

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月29日
【発行者名】	クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエイ (Credit Suisse Fund Management S.A.)
【代表者の役職氏名】	署名権限者 エヴァンティ・サツヴォリディ (Evanthi Savvoulidi, Authorised Signatory) 署名権限者 レイモン・ベラルディ (Ramon Belardi, Authorised Signatory)
【本店の所在の場所】	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-2180、ジャン・モネ 通り5番 (5, rue Jean Monnet, L-2180 Luxembourg)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 竹 野 康 造 弁護士 廣 本 文 晴
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 竹 野 康 造 弁護士 廣 本 文 晴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 8316
【届出の対象とした募集（売 出）外国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	CSインベストメント・ファンズ・12 ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イール ド・USD ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バラン ス・USD ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロー ス・USD (CS Investment Funds 12 - Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield USD - Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced USD - Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth USD)
【届出の対象とした募集（売 出）外国投資信託受益証券の金 額】	無記名式無額面受益証券 上限見込額は以下のとおりである。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・
USD

- ① クラスB米ドル（acc）受益証券 1,000,000,000米ドル
（140,970,000,000円）を上限とする。
- ② クラスBH円建て（acc）受益証券 100,000,000,000円を上限と
する。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・
USD

- ① クラスB米ドル（acc）受益証券 1,000,000,000米ドル
（140,970,000,000円）を上限とする。
- ② クラスBH円建て（acc）受益証券 100,000,000,000円を上限と
する。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・
USD

- ① クラスB米ドル（acc）受益証券 1,000,000,000米ドル
（140,970,000,000円）を上限とする。
- ② クラスBH円建て（acc）受益証券 100,000,000,000円を上限と
する。

（注）米ドルの円貨換算は、便宜上、2023年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の
対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝140.97円）による。以下同じ。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

CSインベストメント・ファンズ・12

－クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

－クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

－クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

（CS Investment Funds 12

- Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield USD

- Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced USD

- Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth USD)

（注）クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD、クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USDおよびクレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USDはアンブレラ・ファンドであるCSインベストメント・ファンズ・12（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドである（個別にまたは総称して「本サブ・ファンド」といい、本サブ・ファンドと他のサブ・ファンドを総称して「サブ・ファンド」ということがある。）。2023年7月末日現在、ファンドは9個のサブ・ファンドで構成される。

ファンドは、アンブレラ構造を有しており、一または複数のサブ・ファンド（英文目論見書に定義されるサブ・ファンドを含む。）から成る。かかるサブ・ファンドは、それぞれ異なる資産および負債で構成されるポートフォリオであり、受益者および第三者に関して別個の主体とみなされる。サブ・ファンドに関する受益者および債権者の権利、またはサブ・ファンドの設立、運営もしくは清算に関して生じた受益者および債権者の権利は、当該サブ・ファンドの資産に限定される。いかなるサブ・ファンドも、その資産をもって他のサブ・ファンドの債務の責任を負わない。

（２）【外国投資信託受益証券の形態等】

本サブ・ファンドの各クラスB米ドル（acc）受益証券およびクラスBH円建て（acc）受益証券（以下個別にまたは総称して「受益証券」ということがある。）について本書により募集が行われる。

受益証券は、無記名式無額面受益証券である。

受益証券は、追加型である。

クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエイ（Credit Suisse Fund Management S.A.）

（以下「**管理会社**」という。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

（３）【発行（売出）価額の総額】

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券：上限 1,000,000,000米ドル（140,970,000,000円）

クラスBH円建て（acc）受益証券：上限 100,000,000,000円

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券：上限 1,000,000,000米ドル（140,970,000,000円）

クラスBH円建て（acc）受益証券：上限100,000,000,000円

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券：上限 1,000,000,000米ドル（140,970,000,000円）

クラスBH円建て（acc）受益証券：上限100,000,000,000円

（注1）米ドルの円貨換算は、便宜上、2023年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝140.97円）による。以下同じ。

（注2）本サブ・ファンドは、ルクセンブルグ法に基づいて設定されているが、本サブ・ファンドの受益証券は、米ドル建てまたは円建てのため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルまたは円をもって行う。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合、四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

（４）【発行（売出）価格】

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券：申込日の翌銀行営業日におけるクラス受益証券１口当たり純資産
価格

クラスB円建て（acc）受益証券：申込日の翌銀行営業日におけるクラス受益証券１口当たり純資産
価格

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券：申込日の翌銀行営業日におけるクラス受益証券１口当たり純資産
価格

クラスB円建て（acc）受益証券：申込日の翌銀行営業日におけるクラス受益証券１口当たり純資産
価格

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券：申込日の翌銀行営業日におけるクラス受益証券１口当たり純資産
価格

クラスB円建て（acc）受益証券：申込日の翌銀行営業日におけるクラス受益証券１口当たり純資産
価格

（注）銀行営業日とは、ルクセンブルグにおいて銀行が営業を行っている日をいう。

（５）【申込手数料】

申込価額に3.30%（税抜き3.00%）の率を乗じて得た額を上限として日本における販売会社が個別に定める額とする。ただし、税率が変更された場合、変更後の税率が申込手数料に課される。以下同じ。

（６）【申込単位】

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券：１万米ドル以上１セント単位。

クラスB円建て（acc）受益証券：100万円以上１円単位。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券：１万米ドル以上１セント単位。

クラスB円建て（acc）受益証券：100万円以上１円単位。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券：１万米ドル以上１セント単位。

クラスB円建て（acc）受益証券：100万円以上１円単位。

（７）【申込期間】

2023年９月30日（土曜日） から2024年９月30日（月曜日）まで

（８）【申込取扱場所】

クレディ・スイス証券株式会社

東京都港区六本木一丁目６番１号泉ガーデンタワー

（以下「日本における販売会社」という。）

（注）上記日本における販売会社の日本における本支店において、申込みの取扱いを行う。

（９）【払込期日】

投資者から日本における販売会社に対する申込金額等の支払いは、日本において受益証券の申込書を日本における販売会社に提出するのと同様に行われる。

（10）【払込取扱場所】

クレディ・スイス証券株式会社

東京都港区六本木一丁目６番１号泉ガーデンタワー

（11）【振替機関に関する事項】

該当事項なし。

（12）【その他】

① 申込証拠金はない。

② 引受け等の概要

（a）日本における販売会社は、管理会社との間で、日本における受益証券の販売および買戻しに関して、2017年10月27日付販売契約（その後の改訂および再録を含む。）を締結している。

（b）管理会社は、クレディ・スイス証券株式会社を本サブ・ファンドに関する日本における代行協会員に指定している。

（注）代行協会員とは、外国投資信託証券の発行者と契約を締結し、受益証券１口当たりの純資産価格の公表を行い、また決算報告書その他の書類を販売会社に送付する等の業務を行う日本証券業協会の協会員をいう。

③ 申込みの方法

受益証券の申込みを行う日本における投資者は、日本における販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、日本における販売会社は、「**外国証券取引口座約款**」その他所定の契約を投資者に交付し、投資者は、かかる外国証券取引口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を日本における販売会社に提出する。

④ 日本以外の地域における募集

本募集に並行して、EU加盟国、スイスおよびシンガポールで受益証券の募集が行なわれる。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの形態

ファンドは、2010年12月17日の投資信託に関するルクセンブルグ法（改正済）（以下「2010年法」という。）パートIに基づく、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託についての法律、規則および行政規定の調整に関する2009年7月13日付欧州議会および理事会通達2009/65/EC（以下「通達2009/65/EC」という。）に従い認可された、FCP（fonds commun de placement）の形式の、譲渡性のある証券を集団的投資の対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）である。ファンドは、当初、CSポートフォリオ・ファンド（CS Portfolio Fund）の名称で設立されており、1994年4月14日にクレディ・ポートフォリオ・ファンド（Credis Portfolio Fund）に名称変更され、1997年8月4日にクレディ・スイス・ポートフォリオ・ファンド（Lux）（Credit Suisse Portfolio Fund（Lux））に名称変更され、さらに2015年1月16日にCSインベストメント・ファンズ・12に名称変更された。

ファンドは、ファンドの定款に沿って管理会社により運用される。ファンドはアンブレラ構造であるため、少なくとも一つのサブ・ファンドによって構成される。各サブ・ファンドは、異なる資産および債務により構成されるポートフォリオを表章し、受益者および第三者に関して別個の主体とみなされる。サブ・ファンドに関する受益者および債権者の権利またはサブ・ファンドの設立、運営もしくは清算に関して生じた受益者および債権者の権利は、当該サブ・ファンドの資産に限定される。いかなるサブ・ファンドも、その資産をもって他のサブ・ファンドの債務の責任を負わない。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD、クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USDおよびクレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USDは、ファンドのサブ・ファンドである。

ファンドにおける信託金限度額の定めはない。

② ファンドの目的および基本的性格

ファンドの主な目的は、専門的に運用されるポートフォリオに投資する機会を投資者にもたらすことである。サブ・ファンドの資産は、リスク分散の原則に従い、2010年法第41条に定められる譲渡性のある証券およびその他の資産に投資されるものとする。

個々のサブ・ファンドの投資目的および投資方針については、後記「2 投資方針、（1）投資方針」に記載される。個々のサブ・ファンドの資産は、2010年法により定められ、かつ、英文目論見書に定められる投資制限に従い投資される。

各サブ・ファンドの投資目的は、投資された資産の値上がり益を最大化することである。この目的を達成するため、ファンドは、適正かつ合理的な程度リスクを引き受けるものとする。ただし、市場変動およびその他のリスクを踏まえ、関連するサブ・ファンドの投資目的が達成されるとの保証はない。投資対象の価値は下落することもあれば上昇することもあり、投資者は、その当初投資額を回収することができない場合がある。

(2)【ファンドの沿革】

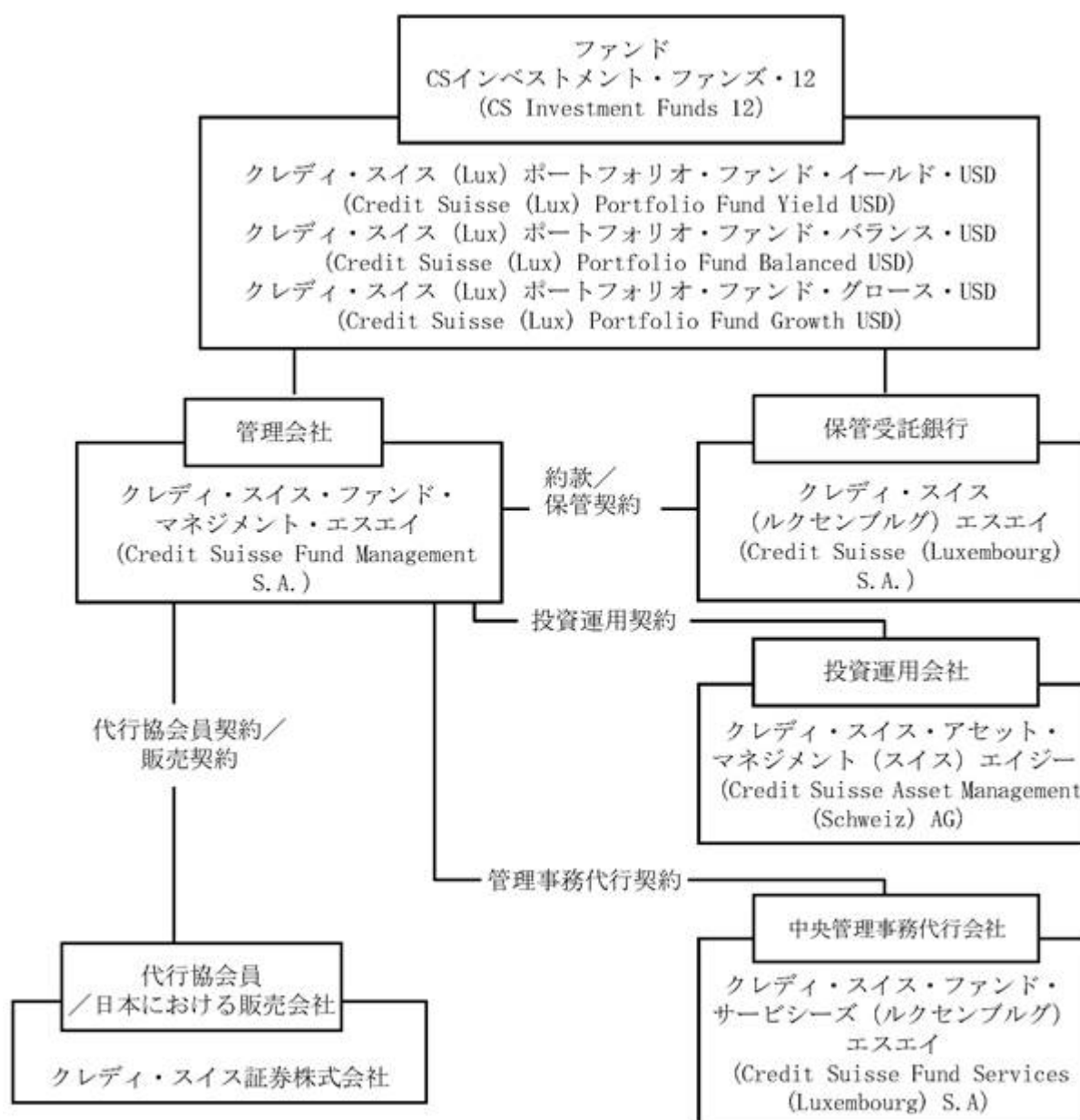
1993年3月19日 CSポートフォリオ・ファンドの設立およびファンドの原約款の締結

1994年4月14日 クレディ・ポートフォリオ・ファンドに名称変更および変更約款の締結

1997年8月4日	クレディ・スイス・ポートフォリオ・ファンド（Lux）に名称変更および変更約款の締結
1999年12月9日	管理会社の設立
2015年1月16日	CSインベストメント・ファンズ・12に名称変更および変更約款の締結
2018年10月29日	変更約款の締結
2020年1月31日	変更約款の締結

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



② 管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンド運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
クレディ・スイス・ファンド・ マネジメント・エスエイ (Credit Suisse Fund Management S.A.)	管理会社	1993年3月19日付で保管受託銀行との 間で約款を締結（改訂済）。
クレディ・スイス（ルクセンブ ルグ）エスエイ (Credit Suisse (Luxembourg) S.A.)	保管受託銀行	2016年3月18日付で管理会社との間で 保管契約（注1）を締結。ファンド資産 の保管および支払代理について規定し ている。
クレディ・スイス・ファンド・ サービシーズ（ルクセンブル グ）エスエイ (Credit Suisse Fund Services (Luxembourg) S.A)	中央管理事務代行会社	2016年3月18日付で管理会社との間で 管理事務代行契約（注2）を締結。名義 書換、管理事務代行について規定して いる。
クレディ・スイス・アセット・ マネジメント（スイス）エイ ジー (Credit Suisse Asset Management (Schweiz) AG)	投資運用会社	2017年3月24日付で管理会社との間で 投資運用契約（注3）を締結。投資運用 業務について規定している。
クレディ・スイス証券株式会社	代行協会員 日本における販売会社	2018年11月16日付で管理会社との間で 代行協会員契約（注4）を締結。日本に おける代行協会員業務について規定し ている。 2017年10月27日付で管理会社との間で 販売契約（注5）を締結。日本における 受益証券の販売および買戻し業務につ いて規定している。

（注1）保管契約とは、管理会社によって任命された保管受託銀行が、ファンド資産の保管および支払代理業務を行うことを約する契約である。

（注2）管理事務代行契約とは、管理会社によって任命された中央管理事務代行会社が、ファンドの管理事務代行会社としての業務を行うことを約する契約である。

（注3）投資運用契約とは、管理会社によって任命された投資運用会社が、投資方針および投資制限に従って本サブ・ファンドの資産の運用を行うことを約する契約である。

（注4）代行協会員契約とは、管理会社によって任命された代行協会員が、受益証券に関する目論見書の日本における販売会社に対する送付、受益証券1口当たりの純資産価格の公表ならびに適用ある日本の法令諸規則および／または日本証券業協会の規則に従った決算書類およびその他の書類の配布等を、代行協会員として行うことを約する契約である。

（注5）販売契約とは、管理会社によって任命された日本における販売会社が、本サブ・ファンドの受益証券の販売および買戻し業務を行うことを約する契約である。

③ 管理会社の概況

設立準拠法	ルクセンブルグ1915年商事会社法（改正済）に基づき、ルクセンブルグにおいて1999年12月9日に設立され、ルクセンブルグ貿易および商業登記所においてB72.925で登録されている。1915年商事会社法（改正済）は、設立、運営等商事会社に関する基本的事項を規定している。管理会社は、（i）2010年法第15章に定義される管理会社として、および（ii）2013年7月12日のオルタナティブ投資ファンド運用会社に関するルクセンブルグ法（改正済）（以下「2013年法」という。）第2条に定義されるオルタナティブ投資ファンド運用会社（以下「A I F M」という。）として、認可されている。
事業の目的	管理会社の主たる目的は、以下の通り。 ・2010年法第101条第2項および同法別紙IIに基づき、通達2009/65/ECに従い認可されルクセンブルグ国内外において設立されたUCITSの管理、および通達2009/65/ECに従い認可されていないルクセンブルグ国内外において設立された投資信託（以下「UCI」という。）の付加的な管理を行うこと ・ルクセンブルグ国内外において設立された、オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会通達2011/61/EUに定義されるオルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」という。）に関し、2013年法第5条第2項および同法別紙Iに基づくAIFの資産に関する運用、管理、販売およびその他の業務を行うこと
資本金の額	管理会社の払込済資本金は、250,000スイス・フラン（約4,050万円）で、全額払込済である。 （注）スイス・フランの円貨換算は、2023年7月31日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1スイス・フラン＝162.00円）による。以下同じ。
沿革	1999年12月9日設立
大株主の状況	名称：クレディ・スイス・アセット・マネジメント・アンド・インベスター・サービシーズ（スイス）ホールディング・エイジー 住所：スイス国 チューリッヒ市 8045 ユトリベルク通り 231 保有株式数：500株 持株比率：100%

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

① 準拠法の名称

ファンドの設定準拠法は、ルクセンブルグの民法である。

また、ファンドは、2010年法、勅令、金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）の通達等の規則に従っている。

② 準拠法の内容

（イ）ルクセンブルグの民法

ファンドは、法人格を持たず、投資家の累積投資からなる、2010年法第41条第1項に規定されている譲渡性のある有価証券およびその他の流動性のある金融資産の分割できない集合体である。投資家は、その投資によって平等に利益および残余財産の分配を請求する権利を有する。ファンドは、会社として設立されていないので、個々の投資家は株主ではなく、その権利は受益者と管理会社との契約関係に基づいた契約上のものであり、この関係は、一般の契約法（すなわち、民法第1134条、1710条、1779条、1787条および1984条）および下記の2010年法に従っている。

(ロ) 2010年法

a. 2010年法は、5つのパートから構成されている。

パートI UCITS

パートII その他の投資信託

パートIII 外国の投資信託

パートIV 管理会社

パートV UCITSおよびその他の投資信託に適用される一般規定

2010年法は、パートIが適用される「譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託」(UCITS)とパートIIが適用される「その他の投資信託」(UCIs)を区分して取扱っている。

b. 欧州連合（以下「EU」という。）のいずれか一つの加盟国内に登録され、EU通達2009/65/EUの意味での譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託としての適格性を有しているすべてのファンドは、EUの他の加盟国において、当該通達の条件および各EU加盟国の国が実施する規則に基づきその投資証券または受益証券を自由に販売することができる。

c. 2010年法第2条第2項は、同法第3条を前提条件として、UCITSとみなされる投資信託を、以下のように定義している。

- 公衆から調達した投資元本を譲渡性のある証券または2010年法第41条第1項に記載されるその他の流動性のある金融資産に投資し、かつリスク分散の原則に基づき運営することを唯一の目的とする投資信託。
- 投資信託証券が、所持人の請求に応じて、投資信託の資産から直接または間接に買い戻される投資信託。投資信託証券の証券取引所での価格がその純資産価格と著しい差異を生じることがないようにするためのUCITSの行為は、かかる買戻しに相当するとみなされる。

d. 2010年法第3条は、同法第2条の定義に該当するので、UCITSではあるが、パートIファンドたる適格性を有しないファンドを列挙している。

(i) クローズド・エンド型のUCITS

(ii) EUまたはその一部において、公衆に対してその投資信託証券の販売を促進することなく投資元本を調達するUCITS

(iii) 約款または設立文書に基づきEUの加盟国でない国の公衆に対してのみの投資信託証券を販売しうるUCITS

(iv) 2010年法第5章によりパートIファンドに課される投資方針がその投資および借入方針に鑑みて不適切であるとCSSFが判断する種類のUCITS

e. 上記d. の種類のUCITSはCSSFの2003年1月22日付金融監督委員会通達03/88（2002年法に関して発せられたが、2010年法に関しても有効である。）によって以下のとおり規定されている。

(i) 2010年法第41条第1項に規定されている譲渡性のある有価証券以外の有価証券またはその他の流動性のある金融資産に、純資産の20%以上を投資することができる投資方針を有する投資信託

(ii) 純資産の20%以上をハイリスク・キャピタルに投資することができる投資方針を有する投資信託。ハイリスク・キャピタルへの投資とは、設立間もない会社またはまだ発展途上にある会社の有価証券に対する投資を意味する。

(iii) 投資目的で純資産の25%以上を継続的に借り入れることができるという投資方針を有する信託（「レバレッジ・ファンド」）

(iv) 複数のコンパートメントから成り、その一つが投資または借入れの方針に関して、パートIの条項を充足していない投資信託

f. 2010年法は、他の条項と共にUCITSの投資方針および投資制限について特別の要件を規定しているが、投資信託としての可能な形態は、パートIファンドおよびパートIIファンドのいずれについても同じである。

投資信託には以下の形態がある。

(i) 契約型投資信託 ("fonds commun de placement" (FCP) , common fund)

(ii) 会社型投資信託 (investment companies)

— 変動資本を有する会社型投資信託（「SICAV」）

— 固定資本を有する会社型投資信託（「SICAF」）

上記の投資信託は、2010年法、商事会社に関する1915年8月10日法ならびに共有に関する民法および一般の契約法の規定に従って設立・設定されている。

税法上の主な規定は2010年法に記載されている。

投資信託の監督は、CSSFが行っている。

（５）【開示制度の概要】

① ルクセンブルグにおける開示

（イ）金融監督委員会に対する開示

ルクセンブルグ内において、またはルクセンブルグから受益証券をルクセンブルグ内外の公衆に対し公募する場合は、CSSFへの登録およびその承認が要求される。この場合、目論見書、説明書、年次報告書および半期報告書をCSSFに提出しなければならない。なお、以下本書では、サブ・ファンドに関してCSSFに提出された目論見書を「英文目論見書」といい、本サブ・ファンドに関して日本で作成された目論見書を次項で定義するとおり単に目論見書という。また、CSSF通達21/710に基づき、マネジメント・レター、自己評価アンケートおよび別個の報告書も毎年CSSFに提出しなければならない。

ファンドの年次報告書に含まれている会計情報は、承認された法定監査人により監査され、CSSFにより承認されなければならない。ファンドの承認された法定監査人は、プライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブ (PricewaterhouseCoopers, Société coopérative) である。更に、ファンドは、金融庁（現CSSF）の1997年6月13日付通達97/136（随時改訂済および／または補足済）に基づき、CSSFに対して月次報告書を提出することを要求されている。

上記のCSSF通達に定められた報告義務に加え、CSSFに対する新しい月次報告U1.1に関するCSSF通達15/627の発行に基づき、ファンドはCSSFが統計および監督目的で使用する月次情報をCSSFに報告しなければならない。

（ロ）受益者に対する開示

ファンドの貸借対照表、財務状況等を記載した年次報告書および半期報告書は、管理会社支払事務代行会社、情報事務代行会社および販売会社において、受益者はこれ入手することができる。また、約款（その変更を含む。）は、管理会社の登記上の事務所に預託され、閲覧することができる。その写しを入手することができる。

年次報告書は、各サブ・ファンドおよびファンドについて毎年7月31日現在において公表され、半期報告書は、毎年11月30日において公表される。

ファンド全体の資産の統合明細は、スイス・フラン建てで作成される。

会計年度末から4か月以内に公表される年次報告書は、独立監査人により監査された年次報告を含む。年次報告書には、例えば、サブ・ファンドの資産、その参照する期間中に生じたすべての重大な変更についての通知、デリバティブ取引の取引相手方、ならびに取引相手方がサブ・ファンドのために差し入れた担保（およびその範囲）の詳細に関する記載が含まれる。

各サブ・ファンドの各クラスの受益証券1口当たり純資産価格、各サブ・ファンドの発行価格、買戻価格および転換価格は、インターネットのwww.credit-suisse.com上で入手可能であり、また各種新聞においても公表される。

受益者への通知は、受益者名簿に記載される受益者の住所宛に郵送されるか、ルクセンブルグの日刊紙に公表され、必要であればルクセンブルグ国外の日刊紙にも公表される。

2010年法に基づき受益者に開示することが求められるすべての情報は、管理会社が適切と考える方法で受益者が入手できるよう管理会社により提供される。

② 日本における開示

（イ）監督官庁に対する開示

a. 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における1億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を日本国財務省関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（以下「EDINET」という。）等においてこれを開覧することができる。

受益証券の日本における販売会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書）を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資家から請求された場合に交付しなければならない目論見書）を交付する。管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、本サブ・ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ日本国財務省関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる（注）。

（注）EDINETでの開示：WEBサイト（<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>）

b. 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、受益証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）（以下「**投信法**」という。）に従い、本サブ・ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、管理会社は、本サブ・ファンドの約款を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、管理会社は、本サブ・ファンドの資産について、本サブ・ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

（ロ）日本の受益者に対する開示

管理会社は、約款を変更しようとする場合であってその内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等につき書面をもって通知しなければならない。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は日本における販売会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記の本サブ・ファンドの交付運用報告書は、日本の知れている受益者に送付され、運用報告書（全体版）は電磁的方法により、ファンドの代行協会のホームページにおいて掲載される。

（6）【監督官庁の概要】

管理会社およびファンドは、C S S Fの監督に服している。

監督の主な内容は次の通りである。

① 登録の届出の受理

（イ）ルクセンブルグに所在する2010年法パート I に基づいて承認された譲渡性のある証券（U C I T S）に投資するすべての投資信託（即ち、契約型投資信託の管理会社または会社型投資信託の登記上の事務所がルクセンブルグに存在する場合）は、C S S Fの事前の承認および継続的な監督に服し、C S S Fに登録しなければならない。

（ロ）その受益証券をルクセンブルグ内で販売したいと考えるU C I T Sで、E U加盟国で設立され、かつ2009年7月13日の通達2009／65／E Cの要件に適合していることを設立国の監督官庁により証明されているものについては、かかる登録を必要としない。かかるU C I T Sは、当該U C I T SのホームとなるE U加盟国の監督当局がC S S Fに事前に通知し、所定の書類を提出し、所在地事務代行会社としてルクセンブルグの信用機関を任命し、かつC S S Fが、かかる通知および書類の提出から10営業日以内に異議を述べない場合は、ルクセンブルグ国内において、その投資信託証券を販売することができる。

（ハ）ファンドは、2010年法パート I に従い設定されている。

② 登録の拒絶または取消

とりわけU C I T Sが適用ある法令通達を遵守しない場合、承認された法定監査人を有しない場合、またはその監査人が受益者に対する報告義務およびC S S Fに対する開示義務を怠った場合には、登録が拒絶されまたは取消されうる。

また、投資信託の役員または管理会社の取締役が、C S S Fの要求する専門家としての誠実さおよび義務を遂行するための資格につき十分な保証の証明をしない場合には、登録は拒絶または取消されうる。さらに、投資信託の機構または開示された情報が投資者保護のため十分な保証を有していない場合は、登録は拒絶または取消されうる。

登録が拒絶または取消された場合、ルクセンブルグの投資信託については地方裁判所の決定により解散および清算されうる。またルクセンブルグ以外の投資信託の場合は、上場廃止となり、かつ公衆に対しての販売が停止されうる。

③ 目論見書等に対する査証の交付

受益者に対する通知に加え、投資信託証券の販売に際し使用される目論見書および主要投資家情報文書（K I I D）または説明書等は、事前にC S S Fに提出されなければならない。C S S Fは目論見書が適用ある法律、勅令、規制および通達に従っていると認めた場合には、申請者に対し異議のないことを通知し、目論見書に査証を付してそれを証明する。

公衆への配布に供するその他の販売促進資料（目論見書、K I I Dおよびファンドが受益者に送付する通知を除く。）は、承認を得るためにC S S Fに提出する必要はないが、2010年法および2022年2月2日から適用される投資信託の国境を越えた販売に関する規則2019／1156に基づくマーケティング・コミュニケーションに関するE S M Aガイドラインにおいて、販売促進を目的とした投資家に対するコミュニケーションはすべて、かかる目的が明確に認識できること、公正かつ明瞭で誤解を招くものであってはならないこと、リスクおよびリターンに関する説明を同じ程度にわかりやすく記載しなければならないこと、ならびに目論見書およびK I I Dと矛盾する内容であってはならないことが定められている。

④ 財務状況およびその他の情報に関する監督

投資信託の財務状況ならびに投資者およびC S S Fに提供された情報の正確性を確保するため、投資信託は、承認された法定監査人の監査を受けなければならない。

承認された法定監査人は、2010年法またはその施行のための規則の重大な違反を構成しそうであると考え、投資信託の継続的な機能に影響しそうであると考え、財務書類を証明することを拒否することになりそうであると考え、また、財務書類に対する限定付適正意見を表明することになりそうであると考え、その旨をC S S Fに報告する義務を負う。承認された法定監査人は、さらに、投資家に提供されたファンドの財務状況ならびに資産および負債が正確に記載されていないことを突き止めた場合には、C S S Fに通知するものとする。監査人は、C S S Fが要求するすべての情報（投資信託の帳簿その他の記録を含む。）をC S S Fに提出しなければならない。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

ファンドの主な目的は、専門的に運用されるポートフォリオに投資する機会を投資者にもたらしことである。サブ・ファンドの資産は、リスク分散の原則に従い、2010年法第41条に定められる譲渡性のある証券およびその他の資産に投資されるものとする。

個々のサブ・ファンドの投資目的および投資方針については、以下に記載される。個々のサブ・ファンドの資産は、2010年法により定められかつ後記「（5）投資制限」に定められる投資制限に従い投資される。

2010年法のFAQの更新版に従い、CSFは、付随的流動資産が要求払預金（経常的支払いまたは例外的な支払いにいつでも対応可能な、銀行の当座預金口座に保有される現金等）または適格資産への再投資に要する期間に限定されることを明確にしている。付随的流動資産への投資は、関連するサブ・ファンドの純資産の20%を上限とする。ただし、極めて不利な市況の場合はこの限りでなく、この場合は、かかる上限を一時的に超過することが認められる。

各サブ・ファンドの投資目的は、投資された資産の値上がり益を最大化することである。この目的を達成するため、ファンドは、適正かつ合理的な程度リスクを引き受けるものとする。ただし、市場変動およびその他のリスクを踏まえ、関連するサブ・ファンドの投資目的が達成されるとの保証はない。投資対象の価値は下落することもあれば上昇することもあり、投資者は、その当初投資額を回収することができない場合がある。

付随的流動資産

サブ・ファンドは、その純資産総額の20%を上限として付随的流動資産を保有することができる。

「2 投資方針」に記載される追加的な制限に従い、上記の20%の上限は、極めて不利な市況により当該上限に違反することが求められる場合で、かかる違反が投資主の利益を考慮して正当化されるとき（例えば、極めて深刻な状況）にのみ、必要不可欠な期間にわたって、一時的に超過することが認められる。かかる制限は、金融デリバティブ商品に対するエクスポージャーをカバーするために保有される流動資産には適用されない。2010年12月17日法第41条第1項の基準を満たす銀行預金、短期金融商品またはマネー・マーケット・ファンドは、2010年12月17日法第41条第2項（b）に基づく付随的流動資産には含まれるものとはみなされない。付随的流動資産は、要求払預金（銀行の当座預金口座に保有される現金等）に限定され、経常的支払いまたは例外的な支払いに備えるため、または2010年12月17日法第41条第1項に規定される適格資産への再投資に要する期間もしくは不利な市況により必要不可欠となる期間に限定される。

サステナブル投資

サステナブル投資とは、投資判断において特定のサステナブル投資戦略を追求するプロセスをいう。サステナブル投資アプローチに従うサブ・ファンドは、投資判断プロセスにおいて環境、社会およびガバナンスに関する情報（以下「ESG要素」という。）を統合している。その目的は、より十分な情報を得た上で投資判断を行うため、または、一もしくは複数の国際連合の持続可能な開発目標と一致して示されることが多い特定のサステナブル投資目的を追求するためである。サブ・ファンド全体としての投資戦略および投資範囲に応じて、個々のESG要素の重要性および重視するESG要素は異なる。

サステナブル投資を取り巻く規制上の要件は変化しており、今後変更される可能性がある。法律が変更された場合、英文目論見書もそれに従って更新される。さらに、新たな方法が登場し、データの入手は日々容易になってきている。そのため、英文目論見書に記載されるESG要素の実施、監視および報告に影響が及ぶ可能性がある。投資家は、サステナブル投資アプローチを採用するサブ・ファ

ンドに投資する前に、「3 投資リスク、（1）リスク要因」における「サステナビリティ・リスク」および「サステナブル投資リスク」と題するリスク要因を読み、検討すべきである。

サステナブル投資アプローチまたはE S Gに特化した投資戦略を採用しないサブ・ファンドについては、サステナビリティは投資プロセスの目的でもなければ、義務的な要素でもない。特に、当該サブ・ファンドの投資対象について、環境的に持続可能な経済活動についてのE U基準（タクソノミー規則（E U）2020／852に定義される。）は考慮されない。

これらのサブ・ファンドは、サステナブル・ファイナンス開示規則（S F D R、規則（E U）2019／2088）第7条の目的上、サステナビリティ要素に対する重大な悪影響を考慮しない。

クレディ・スイス・アセット・マネジメント サステナブル投資方針

クレディ・スイス・アセット・マネジメント（以下「C S A M」という。）は、サステナブル投資に関連する活動を指揮し管理するサステナブル投資方針を設定している。管理会社および投資運用会社は、「2 投資方針」において関連するサブ・ファンドについて記載されるとおり、サブ・ファンドにC S A Mサステナブル投資方針を適用する。投資プロセスにおけるC S A Mサステナブル投資方針の実施は、管理会社および投資運用会社によって文書化され、監視される。専属のC S A Mサステナブル投資チームが、C S A Mサステナブル投資方針を所有しており、当該方針の実施において管理会社および関連する投資運用会社を支援する。

C S A Mサステナブル投資方針は、サステナビリティ・リスク（「3 投資リスク」において定義される。）を低下させるため、投資チームがサステナビリティに関連する機会を特定し、重大な悪影響を考慮するよう示すことにより、投資プロセスの様々な段階にE S G要素を統合する方法を定めている。

C S A Mサステナブル投資方針は、以下の主要なアプローチにより構成される。

1. E S G除外：C S A Mは、以下の3つのE S G除外カテゴリーを定めている。

- ・ **規範に基づく除外**：クラスター弾に関する条約、化学兵器禁止条約、生物兵器禁止条約、核兵器の不拡散に関する条約（N P T）など、非人道的兵器に関する国際条約を遵守していない会社（A P M（対人地雷）、クラスター弾および（N P Tの範囲外の）核兵器に関して、責任ある投資に関するスイス協会（S V V K－A S I R）が除外を推奨している会社を含む。）をカテゴリーとして除外。
- ・ **価値に基づく除外**：収益の大部分を問題のある事業活動から得ている会社。該当する事業活動および適用される収益基準は、個別に設定される。除外基準は、C S A Mサステナブル投資方針の変更により、長期的には変更される可能性がある。
- ・ **事業活動に基づく除外**：（1）国際規範に組織的に違反している、（2）違反が特に深刻である、または（3）経営陣に必要な改革を実施する意欲がないと判断される会社は、監視リストに指定され、全社的に投資対象範囲からの除外が決定される場合がある。除外は、最後の手段と考えられ、除外するより、投資先会社に関与することが、将来の違反防止により効果的とされている。措置を講じることができ、かつ、その意思がある会社は、クレディ・スイスが会社経営陣とともに、目標および改善期限について意見を合致させるエンゲージメント期間の対象となる場合がある。

C S A Mは、規範に基づく除外、価値に基づく除外および事業活動に基づく除外を直接債券投資および上場株式投資に適用する。

E S G除外の詳細については、<https://www.credit-suisse.com/esg>にてオンラインで参照することができる。

これらのE S G除外基準は、長期的に変更される可能性がある点に留意されたい。

2. サステナビリティを目的とする投資および／またはE S Gの統合：サステナビリティを目的とする投資とは、C S A Mが、環境課題および／または社会的な課題に取り組み、サステナブル投資

目的に合致する投資対象に資本を配分する投資戦略を実施することを意味する。サステナブル投資目的は、経済活動において特定のE S G課題への取組みがあることをテーマとする投資、およびそのような取組みを行うセクターへの投資に重点を置く、特定の投資プロセスを通じて達成される。これは一般的に、一または複数の国際連合の持続可能な開発目標に取り組む会社または戦略への投資を意味する。サステナブル目的を追求するサブ・ファンドについては、英文目論見書のS F D R別紙において、より詳細に説明されている。

E S Gの統合とは、より十分な情報を得た上で投資判断を行うため、財務情報とE S G関連情報を組み合わせることにより、投資プロセスの様々な段階にE S G要素を考慮することを意味する。E S Gの統合技法は、資産クラス、投資スタイルおよびE S Gデータの利用可能状況により異なる。

3. アクティブ・オーナーシップ：C S A Mサステナブル投資方針が適用されるすべてのサブ・ファンドは、C S A Mの一元的なアクティブ・オーナーシップ・アプローチの対象となる。

- ・ エンゲージメント：C S A Mは、各投資先会社の取締役会、経営執行メンバーおよび／または投資家向け広報チームと会合を行うことを選択する場合がある。エンゲージメント活動は、C S A Mがその信認義務に従って実施する事業活動および／または重要性分析に基づいて行われる。これらの分析は、C S A Mの一元的なアクティブ・オーナーシップ・チームにより実行され、クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）エイジーが運用するすべての投資ファンドの持分（サブ・ファンドの持分を含む。）を包含する。そのため、これらの分析は、C S A Mで一元的に定められる優先順位に基づくトップダウン・アプローチに従う。これは、サブ・ファンドのレベルにおいて、エンゲージメントの回数が報告期間によって異なることがあり、エンゲージメントが全く行われず、または数回もしくは何度も行われる可能性があることを意味する。
- ・ 議決権の行使：C S A Mは、サブ・ファンドの資産に対するスチュワードシップ責任を負うにあたり、議決権の行使を重要な要素と考えている。議決権の行使を通じ、C S A Mは問題点を上層部へ報告し、懸念及び意見を表明することができる。議決権の行使を十分な根拠に基づいて決定するための一助として、C S A Mは複数の情報源に依拠する。広範な投資先会社に対応するため、C S A Mは必要に応じて外部の議決権行使助言会社を利用する場合がある。議決権行使助言会社による議決権行使の推奨は、議決権行使の対象となる議題に関するC S A Mの意思決定プロセスにおいて、複数ある情報源の一つとされ、C S A Mによる内部調査を補足する。<https://www.credit-suisse.com/esg>のアクティブ・オーナーシップの項目において説明されるとおり、C S A Mは、C S A Mにとって重要な投資対象に的を絞ることにより、有効かつ効率的な議決権行使のプロセスおよび管理を確保する。

C S A Mサステナブル投資方針の適用および各サブ・ファンドのサステナブル投資に関する詳細情報については、オンライン（www.credit-suisse.com/esg）および英文目論見書のS F D R別紙で確認することができる。

C SのS F D Rサステナブル投資手法

S F D R第2条（17）によるS F D Rサステナブル投資とは、環境目的または社会目的に貢献する投資である。ただし、かかる投資により他の環境目的または社会目的が著しく妨害されることがなく、かかる投資が良好なガバナンス慣行に従っていることを条件とする。

クレディ・スイス（以下「C S」という。）は、S F D Rサステナブル投資としての適格性を有する投資を特定する定量的手法を定めている。また、C Sは、定性的な個別評価に基づき、投資をS F D Rサステナブル投資に分類する場合がある。

株式および債券投資に関する定量的手法

S F D Rサステナブル投資は、以下の3つの条件すべてを満たす必要がある。

1. 環境目的または社会目的への貢献

環境目的または社会目的に貢献するという条件を満たす上で、CSは以下のいずれかの投資を考慮する。

- ・ 環境目的または社会目的に貢献する製品およびサービスから特定の基準を上回る収益が得られる投資。
- ・ 炭素排出量の削減に対するコミットメントが承認されており、その炭素排出量において排出量削減の証拠が十分に示された投資。
- ・ その手取金があらかじめ定められた環境目的または社会目的を追求する証券（例えば、グリーン・ボンド）への投資。

2. 著しい妨害の不存在

SFDRサステナブル投資は、環境目的または社会目的を著しく妨害してはならない（DN SH）。かかるDN SH条件を評価するため、CSは、PAI指標およびCSのESG除外に関する枠組みの追加的な指標を用いる。CSは、投資がDN SH条件を満たすか否かを判断するための一連の基準および水準を定めている。

3. 良好なガバナンス慣行

CSAMは、良好なガバナンスを評価するため、投資対象のガバナンスおよび全体的なESGパフォーマンスを評価する。かかる措置により、資源（人的資本を含む。）を持続的に運用する投資対象の能力に関する大局的な視野が得られ、強固な経営慣行に基づいた運営上の一貫性が確保され、適用ある規範（税法を含む。）が遵守される。

定量的手法の限界

SFDRサステナブル投資を特定する手法において、信頼できない可能性があるESGデータを利用し、また、ある場合には投資対象からESGデータを入手できないことがある。定量的手法の欠点に対処するため、投資をSFDRサステナブル投資に分類する上で定性的な個別評価が適用される場合がある。国家または国際機関が発行する証券への投資については、良好なガバナンス慣行は評価されないことがある。

CSのSFDRサステナブル投資手法の基準は、長期的に変化する可能性があることに留意されたい。より詳細な情報および具体的な基準は、www.credit-suisse.com/esgにてオンラインで閲覧することができる。

証券貸付

以下に定める投資制限に従い、サブ・ファンドは、効率的なポートフォリオ運用を目的として、証券貸付取引を随時実行することができる。証券貸付取引を実行すること（または一時的にもしくは永久的に証券貸付取引を停止すること）の決定は、関連するサブ・ファンドの投資主の最善の利益において実施される費用および利益の分析に基づいて行われる（例：大量の申込みまたは買戻しの場合など）。

証券貸付取引は、借主が将来の日付においてまたは要求されたときに同等の証券または証書を返還するという約束を条件として、貸主が証券または証書を借主に移転する取引から成り、当該取引は、証券または証書を移転する当事者にとっては証券貸付とみなされ、それらが移転を受ける取引相手方にとっては証券借入れとみなされる。証券貸付取引は、借主への当該証券の所有権の移転を伴う。その結果、当該証券は、保管受託銀行による保管および監視の対象ではなくなる。逆に、権原移転の取決めにに基づき移転を受けるあらゆる担保は、ファンドの保管受託銀行による通常の保管および監視の対象となる。

サブ・ファンドは、その投資方針の範囲に含まれる2010年12月17日法に基づく適格資産に関してのみ証券貸付取引を実行することができる。

証券貸付収益に関して、取引により生じる総所得は、70%が参加サブ・ファンドに、30%が当該取引における証券貸付本人に記帳される。サブ・ファンドを代理して証券貸付本人として行為する

法主体は、クレディ・スイス・グループの関連会社、すなわち、クレディ・スイス（スイス）エイジーまたはクレディ・スイス・エイジーである。

管理会社は、いかなる証券貸付収益も受領しない。

サブ・ファンドが保有する資産のうち証券貸付取引の対象とすることができる割合は、通常、当該サブ・ファンドの純資産価額の0%から30%の範囲内で変動することが予想されている。0%から30%の当該範囲内での割合は、市場の需要と供給の問題を受けて変動する。より具体的に言うと、異常な市況または利用に影響を及ぼす季節要因（例：個人貸主は年次株主総会の期間中に株式を回収する可能性があるため、コーポレート・アクションの時期には供給が減少する。）に基づく投資対象に関する下落リスクから保護するために証券を借り入れる市場参加者によるヘッジ活動が一時的に増加する可能性がある。「2 投資方針」において別途明記されない限り、いずれかの時点においてサブ・ファンドが保有する一定の種類の証券について市場の需要が特に高まる場合、この割合は、当該サブ・ファンドの純資産価額の70%を上限として、有利な機会があるときにかつ一時的に引き上げられる可能性があるが、これもまた、サブ・ファンドの流動性プロファイルおよび予想される流動性ニーズによって左右される。

サブ・ファンドは、証券貸付取引の数量が適切な水準に保たれることまたはサブ・ファンドが常にその買戻義務を履行することが可能となるような方法で、貸し付けた証券の返還を請求する権利を有することを確保する。効率的なポートフォリオ運用手法の取引相手方は、EU法により規定されるものと同等であるとC S S Fがみなす慎重な監督規則に服するべきである。

証券貸付取引およびOTC金融デリバティブ商品から生じる取引相手方に対するリスク・エクスポージャーは、「（5）投資制限」において予見される取引相手方リスク制限を計算する際に、合算されるべきである。

取引相手方リスクは、適切なヘアカットを考慮した上で、時価評価される担保の価値がリスクにさらされる金額の価値を上回ることを条件として、無視されることもある。

サブ・ファンドは、その取引相手方が、適用あるルクセンブルグ規則を遵守し、かつ、英文目論見書に定めるファンドの担保方針において予見される要件に沿う資産（現金および現金以外の担保）の形式で担保を提供することを確保する。

担保の価値に対する適切なヘアカットは、管理会社のリスク管理プロセスに従って適用される。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップ（以下「TRS」という。）は、一方の取引相手方（トータル・リターン支払人）が、金利および手数料からの収入、価格変動からの損益および信用損失を含む参照債務の総合的な経済的パフォーマンスを他方の取引相手方（トータル・リターン受領者）に移転するOTCデリバティブ契約である。トータル・リターン・スワップは、ファンデッドまたはアンファンデッドのいずれかの方式をとることができる。

サブ・ファンドは、効率的なポートフォリオ運用を目的として、また、該当する場合には、それぞれの投資方針の一環として、トータル・リターン・スワップ取引を随時実行することができる。

サブ・ファンドは、特にスワップの取引相手方に支払われる取引手数料および担保費用を含む費用を控除した後、トータル・リターン・スワップから生じる純収益の100%を獲得する。アンファンデッド・トータル・リターン・スワップに関して、当該取引手数料は、基本的に、固定または変動のいずれかとなる合意された金利の形式に基づき支払われる。ファンデッド・トータル・リターン・スワップに関して、サブ・ファンドは、基本的には追加の定期的な取引費用がかからない形で、トータル・リターン・スワップの想定元本の前払いを行う。部分的なファンデッド・トータル・リターン・スワップは、ファンデッド・トータル・リターン・スワップおよびアンファンデッド・トータル・リターン・スワップの両方の特徴および費用特性を関連する割合で組み合わせる。担保費用は、基本的に、交換される担保の金額および頻度に応じて、定期的な固定支払の形式をと

る。この点に関して各サブ・ファンドが被る費用および手数料ならびに当該費用および手数料の支払を受ける法主体の身元およびこれらと管理会社との関係（該当する場合）に関する情報は、半期報告書および年次報告書に記載されている。

サブ・ファンドは、英文目論見書に詳細に記載されるファンドの担保方針に従い、トータル・リターン・スワップ取引に関して現金担保および非現金担保を受領する。受領される担保は、通常の業界標準のとおり、また、「3 資産管理等の概要、（1）資産の評価、① 純資産価額」に従い、毎日値洗いされる。受領される担保は、毎日調整される。受領される担保は、個別の担保勘定において保有されるため、サブ・ファンドのその他の資産とは分離される。

サブ・ファンドは、その投資方針の範囲に含まれる2010年12月17日法に基づく適格資産に関してのみTRSを実行することができる。

サブ・ファンドは、この種類の取引を専門とし、OECD諸国のいずれかにおいて登録上の事務所を有し、最低でも投資適格品質の信用格付を有するあらゆる法的形態の規制を受ける一流の金融機関を通じてのみ、トータル・リターン・スワップ取引を実行することができる。

サブ・ファンドは、「2 投資方針」に詳細に記載される場合に、トータル・リターン・スワップを用いることができる。

その他の証券金融取引

証券貸付取引およびTRSを除き、サブ・ファンドは、証券金融取引および再利用の透明性に関する2015年11月25日付規則（EU）2015/2365ならびに改正規則（EU）第648/2012号の対象となるその他の証券金融取引（以下「SFT」という。）を利用することを意図していない。

資産の共同管理

ファンドの効率的な運用を目的として、また、投資方針により許容される場合、管理会社は、一部のサブ・ファンドの資産の全部または一部を共同管理することを選択することができる。そのように管理される資産を、以下「プール」という。当該プールは、内部の管理目的のためにのみ設定されるものであり、個別の法主体を構成するものではない。したがって、投資家はプールに直接アクセスすることはできない。共同管理されるサブ・ファンドはそれぞれ、自身の固有の資産に対する権利を引き続き有するものとする。プールにおいて共同管理される資産は、いつでも、参加するすべてのサブ・ファンドに対して分配され、移転されることができる。

複数のサブ・ファンドの資産が共同管理のためにプールされる場合、当該プールにおけるサブ・ファンドの当初の持分を参照して、関連する各サブ・ファンドに対して配分することができるプール内の資産の部分について書面による記録が維持される。共同管理される資産に対する各参加サブ・ファンドの権利は、各プールにおける個別の各ポジションに関連する。共同管理されるサブ・ファンドに関して行われる追加の投資は、その参加の割合に応じた金額において当該サブ・ファンドに配分されるものとし、一方で、売却された資産は、適宜、各参加サブ・ファンドの資産から差し引かれるものとする。

ファンドのサブ・ファンド間におけるクロス投資

ファンドのサブ・ファンドは、2010年12月17日法に規定される条件に従い、ファンドの一または複数のサブ・ファンドにより発行されるまたは発行された証券を申し込み、取得し、かつ／または保有することができる。ただし、以下のすべてを満たすことを条件とする。

- ・対象サブ・ファンドは、この対象サブ・ファンドに投資するサブ・ファンドには投資しない。
- ・その取得が企図される対象サブ・ファンドの資産の合計10%を超えて、ファンドのその他の対象サブ・ファンドの受益証券に投資してはならない。

- ・ 関連する証券に付帯する議決権（もしあれば）は、当該サブ・ファンドにより当該証券が保有されている限りは停止され、計算書および定期報告書における適切な処理を妨げない。
- ・ いかなる場合においても、当該証券がファンドにより保有されている限り、それらの価値は、2010年12月17日法により課される純資産の最低基準を証明する目的におけるファンドの純資産の計算において考慮されない。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

投資目的

サブ・ファンドの目的は、リスク分散の原則に従い以下に記載される資産クラスに投資することにより、各参照通貨による投資額に見合うだけのリターンを上げることである。

サブ・ファンドは、ベンチマークを参照することなくアクティブ運用される。

（注）参照通貨とは、各サブ・ファンドの名称に含まれる通貨をいい、各サブ・ファンドのパフォーマンスおよび純資産額は、当該参照通貨により計算される。以下同じ。

投資方針

サブ・ファンドは、その資産を世界的規模（新興国を含む。）で投資し、以下に記載される資産クラスに対する直接的または間接的なエクスポージャーをもたらす。間接的なエクスポージャーは、とりわけ、デリバティブ、仕組商品および投資対象ファンドの利用を通じて達成することができる。投資の主要部分は、サブ・ファンドの参照通貨で行われる。したがって、為替レートの変動に伴うリスクは、長期的に最小限に抑えられる。

「**2 投資方針**」に定める条件に従い、サブ・ファンドは、経常的支払いもしくは例外的な支払いに充てるために、または2010年12月17日法パート I に基づく適格資産への再投資に要する期間にわたって、もしくは不利な市況により必要不可欠となる期間にわたって、サブ・ファンドの純資産総額の20%を上限として付随的流動資産（すなわち、要求払預金）に投資することができる。

サブ・ファンドは、S F D R第8条（1）における金融商品として適格である。

サブ・ファンドが推進する環境または社会的特性に関する情報は、英文目論見書のS F D R別紙で確認することができる。

資産配分

以下に記載される資産クラスに対する総エクスポージャー（直接間接を問わない。）は、以下に定められる制限（サブ・ファンドの純資産総額に占める割合）を超えてはならない。

資産クラス	範囲
現金およびその他現金等価物	0 % — 50%
債券	35% — 85%
株式	15% — 40%
オルタナティブ投資	0 % — 20%

市場評価に応じて、「**2 投資方針**」で言及される現金およびその他現金等価物（上記の付随的流動資産を含む。）は、サブ・ファンドの純資産の最大50%を占める可能性がある。

「**（5）投資制限**」の規定に従い、オルタナティブ投資に対するエクスポージャーは、下記の一または複数の金融商品の利用を通じて間接的に達成される。オルタナティブ投資に対するエクスポージャーには、コモディティ（コモディティの個々の区分を含む。）、不動産、天然資源、ヘッジ・ファンドおよび貴金属またはこれらの資産クラスの組み合わせが含まれることがある。

オルタナティブ投資がデリバティブによりトラッキングされる場合、これは、金融指数を原商品とするデリバティブを利用して行われなければならない。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

投資目的

サブ・ファンドの目的は、リスク分散の原則に従い以下に記載される資産クラスに投資することにより、各参照通貨によるインカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび為替の実績から成る、全体的に可能な限り最高のパフォーマンスを達成することである。

サブ・ファンドは、ベンチマークを参照することなくアクティブ運用される。

投資方針

サブ・ファンドは、その資産を世界的規模（新興国を含む。）で投資し、以下に記載される資産クラスに対する直接的または間接的なエクスポージャーをもたらす。間接的なエクスポージャーは、とりわけ、デリバティブ、仕組商品および投資対象ファンドの利用を通じて達成することができる。投資の主要部分は、時に、サブ・ファンドの参照通貨以外の通貨で行われることがある。

サブ・ファンドは、その総資産の少なくとも25%を適格持分金融商品に投資する。

「2 投資方針」に定める条件に従い、サブ・ファンドは、経常的支払いもしくは例外的な支払いに充てるために、または2010年12月17日法パート I に基づく適格資産への再投資に要する期間にわたって、もしくは不利な市況により必要不可欠となる期間にわたって、サブ・ファンドの純資産総額の20%を上限として付随的流動資産（すなわち、要求払預金）に投資することができる。

サブ・ファンドは、S F D R第8条（1）における金融商品として適格である。

サブ・ファンドが推進する環境または社会的特性に関する情報は、英文目論見書のS F D R別紙で確認することができる。

資産配分

以下に記載される資産クラスに対する総エクスポージャー（直接間接を問わない。）は、以下に定められる制限（サブ・ファンドの純資産総額に占める割合）を超えてはならない。

資産クラス	範囲
現金およびその他現金等価物	0 % — 60%
債券	10% — 70%
株式	30% — 65%
オルタナティブ投資	0 % — 20%

市場評価に応じて、「2 投資方針」で言及される現金およびその他現金等価物（上記の付随的流動資産を含む。）は、サブ・ファンドの純資産の最大60%を占める可能性がある。

「（5）投資制限」の規定に従い、オルタナティブ投資に対するエクスポージャーは、下記の一または複数の金融商品の利用を通じて間接的に達成される。オルタナティブ投資に対するエクスポージャーには、コモディティ（コモディティの個々の区分を含む。）、不動産、天然資源、ヘッジ・ファンドおよび貴金属またはこれらの資産クラスの組み合わせが含まれることがある。

オルタナティブ投資がデリバティブによりトラッキングされる場合、これは、金融指数を原商品とするデリバティブを利用して行われなければならない。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

投資目的

サブ・ファンドの目的は、リスク分散の原則に従い以下に記載される資産クラスに投資することにより、参照通貨によるインカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび為替の実績から成る、全体的に可能な限り最高のパフォーマンスを達成することである。

サブ・ファンドは、ベンチマークを参照することなくアクティブ運用される。

投資方針

サブ・ファンドは、その資産を世界的規模（新興国を含む。）で投資し、以下に記載される資産クラスに対する直接的または間接的なエクスポージャーをもたらす。間接的なエクスポージャーは、とりわけ、デリバティブ、仕組商品および投資対象ファンドの利用を通じて達成することができる。投資の主要部分は、サブ・ファンドの参照通貨以外の通貨で行われることがある。

サブ・ファンドは、その総資産の50%超を適格持分金融商品に投資する。

「2 投資方針」に定める条件に従い、サブ・ファンドは、経常的支払いもしくは例外的な支払いに充てるために、または2010年12月17日法パート I に基づく適格資産への再投資に要する期間にわたって、もしくは不利な市況により必要不可欠となる期間にわたって、サブ・ファンドの純資産総額の20%を上限として付随的流動資産（すなわち、要求払預金）に投資することができる。

サブ・ファンドは、S F D R第8条（1）における金融商品として適格である。

サブ・ファンドが推進する環境または社会的特性に関する情報は、英文目論見書のS F D R別紙で確認することができる。

資産配分

以下に記載される資産クラスに対する総エクスポージャー（直接間接を問わない。）は、以下に定められる制限（サブ・ファンドの純資産総額に占める割合）を超えてはならない。

資産クラス	範囲
現金およびその他現金等価物	0 % — 50%
債券	0 % — 50%
株式	50% — 90%
オルタナティブ投資	0 % — 20%

市場評価に応じて、「2 投資方針」で言及される現金およびその他現金等価物（上記の付随的流動資産を含む。）は、サブ・ファンドの純資産の最大50%を占める可能性がある。

「（5）投資制限」の規定に従い、オルタナティブ投資に対するエクスポージャーは、下記の一または複数の金融商品の利用を通じて間接的に達成される。オルタナティブ投資に対するエクスポージャーには、コモディティ（コモディティの個々の区分を含む。）、不動産、天然資源、ヘッジ・ファンドおよび貴金属またはこれらの資産クラスの組み合わせが含まれることがある。

オルタナティブ投資がデリバティブによりトラッキングされる場合、これは、金融指数を原商品とするデリバティブを利用して行われなければならない。

ドイツ投資税法

関連するサブ・ファンドの総資産の価値の50%超（または25%以上）が、ドイツ投資税法第2条第8項に定義される適格持分金融商品に継続的に投資されなければならない。

投資対象であるファンドへの投資の場合、投資対象である当該ファンドの持分商品への投資比率が、サブ・ファンドの持分商品への投資比率の算定に際して考慮される。

投資対象であるファンドの実際の持分商品への投資比率は、週に一度以上算定されかつ公表されるデータが入手可能な限りにおいて、ドイツ投資税法第2条第6項および第7項に従って、上記の算定において考慮される。

2019年11月22日に適用されるドイツ投資税法第2条第8項によると、「適格持分金融商品」とは、以下のものをいう。

- ・ 証券取引所での取引が承認されているか、または組織化された市場に上場している法人（公開有限責任会社など）で、投資ファンド（以下に定義する。）として適格でない法人の株式
- ・ 以下のいずれかに該当する法人で、投資ファンド（以下に定義する。）または不動産会社（以下に定義する。）として適格でない法人の株式
 - － 欧州連合の加盟国または欧州経済地域（E E A）に関する協定を締結している他の国を所在地とし、当該国の法人税が課税され、かかる法人税の課税免除の対象とならない法人
 - － 上記以外の他の国を所在地とし、当該国の法人税が15%以上の税率で課税され、かかる法人税の課税免除の対象とならない法人
- ・ 株式ファンド（以下に定義する。）に対する持分のうち、その価値の51%
- ・ 混合ファンド（以下に定義する。）に対する持分のうち、その価値の25%

疑義を避けるため付言すると、適格持分金融商品の定義（2019年11月22日に適用されるドイツ投資税法第2条第8項）が変更された場合または更新された場合、英文目論見書における適格持分金融商品への言及は、当該変更後のまたは新たな定義への言及と読み替えられるものとする。

「投資ファンド」とは、以下の主体をいう。

- ・ U C I T Sで、その適用除外を受けないもの
- ・ A I Fで、その適用除外を受けないもの
- ・ 投資家の人数が1人に制限されるが、A I Fとしての適格性に関するその他すべての基準を満たしている投資信託
- ・ 積極的な運用活動が禁止されており、課税対象とならないか、または課税免除の対象となる会社

ただし、以下のいずれかについて適格性を有する場合は除く。

- ・ ドイツのR E I T法第1条1項または第19条5項に定義されるR E I T
- ・ ドイツの投資会社法第1条1項aに定義される投資会社
- ・ 公益のために、自己資金を用いてまたは政府の支援を得て、パーティシペーションに投資する資本投資会社
- ・ パートナースhip（ただし、U C I T Sに該当する場合を除く。）

「不動産会社」とは、定款またはリミテッド・パートナーシップ契約に従い、不動産および不動産に対する物権的権利ならびにそれらの管理に必要な定着物および付属物のみを取得することのできる法人またはパートナーシップをいう。

「株式ファンド」とは、投資方針に従い、その価額の51%以上を適格持分金融商品に継続的に投資する投資ファンドをいう。

「混合ファンド」とは、投資方針に従い、その価額の25%以上を適格持分金融商品に継続的に投資する投資ファンドをいう。

（2）【投資対象】

前記「（1）投資方針」を参照のこと。

（3）【運用体制】

管理会社の取締役会は、サブ・ファンドの資産の投資につき責任を負う。

各サブ・ファンドの投資方針を実施するために、管理会社は、その恒久的な監督および責任の下、サブ・ファンドの資産の運用を一または複数の投資運用会社に委託することができる。

管理会社は、クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）エイジャーをサブ・ファンドの運用を行う投資運用者として任命した。

投資運用契約に従い、投資運用会社は、管理会社の全般的な管理および最終的な責任の下で、証券の売買その他サブ・ファンドのポートフォリオの管理を日常的に行う裁量を有する。

投資運用会社は、投資運用会社と管理会社との間で締結された投資運用契約に従い、各サブ・ファンドについて、個別のポートフォリオの運用において投資運用会社を支援する一または複数の副投資運用会社を任命することができる。各サブ・ファンドの投資運用会社および副投資運用会社は、英文目論見書に記載される。管理会社は、いつでも、英文目論見書で指定された以外の投資運用会社を任命することができ、またはいずれかの投資運用会社との関係を終了することができる。かかるサブ・ファンドの投資者は通知を受け、英文目論見書はこれに応じて変更される。

投資構造に関する上記の内容は、2023年7月現在で入手可能な情報に基づくものであり、その詳細は、将来変更されることがある。

（４）【分配方針】

サブ・ファンドのクラスBおよびクラスBHは、累積型受益証券クラスである。

本書の日付現在、サブ・ファンドの累積型受益証券クラスについての分配は予定しておらず、発生した収益は、一般的な経費を控除した後の受益証券の純資産価額を増加させるために使用されるものとする。

ただし、管理会社は、取締役会が決定する収益配分方針に従い、随時、経常純収益および／または実現キャピタル・ゲインならびにすべての経常外収益（実現キャピタル・ロスの控除後）の全部または一部を分配することができる。

（５）【投資制限】

投資制限

本章の目的において、各サブ・ファンドは、2010年法第40条の定義に該当する独立したファンドとみなされるものとする。

各サブ・ファンドが行う投資には以下の規定が適用されるものとする。

1) 各サブ・ファンドの投資は、以下のうちの一または複数のもののみで構成することができる。

- a) 規制市場において上場または取引されている譲渡性のある証券および短期金融商品。かかる目的において、規制市場とは、金融商品市場に関する欧州議会および理事会の2004年4月21日付通達2004/39/EC（改正済）の定義に該当する金融商品市場をいう。
- b) 規制され、定期的に運営され、公認され、かつ、公開されている、加盟国の他の市場において取引されている譲渡性のある証券および短期金融商品。本章の目的において、「加盟国」とは、EUの加盟国または欧州経済地域の加盟国をいう。
- c) 欧州連合の非加盟国の証券取引所への公式の上場が認められているか、または欧州、米国、アジア、アフリカもしくはオセアニアの国において規制され、定期的に運営され、公認され、公開され、かつ、設立されている欧州連合の非加盟国の他の市場において取引されている譲渡性のある証券および短期金融商品。
- d) 最近発行された譲渡性のある証券および短期金融商品。ただし、上記a)、b) またはc) に基づく証券取引所または市場への公式の上場に対する許可申請を行う旨の約束が発行条件に含まれていることを条件とし、また発行から1年以内にかかる許可がなされることを条件とする。
- e) 加盟国において設立されたものであるか否かを問わず、UCITSおよび／または通達2009/65/EC第1条第2項第a)号および第b)号の定義に該当するその他の集团的投資（以下「UCI」という。）の受益証券または投資証券。ただし、以下を条件とする。

- かかるその他のUCIは、これらがEU法により義務付けられているものと同等であるとファンドを管轄する監督当局がみなす監督に服することおよび監督当局間の協力が十分に確保されていることを定める法律に基づき認可されていること。
 - その他のUCIの投資主／受益者の保護水準がUCITSの投資主／受益者について定められるものと同等であり、特に、資産の分別、借入れ、貸付けならびに譲渡性のある証券および短期金融商品の空売りに関する規則が通達2009/65/ECの要件と同等であること。
 - 報告期間中の資産および負債、収益および事業運営についての評価を行うことができるよう、半期報告書および年次報告書においてその他のUCIの事業活動の報告がなされること。
 - 受益証券／投資証券が取得されるUCITSまたはその他のUCIは、その約款または設立文書に従い、その純資産総額の10%を超えて、その他のUCITSまたはその他のUCIの受益証券／投資証券に投資してはならないこと。
- f) 信用機関における要求払預金または引き出す権利のある預金であって、12か月以内に満期を迎えるもの。ただし、信用機関がその登記上の事務所を加盟国に有することを条件とし、または信用機関の登記上の事務所が第三国に所在する場合は、当該信用機関がEU法に定められるものと同等であるとファンドを管轄する監督当局がみなす健全性規則に従うことを条件とする。
- g) 上記a)、b)およびc)に定められる規制市場において取引されている金融デリバティブ商品（これと同等の現金決済商品を含む。）および／または店頭取引金融デリバティブ商品（以下「OTCデリバティブ」という。）。ただし、以下を条件とする。
- 原商品が、ファンドがその投資目的に従い投資する2010年法第41条第（1）項の定義に該当する商品、金融指数、金利、外国為替レートまたは通貨で構成されること。
 - OTCデリバティブ取引の取引相手方が、健全性の監督に服し、かつ、ファンドを管轄する監督当局が承認する区分に属する機関であること。
 - OTCデリバティブが、信頼のおける検証可能な方法で日毎で評価され、かつ、ファンドの主導によりいつでもその公正価値で相殺取引による売却、清算または手仕舞いが可能であること。
- h) 流動性があり、いつでも正確にその価額を決定することのできる、通常は短期金融市場において取引されている短期金融商品（規制市場において取引されているものを除く。）。ただし、投資者および貯蓄を保護することを目的として、かかる商品の発行自体または発行体自体が規制を受けていることを条件とし、またかかる投資対象が以下のいずれかに該当するものであることを条件とする。
- 中央当局、地方当局もしくは現地当局、加盟国の中央銀行、欧州中央銀行、欧州連合もしくは欧州投資銀行、非加盟国、連邦国家の場合は連邦を構成する加盟国家、またはもしくは複数の加盟国が所属する公的国際機関により発行または保証されているもの。
 - その証券が上記a)、b)またはc)において言及される規制市場において取引されている企業により発行されているもの。
 - EU法により定められる基準に従い健全性の監督に服する機関により発行もしくは保証されているもの、またはEU法により義務付けられるものと少なくとも同程度に厳格であるとファンドを管轄する監督当局がみなす監督規則に服し、かつ、これを遵守する機関により発行もしくは保証されているもの。
 - ファンドを管轄する監督当局が承認する区分に属するその他の機関により発行されているもの。ただし、かかる商品への投資は、上記e) からg)までに定められるものと同程度の投資家保護に服することを条件とし、また、発行体は、少なくとも10,000,000ユーロの資本および準備金を有する企業であって、かつ、第4通達78/660/EECに従い年次財務諸表

を提出および公表している企業であるか、一もしくは複数の上場会社から成るグループ会社に属し、同グループの資金調達に専従している事業体であるか、または銀行の流動性枠を利用する証券化ビークルの資金調達に専従している事業体であることを条件とする。

- 2) ただし、各サブ・ファンドは、その純資産総額の10%を超えて、上記1)において言及されるもの以外の譲渡性のある証券または短期金融商品に投資してはならない。

サブ・ファンドは、様々な通貨で付随的流動資産を保有することができる。

- 3) 管理会社は、常時、投資ポジション・リスクおよびポートフォリオのリスク特性全体への投資ポジションの寄与度を監視および測定することを可能とするリスク管理プロセスならびにOTCデリバティブの価値を正確にかつ独立して評価するためのプロセスを利用する。

英文目論見書に別段の定めがある場合を除き、各サブ・ファンドは、2010年法パートIにより定められる制限の範囲内において、(i) ヘッジ目的のために、(ii) 効率的なポートフォリオ運用を行う目的のために、および/または(iii) 投資戦略を実施する目的のために、すべての金融デリバティブ商品を利用することができる。

グローバル・エクスポージャーは、原資産の現在価値、取引相手方リスク、将来の市場動向およびポジションの清算可能時期を考慮した上で計算される。これは、以下の各号にも適用されるものとする。

投資方針の一環として、また下記4) e) に定められる制限の範囲内において、各サブ・ファンドは、金融デリバティブ商品に投資することができる。ただし、原資産に対するエクスポージャーは、合計で、下記4) に定められる投資制限を超えないことを条件とする。サブ・ファンドが指数ベースの金融デリバティブ商品に投資する場合、かかる投資は、下記4) に定められる制限に合算することを要しない。譲渡性のある証券または短期金融商品がデリバティブ商品を組み込んでいる場合、当該デリバティブ商品は、本項の要件を遵守する際に考慮に入れられるものとする。

グローバル・エクスポージャーは、各サブ・ファンドについて英文目論見書に定められるところに従い、コミットメント・アプローチまたはバリュエーション・アット・リスク(VaR)法により計算することができる。

標準的なコミットメント・アプローチによる計算は、金融デリバティブのポジションを、当該デリバティブの原資産における同等のポジションの市場価格に転換するというものである。コミットメント・アプローチを用いてグローバル・エクスポージャーを計算する場合、ファンドは、ネットティングおよびヘッジに関する取決めの効果による利益を得られることがある。

VaR法では、通常の市況下および一定の信頼水準で一定の期間にわたって発生しうる潜在的な損失を測定することができる。2010年法では、1か月の期間の信頼水準は99%と見込まれている。

英文目論見書に別段の定めがある場合を除き、各サブ・ファンドは、コミットメント・ベースで算出された金融デリバティブ商品に対するグローバル・エクスポージャーがその純資産総額の100%を超えないこと、またはVaR法に基づき算出されたグローバル・エクスポージャーが(i) 参照ポートフォリオ(ベンチマーク)の200%もしくは(ii) 純資産総額の20%を超えないことを確保するものとする。

管理会社のリスク管理では、ルクセンブルグの監督当局(金融監督委員会)またはその他関連する規制もしくは技術基準を発令する権限を付与されている欧州当局が発令した適用ある告示または規制の要件に従い、かかる規定の遵守状況を監督する。

- 4) a) 各サブ・ファンドの純資産総額の10%を超えて、同一発行体が発行した譲渡性のある証券または短期金融商品に投資してはならない。また、サブ・ファンドがその純資産総額の5%超を投資しているかかる発行体のすべての譲渡性のある証券および短期金融商品の総額は、その純資産総額の40%を超えてはならない。いずれのサブ・ファンドも、その純資産総額の20%を超えて、同一機関に預託されている預金に投資してはならない。OTCデリバティブ取引および/また

は効率的なポートフォリオ運用手法におけるサブ・ファンドの取引相手方に対するリスク・エクスポージャーは、合計で、以下の割合を超えてはならない。

- － 取引相手方が上記1) f) において言及される信用機関である場合は純資産総額の10%
- － その他の場合は純資産総額の5%

b) 上記a) に定められる40%の制限は、細心の監督に服する金融機関に預託されている預金およびかかる金融機関との間で行われるOTCデリバティブ取引には適用されない。

上記a) に定められる制限にかかわらず、各サブ・ファンドは、組み合わせることによりその純資産総額の20%を超えて単一の機関に投資することになる場合、以下のものを組み合わせてはならない。

- － 当該機関の発行した譲渡性のある証券または短期金融商品への投資
- － 当該機関に預託されている預金
- － 当該機関との間で行われるOTCデリバティブ取引から生じるエクスポージャー

c) 上記a) に定められる10%の制限は、証券または短期金融商品が加盟国、その地方公共団体、非加盟国または一もしくは複数の加盟国が所属する公的国際機関により発行または保証されている場合、最大35%に引き上げられる。

d) 上記a) に定められる10%の制限は、その登記上の事務所を加盟国に有しており、かつ、法律により、債券保有者の保護を目的とした特別な公的監督に服する信用機関により発行されている債券については25%に引き上げられる。特に、かかる債券の発行により生じる金額は、法的要件に従い、かかる債券の全有効期間にわたって、かかる債券に付随する請求をカバーすることのできる資産であって、かつ、当該発行体が破産に陥った場合に優先的に元本の返済および経過利息の支払いに利用される資産に投資されなければならない。サブ・ファンドがその純資産総額の5%超を単一の発行体により発行された本号において言及される債券に投資する場合、かかる投資の総額は、サブ・ファンドの純資産総額の80%を超えてはならない。

e) 上記c) およびd) において言及される譲渡性のある証券および短期金融商品は、上記a) において言及される40%の制限を適用する目的において考慮に入れられないものとする。上記a) 、b) 、c) およびd) に定められる制限は、合算されないものとする。したがって、同一発行体により発行されている譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資、または上記a) 、b) 、c) およびd) に従い行われるかかる機関に預託されている預金もしくはかかる機関との間で行われるデリバティブ商品への投資は、合計で、サブ・ファンドの純資産総額の35%を超えてはならない。通達83/349/EEC(改正済または再録済)または国際的に認められた会計規則に従い連結財務諸表を作成する目的において同一グループに属する企業は、本4) に定められる投資制限を計算する目的において単一の発行体とみなされるものとする。サブ・ファンドは、その純資産総額の20%を上限として、同一グループ内の譲渡性のある証券および短期金融商品に累積的に投資することができる。

f) 上記a) に定められる10%の制限は、関連する譲渡性のある証券および短期金融商品が加盟国、その一もしくは複数の現地当局、欧州連合の非加盟国または欧州連合の一もしくは複数の加盟国が所属する公的国際機関により発行または保証されている場合、100%に引き上げられる。かかる場合、関係するサブ・ファンドは、少なくとも6つの異なる銘柄の証券または短期金融商品を保有しなければならない、かつ、証券または短期金融商品のいずれの1銘柄も、サブ・ファンドの総資産の30%を超えてはならない。

5) ファンドは、英文目論見書に記載されるサブ・ファンドに適用される投資方針に別段の定めがある場合を除き、上記1) e) に従い、サブ・ファンドの純資産総額の10%を超えて、その他のUCITSおよび／またはその他のUCI(他のサブ・ファンドを含む。)(以下「投資対象ファンド」という。)の受益証券／投資証券に投資してはならない。

英文目論見書において10%超の上限が定められる場合、以下の制限が適用されるものとする。

- － サブ・ファンドの純資産総額の20%を超えて、単一のUCITSまたはその他のUCIの受益証券／投資証券に投資してはならない。この投資制限を適用する目的において、複数のコンパートメントを有するUCITSまたはその他のUCIの各コンパートメントは、別個の発行体とみなされるものとする。ただし、個々のコンパートメントの第三者に対する債務の分離原則が確保されていることを条件とする。
- － UCI（UCITSを除く。）の受益証券／投資証券に対して行われる投資は、合計で、サブ・ファンドの純資産総額の30%を超えてはならない。

サブ・ファンドが、直接的にまたは委任により、同一の管理会社または共通の経営もしくは支配もしくは資本もしくは議決権の10%超の直接保有もしくは間接保有により管理会社と関係するその他の企業により運用されているその他のUCITSおよび／またはその他のUCI（以下「**関連ファンド**」という。）の受益証券／投資証券に投資する場合、管理会社またはその他の企業は、サブ・ファンドによるかかる関連ファンドの受益証券／投資証券への投資を理由として申込手数料または買戻手数料を請求することはできない。

サブ・ファンドを運用する際に管理会社に発生する費用のほか、関連ファンドとみなされる投資対象ファンドへの投資について管理報酬が請求されることもあり、かかる管理報酬は、サブ・ファンドに含まれる投資対象ファンドに関する当該サブ・ファンドの資産から間接的に徴収される。かかる管理報酬のほか、サブ・ファンドに含まれる投資対象ファンドに関する当該サブ・ファンドの資産から成功報酬が間接的に徴収されることがある。

投資者は、その他のUCITSおよび／またはその他のUCIの受益証券／投資証券への投資について、一般に、サブ・ファンドのレベルでもその他のUCITSおよび／またはUCI自体のレベルでも同一の経費が発生する場合があることに留意すべきである。

純資産総額の10%超を投資対象ファンドに投資するサブ・ファンドについては、サブ・ファンドおよび投資対象ファンドのレベルでの累積管理報酬が、英文目論見書に記載される。

- 6) a) ファンドの資産は、ファンドが発行体の経営に対し重大な影響力を行使することが可能な議決権付証券に投資することはできない。
- b) さらに、ファンドは、以下の投資対象につき、下記の比率を超えて取得することはできない。
- － 同一発行体の無議決権株式の10%
 - － 同一発行体の債務証券の10%
 - － 同一のUCITSまたはその他のUCIの受益証券／投資証券の25%
 - － 同一発行体の短期金融商品の10%

最後の3つについて、かかる制限は、当該債務証券もしくは短期金融商品の総額、または発行された当該受益証券／投資証券の純額が取得時点で算出できない場合には適用されないものとする。

上記a) およびb) に定める制限は、以下に該当する場合には適用されないものとする。

- － 加盟国またはその地方公共団体が発行または保証する譲渡性のある証券および短期金融商品
- － 欧州連合非加盟国が発行または保証する譲渡性のある証券および短期金融商品
- － 一または複数の欧州連合加盟国が所属する公的国際機関が発行する譲渡性のある証券および短期金融商品
- － 欧州連合非加盟国を所在地とし、その資産の主な投資先を同国に所在地を置く発行体の証券とする会社の資本における株式をサブ・ファンドが保有する場合で、現地の法律により、同国の発行体の証券に投資することのできる他の一切の手段が排除される場合。ただし、かかる例外規定は、欧州連合外に籍を置く当該会社の投資方針が上記4) a) からe) まで、5)、ならびに7) a) およびb) に定める制限に適合する場合に限り適用されるものとする。

- 7) 管理会社は、下記の場合を除き、サブ・ファンドのために金銭の借入れを行うことはできない。
- a) バック・ツー・バック・ローンを利用した外国通貨の取得
 - b) サブ・ファンドの純資産総額の10%以下に相当する金額の一時的な借入れ
- 8) ファンドは、貸付けを行い、または第三者の保証人として行為することはできない。
- 9) ただし、効率的なポートフォリオ運用を図るために、各サブ・ファンドは、ルクセンブルグの適用ある規制の規定に従い、有価証券貸借取引を行うことができる。
- 10) ファンドは、その資産を不動産、貴金属、または貴金属および商品を表章する証書に直接投資することはできない。
- 11) ファンドは、上記1) e)、g) およびh) に記載される譲渡性のある証券、短期金融商品またはその他の金融商品の空売りを行うことはできない。
- 12) a) 英文目論見書の制限内で行われた借入れに関し、ファンドはサブ・ファンドの資産に質権を設定しまたは担保として譲渡する。
- b) さらに、ファンドは、当該サブ・ファンドによる関連する相手方への債務の支払いまたは実行を確保するために、上記1) a)、b) およびc) において記載される規制市場で取扱われるOTCデリバティブまたは金融デリバティブ商品を含む取引の相手方に対し、サブ・ファンドの資産に質権を設定しまたは担保として譲渡する。相手方が担保によりカバーされるリスク評価を超える担保条件を求める限り、または他の状況（例：担保または通常枠組み書面の条件により提示される資産の運用状況）により超過担保が生じる場合、かかる（超過）担保は、非現金担保も含め、関連するサブ・ファンドを、かかる相手方およびサブ・ファンドが当該資産に関する無担保債券しか保有しない場合のカウンターパーティー・リスクに曝す。

上記に定める制限は、引受権の行使には適用されないものとする。

ルクセンブルグでサブ・ファンドが公式に認可されてから最初の6か月間については、リスク分散の原則に従うことを条件として、上記4) および5) に定める制限を遵守する必要はない。

管理会社の支配の及ばない理由により、または引受権の行使により上記の制限を超えた場合、管理会社は、優先事項として、受益者の利益を十分に考慮した上で当該状況を是正するものとする。

管理会社は、ファンドの受益証券の販売または買付けの募集が行われている、または行われる予定の国の法律および規制を遵守するために必要である等の場合には、いつでも、受益者の利益のために、追加の投資制限を定めることができる。

以上に加え、本サブ・ファンドは、日本証券業協会の「外国証券の取引に関する規則」の定めるところに従い、以下の投資制限に服する。

- A) 本サブ・ファンドが空売りする証券の時価総額は、常時、本サブ・ファンドの純資産価額の総額を超えるものでないこと。
- B) 借入れは、その総残高が本サブ・ファンドの純資産価額の総額の10%を超える場合には禁止される。ただし、かかる10%の上限超過が、合併等またはそれに類する臨時的緊急事態に際して生じる一時的なものである場合にはこの限りではない。
- C) 本サブ・ファンドは、かかる取得により本サブ・ファンドおよび管理会社が運用する全ミューチュアル・ファンドの保有する株式の議決権数が当該会社の株式の議決権数の50%を超える場合、一の会社の株式を取得しないものとする。この投資制限は、他の投資信託への投資には適用されない。上記割合は購入時または現時点の市場価格のいずれかで算定される。

- D) 本サブ・ファンドは、日本証券業協会の定める外国投資信託受益証券の選別基準（随時変更し置き換えられる。）により要求される、価格の透明性を確保する適切な方法をとらない限り、容易に実現できない、私募株式、非上場株式または不動産等の流動性に欠ける資産に対しては、15%を超えて投資しないものとする。
- E) 管理会社が、管理会社または第三者の利益をはかる目的で本サブ・ファンドに代理して行う取引等の、本サブ・ファンドの受益者の保護に反しまたは本サブ・ファンドの資産の運用の適正を害する取引は、禁止されるものとする。
- F) 本サブ・ファンドは、そのデリバティブ・リスクを、2010年法の第42（3）条に基づきUCITSに適用されるリスク管理方法に従い管理するものとする。
- G) 本サブ・ファンドは、その信用リスクを、2010年法に基づきUCITSに適用されるリスク管理方法に従い管理するものとする。

投資手段

投資目的を達成するため、各サブ・ファンドは、上記投資方針およびエクスポージャーに従い、上記「投資制限」1）に記載される商品のいずれをも利用することができる。かかる商品には、以下に定められる商品が含まれることがあるが、これらに限られない。

無リスク流動資産

各サブ・ファンドは、現金およびその他現金等価物ならびに銀行預金に投資することができる。

短期金融商品

各サブ・ファンドは、（最長397日間の）短期金融商品に投資することができる。

確定利付証券

各サブ・ファンドは、確定利付証券（公的発行体、民間発行体および半官半民の発行体が発行した債券、社債、類似の確定利率証券および変動利率証券、割引証券を含むことがあるが、これらに限られない。）に投資することができる。非投資適格証券への投資は、最大で各サブ・ファンドの純資産総額の20%とすることができる。サブ・ファンドの純資産総額の10%を上限として、スタンダード・アンド・プアーズによる「B-」またはムーディーズによる「B3」を下回る格付けの債券に投資することができる。

株式および株式型証券

各サブ・ファンドは、株式および株式型証券（公的発行体、民間発行体および半官半民の発行体が発行した米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）、利益分配証書、配当請求権付証書および／または参加証書を含むことがあるが、これらに限られない。）に投資する。

投資対象ファンド

上記「投資制限」5）の記載内容にかかわらず、各サブ・ファンドは、上記「投資制限」1）に従い、その純資産総額の100%を上限として、その他のUCITSおよび／またはその他のUCIの受益証券または投資証券に投資することができる。投資対象ファンドは、また、証券取引所に上場しており、その所得の大部分を不動産、天然資源およびコモディティから得ているリミテッド・パートナーシップであるマスター・リミテッド・パートナーシップ（MLP）のほか、保険連動型証券（ILS）、シニア・ローンおよび偶発転換社債（最大5%）に投資するファンドで構成することができる。

投資者は、投資対象ファンドへの投資では、一般に、サブ・ファンドのレベルでも投資対象ファンドのレベルでも経費が発生することに留意すべきである。かかる投資対象ファンドは、クレディ・スイス・グループまたはクレディ・スイス・グループの関連会社によって運用される場合がある。

仕組商品

サブ・ファンドは、その純資産総額の100%を上限として、十分な流動性を有する、一流の金融機関（または一流の機関が提供するものと同程度の投資家保護を提供している発行体）により発行された、上記資産クラス（通貨を含む。）に対するエクスポージャーを促進する仕組商品（証書、社債）に投資することができる。かかる仕組商品は、2010年法第41条に基づく譲渡性のある証券の定義を満たすものでなければならない。また独立した情報源に基づき、定期的にかつ透明性のある形で評価されなければならない。かかる仕組商品が2010年法第42条第（3）項に基づく組込デリバティブを含むものである場合を除き、かかる商品は、レバレッジ効果を伴うものであってはならない。かかる仕組商品に含まれる組込デリバティブの原商品は、上記「投資制限」1）に記載される商品のみで構成することができる。一般的な分散化に関する規定のほか、裏付けとなるバスケットおよび指数は、十分に分散化されていなければならない。仕組商品には、転換社債および他社株転換社債が含まれることがある。

さらに、各サブ・ファンドは、その純資産総額の10%を上限として、アセットバック証券（以下「ABS」という。）およびモーゲージバック証券（以下「MBS」という。）に投資することができる。

デリバティブ

上記「投資制限」1）に従い、サブ・ファンドは、その純資産総額の100%を上限として、デリバティブに投資することができる。デリバティブは、上記「投資制限」に定められる制限の範囲内において、ヘッジ目的のために、効率的なポートフォリオ運用を行う目的のために、および投資戦略を実施する目的のために利用することができる。とりわけ、サブ・ファンドは、先渡契約、先物、オプション、差金契約およびスワップ契約を利用した積極的な通貨配分を行うことができる。これには、個々の通貨に対するショートの純エクスポージャーが含まれることがある。

デリバティブの原商品が金融指数である場合、かかる指数は、2008年2月8日付大公規則第9条、ならびに指数の構成銘柄が十分に分散されていること、指数がその関連する市場の適切なベンチマークとなっていること、および指数が適切な方法で公表されていることを義務付けているESMAガイドライン（2014/937）第XIII章に従い選択されるものとする。

ESMAガイドライン（2014/937）に従い、異なるコモディティから成るものではないコモディティ指数への投資は認められない。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

投資予定者は、ファンドに投資する前に、下記のリスク要因を検討すべきである。ただし、下記のリスク要因は、ファンドへの投資に関連するリスクを網羅的に列挙することを意図したものではない。投資予定者は、英文目論見書全体を読むべきであり、必要に応じて、特に、自らの市民権のある国または居住地もしくは所在地とする国の法律に基づく受益証券の申込み、保有、転換、買戻しその他処分に関する税務上の影響について、自らの法務、税務および投資アドバイザーに相談すべきである。

投資者は、ファンドの投資対象が譲渡性のある証券およびその他の金融商品への投資に伴う市場変動その他のリスクにさらされることに留意すべきである。投資対象の価値および投資対象から得られる収益は、上昇することもあれば下落することもあり、投資者は、投資額を全額失うリスクを含め、ファンドへの当初投資額を回収することができない可能性がある。特定のサブ・ファンドの投資目的が達成されるとの保証はなく、資産の価値が増加するとの保証もない。過去の運用実績は、将来の投資成果を示唆するものとみなしてはならない。

サブ・ファンドの純資産価額は、原資産の価値および原資産から得られる収益の変動により上昇することも下落することもある。投資者は、一定の状況において、受益証券の買戻しに係る権利が停止される場合があることに留意すべきである。

投資者の居住地の通貨によっては、為替変動が一または複数のサブ・ファンドへの投資の価値に悪影響を及ぼすことがある。さらに、為替リスクがヘッジされていない代替通貨クラスの場合、関連する外国為替取引の結果が当該受益証券クラスのパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼすことがある。

市場リスク

市場リスクは、特定の投資対象の価値がファンドの利益を損なう形で変動するもので、すべての投資対象に影響を及ぼす一般的なリスクである。特に、投資対象の価値は、海外、政治および経済の動向等の不確実性または政策の変更による影響を受けることがある。

金利変動リスク

確定利付証券に投資するサブ・ファンドは、金利変動により価値が下落することがある。一般に、確定利付証券の価値は金利の下落時に上昇する。反対に、金利が上昇した場合、確定利付証券の価値は、一般的に下落が予想される。長期の確定利付証券は、通常、短期の確定利付証券よりも価格変動が大きい。

外国為替リスク

サブ・ファンドによる投資は、関連する参照通貨以外の他の通貨建てで行われることがあるため、為替の変動があり、当該サブ・ファンドの純資産価額に有利な影響または不利な影響を及ぼすことがある。

一部の国の通貨は激しく変動することがあり、そのため、かかる通貨建ての証券の価値に影響を及ぼす場合がある。投資対象の表示通貨が関連するサブ・ファンドの参照通貨に対して上昇した場合、当該投資対象の価値は上昇する。これに対し、投資対象の表示通貨の為替レートが下落した場合は、当該投資対象の価値に悪影響を及ぼす。

サブ・ファンドは、参照通貨以外の通貨建ての投資対象の価値の下落や、参照通貨以外の通貨建ての投資対象のコスト増加を防止するために、為替ヘッジ取引を行うことがある。ただし、かかるヘッジが成功するとの保証はない。

ファンドの方針により、サブ・ファンドの各参照通貨に対する通貨エクスポージャーがヘッジされるが、ヘッジ取引が常に実行可能であるとは限らず、したがって、為替リスクは排除することができない。

信用リスク

確定利付証券に投資するサブ・ファンドは、発行体が当該証券に係る支払いを行うことができないリスクにさらされる。財務状況が悪化した発行体は、証券の信用格付けが下がり、当該証券の価格の大きな変動につながる可能性がある。証券の信用格付けが下がることにより、当該証券の流動性が相殺されてしまう場合もある。格付けがより低い債務証券に投資するサブ・ファンドはこのような問題の影響をより受けやすく、その価値がより大きく変動することがある。

カウンターパーティー・リスク

ファンドは、店頭取引を行うことがあり、取引相手方が当該取引に基づく履行義務を履行しないリスクにさらされる。取引相手方が破産に陥った場合、サブ・ファンドは、ポジションの清算の遅延および多額の損失を被る可能性がある。

EU銀行再建・破綻処理指令

金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関する枠組みを設定する指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）が2014年6月12日に欧州連合官報において公表され、2014年7月2日に発効した。BRRDは、金融の安定を確保するとともに納税者の損失エクスポージャーを最小限に抑えるべく金融危機に先制的に対応するための共通の手段および権限を破綻処理当局（関連するルクセンブルグの破綻処理当局を含む。）に提供することを目的とすることが定められている。

BRRDおよび関連する実施法に従い、国内の健全性監督当局は、破綻しているまたは破綻するおそれがあり、通常の破綻処理では金融不安が生じてしまうような金融機関および一定の投資会社に対し、一定の権限を行使することができる。これらの権限は、BRRDの実施に関して関連するEU加盟国で施行されている法律、規制、規則または要件に基づき随時適用され、かかる法律等に従い行使される元本削減、転換、移転、変更または停止権限（以下「銀行再建手段」という。）で構成される。

かかる銀行再建手段の利用は、BRRDの対象となっている取引相手方のサブ・ファンドに対する債務履行能力に影響を及ぼし、またはかかる能力を制限することがあり、サブ・ファンドは潜在的損失のリスクにさらされることとなる。

サブ・ファンドの投資者に対し銀行再建手段が行使された場合、当該投資者の資産（その投資家の保有する当該サブ・ファンドの投資証券／受益証券を含む。）の一部が強制的に売却されることもある。したがって、非常に大量の買戻請求が行われることにより、サブ・ファンドの流動性が低下し、または不足してしまうリスクがある。かかる場合、ファンドは、英文目論見書に定める期間内に買戻金を支払うことができないことがある。

さらに、特定の種類の証券に関して一定の銀行再建手段を行使した場合、一定の状況下において、特定の証券市場における流動性が枯渇する誘因となることがあり、その場合はサブ・ファンドに潜在的な流動性問題が生じることとなる。

流動性リスク

例外的な市況、非常に大量の買戻請求またはその他の理由により、ファンドに流動性に関する問題が生じるリスクがある。かかる場合、ファンドは、英文目論見書に定める期間内に買戻金を支払うことができない場合がある。

保管リスク

様々なサブ・ファンドのポートフォリオを構成するファンドのすべての資産およびこれらのサブ・ファンドのためにファンドが保有する担保（該当する場合）は、保管受託銀行の保管または監督の下で保有される。

2010年12月17日付法に基づき、保管受託銀行は、（i）業務の一部を委託しようとする第三者の選定および任命において、保管受託銀行が十分な技能、注意および努力を払っている場合、（ii）委託された事項に関して、保管受託銀行が当該第三者代行者の定期的な調査および継続的な監視において、十分な技能、注意および努力を継続して払っている場合、（iii）当該第三者代行者が、委託された業務を遂行する間、常に、保管受託銀行の顧客の資産を、自己の資産および保管受託銀行の資産から、いつでも特定の保管受託銀行の顧客のものであることが明確に識別できるように分離する場合、ならびに（iv）当該第三者代行者が倒産した場合、当該第三者代行者が保有するファンドの資産が、当該第三者代行者の債権者の間で分配されるかまたはその利益のために換金されることがないように、当該第三者代行者が必要なあらゆる手段を講じている場合に限り、保管業務の一部を第三者に委託することができる。

上記にかかわらず、保管リスクは、保管受託銀行の合理的な支配の及ばない外部事象の結果発生した、合理的な努力を尽くしても避けられないような状況において、当該サブ・ファンドが不利益を被るように、保管資産の全部または一部へのアクセスが拒否される可能性から発生する可能性がある。英文目論見書第18章「規制開示」および「3 投資リスク、（1）リスク要因」の「担保管理」でさらに説明するとおり、保管受託銀行が現金を保有している場合、または第三者の保管受託人が関連するサブ・ファンドのために現金担保を保有している場合、後者は、保管受託銀行および／もしくは保管受託銀行が利用する副保管受託銀行または関連するサブ・ファンドのために現金担保を保有する第三者の保管受託人の信用リスクにさらされる。保管受託銀行および副保管受託銀行または関連するサブ・ファンドのために現金担保を保有する第三者の保管受託人が保有する現金は、実際には分別管理されず、保管受託銀行および／もしくはその他の副保管受託銀行または関連するサブ・ファンドのために現金担保を保有する第三者の保管受託人が預託者である関連するサブ・ファンドに対して負う債務となる。このような現金は、保管受託銀行もしくは副保管受託銀行または関連するサブ・ファンドのために現金担保を保有する第三者の保管受託人のその他の顧客に帰属する現金と混同される。保管受託銀行および／もしくは副保管受託銀行または関連するサブ・ファンドのために現金担保を保有する第三者の保管受託人が倒産した場合、ファンドは、ファンドおよびそのサブ・ファンドの現金保有に関して、保管受託銀行および／もしくは副保管受託銀行または関連するサブ・ファンドのために現金担保を保有する第三者の保管受託人の一般無担保債権者として扱われる。ファンドがこのような債務の回収において困難および／または遅延に直面する可能性があり、または、全額または全く回収できない可能性もあり、その場合、関連するサブ・ファンドは現金の一部または全部を失うことになる。保管受託銀行および／もしくは副保管受託銀行または関連するサブ・ファンドのために現金担保を保有する第三者の保管受託人に対するファンドのエクスポージャーを軽減するため、管理会社は、保管受託銀行または関連するサブ・ファンドのために現金担保を保有する第三者の保管受託人がそれぞれ信頼できる機関であり、信用リスクがファンドにとって許容できるものであることを確保するための特定の手続きを採用している。投資家は、保管受託銀行の責任に関する詳細について、英文目論見書第16章「保管受託銀行」を検討するよう勧められる。

運用リスク

ファンドはアクティブ運用が行われるため、サブ・ファンドが運用リスクにさらされることがある。管理会社は、サブ・ファンドに関する投資判断を行う際に自らの投資戦略（投資手法およびリスク分析を含む。）を採用するが、その投資判断が望ましい成果をもたらすとの保証はない。管理会社は、一定の場合において、デリバティブ商品等の投資手法を用いない判断を下す場合があり、またはかかる投資手法は、その利用が関連するサブ・ファンドにとって有益となりうる市況下にあっても、利用することができない場合がある。

サステナビリティ・リスク

金融セクターにおけるサステナビリティ関連の開示に関する2019年11月27日付欧州議会および理事会規則（EU）2019/2088（以下「S F D R」という。）に従い、サブ・ファンドは、サステナビリティ・リスク（以下に定義する。）が投資判断に組み入れられる方法およびサステナビリティ・リスクがサブ・ファンドのリターンに及ぼす可能性がある影響に関する評価の結果を開示する義務を負う。

サステナビリティ・リスクとは、発生した場合、投資価値に重大な悪影響をもたらすおそれのある環境（E）、社会（S）またはガバナンス（G）に関する事由または状況をいう。サステナビリティ・リスクの重大性は、リスクが現実化する可能性、規模および期間により決定される。

サステナビリティ・リスクをもたらす可能性のある環境上の事象または状況には、一般的に、例えば地球温暖化および気象パターンの変化ならびに熱波、干ばつ、洪水、暴風雨、ひょうおよび森林火災などの異常気象による気候関連リスクが含まれる。このような事象または状況は、生産設備、労働力およびサプライチェーンの一部の直接的な損失につながるだけでなく、資本支出、保険料および資産減価償却の促進による運営コストの増加にもつながる可能性がある（このような事象の発生リスクは、しばしば物理的リスクと称される。）。環境リスクにはさらに、低炭素経済への転換に関するリスクも含まれる。化石燃料または排出権証明書に関する政治的措置によるリスクにより、それらがより高価になりもしくは希少になるかまたは既存の製品およびサービスがより排出量の少ないオプションで代替される可能性がある。

こうしたリスクは一般に移行リスクと呼ばれる。

サステナビリティ・リスクをもたらす可能性のある社会的事象または状況には、一般的に、テナントおよび従業員の安全衛生、人権侵害、劣悪な労働基準、サプライチェーン管理の問題、従業員の福利厚生の不備、データおよびプライバシーに関する懸念、ならびに技術的規制の増加および新たな技術インフラへの依存などが含まれるが、これらに限定されるものではない。

サステナビリティ・リスクをもたらす可能性のあるガバナンス上の事象または状況には、一般的に、贈収賄、汚職、税金詐欺、脱税、高い経営陣インセンティブ、取締役会の構成および有効性ならびに経営陣の質および株主との整合性などが含まれるが、これらに限定されるものではない。

サステナビリティ・リスクは、従来型のリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクおよび戦略リスクなど）の下位区分として理解することができ、管理会社のリスク管理プロセスにおいて特定され、管理される。また、E S G投資戦略を採用するサブ・ファンドの投資運用会社は、投資判断プロセスにおける重大なサステナビリティ・リスクを特定し管理するためにC S A MのE S Gチームの支援を受けている。

サステナビリティ・リスクは、資産クラスおよび投資スタイルにより異なるため、サブ・ファンドのレベルで定義される。投資運用会社は、ポートフォリオのセクター・エクスポージャー、産業エクスポージャーおよび企業エクスポージャーを絶対的にまたはベンチマークと比較して考慮することによりサステナビリティ・リスクを特定する。独自分析は、会社にとって重要な産業別E S G要素を明確にする特定の枠組みによって裏付けられる場合がある。

サステナビリティ・リスクが発生後の影響は非常に大きい場合があり、特定のリスク、地域、セクターおよび資産クラスに応じて異なる。すべてのサブ・ファンドについて、サステナビリティ・リスクによりサブ・ファンドのリターンに悪影響が生じるおそれがある。一般的に、急性的かつ慢性的な物理的リスク、炭素税の導入および顧客行動の変化は、関連性が高いリスクとして特定されている。これらのリスクは、投資に係る債務不履行リスクの増大および投資収益の悪化に繋がるおそれがある。

一部のサブ・ファンドは、例えば産業企業（金属、鉱業および化学企業を含む。）の証券に投資する場合があり、この場合、環境リスクには、特に、産業企業による汚染または温室効果ガス排出がもたらす物理的および評判的影響（損害賠償、個人訴訟および集団訴訟を含むが、これらに限定されない。）、干ばつ、山火事、洪水、豪雨、熱波・寒波、地滑りまたは暴風雨などの極端な気象現象および

気候変動に起因する財物への物理的損害の可能性、生産価格の上昇ならびに建物のエネルギーおよび水消費量の削減および廃棄物管理の課題の克服を求める規制および公的圧力に対する企業の対応能力が含まれる。

さらに、金属、鉱業および化学企業（前述のとおり）への投資は、持続可能なテーマ別目標および／またはE S G要素の不履行ならびにそのような不履行の可視性から生じる追加的な風評リスクを伴う可能性がある。

同様に、低炭素経済への移行を目指す新興市場の企業および発行体への投資は、（例えば、産業部門が経済的および社会的基盤において重要な役割を担っている場合など）様々な性質のより多くの課題に直面し、より持続可能な事業慣行への移行を可能にするために、先進国の企業および発行体と比較して追加的な資本を必要とする。そのような新興国の企業および発行体は、例えば、低炭素社会への移行を成功させるのに十分な資金を調達することができない可能性がある。

詳細については、「**3 投資リスク、（１）リスク要因**」の「**新興国への投資**」の項に記載されている。

サステナビリティ・リスクは、サブ・ファンドのリターンに悪影響を及ぼす可能性がある。このようなリスクを効果的に管理することは、ポートフォリオのリターンに対するダウンサイド・リスクを軽減するだけでなく、社会および環境全体に対する悪影響を軽減するためにも極めて重要である。

詳細情報は、以下に記載される。

サブ・ファンドに関連するリスクについては、「**3 投資リスク**」で詳しく説明している。潜在的な投資家は、「**3 投資リスク**」で指定されたリスクに加えて、新興市場の発行者の証券によって発生すると予想されるリターンは、一般に、先進国および先進工業国の同等の発行者によって発行された同様の証券によって発生するものより変動しやすいことに注意する必要がある。新興国および発展途上市場は、世界銀行によって高所得国と分類されていない国として定義されている。さらに、主要なサービス提供会社の新興市場の財務指標に含まれる高所得国も、サブ・ファンドの投資範囲との関連において管理会社によって適切とみなされた場合、新興国および発展途上市場とみなされる場合がある。

サステナビリティ・リスクにより、サブ・ファンドのリターンに悪影響が生じるおそれがある。ファンド・オブ・ファンズのレベルにおいて、重大かつマクロ的なサステナビリティ・リスクは、グローバルかつマルチ・アセット・クラスのポートフォリオにおいて特定される。投資レベルにおいて、投資運用会社は、投資がE S Gの統合に関して最低水準の遵守を目指していると考えている。さらに、ファンド・オブ・ファンズのレベルにおいて見られるサステナビリティ・リスクは、投資対象を選定する際に組み入れられる。

投資予定者は、「**3 投資リスク**」の「サステナビリティ・リスク」の項に定めるリスクも参照のこと。

サステナブル投資リスク

投資決定プロセスにおいてE S G要素を考慮し、クレディ・スイス・アセット・マネジメントのサステナブル投資方針（「**2 投資方針**」に定義される。）を適用するサブ・ファンドは、そのサステナブル投資戦略に関連する特定のリスクにさらされる。これに関連して、E S G／サステナビリティに関する規則および指針の形成途中という性質に鑑み、投資家は、管理会社および投資運用会社が、法律上の、規制上のもしくは内部的な指導の変化または分類に対する業界のアプローチの変更に応じて、英文目論見書におけるE S Gの分類および記載を再検討する可能性があることに留意すべきである。サステナビリティに関連する慣行は、地域、産業および銘柄によって異なり、変化しているため、当該慣行または各サブ・ファンドに係る投資運用会社および管理会社によるサステナビリティに関連する当該慣行の評価は、時を経て変化する可能性がある。同様に、投資運用会社が事業を行い、かつ／または、サブ・ファンドが販売される法域において課されるサステナビリティに関する新たな要件により、サブ・ファンドまたはその投資運用会社および管理会社に対して、追加の遵守費用、開示義務またはその他の

影響もしくは制限が生じる可能性がある。当該要件に基づき、投資運用会社および管理会社は、一定の基準に対してサブ・ファンドを分類することを要求される可能性があり、当該基準の一部は、主観的な解釈を受けやすい可能性がある。特に、適切な分類に関するこれらの見解は、法律上もしくは規制上の指導または業界のアプローチの変化に応じるなどして、時を経て発展する可能性があり、これには、サブ・ファンドの分類に対して変更を行うことが含まれる可能性がある。関連する分類に対する当該変更は、新規の投資および投資の引き揚げを含む一定の措置を講じることまたは対応する分類の要件を満たし、サブ・ファンドの投資対象に関するデータを獲得するために新たなプロセスを開始することを要求する可能性があり、このことは、追加の費用、開示および報告義務につながる可能性がある。

さらに、管理会社および投資運用会社は、全体的または部分的に、公開されている情報および第三者を情報源とする情報ならびに可能性として発行体自体により作成された情報に依拠していることに投資家は留意するべきである。さらに、管理会社および投資運用会社が当該データを検証する能力は、関連する時点において基礎となる構成要素に関して入手可能なデータの整合性ならびに当該ESGデータの追跡および提供に関する世界の法律、指針および規則の状態および変化により限定される可能性がある。非公開情報、公開情報および第三者を情報源とする情報から得られるESGデータは、不正確であるか、入手不可能であるか、または、完全には更新されていない可能性がある。更新はまた、時間のずれの影響を受ける可能性がある。ESGの分類／スコアはまた、評価当事者（格付機関またはその他の金融機関などの外部当事者を含む。）の意見を反映する。標準化されたESGスコアシステムがない場合、各評価当事者は、独自の調査および分析の枠組みを有している。したがって、同一の投資対象に対して異なる評価当事者が付与するESGスコアまたはリスク水準は、大きく異なる可能性がある。このことは、管理会社および投資運用会社がルックスルーデータの欠如などにより投資対象の基礎となる構成要素に関して外部当事者からのデータへのアクセスが非常に限定される一部の投資対象についても当てはまる。このような場合、管理会社および投資運用会社は、ベストエフォートベースで当該情報を評価するよう試みる。当該データ格差はまた、サステナビリティに関する慣行ならびに／または関連するサステナビリティに関するリスクおよび機会の不正確な評価をもたらす可能性がある。さらに、一定のアプローチは、トップ・ダウン・アプローチ（CSAMの一元的なアクティブ・オーナーシップ・アプローチなど）に従って一元的な方法で適用される。この場合、サブ・ファンドのレベルにおける当該アプローチの実際の成果は保証されない。例えば、該当するサブ・ファンドのポートフォリオがCSAMの全体的な投資ポートフォリオの一部であるにもかかわらず、当該サブ・ファンドで保有される投資先企業へのエンゲージメントが特定の参照期間にわたって実際に行われるという保証はない。

ポートフォリオの財務とは関係のない／ESGのパフォーマンスは、その財務パフォーマンスとは異なる可能性があり、管理会社および投資運用会社は、財務パフォーマンスとESGのパフォーマンスの相関関係に関していかなる表明も行うことはできないことにも投資家は留意するべきである。新たなESGの分類やESGの分類の変更に対応するために、基礎となるポートフォリオのポジションを変更するための取引費用ならびに新たな開示、報告、遵守およびリスク管理に関連する費用をもたらす可能性がある。ESGの目的に従うことは、必ずしも、投資家または顧客の全体的な投資目的または投資家／顧客ごとに異なるサステナビリティの好みを満たすことへの適合性を意味するものではない。

サステナブル投資リスクは、持続可能なテーマを目的とするサブ・ファンドおよび／または投資プロセスの様々なステップにESG要素を組み込んでいるサブ・ファンドの場合、当該サブ・ファンドが（i）二酸化炭素排出量の多い産業セクターへの投資および／または低炭素代替エネルギーへの移行コストの高い産業セクターへの投資など、特定のセクターに重点を置いている場合、または、（ii）移行経路ならびに社会およびガバナンス構造の初期段階に関連するサステナビリティ・リスクの高い新興市場への集中投資など、特定の地域に重点を置いている場合に高くなる可能性がある。産業セクターまたは新興市場への投資に関連するサステナブル投資リスクの詳細については、投資家は、「サステナビリティ・リスク」、「特定の国への集中」および「新興国への投資」のセクションでより詳細に説明されている環境、社会およびガバナンスのリスクを参照するべきである。

投資リスク

株式への投資

株式（およびエクイティ型証券）への投資に伴うリスクには、特に、市場価格の著しい変動、発行体または市場に関する不利な情報、および同一会社が発行した債務証券と比べた場合の株式の劣後性が含まれる。

投資者は、為替レートの変動、為替管理およびその他の制限が課される可能性に付随するリスクも勘案すべきである。

確定利付証券への投資

複数の国の発行体の異なる通貨建ての証券に投資する場合、単一の国の発行体の証券にのみ投資する場合には得られない利益をもたらす可能性があるが、同時に、単一の国に所在する発行体の証券に投資する場合には通常は付随しない一定の重大なリスクを伴う。これらのリスクは、金利変動および為替レートの変動（詳細は前記「金利変動リスク」および「外国為替リスク」の項に記載される。）、ならびにかかる投資に適用される為替管理規制またはその他の法令が課される可能性を伴う。特定の通貨の価値がサブ・ファンドの参照通貨に比べて下落した場合、当該通貨建ての特定のポートフォリオ証券の価値が下落することとなる。

証券の発行体は、当該商品の表示通貨が通貨である国以外の国を所在地とする場合がある。異なる国の証券市場への投資の価値および相対的な利回り、ならびにそれらに伴うリスクは、互いに独立して変動することがある。

特定の通貨建ての確定利付証券への投資のパフォーマンスは、当該通貨の発行国の金利環境からも影響を受ける。サブ・ファンドの純資産価額はその参照通貨建てで計算されるため、参照通貨以外の通貨建ての投資対象のパフォーマンスは、参照通貨に対する当該通貨の強さおよび当該通貨の発行国における金利環境の影響を受ける。参照通貨以外の通貨建ての投資対象の価値にその他の影響を及ぼしうる別の事由（政治情勢の変化または発行体の信用度の変動等）がない場合、参照通貨以外の通貨の価値が上昇すると、一般に、参照通貨に関してサブ・ファンドの参照通貨以外の通貨建ての投資対象の価値が上昇することが予想される。

サブ・ファンドは、投資適格の債務証券に投資することができる。投資適格の債務証券とは、格付機関が信用度または債務不履行リスクに基づき上位の格付カテゴリーの格付けを付与したものという。格付機関は、随時、かかるとおり付与した格付けの見直しを行うため、債務証券は、当該債務証券の銘柄が経済情勢の影響を受けた場合には格付けが引き下げられることがある。さらに、サブ・ファンドは、投資不適格セクターの債務証券（ハイイールド債務証券）に投資することもある。投資適格の債務証券に比べて、ハイイールド債務証券は、一般に格付けが低い証券であり、通常、かかる債務証券に伴う信用度の低さまたは債務不履行リスクの高さをカバーする高い利回りを提供する。

S E C規則144Aにおいて、適格機関購入者（同規則において定義される。）に対する制限付証券の転売について1933年証券法の登録義務を免除するセーフハーバー条項が定められている。投資者にとっては、管理手数料が低くなり、リターンが大きくなる可能性があることが有利な点となる。ただし、流通市場における規則144A証券の取引は宣伝が制限されており、かかる証券の入手は適格機関購入者に限定されている。これにより、証券価格のボラティリティが上昇し、極端な場合、特定の規則144A証券の流動性が低下してしまうことがある。

偶発資本商品に関するリスク

未知のリスク

偶発転換商品のストラクチャーはまだ実績がない。ストレス発生時の環境において、かかる金融商品の裏付けとなる条項が発動された場合、当該条項がどのように機能するかは不透明である。単一の発行体がトリガー条項を発動し、または利払いを停止した場合、市場が当該銘柄を特異的事象であるともみずか、あるいは市場全体に影響を及ぼすものともみずかは明らかでない。後者の場合、資産クラス全体に対して価格に悪影響が及び、ボラティリティが生じる可能性がある。このようなリスクは、さらに、裏付けとなる商品の裁定取引の水準に応じて増大することがある。また、流動性の低い市場において、価格形成がより一層困難となる場合がある。

資本構造の逆転リスク

従来の資本の優先順位とは異なり、偶発転換商品への投資者は、株式保有者が被らない場合に資本損失を被る場合がある。一定の状況において、偶発転換商品の保有者は、高トリガー元本削減条項付偶発転換商品のトリガー条項が発動した場合等に、株式保有者に先立って損失を被る。これは、株式保有者が最初に損失を被ることになる通常の資本構造の優先順位に逆行するものである。

業種集中リスク

偶発転換商品の発行体は複数の業種セクターに分散していないことがあるため、偶発転換商品は、業種集中リスクを被りやすい。

ワラントへの投資

ワラントへの投資のレバレッジ効果およびワラント価格の変動性により、ワラントへの投資に付随するリスクは株式に投資する場合に比べて高くなる。ワラントは価格変動性が高いため、ワラントに投資するサブ・ファンドの受益証券の価格変動性が高くなる可能性がある。

投資対象ファンドへの投資

投資者は、投資対象ファンドへの投資により、サブ・ファンドレベルと投資対象ファンドレベルの双方でコストが生じうることに留意すべきである。さらに、投資対象ファンドの受益証券または投資証券の価値は、新興市場へのエクスポージャーに伴うリスクとともに、為替変動、為替取引、税制（源泉徴収税の賦課を含む。）およびその他投資対象ファンドの投資先の国における経済または政治上の要因または変動による影響を受けることがある。

サブ・ファンドの資産を投資対象ファンドの受益証券または投資証券に投資する場合、かかる受益証券または投資証券の買戻しが制限され、その結果として、かかる投資対象の流動性が他の種類の投資対象よりも低くなるリスクを伴う。

デリバティブの利用

金融デリバティブ商品の利用は有効なものとなりうるが、一方で、デリバティブは従来の投資対象に付随するリスクとは異なるリスクも伴い、場合によっては、それよりも大きなリスクを伴うこともある。

デリバティブは、高度に専門的な金融商品である。デリバティブ商品を利用する際には、原商品だけでなく、考えられるあらゆる市況におけるデリバティブのパフォーマンスを観察できないとしても、デリバティブそのものを理解していなければならない。

デリバティブ取引が特に大規模であるか、または関連する市場の流動性が低い場合、有利な価格で取引を行い、またはポジションを清算することができないことがある。

多くのデリバティブはレバレッジの要素を有しているため、裏付けとなる資産、金利または指数の価値または水準が不利に変動した場合、デリバティブ自体への投資額を大幅に上回る損失が生じることがある。

デリバティブを利用する際に付随するその他のリスクには、デリバティブの価格決定の誤りまたは不適切な評価、およびデリバティブが裏付けとなる資産、金利および指数と完全には相関しないリスクが含まれる。多くのデリバティブは複雑であり、主観的に評価されることが多い。不適切な評価は、取引相手方に対する現金支払義務を増加させ、またはファンドに評価損をもたらす可能性がある。したがって、ファンドがデリバティブを利用することが、常にファンドの投資目的を達成する有効な手段となるとは限らず、逆の結果を招くこともある。

デリバティブ商品は、デリバティブの取引相手方が当該取引の条件を遵守しないことによりファンドが損失を被るリスクも伴う（詳細は前記「**カウンターパーティー・リスク**」の項に記載される。）。上場デリバティブの債務不履行リスクは、各上場デリバティブの発行体または取引相手方である清算機関が履行保証を負うため、通常は相対取引のデリバティブよりも低い。また、信用デリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ、クレジットリンク債）の利用は、当該信用デリバティブの裏付けとなる事業体の一つが債務不履行に陥った場合にファンドに損失が生じるリスクを伴う。

さらに、店頭デリバティブは、流動性リスクを伴うことがある。ファンドの取引相手方は、かかる商品の一部についてマーケットメイクまたは値付けを中止する場合がある。かかる場合、ファンドは、通貨、クレジット・デフォルト・スワップまたはトータル・リターン・スワップについて希望する取引を行うこと、または未決済ポジションに関して相殺取引を行うことができないことがあり、その場合、ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。上場デリバティブとは異なり、通貨の先渡し、直物およびオプション取引においては、管理会社が同等の反対取引によりファンドの債務を相殺することができない。したがって、先渡し、直物またはオプション取引を行う場合、ファンドは、当該取引に基づく債務の履行を要求される可能性があり、また、かかる債務を履行可能でなければならない。

デリバティブ商品の利用は、その意図する目的を達成することができる場合もあれば、達成できない場合もある。

ヘッジファンド指数への投資

従来の投資対象に伴うリスク（市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等）のほか、ヘッジファンド指数への投資は、以下の多くの特定のリスクを伴う。

各指数の裏付けとなるヘッジファンドおよびその戦略は、主に、投資戦略に証券の空売りを含めることができるという点、また、一方で、借入れおよびデリバティブの利用によりレバレッジ効果が得られるという点で従来の投資対象とは異なる。

レバレッジは、借入れにより資金が調達された投資対象から生じたキャピタル・ゲインが関連コスト（特に、借入金に対する利息およびデリバティブ商品について支払うべきプレミアム）を超えた場合に、ファンドの資産の価値がより早く増加する効果を有する。ただし、価格が下落した場合には、ファンドの資産の価値がより早く減少することとなる。デリバティブ商品、特に空売りの利用は、極端な場合、価値の全額を失うことにつながる可能性がある。

各指数の裏付けとなるヘッジファンドの多くは、法的枠組み、特に当局による監督が存在しないか、または西欧その他同等の諸国において適用されている基準に対応していない国々で設立されたものである。ヘッジファンドの成功は、特に、ファンド・マネージャーの能力およびファンド・マネージャーが利用可能なインフラの適合性に左右される。

これらの金融指数は、2010年法第44条を明確にする2008年2月8日付大公国規則第9条に定める適格性基準に従い選定されるものとする。

現物指数、商品指数および不動産指数への投資

従来の投資対象に伴うリスク（市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等）のほか、現物指数、商品指数および不動産指数への投資は、従来の投資対象よりも大きな価格変動のリスクがある。ただし、広範に分散されたポートフォリオに組み入れられた場合、現物指数、商品指数および不動産指数への投資は、通常、従来の投資対象に対して低い相関しか示さなくなる。

これらの金融指数は、2010年法第44条を明確にする2008年2月8日付大公国規則第9条に定める適格性基準に従い選定されるものとする。

非流動資産への投資

ファンドは、各サブ・ファンドの純資産総額の10%を上限として、証券取引所または規制市場で取引されていない証券に投資することができる。したがって、ファンドがかかる証券を容易に売却することができないことがある。また、かかる証券の転売に契約上の制限が課されることがある。さらに、ファンドは、一定の状況下において、先物契約またはそのオプションを取引することができる。かかる金融商品もまた、市場活動の低下等、一定の状況において、または値幅制限に達した場合において、流動性が低くなるリスクがある。多くの先物取引所では、「**値幅制限**」と呼ばれる規制により、一日における先物契約の価格変動が制限されている。一取引日において、かかる値幅制限を超えるまたは下回る価格で取引を執行することはできない。一旦先物契約の価格が値幅制限まで上昇または下落すると、ポジションの取得および手仕舞いを行うことはできない。先物価格は、時に、連続する数日間において値幅制限を超えて変動し、ほとんどまたは全く取引がされないことがある。これと同様の事象が発生した場合、ファンドは、不利なポジションを速やかに清算することができず、その結果、損失を被る可能性がある。

純資産価額を計算するにあたり、取引所に上場しておらず流動性が限られている一部の金融商品は、主要なプライマリー・ディーラー2社以上から取得した平均価格に基づき評価される。かかる価格は、受益証券の買戻価格または購入価格に影響を及ぼすことがある。かかる金融商品を売却する際に上記のとおり計算された価格が実現するとの保証はない。

アセットバック証券およびモーゲージバック証券への投資

サブ・ファンドは、ABSおよびMBSに対するエクスポージャーを有する。ABSおよびMBSとは、発行体の親会社を除く第三者の債務のパススルーを目的とした特別目的ビークルにより発行された債務証券をいう。かかる証券は、資産プール（MBSの場合はモーゲージ、ABSの場合は各種資産）により担保される。これらの証券に付随する債務は、社債または国債等の他の従来の確定利付証券と比べて、カウンターパーティー・リスク、流動性リスクおよび金利変動リスクが、（付帯する終了権、期限前償還オプションから生じる）再投資リスク、原資産に係る信用リスクおよび元本の期限前償還等のその他の種類のリスクと同様に高く、結果として（特に、債務の返済が債務の裏付けとなる資産の買戻しと同時に行われない場合に）トータル・リターンが低くなることがある。

ABSおよびMBSの資産は、流動性が非常に低く、そのため、価格が大きく変動する傾向を示すことがある。

中小規模会社

多くのサブ・ファンドは、中小規模の会社に投資することがある。より小規模で知名度の低い会社の証券への投資は、小規模の会社に固有の成長の見通し、かかる株式の市場の流動性の低さおよび小規模の会社の市況の変化に対する感応度の大きさに起因して、リスクおよび価格変動の可能性が大きくなる。

ヘッジあり受益証券クラスのリスク

ヘッジあり受益証券クラスに適用されるヘッジ戦略は、サブ・ファンドごとに異なることがある。

各サブ・ファンドは、様々な実務上の勘案事項を考慮しつつ、各サブ・ファンドの参照通貨とヘッジあり受益証券クラスの表示通貨との間の為替リスクの低減を目的としたヘッジ戦略を採用する。ヘッジ戦略は、通貨エクスポージャーの低減を目的とするものの、これを完全に排除することはできない。

投資者は、サブ・ファンドの個別の受益証券クラス間で債務が分別されないことに留意すべきである。したがって、一定の状況下において、ヘッジあり受益証券クラスに関するヘッジ取引により、債務が同一サブ・ファンドの他の受益証券クラスの純資産価額に影響を及ぼしうるリスクがある。かかる場合、当該サブ・ファンドの他の受益証券クラスの資産は、当該ヘッジあり受益証券クラスが負担する債務をカバーするために利用されることがある。

転換が限定されているまたは転換不能な通貨建てで発行された受益証券クラスは、自由に転換可能な通貨建てで発行されたヘッジありクラスよりもボラティリティが高くなるリスクがある。

清算および決済手続

市場が異なる場合、清算および決済手続も異なる。決済が遅延した場合、サブ・ファンドの資産の一部が投資されず、かかる資産について収益が得られない期間が一時的に発生することがある。決済に関する問題が生じたことにより管理会社が意図するとおりに証券を買い付けることができない場合、サブ・ファンドが魅力的な投資機会を逸する可能性がある。決済に関する問題によりポートフォリオ証券を処分することができない場合、その後当該ポートフォリオ証券の価値が下落することによりサブ・ファンドが損失を被るか、またはサブ・ファンドが当該証券を売却する取引を行っていた場合は、買い手に対し債務を負うこととなる可能性がある。

投資対象国

確定利付証券の発行体および投資証券が購入される会社は、通常、世界各国の異なる会計、監査および財務報告基準に従っている。発行体の取引高、価格のボラティリティおよび流動性は、市場または国ごとに異なることがある。さらに、証券取引所、証券ディーラーならびに上場および非上場会社に対する政府の監督および規制の程度は、世界各国で異なる。国によっては、法律により、ファンドがその国に所在する一定の発行体の証券に投資する能力を制限していることがある。

特定の国への集中

サブ・ファンドが、その投資を特定の国または特定のグループの国に所在する発行体の証券に制限されている場合、かかる集中により、当該サブ・ファンドは、当該国において発生しうる不利な社会的、政治的または経済的な事象のリスクにさらされる。

かかるリスクは、当該国が新興市場の場合に増加する。かかるサブ・ファンドへの投資は下記のリスクにさらされ、それらのリスクは、かかる新興市場に関する特別な要因により増幅することがある。

新興国への投資

投資者は、一部のサブ・ファンドが発展途上国市場または新興市場に投資する場合があることに留意すべきである。新興市場への投資は、先進国市場に投資するよりも高いリスクを伴うことがある。

発展途上国市場または新興市場の証券市場は、一般に、先進国市場の証券市場よりも規模が小さく、未発達であり、流動性が低く変動性も高い。さらに、発展途上国市場または新興市場においては、通常よりも政治、経済、社会および宗教的な不安定性のリスクが高いたとも、政府規制および法律が不利に変更される可能性も高く、当該国への投資に影響を及ぼす可能性がある。かかる市場に投資するサブ・ファンドの資産および当該サブ・ファンドから得られる収益も、為替レートの変動ならびに為替管理および税制による悪影響を受けることがあり、その結果、かかるサブ・ファンドの受益証券の純資産価額に大きなボラティリティが生じることがある。これらの市場の一部は、先進国と同等の会計、監査および財務報告の基準および実務に従っていないことがあり、かかる市場の証券市場が予期せず閉鎖されることもある。さらに、証券市場がより整備されている国と比べて、政府の監督および法規制が緩い場合があり、税法および税務上の手続も明確に規定されていないことがある。

さらに、新興市場の決済システムは、先進国市場よりも整備されていないことがある。したがって、決済が遅延するリスクがあるとともに、かかるシステムの障害または欠陥により該当するサブ・ファンドの現金または証券がリスクにさらされることもある。特に、市場慣行により、購入する証券の受領前に支払いが求められる場合や、支払いを受領する前に証券の引渡しを行わなければならない場合がある。かかる場合、関連する取引を仲介するブローカーまたは銀行が不履行を起こした場合、新興市場の証券に投資しているサブ・ファンドが損失を被ることがある。

ロシアへの投資

ロシアにおける保管および登録リスク

- ロシアの株式市場へのエクスポージャーは、グローバル預託証券（GDR）および米国預託証券（ADR）の利用により大部分がヘッジされるが、個々のサブ・ファンドは、その投資方針に従い、現地の預託および／または保管サービスの利用を必要とする証券に投資することがある。現在、ロシアにおいて、投資証券に対する法的権原の証拠は、「振替」方式により維持されている。
- 保管および登録の過程において、登録簿の重要性は極めて高い。独立した登録機関は、ロシアの中央銀行による認可および監督に服し、義務を履行せずまたは適法に履行しなかった場合には、民事上のみならず行政上の責任を負うことがあるものの、それにもかかわらず、サブ・ファンドは、不正、過失または単なる不注意により登録を喪失する可能性がある。さらに、ロシアの法律上、会社は一定の法定基準を満たす独立した登録簿を維持する義務を負うが、実際には、かかる規制は厳密には実施されていない。このような独立性の欠如により、会社の経営は、当該会社の株主基盤の構築に重大な影響を及ぼす可能性がある。
- 登録簿の改ざんまたは破棄により、関連する会社の投資証券に対するサブ・ファンドの持分が著しく損なわれる可能性があり、場合によっては、かかる持分が消滅する可能性もある。サブ・ファンド、投資運用会社、保管受託銀行、管理会社、管理会社の取締役会およびそれらの代理人はいずれも、登録機関の行為または履行に関していかなる表明または保証も行うことはできず、また、かかる行為または履行を保証することもできない。かかるリスクはサブ・ファンドが負う。このようなリスクは、2013年10月に施行されたロシア民法典の改正により低減されることが見込まれる。かかる改正により、登録簿を維持する者に対し、（a）登録簿の記録の喪失に関する情報を直ちに公表すること、および（b）喪失した登録簿の情報の回復を裁判所に申し立てることが義務付けられている。しかしながら、このような登録簿の情報の回復に係る仕組みは、それに伴う手続上の規則が存在しないため、どのように適用されるのか未だに不透明である。

上記のロシア民法典の改正により、取引所における取引の過程で取得した株式の「誠実な買い手」が無制限に保護されることが定められた。この規則の唯一の例外は、かかる証券の無償取得である（ただし、かかる例外は適用されないものと思われる。）。

ロシア市場への直接投資は、原則として、前記「**2投資方針、（5）投資制限**」に従い、かつ、英文目論見書に別段の定めがない限り、非公開株式会社であるM I C E X証券取引所（以下「**モスクワ証券取引所**」という。）で取引される株式または持分型証券を通じて行われる。モスクワ証券取引所を介さないその他一切の直接投資は、2010年法第41条（2）a）項の10%ルール適用の対象となる。

インドへの投資

英文目論見書に定められる制限のほか、インドに対して行う直接投資は、関連するサブ・ファンドが、インド証券取引委員会（以下「**SEBI**」という。）を代理する指定預託機関参加者（以下「**DDP**」という。）から「外国ポートフォリオ投資家」（以下「**FPI**」という。）としての登録証（カテゴリーI FPIとしての登録）を取得することを条件としている。さらに、サブ・ファンドは、インド所得税局から納税者番号（PAN）カードを取得するものとする。FPI規則は、FPIによる投資について様々な制限を設け、FPIに様々な義務を課している。インドに対して直接的に行う投資はすべて、当該投資の時点で有効なFPI規則に服する。投資者は、関連するサブ・ファンドがFPIとして登録されることは本サブ・ファンドによるインド市場への直接投資の前提条件であることに留意すべきである。

特に、サブ・ファンドのFPI登録は、SEBIの要件が遵守されていない場合、またはインドの規制（マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与防止に関する適用ある法令を含む。）の遵守に関する作為もしくは不作為がある場合には、SEBIにより停止され、または撤回される可能性がある。関連するサブ・ファンドの全存続期間にわたってFPI登録が維持されるとの保証はない。したがって、投資者は、サブ・ファンドのFPI登録が停止され、または撤回された場合には関連するサブ・ファンドのパフォーマンスの悪化につながる可能性があり、結果としてその時点の一般的な市況によっては投資者の参加持分の価値にマイナスの影響が及ぶおそれがあることに留意すべきである。

2002年マネー・ロンダリング防止法（以下「PMLA」という。）ならびにPMLAに基づきまとめられた、マネー・ロンダリングに関する活動の防止および管理ならびにインドにおけるマネー・ロンダリングから生じた財産またはかかるマネー・ロンダリングに関わる財産の没収に関する規則により、とりわけ、有価証券の取引を行う銀行、金融機関および仲介業者（FPIを含む。）等の一部の事業体は、顧客の本人確認手続を行い、資産の実質的所有者を確定させ（以下「顧客ID」という。）、顧客IDおよび特定の種類の取引（以下「取引等」という。）（一定の基準額を超える現金取引、疑わしい取引（現金で行われるものであるか否かを問わず、また証券口座等の非金銭口座への入金またはかかる口座からの引落しを含む。）等）の記録を維持することを義務付けられることにも投資者は留意すべきである。このようにして、FPI規則には、サブ・ファンドの実質的所有者の身元に関する情報をFPI保有者に求める機能があり、したがって、現地の監督当局に開示するためにサブ・ファンドの投資者に関する情報が要求されることがある。

ルクセンブルグ法に基づき許容される限りにおいて、インド市場に投資するサブ・ファンドの投資者に関する情報および個人データ（サブ・ファンドへの投資に関して定められた本人確認手続の一環として提出された書類を含むが、これに限られない。）は、DDPまたは請求に応じてインドの政府当局もしくは規制当局に開示されることがある。特に、投資者は、サブ・ファンドがインドの法令を遵守することができるようにするため、所有により支配権を行使する自然人（単独で行為するか、共同で行為するか、または一もしくは複数の法人を通じて行為するかを問わない。）または最終的にサブ・ファンドの資産の25%を超える支配的な所有持分を有する自然人はDDPに対し自らの身元を開示することを義務付けられることに留意するものとする。

業種／セクターリスク

サブ・ファンドは、特定の業種もしくはセクターまたは関連する業種のグループに投資することがある。ただし、これらの業種またはセクターは、市場または経済的な要因による影響を受けることがあり、サブ・ファンドの投資対象の価値に大きな影響を及ぼす可能性がある。

有価証券貸借取引

有価証券貸借取引は、貸し付けた証券が返還されないかまたは適時に返還されず、サブ・ファンドが証券の空売りに基づく引渡義務を履行する能力が制限されるリスクを含むカウンターパーティー・リスクを伴う。証券の借り手がサブ・ファンドにより貸し付けられた証券を返還しなかった場合、受け取った担保の不正確な価格設定、不利な市場変動、当該担保の発行体の信用格付けの引下げまたは当該担保の取引市場の非流動性に起因するか否かにかかわらず、当該担保が当該貸付証券よりも低い価額で換金されるリスクがあり、サブ・ファンドのパフォーマンスが悪影響を受ける可能性がある。

サブ・ファンドのために有価証券を貸し付ける本人として行為するクレディ・スイス・グループの関連会社が、有価証券貸借取引の単独の主たる借り手兼取引相手方として行為する。かかる関連会社は、サブ・ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす利益相反が生じうる活動に従事することがある。かかる場合、クレディ・スイス・エイジーおよびクレディ・スイス（Schweiz）エイジーは、かかる利益相反を（それぞれの義務および責任を考慮した上で）公正に解決するため、ならびにファンド

および受益者の利益が不当に損なわれることのないことを確実にするために、合理的な努力を尽くしている。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、トータル・リターンの支払者が参照債務の経済的成果（利息および手数料からの収入、価格変動による損益ならびに信用損失を含む。）の総額をトータル・リターンの受領者に移転する店頭デリバティブ契約である。上記と引き換えに、トータル・リターンの受領者は、前払金をトータル・リターンの支払者に支払うか、または所定の金利（固定金利と変動金利のいずれも可能である。）に基づく定期的な支払いを行う。したがって、トータル・リターン・スワップは、一般に、カウンターパーティー・リスクのほか、市場リスクと金利変動リスクとの複合的なリスクも伴う。

また、関連する契約上の合意に基づく未払金の定期的な決済および／または定期的な追加証拠金の差入れにより、取引相手方は、特殊な市場環境において、支払うべき金額を支払うのに十分な資金を有していないことがある。さらに、各トータル・リターン・スワップは、特に、その参照債務、デュレーションおよび契約条件（決済の頻度および条件を含む。）に関するカスタムメイドの取引である。このように取引が標準化されていないことにより、トータル・リターン・スワップを売却、清算または手仕舞いする際の価格または条件に悪影響を及ぼすことがある。したがって、トータル・リターン・スワップは、一定の程度の流動性リスクを伴う。

最後に、店頭デリバティブであるトータル・リターン・スワップは、取引相手方が理由の如何を問わず当該トータル・リターン・スワップに基づく自らの義務を履行できない可能性のある二者間契約である。したがって、トータル・リターン・スワップの各当事者は、カウンターパーティー・リスクにさらされるとともに、担保の利用が契約に規定されている場合は、担保管理に関連するリスクにもさらされる。

投資者は、本項に記載される市場リスク、金利変動リスク、流動性リスク、カウンターパーティー・リスクおよび担保管理に関する関連するリスク警告を検討するよう推奨される。

担保管理

ファンドを代理する管理会社が店頭金融デリバティブおよび／または効率的なポートフォリオ運用手法を行う場合、カウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを軽減するために担保が利用されることがある。担保は、英文目論見書に定めるファンドの担保方針に従い取扱われる。

担保の交換は、担保の実際の交換、移転および登録に関連するオペレーショナルリスクを含む一定のリスクを伴う。権原移転の取決めに基づき受領した担保は、保管受託契約の通常条件および規定に従い保管受託銀行が保有する。他の種類の担保取決め（店頭金融デリバティブ取引に関連する質権設定取決めなど）については、担保は、健全性の監督に服し、かつ、担保提供者と無関係の第三者の保管受託人が保有することができる。かかる第三者の保管受託人の利用は、カウンターパーティー・リスクのほか、追加のオペレーショナルリスクならびに清算および決済リスクも伴うことがある。

受領する担保は、ファンドの担保方針に定める基準を満たす現金または譲渡性のある証券で構成される。担保として受領する譲渡性のある証券には、市場リスクがある。管理会社は、かかるリスクを、適切なヘアカットの適用、担保の日次評価の実施および信用力の高い担保のみの受入れにより管理するよう図る。しかしながら、残存市場リスクの一部は、なおも残ることが予想される。

現金以外の担保は、売却前の評価額に近い価格で迅速に売却することができるよう、流動性が高く、かつ、規制市場または価格設定の透明性が高い多国間取引施設で取引されていなければならない。ただし、不利な市況において、一定の種類の譲渡性のある証券の市場は、流動性が低いことがあり、極端な場合においては、閉鎖されることもある。したがって、現金以外の担保は、一定の程度の流動性リスクを伴う。

受領した担保については、売却、再投資または質権設定は行わない。したがって、担保の再利用から生じるリスクはないものと予想される。

担保の管理に関連するリスクは、ファンドに関する管理会社のリスク管理プロセスに従って特定、管理および軽減される。投資者は、本項に記載される市場リスク、カウンターパーティー・リスク、流動性リスクならびに清算および決済手続に関する関連するリスク警告を検討するよう推奨される。

法律上、規制上、政治上および税務上のリスク

管理会社およびファンドは、常に、自らが活動を行っている、またはファンドが投資を行いもしくは資産を保有している各法域の適用ある法令を遵守しなければならない。法律上もしくは規制上の制約または適用ある法令の改正により、管理会社またはファンドならびにサブ・ファンドの資産および負債が影響を受けることがあり、また、サブ・ファンドの投資目的および投資方針を変更する必要性が生じる場合もある。適用ある法令の重大な改正により、サブ・ファンドの投資目的および投資方針の達成または実行が困難となり、または不可能となる場合もあり、管理会社が、サブ・ファンドの停止を含め、適切な措置を講じるよう迫られることがある。

サブ・ファンドの資産および負債（管理会社がサブ・ファンドの投資目的および投資方針を実行するために利用する金融デリバティブ商品を含むが、これに限られない。）は、法令が改正され、および／または規制上の措置の対象となることもあり、それらの価値または執行可能性が影響を受ける可能性がある。サブ・ファンドの投資目的および投資方針を実行するにあたり、管理会社は、金融デリバティブ取引のマスター契約、確認書および担保取決めならびに有価証券貸借契約を含むがこれらに限られない複雑な法的契約に依拠しなければならないことがある。かかる契約は、ルクセンブルグ大公国外で設立された業界団体により作成される場合や、外国法に服する場合があります、法的リスクの追加要素を伴うことがある。管理会社は信頼性のある法律顧問から適切な助言を得ることを確保するものの、かかる複雑な法的契約（準拠法が国内法であるか外国法であるかにかかわらず。）が、法的もしくは規制上の展開またはその他の理由により、管轄裁判所から執行不能とみなされる可能性を排除することはできない。

近年、世界の経済環境は、先進国と発展途上国の双方における政治リスクの高まりを特徴としている。サブ・ファンドのパフォーマンスまたは投資者が受益証券の購入、売却もしくは買戻しを行うことのできる可能性は、特に全般的な経済情勢の変化による市場の混乱や、一般投票または国民投票の結果、経済方針の変更、自由貿易協定の破棄、外交関係の悪化、軍事的緊張の高まり、進行中の武力紛争、政府機関または政策の変更、資本移転に対する制限の賦課ならびに業界および財政上の見通し全般の変化等の政治動向に起因する不確実性による悪影響を受けることがある。

管理会社またはファンドが活動を行っている、またはサブ・ファンドの投資先でありもしくはサブ・ファンドが資産を保有している国の税法または財政政策が変更された場合、サブ・ファンドまたはその受益証券クラスのパフォーマンスが悪影響を受けることがある。投資者は、課税に関する関連するリスク警告を検討するとともに、個別の課税上の地位を判断するために自らの専門アドバイザーに相談するよう推奨される。

武力紛争リスク

サブ・ファンドは、投資を行った後の将来のある日において、国家または非国家主体に起因する武力紛争が発生している地域に拠点を置き、または当該地域で事業を展開もしくは資産を有する発行体に対してエクスポージャーを有する状況に直面する可能性がある。かかる武力紛争の結果、貿易、決済インフラ、投資対象に対する支配および事業が著しく妨げられる可能性があるため、当該地域における投資対象が大きな損失を被るおそれがある。かかる武力紛争がサブ・ファンドの当該地域に対する投資または当該地域で事業を展開もしくは資産を有する発行体に対する投資に悪影響を及ぼすことにより、サブ・ファンドは損失を被るおそれがある。

また、武力紛争の文脈において、紛争当事者ならびに／またはその他の国および／もしくは国際機関もしくは超国家機関は、当該紛争に直接もしくは間接的に関連するまたは特定の個人、会社、公的機関、重要な産業、技術および／もしくは金融インフラ、通貨および／もしくは一もしくは複数の紛争当事者の経済全体を対象とする、制裁措置等、その他の取引制限もしくは資本の自由移動の制限および／または資産凍結措置を課す可能性がある。当該制裁措置等および／またはその他の制限（格付制限を含む。）は、サブ・ファンドの投資に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、また、サブ・ファンドの資産の価値を著しく低下させる可能性がある。さらに、制裁措置等は、サブ・ファンドが予期せぬまたは早期の経済的減価により資産を評価および／または売却することができなくなった結果として、サブ・ファンドの資産価値の毀損をもたらす可能性がある。制裁措置等および／またはその他の制限の範囲は非常に広範となる可能性があり、それらの実際的な実施および監視は困難な場合がある。適用される制裁措置等および／またはその他の制限を完全に実施および遵守しない場合、サブ・ファンドまたはその資産に追加の財政的な損害および／または評判の悪化を引き起こす可能性がある。

課税

一部の市場における証券の売却または配当その他所得の受取りによる手取金は、当該市場の当局が賦課する税金、課徴金、関税その他費用もしくは手数料（源泉徴収税を含む。）が課され、または課されることとなる場合がある。

サブ・ファンドが投資するまたは将来投資する可能性のある国の税法（および／または税法の現行の解釈）および実務が変更される可能性がある。その結果、ファンドは、当該国において、英文目論見書の日付時点または投資、投資対象の評価もしくは処分時には予期していなかった追加の課税に服することとなる可能性がある。

FATCA

ファンドは、外国の規制機関により課される規制、特に雇用回復のための採用促進法の外国口座税務コンプライアンス法の規定（通称「FATCA」）に服する場合がある。FATCAの規定は、一般に、FATCAを遵守していない米国外の金融機関ならびに（FATCAの定義に該当する）米国人による直接的および間接的な米国外の口座および米国外の事業体の所有に関する報告を米国内国歳入庁に対して行うことを定めている。請求された情報を提供しない場合には、特定の米国を源泉とする所得（配当および利息を含む。）および米国を源泉とする利息または配当を生む可能性のある財産の売却またはその他の処分による総手取金に30%の源泉徴収税が適用されることになる。

FATCAの条件に基づき、ファンドは、（FATCAの定義に該当する）外国金融機関として扱われる。したがって、ファンドは、すべての投資者に対し、自らの税務上の居住地を証する書面による証拠および上記の規制を遵守するために必要とみなされるその他すべての情報を提供するように要求することがある。

ファンドがFATCAにより源泉徴収税を課されることとなった場合には、すべての受益者が保有する受益証券の価値に重大な影響が及ぶ可能性がある。

また、ファンドおよび／またはその受益者は、ファンドがFATCAに基づく義務を履行している場合であっても、米国外の金融機関がFATCAに基づく規制を遵守しないことによる影響を間接的に被ることがある。

本書に記載される他の規定にかかわらず、ファンドは、以下の権利を有するものとする。

- － ファンドの受益証券の保有に関して適用ある法令により源泉徴収することが法律上義務付けられる税金または類似の賦課金を源泉徴収する権利。

- － 適用ある法令を遵守し、かつ／または、留保すべき源泉徴収額を速やかに把握するため、受益者または受益証券の実質的所有者に対し、ファンドがその裁量により要求する個人データを速やかに提供するように要求する権利。
- － 適用ある法令により要求される個人情報または税務当局が請求する個人情報を当該税務当局に開示する権利。
- － 適用ある法令を遵守するのに十分な情報または正確な源泉徴収額を把握するのに十分な情報をファンドが保有するまで、受益者に対する配当または買戻代金の支払いを延期する権利。

共通報告基準

ファンドは、税務における金融口座情報の自動的交換に関する基準および課税分野における情報の強制的自動交換に関する理事会の2014年12月9日付通達2014/107/EUを実施する2015年12月18日付ルクセンブルグ法（以下「**CRS法**」という。）に定められる共通報告基準に服する場合がある。

CRS法の条件に基づき、ファンドは、ルクセンブルグ報告金融機関として扱われるべきである。したがって、ファンドは、他の適用あるデータ保護に関する規定に反することなく、毎年、ルクセンブルグの税務当局に対し、とりわけ、（i）CRS法による特定の単位投資者（以下「**報告対象者**」という。）、および（ii）報告対象者に該当する特定の非金融機関の支配者の身元、これらの者の保有状況およびこれらの者に対してなされる支払いに関連する個人情報および金融情報を報告することが義務付けられている。CRS法別紙Iに網羅的に定められるかかる情報（以下「**本情報**」という。）には、報告対象者に関連する個人データが含まれる。

ファンドがCRS法に基づく報告義務を履行することができるか否かは、各受益者が要求された書面による裏付証拠とともに本情報をファンドに提供するか否かによる。これに関連して、受益者には、本書により、ファンドはデータ管理者としてCRS法に定められる目的のために本情報を取扱うことを通知する。受益者は、ファンドによる本情報の取扱いについて自らの支配者（該当する場合）に通知することを約束する。

「**支配者**」という語は、ここでは、ある事業体に対して支配権を行使する自然人をいう。信託の場合は、支配者とは、一または複数の設定者、受託者、保護者（もしあれば）、信託受益者または信託受益者集団および当該信託に対して最終的な有効性ある支配権を行使するその他の一または複数の自然人をいい、信託以外の法的取決めの場合は、同等または類似の立場にある者をいう。「**支配者**」という語は、金融活動作業部会勧告と整合性が取れた形で解釈しなければならない。

さらに、受益者には、CRS法の定義に該当する報告対象者に関連する本情報がCRS法に定められる目的のために毎年ルクセンブルグの税務当局に開示されることを通知する。特に、報告対象者には、取引明細書の発行により報告対象者が行った特定の取引についての報告が報告対象者に対して行われること、および、かかる情報の一部は、ルクセンブルグの税務当局に対する毎年の開示の基礎となることを通知する。

同様に、受益者は、含まれる個人データが正確でない場合には、かかる取引明細書を受領してから30日以内にファンドに通知することを約束する。さらに、受益者は、本情報に関連する変更が生じてから直ちにかかる変更をファンドに通知し、かつ、かかる変更を証するすべての書面による裏付証拠をファンドに提供することを約束する。

ファンドからの本情報または書類の請求に応じない受益者は、ファンドに科された、当該受益者が本情報を提供しないことに起因する罰金を支払う責任を負う場合がある。

税務情報

各受益者は、管理会社が、いずれの場合も各投資者のファンドの持分またはファンドからの支払いに関して、適切な記録を維持し、ルクセンブルグの税務当局またはその他の税務当局もしくは管轄当局への報告を義務付けられた情報を報告し（以下「**税務報告制度**」という。）、源泉徴収額（もしあ

れば）を規定するために書面により合理的に要求する情報、様式、開示、証明書または文書（以下「**税務情報**」という。）を適時に提供するものとする。かかる情報には、以下を遵守するために要求される情報が含まれるが、これに限られない。

- ・ F A T C Aの規定
- ・ 共通報告基準の規定
- ・ 欧州連合理事会指令2011／16／E U（以下「**D A C**」という。）（欧州連合理事会指令2018／822／E Uにより改正済み）
- ・ O E C Dが策定した金融口座情報の自動的交換基準に基づく国際的な税務コンプライアンスの増進についての、当該協定の別紙Aの表に記載された参加法域との合意に関連して、2014年10月29日付けでルクセンブルグ大公国の政府により署名された金融口座情報の自動的交換に関する多国間の管轄当局間協定
- ・ 2016年7月12日付理事会指令（E U）2016／1164（以下「**A T A D**」という。）に規定された租税回避防止規則を置き換えた2018年12月21日付ルクセンブルグ法、および第三国とのハイブリッド・ミスマッチに関して指令（E U）2016／1164を改正する2017年5月29日付指令（E U）2017／952（以下「**A T A D 2**」という。）を置き換えた2019年12月20日付ルクセンブルグ法、または
- ・ F A T C A、共通報告基準、D A C、A T A D、A T A D 2もしくは税務情報の交換を義務付けるその他の制度に基づく、もしくはこれらを実施する法律、規則もしくは規制、またはその他管理会社がファンドの事務の実施のため合理的に必要とみなす法律、規則もしくは規制

受益者は、ファンドが本項に基づき適用あるまたは将来における法律上または規制上もしくは税務上の要件を遵守するために管理会社が合理的に要求するかかる情報、宣誓供述書、証書、表明および様式を管理会社に速やかに提供するため、あらゆる合理的な努力を行うものとする。

各受益者はさらに、提供した税務情報に変更が生じたことまたはかかる税務情報が使用されなくなったことを認識している範囲で、かかる税務情報を速やかに更新し、または差し替えることに同意する。また、各受益者は、関連事業体が税務情報に係る要件を遵守し、または課税を軽減できるようにするために管理会社が要求する措置を講じるものとし、また、本書により、各関連事業体に対し、関連事業体が税務情報に係る要件を遵守し、または課税を軽減できるようにするために各関連事業体が必要と判断する措置（個人データの開示を含むが、これに限られない。）を講じる権限を付与する。

各受益者は、自らが本項に定める要件または本項に基づく管理会社の要求を適時に遵守しなかったことに起因するあらゆる損失、費用、経費、損害賠償、請求および／または要求（ファンドおよび／または受益者が負担する源泉徴収税、違約金または利息を含むが、これらに限られない。）につき、管理会社、ファンドおよび受益者に対して補償する。

管理会社により要求された場合、受益者は、速やかにあらゆる文書を締結し、または管理会社が本項に基づき要求するその他の措置を講じるものとする。受益者がこれを行わない場合、管理会社は、上記に関連して当該受益者を代理してかかる文書を締結するため、またはかかる措置を講じるため、本項の最終段落に基づき付与された代理権を行使することができる。管理会社は、本書により、税務情報に係る要件に基づき要求される範囲で、各受益者に関して関連する税務情報に係る要件に基づく報告を行う予定であることを各受益者に通知する。

いずれかの受益者が、いずれの場合も適時に、自らに対する支払いおよび割当てが源泉徴収の免除対象であることを証明せず、またはいずれかの要件を遵守せず、かつ、それを是正しなかった場合で（受益者がかかる情報を入手することが合理的に実行可能ではなかったという理由により当該情報が提供されなかったか否かにかかわらず）、ファンドおよび受益者全体の利益を考慮して、税務報告制度のコンプライアンスに関する事項について以下のいずれかの措置が必要または望ましいと管理会社が合理的に考えるときは、管理会社は、以下のあらゆる措置を講じる完全な権限（ただし、義務ではない。）を有するものとする。

- ・適用ある法律、規制、規則または契約に基づき源泉徴収が義務付けられている源泉徴収税を源泉徴収すること
- ・本来減税対象の支払いが減税されなかったことによる追加の税金を含め（A T A D 2の意味におけるハイブリッド・ミスマッチに起因するものを含むが、これに限られない。）、受益者に帰属する課税および／またはその他の費用を当該受益者に割り当てること
- ・当該受益者に対し、ファンドからの撤退を要求すること
- ・当該受益者の持分をパラレル・ファンドに移転すること
- ・管理会社が誠実に交渉する持分の対価と引換えに、当該受益者の持分を第三者（既存の投資者を含むが、これに限られない。）に譲渡すること、および／または
- ・ファンドまたは他の受益者に対するかかる不履行の悪影響を軽減するため、管理会社が誠実に合理的とみなすその他の措置を講ずること

各受益者は、本書により、本項に関連して要求されるところに従ってあらゆることを行い、文書を締結するよう、自らの真正かつ正当な代理人として管理会社（および適式に任命されたその弁護士）を取消不能の形で任命し、また、かかる代理権に基づき管理会社（および／または適式に任命されたその代理人）が合法的に行うことをすべて承認および確認することを約束する。

各受益者は、本書により、本来かかる開示を禁止する適用ある銀行の秘密保持、データ保護および類似の法律に基づき有していたかもしれないあらゆる権利を放棄し、また、自らがファンドに提供する（またはすでに提供した）情報の所有者がそれぞれ、当該者の情報の収集、処理、開示、譲渡および報告を許可するのに必要な情報を提供されており、必要な同意を行ったことを保証する。

納税義務

ファンド、管理会社またはそれらの関係者が、特定の受益者（複数の場合もある。）のファンドへの参加により直接または間接的に納税義務を負う場合、管理会社は、その絶対的な裁量により、当該納税義務に相当する金額を、英文目論見書の目的上、当該受益者（複数の場合もある。）に割り当てられ、分配された金額として取り扱うことを決定することができる（この場合、かかるみなし割当ておよび分配は、管理会社がその絶対的な裁量により決定する適切な比例按分により、関連する受益者間で行われる。）。管理会社は、かかるみなし割当ておよび配分について該当する受益者（複数の場合もある。）に通知する。管理会社が上記の納税義務のみなし割当ておよび分配を行わなかった、または行うことができない場合、管理会社により決定された納税義務に相当する金額は、管理会社が要求する時期に、関連する受益者（複数の場合もある。）からファンドに対して払い戻されなければならない。

制裁措置

特定の国家または指定された者もしくは法主体は、時として、国家もしくは超国家機関（EUまたは国際連合など。ただし、これらに限らない。）またはそれらの機関により課せられる制裁措置およびその他の制限的措置（以下「**制裁措置等**」と総称する。）の対象となる場合がある。

制裁措置等は、特に、外国政府、国有企業、政府系ファンド、特定の会社または経済セクターや、これらに関係する非国家主体または指定された者に対して課せられることがある。制裁措置等は様々な形をとることがあり、禁輸措置、対象となる国家もしくは法主体との貿易またはそれらへのサービスの提供の禁止または制限や、差押え、資産凍結および／または指定された者との間における金品もしくはサービスの授受の禁止が含まれるが、これらに限らない。

制裁措置等は、ファンドまたはそのサブ・ファンドが随時投資する会社または経済セクターに悪影響を及ぼすことがある。ファンドにおいては、特に、制裁措置等の発動により、それが各発行体、当該発行体が活動している経済セクター、当該発行体の取引相手である他の会社または事業体を対象としたものであるか、あるいは、特定の国家の金融システムを対象としたものであるかにかかわらず、

当該発行体の有価証券の価値が下落する可能性がある。制裁措置等により、ファンドは、制裁措置等が行われなければ売却しなかったであろう不利な価格、不適当な時機および／または不利な状況において特定の有価証券を売却せざるを得なくなる場合がある。ファンドが、投資家の最善の利益のために行為して、かかる有価証券を最適な条件で売却するよう合理的な努力を尽くしたとしても、かかる売却を強制されたことにより、関係するサブ・ファンドに損失が生じる可能性がある。場合によっては、かかる損失が多額となる可能性がある。また、ファンドは、他の会社（デリバティブの取引相手方や、ファンドまたはそのサブ・ファンドの副保管受託銀行、支払代行会社またはその他のサービス提供会社を務める事業体を含むが、これに限らない。）を対象とした資産凍結またはその他の制限的措置により、悪影響を受けることもある。制裁措置等の発動により、ファンドが有価証券の売却、継続的な契約の解約、特定の市場もしくは重要な市場インフラへのアクセスの喪失を強いられ、サブ・ファンドの資産の一部もしくは全部が利用不能となり、ファンドに帰属する現金もしくはその他の資産が凍結され、および／または投資もしくは取引に伴うキャッシュ・フローが悪影響を受けることがある。

ファンド、管理会社、保管受託銀行、投資運用会社およびクレディ・スイス・グループの他の構成会社（以下「**ファンド関係者**」と総称する。）は、（制裁措置の体制によってはクロスボーダーまたは海外での活動に影響を及ぼすことを認識した上で、）ファンド関係者が営業を行う国において適用あるすべての制裁措置に関する法令を遵守するよう義務付けられており、かかる遵守に必要な方針および手続（以下「**制裁措置等に関する方針等**」と総称する。）を実施する。受益者は、ファンド関係者が自らの裁量および最善の判断によりかかる制裁措置等に関する方針等を策定し、その中に、制裁措置等を課す適用ある法令の厳密な要件以上の保護または予防策が含まれる場合があり、それによりファンドの投資対象がさらに悪影響を受ける可能性があることに留意すべきである。

（２）リスクに対する管理体制

管理会社は、ポートフォリオの投資ポジションのリスクおよび全体的なリスクポートフォリオへの寄与度ならびにOTCデリバティブの価値の評価の正確性および独立性のためのプロセスの監督および計測を可能とするリスク・マネジメント・プロセスを採用している。

(3) リスクに関する参考情報

参考情報

- 下記グラフは、下記期間の各月末における、分配金再投資1口当たり純資産価格の推移と、直近1年間の騰落率を表示したものです。ただし、本ファンドは分配金がありませんので、分配金再投資1口当たり純資産価格は1口当たりの純資産価格と同じになります。
- クレディ・スイス(Lux)ポートフォリオ・ファンド・グロース・USDクラスB円建て(acc)受益証券は、2017年7月12日に運用を開始した後、2018年1月および2018年7月に全受益証券の買戻しが行われ、2018年1月および2018年8月に受益証券1口当たり10,000円で再度当初募集が行われているため、これらの買戻しから再度の当初募集までの期間の分配金再投資1口当たり純資産価格は算出されません。また、年間騰落率は算出されません。

- 下記グラフは、2018年8月から2023年7月の5年間の年間騰落率（各月末時点）における平均と振れ幅を、他の代表的な資産クラスとの間で比較したものです。
- ただし、クレディ・スイス(Lux)ポートフォリオ・ファンド・グロース・USDクラスB円建て(acc)受益証券については、2019年8月から2023年7月の期間の各月末となります。
- 代表的な資産クラスの参照指数は以下の通りです。
日本株・・・東証株価指数(TOPIX配当込み) ※円ベース
先進国株・・・MSCI コクサイ・トータル・リターン指数 ※米ドルベース
新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット指数 ※米ドルベース
日本国債・・・FTSE 日本国債指数 ※円ベース
先進国債・・・FTSE 世界BIG債券(除く日本)指数 ※米ドルベース
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド指数 ※米ドルベース
- 日本株および日本国債の指数は円ベースでの表記となっておりますため、他の資産クラスとの比較には為替の影響を十分にご考慮いただく必要があります。
東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は東京証券取引所から、MSCIコクサイ・トータル・リターン指数およびMSCIエマージング・マーケット指数はMSCI Inc.から、FTSE日本国債指数およびFTSE世界BIG債券(除く日本)指数はFTSE Fixed Income LLCから、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド指数はJ.P.Morgan Securities LLCからそれぞれ取得しており、各指数に係る著作権、知的財産権等の一切の権利は当該指数開発者等に帰属しています。当ファンドおよびクレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エス・エイは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、その騰落率に関して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

<クレディ・スイス(Lux)ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD>

ファンドの分配金再投資純資産価格・年間騰落率の推移

クラスB米ドル(acc)受益証券



クラスB円建て(acc)受益証券

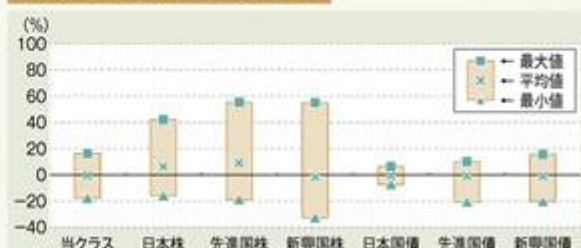


ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

クラスB米ドル(acc)受益証券



クラスB円建て(acc)受益証券



<クレディ・スイス(Lux) ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD>

ファンドの分配金再投資純資産価格・年間騰落率の推移

クラスB米ドル(acc) 受益証券



クラスBH円建て(acc) 受益証券



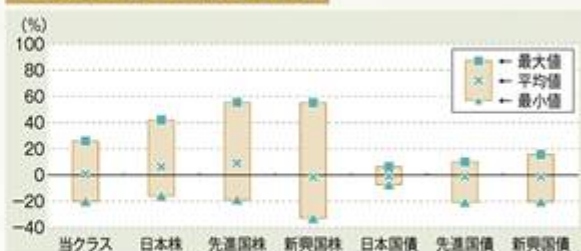
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

クラスB米ドル(acc) 受益証券



	当クラス	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	27.0	42.1	55.4	55.1	6.4	10.1	15.7
最小値(%)	-18.7	-16.0	-18.9	-32.9	-7.4	-20.8	-20.3
平均値(%)	2.8	6.3	9.1	-1.5	-0.7	-1.0	-1.2

クラスBH円建て(acc) 受益証券



	当クラス	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.9	42.1	55.4	55.1	6.4	10.1	15.7
最小値(%)	-20.1	-16.0	-18.9	-32.9	-7.4	-20.8	-20.3
平均値(%)	0.8	6.3	9.1	-1.5	-0.7	-1.0	-1.2

<クレディ・スイス(Lux) ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD>

ファンドの分配金再投資純資産価格・年間騰落率の推移

クラスB米ドル(acc) 受益証券



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

クラスB米ドル(acc) 受益証券

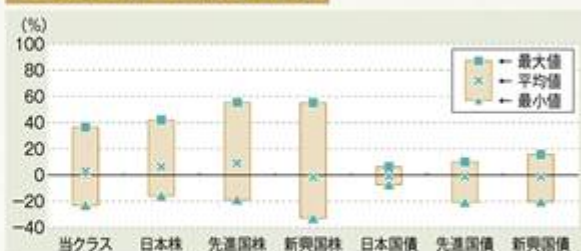


	当クラス	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	37.8	42.1	55.4	55.1	6.4	10.1	15.7
最小値(%)	-21.7	-16.0	-18.9	-32.9	-7.4	-20.8	-20.3
平均値(%)	3.8	6.3	9.1	-1.5	-0.7	-1.0	-1.2

クラスBH円建て(acc) 受益証券



クラスBH円建て(acc) 受益証券



	当クラス	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	36.6	42.1	55.4	55.1	6.4	10.1	15.7
最小値(%)	-23.1	-16.0	-18.9	-32.9	-7.4	-20.8	-20.3
平均値(%)	3.0	6.3	9.1	-1.5	-0.7	-1.0	-1.2

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

① 海外における申込手数料

英文目論見書上の申込手数料の上限は、申込価額に5.00%の率を乗じて得た額を上限とする。

② 日本における申込手数料

申込手数料とは、ファンドおよびそれに関連する投資環境に関する説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社に支払われるものである。

申込価額に3.30%（税抜き3.00%）の率を乗じて得た額を上限として日本における販売会社が定める額とする。

（２）【買戻し手数料】

① 海外における買戻し手数料

該当なし。

② 日本における買戻し手数料

該当なし。

（３）【管理報酬等】

管理報酬

管理報酬は、サブ・ファンドの信託財産の管理業務の対価として管理会社に支払われる。

各月の末日に、当該月中の関連する受益証券クラスの平均日次純資産価額に基づき管理会社に月間管理報酬が支払われる。かかる管理報酬は、個別のサブ・ファンドおよびサブ・ファンドの受益証券クラスごとに異なる率で請求される場合があり、または全額放棄される場合がある。投資助言の提供に関して管理会社が負担する手数料は、かかる管理報酬から支払われるものとする。かかる管理報酬の詳細は、以下のとおりである。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券

上限1.30%

クラスBH円建て（acc）受益証券

上限1.30%

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券

上限1.50%

クラスBH円建て（acc）受益証券

上限1.50%

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券

上限1.70%

クラスBH円建て（acc）受益証券

上限1.70%

為替ヘッジ報酬

サブ・ファンドの代替通貨建てクラスについては、年率0.10%を上限とする年次の為替ヘッジ報酬が、英文目論見書に定めるところに従い適用され、かかる報酬は為替ヘッジ・エージェントとしてのクレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）リミテッド（クレディ・スイス・グループの関連会社である。）に対して支払われる。為替ヘッジ・エージェントは、適切なヘッジ・ポジションの決定及び為替取引の実施を含む為替ヘッジの実施を行う。為替ヘッジ報酬は、該当する代替通貨建てクラスの純資産額を計算する際に、その平均純資産額に対する時間按分により、計算される。なお、為替取引の相手方当事者から請求されるマージン・スプレッドは、為替ヘッジ報酬には含まれない。

為替ヘッジ報酬の上限は次のとおりである。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・SD

クラスB米ドル（acc）受益証券

該当なし

クラスB円建て（acc）受益証券

当該クラスの純資産価額について上限0.10%

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・SD

クラスB米ドル（acc）受益証券

該当なし

クラスB円建て（acc）受益証券

当該クラスの純資産価額について上限0.10%

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・SD

クラスB米ドル（acc）受益証券

該当なし

クラスB円建て（acc）受益証券

当該クラスの純資産価額について上限0.10%

保管受託銀行の報酬

保管受託銀行の報酬は、ファンドの信託財産の保管業務の対価として保管受託銀行に支払われる。

かかる報酬は、ルクセンブルグにおける一般的な通常の市場レートを基準として随時管理会社との間で合意された率で請求され、各サブ・ファンドの純資産ならびに／もしくは保有されている譲渡性のある証券およびその他の資産の価値を基準とするか、または定額として算出される。保管受託銀行に支払われる報酬は、年率0.10%を超えないものとするが、一定の場合において、保管受託銀行の取引手数料および報酬が追加で請求される場合がある。

中央管理事務代行会社報酬

中央管理事務代行会社報酬は、ファンドの管理事務に関して生じるすべての管理業務の対価として、管理報酬の中から中央管理事務代行会社に支払われる。

代行協会員報酬

目論見書、運用報告書等の日本における販売会社への送付および受益証券1口当たり純資産価格の公表に対する対価として、管理会社は、日本における公募の登録が有効になされた日から、代行協会員に対し、ファンドの資産から、3月、6月、9月および12月の最終日に終了する四半期ごと（以下「**計算期間**」という。）に、本ファンドの日本の投資家が保有する受益証券に帰属するファンドの当該期間における平均純資産総額に対し年率0.01%（該当がある場合、付加価値税を除く。）の報酬を後払いで支払う。

（４）【その他の手数料等】

ファンドは、英文目論見書に別段の定めがある場合を除き、上記以外に下記の経費を負担するものとする。

- a) ファンドに課税される、資産、収益および費用に関して支払うべき一切の税金
- b) 証券およびその他の資産の売買に係る一切の経費（特に、標準的な仲介手数料、清算口座維持手数料、清算プラットフォームにより請求される手数料、銀行手数料および多通貨同時決済（C L S）に関連するコストを含む。）
- c) 登録国における支払事務代行会社、名義書換事務代行会社および授權代理人に支払うべき報酬（支払事務代行会社については、特に、利払手数料）
- d) ファンドに提供される販売業務およびその他のサービスで本項に記載のないものについて発生したその他一切の手数料。特定の受益証券クラスについては、管理会社がかかる報酬の全額または一部を負担する場合がある。
- e) デリバティブ取引に関する担保管理について発生した手数料
- f) サブ・ファンドのための取引に伴う法律上およびその他の報酬などの管理会社、投資運用会社または保管受託銀行が受益者のために講じた措置により負担した費用（法律上および税金に関する助言に関するものを含む。）ならびに特定の商品商標マーク、役務商標マークまたはインデックスのライセンサーに支払われるライセンサー・フィー
- g) 約款およびファンドに関するその他の文書（ファンドまたは受益証券の募集に関連して必要となる、すべての政府当局および証券取引所（現地の証券業協会を含む。）に対する登録届出書、主要投資家情報文書、英文目論見書または約款を含む。）の作成、預託および発行に係る経費。あらゆる必要な言語による受益者向けの年次報告書および半期報告書の印刷および配布に係る経費、ならびに上記当局の関連する法律または規制により義務付けられたその他一切の報告書および文書の印刷および配布に係る経費。取締役会の構成員の報酬ならびに合理的かつ文書化された範囲における旅費および実費ならびに保険料（取締役／マネージャー保険を含む。）。インデックス・プロバイダーに対するライセンス・フィー、管理会社が規制要件を満たすためのリスク管理システムの提供者またはかかるリスク管理システムに対するデータの提供者に対する報酬、帳簿の維持および日次純資産価額の計算に係る経費（年率0.10%を超えないものとする。）。受益者に対する公告（受益者に対する価格の公告を含む。）に係る経費。ファンドの監査人および法律顧問に係る報酬および経費、その他一切の類似する運営費用、ならびに受益証券の募集および販売に関連して直接発生するその他の費用（ファンド受益証券の販売促進を行う際に使用される上記の文書または報告書の印刷に係る経費を含む。）。宣伝広告に係る経費も請求される場合がある。

上記の手数料等の合計額については、時間の経過とともに変動することがあり、投資者がファンドを保有する期間等に応じて異なるので、表示することができない。

すべての経常外費用は、まず、投資収益から控除され、その後は、証券取引によるキャピタル・ゲイン、ファンドの資産の順に控除される。サブ・ファンドまたは受益証券クラスの新設に係る経費などのその他の経常外費用は、5年を上限とする期間で償却することができる。

個別のサブ・ファンドに帰属する経費は、当該サブ・ファンドに直接配分されるものとする。その他の場合、かかる経費は、個別のサブ・ファンドの間で、各サブ・ファンドの純資産価額に応じて配分されるものとする。

上記を損なうことなく、管理会社および／または投資運用会社により財務的に支援される場合を除き、サブ・ファンドの資産の現金化またはその他サブ・ファンドの清算に関して発生した一切の経費および費用（清算に関する法的費用、顧問料、資産回復費用および管理費用等）は、清算を行う該当サブ・ファンドにより負担されるものとする。サブ・ファンドの清算に関連する当該費用は、サブ・ファ

ンドを清算する決定が管理会社によって行われた時点でサブ・ファンドの受益証券を保有するすべての投資家によって負担される。

（５）【課税上の取扱い】

① 日本

本書の日付現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

I ファンドが税法上公募公社債投資信託である場合

- （i）受益証券は、特定口座を取扱う金融商品取引業者の特定口座において取扱うことができる。
- （ii）国内における支払いの取扱者を通じて支払いを受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- （iii）国内における支払いの取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税５%）（2038年１月１日以後は20%（所得税15%、住民税５%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。
日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるため原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。
確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。
- （iv）日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払いの取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。）または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年１月１日以後は15%の税率となる。）。）。
- （v）日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税５%）（2038年１月１日以後は20%（所得税15%、住民税５%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。
譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降３年間の繰越も可能である。
- （vi）日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、（v）と同様の取扱いとなる。
- （vii）日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

II ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

- （i）受益証券は、特定口座を取扱う金融商品取引業者の特定口座において取扱うことができる。
- （ii）国内における支払いの取扱者を通じて支払いを受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- （iii）国内における支払いの取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税５%）（2038年１月１日以後は20%（所得税15%、住民税５%））の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (iv) 日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払いの取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。

- (v) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

- (vi) 日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(v)と同様の取扱いとなる。

- (vii) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

III 本書の日付現在では、ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

IV 税制等の変更により上記IないしIIIに記載されている取扱いは変更されることがある。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

② ルクセンブルグ

一般

以下の一般的な概略は、英文目論見書作成日時点におけるルクセンブルグにおいて有効な法令に基づくが、将来、法令または実務の変更があればそれに従うものとする。この概略は、専ら予備的な情報提供を目的として提供されるものであり、ファンドの受益証券の将来の投資家および取引に関する全ての課税上の取扱いを包括的に解説することを意図するものではなく、法律上または税務上の助言として解釈されることを意図するものではない。投資者は、課税を受ける可能性のある自らの市民権のある国、設立国、居住地国または住所地国、その他の法域における法律の効果について、自らの専門家に対して助言を求めるべきである。投資者は、受領した利子もしくは配当または実現した利益に対して、これらの法域において追加的な課税を受ける可能性を認識するべきである。投資者は、どの居住地国またはその他の適用ある法域が当該受益証券に対して課税を行うかを見極めるために、自らの税務顧問に対して助言を求めるべきである。

ファンド

現在のルクセンブルグの法令の下では、ファンドは、ルクセンブルグにおいて、純資産総額に対して年率0.05%の年次税（taxe d'abonnement）を歴四半期末におけるファンド（またはそのサブ・ファンド）の純資産に基づいて四半期毎に支払う義務を負う。

ただし、2010年法第174条の条件が満足される場合、（i）複数のコンパートメントを持つUCIの各コンパートメント、同様に、一つのUCI内または、一または複数の機関投資家に対する複数のコンパートメントを有するUCI内のコンパートメント内で発行される証券の各クラス、または（ii）第175条（b）を損なうことなく、マネー・マーケット・ファンドに関する2017年6月14日付欧州議会および理事会規則（EU）2017/1131（以下「規則（EU）2017/1131」という。）に従ってマネー・マーケット・ファンドとして認可されているUCIおよび複数のコンパートメントを有するUCIの個別のコンパートメントについて、この年次税率は0.01%まで減額される。

他のファンドで保有されている受益証券／投資証券によってあらわされるファンド（またはサブ・ファンド）の資産価値は、当該受益証券／投資証券が既に年次税の対象となっている場合、年次税を免除される。

さらに、2010年法第175条は、年次税の免除を規定している。例えば、ファンドは（i）その証券が、少なくとも一つの証券取引所またはその他の規制された市場（定期的に運営され、一般投資家に対して認識され、かつ開放されているものとする。）において、上場または取引されている場合、および（ii）一または複数のインデックスの実績を複製することのみを目的とする場合、年次税の免除からの恩恵を受けることができる。ファンド（またはそのサブ・ファンド）内に複数のクラス証券が存在する場合、免除は上記（i）の条件を充足するクラスにのみ適用される。年次税の免除はまた、2010年法第175条に従ってその他の理由に基づいて適用することもある。

ファンドまたはそのサブ・ファンドのいずれかが投資から受領した支払いは、関連する国の税および／または源泉徴収税の対象となる場合があり、当該源泉徴収税は通常回収されない。ファンドおよびそのサブ・ファンドは、その他の特定の外国の税金を負担する可能性がある。

源泉徴収税

現在のルクセンブルグの税法に基づけば、受益証券に関してファンドから受益者に対して行われるいかなる分配、買戻しまたは支払に対して、源泉徴収税は課されない。また、受益者に対する清算金の分配に対しても源泉徴収性は課されない。

付加価値税

ファンドは、ルクセンブルグにおいて、契約型投資信託（*fonds commun de placement*）として設定されており、管理会社は単一の仕入付加価値税の課税対象者として扱われる。そのような場合、付加価値税当局は、管理会社が投資を実行しており、ゆえにルクセンブルグにおいては付加価値税の適用上、課税対象者と認識する。ルクセンブルグにおいては、ファンド運用サービスとして適格性を有するサービスに対しては、付加価値税の免除が適用される。管理会社に提供される他のサービスは、潜在的に付加価値税の適用を受け、かつ、ルクセンブルグにおける管理会社の付加価値税登録を必要とする。当該付加価値税登録の結果として、管理会社は、ルクセンブルグにおいて外国から購入される課税対象サービス（または一定の範囲の財）と考えられているものに対する付加価値税の申告義務を履行すべき地位を有することになる。

ルクセンブルグにおけるファンドから受益者に対する支払いについては、原則として、当該支払いがファンドの受益証券に対する申込みと関連しており、従って提供された課税対象サービスの対価を構成しない限りにおいて、いかなる付加価値税も発生しない。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

(2023年7月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
株式	ルクセンブルグ	142,374,600	51.51
	アメリカ合衆国	26,034,088	9.42
	アイルランド	25,774,961	9.33
	スイス	1,438,625	0.52
	フランス	775,944	0.28
	オランダ領アンティル	758,537	0.27
	オランダ	334,729	0.12
	ドイツ	184,914	0.07
	スペイン	152,808	0.06
	フィンランド	103,748	0.04
	イタリア	44,091	0.02
	小計	197,977,045	71.63
確定利付証券	アメリカ合衆国	48,503,505	17.55
	国際機関	8,831,540	3.20
	オランダ	4,413,958	1.60
	ノルウェイ	3,813,800	1.38
	メキシコ	2,344,200	0.85
	ドイツ	2,012,316	0.73
	アイルランド	1,098,961	0.40
	イタリア	944,654	0.34
	カナダ	768,035	0.28
	フィンランド	749,842	0.27
	フランス	655,425	0.24
	オーストラリア	483,198	0.17
	ベルギー	470,028	0.17
	スペイン	273,069	0.10
	オーストリア	257,015	0.09
	ポーランド	205,727	0.07
	ルクセンブルグ	178,900	0.06
	小計	76,004,173	27.50
小計		273,981,218	99.13
現金およびその他の資産（負債控除後）		2,397,607	0.87
合計 （純資産総額）		276,378,824 （約38,961百万円）	100.00

(注) 投資比率とは、サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

（2023年7月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
株式	ルクセンブルグ	152,460,873	50.23
	アイルランド	51,592,036	17.00
	アメリカ合衆国	40,252,932	13.26
	スイス	2,185,378	0.72
	フランス	1,666,426	0.55
	オランダ領アンティル	1,176,718	0.39
	オランダ	716,462	0.24
	ドイツ	395,292	0.13
	スペイン	327,135	0.11
	フィンランド	223,545	0.07
	イタリア	94,621	0.03
	小計	251,091,418	82.72
確定利付証券	アメリカ合衆国	29,852,713	9.83
	国際機関	4,654,450	1.53
	オランダ	3,941,751	1.30
	ドイツ	1,987,335	0.65
	ノルウェー	1,692,722	0.56
	メキシコ	1,562,800	0.51
	スペイン	866,696	0.29
	イタリア	760,640	0.25
	カナダ	685,942	0.23
	オーストラリア	654,102	0.22
	フィンランド	632,502	0.21
	フランス	534,400	0.18
	アイルランド	497,101	0.16
	ベルギー	442,215	0.15
	ポーランド	360,022	0.12
	オーストリア	257,015	0.08
	ポルトガル	210,142	0.07
	ルクセンブルグ	178,900	0.06
	小計	49,771,451	16.40
小計		300,862,868	99.12
現金およびその他の資産（負債控除後）		2,679,410	0.88
合計 （純資産総額）		303,542,278 （約42,790百万円）	100.00

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

（2023年7月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（%）
株式	ルクセンブルグ	78,792,256	43.18
	アメリカ合衆国	47,087,415	25.81
	アイルランド	32,872,413	18.02
	スイス	2,162,664	1.19
	オランダ領アンティル	1,371,282	0.75
	フランス	1,116,035	0.61
	オランダ	480,764	0.26
	ドイツ	265,205	0.15
	スペイン	219,757	0.12
	フィンランド	149,300	0.08
	イタリア	63,412	0.03
	小計	164,580,503	90.20
確定利付証券	アメリカ合衆国	10,326,131	5.66
	国際機関	1,426,605	0.78
	オランダ	1,077,441	0.59
	ノルウェー	715,088	0.39
	ドイツ	653,640	0.36
	メキシコ	390,700	0.21
	オーストラリア	372,756	0.20
	カナダ	297,064	0.16
	アイルランド	248,551	0.14
	フィンランド	194,331	0.11
	イタリア	186,909	0.10
	ベルギー	56,403	0.03
	ポーランド	36,002	0.02
	フランス	26,996	0.01
	小計	16,008,616	8.77
小計		180,589,119	98.97
現金およびその他の資産（負債控除後）		1,875,852	1.03
合計 （純資産総額）		182,464,971 （約25,722百万円）	100.00

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

株式

(2023年7月末日現在)

	銘柄	国名	業種	株数	取得価額（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 （%）
					単価	合計	単価	合計	
1	CS (LUX) SQ US CORPORATE BOND FD eb usd	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	44,512	1,152.82	51,314,124.49	1,119.11	49,813,824.32	18.02
2	CSIF (I) MSCI USA ESG LEADERS ETF b usd	アイルランド	投資信託／ファンド	97,707	129.22	12,625,886.88	176.20	17,215,973.40	6.23
3	CSIFL BGEM UEB	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	12,439	961.77	11,963,432.77	924.60	11,501,099.40	4.16
4	CS (LUX) SQ EURO CORPORATE BD FD eb eur	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	69,130	153.54	10,614,546.94	147.90	10,224,054.42	3.70
5	CSIF (LUX) EQUITY EMM ESG BLUE qbx usd	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	9,013	1,068.78	9,632,941.13	1,085.68	9,785,233.84	3.54
6	CS (LUX) GLOBAL HIGH YIELD BOND FUND MB	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	6,240	1,110.27	6,927,760.94	1,347.49	8,407,938.74	3.04
7	CS (LUX) EMER MKT CORP INV GRADE eb USD	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	5,896	1,433.95	8,454,574.15	1,251.81	7,380,671.76	2.67
8	CS (LUX) COMMODITYALLOCATI EB USD	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	8,400	682.12	5,729,788.89	854.75	7,179,900.00	2.60
9	CS 4 ALTERNATIVE OPPORTUNITIES FD ea usd	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	7,320	1,027.86	7,523,965.01	966.95	7,078,074.00	2.56
10	CSIF IE FTSE EPRA NAREIT DEVEL b usd eur	アイルランド	投資信託／ファンド	62,001	99.77	6,185,628.97	110.18	6,831,270.18	2.47
11	MICROSOFT	アメリカ合衆国	インターネット・ソフトウェア・ITサービス	12,411	225.19	2,794,882.17	335.92	4,169,103.12	1.51
12	CS (Lux) EMERGING MARKET CORP BD eb USD	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	3,058	1,510.03	4,617,660.86	1,233.76	3,772,838.08	1.37
13	CS (LUX) EUROZONE QUA EQY FUND EB EUR	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	14,995	216.23	3,242,320.87	242.77	3,640,343.42	1.32
14	CSIF (LUX) EQUITY JAPAN ESG BLUE qbx jpy	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	3,066	1,055.44	3,235,987.86	1,146.20	3,514,247.22	1.27
15	CS INV PART GLB BAL CONVERT BD EB USD	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	1,790	1,061.46	1,900,017.97	1,595.75	2,856,392.50	1.03
16	CS (LUX) SECURITY EQUITY FUND eb usd	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	1,116	1,837.33	2,050,455.35	2,282.67	2,547,459.72	0.92

債券

(2023年7月末日現在)

	銘柄	種類	国名	利率 (%)	償還日 (年／月／ 日)	額面金額／ 数量	簿価 (米ドル)	時価 (米ドル)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES OF AMERICA 4.5%/06- 150236	確定利付証券	アメリカ 合衆国	4.50	2036/ 2 /15	5,000,000	5,533,593.75	5,316,406.25	1.92
2	UNITED STATES OF AMERICA 2.125%/290224	確定利付証券	アメリカ 合衆国	2.13	2024/ 2 /29	4,500,000	4,514,804.68	4,416,679.71	1.60
3	ING GROUP NV -144A- 4.625%/18-060126	確定利付証券	オランダ	4.63	2026/ 1 / 6	4,000,000	4,627,420.00	3,910,280.00	1.41
4	KOMMUNALBANKEN AS s 4901 2.125%/110225	確定利付証券	ノルウェ イ	2.13	2025/ 2 /11	4,000,000	4,166,284.50	3,813,800.00	1.38
5	APPLE INC 3%/17- 200627	確定利付証券	アメリカ 合衆国	3.00	2027/ 6 /20	4,000,000	4,241,352.50	3,793,080.00	1.37
6	USA F 2024 2.25%/14- 151124	確定利付証券	アメリカ 合衆国	2.25	2024/11/15	3,500,000	3,689,238.28	3,368,339.84	1.22
7	VERIZON COMMUNICATIONS 3.875%/19-080229	確定利付証券	アメリカ 合衆国	3.88	2029/ 2 / 8	3,500,000	4,136,155.00	3,293,640.00	1.19
8	AVANGRID INC 3.8%/19-010629	確定利付証券	アメリカ 合衆国	3.80	2029/ 6 / 1	3,500,000	4,002,670.00	3,209,325.00	1.16
9	US TREASURY N/B s e- 30 0.625%/20-150830	確定利付証券	アメリカ 合衆国	0.63	2030/ 8 /15	4,000,000	3,441,601.56	3,171,250.00	1.15
10	USA -B-2025 2%/15- 150225	確定利付証券	アメリカ 合衆国	2.00	2025/ 2 /15	3,000,000	3,166,586.82	2,860,429.68	1.03
11	UNITED STATES OF AMERICA 1.875%/310726	確定利付証券	アメリカ 合衆国	1.88	2026/ 7 /31	3,000,000	3,087,070.31	2,781,093.75	1.01
12	UNITED STATES OF AMERICA 1.625%/150526	確定利付証券	アメリカ 合衆国	1.63	2026/ 5 /15	3,000,000	3,077,015.63	2,771,484.39	1.00
13	UNITED STATES OF AMERICA 2.25%/17- 151127	確定利付証券	アメリカ 合衆国	2.25	2027/11/15	3,000,000	3,081,503.91	2,762,812.50	1.00
14	USA S. -C-2029- 2.375%/19-150529	確定利付証券	アメリカ 合衆国	2.38	2029/ 5 /15	3,000,000	3,437,173.65	2,728,593.75	0.99

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

株式

（2023年7月末日現在）

	銘柄	国名	業種	株数	取得価額（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 （%）
					単価	合計	単価	合計	
1	CS (LUX) SQ US CORPORATE BOND FD eb usd	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	40,906	1,153.19	47,172,858.55	1,119.11	45,778,644.92	15.08
2	CSIF (I) MSCI USA ESG LEADERS ETF b usd	アイルランド	投資信託/ ファンド	209,534	134.51	28,183,436.27	176.20	36,919,890.80	12.16
3	CSIF (LUX) EQUITY EMM ESG BLUE qbx usd	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	16,850	1,062.28	17,899,595.30	1,085.68	18,293,803.54	6.03
4	CSIFL BGEM UEB	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	8,681	943.84	8,193,507.28	924.60	8,026,452.60	2.64
5	CSIF IE FTSE EPRA NAREIT DEVEL b usd eur	アイルランド	投資信託/ ファンド	68,414	101.32	6,932,001.16	110.18	7,537,854.52	2.48
6	CS 4 ALTERNATIVE OPPORTUNITIES FD ea usd	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	7,790	1,027.72	8,005,935.75	966.95	7,532,540.50	2.48
7	CS (LUX) COMMODITYALLOCATI EB USD	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	8,723	684.98	5,975,097.43	854.75	7,455,984.25	2.46
8	CSIF IE MSCI USA SMALL CAP ESG b usd eur	アイルランド	投資信託/ ファンド	41,813	115.79	4,841,418.46	158.98	6,647,430.74	2.19
9	MICROSOFT	アメリカ合衆国	インターネット・ソフトウェア・ITサービス	19,205	224.91	4,319,447.38	335.92	6,451,343.60	2.13
10	CS (LUX) EUROZONE QUA EQY FUND EB EUR	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	25,464	223.85	5,700,151.23	242.77	6,181,907.62	2.04
11	CSIF (LUX) EQUITY JAPAN ESG BLUE qbx jpy	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	5,300	1,062.74	5,632,530.68	1,146.20	6,074,856.57	2.00
12	CS (LUX) GLOBAL HIGH YIELD BOND FUND MB	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	4,370	1,170.74	5,115,887.09	1,347.49	5,888,228.11	1.94
13	CS (LUX) SQ EURO CORPORATE BD FD eb eur	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	39,536	142.28	5,625,290.36	147.90	5,847,218.51	1.93
14	CS (LUX) SECURITY EQUITY FUND eb usd	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	2,275	1,837.10	4,179,397.79	2,282.67	5,193,074.25	1.71
15	CS (LUX) EMER MKT CORP INV GRADE eb USD	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	3,699	1,416.90	5,241,130.75	1,251.81	4,630,445.19	1.53
16	CSIF (LUX) EQTY CANADA ESG BLUE qbx cad	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	4,404	794.49	3,498,936.30	906.38	3,991,704.43	1.32
17	CSIF (LUX) EQUITY EMU ESG BLUE qbx EUR	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	2,394	1,225.28	2,933,330.87	1,502.84	3,597,803.28	1.19
18	CS (LUX) ENVIRONMENTAL IMPCT EQ ebp USD	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	2,561	1,407.73	3,605,185.46	1,298.23	3,324,767.03	1.10
19	CS (LUX)ROBOTICS EQUITY FUND eb usd	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	1,374	1,998.37	2,746,359.45	2,409.44	3,311,293.39	1.09
20	CS (LUX) DIGITAL HEALTH EQ eb usd	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	1,483	2,004.83	2,973,160.02	2,174.46	3,224,724.18	1.06
21	CS INV PART GLB BAL CONVERT BD EB USD	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	2,002	1,099.41	2,200,565.15	1,595.75	3,194,043.63	1.05
22	CSIF (LUX) EQ UK ESG BLUE qbx GBP	ルクセンブルグ	投資信託/ ファンド	1,929	1,353.53	2,610,958.34	1,633.70	3,151,410.07	1.04
23	NVIDIA	アメリカ合衆国	インターネット・ソフトウェア・ITサービス	6,717	166.10	1,115,714.02	467.29	3,138,786.93	1.03

24	CSIF (LUX) EQ PAC EX JAP ESG BL qbx USD	ルクセンブルグ	投資信託／ ファンド	2,415	1,042.46	2,517,544.67	1,259.39	3,041,426.85	1.00
25	CS (Lux) EMERGING MARKET CORP BD eb USD	ルクセンブルグ	投資信託／ ファンド	2,281	1,494.93	3,409,924.74	1,233.76	2,814,206.56	0.93
26	TESLA MOTORS	アメリカ合衆国	自動車	9,651	198.54	1,916,157.24	267.43	2,580,966.93	0.85

債券

(2023年7月末日現在)

	銘柄	種類	国名	利率 (%)	償還日 (年／月／ 日)	額面金額／ 数量	簿価 (米ドル)	時価 (米ドル)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES OF AMERICA 2.125%/290224	確定利付証券	アメリカ 合衆国	2.13	2024/2/29	3,000,000	2,920,693.36	2,944,453.14	0.97
2	UNITED STATES OF AMERICA 1.625%/150526	確定利付証券	アメリカ 合衆国	1.63	2026/5/15	3,000,000	3,053,828.13	2,771,484.39	0.91
3	USA S. -C-2029- 2.375%/19-150529	確定利付証券	アメリカ 合衆国	2.38	2029/5/15	3,000,000	3,163,097.38	2,728,593.75	0.90
4	TOYOTA MOTOR CR CORP sb 2.15%/20-130230	確定利付証券	アメリカ 合衆国	2.15	2030/2/13	3,000,000	3,040,988.50	2,571,150.00	0.85

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

株式

（2023年7月末日現在）

	銘柄	国名	業種	株数	取得価額（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 （%）
					単価	合計	単価	合計	
1	CSIF (I) MSCI USA ESG LEADERS ETF b usd	アイルランド	投資信託／ファンド	108,581	145.07	15,751,985.18	176.20	19,131,972.20	10.49
2	CSIF (LUX) EQUITY EMM ESG BLUE qbx usd	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	15,317	1,158.81	17,749,445.00	1,085.68	16,629,360.56	9.11
3	CS (LUX) SQ US CORPORATE BOND FD eb usd	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	8,842	1,138.83	10,069,515.72	1,119.11	9,895,170.62	5.42
4	MICROSOFT	アメリカ合衆国	インターネット・ソフトウェア・ITサービス	22,517	249.78	5,624,198.19	335.92	7,563,910.64	4.15
5	CSIF (LUX) EQUITY EMU ESG BLUE qbx EUR	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	3,810	1,330.19	5,068,025.16	1,502.84	5,725,827.27	3.14
6	CSIF IE MSCI USA SMALL CAP ESG b usd eur	アイルランド	投資信託／ファンド	31,658	140.89	4,460,359.55	158.98	5,032,988.84	2.76
7	CSIF (LUX) EQUITY JAPAN ESG BLUE qbx jpy	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	4,347	1,118.91	4,863,905.79	1,146.20	4,982,528.59	2.73
8	CS (LUX) COMMODITYALLOCATI EB USD	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	5,420	741.68	4,019,880.44	854.75	4,632,745.00	2.54
9	CS 4 ALTERNATIVE OPPORTUNITIES FD ea usd	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	4,563	1,026.89	4,685,686.00	966.95	4,412,192.85	2.42
10	CSIF IE FTSE EPRA NAREIT DEVEL b usd eur	アイルランド	投資信託／ファンド	39,140	115.77	4,531,078.04	110.18	4,312,445.20	2.36
11	CSIF (IE) MSCI WORLD ESG UCITS ETF b usd	アイルランド	投資信託／ファンド	25,085	166.49	4,176,353.84	170.68	4,281,507.80	2.35
12	CSIF (LUX) EQTY CANADA ESG BLUE qbx cad	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	4,241	873.29	3,703,637.55	906.38	3,843,964.23	2.11
13	NVIDIA	アメリカ合衆国	インターネット・ソフトウェア・ITサービス	7,852	195.07	1,531,658.44	467.29	3,669,161.08	2.01
14	CSIF (LUX) EQ UK ESG BLUE qbx GBP	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	2,242	1,416.97	3,176,856.67	1,633.70	3,662,758.62	2.01
15	CS (LUX) SECURITY EQUITY FUND eb usd	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	1,581	1,965.36	3,107,241.10	2,282.67	3,608,901.27	1.98
16	CS (LUX) EUROZONE QUA EQY FUND EB EUR	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	13,523	237.96	3,217,983.45	242.77	3,282,985.26	1.80
17	TESLA MOTORS	アメリカ合衆国	自動車	11,259	218.76	2,462,993.78	267.43	3,010,994.37	1.65
18	CSIF (LUX) EQ PAC EX JAP ESG BL qbx USD	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	2,079	1,133.09	2,355,686.49	1,259.39	2,618,271.81	1.43
19	CSIFL BGEM UEB	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	2,424	956.86	2,319,421.49	924.60	2,241,230.40	1.23
20	S&P GLOBAL	アメリカ合衆国	グラフィック出版・印刷メディア	5,580	382.07	2,131,978.39	394.51	2,201,365.80	1.21
21	CS (LUX) DIGITAL HEALTH EQ eb usd	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	997	1,998.72	1,992,727.59	2,174.46	2,167,936.62	1.19

22	ALPHABET a	アメリカ合衆国	インターネット・ソフトウェア・ITサービス	15,999	104.00	1,663,862.17	132.72	2,123,387.28	1.16
23	CATERPILLAR	アメリカ合衆国	医薬品・化粧品・医療品	7,902	244.65	1,933,253.98	265.17	2,095,373.34	1.15
24	UNITED PARCEL SERVICE b	アメリカ合衆国	交通・運輸	11,062	185.99	2,057,448.70	187.13	2,070,032.06	1.13
25	CS (LUX) SQ EURO CORPORATE BD FD eb eur	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	13,854	137.92	1,910,678.51	147.90	2,048,951.97	1.12
26	MORGAN STANLEY	アメリカ合衆国	銀行・その他の金融機関	21,332	82.29	1,755,363.08	91.56	1,953,157.92	1.07
27	ALPHABET c	アメリカ合衆国	インターネット・ソフトウェア・ITサービス	14,419	100.00	1,441,927.26	133.11	1,919,313.09	1.05
28	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ合衆国	医薬品・化粧品・医療品	10,863	164.55	1,787,454.23	167.53	1,819,878.39	1.00
29	CS (LUX) GLOBAL HIGH YIELD BOND FUND MB	ルクセンブルグ	投資信託／ファンド	1,275	1,280.44	1,631,979.11	1,347.49	1,717,439.34	0.94
30	ELI LILLY & CO	アメリカ合衆国	医薬品・化粧品・医療品	3,703	351.09	1,300,082.86	454.55	1,683,198.65	0.92

②【投資不動産物件】

該当事項なし（2023年7月末日現在）。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし（2023年7月末日現在）。

（３）【運用実績】**①【純資産の推移】**

下記の会計年度末ならびに2023年7月末日および同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりである。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

	純資産総額		1口当たり純資産価格		
	米ドル	円	クラスB米ドル（acc） 受益証券		クラスB円建て （acc）受益証券 円
			米ドル	円	
第21会計年度末 （2014年3月31日）	248,673,146.68	35,055,453,487	244.71	34,497	—
第22会計年度末 （2015年3月31日）	253,993,303.23	35,805,435,956	248.99	35,100	—
第23会計年度末 （2016年3月31日）	257,101,944.01	36,243,661,047	243.99	34,395	—
第24会計年度末 （2017年3月31日）	279,726,384.89	39,433,028,478	253.03	35,670	—
第25会計年度末 （2018年3月31日）	334,853,152.06	47,204,248,846	261.57	36,874	9,952
第26会計年度末 （2019年3月31日）	339,693,928.62	47,886,653,118	267.37	37,691	9,895
第27会計年度末 （2020年3月31日）	322,987,349.64	45,531,526,679	260.56	36,731	9,395
第28会計年度末 （2021年3月31日）	395,362,518.61	55,734,254,248	305.91	43,124	10,931
第29会計年度末 （2022年3月31日）	402,188,276.98	56,696,481,406	304.69	42,952	10,833
第30会計年度末 （2023年3月31日）	285,994,381.30	40,316,627,932	284.18	40,061	9,741
2022年8月末日	345,289,860.14	48,675,511,584	280.60	39,556	9,901
9月末日	325,143,659.37	45,835,501,661	264.88	37,340	9,315
10月末日	306,294,979.25	43,178,403,225	267.82	37,755	9,389
11月末日	316,951,599.33	44,680,666,958	278.83	39,307	9,729
12月末日	307,949,866.76	43,411,692,717	275.11	38,782	9,557
2023年1月末日	319,029,895.34	44,973,644,346	285.56	40,255	9,869
2月末日	304,744,951.10	42,959,895,757	278.98	39,328	9,602
3月末日	285,994,381.30	40,316,627,932	284.18	40,061	9,741
4月末日	283,420,783.18	39,953,827,805	285.92	40,306	9,761
5月末日	276,029,934.70	38,911,939,895	283.54	39,971	9,628
6月末日	276,747,666.04	39,013,118,482	288.37	40,652	9,748
7月末日	276,378,824.30	38,961,122,862	292.93	41,294	9,849

（注）クラスB円建て（acc）受益証券は、2017年8月3日に受益証券1口当たり10,000円で運用を開始した。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

	純資産総額		1口当たり純資産価格		
	米ドル	円	クラスB米ドル（acc） 受益証券		クラスB円建て （acc）受益証券 円
			米ドル	円	
第21会計年度末 （2014年3月31日）	115,585,234.51	16,294,050,509	248.07	34,970	—
第22会計年度末 （2015年3月31日）	131,245,497.22	18,501,677,743	251.44	35,445	—
第23会計年度末 （2016年3月31日）	144,731,669.50	20,402,823,449	243.41	34,314	—
第24会計年度末 （2017年3月31日）	206,009,298.61	29,041,130,825	258.08	36,382	—
第25会計年度末 （2018年3月31日）	310,484,462.82	43,768,994,724	273.13	38,503	10,076
第26会計年度末 （2019年3月31日）	322,314,020.43	45,436,607,460	278.37	39,242	9,994
第27会計年度末 （2020年3月31日）	287,121,088.45	40,475,459,839	263.06	37,084	9,197
第28会計年度末 （2021年3月31日）	378,870,913.07	53,409,432,615	334.11	47,099	11,580
第29会計年度末 （2022年3月31日）	428,069,419.28	60,344,946,036	339.12	47,806	11,706
第30会計年度末 （2023年3月31日）	319,750,930.31	45,075,288,646	311.29	43,883	10,345
2022年8月末日	365,336,763.04	51,501,523,486	305.01	42,997	10,437
9月末日	329,796,175.88	46,491,366,914	283.80	40,007	9,678
10月末日	319,774,394.43	45,078,596,383	290.05	40,888	9,858
11月末日	338,330,671.36	47,694,474,742	304.08	42,866	10,280
12月末日	328,170,357.48	46,262,175,294	298.30	42,051	10,040
2023年1月末日	340,957,686.06	48,064,805,004	312.79	44,094	10,479
2月末日	332,851,451.35	46,922,069,097	305.25	43,031	10,184
3月末日	319,750,930.31	45,075,288,646	311.29	43,883	10,345
4月末日	317,784,052.44	44,798,017,872	313.45	44,187	10,375
5月末日	307,325,082.39	43,323,616,865	310.72	43,802	10,231
6月末日	309,635,304.37	43,649,288,857	319.65	45,061	10,483
7月末日	303,542,277.75	42,790,354,894	326.73	46,059	10,653

（注）クラスB円建て（acc）受益証券は、2017年8月4日に受益証券1口当たり10,000円で運用を開始した。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

	純資産総額		1口当たり純資産価格		
	米ドル	円	クラスB米ドル（acc） 受益証券		クラスB円建て （acc）受益証券 円
			米ドル	円	
第21会計年度末 （2014年3月31日）	72,816,678.85	10,264,967,217	231.57	32,644	—
第22会計年度末 （2015年3月31日）	63,583,025.77	8,963,299,143	233.51	32,918	—
第23会計年度末 （2016年3月31日）	61,416,279.26	8,657,852,887	220.97	31,150	—
第24会計年度末 （2017年3月31日）	73,196,893.35	10,318,566,056	240.97	33,970	—
第25会計年度末 （2018年3月31日）	89,654,915.18	12,638,653,393	261.77	36,902	9,431
第26会計年度末 （2019年3月31日）	117,169,163.33	16,517,336,955	265.84	37,475	9,875
第27会計年度末 （2020年3月31日）	86,710,192.70	12,223,535,865	241.43	34,034	8,749
第28会計年度末 （2021年3月31日）	118,103,374.30	16,649,032,675	332.58	46,884	11,953
第29会計年度末 （2022年3月31日）	216,699,854.49	30,548,178,487	343.81	48,467	12,306
第30会計年度末 （2023年3月31日）	178,601,578.91	25,177,464,579	309.88	43,684	10,683
2022年8月末日	184,474,258.07	26,005,336,160	301.74	42,536	10,698
9月末日	168,685,682.16	23,779,620,614	276.29	38,949	9,763
10月末日	170,606,076.69	24,050,338,631	284.59	40,119	10,026
11月末日	182,190,533.71	25,683,399,537	302.29	42,614	10,587
12月末日	178,652,112.07	25,184,588,239	293.92	41,434	10,257
2023年1月末日	189,338,423.48	26,691,037,558	311.42	43,901	10,816
2月末日	182,395,727.44	25,712,325,697	303.21	42,744	10,488
3月末日	178,601,578.91	25,177,464,579	309.88	43,684	10,683
4月末日	175,508,697.30	24,741,461,058	312.52	44,056	10,732
5月末日	171,609,962.57	24,191,856,423	309.84	43,678	10,584
6月末日	177,468,960.52	25,017,799,365	323.11	45,549	10,993
7月末日	182,464,971.08	25,722,086,973	332.56	46,881	11,249

（注）クラスB円建て（acc）受益証券は、2017年7月12日に受益証券1口当たり10,000円で運用を開始した。ただし、2018年1月11日および2018年7月19日に、それぞれ全投資家の買戻しにより投資家が0となり、その後、2018年1月31日および2018年8月17日に受益証券1口当たり10,000円で再度当初募集を行った。

②【分配の推移】

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

該当事項なし。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

該当事項なし。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

該当事項なし。

③【収益率の推移】

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

期間	収益率 ^(注)	
	クラスB米ドル（acc） 受益証券	クラスB円建て（acc） 受益証券
第21会計年度	0.50%	—
第22会計年度	1.75%	—
第23会計年度	－2.01%	—
第24会計年度	3.71%	—
第25会計年度	3.38%	－0.48%
第26会計年度	2.22%	－0.57%
第27会計年度	－2.55%	－5.05%
第28会計年度	17.40%	16.35%
第29会計年度	－0.40%	－0.90%
第30会計年度	－6.73%	－10.08%

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

期間	収益率 ^(注)	
	クラスB米ドル（acc） 受益証券	クラスB円建て（acc） 受益証券
第21会計年度	3.13%	—
第22会計年度	1.36%	—
第23会計年度	－3.19%	—
第24会計年度	6.03%	—
第25会計年度	5.83%	0.76%
第26会計年度	1.92%	－0.81%
第27会計年度	－5.50%	－7.97%
第28会計年度	27.01%	25.91%
第29会計年度	1.50%	1.09%
第30会計年度	－8.21%	－11.63%

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

期間	収益率 ^(注)	
	クラスB米ドル（acc） 受益証券	クラスB円建て（acc） 受益証券
第21会計年度	6.48%	—
第22会計年度	0.84%	—
第23会計年度	－5.37%	—
第24会計年度	9.05%	—
第25会計年度	8.63%	－5.69%
第26会計年度	1.55%	4.71%
第27会計年度	－9.18%	－11.40%
第28会計年度	37.75%	36.62%
第29会計年度	3.38%	2.95%
第30会計年度	－9.87%	－13.19%

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 会計年度末の1口当たり純資産価格（当該会計年度の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）（クラスB円建て（acc）受益証券については、第25会計年度は10,000円）

また、ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりである。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

期間	収益率 ^(注)	
	クラスB米ドル（acc） 受益証券	クラスB円建て（acc） 受益証券
2013年	0.81%	—
2014年	1.42%	—
2015年	－2.12%	—
2016年	2.57%	—
2017年	7.32%	1.46%
2018年	－4.83%	－7.29%
2019年	12.26%	9.14%
2020年	7.98%	6.61%
2021年	5.01%	4.50%
2022年	－14.34%	－16.45%
2023年	6.48%	3.06%

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

期間	収益率（注）	
	クラスB米ドル（acc） 受益証券	クラスB円建て（acc） 受益証券
2013年	4.79%	—
2014年	0.61%	—
2015年	－2.70%	—
2016年	3.28%	—
2017年	11.29%	2.82%
2018年	－6.79%	－9.20%
2019年	15.75%	12.60%
2020年	10.13%	8.69%
2021年	8.64%	8.16%
2022年	－16.59%	－18.76%
2023年	9.53%	6.11%

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

期間	収益率（注）	
	クラスB米ドル（acc） 受益証券	クラスB円建て（acc） 受益証券
2013年	9.18%	—
2014年	－0.33%	—
2015年	－3.66%	—
2016年	3.77%	—
2017年	15.89%	6.13%
2018年	－8.85%	－14.64%
2019年	19.45%	16.43%
2020年	11.57%	10.16%
2021年	12.68%	12.14%
2022年	－19.18%	－21.28%
2023年	13.15%	9.67%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝暦年末（2023年については7月末日）の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b＝当該暦年の直前の暦年末の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）

（クラスB円建て（acc）受益証券については、2017年は10,000円）

なお、ファンドにはベンチマークはない。

(参考情報)

純資産総額および1口当たり純資産価格の推移(2023年7月末日現在)

クレディ・スイス(Lux)ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD



クレディ・スイス(Lux)ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

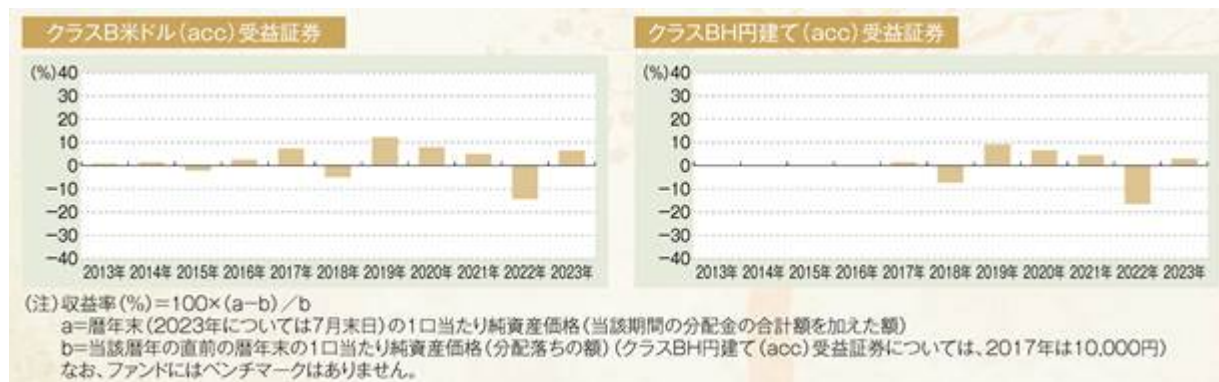


クレディ・スイス(Lux)ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD



収益率の推移(暦年ベース)

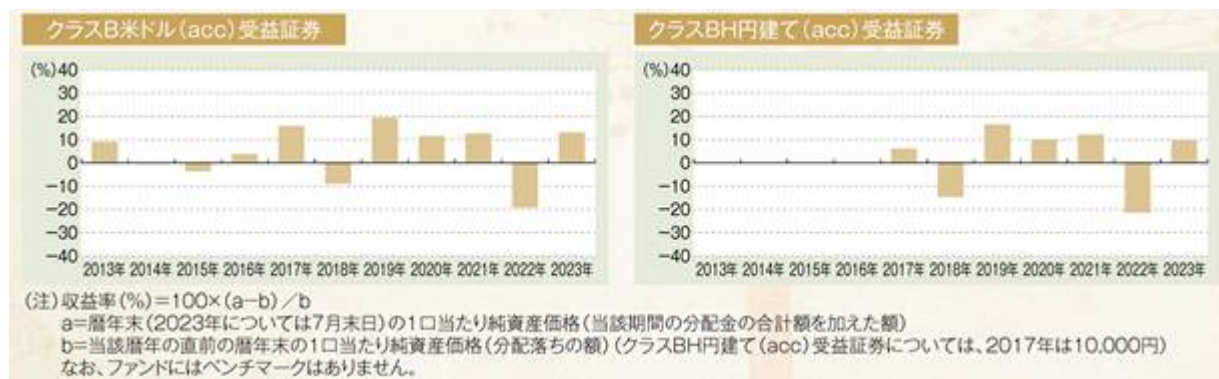
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD



クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD



クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD



（４）【販売及び買戻しの実績】

下記の会計年度における販売および買戻しの実績ならびに会計年度末現在の発行済口数は次のとおりである。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第21会計年度	192,332 (0)	251,498 (0)	911,517 (0)
第22会計年度	253,238 (0)	261,009 (0)	903,746 (0)
第23会計年度	265,290 (0)	288,809 (0)	880,227 (0)
第24会計年度	244,380 (41,240)	300,200 (7,667)	824,407 (33,573)
第25会計年度	203,250 (54,749)	167,546 (4,493)	860,111 (83,829)
第26会計年度	142,635 (74,028)	152,621 (31,319)	850,124 (126,539)
第27会計年度	102,721 (28,836)	149,940 (7,987)	802,905 (147,388)
第28会計年度	107,241 (42,089)	90,951 (9,242)	819,195 (180,235)
第29会計年度	136,604 (70,342)	165,450 (71,629)	790,348 (178,948)
第30会計年度	31,845 (5,866)	246,140 (77,645)	576,053 (107,169)

クラスBH円建て（acc）受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第25会計年度	22,369 (22,369)	0 (0)	22,369 (22,369)
第26会計年度	5,215 (5,085)	130 (0)	27,455 (27,455)
第27会計年度	13,985 (13,985)	11,829 (11,829)	29,611 (29,611)
第28会計年度	65,490 (65,490)	503 (503)	94,597 (94,597)
第29会計年度	54,913 (54,913)	68,602 (68,602)	80,909 (80,909)
第30会計年度	7,521 (7,521)	12,030 (56,668)	76,400 (31,761)

（注１）（ ）の数は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数。以下同じ。

（注2）販売、買戻しおよび発行済口数については、小数点以下を四捨五入して整数で表示している。よって合計額が一致しないことがある。以下同じ。

（注3）本邦内の発行済口数は、本邦内において販売会社に外国証券取引口座約款に基づき保管を委託している受益証券に関する口数であり、本邦における販売会社に保管が委託されていない受益証券の口数は含まれていない。以下同じ。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第21会計年度	151,642 (0)	106,267 (0)	449,826 (0)
第22会計年度	185,445 (0)	129,597 (0)	505,675 (0)
第23会計年度	168,576 (0)	146,321 (0)	527,930 (0)
第24会計年度	283,433 (179,931)	206,788 (3,999)	604,575 (175,932)
第25会計年度	199,650 (95,447)	111,919 (4,488)	692,305 (266,891)
第26会計年度	204,086 (130,324)	133,615 (43,237)	762,777 (353,978)
第27会計年度	154,219 (114,913)	217,449 (124,650)	699,547 (344,241)
第28会計年度	97,739 (52,658)	112,590 (62,622)	684,696 (334,277)
第29会計年度	194,634 (93,965)	166,603 (117,718)	712,726 (310,524)
第30会計年度	58,988 (14,428)	203,816 (121,329)	567,899 (203,622)

クラスB円建て（acc）受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第25会計年度	238,370 (238,370)	12,000 (12,000)	226,370 (226,370)
第26会計年度	9,885 (9,885)	0 (0)	236,255 (236,255)
第27会計年度	27,557 (27,557)	124,550 (124,550)	139,262 (139,262)
第28会計年度	74,230 (74,230)	0 (0)	213,493 (213,493)
第29会計年度	297,483 (293,174)	56,494 (56,494)	454,482 (450,173)
第30会計年度	86,706 (85,510)	82,782 (82,782)	458,405 (452,901)

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

クラスB米ドル（acc）受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第21会計年度	31,317 (0)	49,370 (0)	314,442 (0)
第22会計年度	44,897 (0)	87,084 (0)	272,255 (0)
第23会計年度	33,862 (0)	46,164 (0)	259,953 (0)
第24会計年度	46,511 (33,768)	48,832 (0)	257,632 (33,768)
第25会計年度	70,531 (46,786)	48,059 (24,143)	280,104 (56,411)
第26会計年度	104,965 (70,642)	39,148 (3,800)	345,922 (123,253)
第27会計年度	66,761 (52,902)	132,756 (113,379)	279,926 (62,776)
第28会計年度	40,096 (22,361)	61,372 (44,047)	258,650 (41,091)
第29会計年度	183,206 (138,658)	15,773 (7,193)	426,083 (172,556)
第30会計年度	18,495 (8,727)	49,181 (16,184)	395,397 (165,098)

クラスB円建て（acc）受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第25会計年度	31,649 (31,649)	21,253 (21,253)	10,396 (10,396)
第26会計年度	130 (0)	10,396 (10,396)	130 (0)
第27会計年度	16,988 (16,988)	0 (0)	17,118 (16,988)
第28会計年度	48,445 (45,926)	521 (521)	65,043 (62,394)
第29会計年度	343,536 (343,536)	6,943 (6,943)	401,636 (398,987)
第30会計年度	29,497 (29,497)	66,909 (66,909)	364,224 (361,575)

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）海外における申込（販売）手続等

受益証券は、ルクセンブルグにおいて銀行が営業を行っている日（以下「**銀行営業日**」という。）（サブ・ファンドが新規申込申請の受付を行わない12月24日および12月31日を除く。）に、サブ・ファンドの関連する受益証券クラスの受益証券1口当たり純資産価格（後記「**3 資産管理等の概要、（1）資産の評価、① 純資産価額**」に記載される計算方法に従い、ルクセンブルグにおいて銀行が全日営業を行っている各銀行営業日（以下「**評価日**」という。）に計算される。）に適用される当初販売手数料および税金を加算した金額で申込みを行うことができる。ファンドの受益証券に関連して課される適用される最大販売手数料については、上記に記載されるとおりである。

申込申請は、関連するサブ・ファンドごとに下記で特定される締切時刻までに、中央管理事務代行会社または管理会社により受益証券の申込申請もしくは買戻申請を受け付ける権限を付与された販売会社（以下「**販売会社**」という。）に対して書面形式により提出しなければならない。申込申請は、関連するサブ・ファンドごとに下記に記載のとおり決済されるものとする。締切時刻を過ぎて受領された申込申請は、翌銀行営業日の締切時刻までに受領されたとみなされるものとする。

申込申請は、関連するサブ・ファンドごとに特定される期間内に受領されなければならない。

受益証券の申込みにより支払うべき手数料は、受益証券の販売に関与している銀行およびその他の金融機関に対して発生するものとする。また、受益証券の発行の際に発生する税金は、投資者に対して請求されるものとする。申込額は、関連する受益証券の表示通貨または投資者から請求があった場合は中央管理事務代行会社の単独の裁量により他の転換可能な通貨で支払われるものとする。支払いは、申込書に記載される保管受託銀行の銀行口座への銀行振込みにより行われるものとする。

受益証券は、正確な決済日が定まっている発行価格を保管受託銀行が受領した場合に発行されるものとする。上記にかかわらず、管理会社は、その裁量により、保管受託銀行がかかる金銭を受領した場合にのみ申込申請を受け付けることを決定することができる。

支払いが関連する受益証券の表示通貨以外の通貨で行われる場合、支払通貨から表示通貨への転換による手取金（報酬および為替手数料控除後）は、受益証券の購入に充当されるものとする。

受益者がある受益証券クラスにおいて保有しなければならない受益証券の最低価額または最低口数については、該当する場合、前記「**第一部 証券情報、（6）申込単位**」に定められる。かかる最低当初投資額および保有要件は、特定の場合において管理会社が単独の裁量により放棄することができる。

受益証券の端数の申込みおよび買戻しは、最大で小数点第3位まで認められるものとする。受益証券の端数を保有する場合、受益者は、かかる受益証券に関する比例的権利を付与されるものとする。清算機関が受益証券の端数の保有を処理することができない場合が生じる可能性がある。投資者は、かかる状況に該当するか否かを確認する必要がある。

管理会社は、その裁量により申込申請を拒絶しおよび一時的または恒久的に受益証券の販売を中止または制限する権利を有し、中央管理事務代行会社は、理由の如何を問わず、いかなる申込み、譲渡または転換の全部または一部を拒絶する権利を有し、特に、特定の国の個人もしくは法人に対する受益証券の販売、譲渡または転換がファンドに悪影響をもたらす可能性がある場合、直接的であれ間接的であれ「禁止された者」（米国人を含むがそれに限定されない）により受益証券が保有されることになる場合または関係する国における申込み、譲渡または転換が適用法に違反する場合、かかる販売を禁止または制限することができる。受益証券の申込み、譲渡または転換および将来のいかなる取引についても、中央管理事務代行会社により要求される情報（顧客確認およびマネー・ロンダリング防止確認を含むがそれに限定されない）が受領されるまで続行されない。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USDの申込み

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USDの申込み

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USDの申込み

英文目論見書に別段の定めがある場合を除き、申込み、買戻しおよび転換の申請は、ルクセンブルグにおいて銀行が営業を行っている評価日の2銀行営業日前の午後1時（中央欧州標準時）までに、中央管理事務代行会社または管理会社により受益証券の申込申請もしくは買戻申請を受け付ける権限を付与された販売会社に対して書面形式により提出しなければならない。

締切時間を過ぎて受領された申込み、買戻しおよび転換の申請は、翌銀行営業日の午後1時まで受領されたとみなされるものとする。

申込価格の支払いは、当該受益証券の発行価格が決定された評価日から1銀行営業日以内に受領されなければならない。

マネー・ロンダリング防止対策

マネー・ロンダリングおよびテロリストへの資金供与の防止（以下「AML／CFT」という。）に関するルクセンブルグの法令の適用ある規定に従い、管理会社および金融セクターのその他の専門家には、マネー・ロンダリング目的およびテロ資金供与目的のために資金が使用されることを防止する義務が課されている。

管理会社は、関連するルクセンブルグの法令（マネー・ロンダリングおよびテロリストへの資金供与の防止に関する2004年11月12日付ルクセンブルグ法（以下「2004年AML／CFT法」という。））、2004年AML／CFT法の一部の規定に関する詳細を示す2010年2月10日付大公国規則（以下「2010年AML／CFT規則」という。））、マネー・ロンダリングおよびテロリストへの資金供与の防止に関する2012年12月14日付CSSF規則第12-02号（以下「CSSF規則12-02」という。）およびAML／CFTの分野の関連するCSSF通達（ルクセンブルグ法に基づき設立された投資信託運用会社の認可および組織に関するCSSF通達18/698（以下「CSSF通達18/698」という。）を含むが、これに限られない。）（上記を総称して「AML／CFT規則」という。）を含むが、これらに限られない。）の適用ある規定の遵守を確保する。

AML／CFT規則に従い、管理会社は、随時導入される各方針および手続に従って、投資者（その一または複数の最終的な実質的所有者を含む。）、その委託先およびファンドの資産についてデュー・ディリジェンス措置を講じること、また適用される法律および規則に従って要求される場合、投資者に代わって行為する仲介者について強化されたデュー・ディリジェンス措置を講じることが義務付けられる。

とりわけ、AML／CFT規則により、投資予定者の身元の詳細な確認が義務付けられる。この点に関して、管理会社もしくは、または管理会社の責任下および監督下で行為している販売会社、ノミニーもしくはその他の種類の仲介者（場合に応じて）は、リスク・ベース・アプローチを適用して、その合理的な判断でかかる身元確認を進めるために必要とみなす情報、確認書および書類を上記の者に提供するように投資予定者に要求する。

管理会社は、投資予定者または現在の投資者の身元を確認するために必要な情報を請求する権利を留保する。投資予定者が、確認目的のために要求された情報を提出するのが遅れたか、またはかかる情報を提出しなかった場合、管理会社は、申請を拒否する権利を有し、いかなる利益、経費または補償についても責任を負わない。同様に、受益証券が発行された場合、登録の全詳細およびマネー・ロンダリング防止に関する文書がすべて揃うまで受益証券の買戻しまたは転換を行うことはできない。

さらに、管理会社は、理由の如何を問わず申請の全部または一部を拒否する権利を留保し、かかる場合、申請金（もしあれば）またはその残金は、認められる範囲内において、投資予定者に対し、当該投資予定者の指定口座に送金することにより、または当該投資予定者のリスク負担で郵送することにより、不要な遅滞なく返還される。ただし、当該投資予定者の身元をAML／CFT規則に従って適切に確認することができることを条件とする。かかる場合、管理会社は、いかなる利益、経費または補償についても責任を負わない。

また、管理会社もしくは中央管理事務代行会社、または管理会社の責任下および監督下で行為している販売会社、ノミニーもしくはその他の種類の仲介者（場合に応じて）は、AML／CTF規則に基づく顧客の継続的なデュー・ディリジェンス要件に従い、追加のまたは更新された身元確認文書を随時提供するように投資者に請求することができ、投資者は、かかる請求に応じることを義務付けられ、かつ、受諾するものとする。

適切な情報、確認書または書類が提供されない場合には、とりわけ、（i）申込みが拒否されることになるか、（ii）ファンドが買戻金を留保することになるか、または（iii）未払いの配当の支払いが留保されることになる可能性がある。加えて、上記要件を遵守しなかった投資予定者または現在の投資者は、適用法（ルクセンブルグ大公国法を含むが、これに限られない。）に基づく追加の行政上または刑事上の制裁の対象となることがある。管理会社、中央管理事務代行会社ならびに販売会社、ノミニーおよびその他の種類の仲介者（場合に応じて）のいずれも、投資者に対し、当該投資者が書類を提供しなかったか、または不完全な書類しか提供しなかったために申込み、買戻しまたは配当の支払いの取扱いが遅れたか、または行われなかったことにつき責任を負わない。さらに、管理会社は、AML／CTF規則の遵守を確保するために適用法に基づき利用可能なすべての権利および救済手段を留保する。

実質的所有者の登録簿に関する2019年1月13日付ルクセンブルグ法（以下「RBO法」という。）に従い、管理会社は、一または複数の実質的所有者（AML／CTF規則に定義される。）に関する一定の情報を収集し、提供することを義務付けられる。かかる情報には、とりわけ、姓名、国籍、居住国、個人の住所または勤務先住所、国民識別番号ならびに各実質的所有者が保有するファンドに対する実質的所有持分の性質および範囲に関する情報が含まれる。さらに、管理会社は、とりわけ、（i）AML／CTF規則に従い、請求に応じてルクセンブルグの特定の国家当局（金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）、保険監督委員会（Commissariat aux Assurances）、資金情報局（Cellule de Renseignement Financier）、ルクセンブルグの税務当局およびその他の国家当局（RBO法に定義される。）を含む。）に対し、また金融セクターのその他の専門家からの理由のある請求に応じて、かかる情報を提供すること、および（ii）かかる情報を、一般に入手可能な実質的所有者の中央登録簿（以下「RBO」という。）に登録することを義務付けられる。

ただし、一方で、管理会社または実質的所有者は、その都度、RBO法の規定に従い、実質的所有者に関する情報へのアクセスを制限するためにRBOの管理者に理由のある請求を行うことができる（例えば、かかるアクセスにより実質的所有者にとっての不均衡リスク、実質的所有者に対する詐欺、拐取、恐喝、財物強要、迷惑行為もしくは脅迫のリスクがもたらされるおそれがある場合、または実質的所有者が未成年者もしくはその他無能力である場合）。ただし、RBOへのアクセスを制限する旨の決定は、ルクセンブルグの国家当局ならびに信用状の指図、金融機関、執行官補佐人および公務員としての資格において行為している公証人には適用されず、したがって、これらは、常にRBOを閲覧することができる。

上記のRBO法の要件を踏まえ、ファンドに投資する意思のある者およびかかる者の一または複数の実質的所有者は、（i）（職業上の秘密保持、銀行業務上の秘密保持、機密保持に関する適用ある規則またはその他の類似の規則もしくは取決めにかかわらず）管理会社、中央管理事務代行会社または販売会社、ノミニーもしくはその他の種類の仲介者（場合に応じて）に対し、管理会社がRBO法に基づく実質的所有者の身元確認、登録および公表に関して義務を遵守することができるようにするために必要な情報を提供することを義務付けられ、かつ、かかる情報を提供することに同意し、また（ii）かかる情報が、RBOを通じて、一定の制限付で、とりわけルクセンブルグの国家当局および金融セクターのその他の専門家ならびに公衆に提供されることを受諾する。

RBO法に基づき、管理会社が所要の情報を収集し、提供する義務を遵守しなかった場合には、管理会社には、刑事上の制裁が科されることがあるが、すべての関連する必要な情報を管理会社に提供しなかった一または複数の実質的所有者にも刑事上の制裁が科されることがある。

（２）日本における申込（販売）手続等

日本においては、前記「**第一部 証券情報、（７）申込期間**」記載の申込期間に「**第一部 証券情報**」に従って日本における販売会社により取扱いが行われる。

日本における販売会社は、「外国証券取引口座約款」およびその他所定の約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨を記載した申込書を提出する。

なお、日本証券業協会の協会員である日本における販売会社は、本サブ・ファンドの純資産が１億円相当額未満となる等、日本証券業協会の規則に基づき定められた外国投資信託受益証券の選別基準に受益証券が適合しなくなったときは、日本における受益証券の販売を行うことはできない。

2【買戻し手続等】

（１）海外における買戻し手続等

管理会社は、原則として、銀行営業日（サブ・ファンドが新規買戻申請の受付を行わない12月24日および12月31日を除く。）に、評価日に算定されるサブ・ファンドの関連する受益証券クラスの受益証券1口当たり純資産価格（後記「**3 資産管理等の概要、（１）資産の評価、① 純資産価額**」に記載される計算方法に基づく。）から買戻手数料（該当する場合）を控除した金額で受益証券の買戻しを行うものとする。かかる目的において、買戻申請は、中央管理事務代行会社または販売会社に提出しなければならない。預託機関を通じて保有されている受益証券の買戻申請は、関係する預託機関に提出しなければならない。買戻申請は、関連するサブ・ファンドごとに特定される締切時刻までに中央管理事務代行会社または販売会社により受領されなければならない。締切時刻を過ぎて受領された買戻申請は、翌銀行営業日に処理されるものとする。

買戻申請を実行することにより、関連する投資者のある受益証券クラスにおける保有高が英文目論見書に定められる当該クラスの最低保有要件を下回ることになる場合、管理会社は、受益者に追加の通知を行うことなく、かかる買戻申請を、当該受益者が保有する当該クラスのすべての受益証券の買戻申請であるものとして扱うことができる。

買戻価格が支払われた発行価格を下回るかまたは上回るか、またその程度は、関連する受益証券クラスの純資産価額の動向による。

英文目論見書に別段の定めがある場合を除き、受益証券の買戻価格の支払いは、関連するサブ・ファンドごとに特定される期間内に行われるものとする。特定の法令の規定（外国為替制限またはその他譲渡制限等）またはその他保管銀行の支配の及ばない状況により買戻額の譲渡が不可能とされる場合はこの限りではない。

大量の買戻申請の場合、管理会社は、不当な遅滞なくファンドの相応の資産を売却した後で買戻申請を決済することを決定する場合がある。かかる方法が必要となる場合、同日に受領された買戻申請はすべて、同一価格で決済されるものとする。

支払いは、当該金額の転換後、銀行口座への送金、または可能な場合は支払いが行われる国の法定通貨である通貨による現金によって行われるものとする。保管銀行の単独の裁量により関連する受益証券の表示通貨以外の通貨で支払いが行われることとされる場合、支払われる金額は、表示通貨から支払通貨への転換による手取金からすべての報酬および為替手数料を控除した金額とする。

買戻価格が支払われた場合、該当する受益証券は効力を失うものとする。

管理会社は、以下に記載される「禁止された者」により保有されたすべての受益証券を強制的に買戻す権利を有する。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USDの買戻し

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USDの買戻し

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USDの買戻し

英文目論見書に別段の定めがある場合を除き、申込み、買戻しおよび転換の申請は、ルクセンブルグにおいて銀行が営業を行っている評価日の2銀行営業日前の午後1時（中央欧州標準時）までに、中央管理事務代行会社または管理会社により受益証券の申込申請もしくは買戻申請を受け付ける権限を付与された販売会社に対して書面形式により提出しなければならない。

締切時間を過ぎて受領された申込み、買戻しおよび転換の申請は、翌銀行営業日の午後1時まで受領されたとみなされるものとする。

買戻価格の支払いは、当該受益証券の買戻価格が決定された評価日から1銀行営業日以内に受領されなければならない。

（２）日本における買戻し手続等

買戻しの申込みは、銀行営業日に取扱う。

午後3時までに買戻しの申込みが行われ、かつ申込みについての販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み受付分とする。

買戻し単位は、0.001口単位である。

買戻し価額は、申込日におけるクラス受益証券1口当たり純資産価格である。

買戻し代金は、約定日（申込注文の成立を販売会社が確認した日。通常、申込日の日本における翌々銀行営業日）から起算して4銀行営業日目から受け取ることができる。

※ 日本円の場合、外貨との換算レートは、約定日の東京外国為替市場の相場に基づいて販売会社が決定する。

（3）受益証券の転換

英文目論見書に別段の定めがある場合を除き、サブ・ファンドのある受益証券クラスの受益者は、かかる受益証券の転換先の受益証券クラスの要件を遵守することを条件として、いつでも、自ら保有する受益証券の全部または一部を、他のサブ・ファンドの同一クラスの受益証券または同一サブ・ファンドもしくは他のサブ・ファンドの他のクラスに転換することができる。かかる転換について請求される手数料は、かかる受益証券の転換先のクラスの当初販売手数料の半額を超えないものとする。

英文目論見書に別段の定めがある場合を除き、転換申請は、すべての項目に記入した上で、銀行営業日（サブ・ファンドが新規転換申請の受付を行わない12月24日および12月31日を除く。）の関連するサブ・ファンドごとに特定される締切時刻までに中央管理事務代行会社または販売会社に提出しなければならない。締切時刻を過ぎて受領された転換申請は、翌銀行営業日に処理されるものとする。転換は、評価日に計算される、適用される受益証券1口当たり純資産価格に基づき行われるものとする。受益証券の転換は、双方の関連する受益証券クラスの純資産価額が計算された場合にのみ評価日に行われる。

受益証券の転換申請を処理することにより関連する受益者のある受益証券クラスにおける保有高が英文目論見書に定められる当該クラスの最低保有要件を下回ることになる場合、管理会社は、受益者に追加の通知を行うことなく、かかる転換申請を、当該受益証券クラスにおいて当該受益者が保有するすべての受益証券の転換申請であるものとして扱うことができる。

ある通貨建ての受益証券が他の通貨建ての受益証券に転換される場合、発生する外国為替手数料および転換手数料は考慮の上、控除される。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USDの転換

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USDの転換

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USDの転換

英文目論見書に別段の定めがある場合を除き、申込み、買戻しおよび転換の申請は、ルクセンブルグにおいて銀行が営業を行っている評価日の2銀行営業日前の午後1時（中央欧州標準時）までに、中央管理事務代行会社または管理会社により受益証券の申込申請もしくは買戻し申請を受け付ける権限を付与された販売会社に対して書面形式により提出しなければならない。

締切時間を過ぎて受領された申込み、買戻しおよび転換の申請は、翌銀行営業日の午後1時までに受領されたとみなされるものとする。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

① 純資産価額

英文目論見書に別段の定めがある場合を除き、各サブ・ファンドの受益証券の純資産価額は、それぞれのサブ・ファンドの参照通貨建てで計算され、ルクセンブルグにおける管理会社により、ルクセンブルグにおいて銀行が終日営業を行う各銀行営業日（以下、当該各日を「評価日」という。）に決定されるものとする。評価日がルクセンブルグにおける終日銀行営業日でない場合、当該評価日の純資産価額は、翌銀行営業日に計算される。評価日が、サブ・ファンドの資産の大部分の評価が決定される証券取引所またはその他の市場の所在国の休日に当たる場合、管理会社は、例外として、当該サブ・ファンドの受益証券の純資産価額を当該日に決定しない旨を決定することができる。

上記の目的において、ファンドの資産および負債は、サブ・ファンド（および各サブ・ファンドの個別の受益証券クラス）に配分されるものとし、その計算は、サブ・ファンドの純資産価額を当該サブ・ファンドの発行済受益証券総口数で除して行われる。当該サブ・ファンドが複数の受益証券クラスを有する場合、当該サブ・ファンドの純資産価額のうち特定のクラスに帰属する部分は、当該クラスの発行済受益証券口数で除す。

代替通貨クラスの純資産価額は、まず、関連するサブ・ファンドの参照通貨建てで計算されるものとする。代替通貨クラスの純資産価額の計算は、参照通貨と当該受益証券クラスの代替通貨の相場の仲値で換算して行われるものとする。

特に、代替通貨クラスの受益証券の申込み、買戻しおよび転換に関する通貨の転換、ならびに代替通貨クラスに関する通貨エクスポージャーのヘッジに伴う経費および費用は、当該代替通貨クラスの純資産価額に反映される。

各サブ・ファンドの資産は、以下のとおり評価されるものとする。

- a) 証券取引所で上場している、または通常の取引が行われている証券は、入手可能な直近の売値で評価される。かかる価格が特定の取引日について入手できない場合には、終値の仲値（最終買呼値と最終売呼値の仲値）、またはその代わりとして最終買呼値を評価の基準とすることができる。
- b) 複数の証券取引所で取引されている証券の場合、評価は、当該証券の主要市場である取引所を参照して行われる。
- c) 証券取引所で顕著な取引が行われているわけではないが、証券ディーラー間の取引が規制されている（価格が市況を反映する）流通市場で取引されている証券の場合、評価は、当該流通市場を基準とすることができる。
- d) 規制された市場で取引されている証券は、証券取引所で上場している証券と同じ方法で評価される。
- e) 証券取引所に上場しておらず、規制された市場でも取引されていない証券は、その入手可能な直近の市場価格で評価される。かかる価格が入手できない場合には、管理会社は、管理会社が定める他の基準に従い、その価値が慎重かつ誠実に推測された推定売値を基準として当該証券を評価する。
- f) デリバティブは、上記に従い取扱う。OTCスワップ取引は、取締役会が定めた手続に従って誠実に決定された買呼値、売呼値または中値に基づき継続的に評価される。買呼値を用いるか、売呼値を用いるか、または中値を用いるかを決定する際、取締役会は、いくつかあるパラメーターの中でとりわけ、予想申込流量または予想買戻流量を考慮する。取締役会の意見においてかかる価値が関連するOTCスワップ取引の公正市場価値を反映していない場合、当該OTCスワップ取引の価値は、取締役会が誠実に決定するか、または取締役会がその裁量により適切とみなすその他の方法により誠実に決定される。

- g) 短期金融商品の評価価格は、純取得価格を基準として、結果として得られる投資利回りが常に一定になるよう、買戻価格に応じて段階的に調整される。市況に重大な変動があった場合、異なる投資対象の評価基準は、新たな市場利回りと一致するようにする。
- h) UCITSまたはその他のUCIの受益証券または投資証券は、その直近に計算された純資産価額を基準に、必要に応じて買戻手数料を十分に考慮した上で評価される。UCITSまたはその他のUCIの受益証券または投資証券について純資産価額が入手できず、買付価格および売却価格のみ入手可能な場合には、当該UCITSまたはその他のUCIの受益証券または投資証券は、かかる買付価格と売却価格の仲値で評価することができる。
- i) 信託預金および定期預金は、それぞれの額面に経過利息を加算した額で評価される。

上記の評価により得られた金額は、実勢相場の仲値で各サブ・ファンドの参照通貨に転換されるものとする。為替リスクのヘッジ目的で行われた外国為替取引は、かかる転換時に考慮されるものとする。

さらに、特定の受益証券クラスについて、ヘッジ目的またはその他のリスク管理目的で特定の手法が採用された場合、当該取引により生じた損益の金額および関連する経費は、当該受益証券クラスにのみ配分されるものとする。

特定の状況または状況の変化により上記の規則に準拠した評価が不可能または不正確となった場合、管理会社は、当該サブ・ファンドの資産の適切な評価を得るために、かつ、市場タイミングに関する不正慣行を防止する手段として、他の一般に認められた監査可能な評価原則を用いることができる。

受益証券の純資産価額は、参照通貨の最小単位未満が（場合に応じて）切り上げられ、または切り下げられるものとする。

また、一または複数のサブ・ファンドの純資産価額は、管理会社が受益証券の発行および買戻しを一または複数の他の通貨建てで行うことを決定した場合には、相場の仲値で他の通貨に転換することもできる。管理会社がかかる通貨を定めた場合、当該通貨建ての各受益証券の純資産価額は、最小通貨単位未満が切り上げられ、または切り下げられるものとする。

例外的な状況において、さらなる評価を同日に行うことができる。ただし、かかる評価額は、その後受領した申込みおよび／または買戻しの申請について有効とする。

ファンドの純資産総額は、スイス・フラン建てで計算されるものとする。

② 純資産価額の調整（単一スイングプライシング）

既存受益者を保護するため、英文目論見書に定める条件に従い、サブ・ファンドの受益証券クラス当たりの純資産価額は、特定の評価日において申込みまたは買戻しの申請による純剰余金が生じている場合には、英文目論見書に記載される最大比率により上方修正または下方修正が行われる場合がある。かかる場合、当該特定の評価日における新規投資家および退出投資家の全員に対して同一の純資産価額が適用される。

純資産価額の調整は、特に、各サブ・ファンドにおける申込み、買戻しおよび／または転換により当該サブ・ファンドが負担する取引コスト、税金費用および買呼値と売呼値のスプレッド（ただし、これらに限られない。）をカバーすることを目的としている。これらのコストは、純資産価額の計算に直接組み込まれることにより新規投資家および退出投資家が負担することになるため、既存受益者は、当該コストを間接的に負担する必要がなくなる。

純資産価額は、各評価日に純額取引ベースで調整することができる。取締役会は、純資産価額の調整に適用する閾値（超過すべき純資本流出入額）を設定することができる。受益者は、純資産価額を基準として計算されたパフォーマンスが、純資産価額の調整の結果、正確なポートフォリオのパフォーマンスを反映しない場合があることに留意すべきである。

純資産価額は、各評価日において受領した申込みに関し、発行申込みにより純剰余金が生じている場合、受益証券1口当たり最大2%の引き上げ、または買戻申請により純剰余金が生じている場合、受益証券1口当たり最大2%の引下げが行われる。

例外的な事態においては、管理会社は、受益者の利益のために、上記のスイングファクターの最大値を増加する決定をすることができる。かかる場合、管理会社は、ファンドの約款のに定めるところに従い、投資家に対して通知する。

③ 停止

管理会社は、あるサブ・ファンドの資産の大部分が以下のいずれかに該当する場合、当該サブ・ファンドの純資産価額の計算ならびに／または当該サブ・ファンドの受益証券の発行、買戻しおよび転換を停止することができる。

- a) 証券取引所もしくは市場が公休日以外の日に閉鎖されているために、または当該証券取引所もしくは市場での取引が制限もしくは停止されている場合において、かかる資産の大部分を評価することができない場合
- b) 政治的、経済的、軍事的、金銭的その他管理会社の支配の及ばない事由によりサブ・ファンドの資産を処分することができないため、またはかかる処分によって受益者の利益が損なわれるため、かかる資産の大部分を自由に処分することができない場合
- c) 通信網の途絶またはその他の理由により評価が不可能となっているためにかかる資産の大部分を評価することができない場合
- d) 外国為替制限もしくはその他の種類の制限により資産の譲渡が実行不可能となっているため、または通常の外国為替レートで取引を実行することができないことが客観的に示されるため、かかる資産の大部分を取引のために利用することができない場合

各サブ・ファンドの受益証券の申込み、買戻しまたは転換を申請するまたはすでに申請した投資者は、遅滞なく停止の通知を受けるものとする。停止の通知はまた、停止が1週間よりも長い期間にわたって継続する可能性があるとして管理会社が判断する場合、後記「(5) その他、②約款の変更」に記載されるとおりに公告されるものとする。

あるサブ・ファンドの純資産価額の計算の停止は、他のサブ・ファンドが上記のいずれの状況にも該当しない場合、かかる他のサブ・ファンドの純資産価額の計算には影響を及ぼさないものとする。

（２）【保管】

受益証券は、記名式または券面のない方式により発行される。管理会社は、その裁量により、受益者名簿に登録された者により券面の発行を明示的に請求された場合を除き、記名式受益証券に関する券面を発行するか否か決定することができる。

（３）【信託期間】

ファンドおよびサブ・ファンドは、存続期間を無期限として設立された。受益者、その法定相続人またはその他の信託受益者は、ファンドまたは一つのサブ・ファンドの分割または清算を請求することはできない。ただし、管理会社は、いつでも、保管受託銀行の承認を受けた上で、ファンドを終了し、個別のサブ・ファンドまたは個別の受益証券クラスを解散することができる。ファンドを清算する旨の決定は、レクエル・エレクトロニク・デ・ソシエテ・エ・アソシアシオン（Recueil Electronique des Sociétés et Associations）（以下「RESA」という。）に公告されるものとし、ルクセンブルグの新聞１紙以上およびファンドの公募が承認されている国においても公告されるものとする。サブ・ファンドを解散する旨の決定は、後記「（５）その他、②約款の変更」に従って公告されるものとする。管理会社が清算の決定を行った日以降は、いかなる追加の受益証券も発行されないものとする。ただし、受益証券は、受益者の公平な取扱いが確保できる場合には、引き続き買戻しを行うことができる。上記に加えて、すべての特定可能な未払費用および手数料の引当てが行われるものとする。

ファンドまたはサブ・ファンドの清算の場合、管理会社は、受益者の最善の利益に適うようファンドの資産を処分するものとし、保管受託銀行に対し、純清算手取金（清算に係る経費の控除後）を受益者に按分して分配するよう指示するものとする。管理会社がファンドまたはサブ・ファンドを終了せずに受益証券クラスを清算する場合、管理会社は、当該クラスのすべての受益証券を、その当該時点における最新の純資産価額で買戻さなければならない。買戻通知は、管理会社により公告され、またはルクセンブルグの法令に基づき認められる場合は受益者に通知されるものとし、買戻金は、保管受託銀行または支払事務代行会社により、それぞれの通貨建てで受益者であった者に支払われるものとする。

清算終了時点で受益者に分配できない清算手取金および買戻金は、消滅時効期間が経過するまで、ルクセンブルグの供託金庫に預託されるものとする。

管理会社は、2010年法に定める定義および条件に従い、一または複数のサブ・ファンドの受益証券クラスまたはクラスをファンドの別のサブ・ファンドの受益証券クラスまたはクラスに転換することにより、サブ・ファンドを、消滅サブ・ファンドまたは存続サブ・ファンドとして、ファンドの一または複数のサブ・ファンドと合併する旨決定することができる。かかる場合、各種受益証券クラスに付帯する権利は、当該合併の効力発生日における各受益証券クラスのそれぞれの純資産価額を参照して決定されるものとする。

さらに、管理会社は、2010年法に定める定義および条件に従い、国外または国内で、ファンドまたはそのいずれかのサブ・ファンドを合併UCITSまたは被合併UCITSとして合併する旨決定することができる。

合併は、受益者が自己の受益証券の買戻しまたは転換を請求できるよう、30日以上前に公告されるものとする。

管理会社は、受益者の利益のために受益証券の分割または合併を行うことができる。

サブ・ファンドの解散－為替ヘッジ取引

サブ・ファンドの清算中、投資運用会社は、投資家の最善の利益のために、サブ・ファンドの資産を現金化するものとする。当該期間中、投資運用会社は、当該サブ・ファンドに適用される投資制限に拘束されなくなるものとし、投資家の最善の利益のために活動することを前提に、当該サブ・ファンドのポートフォリオに関係する為替ヘッジ取引の全部または一部をその裁量により停止または中止することができるものとする。受益証券クラスのヘッジに関しては、投資運用会社、または該当する場合に為替ヘッジ・エージェントは、投資運用会社または管理会社の取締役会が、それぞれ、受益証券クラスのヘッジが投資家の最善の利益に適わなくなったことが決定的である（例えば、ヘッジ費用が投資家の利益を上回ると予想される場合）と判断する場合（その場合、投資運用会社、または該当する場合、為替ヘッジ・エージェントは、為替ヘッジを中止するものとする。）を除き、清算段階において、為替ヘッジを維持するものとする。

（４）【計算期間】

ファンドの会計年度は、各年の３月31日に終了する。

（５）【その他】

① ファンドおよびサブ・ファンドの清算

前記「（３）信託期間」参照。

② 約款の変更

ファンドの約款は、当初1993年３月19日に発行された。

管理会社は、保管受託銀行の承認を得た上で、かかる約款を変更することができる。変更はすべて、下記に従い公表され、ルクセンブルグ大公国商業・会社登記所に預託される。約款は、直近では2018年10月29日に変更され、RESAにおいて公告される準備中である。約款は、公衆の閲覧に供するため、統合された、法的拘束力を有する形式で、ルクセンブルグ地方裁判所商業・会社登記所に提出される。

新規サブ・ファンドの運用開始に関する情報は、管理会社および販売会社から入手可能である。監査済年次報告書は、各会計年度の末日から４か月以内に、管理会社の登記上の事務所、支払事務代行会社、情報提供代行会社および販売会社において、無料で受益者に提供されるものとする。未監査半期報告書は、該当する会計年度の末日から２か月以内に同様の方法で提供されるものとする。

ファンドに関するその他の情報、ならびに受益証券の発行価格および買戻価格は、各銀行営業日に管理会社の登記上の事務所において入手可能である。

純資産価額は、毎日、インターネット上（www.credit-suisse.com）で公表され、各種新聞紙上で公表される場合もある。

受益者に対する公告（純資産価額の計算の停止に関する情報を含む。）は、インターネット上（www.credit-suisse.com）で行われるものとするが、必要な場合には、RESAおよび／または各種新聞紙上で行われるとする。投資者は、英文目論見書、主要投資家情報文書、最新の年次報告書および半期報告書、ならびに約款の写しを、管理会社の登記上の事務所から、およびインターネット上（www.credit-suisse.com）で、入手することができる。関連する契約書および管理会社の定款は、管理会社の登記上の事務所において、通常の営業時間中に閲覧可能である。

③ 新規サブ・ファンドの設定

管理会社は、随時、既存のサブ・ファンドの受益証券と特徴の類似した受益証券を有する新規サブ・ファンドを設立することができる。管理会社は、随時、いかなるサブ・ファンドにおいても、受

益証券の新規クラスまたはタイプを設定し発行することができる。管理会社が新規サブ・ファンドを設立し、および／または受益証券の新規クラスもしくはタイプを設定する場合、該当する詳細は英文目論見書に記載される。受益証券の新規クラスまたはタイプは現在の既存クラスとは異なる特徴を有することができる。

④ 関係法人との契約の更改等に関する手続

投資運用契約

投資運用契約は、期限の定めなく締結されているが、いずれかの当事者が、終了の効力が発生する3か月前に他の当事者に対し書面による事前通知を交付または書留郵便で送付することにより終了させることができる。ただし、いずれかの当事者の当該契約に含まれる規定の違反の場合、期間内に当該違反が治癒されないかぎり、他の当事者に対する書面による30日前の事前通知により契約を終了させることができる。管理会社はファンドの受益者の最大の利益となるとみなされる場合、契約を直ちに終了させることができる。

同契約は、ルクセンブルグ大公国の法律に準拠し、これに従い解釈され、同法に基づき変更することができる。

保管契約

ファンドを構成する文書に規定される終了要件に従い、保管契約に基づく保管受託銀行の任命は、いずれかの当事者が他の当事者に対し書面による90日前の事前通知（または当事者が合意するより短い期間の通知）により終了するまで効力を有する。

管理会社または保管受託銀行は、保管受託銀行もしくは他の当事者が保管契約に基づく自らの義務もしくは合意されたサービス水準の重大な違反を犯した場合で、是正可能であるにもかかわらず、是正を求める書面による通知を受領してから30日以内にこれを是正しなかったとき、またはC S S Fが一方当事者に付与した認可を取り下げた場合、直ちにまたはその後に効力を生じる通知をもって、保管契約を終了することができる。

同契約は、ルクセンブルグ大公国の法律に準拠し、これに従い解釈され、同法に基づき変更することができる。

管理事務代行契約

管理事務代行契約は、いずれかの当事者が、契約の他の当事者に規定する住所に、書面による3か月前の事前通知を行うことにより契約が終了するまで効力を有するものとする。中央管理事務代行会社は後継の者が任命されるまでの間、ファンドの利益の保全を確保するために必要な措置を行うことができる。

代行協会員契約

本契約は、日本において要求される限りにおいて管理会社のために任命される後継の代行協会員が任命されていることを条件として、終了日の他の当事者に対する、書面による3か月前の事前通知により契約が終了するまで効力を有するものとする。

販売契約

本契約は、いずれかの当事者が、他の当事者に対する、書面による3か月前の事前通知により終了させることができる。ただし、かかる終了は、本契約により終了日までに日本における販売会社に発生した報酬または費用に影響を及ぼさず、また終了日に進行中の日本における販売会社の義務、責任および取引に影響を及ぼさず、これらの義務、責任および取引は適切に完了されるものとする。

いずれかの当事者が本契約に基づく自らの義務の重大な違反を犯した場合、他の当事者は、書面による15日前の事前通知により本契約を終了させることができる。いずれかの当事者は、他の当事者が清算手続きに入った場合、その債務を履行できない場合、設立準拠法に基づく破産行為を行った場合、その財産のために管財人が任命された場合またはこれらと同等の事象が発生した場合には、書面による通知により本契約を直ちに終了させることができる。

管理会社は、ファンドの投資者の利益のため、本契約を即時に終了することができる。本契約に対するすべての変更および補足は書面によらなければならない。別紙は本契約の規定の一部である。

本契約はルクセンブルグ大公国法に準拠し、これに従って解釈される。

4【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りである。

管理会社は、いずれの投資者也、ファンドおよびその受益者のためにファンドの中央管理事務代行会社が維持する登録口座に当該投資者自身が自らの名義で登録されている場合に限り、ファンドに対して直接、自らの投資者としての権利を完全に行使することができる旨を投資者に注意喚起する。投資者がファンドへの投資を代理人自身の名義で代理人に仲介させる形でファンドへの投資を行った場合、当該投資者は、常に自らの一定の権利をファンドに対して直接行使することができるとは限らない。投資者は、自らの権利について助言を得ることが推奨される。

投資者は、ルクセンブルグのコモン・ファンド（FCP - *fonds commun de placement*）の受益者として投票する権利がないことに留意すべきである。

（２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ルクセンブルグにおける外国為替管理上の制限はない。

（３）【本邦における代理人】

森・濱田松本法律事務所

東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング

上記代理人は、管理会社から日本国内において、

- ① 管理会社、ファンドに対する、ルクセンブルグおよび日本における法律上の問題ならびに日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、訴訟関係書類を受領する権限、および
- ② 日本におけるファンドの受益証券の販売、買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限を委任されている。なお日本国財務省関東財務局長に対する受益証券の募集、継続開示等に関する代理人ならびに金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 竹野 康造

弁護士 廣本 文晴

東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

である。

（４）【裁判管轄等】

日本の受益者が取得した受益証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権を下記の裁判所が有することを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

- a. ファンドの直近2会計年度の日本語の財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件に準拠して作成された原文（英文）の財務書類を日本語に翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、CSインベストメント・ファンズ・12および全てのサブ・ファンドにつき一括して作成されている。本書において日本語の作成にあたっては、関係するサブ・ファンド（クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD、クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USDおよびクレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD）に関連する部分のみを記載している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全文を記載している。
- c. ファンドの原文（英文）の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーポラティブから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- d. ファンドの原文（英文）の財務書類は、スイス・フランおよび米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2023年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1スイス・フラン＝162.00円、1米ドル＝140.97円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【2023年3月31日に終了した年度】

① 【貸借対照表】

CSインベストメント・ファンズ・12

－結合計算書

純資産計算書（スイス・フランで表示）

	2023年3月31日現在	
	(スイス・フラン)	(千円)
資産		
投資証券一時価	3,560,727,964.62	576,837,930
銀行預金およびブローカー預金	48,583,979.45	7,870,605
未収収益	4,442,668.55	719,712
先物為替契約に係る未実現純利益	5,798,754.78	939,398
その他の資産	44,379.47	7,189
	3,619,597,746.87	586,374,835
負債		
銀行およびブローカーへの未払金	722,018.92	116,967
未払費用引当金	4,817,030.34	780,359
先物為替契約に係る未実現純損失	140,830.66	22,815
その他の負債	3,781.67	613
	5,683,661.59	920,753
純資産	3,613,914,085.28	585,454,082

注記は当財務書類の一部である。

②【損益計算書】

CSインベストメント・ファンズ・12

ー結合計算書

運用計算書／純資産変動計算書（スイス・フランで表示）

2022年4月1日から
2023年3月31日までの期間
(スイス・フラン) (千円)

期首現在純資産	4,623,321,205.49	748,978,035
収益		
投資証券に係る利息（純額）	14,075,956.65	2,280,305
配当金（純額）	14,128,581.63	2,288,830
銀行利息	1,043,331.94	169,020
証券貸付収益	181,245.71	29,362
その他の収益	765,689.49	124,042
	30,194,805.42	4,891,558
費用		
管理報酬	52,985,641.37	8,583,674
保管報酬	2,507,346.32	406,190
管理事務代行費用	2,407,850.83	390,072
印刷および公告費	272,578.92	44,158
利息および銀行手数料	28,256.56	4,578
監査、統制、弁護士、代理銀行およびその他の費用	951,862.35	154,202
年次税	956,115.92	154,891
	60,109,652.27	9,737,764
純利益（損失）	(29,914,846.85)	(4,846,205)
実現利益（損失）		
投資対象売却	20,060,440.33	3,249,791
先物為替契約	(60,104,415.82)	(9,736,915)
外国為替	3,022,168.41	489,591
	(37,021,807.08)	(5,997,533)
実現純利益（損失）	(66,936,653.93)	(10,843,738)
未実現純評価益（評価損）の変動		
投資対象	(342,467,633.32)	(55,479,757)
先物為替契約	13,721,955.83	2,222,957
	(328,745,677.49)	(53,256,800)
運用の結果による純資産の純増加（減少）	(395,682,331.42)	(64,100,538)
申込み／買戻し		
申込み	239,732,645.71	38,836,689
買戻し	(809,194,870.05)	(131,089,569)
	(569,462,224.34)	(92,252,880)

為替換算調整	(44,262,564.45)	(7,170,535)
期末現在純資産	3,613,914,085.28	585,454,082

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

テクニカル・データおよび注記

テクニカル・データ

	Valoren	ISIN	管理報酬	総費用比率
クラスB米ドル（acc）	672327	LU0078041133	1.50%	1.92%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	28145643	LU1230136977	0.60%	1.00%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	1057436	LU0108835801	0.60%	1.01%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	26362734	LU1144411391	1.25%	1.67%
クラスBH円建て（acc）	36829019	LU1614284856	1.50%	2.00%

ファンド・パフォーマンス

	年初来	設定来	2022年	2021年	2020年
クラスB米ドル（acc）	4.35%	／	－16.59%	8.64%	10.13%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	4.59%	／	－15.82%	9.64%	11.14%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	4.59%	／	－15.84%	9.62%	11.12%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	4.42%	／	－16.38%	8.91%	10.40%
クラスBH円建て（acc）	3.04%	／	－18.76%	8.16%	8.70%

注記

先物為替契約

買い		売り		満期日 (日－月－ 年)	評価額 (米ドル)
取引相手方					
日本円	14,850,400	米ドル	－111,859	13.04.2023	－70.76
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
日本円	2,384,370,700	米ドル	－17,663,209	13.04.2023	285,390.07
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
米ドル	889,432	日本円	－115,882,800	13.04.2023	17,080.66
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
日本円	2,343,069,700	米ドル	－17,805,128	26.04.2023	－134,254.36
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
カナダ・ドル	250,000	米ドル	－182,480	12.05.2023	2,352.34
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
米ドル	1,014,214	カナダ・ドル	－1,360,000	12.05.2023	8,720.87
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
日本円	185,000,000	米ドル	－1,420,700	12.05.2023	－22,193.77
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
日本円	42,000,000	米ドル	－322,477	12.05.2023	－4,978.65
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
カナダ・ドル	850,000	米ドル	－619,824	12.05.2023	8,606.20
Citibank N.A.- London - United Kingdom					
米ドル	3,432,065	ユーロ	－3,190,000	12.05.2023	－41,970.06
Citibank N.A.- London - United Kingdom					
米ドル	8,471,837	ユーロ	－7,860,000	12.05.2023	－88,049.09
Citibank N.A.- London - United Kingdom					
先物為替契約に係る未実現純利益					30,633.45

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

純資産計算書（米ドルで表示）およびファンドの推移

	2023年3月31日現在	
	（米ドル）	（千円）
資産		
投資証券一時価	314,673,405.98	44,359,510
銀行預金およびブローカー預金	5,113,157.74	720,802
未収収益	363,241.82	51,206
先物為替契約に係る未実現純利益	30,633.45	4,318
その他の資産	2,576.64	363
	320,183,015.63	45,136,200

負債		
未払費用引当金	432,085.32	60,911
	432,085.32	60,911

純資産	319,750,930.31	45,075,289
------------	----------------	------------

ファンドの推移	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
純資産総額（米ドル）	319,750,930.31	428,069,419.28	378,870,913.07

1口当たり純資産価格			
クラスB米ドル（acc）	311.29	339.12	334.11
クラスEB—元本成長型（米ドル）	1,324.03	1,429.19	1,395.17
クラスIB—元本成長型（米ドル）	1,439.13	1,553.75	1,517.11
クラスUB—元本成長型（米ドル）	127.75	138.82	136.43
クラスBH門建て（acc）	10,345.00	11,706.00	11,580.00

発行済受益証券口数	期末現在	期首現在	発行口数	買戻口数
クラスB米ドル（acc）	567,898.613	712,726.480	58,988.252	203,816.119
クラスEB—元本成長型（米ドル）	9,604.959	11,759.403	669.076	2,823.520
クラスIB—元本成長型（米ドル）	28,257.318	38,502.338	2,071.794	12,316.814
クラスUB—元本成長型（米ドル）	422,353.542	474,764.418	112,291.751	164,702.627
クラスBH門建て（acc）	458,405.323	454,481.590	86,705.645	82,781.912

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

運用計算書／純資産変動計算書（米ドルで表示）

	2022年4月1日から 2023年3月31日までの期間	
	（米ドル）	（千円）
期首現在純資産	428,069,419.28	60,344,946
収益		
投資証券に係る利息（純額）	1,626,806.48	229,331
配当金（純額）	806,057.97	113,630
銀行利息	111,092.55	15,661
証券貸付収益	9,034.97	1,274
その他の収益	75,445.89	10,636
	2,628,437.86	370,531
費用		
管理報酬	4,678,384.57	659,512
保管報酬	223,256.02	31,472
管理事務代行費用	214,333.25	30,215
印刷および公告費	25,364.52	3,576
利息および銀行手数料	374.09	53
監査、統制、弁護士、代理銀行およびその他の費用	134,911.19	19,018
年次税	81,859.68	11,540
	5,358,483.32	755,385
純利益（損失）	(2,730,045.46)	(384,855)
実現利益（損失）		
投資対象売却	(3,254,357.09)	(458,767)
先物為替契約	(5,786,893.27)	(815,778)
外国為替	(636,400.28)	(89,713)
	(9,677,650.64)	(1,364,258)
実現純利益（損失）	(12,407,696.10)	(1,749,113)
未実現純評価益（評価損）の変動		
投資対象	(32,112,882.58)	(4,526,953)
先物為替契約	1,940,579.59	273,564
	(30,172,302.99)	(4,253,390)
運用の結果による純資産の純増加（減少）	(42,579,999.09)	(6,002,502)
申込み／買戻し		
申込み	42,782,399.57	6,031,035
買戻し	(108,520,889.45)	(15,298,190)

	(65,738,489.88)	(9,267,155)
--	-----------------	-------------

期末現在純資産	319,750,930.31	45,075,289
---------	----------------	------------

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

テクニカル・データおよび注記

テクニカル・データ

	Valoren	ISIN	管理報酬	総費用比率
クラスB米ドル（acc）	672380	LU0078042453	1.70%	2.08%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	28146665	LU1230137272	0.60%	0.96%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	26362879	LU1144411631	1.40%	1.78%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	28234316	LU1230137512	0.60%	0.98%
クラスBH円建て（acc）	36829025	LU1614285234	1.70%	2.16%

ファンド・パフォーマンス

	年初来	設定来	2022年	2021年	2020年
クラスB米ドル（acc）	5.43%	／	－19.18%	12.68%	11.57%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	5.73%	／	－18.27%	13.95%	12.83%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	5.52%	／	－18.94%	13.01%	11.91%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	5.72%	－10.30%	－18.29%	／	／
クラスBH円建て（acc）	4.15%	／	－21.28%	12.14%	10.16%

注記

先物為替契約

買い 取引相手方		売り		満期日 (日－月－年)	評価額 (米ドル)
日本円 Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	77,893,700	米ドル	－587,595	13.04.2023	－1,242.43
日本円 JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom	150,284,400	米ドル	－1,139,870	13.04.2023	－8,588.04
日本円 UBS AG London Branch - London - United Kingdom	1,705,281,400	米ドル	－12,632,575	13.04.2023	204,108.52
日本円 Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	49,528,500	米ドル	－377,474	13.04.2023	－4,643.51
日本円 JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom	1,855,565,800	米ドル	－14,100,556	26.04.2023	－106,321.13
日本円 Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	151,000,000	米ドル	－1,159,598	12.05.2023	－18,114.91
ユーロ UBS AG London Branch - London - United Kingdom	500,000	米ドル	－532,164	12.05.2023	12,371.50
ユーロ Citibank N.A.- London - United Kingdom	370,000	米ドル	－398,801	12.05.2023	4,154.80
ユーロ Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	320,000	米ドル	－345,360	12.05.2023	3,143.04
米ドル Citibank N.A.- London - United Kingdom	2,668,189	ユーロ	－2,480,000	12.05.2023	－32,628.77
先物為替契約に係る未実現純利益					52,239.07

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

純資産計算書（米ドルで表示）およびファンドの推移

	2023年3月31日現在	
	（米ドル）	（千円）
資産		
投資証券一時価	175,074,788.99	24,680,293
銀行預金およびブローカー預金	3,624,517.36	510,948
未収収益	131,363.58	18,518
先物為替契約に係る未実現純利益	52,239.07	7,364
	178,882,909.00	25,217,124
負債		
未払費用引当金	281,302.36	39,655
その他の負債	27.73	4
	281,330.09	39,659
純資産	178,601,578.91	25,177,465

ファンドの推移	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
純資産総額（米ドル）	178,601,578.91	216,699,854.49	118,103,374.30

1口当たり純資産価格			
クラスB米ドル（acc）	309.88	343.81	332.58
クラスEB—元本成長型（米ドル）	1,427.56	1,566.17	1,498.08
クラスUB—元本成長型（米ドル）	138.89	153.63	148.17
クラスIB—元本成長型（米ドル）	897.00	984.31	／
クラスBH円建て（acc）	10,683.00	12,306.00	11,953.00

発行済受益証券口数	期末現在	期首現在	発行口数	買戻口数
クラスB米ドル（acc）	395,396.879	426,082.865	18,495.231	49,181.217
クラスEB—元本成長型（米ドル）	6,662.648	6,371.444	1,450.623	1,159.419
クラスUB—元本成長型（米ドル）	103,091.712	107,777.161	12,431.577	17,117.026
クラスIB—元本成長型（米ドル）	3,000.000	3,000.000	0.000	0.000
クラスBH円建て（acc）	364,223.717	401,635.746	29,497.021	66,909.050

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

運用計算書／純資産変動計算書（米ドルで表示）

	2022年4月1日から 2023年3月31日までの期間	
	（米ドル）	（千円）
期首現在純資産	216,699,854.49	30,548,178
収益		
投資証券に係る利息（純額）	436,715.20	61,564
配当金（純額）	710,057.87	100,097
銀行利息	71,529.78	10,084
証券貸付収益	1,239.84	175
その他の収益	21,270.78	2,999
	1,240,813.47	174,917
費用		
管理報酬	2,994,189.03	422,091
保管報酬	116,573.13	16,433
管理事務代行費用	111,914.42	15,777
印刷および公告費	16,414.62	2,314
利息および銀行手数料	252.10	36
監査、統制、弁護士、代理銀行およびその他の費用	94,782.88	13,362
年次税	48,167.15	6,790
	3,382,293.33	476,802
純利益（損失）	(2,141,479.86)	(301,884)
実現利益（損失）		
投資対象売却	(3,425,240.08)	(482,856)
先物為替契約	(6,047,864.14)	(852,567)
外国為替	(622,068.22)	(87,693)
	(10,095,172.44)	(1,423,116)
実現純利益（損失）	(12,236,652.30)	(1,725,001)
未実現純評価益（評価損）の変動		
投資対象	(16,104,025.84)	(2,270,185)
先物為替契約	2,004,994.90	282,644
	(14,099,030.94)	(1,987,540)
運用の結果による純資産の純増加（減少）	(26,335,683.24)	(3,712,541)
申込み／買戻し		
申込み	11,986,111.66	1,689,682

買戻し	(23,748,704.00)	(3,347,855)
	(11,762,592.34)	(1,658,173)
期末現在純資産	178,601,578.91	25,177,465

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

テクニカル・データおよび注記

テクニカル・データ

	Valoren	ISIN	管理報酬	総費用比率
クラスAー分配型（米ドル）	672336	LU0078046876	1.30%	1.70%
クラスB米ドル（acc）	672337	LU0078046959	1.30%	1.70%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	28145654	LU1230137199	0.60%	0.99%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	28234308	LU1230137439	0.60%	1.00%
クラスUAー分配型（米ドル）	26362951	LU1144412100	1.05%	1.45%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	26364579	LU1144412282	1.05%	1.45%
クラスBH円建て（acc）	36829010	LU1614284344	1.30%	1.78%

ファンド・パフォーマンス

	年初来	設定来	2022年	2021年	2020年
クラスAー分配型（米ドル）	3.30%	/	－14.34%	5.01%	7.98%
クラスB米ドル（acc）	3.30%	/	－14.34%	5.01%	7.98%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	3.48%	/	－13.72%	5.77%	8.76%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	3.48%	/	－13.74%	5.75%	8.73%
クラスUAー分配型（米ドル）	3.36%	/	－14.12%	5.27%	8.25%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	3.36%	/	－14.12%	5.27%	8.25%
クラスBH円建て（acc）	1.93%	/	－16.45%	4.50%	6.61%

注記

先物為替契約

買い		売り		満期日 (日-月- 年)	評価額 (米ドル)
取引相手方					
日本円	378,139,400	米ドル	-2,801,223	13.04.2023	45,260.26
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
日本円	359,123,400	米ドル	-2,729,000	26.04.2023	-20,577.23
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
カナダ・ドル	630,000	米ドル	-469,834	12.05.2023	-4,056.14
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
日本円	154,000,000	米ドル	-1,182,637	12.05.2023	-18,474.81
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
米ドル	1,506,406	カナダ・ドル	-2,020,000	12.05.2023	12,953.05
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
ユーロ	260,000	米ドル	-283,681	12.05.2023	-522.34
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
米ドル	946,777	ユーロ	-880,000	12.05.2023	-11,577.95
Citibank N.A.- London - United Kingdom					
米ドル	15,122,120	ユーロ	-14,030,000	12.05.2023	-157,166.52
Citibank N.A.- London - United Kingdom					
先物為替契約に係る未実現純損失					-154,161.68

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

純資産計算書（米ドルで表示）およびファンドの推移

	2023年3月31日現在	
	（米ドル）	（千円）
資産		
投資証券一時価	283,406,630.11	39,951,833
銀行預金およびブローカー預金	2,557,160.00	360,483
未収収益	526,730.21	74,253
その他の資産	592.80	84
	286,491,113.12	40,386,652

負債		
未払費用引当金	342,570.14	48,292
先物為替契約に係る未実現純損失	154,161.68	21,732
	496,731.82	70,024

純資産	285,994,381.30	40,316,628
------------	----------------	------------

ファンドの推移	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
純資産総額（米ドル）	285,994,381.30	402,188,276.98	395,362,518.61

1口当たり純資産価格			
クラスAー分配型（米ドル）	154.69	165.85	166.52
クラスB米ドル（acc）	284.18	304.69	305.91
クラスEBー元本成長型（米ドル）	1,210.94	1,289.04	1,284.89
クラスIBー元本成長型（米ドル）	1,203.38	1,281.24	1,277.39
クラスUAー分配型（米ドル）	111.62	119.38	119.55
クラスUBー元本成長型（米ドル）	116.77	124.89	125.07
クラスBH円建て（acc）	9,741.00	10,833.00	10,931.00

発行済受益証券口数	期末現在	期首現在	発行口数	買戻口数
クラスAー分配型（米ドル）	114,127.910	146,801.869	7,164.396	39,838.355
クラスB米ドル（acc）	576,052.825	790,348.275	31,844.747	246,140.197
クラスEBー元本成長型（米ドル）	5,806.580	6,390.867	958.796	1,543.083
クラスIBー元本成長型（米ドル）	34,914.687	41,123.384	3,694.498	9,903.195
クラスUAー分配型（米ドル）	148,652.484	220,937.863	7,114.933	79,400.312
クラスUBー元本成長型（米ドル）	286,095.798	340,357.315	40,856.767	95,118.284
クラスBH円建て（acc）	76,400.289	80,908.574	7,521.312	12,029.597

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

運用計算書／純資産変動計算書（米ドルで表示）

2022年4月1日から

2023年3月31日までの期間

（米ドル）

（千円）

期首現在純資産	402,188,276.98	56,696,481
収益		
投資証券に係る利息（純額）	2,279,144.32	321,291
配当金（純額）	595,015.43	83,879
銀行利息	83,797.34	11,813
証券貸付収益	9,868.64	1,391
その他の収益	96,505.93	13,604
	3,064,331.66	431,979
費用		
管理報酬	3,859,770.52	544,112
保管報酬	209,736.23	29,567
管理事務代行費用	201,615.65	28,422
印刷および公告費	26,438.62	3,727
利息および銀行手数料	262.71	37
監査、統制、弁護士、代理銀行およびその他の費用	109,203.29	15,394
年次税	75,498.83	10,643
	4,482,525.85	631,902
純利益（損失）	(1,418,194.19)	(199,923)
実現利益（損失）		
投資対象売却	(3,682,180.60)	(519,077)
先物為替契約	774,909.93	109,239
外国為替	(152,068.40)	(21,437)
	(3,059,339.07)	(431,275)
実現純利益（損失）	(4,477,533.26)	(631,198)
未実現純評価益（評価損）の変動		
投資対象	(24,675,212.26)	(3,478,465)
先物為替契約	(262,515.36)	(37,007)
	(24,937,727.62)	(3,515,471)
運用の結果による純資産の純増加（減少）	(29,415,260.88)	(4,146,669)
申込み／買戻し		
申込み	21,589,215.23	3,043,432

買戻し	(108,367,850.03)	(15,276,616)
	(86,778,634.80)	(12,233,184)
期末現在純資産	285,994,381.30	40,316,628

注記は当財務書類の一部である。

注記（2023年3月31日現在）

一般事項

CSインベストメント・ファンズ・12（以下「ファンド」という。）は、サブ・ファンドを有するルクセンブルグのミューチュアル・インベストメント・ファンド（以下「アンブレラ・ファンド」という。）である。ファンドは、改正済みの2010年12月17日法パートIに基づく譲渡性のある証券を集团的投資の対象とする投資信託としてルクセンブルグにおいて登録されている。

2023年3月31日現在、ファンドは9本のサブ・ファンドを有する。

重要な会計方針の要約

a) 財務書類の表示

ファンドの財務書類は、投資信託に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して作成される。

b) 各サブ・ファンドの純資産価額の計算

各サブ・ファンドの受益証券の純資産価額は、それぞれのサブ・ファンドの参照通貨で計算され、管理会社が、ルクセンブルグにおいて銀行が、通常、全日営業を行っている各銀行営業日（以下「評価日」という。）にルクセンブルグにおいて決定するものとする。各サブ・ファンドの純資産価額は、同日までに発生した収益／費用、および直近の入手可能な市場価格に基づく純資産の評価に基づいて、毎日決定される。

財務書類は、2023年3月31日現在の純資産価額を反映している。

投資運用会社は、申込みまたは買戻しの結果として望ましい資産配分を維持するために取引を行う必要があり、これにより、サブ・ファンドおよびその受益者に追加費用が発生する可能性がある。このため、既存受益者の利益を保護するために、これらの元本の変動から、元本の変動純額が管理会社の取締役会により予め定められた閾値を超える場合、1口当たりの純資産価格の調整が適用される。この調整は、これらの取引の結果としてサブ・ファンドが負担する可能性がある見積税額および取引費用、ならびにサブ・ファンドが投資する資産の見積売買差額を反映している。適用されているスイングファクターの妥当性を検証するために、定期的な見直しが行われる。

統計情報に開示されている1口当たりの純資産価格は、公表されている1口当たりの純資産価格であるのに対し、純資産計算書に開示されている純資産総額は、年度末のスイング調整を除いた純資産総額である。

ファンドは、部分的にスイングプライシングを適用する。計算される純資産価額は、各評価日において受領した申込みに関し、発行申込みにより純剰余金が生じている場合、受益証券1口当たり最大2%の引き上げ、または買戻申請により純剰余金が生じている場合、受益証券1口当たり最大2%の引下げが行われる。

2023年3月31日現在、クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・EURおよびクレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USDの2つのサブ・ファンドにスイングプライシングが適用された。

c) 各サブ・ファンドの投資証券の評価

証券取引所に上場されている、または通常の取引が行われている証券は、入手可能な直近の売値で評価される。かかる価格が特定の取引日について入手できない場合、最終の仲値（最終買呼値と最終売呼値の仲値）またはその代わりとして最終買呼値を評価の基準とすることができる。

複数の証券取引所で取引されている証券の場合、評価は当該証券の主要市場である取引所を参照して行われる。

証券取引所での取引が顕著ではないが、証券ディーラー間の取引が規制されている（価格が市況を反映する）流通市場で取引されている証券の場合、評価は、当該流通市場を基準とすることができる。

規制された市場で取引されている証券は、証券取引所に上場されている証券と同じ方法で評価される。

証券取引所に上場されておらず、規制された市場でも取引されていない証券は、その入手可能な直近の市場価格で評価される。かかる価格が入手できない場合、管理会社は、管理会社が定める他の基準に従い、その価値が慎重かつ誠実に見積られた推定売値を基準として当該証券を評価する。

特定の状況または状況の変化により上記の規則に準拠した評価が不可能または不正確となった場合、管理会社は、当該サブ・ファンドの資産の適切な評価を得るために、他の一般に認められた監査可能な評価原則を用いることができる。

d) 銀行預金およびブローカー預金

銀行預金およびブローカー預金には、手許現金、追加証拠金、要求払預金および当座借越が含まれる。

e) 各サブ・ファンドの投資対象売却に係る実現純損益

証券の売却に係る実現損益は、平均取得原価に基づき計算される。

f) 為替換算

財務書類は、各サブ・ファンドの参照通貨で維持され、結合財務書類はスイス・フランで維持される。

銀行預金、その他の純資産および各サブ・ファンドの参照通貨以外の通貨建てのポートフォリオ証券の価額は、評価日の実勢為替レートで参照通貨に換算される。

各サブ・ファンドの参照通貨以外の通貨建ての収益および費用は、それらがサブ・ファンドに発生した日に適用される為替レートで参照通貨に換算される。

為替差損益は、運用計算書／純資産変動計算書に計上される。

各サブ・ファンドの参照通貨以外の通貨建ての証券の取得原価は、取得日に有効な為替レートで参照通貨に換算される。

g) 各サブ・ファンドの投資証券取引

投資証券取引は、取引日ベースで計上される。

h) 各サブ・ファンドの金融先物契約の評価

期日未到来の金融先物契約は、当該日時点の実勢市場レートで評価日に評価し、その結果生じた未実現損益の変動は、運用計算書／純資産変動計算書に計上され、金融先物契約の未実現損益として純資産計算書に表示される。実現損益もまた、「金融先物契約の実現純損益」として運用計算書／純資産変動計算書に計上される。

i) 各サブ・ファンドの先物為替契約の評価

期日未到来の先物為替契約は、当該日時点の実勢先物為替レートで評価日に評価し、その結果生じた未実現損益の変動は、運用計算書／純資産変動計算書に計上され、先物為替契約の未実現損益として純資産計算書に表示される。実現損益もまた、「先物為替契約の実現純損益」として運用計算書／純資産変動計算書に計上される。

j) 未払費用の割り当て

サブ・ファンドに直接割り当てられる未払費用は、当該サブ・ファンドに請求される。直接割り当てることができない未払費用は、各サブ・ファンドの純資産額に比例してサブ・ファンドの間で分割される。

k) 証券貸付

ファンドは、サブ・ファンドのポートフォリオに含まれる証券の貸付を行うことができる。ファンドは、公認の証券補償機関またはこの種の業務に特化した一流の金融機関が組織する証券貸付の標準化されたシステムの範囲内でのみ証券を貸付けることができる。証券貸付からの収益は、証券貸付からの総収益から、証券貸付の当事者になる取引相手方が保持する直接的および間接的な費用および手数料を差し引いたものを示している。

l) 収益の認識

配当収益は、源泉徴収税を控除した後、分配落ち日に計上される。利息収益は、源泉徴収税を控除し、比例配分ベースで発生する。

管理報酬

（サブ・ファンドごとの詳細を参照）

管理会社は、そのサービスに対する報酬および費用の払い戻しとして、管理報酬（サブ・ファンドごとの詳細を参照）を受け取る権利を有する。かかる報酬は、該当月における各受益証券クラスの平均日次純資産価額に基づき計算され、各月の月末に支払われる。

保管報酬

保管受託銀行は、ルクセンブルグの通常の慣行に従い、ファンドから当該報酬および手数料を受け取る。かかる報酬および手数料は、関連するサブ・ファンドの純資産に対する割合で計算された報酬および取引ベースの手数料から構成される。

年次税

現行法および規則に基づき、ファンドは、ルクセンブルグにおいてその投資に基づき年率0.05%の年次税を課される。かかる年次税は、各四半期末に各サブ・ファンドの純資産に基づき計算され、四半期ごとに支払われる。機関投資家のみが取得できる受益証券クラスの場合、年間税率は0.01%である。

ルクセンブルグ法に基づくその他の投資信託に投資される純資産の部分は、当該税金を免除される。

総費用比率（TER）

（サブ・ファンドごとの詳細を参照）

TERは、ファンドの資産に継続的に請求されるすべての費用および手数料の合計を表しており、その平均資産に対する比率として適及的に行われる。

TERは、AMASガイドラインに従って計算される。

期末まで6か月以内に開始された受益証券について、TERは開示されていない。また報告期間中に償還された受益証券についても開示されていない。

サブ・ファンドが、ファンド・オブ・ファンズとして、その純資産の少なくとも10%を投資対象ファンドに投資する場合、ファンド・オブ・ファンズのTERの構成は以下のように計算される。

パフォーマンス関連の報酬を含む個々の投資対象ファンドの比例TERは、期末日時点のファンド・オブ・ファンズの総資産に占める割合に応じて加重され、ファンド・オブ・ファンズのTERから報告年度中に投資対象ファンドから受け取った適及手数料を差し引く。

証券ポートフォリオの構成の変動

報告年度中の証券ポートフォリオの構成の変動については、管理会社の登録事務所またはファンドが登録されている国の現地代理店において、受益者は無料で入手することができる。

為替レート

結合財務書類は、スイス・フランで維持される。このため、サブ・ファンドの財務書類は、2023年3月31日現在の為替レートでスイス・フランに換算される。

1ユーロ=0.992500スイス・フラン

1米ドル=0.913526スイス・フラン

ファンドのパフォーマンス

（サブ・ファンドごとの詳細を参照）

Y年のパフォーマンスは、Y年（それぞれY-1年）の最終営業日に計算された純資産価額に基づく。当該純資産価額は、Y年（それぞれY-1年）の最終営業日における投資の市場価格を反映している。

年初来のパフォーマンスは、2023年1月1日から2023年3月31日までの期間が含まれる。

過去のパフォーマンスは、現在および将来のパフォーマンスの指標にならない。

パフォーマンス・データは、ファンド受益証券の購入または買戻しにかかる手数料および費用を考慮していない。

3年以上前に運用を開始した受益証券について、設定来のパフォーマンスは開示されない。

分配型受益証券のパフォーマンスには、分配金の再投資が含まれる。

パフォーマンスは、受益証券1口当たりのスイング済み純資産価格に基づき計算される。

証券貸付

サブ・ファンドは、以下のとおりチューリッヒのクレディ・スイス（スイス）リミテッドとの「証券貸付」システムに参加した。

サブ・ファンド	通貨	貸株時価	担保時価
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・EUR	ユーロ	1,157,328.00	1,216,828.20
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・CHF	スイス・フラン	2,664,302.00	2,801,278.30
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD	米ドル	366,208.00	385,035.38
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・EUR	ユーロ	135,067.00	142,011.02
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・CHF	スイス・フラン	490,619.00	515,842.56
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD	米ドル	67,020.00	70,465.61
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・EUR	ユーロ	8,049,694.00	8,463,542.47
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・CHF	スイス・フラン	5,623,279.00	5,912,381.34
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD	米ドル	217,434.00	228,612.65

証券貸付相手方がファンドに引き渡す担保は、以下で構成される十分に分散されたポートフォリオから成る。

- ・ 政府、政府機関、公法で規制されている団体または厳選されたOECD加盟国による企業（クレディ・スイスの関連会社を除く）が発行または保証する高格付けの債券
- ・ 国際機関による高格付けの債券
- ・ 受益証券が主要インデックスと流動性インデックスに組み入れられることを条件に、OECDにおいて特定の証券取引所に上場されている株式

担保の時価の決定は、担保の種類のボラティリティに適合した適切なヘアカットの適用を条件とする。

運用計算書／純資産変動計算書の「証券貸付収益」に記載されている収益は、貸付元本から受領した純額である。直接および間接的な運用費用および手数料は、その手数料から負担され、元本が負う債務リスクを含む。

2023年3月31日に終了した年度において、元本に対し支払われた手数料は以下のとおりある。

サブ・ファンド	通貨	証券貸付 総額	証券貸付の 取引相手方 による	証券貸付 利益純額
			費用および 手数料	
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・EUR	ユーロ	26,622.66	7,986.80	18,635.86
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・CHF	スイス・フラン	46,972.09	14,091.63	32,880.46
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD	米ドル	12,907.10	3,872.13	9,034.97
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・EUR	ユーロ	3,354.06	1,006.22	2,347.84
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・CHF	スイス・フラン	5,960.01	1,788.00	4,172.01
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD	米ドル	1,771.20	531.36	1,239.84
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・EUR	ユーロ	53,404.01	16,021.20	37,382.81
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・CHF	スイス・フラン	96,947.03	29,084.11	67,862.92
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD	米ドル	14,098.06	4,229.42	9,868.64

取引費用

取引費用には、（年度中に発生した場合）ブローカー手数料、印紙税、地方税およびその他の海外手数料が含まれる。取引手数料は、証券の売買費用に含まれる。

2023年3月31日に終了した年度において、ファンドは以下のとおり、投資証券の売買および類似の取引（デリバティブ商品またはその他の適格資産を含む）に関連する取引費用を負担した。

サブ・ファンド	通貨	取引費用
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・EUR	ユーロ	83,293.77
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・CHF	スイス・フラン	177,938.31
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD	米ドル	97,593.62
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・EUR	ユーロ	40,114.77
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・CHF	スイス・フラン	56,010.95
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD	米ドル	53,777.61
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・EUR	ユーロ	79,043.73
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・CHF	スイス・フラン	122,194.83
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD	米ドル	66,200.38

すべての取引費用が個別に特定できるわけではない。確定利付証券、先物為替契約およびその他のデリバティブ契約の一部について、取引費用は投資対象の売買価格に含まれる。これらの取引費用は、個別には特定できないが、各サブ・ファンドのパフォーマンスの範囲内で把握される。

グローバル・エクスポージャー

グローバル・エクスポージャーは、各サブ・ファンドのコミットメント・アプローチに基づき計算される。

金融デリバティブ商品

サブ・ファンドは、効率的なポートフォリオ運用を目的としてデリバティブ取引を行うことができる。デリバティブの詳細は、注記のページに表示される。保有するデリバティブの種類によっては、取引相手方エクスポージャーを軽減するために、異なる取引相手方からの担保を受け入れることがある。その他の種類のデリバティブについて、証拠金勘定を使用する場合がある。

2023年3月31日現在、取引相手方リスクを軽減するために、ファンドが受け入れた担保はなかった。

非スイングの純資産価格

スイングプライシング調整前の一口当たり純資産価格（非スイングの一口当たり純資産価格）の合計は以下のとおりである。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・EUR

クラス	通貨	非スイングの 一口当たり純資産価格	スイング済み 一口当たり純資産価格
B	ユーロ	190.26	189.95
IB	ユーロ	1,386.84	1,384.58
UB	ユーロ	114.94	114.75

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

クラス	通貨	非スイングの 一口当たり純資産価格	スイング済み 一口当たり純資産価格
B	米ドル	310.44	309.88
UB	米ドル	139.14	138.89
EB	米ドル	1,430.12	1,427.56
IB	米ドル	898.61	897.00
BH	日本円	10,702.00	10,683.00

環境的または社会的特性の推進の透明性

環境的および／または社会的特性および／または持続可能な投資に関する情報は、英文財務書類の関連する付属書の「環境的または社会的特性の推進および持続可能な投資の透明性（未監査）」で入手できる。

当期における重要事象

2022年2月下旬以降のウクライナの戦争を受け、米国、EU、英国、スイスなど世界各国がロシアの金融システムならびにロシア政府高官およびロシアのビジネスリーダーに厳しい制裁を課した。この制裁には、ロシアの銀行が金融メッセージサービスであるSWIFTにアクセスする能力の制限や、ロシア中央銀行との取引の制限などが含まれた。また、ロシア政府は、外貨口座や証券取引に関する制限を含む一定の対抗措置を講じている。

管理会社は、その事業に対して、すでに課された制裁の影響および将来の拡大の可能性についての影響を継続的に評価している。

後発事象

新しい英文目論見書が2023年5月に発効した。

2023年6月12日付で、クレディ・スイス・グループ・エイジーはUBSグループ・エイジーに統合され、統合後の事業体は現在、連結銀行グループとして運営されている（以下「本統合」という。）。ファンドはクレディ・スイス・グループ・エイジーの連結子会社から様々なサービスを受け、銀行取引関係を有しており、本統合の結果、このような関係やサービス提供者は将来変更される可能性がある。

③【投資有価証券明細表等】

CSインベストメント・ファンズ・12（2023年3月31日現在、監査済年次報告書）

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

投資有価証券明細表

業種別内訳		投資有価証券明細表				
			数量／ 額面	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)	
証券取引所または他の組織された市場に上場されている証券						
株式						
ルクセンブルグ	48.67	CHF	ABB REG	5,116	175,680.79	0.05
アメリカ合衆国	21.49	USD	ADOBE	1,230	474,005.10	0.15
アイルランド	19.28	EUR	AIR LIQUIDE	1,330	222,815.68	0.07
国際機関	1.48	CHF	ALCON INC	812	57,509.49	0.02
オランダ	1.41	EUR	ALLIANZ SE REG RESTRICTED	905	209,232.89	0.07
オーストラリア	0.99	USD	ALPHABET A	12,900	1,338,117.00	0.42
スイス	0.87	USD	ALPHABET C	11,900	1,237,600.00	0.39
フランス	0.79	USD	AMERICAN EXPRESS	7,620	1,256,919.00	0.39
ドイツ	0.78	USD	AMERICAN TOWER	2,240	457,721.60	0.14
ノルウェー	0.53	USD	AMGEN	1,990	481,082.50	0.15
メキシコ	0.49	EUR	ASML HOLDING	558	379,020.69	0.12
スペイン	0.37	USD	AUTOMATIC DATA PROCESSING	1,090	242,666.70	0.08
イタリア	0.25	EUR	AXA	4,520	138,311.39	0.04
フィンランド	0.24	CHF	BACHEM HOLDING LTD	48	4,802.49	0.00
カナダ	0.21	CHF	BARRY CALLEBAUT (REG. SHARES)	7	14,857.82	0.00
オランダ領アンティル	0.17	CHF	BKW	38	5,981.66	0.00
ベルギー	0.14	EUR	BMW	634	69,528.41	0.02
ポーランド	0.11	EUR	BNP PARIBAS A	2,500	149,957.26	0.05
オーストリア	0.08	USD	BRISTOL MYERS SQUIBB	7,930	549,628.30	0.17
ポルトガル	0.07	USD	CATERPILLAR	6,340	1,450,845.60	0.45
合計	98.41	CHF	CIE FINANCIERE RICHEMONT (REG. SHARES)	1,023	163,384.24	0.05
業種別内訳		USD	CISCO SYSTEMS	9,940	519,613.50	0.16
投資信託／ファンド	67.71	USD	COCA-COLA	13,700	849,811.00	0.27
国および中央政府	7.63	EUR	CRH PLC	2,300	116,133.36	0.04
銀行・その他の金融機関	4.15	EUR	DANONE	1,590	99,000.47	0.03
インターネット・ソフトウェア・ITサービス	3.40	USD	ECOLAB	1,670	276,435.10	0.09
医薬品・化粧品・医療品	1.60	USD	ELEVANCE HEALTH	891	409,690.71	0.13
国際機関	1.48	USD	ELI LILLY & CO	3,000	1,030,260.00	0.32
通信	1.23	EUR	ENEL	12,100	73,972.80	0.02
食品・清涼飲料	1.23	EUR	ESSILORLUXOTTICA	706	127,327.59	0.04
金融・投資・その他の多角化企業	1.21	CHF	GEBERIT	117	65,215.90	0.02
コンピューターハードウェア・ネットワーク	1.11	CHF	GIVAUDAN REG	31	100,887.14	0.03
エネルギー・水道	0.92	USD	HOME DEPOT	3,330	982,749.60	0.31
交通・運輸	0.60	EUR	IBERDROLA	9,218	115,021.08	0.04
電子・半導体	0.57	USD	IBM	2,170	284,465.30	0.09
自動車	0.53	EUR	INDITEX	2,090	70,164.03	0.02
グラフィック出版・印刷メディア	0.47	EUR	ING GROUP	8,390	99,630.40	0.03
建築材・建設業	0.46	USD	INTEL	9,860	322,126.20	0.10
機械工学・産業機器	0.45	USD	INTUIT	643	286,668.69	0.09
石油	0.38	USD	JOHNSON & JOHNSON	8,870	1,374,850.00	0.43
小売り・百貨店	0.34	EUR	KERING	157	102,343.59	0.03
不動産	0.33	CHF	LINDT & SPRUENGLI	2	23,644.65	0.01
電気機器・部品	0.32	CHF	LOGITECH INTERNATIONAL REG	452	26,273.15	0.01
各種消費財	0.31	CHF	LONZA REG	148	88,684.09	0.03
保険会社	0.30	EUR	L'OREAL	600	268,081.54	0.08
繊維・衣服・革製品	0.28	USD	LOWE'S COMPANIES	2,020	403,939.40	0.13
化学	0.22	EUR	LMVH	532	488,055.94	0.15
カントン（州）・連邦国家・プロビンス（州）	0.21	USD	MASTERCARD	2,070	752,258.70	0.24
公共・非営利機関	0.21	USD	MERCK & CO	9,410	1,001,129.90	0.31
バイオテクノロジー	0.15	USD	MICROSOFT	18,600	5,362,380.00	1.68
ヘルスケア・社会福祉	0.15	USD	MORGAN STANLEY	15,400	1,352,120.00	0.42
宿泊・仕出し・娯楽施設	0.14	EUR	NESTE OYJ	3,090	152,514.44	0.05
抵当・資金貸出機関（MBS、ABS）	0.08	CHF	NESTLE REG	5,063	617,740.67	0.19
貴金属・宝石	0.07	USD	NEWMONT MINING	4,740	232,354.80	0.07
鉱業・石炭・鉄鋼	0.07	USD	NIKE B	3,370	413,296.80	0.13
時計・宝飾品	0.06	CHF	NOVARTIS REG	3,863	354,193.52	0.11
写真・光学	0.04	USD	NUCOR	1,420	219,347.40	0.07
合計	98.41	USD	NVIDIA	6,520	1,811,060.40	0.57
		EUR	ORANGE	8,320	98,998.02	0.03
		CHF	PARTNERS GROUP	47	44,081.52	0.01
		USD	PEPSICO	4,220	769,306.00	0.24
		USD	PROCTER & GAMBLE	6,640	987,301.60	0.31
		USD	PROLOGIS	4,430	552,731.10	0.17
		EUR	REPSOL	8,450	130,225.43	0.04
		CHF	ROCHE HOLDING	43	12,944.35	0.00
		CHF	ROCHE HOLDING CERT	1,343	383,629.98	0.12
		USD	S&P GLOBAL	4,070	1,403,213.90	0.44
		USD	SALESFORCE.COM	2,400	479,472.00	0.15
		EUR	SAP SE	1,420	179,052.61	0.06
		USD	SCHLUMBERGER	10,900	535,190.00	0.17
		EUR	SCHNEIDER ELECTRIC	1,580	263,805.70	0.08
		USD	SEMPRA ENERGY	2,650	400,574.00	0.13
		USD	SHERWIN-WILLIAMS	1,340	301,191.80	0.09
		CHF	SIKA LTD	416	116,349.22	0.04
		CHF	SONOVA HOLDING REG	95	27,932.44	0.01
		CHF	STRAUMANN HOLDING LTD	181	27,015.50	0.01
		CHF	SWISS PRIME SITE	141	11,738.09	0.00
		CHF	SWISS REINSURANCE	739	75,912.22	0.02
		CHF	SWISSCOM (REG. SHARES)	47	30,005.07	0.01

有価証券届出書（外国投資信託受益証券）

USD	TARGET	1,500	248,445.00	0.08
USD	TESLA MOTORS	7,890	1,636,859.40	0.51
USD	TEXAS INSTRUMENTS	2,390	444,563.90	0.14
CHF	THE SWATCH GROUP	41	14,065.72	0.00
USD	THERMO FISHER SCIENTIFIC	1,190	685,880.30	0.21
USD	TJX COS	3,440	269,558.40	0.08

注記は当財務書類の一部である。
純資産比率における差異は四捨五入によるものである。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

投資有価証券明細表（続き）

銘柄	数量／ 額面	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)	銘柄	数量／ 額面	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
CHF UBS GROUP	7,535	159,108.99	0.05	EUR CREDIT SUISSE (LUX) EUROZONE QUALITY	27,172	6,223,326.10	1.95
EUR UNIBAIL-RODAMCO SE & WFD UNIBA	571	30,636.63	0.01	GROWTH EQUITY FUND -EB- EUR			
USD UNITED PARCEL SERVICE -B-	8,790	1,705,172.10	0.53	USD CREDIT SUISSE (LUX) GLOBAL HIGH YIELD	4,829	6,266,735.91	1.96
USD VALERO ENERGY	2,770	386,692.00	0.12	BOND FUND -MB- USD			
USD VERIZON COMMUNICATIONS	11,000	427,790.00	0.13	USD CREDIT SUISSE (LUX) ROBOTICS EQUITY FUND	1,222	2,773,557.60	0.87
USD VISA A	3,570	804,892.20	0.25	EB USD			
USD WALT DISNEY	4,340	434,564.20	0.14	USD CREDIT SUISSE (LUX) SECURITY EQUITY FUND	2,893	6,103,564.61	1.91
EUR WOLTERS KLUWER	773	97,713.74	0.03	B USD			
CHF ZURICH INSURANCE GROUP REG	369	176,799.95	0.06	EUR CREDIT SUISSE (LUX) SQ EURO CORPORATE	39,536	5,691,390.05	1.78
株式合計		44,306,523.55	13.86	BOND FUND -EB- EUR			
債券				USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (IE) MSCI USA ESG	289,759	44,906,849.82	14.04
USD APPLE INC 3%/17-20.06.2027	2,500,000	2,418,500.00	0.76	LEADERS BLUE UCITS ETF B USD CAP			
USD ASIAN DEVELOPMENT BANK 3.125%/18-26.09.2028	1,000,000	970,430.00	0.30	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (IE) MSCI WORLD	1,862	286,301.12	0.09
EUR ASSICURAZIONI GENERALI (SUBORDINATED)	400,000	351,736.01	0.11	ESG LEADERS BLUE UCITS ETF B USD CAP			
2.124%/19-01.10.2030				USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF	179	158,989.02	0.05
EUR AUSTRIA 0.75%/16-201026	250,000	254,753.51	0.08	(LUX) BOND GOVERNMENT EMERGING MARKETS			
USD AVANGRID INC 3.8%/19-01.06.2029	2,500,000	2,348,900.00	0.73	LOCAL -QBX USD- USD			
EUR BANCO SANTANDER SA 0.3%/19-04.10.2026	300,000	291,640.12	0.09	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF	11,146	9,947,916.46	3.11
EUR BELGIUM KINGDOM 1.25%/18-220433	200,000	186,849.84	0.06	(LUX) BOND GOVERNMENT EMERGING MARKETS			
EUR BELGIUM OLO S 81 0.8%/17-220627	250,000	251,947.76	0.08	USD -QBX USD- USD			
EUR BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0.5%/20-300430	100,000	91,411.73	0.03	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF	18,022	18,653,581.96	5.83
EUR BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 144A 1.4/300728	100,000	100,544.43	0.03	(LUX) EQUITY EMERGING MARKETS ESG BLUE -			
CAD BRITISH COLUMBIA PROV OF 2.55%/17-18.06.2027	700,000	499,591.14	0.16	QBX- USD			
EUR BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0.25%/19-150229	250,000	242,055.63	0.08	EUR CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF	3,212	4,542,513.07	1.42
EUR BUONI POLIENNALI DEL TES 2.05%/17-010827	150,000	153,776.13	0.05	(LUX) EQUITY EMU ESG BLUE -QBX EUR			
USD COCA-COLA FEMSA SAB CV 1.85%/20-01.09.2032	2,000,000	1,562,660.00	0.49	ACC- EUR			
EUR EDP FINANCE BV 1.875%/18-13.10.2025	500,000	522,908.39	0.16	JPY CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF	4,770	5,072,099.88	1.59
USD EUROPEAN BK RECON & DEV 1.5%/20-13.02.2025	1,000,000	952,500.00	0.30	(LUX) EQUITY JAPAN ESG BLUE -QBX- JPY			
USD EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.625%/19-09.10.2029	1,000,000	884,100.00	0.28	GBP CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF	2,619	4,014,081.48	1.26
USD EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.875%/18-13.06.2025	1,000,000	975,980.00	0.31	(LUX) EQUITY UK ESG BLUE -QBX GBP			
EUR FEDEX CORP 0.45%/21-040529	250,000	219,232.03	0.07	ACC- GBP			
EUR FINNISH GOVERNMENT 144A 0.5%/18-150928	150,000	145,103.00	0.05	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF	2,540	3,069,488.40	0.96
EUR FINNISH GOVERNMENT 144A 1.5%/22-150932	500,000	483,068.26	0.15	(LUX)EQUITY PACIFIC EX JAPAN ESG BLUE -QBX			
EUR FRANCE (GOVT OF) 0.75%/17-250528	400,000	395,854.58	0.12	USD ACC- USD			
EUR FRANCE OAT 1.75%/17-250639	150,000	136,007.79	0.04	CAD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV -	4,905	4,149,027.08	1.30
EUR IBERDROLA INTERNATIONAL 1.125%/16-21.04.2026	300,000	306,880.84	0.10	CSIF(LUX) EQUITY CANADA ESG BLUE -QBX			
USD ING GROEP NV -144A- 4.625%/18-06.01.2026	2,500,000	2,460,425.00	0.77	CAD ACC- CAD			
EUR INNOGY FINANCE BV 1.25%/17-19.10.2027	500,000	498,897.84	0.16	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX)	2,561	3,912,562.03	1.22
EUR INTESA SANPAOLO SPA 0.75%/21-160328	250,000	231,468.17	0.07	GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND			
USD INTL FINANCE CORP 2.125%/16-07.04.2026	1,000,000	950,320.00	0.30	EB USD			
EUR IRISH TSY 1.35% 2031 1.35%/18-180331	500,000	493,443.86	0.15	USD CS INVESTMENT FUNDS 1 SICAV - CREDIT	36,008	40,153,931.12	12.56
USD KFW 1.75%/19-14.09.2029	2,000,000	1,783,700.00	0.56	SUISSE (LUX) SQ US CORPORATE BOND FUND -			
USD KOMMUNALBANKEN AS S. -4901- 2.125%/15-11.02.2025	1,500,000	1,442,865.00	0.45	EB- USD			
USD NATIONAL AUSTRALIA BK/NY 3.625%/18-20.06.2023	2,500,000	2,491,975.00	0.78	USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT	1,635	3,096,526.50	0.97
EUR NETHERLANDS 0.5%/16-150726	150,000	152,576.69	0.05	SUISSE (LUX) DIGITAL HEALTH EQUITY FUND -			
EUR OBRIGACOES DO TESOURO 144A 1.95%/150629	100,000	103,673.40	0.03	EB- USD			
EUR OBRIGACOES DO TESOURO 2.125%/18-171028	100,000	105,335.67	0.03	USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT	236	174,696.64	0.05
EUR PROLOGIS INTL FUND II 0.875%/19-09.07.2029	200,000	170,713.89	0.05	SUISSE (LUX) EDUTAINMENT EQUITY FUND -EBP			
CAD PROVINCE OF BRITISH COLUMBIA S. BCCD-32	250,000	183,261.55	0.06	USD- USD			
3.3%/13-18.12.2023				USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT	2,049	2,618,417.10	0.82
EUR REPUBLIC OF POLAND 1.125%/18-07.08.2026	350,000	349,817.89	0.11	SUISSE (LUX) ENVIRONMENTAL IMPACT EQUITY			
EUR SPAIN 1.6%/14-300425	250,000	264,960.71	0.08	FUND -EBP USD ACC- USD			
EUR SPAIN 2.75%/14-311024	100,000	108,410.33	0.03	CHF CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT	339	423,379.98	0.13
EUR SPAREBANK 1 BOLIGKREDITT 0.5%/18-30.01.2025	250,000	257,833.60	0.08	SUISSE (LUX) SMALL CAP SWITZERLAND EQUITY			
USD TOYOTA MOTOR CREDIT CORP S. -B-	3,000,000	2,635,980.00	0.82	FUND -EB- CHF			
2.15%/20- 13.02.2030				USD CS INVESTMENT FUNDS 3 SICAV - CREDIT	3,288	3,928,305.12	1.23
AUD TREASURY CORP OF VICTORIA 5.5%/11-17.11.2026	500,000	358,802.42	0.11	SUISSE (LUX) EMERGING MARKET CORPORATE			
AUD TREASURY CORP VICTORIA 2.5%/19-22.10.2029	499,000	312,225.95	0.10	BOND FUND -EB- USD			
USD UNITED STATES S B-2025 2%/15-150225	1,500,000	1,441,992.20	0.45	USD CS INVESTMENT FUNDS 3 SICAV - CREDIT	4,176	5,148,298.08	1.61
USD US 4.5%/06-15.02.2036	2,000,000	2,221,875.00	0.69	SUISSE (LUX) EMERGING MARKET CORPORATE			
USD US S. F 2024 2.25%/14-15.11.2024	750,000	726,357.42	0.23	INVESTMENT GRADE BOND FUND -EB- USD			
USD US TREASURY 1.625%/16-150526	3,000,000	2,808,515.64	0.88	USD CS INVESTMENT FUNDS 4 SICAV - CREDIT	10,203	9,782,840.46	3.06
USD US TREASURY N/B 1.5%/20-150230	1,000,000	876,718.75	0.27	SUISSE (LUX) ALTERNATIVE OPPORTUNITIES			
USD US TREASURY N/B 1.875%/19-31.07.2026	1,000,000	940,703.13	0.29	FUND -EA- USD			
USD US TREASURY N/B 2.125%/17-290224	1,750,000	1,709,804.69	0.53	USD CSIF 6 CREDIT SUISSE (LUX) CHINA RMB	6,193	641,532.87	0.20
USD US TREASURY N/B 2.25%/17-151127	1,500,000	1,411,289.07	0.44	EQUITY FUND EB USD CAP			
USD US TREASURY N/B 2.875%/18-150828	3,000,000	2,889,609.39	0.90	USD CSIF IE FTSE EPRA NAREIT DEVEL -B USD- EUR	76,272	8,057,374.08	2.52
USD US TREASURY N/B S C-2029 2.375%/150529	4,000,000	3,732,187.52	1.17	USD CSIF IE MSCI USA SMALL CAP ESG -B USD- EUR	53,154	7,796,628.72	2.44
USD US TREASURY N/B S E-30 0.625%/20-150830	2,000,000	1,630,000.00	0.51	投資信託受益証券（オープン・エンド型）合計		216,494,376.46	67.71
USD VERIZON COMMUNICATIONS 3.875%/19-08.02.2029	3,500,000	3,380,335.00	1.06	投資信託合計		216,494,376.46	67.71
債券合計		53,872,505.97	16.85	ポートフォリオ合計		314,673,405.98	98.41
証券取引所または他の組織された市場に 上場されている証券合計		98,179,029.52	30.70	銀行預金およびブローカー預金		5,113,157.74	1.60
投資信託				その他の純負債		-35,633.41	-0.01
				純資産総額		319,750,930.31	100.00

投資信託受益証券（オープン・エンド型）				
USD	CREDIT SUISSE (LUX) COMMODITY ALLOCATION FUND -EB- USD	9,474	7,868,725.44	2.46
EUR	CREDIT SUISSE (LUX) EUROPEAN DIVIDEND PLUS EQUITY FUND EB EUR	382	1,031,735.76	0.32

注記は当財務書類の一部である。
純資産比率における差異は四捨五入によるものである。

CSインベストメント・ファンズ・12（2023年3月31日現在、監査済年次報告書）

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

投資有価証券明細表

国別内訳		投資有価証券明細表			
			数量／ 額面	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
ルクセンブルグ	41.09	証券取引所または他の組織された市場に上場されている証券			
アメリカ合衆国	29.51				
アイルランド	21.17				
スイス	1.31				
オランダ	0.81				
国際機関	0.81				
フランス	0.72				
ドイツ	0.54				
オーストラリア	0.49				
ノルウェー	0.40				
オランダ領アンティル	0.34				
メキシコ	0.22				
カナダ	0.16				
フィンランド	0.16				
イタリア	0.13				
スペイン	0.11				
ベルギー	0.03				
ポーランド	0.02				
合計	98.03				
業種別内訳					
投資信託／ファンド	62.08				
インターネット・ソフトウェア・ITサービス	6.90				
銀行・その他の金融機関	4.54				
国および中央政府	4.27				
医薬品・化粧品・医療品	3.03				
食品・清涼飲料	1.60				
エネルギー・水道	1.12				
交通・運輸	1.09				
自動車	1.07				
電子・半導体	1.06				
コンピューターハードウェア・ネットワーク	0.98				
グラフィック出版・印刷メディア	0.93				
機械工学・産業機器	0.93				
建築材・建設業	0.89				
国際機関	0.81				
通信	0.73				
石油	0.69				
不動産	0.66				
小売り・百貨店	0.65				
各種消費財	0.63				
繊維・衣服・革製品	0.44				
化学	0.35				
電気機器・部品	0.34				
バイオテクノロジー	0.31				
保険会社	0.29				
ヘルスケア・社会福祉	0.29				
宿泊・仕出し・娯楽施設	0.28				
金融・投資・その他の多角化企業	0.27				
公共・非営利機関	0.21				
カントン（州）・連邦国家・プロビンス（州）	0.16				
貴金属・宝石	0.15				
鉱業・石炭・鉄鋼	0.14				
時計・宝飾品	0.08				
写真・光学	0.04				
合計	98.03				
		株式			
		CHF ABB REG	4,321	148,380.90	0.08
		USD ADOBE	1,400	539,518.00	0.30
		EUR AIR LIQUIDE	836	140,055.57	0.08
		CHF ALCON INC	687	48,656.43	0.03
		EUR ALLIANZ SE REG RESTRICTED	570	131,782.04	0.07
		USD ALPHABET A	14,700	1,524,831.00	0.85
		USD ALPHABET C	13,600	1,414,400.00	0.79
		USD AMERICAN EXPRESS	8,700	1,435,065.00	0.80
		USD AMERICAN TOWER	2,550	521,067.00	0.29
		USD AMGEN	2,270	548,772.50	0.31
		EUR ASML HOLDING	351	238,416.24	0.13
		USD AUTOMATIC DATA PROCESSING	1,240	276,061.20	0.15
		EUR AXA	2,850	87,209.61	0.05
		CHF BACHEM HOLDING LTD	41	4,102.13	0.00
		CHF BARRY CALLEBAUT (REG. SHARES)	5	10,612.73	0.01
		CHF BKW	33	5,194.60	0.00
		EUR BMW	399	43,756.84	0.02
		EUR BNP PARIBAS A	1,580	94,772.99	0.05
		USD BRISTOL MYERS SQUIBB	9,050	627,255.50	0.35
		USD CATERPILLAR	7,240	1,656,801.60	0.93
		CHF CIE FINANCIERE RICHEMONT (REG. SHARES)	865	138,149.92	0.08
		USD CISCO SYSTEMS	11,400	595,935.00	0.33
		USD COCA-COLA	15,700	973,871.00	0.55
		EUR CRH PLC	1,450	73,214.51	0.04
		EUR DANONE	1,000	62,264.45	0.03
		USD ECOLAB	1,910	316,162.30	0.18
		USD ELEVANCE HEALTH	1,020	469,006.20	0.26
		USD ELI LILLY & CO	3,420	1,174,496.40	0.66
		EUR ENEL	7,630	46,645.66	0.03
		EUR ESSILORLUXOTTICA	445	80,256.06	0.04
		CHF GEBERIT	98	54,625.28	0.03
		CHF GIVAUDAN REG	26	84,615.02	0.05
		USD HOME DEPOT	3,810	1,124,407.20	0.63
		EUR IBERDROLA	5,821	72,633.73	0.04
		USD IBM	2,480	325,103.20	0.18
		EUR INDITEX	1,320	44,314.12	0.02
		EUR ING GROUP	5,290	62,818.21	0.04
		USD INTEL	11,300	369,171.00	0.21
		USD INTUIT	735	327,685.05	0.18
		USD JOHNSON & JOHNSON	10,100	1,565,500.00	0.88
		EUR KERING	99	64,535.13	0.04
		CHF LINDT & SPRUENGLI	1	11,822.33	0.01
		CHF LOGITECH INTERNATIONAL REG	382	22,204.30	0.01
		CHF LONZA REG	125	74,902.11	0.04
		EUR L'OREAL	378	168,891.37	0.09
		USD LOWE'S COMPANIES	2,310	461,930.70	0.26
		EUR LVMH	335	307,328.46	0.17
		USD MASTERCARD	2,370	861,281.70	0.48
		USD MERCK & CO	10,700	1,138,373.00	0.64
		USD MICROSOFT	21,200	6,111,960.00	3.42
		USD MORGAN STANLEY	17,600	1,545,280.00	0.87
		EUR NESTE OYJ	1,950	96,246.98	0.05
		CHF NESTLE REG	4,279	522,084.20	0.29
		USD NEWMONT MINING	5,410	265,198.20	0.15
		USD NIKE B	3,850	472,164.00	0.26
		CHF NOVARTIS REG	3,279	300,647.30	0.17
		USD NUCOR	1,620	250,241.40	0.14
		USD NVIDIA	7,450	2,069,386.50	1.16
		EUR ORANGE	5,250	62,468.70	0.03
		CHF PARTNERS GROUP	39	36,578.28	0.02
		USD PEPSICO	4,820	878,686.00	0.49
		USD PROCTER & GAMBLE	7,580	1,127,070.20	0.63
		USD PROLOGIS	5,060	631,336.20	0.35
		EUR REPSOL	5,330	82,142.19	0.05
		CHF ROCHE HOLDING	36	10,837.13	0.01
		CHF ROCHE HOLDING CERT	1,136	324,500.12	0.18
		USD S&P GLOBAL	4,650	1,603,180.50	0.90
		USD SALESFORCE.COM	2,740	547,397.20	0.31
		EUR SAP SE	897	113,105.77	0.06
		USD SCHLUMBERGER	12,500	613,750.00	0.34
		EUR SCHNEIDER ELECTRIC	997	166,464.74	0.09
		USD SEMPRA ENERGY	3,030	458,014.80	0.26
		USD SHERWIN-WILLIAMS	1,530	343,898.10	0.19
		CHF SIKA LTD	351	98,169.65	0.05
		CHF SONOVA HOLDING REG	80	23,522.05	0.01
		CHF STRAUMANN HOLDING LTD	152	22,687.05	0.01
		CHF SWISS PRIME SITE	119	9,906.62	0.01
		CHF SWISS REINSURANCE	626	64,304.53	0.04
		CHF SWISSCOM (REG. SHARES)	40	25,536.23	0.01
		USD TARGET	1,710	283,227.30	0.16
		USD TESLA MOTORS	9,000	1,867,140.00	1.05
		USD TEXAS INSTRUMENTS	2,730	507,807.30	0.28

有価証券届出書（外国投資信託受益証券）

CHF	THE SWATCH GROUP	34	11,664.26	0.01
USD	THERMO FISHER SCIENTIFIC	1,360	783,863.20	0.44
USD	TJX COS	3,930	307,954.80	0.17
CHF	UBS GROUP	6,377	134,656.67	0.08
EUR	UNIBAIL-RODAMCO SE & WFD UNIBA	360	19,315.56	0.01
USD	UNITED PARCEL SERVICE -B-	10,000	1,939,900.00	1.09

注記は当財務書類の一部である。
純資産比率における差異は四捨五入によるものである。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

投資有価証券明細表（続き）

銘柄	数量／ 額面	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)	銘柄	数量／ 額面	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
USD VALERO ENERGY	3,160	441,136.00	0.25	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX)EQUITY PACIFIC EX JAPAN ESG	2,150	2,598,189.00	1.45
USD VERIZON COMMUNICATIONS	12,600	490,014.00	0.27	BLUE -QBX USD ACC- USD			
USD VISA A	4,080	919,876.80	0.52	CAD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF(LUX) EQUITY CANADA ESG BLUE -QBX CAD ACC- CAD	4,342	3,672,798.29	2.06
USD WALT DISNEY	4,960	496,644.80	0.28	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND EB USD	857	1,309,206.28	0.73
EUR WOLTERS KLUWER	487	61,560.92	0.03	CS INVESTMENT FUNDS 1 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) SQ US CORPORATE BOND FUND - EB- USD	4,574	5,100,604.62	2.86
CHF ZURICH INSURANCE GROUP REG	312	149,489.39	0.08	USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) DIGITAL HEALTH EQUITY FUND - EB- USD	997	1,888,218.30	1.06
株式合計		47,859,870.93	26.80	USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) EDUTAINMENT EQUITY FUND -EBP USD- USD	105	77,725.20	0.04
債券				USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) ENVIRONMENTAL IMPACT EQUITY FUND -EBP USD ACC- USD	796	1,017,208.40	0.57
USD APPLE INC 3%/17-20.06.2027	500,000	483,700.00	0.27	CHF CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) SMALL CAP SWITZERLAND EQUITY FUND -EB- CHF	282	352,192.19	0.20
USD ASIAN DEVELOPMENT BANK 3.125%/18- 26.09.2028	500,000	485,215.00	0.27	USD CS INVESTMENT FUNDS 3 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) EMERGING MARKET CORPORATE BOND FUND -EB- USD	896	1,070,487.04	0.60
EUR ASSICURAZIONI GENERALI (SUBORDINATED) 2.124%/19-01.10.2030	100,000	87,934.00	0.05	USD CS INVESTMENT FUNDS 3 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) EMERGING MARKET CORPORATE INVESTMENT GRADE BOND FUND -EB- USD	784	966,538.72	0.54
USD AVANGRID INC 3.8%/19-01.06.2029	1,500,000	1,409,340.00	0.79	USD CS INVESTMENT FUNDS 4 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) ALTERNATIVE OPPORTUNITIES FUND -EA- USD	5,511	5,284,057.02	2.96
EUR BELGIUM KINGDOM 1.25%/18-220433	60,000	56,054.95	0.03	USD CSIF 6 CREDIT SUISSE (LUX) CHINA RMB EQUITY FUND EB USD CAP	3,006	311,391.54	0.17
CAD BRITISH COLUMBIA PROV OF 2.55%/17- 18.06.2027	57,000	40,680.99	0.02	USD CSIF 1E FTSE EPRA NAREIT DEVEL -B USD- EUR	39,957	4,221,057.48	2.36
USD COCA-COLA FEMSA SAB CV 1.85%/20- 01.09.2032	500,000	390,665.00	0.22	USD CSIF 1E MSCI USA SMALL CAP ESG -B USD- EUR	41,149	6,035,735.32	3.38
EUR COOPERATIEVE RABOBANK UA S. -3221A- 0.25%/19-30.10.2026	100,000	97,512.15	0.05	投資信託受益証券（オープン・エンド型）合計		110,876,684.12	62.08
USD EUROPEAN BK RECON & DEV 1.5%/20- 13.02.2025	500,000	476,250.00	0.27	投資信託合計		110,876,684.12	62.08
USD EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.875%/18- 13.06.2025	500,000	487,990.00	0.27	ポートフォリオ合計		175,074,788.99	98.03
EUR FINNISH GOVERNMENT 144A 1.5%/22-150932	200,000	193,227.31	0.11	銀行預金およびブローカー預金		3,624,517.36	2.03
EUR FRANCE OAT 1.75%/17-250639	30,000	27,201.56	0.02	その他の純負債		-97,727.44	-0.06
USD ING GROEP NV -144A- 4.625%/18-06.01.2026	1,000,000	984,170.00	0.55	純資産総額		178,601,578.91	100.00
EUR INTESA SANPAOLO SPA 0.75%/21-160328	100,000	92,587.27	0.05				
EUR IRISH TSY 1.35% 2031 1.35%/18-180331	250,000	246,721.93	0.14				
USD KFW 1.75%/19-14.09.2029	750,000	668,887.50	0.37				
USD KOMMUNALBANKEN AS S. -4901- 2.125%/15- 11.02.2025	750,000	721,432.50	0.40				
USD NATIONAL AUSTRALIA BK/NY 3.625%/18- 20.06.2023	500,000	498,395.00	0.28				
CAD PROVINCE OF BRITISH COLUMBIA S. BCCD-32 3.3%/13-18.12.2023	340,000	249,235.70	0.14				
EUR REPUBLIC OF POLAND 1.125%/18-07.08.2026	35,000	34,981.79	0.02				
USD TOYOTA MOTOR CREDIT CORP S. -B- 2.15%/20-13.02.2030	500,000	439,330.00	0.25				
AUD TREASURY CORP OF VICTORIA 5.5%/11- 17.11.2026	300,000	215,281.45	0.12				
AUD TREASURY CORP VICTORIA 2.5%/19-22.10.2029	267,000	167,062.78	0.09				
USD UNITED STATES S B-2025 2%/15-150225	500,000	480,664.07	0.27				
USD US 4.5%/06-15.02.2036	1,000,000	1,110,937.50	0.62				
USD US S. F 2024 2.25%/14-15.11.2024	500,000	484,238.28	0.27				
USD US TREASURY N/B 1.5%/20-150230	1,000,000	876,718.75	0.49				
USD US TREASURY N/B 2.25%/17-151127	1,500,000	1,411,289.07	0.79				
USD US TREASURY N/B 2.875%/18-150828	500,000	481,601.57	0.27				
USD US TREASURY N/B S C-2029 2.375%/150529	1,500,000	1,399,570.32	0.78				
USD US TREASURY N/B S E-30 0.625%/20-150830	1,000,000	815,000.00	0.46				
USD VERIZON COMMUNICATIONS 3.875%/19- 08.02.2029	750,000	724,357.50	0.41				
債券合計		16,338,233.94	9.15				
証券取引所または他の組織された市場に 上場されている証券合計		64,198,104.87	35.94				

投資信託

投資信託受益証券（オープン・エンド型）

USD CREDIT SUISSE (LUX) COMMODITY ALLOCATION FUND -EB- USD	5,139	4,268,247.84	2.39
EUR CREDIT SUISSE (LUX) EUROPEAN DIVIDEND PLUS EQUITY FUND EB EUR	356	960,284.01	0.54
EUR CREDIT SUISSE (LUX) EUROZONE QUALITY GROWTH EQUITY FUND -EB- EUR	13,523	3,097,233.87	1.73
USD CREDIT SUISSE (LUX) GLOBAL HIGH YIELD BOND FUND -MB- USD	1,275	1,654,094.35	0.93
USD CREDIT SUISSE (LUX) ROBOTICS EQUITY FUND EB USD	473	1,073,298.49	0.60
USD CREDIT SUISSE (LUX) SECURITY EQUITY FUND B USD	1,497	3,158,325.69	1.77
EUR CREDIT SUISSE (LUX) SQ EURO CORPORATE BOND FUND -EB- EUR	13,854	1,994,347.37	1.12
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (1E) MSCI USA ESG LEADERS BLUE UCITS ETF B USD CAP	150,841	23,377,338.18	13.09
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (1E) MSCI WORLD ESG LEADERS BLUE UCITS ETF B USD CAP	25,085	3,857,069.60	2.16
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) BOND GOVERNMENT EMERGING MARKETS LOCAL -QBX USD- USD	48	43,102.77	0.02
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) BOND GOVERNMENT EMERGING MARKETS USD -QBX USD- USD	4,476	3,994,874.76	2.24
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY EMERGING MARKETS ESG BLUE - QBX- USD	15,404	15,943,756.16	8.93
EUR CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY EMU ESG BLUE -QBX EUR ACC- EUR	4,177	5,907,246.92	3.31
JPY CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV -	3,778	4,017,273.23	2.25

	CSIF (LUX) EQUITY JAPAN ESG BLUE -QBX- JPY			
GBP	CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV -	2,365	3,624,781.48	2.03
	CSIF (LUX) EQUITY UK ESG BLUE -QBX GBP			
	ACC- GBP			

注記は当財務書類の一部である。
純資産比率における差異は四捨五入によるものである。

CSインベストメント・ファンズ・12（2023年3月31日現在、監査済年次報告書）

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

投資有価証券明細表

国別内訳	投資有価証券明細表			
ルクセンブルグ	49.55			
アメリカ合衆国	26.22			
アイルランド	11.44			
国際機関	3.14			
オランダ	1.64			
オーストラリア	1.39			
ノルウェー	1.35			
ドイツ	0.89			
メキシコ	0.82			
スイス	0.63			
フランス	0.55			
イタリア	0.33			
フィンランド	0.29			
カナダ	0.27			
ベルギー	0.16			
スペイン	0.15			
オランダ領アンティル	0.12			
オーストリア	0.09			
ポーランド	0.07			
合計	99.10			
業種別内訳				
投資信託／ファンド	60.53			
国および中央政府	13.98			
銀行・その他の金融機関	6.64			
国際機関	3.14			
インターネット・ソフトウェア・ITサービス	2.40			
コンピューターハードウェア・ネットワーク	1.60			
食品・清涼飲料	1.35			
通信	1.30			
エネルギー・水道	1.27			
医薬品・化粧品・医療品	1.12			
金融・投資・その他の多角化企業	0.86			
交通・運輸	0.68			
電子・半導体	0.38			
自動車	0.37			
グラフィック出版・印刷メディア	0.33			
建築材・建設業	0.32			
機械工学・産業機器	0.32			
カントン（州）・連邦国家・プロビンス（州）	0.27			
石油	0.25			
不動産	0.23			
小売り・百貨店	0.23			
各種消費財	0.22			
保険会社	0.19			
繊維・衣服・革製品	0.17			
公共・非営利機関	0.17			
電気機器・部品	0.14			
化学	0.14			
バイオテクノロジー	0.11			
宿泊・仕出し・娯楽施設	0.10			
ヘルスケア・社会福祉	0.10			
貴金属・宝石	0.05			
鉱業・石炭・鉄鋼	0.05			
時計・宝飾品	0.04			
写真・光学	0.02			
合計	99.10			
		数量／ 額面	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
証券取引所または他の組織された市場に上場されている証券				
株式				
CHF ABB REG	3,325	114,178.78	0.04	
USD ADOBE	777	299,432.49	0.10	
EUR AIR LIQUIDE	619	103,701.44	0.04	
CHF ALCON INC	528	37,395.34	0.01	
EUR ALLIANZ SE REG RESTRICTED	421	97,333.75	0.03	
USD ALPHABET A	8,150	845,399.50	0.30	
USD ALPHABET C	7,540	784,160.00	0.27	
USD AMERICAN EXPRESS	4,830	796,708.50	0.28	
USD AMERICAN TOWER	1,420	290,162.80	0.10	
USD AMGEN	1,260	304,605.00	0.11	
EUR ASML HOLDING	260	176,604.62	0.06	
USD AUTOMATIC DATA PROCESSING	690	153,614.70	0.05	
EUR AXA	2,110	64,565.71	0.02	
CHF BACHEM HOLDING LTD	31	3,101.61	0.00	
CHF BARRY CALLEBAUT (REG. SHARES)	5	10,612.73	0.00	
CHF BKW	25	3,935.30	0.00	
EUR BMW	295	32,351.55	0.01	
EUR BNP PARIBAS A	1,170	70,180.00	0.02	
USD BRISTOL MYERS SQUIBB	5,030	348,629.30	0.12	
USD CATERPILLAR	4,020	919,936.80	0.32	
CHF CIE FINANCIERE RICHEMONT (REG. SHARES)	665	106,207.74	0.04	
USD CISCO SYSTEMS	6,300	329,332.50	0.12	
USD COCA-COLA	8,690	539,040.70	0.19	
EUR CRH PLC	1,070	54,027.26	0.02	
EUR DANONE	741	46,137.96	0.02	
USD ECOLAB	1,060	175,461.80	0.06	
USD ELEVANCE HEALTH	565	259,792.65	0.09	
USD ELI LILLY & CO	1,900	652,498.00	0.23	
EUR ENEL	5,640	34,479.88	0.01	
EUR ESSILORLUXOTTICA	329	59,335.38	0.02	
CHF GEBERIT	75	41,805.06	0.01	
CHF GIVAUDAN REG	20	65,088.48	0.02	
USD HOME DEPOT	2,110	622,703.20	0.22	
EUR IBERDROLA	4,287	53,492.67	0.02	
USD IBM	1,370	179,593.30	0.06	
EUR INDITEX	973	32,664.88	0.01	
EUR ING GROUP	3,910	46,430.85	0.02	
USD INTEL	6,250	204,187.50	0.07	
USD INTUIT	408	181,898.64	0.06	
USD JOHNSON & JOHNSON	5,630	872,650.00	0.31	
EUR KERING	73	47,586.51	0.02	
CHF LINDT & SPRUENGLI	2	23,644.65	0.01	
CHF LOGITECH INTERNATIONAL REG	293	17,031.05	0.01	
CHF LONZA REG	96	57,524.82	0.02	
EUR L'OREAL	280	125,104.72	0.04	
USD LOWE'S COMPANIES	1,280	255,961.60	0.09	
EUR LVMH	248	227,514.80	0.08	
USD MASTERCARD	1,310	476,067.10	0.17	
USD MERCK & CO	5,960	634,084.40	0.22	
USD MICROSOFT	11,800	3,401,940.00	1.19	
USD MORGAN STANLEY	9,760	856,928.00	0.30	
EUR NESTE OYJ	1,440	71,074.69	0.02	
CHF NESTLE REG	3,288	401,171.50	0.14	
USD NEWMONT MINING	3,000	147,060.00	0.05	
USD NIKE B	2,130	261,223.20	0.09	
CHF NOVARTIS REG	2,512	230,322.06	0.08	
USD NUCOR	900	139,023.00	0.05	
USD NVIDIA	4,130	1,147,190.10	0.40	
EUR ORANGE	3,880	46,167.35	0.02	
CHF PARTNERS GROUP	29	27,199.23	0.01	
USD PEPSICO	2,680	488,564.00	0.17	
USD PROCTER & GAMBLE	4,210	625,984.90	0.22	
USD PROLOGIS	2,810	350,603.70	0.12	
EUR REPSOL	3,940	60,720.50	0.02	
CHF ROCHE HOLDING	27	8,127.85	0.00	
CHF ROCHE HOLDING CERT	872	249,088.12	0.09	
USD S&P GLOBAL	2,580	889,506.60	0.31	
USD SALESFORCE.COM	1,520	303,665.60	0.11	
EUR SAP SE	663	83,599.92	0.03	
USD SCHLUMBERGER	6,940	340,754.00	0.12	
EUR SCHNEIDER ELECTRIC	737	123,053.67	0.04	
USD SEMPRA ENERGY	1,680	253,948.80	0.09	
USD SHERWIN-WILLIAMS	847	190,380.19	0.07	
CHF SIKA LTD	269	75,235.43	0.03	
CHF SONOVA HOLDING REG	62	18,229.59	0.01	
CHF STRAUMANN HOLDING LTD	118	17,612.31	0.01	
CHF SWISS PRIME SITE	90	7,492.40	0.00	
CHF SWISS REINSURANCE	480	49,306.99	0.02	
CHF SWISSCOM (REG. SHARES)	31	19,790.58	0.01	
USD TARGET	950	157,348.50	0.06	
USD TESLA MOTORS	5,000	1,037,300.00	0.36	
USD TEXAS INSTRUMENTS	1,520	282,735.20	0.10	

有価証券届出書（外国投資信託受益証券）

CHF	THE SWATCH GROUP	27	9,262.79	0.00
USD	THERMO FISHER SCIENTIFIC	754	434,582.98	0.15
USD	TJX COS	2,180	170,824.80	0.06
CHF	UBS GROUP	4,895	103,362.77	0.04
EUR	UNIBAIL-RODAMCO SE & WFD UNIBA	266	14,272.05	0.00
USD	UNITED PARCEL SERVICE -B-	5,570	1,080,524.30	0.38

注記は当財務書類の一部である。
純資産比率における差異は四捨五入によるものである。

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

投資有価証券明細表（続き）

銘柄	数量／ 額面	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)	銘柄	数量／ 額面	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
USD VALERO ENERGY	1,760	245,696.00	0.09	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (IE) MSCI WORLD	1,563	240,326.88	0.08
USD VERIZON COMMUNICATIONS	6,980	271,452.20	0.09	ESG LEADERS BLUE UCITS ETF B USD CAP			
USD VISA A	2,260	509,539.60	0.18	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV -	178	158,867.90	0.06
USD WALT DISNEY	2,750	275,357.50	0.10	CSIF (LUX) BOND GOVERNMENT EMERGING			
EUR WOLTERS KLUWER	360	45,507.04	0.02	MARKETS LOCAL -QBX USD- USD			
CHF ZURICH INSURANCE GROUP REG	240	114,991.84	0.04	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV -	15,676	13,990,986.76	4.89
株式合計		27,515,679.87	9.62	CSIF (LUX) BOND GOVERNMENT EMERGING			
債券				MARKETS USD -QBX USD- USD			
USD APPLE INC 3%/17-20.06.2027	4,000,000	3,869,600.00	1.35	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV -	9,278	9,603,101.12	3.36
USD ASIAN DEVELOPMENT BANK 3.125%/18-26.09.2028	2,000,000	1,940,860.00	0.68	CSIF (LUX) EQUITY EMERGING MARKETS ESG			
EUR ASSICURAZIONI GENERALI (SUBORDINATED) 2.124%/19-01.10.2030	250,000	219,835.01	0.08	BLUE - QBX- USD			
EUR AUSTRIA 0.75%/16-201026	250,000	254,753.51	0.09	EUR CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV -	1,531	2,165,189.14	0.76
USD AVANGRID INC 3.8%/19-01.06.2029	3,500,000	3,288,460.00	1.15	CSIF (LUX) EQUITY EMU ESG BLUE -QBX			
USD BANK OF AMERICA CORP FIX-T0-FRN FRN/19-22.10.2025	2,500,000	2,381,525.00	0.83	EUR ACC- EUR			
EUR BELGIUM KINGDOM 1.25%/18-220433	500,000	467,124.61	0.16	JPY CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV -	2,161	2,297,863.28	0.80
CAD BRITISH COLUMBIA PROV OF 2.55%/17-18.06.2027	550,000	392,535.90	0.14	CSIF (LUX) EQUITY JAPAN ESG BLUE			
USD COCA-COLA FEMSA SAB CV 1.85%/20-01.09.2032	3,000,000	2,343,990.00	0.82	-QBX- JPY			
USD EUROPEAN BK RECON & DEV 1.5%/20-13.02.2025	1,000,000	952,500.00	0.33	GBP CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV -	1,368	2,096,702.35	0.73
USD EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.625%/19-09.10.2029	2,000,000	1,768,200.00	0.62	CSIF (LUX) EQUITY UK ESG BLUE -QBX			
USD EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.875%/18-13.06.2025	2,000,000	1,951,960.00	0.68	GBP ACC- GBP			
EUR FEDEX CORP 0.45%/21-040529	1,000,000	876,928.12	0.31	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV -	1,171	1,415,106.66	0.49
EUR FINNISH GOVERNMENT 144A 0.5%/18-150928	270,000	261,185.40	0.09	CSIF (LUX)EQUITY PACIFIC EX JAPAN ESG			
EUR FINNISH GOVERNMENT 144A 1.5%/22-150932	500,000	483,068.26	0.17	BLUE -QBX USD ACC- USD			
EUR FRANCE (GOVT OF) 0.75%/17-250528	300,000	296,890.93	0.10	CAD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV -	2,631	2,225,502.60	0.78
EUR FRANCE OAT 1.25%/15-250536	200,000	175,563.80	0.06	CSIF(LUX) EQUITY CANADA ESG BLUE -QBX			
EUR FRANCE OAT 1.75%/17-250639	200,000	181,343.72	0.06	CAD ACC- CAD			
EUR GERMANY 1%/14-150824	250,000	265,351.83	0.09	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX)	2,760	4,217,252.40	1.47
EUR GERMANY 1.5%/13-150523	250,000	271,311.01	0.09	GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND			
USD ING GROEP NV -144A- 4.625%/18-06.01.2026	4,000,000	3,936,680.00	1.38	EB USD			
EUR INNOGY FINANCE BV 1.25%/17-19.10.2027	500,000	498,897.84	0.17	USD CS INVESTMENT FUNDS 1 SICAV - CREDIT	40,039	44,648,690.07	15.61
EUR INTESA SANPAOLO SPA 0.75%/21-160328	750,000	694,404.52	0.24	SUISSE (LUX) SQ US CORPORATE BOND			
USD INTL FINANCE CORP 2.125%/16-07.04.2026	2,500,000	2,375,800.00	0.83	FUND - EB- USD			
EUR IRELAND 1%/16-150526	100,000	103,548.46	0.04	USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT	1,122	2,124,955.80	0.74
EUR IRISH TSY 1.35% 2031 1.35%/18-180331	1,000,000	986,887.72	0.35	SUISSE (LUX) DIGITAL HEALTH			
USD KFW 1.75%/19-14.09.2029	2,000,000	1,783,700.00	0.62	EQUITY FUND - EB- USD			
USD KOMMUNALBANKEN AS S. -4901- 2.125%/15-11.02.2025	4,000,000	3,847,640.00	1.35	USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT	239	176,917.36	0.06
USD NATIONAL AUSTRALIA BK/NY 3.625%/18-20.06.2023	3,500,000	3,488,765.00	1.22	SUISSE (LUX) EDUTAINMENT EQUITY FUND -			
EUR PROLOGIS INTL FUND II 0.875%/19-09.07.2029	200,000	170,713.89	0.06	EBP USD- USD			
CAD PROVINCE OF BRITISH COLUMBIA S. BCCD-32 3.3%/13-18.12.2023	500,000	366,523.09	0.13	USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT	1,420	1,814,618.00	0.63
EUR REPUBLIC OF POLAND 1.125%/18-07.08.2026	200,000	199,895.94	0.07	SUISSE (LUX) ENVIRONMENTAL IMPACT			
EUR SPAIN 2.75%/14-311024	250,000	271,025.82	0.09	EQUITY FUND -EBP USD ACC- USD			
USD TOYOTA MOTOR CREDIT CORP S. -B- 2.15%/20-13.02.2030	2,000,000	1,757,320.00	0.61	CHF CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT	219	273,510.96	0.10
AUD TREASURY CORP OF VICTORIA 5.5%/11-17.11.2026	500,000	358,802.42	0.13	SUISSE (LUX) SMALL CAP SWITZERLAND			
AUD TREASURY CORP VICTORIA 2.5%/19-22.10.2029	218,000	136,403.32	0.05	EQUITY FUND -EB- CHF			
USD UNITED STATES S B-2025 2%/15-150225	3,000,000	2,883,984.39	1.01	USD CS INVESTMENT FUNDS 3 SICAV - CREDIT	3,521	4,206,679.54	1.47
USD US 4.5%/06-15.02.2036	5,000,000	5,554,687.50	1.94	SUISSE (LUX) EMERGING MARKET CORPORATE			
USD US S. F 2024 2.25%/14-15.11.2024	2,500,000	2,421,191.40	0.85	BOND FUND -EB- USD			
USD US TREASURY 1.625%/16-150526	3,000,000	2,808,515.64	0.98	USD CS INVESTMENT FUNDS 4 SICAV - CREDIT	8,927	8,559,386.14	2.99
USD US TREASURY N/B 1.5%/20-150230	2,000,000	1,753,437.50	0.61	SUISSE (LUX) ALTERNATIVE OPPORTUNITIES			
USD US TREASURY N/B 1.625%/19-30.11.2026	2,000,000	1,856,093.76	0.65	FUND -EA- USD			
USD US TREASURY N/B 1.875%/19-31.07.2026	3,500,000	3,292,460.96	1.15	USD CSIF 6 CREDIT SUISSE (LUX) CHINA RMB	5,787	599,475.33	0.21
USD US TREASURY N/B 2.125%/17-290224	4,500,000	4,396,640.63	1.54	EQUITY FUND EB USD CAP			
USD US TREASURY N/B 2.25%/17-151127	3,000,000	2,822,578.14	0.99	USD CSIF IE FTSE EPRA NAREIT DEVEL -B	64,840	6,849,697.60	2.40
USD US TREASURY N/B 2.875%/18-150828	2,000,000	1,926,406.26	0.67	USD- EUR			
USD US TREASURY N/B S C-2029 2.375%/150529	3,000,000	2,799,140.64	0.98	USD CSIF IE MSCI USA SMALL CAP ESG -B	12,534	1,838,487.12	0.64
USD US TREASURY N/B S E-30 0.625%/20-150830	4,000,000	3,260,000.00	1.14	USD- EUR			
USD VERIZON COMMUNICATIONS 3.875%/19-08.02.2029	3,500,000	3,380,335.00	1.18	投資信託受益証券（オープンエンド型）合計		173,115,483.30	60.53
債券合計		82,775,466.94	28.94	投資信託合計		173,115,483.30	60.53
証券取引所または他の組織された市場に上場されている証券合計		110,291,146.81	38.56	ポートフォリオ合計		283,406,630.11	99.10
投資信託				銀行預金およびブローカー預金		2,557,160.00	0.89
投資信託受益証券（オープンエンド型）				その他の純資産		30,591.19	0.01
USD CREDIT SUISSE (LUX) COMMODITY ALLOCATION FUND -EB- USD	8,544	7,096,304.64	2.48	純資産総額		285,994,381.30	100.00
EUR CREDIT SUISSE (LUX) EUROPEAN DIVIDEND PLUS EQUITY FUND EB EUR	132	356,991.62	0.12				
EUR CREDIT SUISSE (LUX) EUROZONE QUALITY GROWTH EQUITY FUND -EB- EUR	16,087	3,684,478.40	1.29				
USD CREDIT SUISSE (LUX) GLOBAL HIGH YIELD BOND FUND -MB- USD	6,455	8,376,850.30	2.93				
USD CREDIT SUISSE (LUX) ROBOTICS EQUITY FUND EB USD	831	1,886,155.32	0.66				

USD	CREDIT SUISSE (LUX) SECURITY EQUITY FUND B USD	1,116	2,354,503.32	0.82
EUR	CREDIT SUISSE (LUX) SQ EURO CORPORATE BOND FUND -EB- EUR	69,130	9,951,583.23	3.48
USD	CREDIT SUISSE INDEX FUND (IE) MSCI USA ESG LEADERS BLUE UCITS ETF B USD CAP	146,061	22,636,533.78	7.92

注記は当財務書類の一部である。
純資産比率における差異は四捨五入によるものである。

[次へ](#)

Statement of Net Assets (in CHF)**31.03.2023****Assets**

Investments in securities at market value	3,560,727,964.62
Cash at banks and at brokers	48,583,979.45
Income receivable	4,442,668.55
Net unrealised gain on forward foreign exchange contracts	5,798,754.78
Other assets	44,379.47
	3,619,597,746.87

Liabilities

Due to banks and to brokers	722,018.92
Provisions for accrued expenses	4,817,030.34
Net unrealised loss on forward foreign exchange contracts	140,830.66
Other liabilities	3,781.67
	5,683,661.59

Net assets	3,613,914,085.28
-------------------	-------------------------

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Operations / Changes in Net Assets (in CHF)

	For the period from 01.04.2022 to 31.03.2023
Net assets at the beginning of the year	4,623,321,205.49
Income	
Interest on investments in securities (net)	14,075,956.65
Dividends (net)	14,128,581.63
Bank Interest	1,043,331.94
Securities lending income	181,245.71
Other income	765,689.49
	30,194,805.42
Expenses	
Management fee	52,985,641.37
Depositary fee	2,507,346.32
Administration expenses	2,407,850.83
Printing and publication expenses	272,578.92
Interest and bank charges	28,256.56
Audit, control, legal, representative bank and other expenses	951,862.35
Taxe d'abonnement	956,115.92
	60,109,652.27
Net income (loss)	-29,914,846.85
Realised gain (loss)	
Net realised gain (loss) on sales of investments	20,060,440.33
Net realised gain (loss) on forward foreign exchange contracts	-60,104,415.82
Net realised gain (loss) on foreign exchange	3,022,168.41
	-37,021,807.08
Net realised gain (loss)	-66,936,653.93
Change in net unrealised appreciation (depreciation)	
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on investments	-342,467,633.32
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on forward foreign exchange contracts	13,721,955.83
	-328,745,677.49
Net increase (decrease) in net assets as a result of operations	-395,682,331.42
Subscriptions / Redemptions	
Subscriptions	239,732,645.71
Redemptions	-809,194,870.05
	-569,462,224.34
Currency translation adjustment	-44,262,564.45
Net assets at the end of the year	3,613,914,085.28

The notes are an integral part of the financial statements.

Technical Data and Notes

Technical Data

		Valoren	ISIN	Management Fee	Total Expense Ratio
B - Capitalisation	USD	672327	LU0078041133	1.50%	1.92%
EB - Capitalisation	USD	28145643	LU1230136977	0.60%	1.00%
IB - Capitalisation	USD	1057436	LU0108835801	0.60%	1.01%
UB - Capitalisation	USD	26362734	LU1144411391	1.25%	1.67%
BH - Capitalisation	JPY	36829019	LU1614284856	1.50%	2.00%

Fund Performance

		YTD	Since Inception	2022	2021	2020
B - Capitalisation	USD	4.35%	/	-16.59%	8.64%	10.13%
EB - Capitalisation	USD	4.59%	/	-15.82%	9.64%	11.14%
IB - Capitalisation	USD	4.59%	/	-15.84%	9.62%	11.12%
UB - Capitalisation	USD	4.42%	/	-16.38%	8.91%	10.40%
BH - Capitalisation	JPY	3.04%	/	-18.76%	8.16%	8.70%

Notes

Forward foreign exchange contracts

Purchases	Sales		Maturity	Valuation
Counterparty				(In USD)
JPY 14,850,400	USD	-111,859	13.04.2023	-70.76
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom				
JPY 2,384,370,700	USD	-17,663,209	13.04.2023	285,390.07
UBS AG London Branch - London - United Kingdom				
USD 889,432	JPY	-115,882,800	13.04.2023	17,080.66
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom				
JPY 2,343,069,700	USD	-17,805,128	26.04.2023	-134,254.36
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom				
CAD 250,000	USD	-182,480	12.05.2023	2,352.34
UBS AG London Branch - London - United Kingdom				
USD 1,014,214	CAD	-1,360,000	12.05.2023	8,720.87
UBS AG London Branch - London - United Kingdom				
JPY 185,000,000	USD	-1,420,700	12.05.2023	-22,193.77
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland				
JPY 42,000,000	USD	-322,477	12.05.2023	-4,978.65
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland				
CAD 850,000	USD	-619,824	12.05.2023	8,606.20
Citibank N.A. - London - United Kingdom				
USD 3,432,065	EUR	-3,190,000	12.05.2023	-41,970.06
Citibank N.A. - London - United Kingdom				
USD 8,471,837	EUR	-7,860,000	12.05.2023	-88,049.09
Citibank N.A. - London - United Kingdom				
Net unrealised gain on forward foreign exchange contracts				30,633.45

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Net Assets (in USD) and Fund Evolution

	31.03.2023
Assets	
Investments in securities at market value	314,673,405.98
Cash at banks and at brokers	5,113,157.74
Income receivable	363,241.82
Net unrealised gain on forward foreign exchange contracts	30,633.45
Other assets	2,576.64
	320,183,015.63
Liabilities	
Provisions for accrued expenses	432,085.32
	432,085.32
Net assets	319,750,930.31

Fund Evolution		31.03.2023	31.03.2022	31.03.2021
Total net assets	USD	319,750,930.31	428,069,419.28	378,870,913.07
Net asset value per unit				
B - Capitalisation	USD	311.29	339.12	334.11
EB - Capitalisation	USD	1,324.03	1,429.19	1,395.17
IB - Capitalisation	USD	1,439.13	1,553.75	1,517.11
UB - Capitalisation	USD	127.75	138.82	136.43
BH - Capitalisation	JPY	10,345.00	11,706.00	11,580.00

Number of units outstanding		At the end of the year	At the beginning of the year	Number of units issued	Number of units redeemed
B - Capitalisation	USD	567,898.613	712,726.480	58,988.252	203,816.119
EB - Capitalisation	USD	9,604.959	11,759.403	669.076	2,823.520
IB - Capitalisation	USD	28,257.318	38,502.338	2,071.794	12,316.814
UB - Capitalisation	USD	422,353.542	474,764.418	112,291.751	164,702.627
BH - Capitalisation	JPY	458,405.323	454,481.590	86,705.645	82,781.912

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Operations / Changes in Net Assets (in USD)

	For the period from 01.04.2022 to 31.03.2023
Net assets at the beginning of the year	428,069,419.28
Income	
Interest on investments in securities (net)	1,626,806.48
Dividends (net)	806,057.97
Bank Interest	111,092.55
Securities lending income	9,034.97
Other income	75,445.89
	2,628,437.86
Expenses	
Management fee	4,678,384.57
Depositary fee	223,256.02
Administration expenses	214,333.25
Printing and publication expenses	25,364.52
Interest and bank charges	374.09
Audit, control, legal, representative bank and other expenses	134,911.19
Taxe d'abonnement	81,859.68
	5,358,483.32
Net income (loss)	-2,730,045.46
Realised gain (loss)	
Net realised gain (loss) on sales of investments	-3,254,357.09
Net realised gain (loss) on forward foreign exchange contracts	-5,786,893.27
Net realised gain (loss) on foreign exchange	-636,400.28
	-9,677,650.64
Net realised gain (loss)	-12,407,696.10
Change in net unrealised appreciation (depreciation)	
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on investments	-32,112,882.58
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on forward foreign exchange contracts	1,940,579.59
	-30,172,302.99
Net increase (decrease) in net assets as a result of operations	-42,579,999.09
Subscriptions / Redemptions	
Subscriptions	42,782,399.57
Redemptions	-108,520,889.45
	-65,738,489.88
Net assets at the end of the year	319,750,930.31

The notes are an integral part of the financial statements.

Technical Data and Notes

Technical Data

		Valoren	ISIN	Management Fee	Total Expense Ratio
B - Capitalisation	USD	672380	LU0078042453	1.70%	2.08%
EB - Capitalisation	USD	28146665	LU1230137272	0.60%	0.96%
UB - Capitalisation	USD	26362879	LU1144411631	1.40%	1.78%
IB - Capitalisation	USD	28234316	LU1230137512	0.60%	0.98%
BH - Capitalisation	JPY	36829025	LU1614285234	1.70%	2.16%

Fund Performance

		YTD	Since Inception	2022	2021	2020
B - Capitalisation	USD	5.43%	/	-19.18%	12.68%	11.57%
EB - Capitalisation	USD	5.73%	/	-18.27%	13.95%	12.83%
UB - Capitalisation	USD	5.52%	/	-18.94%	13.01%	11.91%
IB - Capitalisation	USD	5.72%	-10.30%	-18.29%	/	/
BH - Capitalisation	JPY	4.15%	/	-21.28%	12.14%	10.16%

Notes

Forward foreign exchange contracts

Purchases		Sales		Maturity	Valuation (In USD)
Counterparty					
JPY 77,893,700	USD	-587,595		13.04.2023	-1,242.43
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
JPY 150,284,400	USD	-1,139,870		13.04.2023	-8,588.04
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
JPY 1,705,281,400	USD	-12,632,575		13.04.2023	204,108.52
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
JPY 49,528,500	USD	-377,474		13.04.2023	-4,643.51
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
JPY 1,855,565,800	USD	-14,100,556		26.04.2023	-106,321.13
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
JPY 151,000,000	USD	-1,159,598		12.05.2023	-18,114.91
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
EUR 500,000	USD	-532,164		12.05.2023	12,371.50
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
EUR 370,000	USD	-398,801		12.05.2023	4,154.80
Citibank N.A. - London - United Kingdom					
EUR 320,000	USD	-345,360		12.05.2023	3,143.04
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
USD 2,668,189	EUR	-2,480,000		12.05.2023	-32,628.77
Citibank N.A. - London - United Kingdom					
Net unrealised gain on forward foreign exchange contracts					52,239.07

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Net Assets (in USD) and Fund Evolution

	31.03.2023
Assets	
Investments in securities at market value	175,074,788.99
Cash at banks and at brokers	3,624,517.36
Income receivable	131,363.58
Net unrealised gain on forward foreign exchange contracts	52,239.07
	178,882,909.00
Liabilities	
Provisions for accrued expenses	281,302.36
Other liabilities	27.73
	281,330.09
Net assets	178,601,578.91

Fund Evolution		31.03.2023	31.03.2022	31.03.2021
Total net assets	USD	178,601,578.91	216,699,854.49	118,103,374.30
Net asset value per unit				
B - Capitalisation	USD	309.88	343.81	332.58
EB - Capitalisation	USD	1,427.56	1,566.17	1,498.08
UB - Capitalisation	USD	138.89	153.63	148.17
IB - Capitalisation	USD	897.00	984.31	/
BH - Capitalisation	JPY	10,683.00	12,306.00	11,953.00

Number of units outstanding		At the end of the year	At the beginning of the year	Number of units issued	Number of units redeemed
B - Capitalisation	USD	395,396.879	426,082.865	18,495.231	49,181.217
EB - Capitalisation	USD	6,662.648	6,371.444	1,450.623	1,159.419
UB - Capitalisation	USD	103,091.712	107,777.161	12,431.577	17,117.026
IB - Capitalisation	USD	3,000.000	3,000.000	0.000	0.000
BH - Capitalisation	JPY	364,223.717	401,635.746	29,497.021	66,909.050

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Operations / Changes in Net Assets (in USD)

	For the period from 01.04.2022 to 31.03.2023
Net assets at the beginning of the year	216,699,854.49
Income	
Interest on investments in securities (net)	436,715.20
Dividends (net)	710,057.87
Bank Interest	71,529.78
Securities lending income	1,239.84
Other income	21,270.78
	1,240,813.47
Expenses	
Management fee	2,994,189.03
Depository fee	116,573.13
Administration expenses	111,914.42
Printing and publication expenses	16,414.62
Interest and bank charges	252.10
Audit, control, legal, representative bank and other expenses	94,782.88
Taxe d'abonnement	48,167.15
	3,382,293.33
Net income (loss)	-2,141,479.86
Realised gain (loss)	
Net realised gain (loss) on sales of investments	-3,425,240.08
Net realised gain (loss) on forward foreign exchange contracts	-6,047,864.14
Net realised gain (loss) on foreign exchange	-622,068.22
	-10,095,172.44
Net realised gain (loss)	-12,236,652.30
Change in net unrealised appreciation (depreciation)	
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on investments	-16,104,025.84
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on forward foreign exchange contracts	2,004,994.90
	-14,099,030.94
Net increase (decrease) in net assets as a result of operations	-26,335,683.24
Subscriptions / Redemptions	
Subscriptions	11,986,111.66
Redemptions	-23,748,704.00
	-11,762,592.34
Net assets at the end of the year	178,601,578.91

The notes are an integral part of the financial statements.

Technical Data and Notes

Technical Data

		Valoren	ISIN	Management Fee	Total Expense Ratio
A - Distribution	USD	672336	LU0078046876	1.30%	1.70%
B - Capitalisation	USD	672337	LU0078046959	1.30%	1.70%
EB - Capitalisation	USD	28145654	LU1230137199	0.60%	0.99%
IB - Capitalisation	USD	28234308	LU1230137439	0.60%	1.00%
UA - Distribution	USD	26362951	LU1144412100	1.05%	1.45%
UB - Capitalisation	USD	26364579	LU1144412282	1.05%	1.45%
BH - Capitalisation	JPY	36829010	LU1614284344	1.30%	1.78%

Fund Performance

		YTD	Since Inception	2022	2021	2020
A - Distribution	USD	3.30%	/	-14.34%	5.01%	7.98%
B - Capitalisation	USD	3.30%	/	-14.34%	5.01%	7.98%
EB - Capitalisation	USD	3.48%	/	-13.72%	5.77%	8.76%
IB - Capitalisation	USD	3.48%	/	-13.74%	5.75%	8.73%
UA - Distribution	USD	3.36%	/	-14.12%	5.27%	8.25%
UB - Capitalisation	USD	3.36%	/	-14.12%	5.27%	8.25%
BH - Capitalisation	JPY	1.93%	/	-16.45%	4.50%	6.61%

Notes

Forward foreign exchange contracts

Purchases		Sales		Maturity	Valuation (In USD)
Counterparty					
JPY	378,139,400	USD	-2,801,223	13.04.2023	45,260.26
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
JPY	359,123,400	USD	-2,729,000	26.04.2023	-20,577.23
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
CAD	630,000	USD	-469,834	12.05.2023	-4,056.14
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
JPY	154,000,000	USD	-1,182,637	12.05.2023	-18,474.81
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
USD	1,506,406	CAD	-2,020,000	12.05.2023	12,953.05
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
EUR	260,000	USD	-283,681	12.05.2023	-522.34
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
USD	946,777	EUR	-880,000	12.05.2023	-11,577.95
Citibank N.A. - London - United Kingdom					
USD	15,122,120	EUR	-14,030,000	12.05.2023	-157,166.52
Citibank N.A. - London - United Kingdom					
Net unrealised loss on forward foreign exchange contracts					-154,161.68

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Net Assets (in USD) and Fund Evolution

	31.03.2023
Assets	
Investments in securities at market value	283,406,630.11
Cash at banks and at brokers	2,557,160.00
Income receivable	526,730.21
Other assets	592.80
	286,491,113.12
Liabilities	
Provisions for accrued expenses	342,570.14
Net unrealised loss on forward foreign exchange contracts	154,161.68
	496,731.82
Net assets	285,994,381.30

Fund Evolution		31.03.2023	31.03.2022	31.03.2021
Total net assets	USD	285,994,381.30	402,188,276.98	395,362,518.61
Net asset value per unit				
A - Distribution	USD	154.69	165.85	166.52
B - Capitalisation	USD	284.18	304.69	305.91
EB - Capitalisation	USD	1,210.94	1,289.04	1,284.89
IB - Capitalisation	USD	1,203.38	1,281.24	1,277.39
UA - Distribution	USD	111.62	119.38	119.55
UB - Capitalisation	USD	116.77	124.89	125.07
BH - Capitalisation	JPY	9,741.00	10,833.00	10,931.00

Number of units outstanding		At the end of the year	At the beginning of the year	Number of units issued	Number of units redeemed
A - Distribution	USD	114,127.910	146,801.869	7,164.396	39,838.355
B - Capitalisation	USD	576,052.825	790,348.275	31,844.747	246,140.197
EB - Capitalisation	USD	5,806.580	6,390.867	958.796	1,543.083
IB - Capitalisation	USD	34,914.687	41,123.384	3,694.498	9,903.195
UA - Distribution	USD	148,652.484	220,937.863	7,114.933	79,400.312
UB - Capitalisation	USD	286,095.798	340,357.315	40,856.767	95,118.284
BH - Capitalisation	JPY	76,400.289	80,908.574	7,521.312	12,029.597

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Operations / Changes in Net Assets (in USD)

	For the period from 01.04.2022 to 31.03.2023
Net assets at the beginning of the year	402,188,276.98
Income	
Interest on investments in securities (net)	2,279,144.32
Dividends (net)	595,015.43
Bank Interest	83,797.34
Securities lending income	9,868.64
Other income	96,505.93
	3,064,331.66
Expenses	
Management fee	3,859,770.52
Depositary fee	209,736.23
Administration expenses	201,615.65
Printing and publication expenses	26,438.62
Interest and bank charges	262.71
Audit, control, legal, representative bank and other expenses	109,203.29
Taxe d'abonnement	75,498.83
	4,482,525.85
Net income (loss)	-1,418,194.19
Realised gain (loss)	
Net realised gain (loss) on sales of investments	-3,682,180.60
Net realised gain (loss) on forward foreign exchange contracts	774,909.93
Net realised gain (loss) on foreign exchange	-152,068.40
	-3,059,339.07
Net realised gain (loss)	-4,477,533.26
Change in net unrealised appreciation (depreciation)	
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on investments	-24,675,212.26
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on forward foreign exchange contracts	-262,515.36
	-24,937,727.62
Net increase (decrease) in net assets as a result of operations	-29,415,260.88
Subscriptions / Redemptions	
Subscriptions	21,589,215.23
Redemptions	-108,367,850.03
	-86,778,634.80
Net assets at the end of the year	285,994,381.30

The notes are an integral part of the financial statements.

General

CS Investment Funds 12 (the "Fund") is a Luxembourg mutual investment Fund with Subfunds ("umbrella Fund"). The Fund is registered in Luxembourg as an undertaking for collective investment in transferable securities under Part I of the law of 17.12.2010, as amended.

As of 31.03.2023, the Fund had 9 Subfunds.

Summary of significant accounting policies**a) Presentation of financial statements**

The financial statements of the Fund are established in accordance with the Luxembourg legal and regulatory requirements concerning undertakings for collective investment.

b) Computation of the net asset value of each Subfund

The Net Asset Value of the Units in each Subfund shall be calculated in the Reference Currency of the respective Subfund and shall be determined by the Management Company in Luxembourg on each Banking Day on which banks are normally open all day for business in Luxembourg (each such day being referred to as a "Valuation Day"). The net asset value of each Subfund is determined each day on the basis of income/expenses accrued up to the same day, and the valuation of net assets on the basis of the last available market prices.

The financial statements reflect the net asset values as of 31.03.2023.

The investment manager needs to undertake transactions in order to maintain the desired asset allocation as a result of subscriptions or redemptions, which may generate additional costs for the Subfund and its unitholders. As a consequence, in order to protect the existing investors' interest, from these capital movements, when net capital movements exceed a threshold predefined by the Board of Directors of the Management Company, an adjustment of the NAV per unit used is applied. This adjustment reflects the estimated tax and dealing costs that may be incurred by the Subfund as a result of these transactions, and the estimated bid-off spread of the assets in which the Subfund invests. A periodical review is undertaken in order to verify the appropriateness of the swing factor being applied.

The NAV per unit as disclosed in the statistical information is the published NAV per unit whereas the total net assets disclosed in the statement of net assets is the total net asset value excluding year end swing adjustment.

The Fund applies partial swing price. The net asset value calculated will be increased by up to a maximum of 2% per unit in the event of a net surplus of subscription applications or reduced by up to a maximum of 2% per unit in the event of a net surplus of redemption applications in respect of the applications received on the respective Valuation Day.

As per 31.03.2023, swing pricing was applied to two subfunds: Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced EUR and Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth USD.

c) Valuation of investment securities of each Subfund

Securities which are listed or regularly traded on a stock exchange shall be valued at the last available sales price. If such a price is not available for a particular trading day, the closing mid-price (the mean of the closing bid and ask prices), or alternatively the closing bid price, may be taken as a basis for the valuation.

If a security is traded on several stock exchanges, the valuation shall be made by reference to the exchange which is the main market for this security.

In the case of securities for which trading on a stock exchange is not significant but which are traded on a secondary market with regulated trading among securities dealers (with the effect that the price reflects market conditions), the valuation may be based on this secondary market.

Securities traded on a regulated market shall be valued in the same way as those listed on a stock exchange.

Securities that are not listed on a stock exchange and are not traded on a regulated market shall be valued at their last available market price. If no such price is available, the Management Company shall value these securities in accordance with other criteria to be established by the Management Company and on the basis of the probable sales price, the value of which shall be estimated with due care and in good faith.

If a valuation in accordance with the above rules is rendered impossible or incorrect due to particular or changed circumstances, the Management Company shall be entitled to use other generally recognized and auditable valuation principles in order to reach a proper valuation of the Subfund's assets.

d) Cash at banks and at brokers

Cash at banks and at brokers includes cash in hand, margin calls and deposits held at call with banks and bank overdrafts.

e) Net realised gain/loss on sales of investments of each Subfund

The realised gains or losses on the sales of securities are calculated on the basis of the average acquisition cost.

f) Foreign exchange conversion

The financial statements are kept in the reference currency of each Subfund and the combined financial statements are kept in CHF.

Cash at banks, other net assets and the value of portfolio securities in currencies other than reference currency of each Subfund are converted into the reference currency at the foreign exchange rate prevailing on the date of valuation.

Income and expenses in currencies other than reference currency of each Subfund are converted into the reference currency at the foreign exchange rate applicable at the date they accrue to the Subfund.

Realised gains or losses on foreign currencies are accounted for in the statement of operations / changes in net assets.

The acquisition cost of securities in currencies other than the reference currency of each Subfund is converted into the reference currency at the foreign exchange rate valid at the date of acquisition.

g) Transactions on investments in securities of each Subfund

The transactions on investments in securities are booked on a trade date basis.

h) Valuation of financial futures contracts of each Subfund

Unmatured financial futures contracts are valued at valuation date at market rates prevailing at this date and resulting changes in unrealised gains or losses are posted to the statement of operations / changes in net assets and are shown under unrealised gain/loss on financial futures contracts in the statement of net assets. Realised gains or losses are also posted to the statement of operations / changes in net assets under "Net realised gain (loss) on financial futures contracts".

i) Valuation of forward foreign exchange contracts of each Subfund

Unmatured forward foreign exchange contracts are valued at valuation date at forward exchange rates prevailing at this date and resulting changes in unrealised gains or losses are posted to the statement of operations / changes in net assets and are shown under unrealised gain/loss on forward foreign exchange contracts in the statement of net assets. Realised gains or losses are also posted to the statement of operations / changes in net assets under "Net realised gain (loss) on forward foreign exchange contracts".

j) Allocation of accrued expenses

Accrued expenses which can be allocated directly to a Subfund are charged to this Subfund. Accrued expenses which cannot be allocated directly are divided among the Subfunds in proportion to the net assets of each Subfund.

k) Securities Lending

The Fund can practise lending of securities included in its portfolios of its Subfunds. The Fund may only lend securities within a standardized system of securities lending organised by a recognised institution of securities compensation or by first class financial institutions specialised in this type of operations. The income from securities lending is showing the gross income from securities lending less the direct and indirect costs and fees retained by the counterparty acting as securities lending principal.

l) Income recognition

Dividend income is recorded at the ex-date, net of any withholding tax. Interest income is accrued on a prorata temporis basis, net of any withholding tax.

Management fee

(see detail at Subfund level)

As remuneration of its services and reimbursement of its expenses, the Management Company is entitled to a management fee (see details at Subfund level), payable at the end of each month and calculated on the basis of the average of the daily net asset value of each Unit Class during the relevant month.

Depository Fee

The Depository Bank receives from the Fund such fees and commissions as are in accordance with usual practice in Luxembourg. They will be composed of a fee calculated as a percentage of the relevant Subfund's net assets and of transaction-based commissions.

"Taxe d'abonnement"

Under the prevailing laws and regulations, the Fund is subject in Luxembourg, on the basis of its investments, to a "taxe d'abonnement" at the annual rate of 0.05%, payable quarterly and calculated on the basis of the net assets of each Subfund at the end of each quarter. In the case of Unit Classes that may only be acquired by institutional investors, this annual tax rate is 0.01%.

The portion of net assets, which is invested in other undertakings for collective investment in securities under Luxembourg law, is exempt from this tax.

Total Expense Ratio (TER)

(see detail at Subfund level)

The TER expresses the sum of all costs and commissions charged on an ongoing basis to the Fund's assets, taken retrospectively as a percentage of the average assets.

The TER is calculated following the AMAS guideline.

No TER is disclosed for units launched less than 6 months before closing. No TER is disclosed for units that were liquidated during the reporting period.

If a Subfund invests at least 10% of its net assets as a fund of fund in target funds, a composite TER of the fund of funds is to be calculated as follows:

The prorated TER of the individual target funds including a performance related remuneration, weighted according to the share they represent in the overall assets of the fund of funds as of the closing date and the TER of the fund of funds minus the retroceded commissions received from the target funds during the reporting year.

Changes in the composition of the securities portfolio

Changes in the composition of the securities portfolio during the reporting year are available to unit holders free of charge at the registered office of the Management Company or the local representatives in the countries where the Fund is registered.

Exchange Rates

The combined financial statements are kept in CHF. For this purpose, the financial statements of the Subfunds are converted into CHF at the foreign exchange rates as of 31.03.2023:

1 EUR	= 0.992500	CHF
1 USD	= 0.913526	CHF

Fund performance

(see detail at Subfund level)

The performance of the year Y is based on the net asset values as calculated on the last business day of the year Y respectively Y-1. Those net asset values reflect the market prices of the investments as of the last business day of the year Y respectively Y-1.

The YTD (Year-To-Date) performance includes the period from 01.01.2023 until 31.03.2023.

Historical performance is no indicator of current or future performance.

The performance data given does not take into account commissions and costs incurred in the purchase or redemption of fund units.

For units launched more than 3 years ago, no performance since inception is disclosed.

Performance of distributing units includes reinvestments of dividends.

The performances are calculated based on the swung NAV per unit.

Securities Lending

The Subfunds participated in the "securities lending" system with Credit Suisse (Switzerland) Ltd., Zurich as follows:

Subfund	CCY	Stock lending market value	Collateral market value
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced EUR	EUR	1,157,308.00	1,216,828.20
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced CHF	CHF	2,664,302.00	2,801,278.30
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced USD	USD	366,208.00	385,035.38
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth EUR	EUR	135,067.00	142,011.02
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth CHF	CHF	490,619.00	515,842.56
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth USD	USD	67,020.00	70,465.61
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield EUR	EUR	8,049,694.00	8,463,542.47
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield CHF	CHF	5,623,279.00	5,912,381.34
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield USD	USD	217,434.00	228,612.65

The collateral delivered by the securities lending counterparty to the Fund is composed of a well diversified portfolio of securities consisting of:

- highly rated bonds issued or guaranteed by governments, government agencies, bodies regulated by public law or corporations (excluding Credit Suisse affiliates) from selected OECD countries;
- highly rated bonds from supranational organisations;
- equities listed on selected stock exchanges within the OECD on the condition that the units are included in a main and liquid index.

The determination of the market value of the collateral is subject to the application of appropriate haircuts adapted to the volatility of the collateral type.

The revenues mentioned in the Statement of Operations / Changes in Net Assets under "Securities Lending Income" are the net amounts received from the lending principal. Any direct and indirect operational costs and fees are borne out of its fee and include the liability risk assumed by the principal.

For the year ended on 31.03.2023, the fee paid to the principal amounted to as follows:

Subfund	CCY	Gross amount securities lending	Expenses and commissions from the securities lending counterparty	Net amount of securities lending income
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced EUR	EUR	26,622.56	1,366.80	18,635.96
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced CHF	CHF	46,972.09	14,091.63	32,880.46
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced USD	USD	12,907.10	3,872.13	9,034.97
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth EUR	EUR	3,354.06	1,006.22	2,347.84
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth CHF	CHF	5,960.01	1,788.00	4,172.01
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth USD	USD	1,771.20	531.56	1,239.64
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield EUR	EUR	53,404.01	16,021.20	37,382.81
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield CHF	CHF	96,947.03	29,064.11	67,882.92
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield USD	USD	14,038.06	4,229.42	9,808.64

Transaction costs

Transactions costs include brokerage fees, stamp duty, local taxes and other foreign charges if incurred during the year. Transaction fees are included in the cost of securities purchased and sold.

For the year ended on 31.03.2023, the Fund incurred transaction costs relating to purchase or sale of investments in securities and similar transactions, (including derivatives instruments or other eligible assets) as follows:

Subfund	Ccy	Transaction cost
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced EUR	EUR	83,293.77
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced CHF	CHF	177,938.31
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced USD	USD	97,593.62
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth EUR	EUR	40,114.77
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth CHF	CHF	56,010.95
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth USD	USD	53,777.61
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield EUR	EUR	79,043.73
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield CHF	CHF	122,194.83
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield USD	USD	66,200.38

Not all transaction costs are separately identifiable. For fixed income investments, forward foreign exchange contracts and for some other derivative contracts, transaction costs will be included in the purchase and sales price of the investment. Whilst not separately identifiable, these transaction costs will be captured within the performance of each Subfund.

Global Exposure

The global exposure is calculated on the basis of the commitment approach for each Subfund.

Financial Derivative Instruments

The Subfunds may engage in derivative transactions for the purpose of efficient portfolio management. Details of the derivatives are displayed in the Notes pages. Depending on the type of derivatives held, collateral might be received from the different counterparties to reduce the counterparty exposure. For other types of derivatives, margin accounts might be used.

No collateral was received by the Funds to reduce the counterparty risk as of 31.03.2023.

Unswung net asset value

The following table shows the total net asset value per share before swing pricing adjustment (unswung net asset value per share) for:

Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced EUR:

Class of share	CCY	Unswung net asset value per share	Swing net asset value per share
B	EUR	190.26	189.95
IB	EUR	1,386.84	1,384.58
UB	EUR	114.94	114.75

Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth USD:

Class of share	CCY	Unswung net asset value per share	Swing net asset value per share
B	USD	310.44	309.88
UB	USD	139.14	138.89
EB	USD	1,430.12	1,427.56
IB	USD	898.61	897.00
BH	JPY	10,702.00	10,683.00

Transparency of the promotion of environmental or social characteristics instruments

Information on environmental and/or social characteristics and/or sustainable investments is available in the relevant annexes under the (unaudited) Transparency of the promotion of environmental or social characteristics and of sustainable investments section.

Significant events during the year

In response to the war in Ukraine since late February 2022, the US, EU, UK, Switzerland and other countries across the world imposed severe sanctions against Russia's financial system and on Russian government officials and Russian business leaders. The sanctions included limitations on the ability of Russian banks to access the SWIFT financial messaging service and restrictions on transactions with the Russian central bank. The Russian government has also imposed certain countermeasures, which include restrictions relating to foreign currency accounts and security transactions.

The Company is assessing the impact of the sanctions already imposed, and potential future escalations, on its business on an ongoing basis.

Subsequent events

The new prospectus became effective in May 2023.

On 12 June 2023, Credit Suisse Group AG was merged into UBS Group AG and the combined entity now operates as a consolidated banking group (the "Merger"). The Fund receives various services and has banking relationships with consolidated subsidiaries of Credit Suisse Group AG, and as such these relationships and service providers may change in the future as a result of the Merger.

Statement of Investments in Securities

Breakdown by Country

Luxembourg	48.67
USA	21.49
Ireland	19.28
Supranational	1.48
Netherlands	1.41
Australia	0.99
Switzerland	0.87
France	0.79
Germany	0.78
Norway	0.53
Mexico	0.49
Spain	0.37
Italy	0.25
Finland	0.24
Canada	0.21
Netherlands Antilles	0.17
Belgium	0.14
Poland	0.11
Austria	0.08
Portugal	0.07
Total	98.41

Breakdown by Economic Sector

Investment trusts/funds	67.71
Countries and central governments	7.63
Banks and other credit institutions	4.15
Internet, software and IT services	3.40
Pharmaceuticals, cosmetics and medical products	1.60
Supranational organisations	1.48
Telecommunication	1.23
Food and soft drinks	1.23
Financial, investment and other div. companies	1.21
Computer hardware and networking	1.11
Energy and water supply	0.92
Traffic and transportation	0.60
Electronics and semiconductors	0.57
Vehicles	0.53
Graphics publishing and printing media	0.47
Building materials and building industry	0.46
Mechanical engineering and industrial equipment	0.45
Petroleum	0.38
Retailing, department stores	0.34
Real estate	0.33
Electrical appliances and components	0.32
Miscellaneous consumer goods	0.31
Insurance companies	0.30
Textiles, garments and leather goods	0.28
Chemicals	0.22
Cantons, federal states, provinces	0.21
Public non profit institutions	0.21
Biotechnology	0.15
Healthcare and social services	0.15
Lodging and catering industry, leisure facilities	0.14
Mortgage and funding institutions (MBS, ABS)	0.08
Precious metals and precious stones	0.07
Mining, coal and steel industry	0.07
Watch and clock industry, jewellery	0.06
Photographic and optics	0.04
Total	98.41

Statement of Investments in Securities

Description	Quantity / Nominal	Valuation (in USD)	% of net assets
Securities listed on a stock exchange or other organised markets			
Shares			
CHF ABB REG	5,116	175,680.79	0.05
USD AOC RE	1,230	474,005.10	0.15
EUR AIR LIQUIDE	1,330	222,815.66	0.07
CHF ALCON IMC	812	57,509.49	0.02
EUR ALLIANZ SE REG RESTRICTED	905	209,232.89	0.07
USD ALPHABET A	12,900	1,338,117.00	0.42
USD ALPHABET C	11,900	1,237,600.00	0.39
USD AMERICAN EXPRESS	7,620	1,256,919.00	0.39
USD AMERICAN TOWER	2,240	457,721.60	0.14
USD AMGEN	1,990	481,082.50	0.15
EUR ASML HOLDING	558	379,020.69	0.12
USD AUTOMATIC DATA PROCESSING	1,050	242,666.70	0.08
EUR AVA	4,520	135,311.39	0.04
CHF BACHEM HOLDING LTD	48	4,822.49	0.00
CHF BARRY CALLEBAUT (REG. SHARES)	7	14,857.82	0.00
CHF BRW	38	5,581.66	0.00
EUR BMW	634	69,528.41	0.02
EUR BNP PARIBAS A	2,500	140,567.26	0.05
USD BRISTOL MYERS SQUIBB	7,930	549,628.30	0.17
USD CATERPILLAR	6,340	1,450,845.60	0.45
CHF CIE FINANCIERE RICHEMONT (REG. SHARES)	1,023	163,384.24	0.05
USD CISCO SYSTEMS	9,940	519,613.50	0.16
USD COCA-COLA	13,700	849,811.00	0.27
EUR CSH PLC	2,300	115,133.36	0.04
EUR DANONE	1,590	99,000.47	0.03
USD ECOLAB	1,670	276,435.10	0.09
USD ELEVANCE HEALTH	891	409,650.71	0.13
USD ELI LILLY & CO	3,000	1,030,260.00	0.32
EUR ENEL	12,100	73,972.80	0.02
EUR ESSILORLUXOTICA	706	127,327.59	0.04
CHF GEBERT	117	65,215.90	0.02
CHF GMAU DAN REG	31	100,887.14	0.03
USD HOME DEPOT	3,350	592,749.80	0.31
EUR IBERDROLA	9,218	115,021.06	0.04
USD IBM	2,170	294,465.30	0.09
EUR INDITEX	2,090	70,164.03	0.02
EUR ING GROUP	8,390	99,630.40	0.03
USD INTEL	9,860	322,126.20	0.10
USD INTUIT	643	286,668.69	0.09
USD JOHNSON & JOHNSON	8,870	1,374,860.00	0.43
EUR KERNIG	157	100,343.69	0.03
CHF LINDT & SPRUENGLI	2	23,644.65	0.01
CHF LOGITECH INTERNATIONAL REG	452	25,273.15	0.01
CHF LONZA REG	148	88,694.02	0.03
EUR L'OREAL	600	208,081.54	0.08
USD LOWE'S COMPANIES	2,000	403,009.40	0.13
EUR LVMH	522	488,065.94	0.15
USD MASTERCARD	2,070	752,258.70	0.24
USD MERCK & CO	9,410	1,001,129.90	0.31
USD MICROSOFT	18,600	5,362,380.00	1.68
USD MORGAN STANLEY	15,400	1,382,120.00	0.42
EUR NESTLE OYJ	3,090	162,514.44	0.05
CHF NESTLE REG	5,063	617,740.87	0.19
USD NEWMONT MINING	4,740	232,354.80	0.07
USD NIKE B	3,370	413,206.80	0.13
CHF NOVARTIS REG	3,863	354,193.52	0.11
USD NUCOR	1,420	219,347.40	0.07
USD NVIDIA	6,520	1,811,060.40	0.57
EUR ORANGE	8,320	98,998.02	0.03
CHF PARTNERS GROUP	47	44,081.52	0.01
USD PEPSICO	4,220	769,306.00	0.24
USD PROCTER & GAMBLE	6,640	987,301.60	0.31
USD PROLOGIS	4,430	552,731.10	0.17
EUR REPSOL	8,450	130,225.43	0.04
CHF ROCHE HOLDING	43	12,944.55	0.00
CHF ROCHE HOLDING CERT	1,343	363,629.96	0.12
USD SAP GLOBAL	4,070	1,403,213.90	0.44
USD SALESFORCE.COM	2,400	479,472.00	0.15
EUR SAP SE	1,420	179,052.61	0.06
USD SCHLUMBERGER	10,900	535,190.00	0.17
EUR SCHNEIDER ELECTRIC	1,580	263,805.70	0.08
USD SEMPRA ENERGY	2,650	400,674.00	0.13
USD SHERWIN-WILLIAMS	1,340	301,191.80	0.09
CHF SIRA LTD	416	115,349.22	0.04
CHF SONOVA HOLDING REG	95	27,352.44	0.01
CHF STRAUMANN HOLDING LTD	181	27,015.50	0.01
CHF SWISS PRIME SITE	141	11,738.09	0.00
CHF SWISS REINSURANCE	739	75,512.22	0.02
CHF SWISSCOM (REG. SHARES)	47	30,005.07	0.01
USD TARGET	1,500	248,445.00	0.08
USD TESLA MOTORS	7,890	1,636,869.40	0.51
USD TEXAS INSTRUMENTS	2,390	444,563.90	0.14
CHF THE SWATCH GROUP	41	14,065.72	0.00
USD THERMO FISHER SCIENTIFIC	1,190	688,880.30	0.21
USD TJX COS	3,440	269,558.40	0.08
CHF UBS GROUP	7,535	159,108.99	0.06
EUR UNIBAIL ROCAMBO SE & WFD UNIBA	571	30,626.63	0.01
USD UNITED PARCEL SERVICE -B-	8,790	1,705,172.10	0.53
USD VALERO ENERGY	2,770	386,692.00	0.12
USD VERIZON COMMUNICATIONS	11,000	427,790.00	0.13
USD VISA A	3,570	804,892.20	0.25
USD WALT DISNEY	4,340	434,564.20	0.14
EUR WOLTERS KLUWER	773	97,713.74	0.03

The notes are an integral part of the financial statements.
Any differences in the percentage of Net Assets are the result of roundings.

Statement of Investments in Securities (Continued)

Description	Quantity / Nominal	Valuation (in USD)	% of net assets
CHF ZÜRICH INSURANCE GROUP PLC	303	175,759.56	0.05
Total Shares		44,308,523.55	13.86
Bonds			
USD APPLE INC 3%/17-20.06.2027	2,500,000	2,418,500.00	0.70
USD ASIAN DEVELOPMENT BANK 3.125%/18-26.09.2028	1,000,000	970,430.00	0.30
EUR ASSICURAZIONE GENERALI (SUBORDINATED) 2.124%/19-01.10.2030	400,000	361,736.01	0.11
EUR AUSTRIA 0.75%/18-201026	250,000	254,753.51	0.08
USD AVANGRID INC 3.8%/19-01.06.2029	2,500,000	2,348,900.00	0.73
EUR BANCO SANTANDER SA 0.3%/19-04.10.2026	300,000	291,640.12	0.09
EUR BELGIUM KINGDOM 1.25%/18-220433	200,000	186,849.84	0.06
EUR BELGIUM OLO S 51 0.5%/17-220227	250,000	251,947.76	0.08
EUR BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0.5%/20-300430	100,000	91,411.73	0.03
EUR BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 144A 1.4/300726	100,000	100,544.43	0.03
CAD BRITISH COLUMBIA PROV OF 2.55%/17-18.06.2027	700,000	499,591.14	0.16
EUR BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0.25%/19-150229	250,000	242,055.63	0.08
EUR BUON POLIENALI DEL TES 2.05%/17-010827	150,000	153,776.13	0.05
USD COCA-COLA FEMSA SAB CV 1.65%/20-01.09.2032	2,000,000	1,562,660.00	0.49
EUR EDP FINANCE BV 1.875%/18-13.10.2025	500,000	522,908.39	0.16
USD EUROPEAN BK RECON & DEV 1.5%/20-13.02.2025	1,000,000	952,500.00	0.30
USD EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.625%/19-09.10.2029	1,000,000	884,100.00	0.28
USD EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.875%/18-13.06.2035	1,000,000	975,980.00	0.31
EUR FEDEX CORP 0.45%/21-040529	250,000	219,220.03	0.07
EUR FINNISH GOVERNMENT 144A 0.5%/18-150928	150,000	145,103.00	0.05
EUR FINNISH GOVERNMENT 144A 1.5%/22-150932	500,000	483,098.26	0.15
EUR FRANCE (GOVT OF) 0.75%/17-250528	400,000	395,854.58	0.12
EUR FRANCE DAT 1.75%/17-250529	150,000	136,007.79	0.04
EUR INFRASTRUCTURE INTERNATIONAL 1.125%/16-21.04.2026	300,000	306,880.84	0.10
USD ING GROEP NV -144A- 4.625%/18-06.01.2026	2,500,000	2,460,425.00	0.77
EUR INNOGY FINANCE BV 1.25%/17-19.10.2027	500,000	468,897.84	0.16
EUR INTESA SANPAOLO SPA 0.75%/21-160326	250,000	231,468.17	0.07
USD INTL FINANCE CORP 2.125%/16-07.04.2026	1,000,000	960,320.00	0.30
USD IRISH TSY 1.35% 2031 1.35%/18-180331	500,000	463,443.86	0.15
USD KPW 1.75%/19-14.09.2029	2,000,000	1,703,700.00	0.56
USD KOMMUNALBANKEN AG S - 4901- 2.125%/15-11.02.2035	1,500,000	1,442,865.00	0.45
USD NATIONAL AUSTRALIA BK/NY 3.625%/18-20.06.2023	2,500,000	2,491,975.00	0.78
EUR NETHERLANDS 0.5%/16-150726	150,000	152,576.69	0.05
EUR OBRIGACOES DO TESOURO 144A 1.56%/150829	100,000	103,673.40	0.03
EUR OBRIGACOES DO TESOURO 2.125%/18-171028	100,000	106,326.67	0.03
USD PROLOGIS INTL FUND 0.875%/19-09.07.2029	200,000	170,713.89	0.06
CAD PROVINCE OF BRITISH COLUMBIA S. BCCD-32 3.3%/13-18.12.2033	250,000	183,261.55	0.06
EUR REPUBLIC OF POLAND 1.125%/18-07.08.2026	350,000	349,817.89	0.11
EUR SPAIN 1.6%/14-300425	250,000	264,960.71	0.08
EUR SPAIN 2.75%/14-311024	100,000	108,410.33	0.03
USD SPAREBANK 1 BOLIGKREDIT 0.5%/18-30.01.2025	250,000	257,633.60	0.08
USD TOYOTA MOTOR CREDIT CORP S - B- 2.15%/20-13.02.2030	3,000,000	2,636,960.00	0.82
AUD TREASURY CORP OF VICTORIA 5.5%/11-17.11.2006	500,000	358,802.42	0.11
AUD TREASURY CORP VICTORIA 2.5%/19-22.10.2029	400,000	312,255.96	0.10
USD UNITED STATES 3.8-2025 2%/15-150225	1,500,000	1,441,992.20	0.45
USD US 4.5%-06-15.02.2036	2,000,000	2,221,875.00	0.69
USD US S. F 2024 2.25%/14-15.11.2024	750,000	726,357.42	0.23
USD US TREASURY 1.625%/16-150526	3,000,000	2,808,515.64	0.88
USD US TREASURY NIB 1.5%/20-150230	1,000,000	876,718.76	0.27
USD US TREASURY NIB 1.875%/19-31.07.2026	1,000,000	940,703.13	0.29
USD US TREASURY NIB 2.125%/17-290224	1,750,000	1,709,804.69	0.53
USD US TREASURY NIB 2.25%/17-151127	1,500,000	1,411,259.07	0.44
USD US TREASURY NIB 2.875%/18-150828	3,000,000	2,889,609.39	0.90
USD US TREASURY NIB S C-2029 2.375%/150829	4,000,000	3,732,187.52	1.17
USD US TREASURY NIB S E-30 0.625%/20-150830	2,000,000	1,630,000.00	0.51
USD VERIZON COMMUNICATIONS 3.875%/19-06.02.2029	3,500,000	3,380,335.00	1.06
Total Bonds		53,872,905.97	16.85
Total securities listed on a stock exchange or other organised markets			
		98,179,028.52	30.70
Investment funds			
Fund Units (Open-End)			
USD CREDIT SUISSE (LUX) COMMODITY ALLOCATION FUND -EB- USD	9,474	7,868,725.44	2.46
EUR CREDIT SUISSE (LUX) EUROPEAN DIVIDEND PLUS EQUITY FUND -EB- EUR	382	1,031,736.76	0.32
EUR CREDIT SUISSE (LUX) EUROZONE QUALITY GROWTH EQUITY FUND -EB- EUR	27,172	6,023,326.10	1.96
USD CREDIT SUISSE (LUX) GLOBAL HIGH YIELD BOND FUND -MB- USD	4,829	6,266,735.91	1.96
USD CREDIT SUISSE (LUX) ROBOTICS EQUITY FUND -EB- USD	1,222	2,773,687.60	0.87
USD CREDIT SUISSE (LUX) SECURITY EQUITY FUND -B- USD	2,893	6,103,564.61	1.91
EUR CREDIT SUISSE (LUX) SO EURO CORPORATE BOND FUND -EB- EUR	39,536	5,691,390.06	1.78

Description	Quantity / Nominal	Valuation (in USD)	% of net assets
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (IE) MSCI USA ESG LEADERS BLUE UCITS (TF B) USD CAP	259,159	44,909,849.62	14.04
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (IE) MSCI WORLD ESG LEADERS BLUE UCITS (TF B) USD CAP	1,892	286,301.12	0.09
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) BOND GOVERNMENT EMERGING MARKETS LOCAL -GBX- USD- USD	179	158,989.02	0.05
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) BOND GOVERNMENT EMERGING MARKETS USD -GBX- USD- USD	11,146	9,947,916.46	3.11
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY EMERGING MARKETS ESG BLUE -GBX- USD	18,022	18,653,581.96	5.83
EUR CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY EMU ESG BLUE -GBX- EUR ACC- EUR	3,212	4,542,513.07	1.42
JPY CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY JAPAN ESG BLUE -GBX- JPY	4,770	5,072,099.88	1.59
GBP CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY UK ESG BLUE -GBX- GBP ACC- GBP	2,619	4,014,081.48	1.26
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY PACIFIC EX JAPAN ESG BLUE -GBX- USD ACC- USD	2,540	3,095,488.40	0.96
CAD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY CANADA ESG BLUE -GBX- CAD ACC- CAD	4,905	4,149,027.06	1.30
USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND -EB- USD	2,661	3,912,562.03	1.22
USD CS INVESTMENT FUNDS 1 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) SO US CORPORATE BOND FUND -EB- USD	36,008	40,153,931.12	12.56
USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) DIGITAL HEALTH EQUITY FUND -EB- USD	1,635	3,096,526.50	0.97
USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) EDUTAINMENT EQUITY FUND -EBIP- USD- USD	2,049	2,618,417.10	0.82
CHF CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) SMALL CAP SWITZERLAND EQUITY FUND -EB- CHF	339	423,379.98	0.13
USD CS INVESTMENT FUNDS 3 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) EMERGING MARKET CORPORATE BOND FUND -EB- USD	3,288	3,928,305.12	1.23
USD CS INVESTMENT FUNDS 3 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) EMERGING MARKET CORPORATE INVESTMENT GRADE BOND FUND -EB- USD	4,176	5,148,298.08	1.61
USD CS INVESTMENT FUNDS 4 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) ALTERNATIVE OPPORTUNITIES FUND -EA- USD	10,203	9,782,840.46	3.06
USD CSIF 6 CREDIT SUISSE (LUX) CHINA RMB EQUITY FUND -EB- USD CAP	6,193	641,532.87	0.20
USD CSIF IE FTSE EPRA NAREIT DEVEL -B- USD- EUR	76,272	8,057,374.08	2.52
USD CSIF IE MSCI USA SMALL CAP ESG -B- USD- EUR	53,154	7,796,628.72	2.44
Total Fund Units (Open-End)		216,494,376.46	67.71
Total investment funds		216,494,376.46	67.71
Total of Portfolio		314,673,405.98	98.41
Cash at banks and at brokers		5,113,157.74	1.60
Other net liabilities		-35,633.41	-0.01
Total net assets		319,795,930.31	100.00

The notes are an integral part of the financial statements.
Any differences in the percentage of Net Assets are the result of roundings.

Statement of Investments in Securities

Breakdown by Country

Luxembourg	41.09
USA	29.51
Ireland	21.17
Switzerland	1.31
Netherlands	0.81
Supranational	0.81
France	0.72
Germany	0.54
Australia	0.49
Norway	0.40
Netherlands Antilles	0.34
Mexico	0.22
Canada	0.16
Finland	0.16
Italy	0.13
Spain	0.11
Belgium	0.03
Poland	0.02
Total	98.03

Breakdown by Economic Sector

Investment trusts/funds	62.08
Internet, software and IT services	6.90
Banks and other credit institutions	4.54
Countries and central governments	4.27
Pharmaceuticals, cosmetics and medical products	3.03
Food and soft drinks	1.60
Energy and water supply	1.12
Traffic and transportation	1.09
Vehicles	1.07
Electronics and semiconductors	1.06
Computer hardware and networking	0.98
Graphics publishing and printing media	0.93
Mechanical engineering and industrial equipment	0.93
Building materials and building industry	0.89
Supranational organisations	0.81
Telecommunication	0.73
Petroleum	0.69
Real estate	0.66
Retailing, department stores	0.65
Miscellaneous consumer goods	0.63
Textiles, garments and leather goods	0.44
Chemicals	0.35
Electrical appliances and components	0.34
Biotechnology	0.31
Insurance companies	0.29
Healthcare and social services	0.29
Lodging and catering industry, leisure facilities	0.28
Financial, investment and other div. companies	0.27
Public non profit institutions	0.21
Cantons, federal states, provinces	0.16
Precious metals and precious stones	0.15
Mining, coal and steel industry	0.14
Watch and clock industry, jewellery	0.08
Photographic and optics	0.04
Total	98.03

Statement of Investments in Securities

Description	Quantity / Nominal	Valuation (in USD)	% of net assets
Securities listed on a stock exchange or other organised markets			
Shares			
CHF ABB REG	4,321	148,380.90	0.05
USD ADOBE	1,400	539,518.00	0.30
EUR AIR LIQUIDE	896	140,066.57	0.08
CHF ALCON INC	687	48,656.43	0.03
EUR ALLIANZ SE REG RESTRICTED	570	131,782.04	0.07
USD ALPHABET A	14,700	1,524,831.00	0.85
USD ALPHABET C	13,600	1,414,400.00	0.79
USD AMERICAN EXPRESS	8,700	1,438,065.00	0.80
USD AMERICAN TOWER	2,550	501,067.00	0.29
USD AMGEN	2,270	548,772.50	0.31
EUR ASML HOLDING	351	238,416.24	0.13
USD AUTOMATIC DATA PROCESSING	1,240	276,061.20	0.15
EUR AVA	2,860	67,209.61	0.04
CHF BACHEM HOLDING LTD	41	4,102.13	0.00
CHF BARRY CALLEBAUT (REG. SHARES)	5	10,612.73	0.01
CHF BRW	33	5,194.60	0.00
EUR BMW	399	43,756.84	0.02
EUR BNP PARIBAS A	1,580	94,772.99	0.05
USD BRISTOL MYERS SQUIBB	9,050	627,255.50	0.35
USD CATERPILLAR	7,240	1,656,801.60	0.93
CHF CIE FINANCIERE RICHEMONT (REG. SHARES)	865	138,149.92	0.08
USD CISCO SYSTEMS	11,400	566,925.00	0.33
USD COCA-COLA	15,700	973,871.00	0.56
EUR ORS PLC	1,460	73,214.51	0.04
EUR DANONE	1,000	82,264.45	0.03
USD ECOLAB	1,910	316,182.30	0.18
USD ELEVANCE HEALTH	1,000	469,006.20	0.26
USD ELI LILLY & CO	3,420	1,174,496.40	0.66
EUR ENEL	7,630	46,645.66	0.03
EUR ESSILORLUXOTICA	445	80,256.06	0.04
CHF GEBERT	98	54,625.28	0.03
CHF GMAUDAN REG	26	84,615.02	0.05
USD HOME DEPOT	3,810	1,124,407.20	0.63
EUR HESKOLA	5,821	72,653.73	0.04
USD IBM	2,480	325,103.20	0.18
EUR INDITEX	1,320	44,314.12	0.02
EUR ING GROUP	5,290	62,818.21	0.04
USD INTEL	11,300	369,171.00	0.21
USD INTUIT	735	327,695.06	0.18
USD JOHNSON & JOHNSON	10,100	1,565,500.00	0.88
EUR KERING	99	64,535.13	0.04
CHF LINDT & SPRUENGLI	1	11,822.33	0.01
CHF LOGITECH INTERNATIONAL REG	382	22,204.30	0.01
CHF LONZA REG	125	74,902.11	0.04
EUR L'OREAL	378	168,891.37	0.09
USD LOWE'S COMPANIES	2,310	451,930.70	0.26
EUR LVMH	335	307,328.46	0.17
USD MASTERCARD	2,370	861,281.70	0.48
USD MERCK & CO	10,700	1,138,373.00	0.64
USD MICROSOFT	21,200	6,111,960.00	3.42
USD MORGAN STANLEY	17,600	1,545,280.00	0.87
EUR NESTLE OYJ	1,950	96,246.98	0.05
CHF NESTLE REG	4,279	522,084.20	0.29
USD NEWMONT MINING	5,410	205,195.20	0.15
USD NIBE B	3,850	472,164.00	0.26
CHF NOVARTIS REG	3,279	300,647.30	0.17
USD NUCOR	1,620	250,341.40	0.14
USD NVIDIA	7,450	2,069,386.50	1.16
EUR ORANGE	5,250	62,468.70	0.03
CHF PARTNERS GROUP	39	36,578.28	0.02
USD PEPSICO	4,820	878,686.00	0.49
USD PROCTER & GAMBLE	7,580	1,127,070.20	0.63
USD PROLOGIS	5,000	631,336.20	0.35
EUR REPSOL	5,330	82,142.19	0.05
CHF ROCHE HOLDING	36	10,857.13	0.01
CHF ROCHE HOLDING CERT	1,136	324,500.12	0.18
USD SAP GLOBAL	4,650	1,603,180.50	0.90
USD SALESFORCE.COM	2,740	547,397.20	0.31
EUR SAP SE	897	113,105.77	0.06
USD SCHLUMBERGER	12,500	613,750.00	0.34
EUR SCHNEIDER ELECTRIC	997	166,464.74	0.09
USD SEMPRA ENERGY	3,030	458,014.80	0.26
USD SHERWIN-WILLIAMS	1,530	343,898.10	0.19
CHF SIAL LTD	351	98,169.65	0.05
CHF SONOVA HOLDING REG	80	23,522.05	0.01
CHF STRAUMANN HOLDING LTD	152	22,687.05	0.01
CHF SWISS PRIME SITE	119	9,906.62	0.01
CHF SWISS REINSURANCE	626	64,304.53	0.04
CHF SWISSCOM (REG. SHARES)	40	25,536.23	0.01
USD TARGET	1,710	283,227.30	0.16
USD TESLA MOTORS	9,000	1,887,140.00	1.05
USD TEXAS INSTRUMENTS	2,730	507,807.30	0.28
CHF THE SWATCH GROUP	34	11,664.26	0.01
USD THERMO FISHER SCIENTIFIC	1,360	783,863.20	0.44
USD TJX COS	3,030	307,064.80	0.17
CHF UBS GROUP	6,377	134,856.67	0.08
EUR UNIBAIL ROCAMBO SE & WFD UNIBA	360	19,315.56	0.01
USD UNITED PARCEL SERVICE -B-	10,000	1,839,900.00	1.09
USD VALERO ENERGY	3,160	441,136.00	0.25
USD VERIZON COMMUNICATIONS	12,600	490,014.00	0.27
USD VISA A	4,080	919,876.80	0.52
USD WALT DISNEY	4,960	496,644.80	0.28
EUR WOLTERS KLUWER	487	61,560.92	0.03

The notes are an integral part of the financial statements.
Any differences in the percentage of Net Assets are the result of roundings.

Statement of Investments in Securities (Continued)

Description	Quantity / Nominal	Valuation (in USD)	% of net assets	Description	Quantity / Nominal	Valuation (in USD)	% of net assets
CHF ZÜRICH INSURANCE GROUP REG	317	169,459.39	0.03	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	857	1,309,006.05	0.73
Total Shares		47,659,670.83	26.80				
Bonds							
USD APPLE INC 3%/17-20.06.2027	500,000	483,700.00	0.27	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	4,574	5,100,604.62	2.86
USD ASIAN DEVELOPMENT BANK 3.125%/18-26.09.2028	500,000	485,215.00	0.27	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	997	1,888,218.30	1.06
EUR ASSICURAZIONE GENERALE (SUBORDINATED) 2.124%/19-01.10.2030	100,000	87,994.00	0.05	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	105	77,725.50	0.04
USD AVANGRID INC 3.8%/19-01.06.2029	1,500,000	1,409,340.00	0.79	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	796	1,017,208.40	0.57
EUR BELGIUM KINGDOM 1.25%/19-20.04.2033	60,000	58,054.95	0.03	CHF CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	282	382,192.19	0.20
CAD BRITISH COLUMBIA PROV OF 2.55%/17-18.06.2027	87,000	40,680.99	0.02	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	896	1,070,487.04	0.60
USD COCA-COLA FEMSA SAB CV 1.85%/20-01.09.2030	500,000	390,665.00	0.22	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	784	966,538.72	0.54
EUR COOPERATIVE RAISBANK UA S - 3221A-0.25%/19-30.10.2026	100,000	97,512.15	0.05	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	5,511	5,264,057.02	2.96
USD EUROPEAN BK RECON & DEV 1.5%/20-13.02.2025	500,000	478,250.00	0.27	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	3,006	311,391.54	0.17
USD EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.875%/18-13.06.2025	500,000	487,560.00	0.27	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	39,567	4,221,057.48	2.36
EUR FINNISH GOVERNMENT 144A 1.5%/22-15.09.2029	200,000	193,227.31	0.11	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND - EB-USD	41,149	6,036,735.30	3.38
EUR FRANCE OAT 1.75%/17-25.06.2029	30,000	27,201.56	0.02	Total Fund Units (Open-End)		110,876,684.12	62.08
USD ING GROEP NV -144A- 4.625%/18-06.01.2026	1,000,000	984,170.00	0.55	Total investment funds		110,876,684.12	62.08
EUR INTESA SANPAOLO SPA 0.75%/21-16.03.28	100,000	92,587.27	0.05	Total of Portfolio		175,074,788.99	98.03
EUR IRISS TSY 1.58%/20.01.13.25%/18-18.03.31	250,000	246,721.95	0.14	Cash at banks and at brokers		3,624,517.35	2.03
USD KFW 1.75%/19-14.09.2029	750,000	668,887.50	0.37	Other net liabilities		-97,727.44	-0.06
USD KOMMUNALBANKEN AS S - 4801- 2.125%/15-11.02.2025	750,000	721,432.50	0.40	Total net assets		178,601,578.91	100.00
USD NATIONAL AUSTRALIA BK NY 3.625%/18-20.06.2023	500,000	468,365.00	0.26				
CAD PROVINCE OF BRITISH COLUMBIA S. BCCD-32 3.3%/13-18.12.2023	340,000	249,235.70	0.14				
EUR REPUBLIC OF POLAND 1.125%/18-07.08.2025	35,000	34,981.19	0.02				
USD TOYOTA MOTOR CREDIT CORP S - B- 2.15%/20-13.02.2030	500,000	439,330.00	0.25				
AUD TREASURY CORP OF VICTORIA 5.5%/11-17.11.2026	300,000	215,261.45	0.12				
AUD TREASURY CORP VICTORIA 2.5%/19-22.10.2029	267,000	167,062.78	0.09				
USD UNITED STATES S-B-2025 2%/15-15.02.25	500,000	480,664.07	0.27				
USD US 4.5%/06-15.02.2036	1,000,000	1,110,937.50	0.62				
USD US S F 2024 2.25%/14-15.11.2024	500,000	484,238.28	0.27				
USD US TREASURY N/B 1.5%/20-15.02.30	1,000,000	876,718.75	0.49				
USD US TREASURY N/B 2.25%/17-15.11.27	1,500,000	1,411,289.07	0.79				
USD US TREASURY N/B 2.875%/18-15.02.28	500,000	481,601.57	0.27				
USD US TREASURY N/B S-C-2029 2.375%/15.02.29	1,500,000	1,399,570.30	0.78				
USD US TREASURY N/B S-E-30-0.025%/20-15.02.30	1,000,000	815,000.00	0.46				
USD VERIZON COMMUNICATIONS 3.875%/19-08.02.2029	750,000	724,357.50	0.41				
Total Bonds		16,338,233.94	9.15				
Total securities listed on a stock exchange or other organised markets		64,198,104.87	35.94				
Investment funds							
Fund Units (Open-End)							
USD CREDIT SUISSE (LUX) COMMODITY ALLOCATION FUND - EB-USD	5,139	4,268,247.84	2.39				
EUR CREDIT SUISSE (LUX) EUROPEAN DIVIDEND PLUS EQUITY FUND - EB-EUR	366	960,284.01	0.54				
EUR CREDIT SUISSE (LUX) EUROZONE QUALITY GROWTH EQUITY FUND - EB-EUR	13,523	3,097,233.87	1.73				
USD CREDIT SUISSE (LUX) GLOBAL HIGH YIELD BOND FUND - EB-USD	1,275	1,054,054.35	0.60				
USD CREDIT SUISSE (LUX) ROBOTICS EQUITY FUND - EB-USD	473	1,073,298.49	0.60				
USD CREDIT SUISSE (LUX) SECURITY EQUITY FUND - B-USD	1,497	3,158,325.69	1.77				
EUR CREDIT SUISSE (LUX) SO EURO CORPORATE BOND FUND - EB-EUR	13,854	1,094,347.37	1.12				
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (E) MSCI USA ESG LEADERS BLUE UCITS ETF B USD CAP	150,841	23,377,338.18	13.09				
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (E) MSCI WORLD ESG LEADERS BLUE UCITS ETF B USD CAP	25,085	3,857,069.60	2.16				
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) BOND GOVERNMENT EMERGING MARKETS LOCAL - OIBX USD- USD	49	43,102.77	0.02				
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) BOND GOVERNMENT EMERGING MARKETS USD - OIBX USD- USD	4,476	3,994,874.76	2.24				
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY EMERGING MARKETS ESG BLUE - OIBX- USD	15,404	15,943,756.16	8.93				
EUR CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY EMU ESG BLUE - OIBX EUR ACC- EUR	4,177	5,907,246.92	3.31				
JPY CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY JAPAN ESG BLUE - OIBX- JPY	3,778	4,017,273.23	2.25				
GBP CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY UK ESG BLUE - OIBX GBP ACC- GBP	2,365	3,624,781.48	2.03				
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY PACIFIC EX JAPAN ESG BLUE - OIBX USD ACC- USD	2,150	2,598,189.00	1.45				
CAD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY CANADA ESG BLUE - OIBX CAD ACC- CAD	4,342	3,672,798.29	2.06				

The notes are an integral part of the financial statements.
Any differences in the percentage of Net Assets are the result of roundings.

Statement of Investments in Securities

Breakdown by Country

Luxembourg	49.55
USA	26.22
Ireland	11.44
Supranational	3.14
Netherlands	1.64
Australia	1.39
Norway	1.35
Germany	0.89
Mexico	0.82
Switzerland	0.63
France	0.55
Italy	0.33
Finland	0.29
Canada	0.27
Belgium	0.16
Spain	0.15
Netherlands Antilles	0.12
Austria	0.09
Poland	0.07
Total	99.10

Breakdown by Economic Sector

Investment trusts/funds	60.53
Countries and central governments	13.98
Banks and other credit institutions	6.64
Supranational organisations	3.14
Internet, software and IT services	2.40
Computer hardware and networking	1.60
Food and soft drinks	1.35
Telecommunication	1.30
Energy and water supply	1.27
Pharmaceuticals, cosmetics and medical products	1.12
Financial, investment and other div. companies	0.86
Traffic and transportation	0.68
Electronics and semiconductors	0.38
Vehicles	0.37
Graphics publishing and printing media	0.33
Building materials and building industry	0.32
Mechanical engineering and industrial equipment	0.32
Cantons, federal states, provinces	0.27
Petroleum	0.25
Real estate	0.23
Retailing, department stores	0.23
Miscellaneous consumer goods	0.22
Insurance companies	0.19
Textiles, garments and leather goods	0.17
Public non profit institutions	0.17
Electrical appliances and components	0.14
Chemicals	0.14
Biotechnology	0.11
Lodging and catering industry, leisure facilities	0.10
Healthcare and social services	0.10
Precious metals and precious stones	0.06
Mining, coal and steel industry	0.05
Watch and clock industry, jewellery	0.04
Photographic and optics	0.02
Total	99.10

Statement of Investments in Securities

Description	Quantity / Nominal	Valuation (in USD)	% of net assets
Securities listed on a stock exchange or other organised markets			
Shares			
CHF ABB REG	3,325	114,178.78	0.04
USD AOCHE	777	299,432.49	0.10
EUR AIR LIQUIDE	619	103,701.44	0.04
CHF ALCON INC	508	27,395.34	0.01
EUR ALLIANZ SE REG RESTRICTED	421	97,333.75	0.03
USD ALPHABET A	8,150	845,399.50	0.30
USD ALPHABET C	7,540	784,160.00	0.27
USD AMERICAN EXPRESS	4,830	796,708.50	0.28
USD AMERICAN TOWER	1,420	290,182.80	0.10
USD AMGEN	1,290	304,605.00	0.11
EUR ASML HOLDING	260	176,004.62	0.06
USD AUTOMATIC DATA PROCESSING	650	153,614.70	0.05
EUR AXA	2,110	64,565.71	0.02
CHF BACHEM HOLDING LTD	31	3,101.61	0.00
CHF BARRY CALLEBAUT (REG. SHARES)	5	10,612.73	0.00
CHF BRW	25	3,558.30	0.00
EUR BMW	295	32,351.55	0.01
EUR BNP PARIBAS A	1,170	70,180.00	0.02
USD BRISTOL MYERS SQUIBB	5,000	348,629.30	0.12
USD CATERPILLAR	4,000	919,998.80	0.32
CHF CIE FINANCIERE RICHEMONT (REG. SHARES)	665	106,207.74	0.04
USD CISCO SYSTEMS	6,300	329,332.50	0.12
USD COCA-COLA	8,690	539,040.70	0.19
EUR ORA PLC	1,070	54,027.26	0.02
EUR DANONE	741	46,137.96	0.02
USD ECOLAB	1,060	175,461.80	0.06
USD ELEVANCE HEALTH	565	259,792.65	0.09
USD ELI LILLY & CO	1,900	692,498.00	0.23
EUR ENEL	5,640	34,479.88	0.01
EUR ESSILORLUXOTICA	309	59,335.38	0.02
CHF GEBERT	75	41,805.06	0.01
CHF GAILLARDAN REG	20	85,085.48	0.02
USD HOME DEPOT	2,110	622,703.20	0.22
EUR HERSHEL	4,287	53,462.67	0.02
USD IBM	1,370	179,593.30	0.06
EUR INDITEX	973	32,664.88	0.01
EUR ING GROUP	3,910	46,430.85	0.02
USD INTEL	6,250	204,187.50	0.07
USD INTUIT	408	181,896.64	0.06
USD JOHNSON & JOHNSON	5,630	872,650.00	0.31
EUR KERING	73	47,586.51	0.02
CHF LINDT & SPRUENGLI	2	25,644.65	0.01
CHF LOGITECH INTERNATIONAL REG	293	17,031.05	0.01
CHF LONZA REG	96	57,524.52	0.02
EUR L'OREAL	280	125,104.72	0.04
USD LOWE'S COMPANIES	1,280	265,961.60	0.09
EUR LYMH	248	227,514.80	0.08
USD MASTERCARD	1,310	476,067.10	0.17
USD MERCK & CO	5,060	634,084.40	0.22
USD MICROSOFT	11,800	3,401,940.00	1.19
USD MORGAN STANLEY	9,760	895,928.00	0.30
EUR NESTLE OYJ	1,440	71,074.69	0.02
CHF NESTLE REG	3,288	401,171.50	0.14
USD NEWMONT MINING	3,000	147,080.00	0.05
USD NIBE B	2,130	261,223.20	0.09
CHF NOVARTIS REG	2,512	230,322.06	0.08
USD NUCOR	900	139,023.00	0.05
USD NVIDIA	4,130	1,147,190.10	0.40
EUR ORANGE	3,880	46,167.35	0.02
CHF PARTNERS GROUP	29	27,199.23	0.01
USD PEPSICO	2,680	488,564.00	0.17
USD PROCTER & GAMBLE	4,210	605,984.90	0.22
USD PROLOGIS	2,810	360,603.70	0.12
EUR REPSOL	3,940	60,720.50	0.02
CHF ROCHE HOLDING	27	5,127.65	0.00
CHF ROCHE HOLDING CERT	872	249,088.12	0.09
USD SAP GLOBAL	2,550	859,506.00	0.31
USD SALESFORCE.COM	1,520	303,665.60	0.11
EUR SAP SE	663	83,559.92	0.03
USD SCHLUMBERGER	6,940	340,754.00	0.12
EUR SCHNEIDER ELECTRIC	737	120,053.67	0.04
USD SEMPRA ENERGY	1,690	253,948.80	0.09
USD SHERWIN-WILLIAMS	847	190,380.19	0.07
CHF SIRA LTD	269	75,235.43	0.03
CHF SONOVA HOLDING REG	62	15,229.59	0.01
CHF STRAUMANN HOLDING LTD	118	17,612.31	0.01
CHF SWISS PRIME SITE	90	7,462.43	0.00
CHF SWISS REINSURANCE	480	49,306.99	0.02
CHF SWISSCOM (REG. SHARES)	31	12,750.58	0.01
USD TARGET	960	157,348.50	0.06
USD TESLA MOTORS	5,000	1,037,300.00	0.36
USD TEXAS INSTRUMENTS	1,520	282,735.20	0.10
CHF THE SWATCH GROUP	27	9,262.79	0.00
USD THERMO FISHER SCIENTIFIC	754	434,582.98	0.15
USD TJX COS	2,180	170,824.80	0.06
CHF UBS GROUP	4,865	103,362.77	0.04
EUR UNIBAIL ROCAMBO SE & WFO UNIBA	266	14,272.05	0.00
USD UNITED PARCEL SERVICE -B-	5,570	1,080,524.30	0.38
USD VALERO ENERGY	1,760	245,696.00	0.09
USD VERIZON COMMUNICATIONS	6,980	271,482.20	0.09
USD VISA A	2,260	509,539.60	0.18
USD WALT DISNEY	2,750	275,357.50	0.10
EUR WOLTERS KLUWER	360	45,507.04	0.02

The notes are an integral part of the financial statements.
Any differences in the percentage of Net Assets are the result of roundings.

Statement of Investments in Securities (Continued)

Description	Quantity / Nominal	Valuation (in USD)	% of net assets	Description	Quantity / Nominal	Valuation (in USD)	% of net assets
CHF ZÜRICH INSURANCE GROUP PLC	240	114,997.58	0.01	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) BOND GOVERNMENT (EMERGING MARKETS) USD - OBI USD - USD	15,876	1,500,066.76	4.89
Total Shares		27,515,679.67	8.62	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY (EMERGING MARKETS) ESG BLUE - OBI - USD	9,278	9,603,101.12	3.36
Bonds				EUR CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY EMU ESG BLUE - OBI EUR ACC - EUR	1,531	2,105,189.14	0.76
USD APPLE INC 3%/17-20/06/2027	4,000,000	3,809,600.00	1.35	JPY CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY JAPAN ESG BLUE - OBI - JPY	2,161	2,297,863.28	0.80
USD ASIAN DEVELOPMENT BANK 3.125%/18-26/09/2028	2,000,000	1,940,880.00	0.68	GBP CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY UK ESG BLUE - OBI GBP ACC - GBP	1,368	2,096,702.35	0.73
EUR ASSICURAZIONE GENERALE (SUBORDINATED) 2.124%/19-01/10/2030	250,000	219,805.01	0.08	USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY PACIFIC EX JAPAN ESG BLUE - OBI USD ACC - USD	1,171	1,415,106.66	0.49
EUR AUSTRIA 0.75%/18-20/10/2026	250,000	254,753.51	0.09	CAD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) EQUITY CANADA ESG BLUE - OBI CAD ACC - CAD	2,631	2,225,502.60	0.78
USD AVANGRID INC 3.5%/19-01/05/2029	3,500,000	3,288,480.00	1.15	USD CREDIT SUISSE INVESTMENT PARTNERS (LUX) GLOBAL BALANCED CONVERTIBLE BOND FUND (EB) USD	2,760	4,217,252.40	1.47
USD BANK OF AMERICA CORP FV 10-FFN FRN/19-22/10/2025	2,500,000	2,381,525.00	0.83	USD CS INVESTMENT FUNDS 1 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) SO US CORPORATE BOND FUND - EB - USD	40,039	44,648,690.07	15.61
EUR BELGIUM KINGDOM 1.25%/18-20/04/33	500,000	487,124.61	0.16	USD CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) DIGITAL HEALTH EQUITY FUND - EB - USD	1,122	2,124,365.80	0.74
CAD BRITISH COLUMBIA PROV OF 2.55%/17-18/06/2027	550,000	392,535.90	0.14	USD CS INVESTMENT FUNDS 3 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) ENVIRONMENTAL IMPACT EQUITY FUND - EB - USD ACC - USD	1,420	1,814,618.00	0.63
USD COCA-COLA FEMSA SAB CV 1.85%/20-01/09/2032	3,000,000	2,343,990.00	0.82	CHF CS INVESTMENT FUNDS 2 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) SMALL CAP SWITZERLAND EQUITY FUND - EB - CHF	219	273,510.96	0.10
USD EUROPEAN BK RECON & DEV 1.5%/20-13/02/2025	1,000,000	962,500.00	0.33	USD CS INVESTMENT FUNDS 3 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) EMERGING MARKET CORPORATE BOND FUND - EB - USD	3,521	4,206,679.64	1.47
USD EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.625%/19-09/10/2029	2,000,000	1,768,200.00	0.62	USD CS INVESTMENT FUNDS 3 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) EMERGING MARKET CORPORATE INVESTMENT GRADE BOND FUND - EB - USD	5,806	7,268,705.68	2.54
USD EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.875%/18-13/05/2025	2,000,000	1,561,560.00	0.55	USD CS INVESTMENT FUNDS 4 SICAV - CREDIT SUISSE (LUX) ALTERNATIVE OPPORTUNITIES FUND - EA - USD	8,007	8,550,386.14	2.99
EUR FEDEX CORP 0.45%/21-04/02/29	1,000,000	875,928.12	0.31	USD CSIF 6 CREDIT SUISSE (LUX) CHINA RMB EQUITY FUND (EB) USD CAP	5,787	599,475.33	0.21
EUR FINNISH GOVERNMENT 144A 0.5%/18-15/09/25	270,000	261,155.40	0.09	USD CSIF IE FTSE EPRA NAREIT DEVEL - B USD - EUR	64,840	6,849,697.60	2.40
EUR FINNISH GOVERNMENT 144A 1.5%/20-15/09/32	500,000	483,069.26	0.17	USD CSIF IE MSCI USA SMALL CAP ESG - B USD - EUR	12,534	1,836,487.12	0.64
EUR FRANCE (GOVT OF) 0.75%/17-25/05/28	300,000	296,890.99	0.10	Total Fund Units (Open-End)		173,115,483.30	60.53
EUR FRANCE DAT 1.25%/15-25/05/36	200,000	175,563.60	0.06	Total investment funds		173,115,483.30	60.53
EUR FRANCE DAT 1.75%/17-25/06/39	200,000	181,343.72	0.06	Total of Portfolio		283,606,630.11	99.10
EUR GERMANY 1%/14-15/08/24	250,000	265,351.83	0.09	Cash at banks and at brokers		2,587,160.00	0.89
EUR GERMANY 1.5%/13-15/08/23	250,000	271,311.01	0.09	Other net assets		30,591.19	0.01
USD ING GROEP NV -144A- 4.625%/18-06/01/2026	4,000,000	3,936,680.00	1.38	Total net assets		285,994,361.30	100.00
EUR RHODGY FINANCE BV 1.25%/17-19/10/2027	500,000	468,897.84	0.17				
EUR INTESA SANPAOLO SPA 0.75%/21-18/03/28	750,000	694,404.52	0.24				
USD IRL FINANCIAL CORP 2.125%/19-07/04/2026	2,500,000	2,375,800.00	0.83				
EUR IRELAND 1%/16-15/08/25	100,000	103,548.46	0.04				
EUR IRISH TSY 1.35%/2021 1.35%/18-18/03/31	1,000,000	986,887.72	0.35				
USD KFW 1.75%/19-14/09/2029	2,000,000	1,793,700.00	0.62				
USD KOMMUNALBANKEN AG S - 4901- 2.125%/15-11/02/2025	4,000,000	3,847,640.00	1.35				
USD NATIONAL AUSTRALIA BK/NY 3.625%/18-20/06/2023	3,500,000	3,488,765.00	1.22				
EUR PROLOGIS INTL FUND 9.0.875%/19-09/07/2029	200,000	170,713.89	0.06				
CAD PROVINCE OF BRITISH COLUMBIA S. BCCD-32 3.3%/13-18/12/2023	500,000	369,523.09	0.13				
EUR REPUBLIC OF POLAND 1.125%/18-07/08/2026	200,000	199,896.94	0.07				
USD SPAIN 2.75%/14-31/09/24	250,000	271,025.02	0.09				
USD TOYOTA MOTOR CREDIT CORP S - 4B- 2.15%/20-13/02/2030	2,000,000	1,757,320.00	0.61				
AUD TREASURY CORP OF VICTORIA 5.5%/17-17/11/2026	500,000	358,802.42	0.13				
AUD TREASURY CORP VICTORIA 2.5%/19-02/10/2029	218,000	136,403.32	0.05				
USD UNITED STATES S B-2025 2%/15-15/02/25	3,000,000	2,883,984.39	1.01				
USD US 4.5%/05-15/02/2036	5,000,000	5,554,687.50	1.94				
USD US S F 2024 2.25%/14-15-11/2024	2,500,000	2,421,191.40	0.85				
USD US TREASURY 3.625%/16-15/09/26	3,000,000	2,808,515.64	0.98				
USD US TREASURY N/B 1.5%/20-15/02/30	2,000,000	1,753,437.50	0.61				
USD US TREASURY N/B 1.625%/19-30/11/2026	2,000,000	1,856,093.76	0.65				
USD US TREASURY N/B 1.875%/19-31/07/2026	3,500,000	3,292,460.96	1.15				
USD US TREASURY N/B 2.125%/17-29/02/24	4,500,000	4,306,640.63	1.54				
USD US TREASURY N/B 2.25%/17-15/11/27	3,000,000	2,822,578.14	0.99				
USD US TREASURY N/B 2.875%/18-15/08/28	2,000,000	1,906,406.26	0.67				
USD US TREASURY N/B 3 C-2029 2.375%/15/09/29	3,000,000	2,799,140.64	0.98				
USD US TREASURY N/B 3 E-30 0.625%/20-15/08/30	4,000,000	3,260,000.00	1.14				
USD VERIZON COMMUNICATIONS 3.875%/19-08/02/2029	3,500,000	3,380,335.00	1.18				
Total Bonds		82,775,466.84	28.94				
Total securities listed on a stock exchange or other organised markets		110,291,146.81	38.50				
Investment funds							
Fund Units (Open-End)							
USD CREDIT SUISSE (LUX) COMMODITY ALLOCATION FUND - EB - USD	8,544	7,096,304.64	2.48				
EUR CREDIT SUISSE (LUX) EUROPEAN DIVIDEND PLUS EQUITY FUND (EB) EUR	152	356,991.62	0.12				
EUR CREDIT SUISSE (LUX) EUROZONE QUALITY GROWTH EQUITY FUND - EB - EUR	16,087	3,694,478.40	1.29				
USD CREDIT SUISSE (LUX) GLOBAL HIGH YIELD BOND FUND - MB - USD	6,455	8,376,850.30	2.93				
USD CREDIT SUISSE (LUX) ROBOTICS EQUITY FUND (EB) USD	831	1,885,155.32	0.65				
USD CREDIT SUISSE (LUX) SECURITY EQUITY FUND (B) USD	1,116	2,354,503.32	0.82				
EUR CREDIT SUISSE (LUX) SO EURO CORPORATE BOND FUND - EB - EUR	69,130	9,961,563.23	3.48				
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (IE) MSCI USA ESG LEADERS BLUE UCITS ETF (B) USD CAP	146,061	22,636,533.78	7.92				
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (IE) MSCI WORLD ESG LEADERS BLUE UCITS ETF (B) USD CAP	1,563	240,326.88	0.08				
USD CREDIT SUISSE INDEX FUND (LUX) SICAV - CSIF (LUX) BOND GOVERNMENT (EMERGING MARKETS) LOCAL - OBI USD - USD	178	158,887.90	0.05				

The notes are an integral part of the financial statements.
Any differences in the percentage of Net Assets are the result of roundings.

(2) 【2022年3月31日に終了した年度】

① 【貸借対照表】

CSインベストメント・ファンズ・12

－結合計算書

純資産計算書（スイス・フランで表示）

	2022年3月31日現在	
	(スイス・フラン)	(千円)
資産		
投資証券一時価	4,519,643,230.38	732,182,203
銀行預金およびブローカー預金	113,632,697.24	18,408,497
未収収益	4,856,669.79	786,781
先物為替契約に係る未実現純利益	4,947,959.95	801,570
その他の資産	800.88	130
	4,643,081,358.24	752,179,180
負債		
銀行およびブローカーへの未払金	374,955.07	60,743
未払費用引当金	6,047,441.16	979,685
先物為替契約に係る未実現純損失	13,337,185.74	2,160,624
その他の負債	570.78	92
	19,760,152.75	3,201,145
純資産	4,623,321,205.49	748,978,035

注記は当財務書類の一部である。

②【損益計算書】

CSインベストメント・ファンズ・12

ー結合計算書

運用計算書／純資産変動計算書（スイス・フランで表示）

2021年4月1日から
2022年3月31日までの期間
(スイス・フラン) (千円)

期首現在純資産	4,758,903,687.16	770,942,397
収益		
投資証券に係る利息（純額）	15,007,329.72	2,431,187
配当金（純額）	10,693,766.15	1,732,390
銀行利息	949.58	154
証券貸付収益	120,867.90	19,581
その他の収益	1,402,092.12	227,139
	27,225,005.47	4,410,451
費用		
管理報酬	62,571,034.35	10,136,508
保管報酬	2,981,909.75	483,069
管理事務代行費用	2,863,763.02	463,930
印刷および公告費	63,264.34	10,249
利息および銀行手数料	173,339.29	28,081
監査、統制、弁護士、代理銀行およびその他の費用	913,003.94	147,907
年次税	1,167,114.83	189,073
	70,733,429.52	11,458,816
純利益（損失）	(43,508,424.05)	(7,048,365)
実現利益（損失）		
投資対象売却	172,639,895.26	27,967,663
先物為替契約	(37,621,878.43)	(6,094,744)
外国為替	(934,488.29)	(151,387)
	134,083,528.54	21,721,532
実現純利益（損失）	90,575,104.49	14,673,167
未実現純評価益（評価損）の変動		
投資対象	(135,063,748.29)	(21,880,327)
先物為替契約	27,044,022.45	4,381,132
	(108,019,725.84)	(17,499,196)
運用の結果による純資産の純増加（減少）	(17,444,621.35)	(2,826,029)
申込み／買戻し		
申込み	755,557,814.38	122,400,366
買戻し	(752,081,391.53)	(121,837,185)

	3,476,422.85	563,181
分配金	(433.03)	(70)
為替換算調整	(121,613,850.14)	(19,701,444)
期末現在純資産	4,623,321,205.49	748,978,035

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

テクニカル・データおよび注記

テクニカル・データ

	Valoren	ISIN	管理報酬	総費用比率
クラスB米ドル（acc）	672327	LU0078041133	1.50%	1.89%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	28145643	LU1230136977	0.60%	0.96%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	1057436	LU0108835801	0.60%	0.99%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	26362734	LU1144411391	1.25%	1.64%
クラスBH円建て（acc）	36829019	LU1614284856	1.50%	1.97%

ファンド・パフォーマンス

	年初来	設定来	2021年	2020年	2019年
クラスB米ドル（acc）	－5.18%	／	8.64%	10.13%	15.75%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	－4.96%	／	9.64%	11.14%	16.79%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	－4.97%	／	9.62%	11.12%	16.75%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	－5.12%	／	8.91%	10.40%	16.03%
クラスBH円建て（acc）	－5.28%	／	8.16%	8.70%	12.60%

注記

先物為替契約

買い 取引相手方		売り		満期日 (日－月－ 年)	評価額 (米ドル)
日本円 Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	108,790,300	米ドル	－896,516	11.04.2022	－41.12
日本円 Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	326,653,000	米ドル	－2,742,282	11.04.2022	－50,533.97
日本円 JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom	124,293,300	米ドル	－1,043,234	11.04.2022	－19,008.28
米ドル Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	1,548,801	日本円	－179,515,200	11.04.2022	69,513.46
米ドル UBS AG London Branch - London -United Kingdom	1,173,252	日本円	－135,796,900	11.04.2022	54,223.02
日本円 UBS AG London Branch - London - United Kingdom	50,463,200	米ドル	－437,732	11.04.2022	－21,895.97
米ドル Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	228,770	日本円	－26,251,800	11.04.2022	12,442.77
日本円 UBS AG London Branch - London - United Kingdom	6,766,000	米ドル	－58,839	11.04.2022	－3,084.33
日本円 JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom	1,693,552,600	米ドル	－14,636,322	11.04.2022	－680,786.76
米ドル Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	8,937,191	ユーロ	－7,795,630	10.05.2022	252,176.04
日本円 UBS AG London Branch - London - United Kingdom	1,700,318,600	米ドル	－14,794,835	10.05.2022	－774,742.23
米ドル JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom	1,067,674	カナダ・ドル	－1,360,000	10.05.2022	－21,003.19
日本円 JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom	1,681,793,100	米ドル	－14,607,993	09.06.2022	－727,205.58
先物為替契約に係る未実現純損失					－1,909,946.14

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

純資産計算書（米ドルで表示）およびファンドの推移

	2022年3月31日現在	
	（米ドル）	（千円）
資産		
投資証券一時価	419,244,862.52	59,100,948
銀行預金およびブローカー預金	11,031,261.24	1,555,077
未収収益	442,647.56	62,400
その他の資産	250.14	35
	430,719,021.46	60,718,460

負債		
銀行およびブローカーへの未払金	181,169.11	25,539
未払費用引当金	558,486.93	78,730
先物為替契約に係る未実現純損失	1,909,946.14	269,245
	2,649,602.18	373,514

純資産	428,069,419.28	60,344,946
------------	----------------	------------

ファンドの推移	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
純資産総額（米ドル）	428,069,419.28	378,870,913.07	287,121,088.45

1口当たり純資産価格			
クラスB米ドル（acc）	339.12	334.11	263.06
クラスEB—元本成長型（米ドル）	1,429.19	1,395.17	1,088.44
クラスIB—元本成長型（米ドル）	1,553.75	1,517.11	1,183.80
クラスUB—元本成長型（米ドル）	138.82	136.43	107.15
クラスBH円建て（acc）	11,706.00	11,580.00	9,197.00

発行済受益証券口数	期末現在	期首現在	発行口数	買戻口数
クラスB米ドル（acc）	712,726.480	684,695.650	194,633.619	166,602.789
クラスEB—元本成長型（米ドル）	11,759.403	14,688.364	1,062.987	3,991.948
クラスIB—元本成長型（米ドル）	38,502.338	32,550.799	9,281.539	3,330.000
クラスUB—元本成長型（米ドル）	474,764.418	424,058.484	120,708.269	70,002.335
クラスBH円建て（acc）	454,481.590	213,492.621	297,482.520	56,493.551

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

運用計算書／純資産変動計算書（米ドルで表示）

2021年4月1日から
2022年3月31日までの期間
(米ドル) (千円)

期首現在純資産	378,870,913.07	53,409,433
収益		
投資証券に係る利息（純額）	1,839,899.07	259,371
配当金（純額）	526,316.51	74,195
銀行利息	19.09	3
証券貸付収益	2,859.23	403
その他の収益	87,676.58	12,360
	2,456,770.48	346,331
費用		
管理報酬	5,543,813.15	781,511
保管報酬	266,783.75	37,609
管理事務代行費用	256,112.29	36,104
印刷および公告費	10,018.51	1,412
利息および銀行手数料	762.13	107
監査、統制、弁護士、代理銀行およびその他の費用	142,304.54	20,061
年次税	114,629.20	16,159
	6,334,423.57	892,964
純利益（損失）	(3,877,653.09)	(546,633)
実現利益（損失）		
投資対象売却	18,190,046.64	2,564,251
先物為替契約	(2,148,170.99)	(302,828)
外国為替	(68,984.60)	(9,725)
	15,972,891.05	2,251,698
実現純利益（損失）	12,095,237.96	1,705,066
未実現純評価益（評価損）の変動		
投資対象	(9,804,295.77)	(1,382,112)
先物為替契約	(1,211,130.32)	(170,733)
	(11,015,426.09)	(1,552,845)
運用の結果による純資産の純増加（減少）	1,079,811.87	152,221
申込み／買戻し		
申込み	133,327,929.31	18,795,238
買戻し	(85,209,234.97)	(12,011,946)

	48,118,694.34	6,783,292
期末現在純資産	428,069,419.28	60,344,946

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

テクニカル・データおよび注記

テクニカル・データ

	Valoren	ISIN	管理報酬	総費用比率
クラスB米ドル（acc）	672380	LU0078042453	1.70%	2.07%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	28146665	LU1230137272	0.60%	0.95%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	26362879	LU1144411631	1.40%	1.77%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	28234316	LU1230137512	0.60%	／
クラスBH円建て（acc）	36829025	LU1614285234	1.70%	2.15%

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USDークラスIBは、2021年10月8日に運用を開始した。

運用を開始してから6か月未満の受益証券ついて、総費用比率は開示されていない。

ファンド・パフォーマンス

	年初来	設定来	2021年	2020年	2019年
クラスB米ドル（acc）	－5.46%	／	12.68%	11.57%	19.45%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	－5.20%	／	13.95%	12.83%	20.76%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	－5.39%	／	13.01%	11.91%	19.79%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	－5.20%	－1.57%	／	／	／
クラスBH円建て（acc）	－5.56%	／	12.14%	10.16%	16.43%

注記

先物為替契約

買い 取引相手方		売り		満期日 (日－月－年)	評価額 (米ドル)
日本円	49,393,500	米ドル	－399,902	11.04.2022	7,119.71
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
日本円	171,943,700	米ドル	－1,443,179	11.04.2022	－26,295.50
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
米ドル	232,600	日本円	－26,691,300	11.04.2022	12,651.08
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
日本円	1,701,721,400	米ドル	－14,706,920	11.04.2022	－684,070.52
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
日本円	137,828,600	米ドル	－1,129,821	11.04.2022	5,940.57
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
米ドル	1,049,606	日本円	－121,279,500	11.04.2022	50,206.72
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
米ドル	1,582,804	ユーロ	－1,380,630	10.05.2022	44,661.15
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
日本円	1,546,398,200	米ドル	－13,455,541	10.05.2022	－704,609.12
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
日本円	1,522,575,200	米ドル	－13,225,032	09.06.2022	－658,359.92
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
先物為替契約に係る未実現純損失					－1,952,755.83

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

純資産計算書（米ドルで表示）およびファンドの推移

	2022年3月31日現在	
	（米ドル）	（千円）
資産		
投資証券一時価	213,255,451.54	30,062,621
銀行預金およびブローカー預金	5,830,939.70	821,988
未収収益	111,399.29	15,704
	219,197,790.53	30,900,313
負債		
銀行およびブローカーへの未払金	205,374.21	28,952
未払費用引当金	339,225.29	47,821
先物為替契約に係る未実現純損失	1,952,755.83	275,280
その他の負債	580.71	82
	2,497,936.04	352,134
純資産	216,699,854.49	30,548,178

ファンドの推移	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
純資産総額（米ドル）	216,699,854.49	118,103,374.30	86,710,192.70

1口当たり純資産価格			
クラスB米ドル（acc）	343.81	332.58	241.43
クラスEB—元本成長型（米ドル）	1,566.17	1,498.08	1,075.41
クラスUB—元本成長型（米ドル）	153.63	148.17	107.24
クラスIB—元本成長型（米ドル）	984.31	／	／
クラスB円建て（acc）	12,306.00	11,953.00	8,749.00

発行済受益証券口数	期末現在	期首現在	発行口数	買戻口数
クラスB米ドル（acc）	426,082.865	258,650.331	183,205.843	15,773.309
クラスEB—元本成長型（米ドル）	6,371.444	6,994.646	1,264.205	1,887.407
クラスUB—元本成長型（米ドル）	107,777.161	98,314.880	29,590.574	20,128.293
クラスIB—元本成長型（米ドル）	3,000.000	0.000	3,000.000	0.000
クラスB円建て（acc）	401,635.746	65,042.951	343,535.758	6,942.963

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

運用計算書／純資産変動計算書（米ドルで表示）

	2021年4月1日から 2022年3月31日までの期間 (米ドル)	(千円)
期首現在純資産	118,103,374.30	16,649,033
収益		
投資証券に係る利息（純額）	379,930.77	53,559
配当金（純額）	410,085.13	57,810
銀行利息	54.96	8
証券貸付収益	400.58	56
その他の収益	18,719.45	2,639
	809,190.89	114,072
費用		
管理報酬	2,832,411.36	399,285
保管報酬	110,696.57	15,605
管理事務代行費用	106,269.37	14,981
印刷および公告費	6,937.69	978
利息および銀行手数料	316.58	45
監査、統制、弁護士、代理銀行およびその他の費用	89,670.21	12,641
年次税	53,237.74	7,505
	3,199,539.52	451,039
純利益（損失）	(2,390,348.63)	(336,967)
実現利益（損失）		
投資対象売却	7,109,636.55	1,002,245
先物為替契約	(1,307,799.70)	(184,361)
外国為替	87,449.82	12,328
	5,889,286.67	830,213
実現純利益（損失）	3,498,938.04	493,245
未実現純評価益（評価損）の変動		
投資対象	(3,830,502.18)	(539,986)
先物為替契約	(1,719,415.82)	(242,386)
	(5,549,918.00)	(782,372)
運用の結果による純資産の純増加（減少）	(2,050,979.96)	(289,127)
申込み／買戻し		
申込み	113,146,943.13	15,950,325

買戻し	(12,499,482.98)	(1,762,052)
	100,647,460.15	14,188,272
期末現在純資産	216,699,854.49	30,548,178

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

テクニカル・データおよび注記

テクニカル・データ

	Valoren	ISIN	管理報酬	総費用比率
クラスAー分配型（米ドル）	672336	LU0078046876	1.30%	1.70%
クラスB米ドル（acc）	672337	LU0078046959	1.30%	1.70%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	28145654	LU1230137199	0.60%	0.98%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	28234308	LU1230137439	0.60%	1.00%
クラスUAー分配型（米ドル）	26362951	LU1144412100	1.05%	1.45%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	26364579	LU1144412282	1.05%	1.45%
クラスBH円建て（acc）	36829010	LU1614284344	1.30%	1.77%

ファンド・パフォーマンス

	年初来	設定来	2021年	2020年	2019年
クラスAー分配型（米ドル）	－5.13%	/	5.01%	7.98%	12.25%
クラスB米ドル（acc）	－5.13%	/	5.01%	7.98%	12.26%
クラスEBー元本成長型（米ドル）	－4.96%	/	5.77%	8.76%	13.05%
クラスIBー元本成長型（米ドル）	－4.96%	/	5.75%	8.73%	13.01%
クラスUAー分配型（米ドル）	－5.07%	/	5.27%	8.25%	12.52%
クラスUBー元本成長型（米ドル）	－5.06%	/	5.27%	8.25%	12.53%
クラスBH円建て（acc）	－5.29%	/	4.50%	6.61%	9.14%

注記

先物為替契約

買い 取引相手方		売り		満期日 (日－月－ 年)	評価額 (米ドル)
日本円 Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	18,528,000	米ドル	－155,544	11.04.2022	－2,866.33
米ドル Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	178,043	日本円	－21,036,200	11.04.2022	4,695.59
米ドル UBS AG London Branch - London - United Kingdom	2,039,894	日本円	－235,165,500	11.04.2022	102,020.17
日本円 Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	12,708,100	米ドル	－110,744	11.04.2022	－6,024.43
日本円 JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom	515,081,800	米ドル	－4,451,532	11.04.2022	－207,056.38
日本円 JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom	4,999,200	米ドル	－43,388	10.05.2022	－2,166.83
米ドル Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	18,117,048	ユーロ	－15,802,930	10.05.2022	511,199.27
日本円 UBS AG London Branch - London - United Kingdom	478,133,500	米ドル	－4,160,342	10.05.2022	－217,859.30
米ドル Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland	1,585,773	カナダ・ドル	－2,020,000	10.05.2022	－31,233.13
米ドル UBS AG London Branch - London - United Kingdom	1,736,012	日本円	－200,000,000	10.05.2022	86,828.07
米ドル UBS AG London Branch - London - United Kingdom	1,737,497	日本円	－200,000,000	09.06.2022	86,630.46
日本円 JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom	499,107,300	米ドル	－4,335,228	09.06.2022	－215,813.48
先物為替契約に係る未実現純利益					108,353.68

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

純資産計算書（米ドルで表示）およびファンドの推移

	2022年3月31日現在	
	(米ドル)	(千円)
資産		
投資証券一時価	395,617,542.77	55,770,205
銀行預金およびブローカー預金	6,321,080.31	891,083
未収収益	616,779.44	86,947
先物為替契約に係る未実現純利益	108,353.68	15,275
	402,663,756.20	56,763,510

負債		
未払費用引当金	475,479.22	67,028
	475,479.22	67,028

純資産	402,188,276.98	56,696,481
------------	----------------	------------

ファンドの推移	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
純資産総額（米ドル）	402,188,276.98	395,362,518.61	322,987,349.64

1口当たり純資産価格			
クラスAー分配型（米ドル）	165.85	166.52	142.32
クラスB米ドル（acc）	304.69	305.91	260.56
クラスEBー元本成長型（米ドル）	1,289.04	1,284.89	1,086.57
クラスIBー元本成長型（米ドル）	1,281.24	1,277.39	1,080.46
クラスUAー分配型（米ドル）	119.38	119.55	102.17
クラスUBー元本成長型（米ドル）	124.89	125.07	106.27
クラスBH円建て（acc）	10,833.00	10,931.00	9,395.00

発行済受益証券口数	期末現在	期首現在	発行口数	買戻口数
クラスAー分配型（米ドル）	146,801.869	133,040.611	60,934.175	47,172.917
クラスB米ドル（acc）	790,348.275	819,194.754	136,603.581	165,450.060
クラスEBー元本成長型（米ドル）	6,390.867	6,867.893	1,591.650	2,068.676
クラスIBー元本成長型（米ドル）	41,123.384	40,045.194	8,317.028	7,238.838
クラスUAー分配型（米ドル）	220,937.863	175,582.524	72,991.213	27,635.874
クラスUBー元本成長型（米ドル）	340,357.315	258,097.873	112,345.536	30,086.094
クラスBH円建て（acc）	80,908.574	94,597.460	54,912.990	68,601.876

注記は当財務書類の一部である。

CSインベストメント・ファンズ・12

ークレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

運用計算書／純資産変動計算書（米ドルで表示）

2021年4月1日から
2022年3月31日までの期間
(米ドル) (千円)

期首現在純資産	395,362,518.61	55,734,254
収益		
投資証券に係る利息（純額）	2,748,278.05	387,425
配当金（純額）	354,597.84	49,988
銀行利息	122.58	17
証券貸付収益	10,664.25	1,503
その他の収益	105,607.91	14,888
	3,219,270.63	453,821
費用		
管理報酬	4,906,022.18	691,602
保管報酬	263,931.69	37,206
管理事務代行費用	253,689.63	35,763
印刷および公告費	12,118.33	1,708
利息および銀行手数料	680.62	96
監査、統制、弁護士、代理銀行およびその他の費用	126,386.39	17,817
年次税	111,597.03	15,732
	5,674,425.87	799,924
純利益（損失）	(2,455,155.24)	(346,103)
実現利益（損失）		
投資対象売却	12,617,311.42	1,778,662
先物為替契約	(243,511.33)	(34,328)
外国為替	147,752.12	20,829
	12,521,552.21	1,765,163
実現純利益（損失）	10,066,396.97	1,419,060
未実現純評価益（評価損）の変動		
投資対象	(12,768,716.01)	(1,800,006)
先物為替契約	52,662.91	7,424
	(12,716,053.10)	(1,792,582)
運用の結果による純資産の純増加（減少）	(2,649,656.13)	(373,522)
申込み／買戻し		
申込み	95,669,974.73	13,486,596

買戻し	(86,194,560.23)	(12,150,847)
	9,475,414.50	1,335,749
期末現在純資産	402,188,276.98	56,696,481

注記は当財務書類の一部である。

注記（2022年3月31日現在）

一般事項

CSインベストメント・ファンズ・12（以下「ファンド」という。）は、サブ・ファンドを有するルクセンブルグのミューチュアル・インベストメント・ファンド（以下「アンブレラ・ファンド」という。）である。ファンドは、改正済みの2010年12月17日法パートIに基づく譲渡性のある証券を集団的投資の対象とする投資信託としてルクセンブルグにおいて登録されている。

2022年3月31日現在、ファンドは9本のサブ・ファンドを有する。

重要な会計方針の要約

a) 財務書類の表示

ファンドの財務書類は、投資信託に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して作成される。

b) 各サブ・ファンドの純資産価額の計算

各サブ・ファンドの受益証券の純資産価額は、それぞれのサブ・ファンドの参照通貨で計算され、管理会社が、ルクセンブルグにおいて銀行が、通常、全日営業を行っている各銀行営業日（以下「評価日」という。）にルクセンブルグにおいて決定するものとする。各サブ・ファンドの純資産価額は、同日までに発生した収益／費用、および直近の入手可能な市場価格に基づく純資産の評価に基づいて、毎日決定される。

財務書類は、2022年3月31日現在の投資の市場価格に基づく2022年3月31日現在の純資産価額を反映している。

投資運用会社は、申込みまたは買戻しの結果として望ましい資産配分を維持するために取引を行う必要があり、これにより、サブ・ファンドおよびその受益者に追加費用が発生する可能性がある。このため、既存受益者の利益を保護するために、これらの元本の変動から、元本の変動純額が管理会社の取締役会により予め定められた閾値を超える場合、1口当たりの純資産価格の調整が適用される。この調整は、これらの取引の結果としてサブ・ファンドが負担する可能性がある見積税額および取引費用、ならびにサブ・ファンドが投資する資産の見積売買差額を反映している。適用されているスイングファクターの妥当性を検証するために、定期的な見直しが行われる。

統計情報に開示されている1口当たりの純資産価格は、公表されている1口当たりの純資産価格であるのに対し、純資産計算書に開示されている純資産総額は、年度末のスイング調整を除いた純資産総額である。

ファンドは、部分的にスイングプライシングを適用する。計算される純資産価額は、各評価日において受領した申込みに関し、発行申込みにより純剰余金が生じている場合、受益証券1口当たり最大2%の引き上げ、または買戻申請により純剰余金が生じている場合、受益証券1口当たり最大2%の引下げが行われる。

2022年3月31日現在、クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・CHFにスイングプライシングが適用された。

c) 各サブ・ファンドの投資証券の評価

証券取引所に上場されている、または通常の取引が行われている証券は、入手可能な直近の売値で評価される。かかる価格が特定の取引日について入手できない場合、最終の仲値（最終買呼値と最終売呼値の仲値）またはその代わりとして最終買呼値を評価の基準とすることができる。

複数の証券取引所で取引されている証券の場合、評価は当該証券の主要市場である取引所を参照して行われる。

証券取引所での取引が顕著ではないが、証券ディーラー間の取引が規制されている（価格が市況を反映する）流通市場で取引されている証券の場合、評価は、当該流通市場を基準とすることができる。

規制された市場で取引されている証券は、証券取引所に上場されている証券と同じ方法で評価される。

証券取引所に上場されておらず、規制された市場でも取引されていない証券は、その入手可能な直近の市場価格で評価される。かかる価格が入手できない場合、管理会社は、管理会社が定める他の基準に従い、その価値が慎重かつ誠実に見積られた推定売値を基準として当該証券を評価する。

特定の状況または状況の変化により上記の規則に準拠した評価が不可能または不正確となった場合、管理会社は、当該サブ・ファンドの資産の適切な評価を得るために、他の一般に認められた監査可能な評価原則を用いることができる。

d) 銀行預金およびブローカー預金

銀行預金およびブローカー預金には、手許現金、追加証拠金、要求払預金および当座借越が含まれる。

e) 各サブ・ファンドの投資対象売却に係る実現純損益

証券の売却に係る実現損益は、平均取得原価に基づき計算される。

f) 為替換算

財務書類は、各サブ・ファンドの参照通貨で維持され、結合財務書類はスイス・フランで維持される。

銀行預金、その他の純資産および各サブ・ファンドの参照通貨以外の通貨建てのポートフォリオ証券の価額は、評価日の実勢為替レートで参照通貨に換算される。

各サブ・ファンドの参照通貨以外の通貨建ての収益および費用は、それらがサブ・ファンドに発生した日に適用される為替レートで参照通貨に換算される。

為替差損益は、運用計算書／純資産変動計算書に計上される。

各サブ・ファンドの参照通貨以外の通貨建ての証券の取得原価は、取得日に有効な為替レートで参照通貨に換算される。

g) 各サブ・ファンドの投資証券取引

投資証券取引は、取引日ベースで計上される。

h) 各サブ・ファンドの金融先物契約の評価

期日未到来の金融先物契約は、当該日時点の実勢市場レートで評価日に評価し、その結果生じた未実現損益の変動は、運用計算書／純資産変動計算書に計上され、金融先物契約の未実現損益として純資産計算書に表示される。実現損益もまた、「金融先物契約の実現純損益」として運用計算書／純資産変動計算書に計上される。

i) 各サブ・ファンドの先物為替契約の評価

期日未到来の先物為替契約は、当該日時点の実勢先物為替レートで評価日に評価し、その結果生じた未実現損益の変動は、運用計算書／純資産変動計算書に計上され、先物為替契約の未実現損益として純資産計算書に表示される。実現損益もまた、「先物為替契約の実現純損益」として運用計算書／純資産変動計算書に計上される。

j) 未払費用の割り当て

サブ・ファンドに直接割り当てられる未払費用は、当該サブ・ファンドに請求される。直接割り当てることができない未払費用は、各サブ・ファンドの純資産額に比例してサブ・ファンドの間で分割される。

k) 証券貸付

ファンドは、サブ・ファンドのポートフォリオに含まれる証券の貸付を行うことができる。ファンドは、公認の証券補償機関またはこの種の業務に特化した一流の金融機関が組織する証券貸付の標準化されたシステムの範囲内でのみ証券を貸付けることができる。証券貸付からの収益は、証券貸付からの総収益から、証券貸付の当事者になる取引相手方が保持する直接的および間接的な費用および手数料を差し引いたものを示している。

l) 収益の認識

配当収益は、源泉徴収税を控除した後、分配落ち日に計上される。利息収益は、源泉徴収税を控除し、比例配分ベースで発生する。

管理報酬

（サブ・ファンドごとの詳細を参照）

管理会社は、そのサービスに対する報酬および費用の払い戻しとして、管理報酬（サブ・ファンドごとの詳細を参照）を受け取る権利を有する。かかる報酬は、該当月における各受益証券クラスの平均日次純資産価額に基づき計算され、各月の月末に支払われる。さらに、管理報酬には前期に関連してこの期間に請求された管理報酬の調整額を含んでいる。

保管報酬

保管受託銀行は、ルクセンブルグの通常の慣行に従い、ファンドから当該報酬および手数料を受け取る。かかる報酬および手数料は、関連するサブ・ファンドの純資産に対する割合で計算された報酬および取引ベースの手数料から構成される。

年次税

現行法および規則に基づき、ファンドは、ルクセンブルグにおいてその投資に基づき年率0.05%の年次税を課される。かかる年次税は、各四半期末に各サブ・ファンドの純資産に基づき計算され、四半期ごとに支払われる。機関投資家のみが取得できる受益証券クラスの場合、年間税率は0.01%である。

ルクセンブルグ法に基づくその他の投資信託に投資される純資産の部分は、当該税金を免除される。

総費用比率（TER）

（サブ・ファンドごとの詳細を参照）

TERは、ファンドの資産に継続的に請求されるすべての費用および手数料の合計を表しており、その平均資産に対する比率として適及的に行われる。

TERは、AMAS^{*}ガイドラインに従って計算される。

期末まで6か月以内に開始された受益証券について、TERは開示されていない。また報告年度中に償還された受益証券についても開示されていない。

サブ・ファンドが、ファンド・オブ・ファンズとして、その純資産の少なくとも10%を投資対象ファンドに投資する場合、ファンド・オブ・ファンズのTERの構成は以下のように計算される。

パフォーマンス関連の報酬を含む個々の投資対象ファンドの比例TERは、期末日時点のファンド・オブ・ファンズの総資産に占める割合に応じて加重され、ファンド・オブ・ファンズのTERから報告年度中に投資対象ファンドから受け取った適及手数料を差し引く。

*2020年9月25日付で、スイス・ファンズ・アンド・アセット・マネジメント・アソシエーション（SFAMA）はアセット・マネジメント・プラットフォーム（AMP）と合併し、アセット・マネジメント・アソシエーション・スイス（AMAS）となった。

証券ポートフォリオの構成の変動

報告年度中の証券ポートフォリオの構成の変動については、管理会社の登録事務所またはファンドが登録されている国の現地代理店において、受益者は無料で入手することができる。

為替レート

結合財務書類は、スイス・フランで維持される。このため、サブ・ファンドの財務書類は、2022年3月31日現在の為替レートでスイス・フランに換算される。

1ユーロ＝1.023900スイス・フラン

1米ドル＝0.920235スイス・フラン

ファンドのパフォーマンス

（サブ・ファンドごとの詳細を参照）

Y年のパフォーマンスは、Y年（それぞれY－1年）の最終営業日に計算された純資産価額に基づく。当該純資産価額は、Y年（それぞれY－1年）の最終営業日における投資の市場価格を反映している。

年初来のパフォーマンスは、2022年1月1日から2022年3月31日までの期間が含まれる。

過去のパフォーマンスは、現在および将来のパフォーマンスの指標にならない。

パフォーマンス・データは、ファンド受益証券の購入または買戻しにかかる手数料および費用を考慮していない。

3年以上前に運用を開始した受益証券について、設定来のパフォーマンスは開示されない。

分配型受益証券のパフォーマンスには、分配金の再投資が含まれる。

パフォーマンスは、受益証券1口当たりのスイング済み純資産価格に基づき計算される。

証券貸付

サブ・ファンドは、以下のとおりチューリッヒのクレディ・スイス（スイス）リミテッドとの「証券貸付」システムに参加した。

サブ・ファンド	通貨	貸株時価	担保時価
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・EUR	ユーロ	8,695,434.00	9,144,285.49
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・CHF	スイス・フラン	30,388,515.00	31,957,146.32
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD	米ドル	6,419,558.00	6,750,930.55
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・EUR	ユーロ	920,709.00	968,235.28
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・CHF	スイス・フラン	4,022,729.00	4,230,379.12
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD	米ドル	596,550.00	627,343.44
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・EUR	ユーロ	16,997,867.00	17,875,283.57
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・CHF	スイス・フラン	54,034,188.00	56,823,390.42
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD	米ドル	13,008,792.00	13,680,295.64

証券貸付相手方がファンドに引き渡す担保は、以下で構成される十分に分散されたポートフォリオから成る。

- ・ 政府、政府機関、公法で規制されている団体または厳選されたOECD加盟国による企業（クレディ・スイスの関連会社を除く）が発行または保証する高格付けの債券
- ・ 国際機関による高格付けの債券
- ・ 受益証券が主要インデックスと流動性インデックスに組み入れられることを条件に、OECDにおいて特定の証券取引所に上場されている株式

担保の時価の決定は、担保の種類のボラティリティに適合した適切なヘアカットの適用を条件とする。

運用計算書／純資産変動計算書の「証券貸付収益」に記載されている収益は、貸付元本から受領した純額である。直接および間接的な運用費用および手数料は、その手数料から負担され、元本が負う債務リスクを含む。

2022年3月31日に終了した年度において、元本に対し支払われた手数料は以下のとおりある。

サブ・ファンド	通貨	証券貸付 総額	証券貸付の 取引相手方 による	証券貸付 利益純額
			費用および 手数料	
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・EUR	ユーロ	21,993.48	8,797.39	13,196.09
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・CHF	スイス・フラン	35,483.20	14,193.28	21,289.92
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD	米ドル	4,765.38	1,906.15	2,859.23
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・EUR	ユーロ	2,881.93	1,152.77	1,729.16
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・CHF	スイス・フラン	3,814.23	1,525.69	2,288.54
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD	米ドル	667.63	267.05	400.58
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・EUR	ユーロ	52,682.42	21,072.97	31,609.45
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・CHF	スイス・フラン	61,381.92	24,552.77	36,829.15
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD	米ドル	17,773.75	7,109.50	10,664.25

取引費用

取引費用には、（年度中に発生した場合）ブローカー手数料、印紙税、地方税およびその他の海外手数料が含まれる。取引手数料は、証券の売買費用に含まれる。

2022年3月31日に終了した年度において、ファンドは以下のとおり、投資証券の売買および類似の取引（デリバティブ商品またはその他の適格資産を含む）に関連する取引費用を負担した。

サブ・ファンド	通貨	取引費用
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・EUR	ユーロ	68,129.56
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・CHF	スイス・フラン	35,982.29
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD	米ドル	39,376.14
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・EUR	ユーロ	45,994.43
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・CHF	スイス・フラン	23,584.48
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD	米ドル	52,702.28
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・EUR	ユーロ	59,093.69
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・CHF	スイス・フラン	44,996.16
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD	米ドル	27,269.28

すべての取引費用が個別に特定できるわけではない。確定利付証券、先物為替契約およびその他のデリバティブ契約の一部について、取引費用は投資対象の売買価格に含まれる。これらの取引費用は、個別には特定できないが、各サブ・ファンドのパフォーマンスの範囲内で把握される。

グローバル・エクスポージャー

グローバル・エクスポージャーは、各サブ・ファンドのコミットメント・アプローチに基づき計算される。

金融デリバティブ商品

サブ・ファンドは、効率的なポートフォリオ運用を目的としてデリバティブ取引を行うことができる。デリバティブの詳細は、注記のページに表示される。保有するデリバティブの種類によっては、取引相手方エクスポージャーを軽減するために、異なる取引相手方からの担保を受け入れることがある。その他の種類のデリバティブについて、証拠金勘定を使用する場合がある。

2022年3月31日現在、取引相手方リスクを軽減するために、ファンドが受け入れた担保はなかった。

当期における重要事象

2022年2月下旬以降のウクライナの戦争を受け、米国、EU、英国、スイスなど世界各国がロシアの金融システムならびにロシア政府高官およびロシアのビジネスリーダーに厳しい制裁を課した。この制裁には、ロシアの銀行が金融メッセージサービスであるSWIFTにアクセスする能力の制限や、ロシア中央銀行との取引の制限などが含まれた。また、ロシア政府は、外貨口座や証券取引に関する制限を含む一定の対抗措置を講じている。

管理会社は、その事業に対して、すでに課された制裁の影響および将来の拡大の可能性についての影響を継続的に評価している。

後発事象

当期末以降に生じた重要な事象はなかった。

[次へ](#)

Statement of Net Assets (in CHF)**31.03.2022****Assets**

Investments in securities at market value	4,519,643,230.38
Cash at banks and at brokers	113,632,697.24
Income receivable	4,856,669.79
Net unrealised gain on forward foreign exchange contracts	4,947,959.95
Other assets	800.88
	4,643,081,358.24

Liabilities

Due to banks and to brokers	374,955.07
Provisions for accrued expenses	6,047,441.16
Net unrealised loss on forward foreign exchange contracts	13,337,185.74
Other liabilities	570.78
	19,760,152.75

Net assets	4,623,321,205.49
-------------------	-------------------------

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Operations / Changes in Net Assets (in CHF)

	For the period from 01.04.2021 to 31.03.2022
Net assets at the beginning of the year	4,758,903,687.16
Income	
Interest on investments in securities (net)	15,007,329.72
Dividends (net)	10,693,766.15
Bank Interest	949.58
Securities lending income	120,867.90
Other income	1,402,092.12
	27,225,005.47
Expenses	
Management fee	62,571,034.35
Depository fee	2,981,909.75
Administration expenses	2,863,763.02
Printing and publication expenses	63,264.34
Interest and bank charges	173,339.29
Audit, control, legal, representative bank and other expenses	913,003.94
Taxe d'abonnement	1,167,114.83
	70,733,429.52
Net income (loss)	-43,508,424.05
Realised gain (loss)	
Net realised gain (loss) on sales of investments	172,639,895.26
Net realised gain (loss) on forward foreign exchange contracts	-37,621,878.43
Net realised gain (loss) on foreign exchange	-934,488.29
	134,083,528.54
Net realised gain (loss)	90,575,104.49
Change in net unrealised appreciation (depreciation)	
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on investments	-135,063,748.29
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on forward foreign exchange contracts	27,044,022.45
	-108,019,725.84
Net increase (decrease) in net assets as a result of operations	-17,444,621.35
Subscriptions / Redemptions	
Subscriptions	755,557,814.38
Redemptions	-752,081,391.53
	3,476,422.85
Distribution	-433.03
Currency translation adjustment	-121,613,850.14
Net assets at the end of the year	4,623,321,205.49

The notes are an integral part of the financial statements.

Technical Data and Notes

Technical Data

		Valoren	ISIN	Management Fee	Total Expense Ratio
B - Capitalisation	USD	672327	LU0078041133	1.50%	1.89%
EB - Capitalisation	USD	28145643	LU1230136977	0.60%	0.96%
IB - Capitalisation	USD	1057436	LU0108835801	0.60%	0.99%
UB - Capitalisation	USD	26362734	LU1144411391	1.25%	1.64%
BH - Capitalisation	JPY	36829019	LU1614284856	1.50%	1.97%

Fund Performance

		YTD	Since Inception	2021	2020	2019
B - Capitalisation	USD	-5.18%	/	8.64%	10.13%	15.75%
EB - Capitalisation	USD	-4.96%	/	9.64%	11.14%	16.79%
IB - Capitalisation	USD	-4.97%	/	9.62%	11.12%	16.75%
UB - Capitalisation	USD	-5.12%	/	8.91%	10.40%	16.03%
BH - Capitalisation	JPY	-5.28%	/	8.16%	8.70%	12.60%

Notes

Forward foreign exchange contracts

Purchases		Sales		Maturity	Valuation (in USD)
Counterparty					
JPY	108,790,300	USD	-896,516	11.04.2022	-41.12
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
JPY	326,653,000	USD	-2,742,282	11.04.2022	-50,533.97
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
JPY	124,293,300	USD	-1,043,234	11.04.2022	-19,008.28
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
USD	1,548,801	JPY	-179,515,200	11.04.2022	69,513.46
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
USD	1,173,252	JPY	-135,796,900	11.04.2022	54,223.02
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
JPY	50,463,200	USD	-437,732	11.04.2022	-21,895.97
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
USD	228,770	JPY	-26,251,800	11.04.2022	12,442.77
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
JPY	6,766,000	USD	-58,839	11.04.2022	-3,084.33
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
JPY	1,693,552,600	USD	-14,636,322	11.04.2022	-680,786.76
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
USD	8,937,191	EUR	-7,795,630	10.05.2022	252,176.04
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
JPY	1,700,318,600	USD	-14,794,835	10.05.2022	-774,742.23
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
USD	1,067,674	CAD	-1,360,000	10.05.2022	-21,003.19
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
JPY	1,681,793,100	USD	-14,607,993	09.06.2022	-727,205.58
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
Net unrealised loss on forward foreign exchange contracts					-1,909,946.14

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Net Assets (in USD) and Fund Evolution

	31.03.2022
Assets	
Investments in securities at market value	419,244,862.52
Cash at banks and at brokers	11,031,261.24
Income receivable	442,647.56
Other assets	250.14
	430,719,021.46
Liabilities	
Due to banks and to brokers	181,169.11
Provisions for accrued expenses	558,486.93
Net unrealised loss on forward foreign exchange contracts	1,909,946.14
	2,649,602.18
Net assets	428,069,419.28

Fund Evolution		31.03.2022	31.03.2021	31.03.2020
Total net assets	USD	428,069,419.28	378,870,913.07	287,121,088.45
Net asset value per unit				
B - Capitalisation	USD	339.12	334.11	263.06
EB - Capitalisation	USD	1,429.19	1,395.17	1,088.44
IB - Capitalisation	USD	1,553.75	1,517.11	1,183.80
UB - Capitalisation	USD	138.82	136.43	107.15
BH - Capitalisation	JPY	11,706.00	11,580.00	9,197.00

Number of units outstanding		At the end of the year	At the beginning of the year	Number of units issued	Number of units redeemed
B - Capitalisation	USD	712,726.480	684,695.650	194,633.619	166,602.789
EB - Capitalisation	USD	11,759.403	14,688.364	1,062.987	3,991.948
IB - Capitalisation	USD	38,502.338	32,550.799	9,281.539	3,330.000
UB - Capitalisation	USD	474,764.418	424,058.484	120,708.269	70,002.335
BH - Capitalisation	JPY	454,481.590	213,492.621	297,482.520	56,493.551

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Operations / Changes in Net Assets (in USD)

	For the period from 01.04.2021 to 31.03.2022
Net assets at the beginning of the year	378,870,913.07
Income	
Interest on investments in securities (net)	1,839,899.07
Dividends (net)	526,316.51
Bank Interest	19.09
Securities lending income	2,859.23
Other income	87,676.58
	2,456,770.48
Expenses	
Management fee	5,543,813.15
Depository fee	266,783.75
Administration expenses	256,112.29
Printing and publication expenses	10,018.51
Interest and bank charges	762.13
Audit, control, legal, representative bank and other expenses	142,304.54
Taxe d'abonnement	114,629.20
	6,334,423.57
Net income (loss)	-3,877,653.09
Realised gain (loss)	
Net realised gain (loss) on sales of investments	18,190,046.64
Net realised gain (loss) on forward foreign exchange contracts	-2,148,170.99
Net realised gain (loss) on foreign exchange	-68,984.60
	15,972,891.05
Net realised gain (loss)	12,095,237.96
Change in net unrealised appreciation (depreciation)	
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on investments	-9,804,295.77
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on forward foreign exchange contracts	-1,211,130.32
	-11,015,426.09
Net increase (decrease) in net assets as a result of operations	1,079,811.87
Subscriptions / Redemptions	
Subscriptions	133,327,929.31
Redemptions	-85,209,234.97
	48,118,694.34
Net assets at the end of the year	428,069,419.28

The notes are an integral part of the financial statements.

Technical Data and Notes

Technical Data

		Valoren	ISIN	Management Fee	Total Expense Ratio
B - Capitalisation	USD	672380	LU0078042453	1.70%	2.07%
EB - Capitalisation	USD	28146665	LU1230137272	0.60%	0.95%
UB - Capitalisation	USD	26362879	LU1144411631	1.40%	1.77%
IB - Capitalisation	USD	28234316	LU1230137512	0.60%	/
BH - Capitalisation	JPY	36829025	LU1614285234	1.70%	2.15%

Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth USD -IB- USD was launched on 08.10.2021.
No TER is disclosed for share classes launched less than 6 months ago.

Fund Performance

		YTD	Since Inception	2021	2020	2019
B - Capitalisation	USD	-5.46%	/	12.68%	11.57%	19.45%
EB - Capitalisation	USD	-5.20%	/	13.95%	12.83%	20.76%
UB - Capitalisation	USD	-5.39%	/	13.01%	11.91%	19.79%
IB - Capitalisation	USD	-5.20%	-1.57%	/	/	/
BH - Capitalisation	JPY	-5.56%	/	12.14%	10.16%	16.43%

Notes

Forward foreign exchange contracts

Purchases		Sales		Maturity	Valuation (in USD)
Counterparty					
JPY	49,393,500	USD	-399,902	11.04.2022	7,119.71
<i>Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland</i>					
JPY	171,943,700	USD	-1,443,179	11.04.2022	-26,295.50
<i>JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom</i>					
USD	232,600	JPY	-26,691,300	11.04.2022	12,651.08
<i>Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland</i>					
JPY	1,701,721,400	USD	-14,706,920	11.04.2022	-684,070.52
<i>JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom</i>					
JPY	137,828,600	USD	-1,129,821	11.04.2022	5,940.57
<i>JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom</i>					
USD	1,049,606	JPY	-121,279,500	11.04.2022	50,206.72
<i>JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom</i>					
USD	1,582,804	EUR	-1,380,630	10.05.2022	44,661.15
<i>Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland</i>					
JPY	1,546,398,200	USD	-13,455,541	10.05.2022	-704,609.12
<i>UBS AG London Branch - London - United Kingdom</i>					
JPY	1,522,575,200	USD	-13,225,032	09.06.2022	-658,359.92
<i>JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom</i>					
Net unrealised loss on forward foreign exchange contracts					-1,952,755.83

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Net Assets (in USD) and Fund Evolution

	31.03.2022
Assets	
Investments in securities at market value	213,255,451.54
Cash at banks and at brokers	5,830,939.70
Income receivable	111,399.29
	219,197,790.53
Liabilities	
Due to banks and to brokers	205,374.21
Provisions for accrued expenses	339,225.29
Net unrealised loss on forward foreign exchange contracts	1,952,755.83
Other liabilities	580.71
	2,497,936.04
Net assets	216,699,854.49

Fund Evolution		31.03.2022	31.03.2021	31.03.2020
Total net assets	USD	216,699,854.49	118,103,374.30	86,710,192.70
Net asset value per unit				
B - Capitalisation	USD	343.81	332.58	241.43
EB - Capitalisation	USD	1,566.17	1,498.08	1,075.41
UB - Capitalisation	USD	153.63	148.17	107.24
IB - Capitalisation	USD	984.31	/	/
BH - Capitalisation	JPY	12,306.00	11,953.00	8,749.00

Number of units outstanding		At the end of the year	At the beginning of the year	Number of units issued	Number of units redeemed
B - Capitalisation	USD	426,082.865	258,650.331	183,205.843	15,773.309
EB - Capitalisation	USD	6,371.444	6,994.646	1,264.205	1,887.407
UB - Capitalisation	USD	107,777.161	98,314.880	29,590.574	20,128.293
IB - Capitalisation	USD	3,000.000	0.000	3,000.000	0.000
BH - Capitalisation	JPY	401,635.746	65,042.951	343,535.758	6,942.963

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Operations / Changes in Net Assets (in USD)

	For the period from 01.04.2021 to 31.03.2022
Net assets at the beginning of the year	118,103,374.30
Income	
Interest on investments in securities (net)	379,930.77
Dividends (net)	410,085.13
Bank Interest	54.96
Securities lending income	400.58
Other income	18,719.45
	809,190.89
Expenses	
Management fee	2,832,411.36
Depository fee	110,696.57
Administration expenses	106,269.37
Printing and publication expenses	6,937.69
Interest and bank charges	316.58
Audit, control, legal, representative bank and other expenses	89,670.21
Taxe d'abonnement	53,237.74
	3,199,539.52
Net income (loss)	-2,390,348.63
Realised gain (loss)	
Net realised gain (loss) on sales of investments	7,109,636.55
Net realised gain (loss) on forward foreign exchange contracts	-1,307,799.70
Net realised gain (loss) on foreign exchange	87,449.82
	5,889,286.67
Net realised gain (loss)	3,498,938.04
Change in net unrealised appreciation (depreciation)	
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on investments	-3,830,502.18
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on forward foreign exchange contracts	-1,719,415.82
	-5,549,918.00
Net increase (decrease) in net assets as a result of operations	-2,050,979.96
Subscriptions / Redemptions	
Subscriptions	113,146,943.13
Redemptions	-12,499,482.98
	100,647,460.15
Net assets at the end of the year	216,699,854.49

The notes are an integral part of the financial statements.

Technical Data and Notes

Technical Data

		Valoren	ISIN	Management Fee	Total Expense Ratio
A - Distribution	USD	672336	LU0078046876	1.30%	1.70%
B - Capitalisation	USD	672337	LU0078046959	1.30%	1.70%
EB - Capitalisation	USD	28145654	LU1230137199	0.60%	0.98%
IB - Capitalisation	USD	28234308	LU1230137439	0.60%	1.00%
UA - Distribution	USD	26362951	LU1144412100	1.05%	1.45%
UB - Capitalisation	USD	26364579	LU1144412282	1.05%	1.45%
BH - Capitalisation	JPY	36829010	LU1614284344	1.30%	1.77%

Fund Performance

		YTD	Since Inception	2021	2020	2019
A - Distribution	USD	-5.13%	/	5.01%	7.98%	12.25%
B - Capitalisation	USD	-5.13%	/	5.01%	7.98%	12.26%
EB - Capitalisation	USD	-4.96%	/	5.77%	8.76%	13.05%
IB - Capitalisation	USD	-4.96%	/	5.75%	8.73%	13.01%
UA - Distribution	USD	-5.07%	/	5.27%	8.25%	12.52%
UB - Capitalisation	USD	-5.06%	/	5.27%	8.25%	12.53%
BH - Capitalisation	JPY	-5.29%	/	4.50%	6.61%	9.14%

Notes

Forward foreign exchange contracts

Purchases		Sales		Maturity	Valuation (in USD)
Counterparty					
JPY	18,528,000	USD	-155,544	11.04.2022	-2,866.33
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
USD	178,043	JPY	-21,036,200	11.04.2022	4,695.59
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
USD	2,039,894	JPY	-235,165,500	11.04.2022	102,020.17
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
JPY	12,708,100	USD	-110,744	11.04.2022	-6,024.43
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
JPY	515,081,800	USD	-4,451,532	11.04.2022	-207,066.38
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
JPY	4,999,200	USD	-43,388	10.05.2022	-2,166.83
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
USD	18,117,048	EUR	-15,802,930	10.05.2022	511,199.27
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
JPY	478,133,500	USD	-4,160,342	10.05.2022	-217,859.30
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
USD	1,585,773	CAD	-2,020,000	10.05.2022	-31,233.13
Credit Suisse (Schweiz) AG - Zurich - Switzerland					
USD	1,736,012	JPY	-200,000,000	10.05.2022	86,828.07
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
USD	1,737,497	JPY	-200,000,000	09.06.2022	86,630.46
UBS AG London Branch - London - United Kingdom					
JPY	499,107,300	USD	-4,335,228	09.06.2022	-215,813.48
JP Morgan Securities PLC - London - United Kingdom					
Net unrealised gain on forward foreign exchange contracts					108,353.68

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Net Assets (in USD) and Fund Evolution

	31.03.2022
Assets	
Investments in securities at market value	395,617,542.77
Cash at banks and at brokers	6,321,080.31
Income receivable	616,779.44
Net unrealised gain on forward foreign exchange contracts	108,353.68
	402,663,756.20
Liabilities	
Provisions for accrued expenses	475,479.22
	475,479.22
Net assets	402,188,276.98

Fund Evolution		31.03.2022	31.03.2021	31.03.2020
Total net assets	USD	402,188,276.98	395,362,518.61	322,987,349.64
Net asset value per unit				
A - Distribution	USD	165.85	166.52	142.32
B - Capitalisation	USD	304.69	305.91	260.56
EB - Capitalisation	USD	1,289.04	1,284.89	1,086.57
IB - Capitalisation	USD	1,281.24	1,277.39	1,080.46
UA - Distribution	USD	119.38	119.55	102.17
UB - Capitalisation	USD	124.89	125.07	106.27
BH - Capitalisation	JPY	10,833.00	10,931.00	9,395.00

Number of units outstanding		At the end of the year	At the beginning of the year	Number of units issued	Number of units redeemed
A - Distribution	USD	146,801.869	133,040.611	60,934.175	47,172.917
B - Capitalisation	USD	790,348.275	819,194.754	136,603.581	165,450.060
EB - Capitalisation	USD	6,390.867	6,867.893	1,591.650	2,068.676
IB - Capitalisation	USD	41,123.384	40,045.194	8,317.028	7,238.838
UA - Distribution	USD	220,937.863	175,582.524	72,991.213	27,635.874
UB - Capitalisation	USD	340,357.315	258,097.873	112,345.536	30,086.094
BH - Capitalisation	JPY	80,908.574	94,597.460	54,912.990	68,601.876

The notes are an integral part of the financial statements.

Statement of Operations / Changes in Net Assets (in USD)

	For the period from 01.04.2021 to 31.03.2022
Net assets at the beginning of the year	395,362,518.61
Income	
Interest on investments in securities (net)	2,748,278.05
Dividends (net)	354,597.84
Bank Interest	122.58
Securities lending income	10,664.25
Other income	105,607.91
	3,219,270.63
Expenses	
Management fee	4,906,022.18
Depository fee	263,931.69
Administration expenses	253,689.63
Printing and publication expenses	12,118.33
Interest and bank charges	680.62
Audit, control, legal, representative bank and other expenses	126,386.39
Taxe d'abonnement	111,597.03
	5,674,425.87
Net income (loss)	-2,455,155.24
Realised gain (loss)	
Net realised gain (loss) on sales of investments	12,617,311.42
Net realised gain (loss) on forward foreign exchange contracts	-243,511.33
Net realised gain (loss) on foreign exchange	147,752.12
	12,521,552.21
Net realised gain (loss)	10,066,396.97
Change in net unrealised appreciation (depreciation)	
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on investments	-12,768,716.01
Change in net unrealised appreciation (depreciation) on forward foreign exchange contracts	52,662.91
	-12,716,053.10
Net increase (decrease) in net assets as a result of operations	-2,649,656.13
Subscriptions / Redemptions	
Subscriptions	95,669,974.73
Redemptions	-85,194,560.23
	9,475,414.50
Net assets at the end of the year	402,188,276.98

The notes are an integral part of the financial statements.

General

CS Investment Funds 12 (the "Fund") is a Luxembourg mutual investment Fund with Subfunds ("umbrella Fund"). The Fund is registered in Luxembourg as an undertaking for collective investment in transferable securities under Part I of the law of 17.12.2010, as amended.

As of 31.03.2022 the Fund had 9 Subfunds.

Summary of significant accounting policies**a) Presentation of financial statements**

The financial statements of the Fund are established in accordance with the Luxembourg legal and regulatory requirements concerning undertakings for collective investment.

b) Computation of the net asset value of each Subfund

The Net Asset Value of the Units in each Subfund shall be calculated in the Reference Currency of the respective Subfund and shall be determined by the Management Company in Luxembourg on each Banking Day on which banks are normally open all day for business in Luxembourg (each such day being referred to as a "Valuation Day"). The net asset value of each Subfund is determined each day on the basis of income/expenses accrued up to the same day, and the valuation of net assets on the basis of the last available market prices. The financial statements reflect the net asset values as of 31.03.2022 based on the market prices of the investments as of 31.03.2022.

The investment manager needs to undertake transactions in order to maintain the desired asset allocation as a result of subscriptions or redemptions, which may generate additional costs for the Subfund and its unitholders. As a consequence, in order to protect the existing investors' interest, from these capital movements, when net capital movements exceed a threshold predefined by the Board of Directors of the Management Company, an adjustment of the NAV per unit used is applied. This adjustment reflects the estimated tax and dealing costs that may be incurred by the Subfund as a result of these transactions, and the estimated bid-off spread of the assets in which the Subfund invests. A periodical review is undertaken in order to verify the appropriateness of the swing factor being applied.

The NAV per unit as disclosed in the statistical information is the published NAV per unit whereas the total net assets disclosed in the statement of net assets is the total net asset value excluding year end swing adjustment.

The Fund applies partial swing price. The net asset value calculated will be increased by up to a maximum of 2% per unit in the event of a net surplus of subscription applications or reduced by up to a maximum of 2% per unit in the event of a net surplus of redemption applications in respect of the applications received on the respective Valuation Day.

As per 31.03.2022, swing pricing was applied to Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced CHF.

c) Valuation of investment securities of each Subfund

Securities which are listed or regularly traded on a stock exchange shall be valued at the last available sales price. If such a price is not available for a particular trading day, the closing mid-price (the mean of the closing bid and ask prices), or alternatively the closing bid price, may be taken as a basis for the valuation.

If a security is traded on several stock exchanges, the valuation shall be made by reference to the exchange which is the main market for this security.

In the case of securities for which trading on a stock exchange is not significant but which are traded on a secondary market with regulated trading among securities dealers (with the effect that the price reflects market conditions), the valuation may be based on this secondary market.

Securities traded on a regulated market shall be valued in the same way as those listed on a stock exchange.

Securities that are not listed on a stock exchange and are not traded on a regulated market shall be valued at their last available market price. If no such price is available, the Management Company shall value these securities in accordance with other criteria to be established by the Management Company and on the basis of the probable sales price, the value of which shall be estimated with due care and in good faith.

If a valuation in accordance with the above rules is rendered impossible or incorrect due to particular or changed circumstances, the Management Company shall be entitled to use other generally recognized and auditable valuation principles in order to reach a proper valuation of the Subfund's assets.

d) Cash at banks and at brokers

Cash at banks and at brokers includes cash in hand, margin calls and deposits held at call with banks and bank overdrafts.

e) Net realised gain/loss on sales of investments of each Subfund

The realised gains or losses on the sales of securities are calculated on the basis of the average acquisition cost.

f) Foreign exchange conversion

The financial statements are kept in the reference currency of each Subfund and the combined financial statements are kept in CHF.

Cash at banks, other net assets and the value of portfolio securities in currencies other than reference currency of each Subfund are converted into the reference currency at the foreign exchange rate prevailing on the date of valuation. Income and expenses in currencies other than reference currency of each Subfund are converted into the reference currency at the foreign exchange rate applicable at the date they accrue to the Subfund.

Realised gains or losses on foreign currencies are accounted for in the statement of operations / changes in net assets.

The acquisition cost of securities in currencies other than the reference currency of each Subfund is converted into the reference currency at the foreign exchange rate valid at the date of acquisition.

g) Transactions on investments in securities of each Subfund

The transactions on investments in securities are booked on a trade date basis.

h) Valuation of financial futures contracts of each Subfund

Unmatured financial futures contracts are valued at valuation date at market rates prevailing at this date and resulting changes in unrealised gains or losses are posted to the statement of operations / changes in net assets and are shown under unrealised gain/loss on financial futures contracts in the statement of net assets. Realised gains or losses are also posted to the statement of operations / changes in net assets under "Net realised gain (loss) on financial futures contracts".

i) Valuation of forward foreign exchange contracts of each Subfund

Unmatured forward foreign exchange contracts are valued at valuation date at forward exchange rates prevailing at this date and resulting changes in unrealised gains or losses are posted to the statement of operations / changes in net assets and are shown under unrealised gain/loss on forward foreign exchange contracts in the statement of net assets. Realised gains or losses are also posted to the statement of operations / changes in net assets under "Net realised gain (loss) on forward foreign exchange contracts".

j) Allocation of accrued expenses

Accrued expenses which can be allocated directly to a Subfund are charged to this Subfund. Accrued expenses which cannot be allocated directly are divided among the Subfunds in proportion to the net assets of each Subfund.

k) Securities Lending

The Fund can practise lending of securities included in its portfolios of its Subfunds. The Fund may only lend securities within a standardized system of securities lending organised by a recognised institution of securities compensation or by first class financial institutions specialised in this type of operations. The income from securities lending is showing the gross income from securities lending less the direct and indirect costs and fees retained by the counterparty acting as securities lending principal.

l) Income recognition

Dividend income is recorded at the ex-date, net of any withholding tax. Interest income is accrued on a prorata temporis basis, net of any withholding tax.

Management fee

(see detail at Subfund level)

As remuneration of its services and reimbursement of its expenses, the Management Company is entitled to a management fee (see details at Subfund level), payable at the end of each month and calculated on the basis of the average of the daily net asset value of each Unit Class during the relevant month. In addition, the Management fee includes an adjustment on management fee charged this period in relation to previous period.

Depositary Fee

The Depositary Bank receives from the Fund such fees and commissions as are in accordance with usual practice in Luxembourg. They will be composed of a fee calculated as a percentage of the relevant Subfund's net assets and of transaction-based commissions.

"Taxe d'abonnement"

Under the prevailing laws and regulations, the Fund is subject in Luxembourg, on the basis of its investments, to a "taxe d'abonnement" at the annual rate of 0.05%, payable quarterly and calculated on the basis of the net assets of each Subfund at the end of each quarter. In the case of Unit Classes that may only be acquired by institutional investors, this annual tax rate is 0.01%.

The portion of net assets, which is invested in other undertakings for collective investment in securities under Luxembourg law, is exempt from this tax.

Total Expense Ratio (TER)

(see detail at Subfund level)

The TER expresses the sum of all costs and commissions charged on an ongoing basis to the Fund's assets, taken retrospectively as a percentage of the average assets.

The TER is calculated following the AMAS* guideline.

No TER is disclosed for units launched less than 6 months before closing. No TER is disclosed for units that were liquidated during the reporting year.

If a Subfund invests at least 10% of its net assets as a fund of fund in target funds, a composite TER of the fund of funds is to be calculated as follows:

The prorated TER of the individual target funds including a performance related remuneration, weighted according to the share they represent in the overall assets of the fund of funds as of the closing date and the TER of the fund of funds minus the retroceded commissions received from the target funds during the reporting year.

* As at 25.09.2020, the SFAMA ("Swiss Funds & Asset Management Association") merged with the AMP ("Asset Management Platform") to become the AMAS ("Asset Management Association Switzerland").

Changes in the composition of the securities portfolio

Changes in the composition of the securities portfolio during the reporting year are available to unit holders free of charge at the registered office of the Management Company or the local representatives in the countries where the Fund is registered.

Exchange Rates

The combined financial statements are kept in CHF. For this purpose, the financial statements of the Subfunds are converted into CHF at the foreign exchange rates as of 31.03.2022:

1 EUR	=	1.023900	CHF
1 USD	=	0.920235	CHF

Fund performance

(see detail at Subfund level)

The performance of the year Y is based on the net asset values as calculated on the last business day of the year Y respectively Y-1. Those net asset values reflect the market prices of the investments as of the last business day of the year Y respectively Y-1.

The YTD (Year-To-Date) performance includes the period from 01.01.2022 until 31.03.2022.

Historical performance is no indicator of current or future performance.

The performance data given does not take into account commissions and costs incurred in the purchase or redemption of fund units.

For units launched more than 3 years ago no performance since inception is disclosed.

Performance of distributing units includes reinvestments of dividends.

The performances are calculated based on the swung NAV per unit.

Securities Lending

The Subfunds participated in the "securities lending" system with Credit Suisse (Switzerland) Ltd., Zurich as follows:

Subfund	CCY	Stock lending market value	Collateral market value
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced EUR	EUR	8,695,434.00	9,144,265.49
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced CHF	CHF	30,388,515.00	31,967,146.32
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced USD	USD	6,419,558.00	6,750,930.55
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth EUR	EUR	920,709.00	968,235.28
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth CHF	CHF	4,022,729.00	4,230,379.12
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth USD	USD	596,550.00	627,343.44
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield EUR	EUR	16,997,867.00	17,875,283.57
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield CHF	CHF	54,034,188.00	56,823,390.42
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield USD	USD	13,008,790.00	13,680,295.64

The collateral delivered by the securities lending counterparty to the Fund is composed of a well diversified portfolio of securities consisting of

- highly rated bonds issued or guaranteed by governments, government agencies, bodies regulated by public law or corporations (excluding Credit Suisse affiliates) from selected OECD countries;
- highly rated bonds from supranational organisations;
- equities listed on selected stock exchanges within the OECD on the condition that the units are included in a main and liquid index.

The determination of the market value of the collateral is subject to the application of appropriate haircuts adapted to the volatility of the collateral type.

The revenues mentioned in the Statement of Operations / Changes in Net Assets under "Securities Lending Income" are the net amounts received from the lending principal. Any direct and indirect operational costs and fees are borne out of its fee and include the liability risk assumed by the principal.

For the year ended on 31.03.2022, the fee paid to the principal amounted to as follows:

Subfund	CCY	Gross amount securities lending	Expenses and commissions from the securities lending counterparty	Net amount of securities lending income
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced EUR	EUR	21,993.48	8,797.39	13,196.09
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced CHF	CHF	35,483.20	14,193.28	21,289.92
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced USD	USD	4,765.38	1,906.15	2,859.23
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth EUR	EUR	2,881.93	1,152.77	1,729.16
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth CHF	CHF	3,814.23	1,505.69	2,308.54
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth USD	USD	667.63	267.05	400.58
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield EUR	EUR	52,692.42	21,072.97	31,609.45
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield CHF	CHF	61,381.92	24,552.77	36,829.15
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield USD	USD	17,773.75	7,109.50	10,664.25

Transaction costs

Transactions costs include brokerage fees, stamp duty, local taxes and other foreign charges if incurred during the year. Transaction fees are included in the cost of securities purchased and sold.

For the year ended on 31.03.2022, the Fund incurred transaction costs relating to purchase or sale of investments in securities and similar transactions, (including derivatives instruments or other eligible assets) as follows:

Subfund	Ccy	Transaction cost
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced EUR	EUR	68,129.56
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced CHF	CHF	36,982.29
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Balanced USD	USD	39,376.14
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth EUR	EUR	45,994.43
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth CHF	CHF	23,584.48
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Growth USD	USD	52,702.26
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield EUR	EUR	59,093.69
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield CHF	CHF	44,996.16
Credit Suisse (Lux) Portfolio Fund Yield USD	USD	27,269.28

Not all transaction costs are separately identifiable. For fixed income investments, forward foreign exchange contracts and for some other derivative contracts, transaction costs will be included in the purchase and sales price of the investment. Whilst not separately identifiable these transaction costs will be captured within the performance of each Subfund.

Global Exposure

The global exposure is calculated on the basis of the commitment approach for each Subfund.

Financial Derivative Instruments

The Subfunds may engage in derivative transactions for the purpose of efficient portfolio management. Details of the derivatives are displayed in the Notes pages. Depending on the type of derivatives held, collateral might be received from the different counterparts to reduce the counterparty exposure. For other types of derivatives, margin accounts might be used.

No collateral was received by the Funds to reduce the counterparty risk as of 31.03.2022.

Significant event during the year

In response to the war in Ukraine since late February 2022, the US, EU, UK, Switzerland and other countries across the world imposed severe sanctions against Russia's financial system and on Russian government officials and Russian business leaders. The sanctions included limitations on the ability of Russian banks to access the SWIFT financial messaging service and restrictions on transactions with the Russian central bank. The Russian government has also imposed certain countermeasures, which include restrictions relating to foreign currency accounts and security transactions.

The Company is assessing the impact of the sanctions already imposed, and potential future escalations, on its business on an ongoing basis.

Subsequent events

No significant event occurred after the year end.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

（2023年7月末日現在）

I 資産総額	276,681,049米ドル	39,003,727千円
II 負債総額	302,224米ドル	42,605千円
III 純資産総額（I－II）	276,378,824米ドル	38,961,123千円
IV 発行済口数	クラスB米ドル（acc）受益証券 クラスBH円建て（acc）受益証券	536,869口 75,328口
V 1口当たり純資産価格	クラスB米ドル（acc）受益証券 クラスBH円建て（acc）受益証券	292.93米ドル（41,294円） 9,849円

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

（2023年7月末日現在）

I 資産総額	303,919,863米ドル	42,843,583千円
II 負債総額	377,585米ドル	53,228千円
III 純資産総額（I－II）	303,542,278米ドル	42,790,355千円
IV 発行済口数	クラスB米ドル（acc）受益証券 クラスBH円建て（acc）受益証券	514,289口 362,223口
V 1口当たり純資産価格	クラスB米ドル（acc）受益証券 クラスBH円建て（acc）受益証券	326.73米ドル（46,059円） 10,653円

クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

（2023年7月末日現在）

I 資産総額	182,735,469米ドル	25,760,219千円
II 負債総額	270,498米ドル	38,132千円
III 純資産総額（I－II）	182,464,971米ドル	25,722,087千円
IV 発行済口数	クラスB米ドル（acc）受益証券 クラスBH円建て（acc）受益証券	376,525口 373,319口
V 1口当たり純資産価格	クラスB米ドル（acc）受益証券 クラスBH円建て（acc）受益証券	332.56米ドル（46,881円） 11,249円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換

受益証券の所有権は、譲渡人および譲受人（該当する場合）によって適式に記載され、署名された譲渡文書が管理会社に引き渡され、譲受人の氏名（または名称）が受益者名簿に記載されることによって移転されるものとする。

英文目論見書において、「禁止された者」とは、かかる者が関連するサブ・ファンドの受益証券を保有することにより、（i）管理会社の単独の意見によれば、既存の受益者もしくは関連するサブ・ファンドの利益を害する可能性がある場合、（ii）ルクセンブルグその他の法令に違反する可能性がある場合、（iii）関連するサブ・ファンド、各子会社もしくは投資構造（もしあれば）が、本来であれば負担することのなかった税務上その他法律上、規制上もしくは行政上の不利益、罰金もしくは違約金を課される可能性がある場合、または（iv）関連するサブ・ファンド、各子会社もしくは投資構造（もしあれば）もしくは管理会社が、本来であれば遵守が義務付けられなかった各法域における登録もしくは届出要件の遵守を義務付けられることとなった場合における者、法人、有限責任会社、信託、パートナーシップ、財団またはその他の法主体をいう。「禁止された者」には、（i）第5章「CSインベストメント・ファンズ・12に対する投資」において各サブ・ファンドについて定義する適格投資家の定義（もしあれば）を満たさない投資者、（ii）米国人、または（iii）管理会社が要求する情報もしくは宣言書その請求から1暦月以内に提出しなかった者が含まれる。さらに、「禁止された者」という語には、適用あるAML／CTF規則に直接的もしくは間接的に違反して行為している自然人もしくは事業体または制裁の対象となっている自然人もしくは事業体（国連、北大西洋条約機構、経済協力開発機構、金融活動作業部会、米国中央情報局および米国内国歳入庁が維持する関連するリスト（いずれも随時変更される。））に含まれている者または事業体を含む。）が含まれる。

管理会社は、禁止された者による投資または禁止された者のための投資を受け付けない。申込人は、予定される受益証券の申込み（当該申込人自身のために行われるものであるか、または該当する場合に他の実質的所有者のために代理人、受託者、代表者、仲介者、ノミニーとしてもしくは類似の資格において行われるものであるかを問わない。）が禁止された者ではないことを表明し、かつ、保証し、さらに、申込人は、当該投資者が、禁止された者に関する表明および保証に関する自らの状況または一もしくは複数の最終実質的所有者の状況の変更を速やかに管理会社に通知することを表明し、かつ、保証する。

管理会社の取締役会が、ある時点で、受益証券の実質的所有者が、単独でまたは他の者と共同して、直接または間接的に禁止された者に該当することに気付いた場合、管理会社の取締役会は、その裁量により、責任を負うことなく、ファンドの約款に定める規則に従って受益証券を強制的に買い戻すことができ、買い戻しが行われた場合、当該禁止された者は、当該受益証券の所有者でなくなる。

管理会社の取締役会は、ファンドの各受益者に対し、かかる受益証券の所有者が禁止された者であるまたは将来禁止された者となるか否かを判断する目的上必要とみなす情報を管理会社の取締役会に提出するよう要求することができる。

さらに、受益者は、自らが保有する受益証券の最終的な実質的所有者が禁止された者となったまたは将来禁止された者となる場合には、直ちに管理会社に通知する義務を負うものとする。

管理会社の取締役会は、受益証券の譲渡、移転または売却により、その直接の結果としてまたは将来において、禁止された者が受益証券を保有することになると合理的に判断した場合は、その単独の裁量により、かかる譲渡、移転または売却を拒絶する権利を有する。

受益証券の譲渡は、中央管理事務代行会社により拒絶されることがあり、かかる譲渡は、本人確認およびマネー・ロンダリング防止に関する適用ある規則に基づき要求される情報を譲受人が提出するまで、効力を生じないものとする。

受益証券の名義書換機関は次の通りである。

取扱機関 中央管理事務代行会社であるクレディ・スイス・ファンド・サービスズ（ルクセンブルグ）エスエイ
取扱場所 ルクセンブルグL-2180、ジャン・モネ通り5番
(5, rue Jean Monnet, L-2180 Luxembourg)

日本の受益者については、受益証券の保管を日本における販売会社に委託している場合、その責任で必要な名義書換手続がとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は徴収されない。

（2）受益者集会

受益者集会は開催されない。

（3）受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

管理会社は米国人をはじめその他いかなる者による受益証券の取得も制限することができる。

第三部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

（1）資本金の額

2023年7月末日現在、250,000スイス・フラン（約4,050万円）であり、発行済株式は500株である。

最近5年間における資本金の額の増減はない。

（注）スイス・フランの円貨換算は、2023年7月31日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1スイス・フラン=162.00円）による。以下同じ。

（2）会社の機構

管理会社は最低3名の取締役から構成される取締役会により運営される。取締役は管理会社の株主に限定されない。

2023年7月末日現在、管理会社の取締役会の構成員は以下のとおりである。

氏名	主な兼職・役職等
ダニエラ・クラセン・マーティン	ルクセンブルグ クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・ エスエー マネージング・ディレクター
マルクス・ルーティマン	ロンドン クレディ・スイス・アセット・マネジメント・ リミテッド マネージング・ディレクター
カトリーン・イシュ	チューリッヒ クレディ・スイス・アセット・マネジメント (スイス) エイジー ディレクター

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社はファンドを自らの名義で運用することを承認されているが、ファンドの受益者の独占的利益のために受益者を代理して行うものとする。とりわけ、管理会社は、2010年12月17日の投資信託に関するルクセンブルグ法（改正済）（以下「2010年法」という。）パートIにより認可される譲渡可能証券および他の資産の購入、売却、申込み、転換および受領について承認されている。

管理会社は現在の約款および英文目論見書に記載されるように2010年法の条項に従って、サブ・ファンドの投資方針を決定する。管理会社は、管理会社の取締役会のメンバーによって構成される投資委員会からはもちろん他の者からも投資に助言を求めることができる。管理会社は概して、ファンドの利益のために、情報、助言および他のサービスを用いることができる。

さらに、2010年法の条項に従い、管理会社はその責任において、一または複数の機能を第三者に委託し監督することができる。

2023年7月末日現在、管理会社は以下の投資ファンドを管理・運用している。

設立国	形態	ファンド数	純資産価額 (スイス・フラン)
-----	----	-------	--------------------

ルクセンブルグ	ルクセンブルグ U C I T S	9 (95のサブ・ファンドを含む)	35,195,477,123.10
ルクセンブルグ	ルクセンブルグ U C I	2 (7のサブ・ファンドを含む)	3,718,600,607.18
ルクセンブルグ	ルクセンブルグ S I F	3 (11のサブ・ファンドを含む)	3,737,935,893.39

3【管理会社の経理状況】

- a. 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、スイス・フランで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2023年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1スイス・フラン＝162.00円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【貸借対照表】

クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエイ

貸借対照表

2022年12月31日現在

(スイス・フランで表示)

資産	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		スイス・フラン	千円	スイス・フラン	千円
D. 流動資産		376,479,303	60,989,647	330,296,547	53,508,041
II. 債権		214,082,686	34,681,395	141,245,957	22,881,845
1. 売掛金		40,404,397	6,545,512	40,969,614	6,637,077
a) 1年以内に期限到来	3.1	40,404,397	6,545,512	40,969,614	6,637,077
2. 関連会社に対する債権		25,594	4,146	4,633,784	750,673
a) 1年以内に期限到来	3.2	25,594	4,146	4,633,784	750,673
4. その他の債権		173,652,695	28,131,737	95,642,559	15,494,095
	3.1,				
	4.5,				
a) 1年以内に期限到来	6.4	173,652,695	28,131,737	95,642,559	15,494,095
IV. 銀行預金および手許現金		162,396,617	26,308,252	189,050,590	30,626,196
資産合計		<u>376,479,303</u>	<u>60,989,647</u>	<u>330,296,547</u>	<u>53,508,041</u>

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

資本、準備金および負債

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		スイス・フラン	千円	スイス・フラン	千円
A. 資本準備金		92,709,253	15,018,899	107,046,534	17,341,539
I. 払込済資本	4.1	250,000	40,500	250,000	40,500
IV. 準備金		56,665,000	9,179,730	44,400,000	7,192,800
1. 法定準備金	4.2	25,000	4,050	25,000	4,050
4. その他の準備金（公正 価値準備金を含む）	4.3	56,640,000	9,175,680	44,375,000	7,188,750
a) その他の分配可能 準備金		35,700,000	5,783,400	20,875,000	3,381,750
b) その他の分配不可 準備金		20,940,000	3,392,280	23,500,000	3,807,000
V. 繰越損益	4.4	131,534	21,309	205,789	33,338
VI. 当期損益		35,662,719	5,777,360	62,190,745	10,074,901
B. 引当金		34,644,606	5,612,426	30,426,326	4,929,065
1. 年金および類似債務に 対する引当金		1,941,279	314,487	1,675,232	271,388
2. 納税引当金	4.5	32,703,327	5,297,939	28,751,094	4,657,677
C. 債務		249,125,444	40,358,322	192,823,688	31,237,437
2. 金融機関に対する債務		1,382,577	223,977	17,011	2,756
a) 1年以内に期限到来	4.6	1,382,577	223,977	17,011	2,756
4. 買掛金		58,649,634	9,501,241	81,223,740	13,158,246
a) 1年以内に期限到来	4.6	58,649,634	9,501,241	81,223,740	13,158,246
6. 関連会社に対する債務		184,916,318	29,956,444	108,303,830	17,545,220
	4.7,				
a) 1年以内に期限到来	6.4	184,916,318	29,956,444	108,303,830	17,545,220
8. その他の債務		4,176,915	676,660	3,279,107	531,215
a) 税金債務		1,667,790	270,182	576,262	93,354
b) 社会保障債務		103,007	16,687	84,210	13,642
c) その他の債務		2,406,118	389,791	2,618,635	424,219
i) 1年以内に期限到来		2,406,118	389,791	2,618,635	424,219
資本金、準備金および負債合計		<u>376,479,303</u>	<u>60,989,647</u>	<u>330,296,547</u>	<u>53,508,041</u>

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

(2) 【損益計算書】

クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエイ

損益計算書

2022年12月31日に終了した年度

(スイス・フランで表示)

損益計算書					
	注記	2022年12月31日 に終了した年度		2021年12月31日 に終了した年度	
		スイス・フラン	千円	スイス・フラン	千円
1. 純売上高	5.1	328,647,857	53,240,953	449,052,325	72,746,477
	5.2,				
4. その他の営業収益	6.4	76,031,199	12,317,054	87,774,731	14,219,506
5. 原材料、消耗品および その他外部費用		(256,953,009)	(41,626,387)	(344,951,922)	(55,882,211)
b) その他外部費用	5.3	(256,953,009)	(41,626,387)	(344,951,922)	(55,882,211)
6. 人件費		(5,965,556)	(966,420)	(5,523,788)	(894,854)
a) 賃金および給与	5.4	(5,214,570)	(844,760)	(4,889,665)	(792,126)
b) 社会保障費		(750,986)	(121,660)	(634,123)	(102,728)
i) 年金関連	5.4	(274,256)	(44,429)	(243,097)	(39,382)
ii) その他の社会保障費	5.4	(476,730)	(77,230)	(391,026)	(63,346)
	5.5,				
	6.1,				
8. その他の営業費用	6.4	(91,608,812)	(14,840,628)	(105,589,799)	(17,105,547)
14. 支払利息および類似費用		(853,643)	(138,290)	(1,642,695)	(266,117)
a) 関連会社に関連するもの		(853,643)	(138,290)	(1,642,695)	(266,117)
15. 損益にかかる税金		(13,563,605)	(2,197,304)	(16,796,429)	(2,721,021)
16. 税引後損益		35,734,431	5,788,978	62,322,423	10,096,233
17. 項目 1 から16に表示され ないその他の税金		(71,712)	(11,617)	(131,678)	(21,332)
18. 当期損益		35,662,719	5,777,360	62,190,745	10,074,901

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエイ

財務書類に対する注記

2022年12月31日に終了した年度

1 一般事項

クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエイ（以下「当社」または「CSFM」という。）は、ルクセンブルグの法律に従い株式会社としてCSAMインベスト・マネジメント・カンパニーの名称で、1999年12月9日付でルクセンブルグに設立された。当社の商号は、2003年10月15日にクレディ・スイス・ファンド・マネジメント・カンパニー・エスエイに変更された後、2005年4月26日に開催された臨時総会の決定によりクレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエイとなった。

当社の事務所は、以下の住所に登録されている：

ルクセンブルグ L-2180 、ジャン・モネ通り 5 番

当社は、存続期間を無期限として設立されている。

当社の目的は、2010年12月17日法の第15章に基づき、1つまたは複数の譲渡性のある証券を集团的投資の対象とする投資信託を運用することである。

2013年9月5日、当社は、オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2013年7月12日のルクセンブルグの法律第2章第5項に従って、公式にCSSFによりAIFMのライセンスが認められた。

2022年12月31日現在、当社は、以下のファンド（以下「ファンド」という。）を運用した。

- ・ クレディ・スイス・ロジスティクス・プロパティ・パートナーズ
- ・ クレディ・スイス・インデックス・ファンド（Lux）
- ・ クレディ・スイス・ノヴァ（Lux）
- ・ クレディ・スイス・ヴィルトゥオーソSICAV-SIF
- ・ CSアドバンテージ（Lux）
- ・ CS ILS SICAV-SIF
- ・ CSインベストメント・ファンズ・1
- ・ CSインベストメント・ファンズ・2
- ・ CSインベストメント・ファンズ・3
- ・ CSインベストメント・ファンズ・4
- ・ CSインベストメント・ファンズ・6
- ・ CSインベストメント・ファンズ・12
- ・ CSインベストメント・ファンズ・13
- ・ CSインベストメント・ファンズ・14
- ・ CSリアル・エステートSICAV-SIF I
- ・ ラグナ・ディレクト・レンディング・ファンド I（Lux）SCSp SICAV-RAIF

当社の財務は、スイスのチューリッヒに在籍する最終親会社であるクレディ・スイス・グループの連結勘定に連結されている。連結財務は、その登録事務所であるスイス チューリッヒ CH-8070 ユトリベルク通り231にて入手できる。

2017年3月のクレディ・スイスの資産運用および投資者サービス事業の再編後、当社は、クレディ・スイス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディング・リミテッドが51%、クレディ・スイス（Schweiz）エイジーが49%を所有するスイスに設立されたクレディ・スイス・アセット・マネジメント・アンド・インベスター・サービスズ（スイス）ホールディング・エイジーの完全所有子会社である。

これより前、当社はクレディ・スイス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディング・リミテッドの完全所有子会社であった。

2 重要な会計方針

2.1 財務書類の表示

当社の財務書類は、ルクセンブルグの法令に準拠して取得原価主義に基づき作成されている。

会計方針および評価規則は、2002年12月19日の改正法により規定されているもののほか、取締役会によって決定され、かつ適用されたものである。

財務書類を作成するには、一定の重要な会計上の見積りの使用が求められる。また、会計方針を適用する過程において、取締役会に判断を求める。仮定の変更は、仮定が変更された年度の財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある。取締役会は、基礎となる仮定は適切であると考えており、したがって、財務書類は、財政状態および実績を公正に表示していると考えている。

取締役会は、翌会計年度の資産および負債の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行っている。見積りおよび判断は、継続的に評価され、その状況下で合理的であると考えられる将来事象の予想を含む過去の経験およびその他の要因に基づいて行われる。

当社の会計年度は、毎年1月1日に始まり12月31日に終了する。

2.2 当初外貨で表示される項目の換算基準

当社は、その勘定をスイス・フランで維持しており、財務書類は当該通貨で表示される。他の通貨建て資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでスイス・フランに換算される。

損益取引は、取引日の実勢レートで計上される。実現損益および未実現損失は損益計算書において認識される。

銀行預金は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。為替差損益は、当期の損益勘定に計上される。

その他の資産および負債は、取得時の為替レートで換算された価額または貸借対照表日現在の為替レートに基づき決定された価額のうち、いずれか低い方もしくは高い方の金額でそれぞれ個別に換算される。未実現為替差損は、実現時に損益勘定にのみ計上される。

資産および負債の間に経済的関連性がある場合、これらは上記の方法に従って総額で評価され、未実現純損失が損益勘定に計上されるのに対し、未実現為替純利益は認識されない。

2.3 債権および債務

債権は、その額面から回収不能の金額について貸し倒れ引当金を控除して計上される。債務は、額面で計上される。

2.4 未収収益および未払費用

未収報酬および未払報酬は、発生主義で認識される。

2.5 純売上高

当社の純売上高は、主に当社の運用するファンドからの報酬で構成される。

2.6 引当金

引当金は、その性質が明確に定義されており、貸借対照表日現在、発生する可能性が高いか、または発生することが確実であるが、その金額や発生時期が不確実な損失または債務を補填することを意図している。

引当金はまた、当期または過年度に発生し、その性質が明確に定義され、貸借対照表日現在、発生する可能性が高いか、または発生することが確実であるが、その金額や発生時期が不確実な費用を補填するために設定することができる。

3 資産の項目に関する詳細な開示

3.1 債権

1年以内に期日が到来する売掛金は、主として未収運用報酬およびその他の未収手数料の40,404,397スイス・フラン（2021年：40,969,614スイス・フラン）で構成される。注記5.1（純売上高）も参照のこと。

1年以内に期日が到来するその他の債権は、主としてファンドからの未収金および前納法人税に関するもので構成される。注記4.5も参照のこと。

内訳は以下のとおりである。

	2022年12月31日	2021年12月31日
	スイス・フラン	スイス・フラン
前納法人税	16,720,895	13,714,177
SCFF（訳注）のリチャージにかかる	155,577,367	81,928,238
ファンドからの未収金		
その他の債権	1,354,433	144
	<u>173,652,695</u>	<u>95,642,559</u>

ファンドからの未収金は、クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエイによる前払い報酬で構成され、運用開始後、通常1年以内にファンドにより払い戻される予定である。2022年12月31日現在、当該残高には67,523,482スイス・フラン（2021年：ゼロ）の請求書および88,053,885スイス・フラン（2021年：79,652,045スイス・フラン）の作成予定の請求書も含まれる。

（訳注）2021年3月初旬、クレディ・スイス・グループ・エイジーの特定の子会社（総称して「SCFF」という。）が管理する4つのサプライチェーン・ファイナンス・ファンドの取締役会は、ファンドの投資家の利益を保護するために、これらのファンドの償還と申し込みを一時停止し、SCFFを終了して清算に進むことを決定した。当社は、これらのサプライチェーン・ファイナンス・ファンドのうち3つのファンドの管理会社を務めている。クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）エイジーは、これらのサプライチェーン・ファイナンス・ファンドのポートフォリオ・マネージャーを務めている。

3.2 関連会社に対する債権

2022年12月31日現在、関連会社に対する主な債権には、関連会社に対するサービス報酬の未収金25,594スイス・フラン（2021年：4,633,784スイス・フラン）が含まれる。この減少は、主として2017年から2020年にかけてのサービス報酬の過払金を2021年に認識したことによるものである。

4 資本金、準備金および負債の項目に関する詳細な開示

4.1 払込済資本

払込済資本は、無額面500株によって表章される250,000スイス・フランである。2022年12月31日現在、当社は、自己株式を取得しなかった。

4.2 法定準備金

ルクセンブルグ法に基づき、当社は、準備金の総額が払込済資本の10%相当になるまで、法定純利益の少なくとも5%を毎年法定準備金に充当しなければならない。かかる準備金を分配することはできない。

法定準備金に割り当てた金額が払込済資本の10%に達した時に、法定準備金への振り替えは不要となる。

4.3 その他の準備金

	2022年12月31日	2021年12月31日
	スイス・フラン	スイス・フラン
前期繰越	44,375,000	36,875,000
NWT準備金への配分	2,940,000	2,000,000
NWT準備金からの配分	(5,500,000)	—
分配可能準備金への（からの）配分	14,825,000	5,500,000
次期繰越	56,640,000	44,375,000

純富裕税（以下「NWT」という。）を免除されていること、また所得税税法の第8 a条に従い、当社はNWT額の5倍、合計2,940,000スイス・フラン（2021年：2,000,000スイス・フラン）を分配不可準備金に配分した。

この配分は、年次株主総会で承認され、配分した年から5年間継続して維持される。

2022年12月31日現在、以下のとおり、NWT準備金の残高は「その他の分配不可準備金」において認識される。

	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の分配不可準備金	スイス・フラン	スイス・フラン
2016年	—	5,500,000
2017年	5,000,000	5,000,000
2018年	4,500,000	4,500,000
2019年	3,500,000	3,500,000
2020年	3,000,000	3,000,000
2021年	2,000,000	2,000,000
2022年	2,940,000	—
	20,940,000	23,500,000

2022年度において、NWT準備金から繰越利益への振り替えは5,500,000スイス・フラン（2021年：ゼロ）であった。当該金額は、5年以上NWT準備金で留保されてから分配可能となる。

4.4 繰越損益

	2022年12月31日	2021年12月31日
	スイス・フラン	スイス・フラン
繰越利益	205,789	83,815
前期利益	62,190,745	38,121,974
NWT準備金からの配分	5,500,000	—
NWT準備金への配分	(2,940,000)	(2,000,000)
支払分配金	(50,000,000)	(30,500,000)
分配可能準備金（への）／からの配分	(14,825,000)	(5,500,000)
繰越利益	131,534	205,789

4.5 税金

当社は、管理会社に適用されるルクセンブルグの税法の対象である。税務当局に対する前払金は「その他の債権」に認識され、2021年度および2022年度の納税引当金は、「納税引当金」に認識される。

	2022年12月31日	2021年12月31日
	スイス・フラン	スイス・フラン
前納法人税	16,720,895	16,464,177
納税引当金	(32,703,327)	(28,751,094)
	(15,982,432)	(12,286,917)

4.6 債務

金融機関に対する未払金は、主に関連会社に対する負債である。

営業債務は、主にファンドの販売会社に対する報酬関連である。

この増加は、主にサービス報酬の減少と関連会社に対する債務の増加による営業債務の減少という複合的な影響によるものである。

詳細については注記4.7および6.4も参照のこと。

4.7 関連会社に対する債務

2022年12月31日現在、関連会社に対する主な債務には以下が含まれる。

- ・ 関連会社に対するSCFFのリチャージの未払金152,160,971スイス・フラン（2021年：78,517,537スイス・フラン）。詳細については注記6.4も参照のこと。
- ・ 関連会社に対するサービス報酬（販売報酬）の未払金9,576,204スイス・フラン（2021年：9,695,706スイス・フラン）。
- ・ 関連会社に対する投資運用報酬および事務管理報酬の未払金16,843,570スイス・フラン（2021年：19,142,056スイス・フラン）。

- ・ 関連会社に対するリスク管理業務報酬の未払金201,593スイス・フラン（2021年：200,156スイス・フラン）。
- ・ 関連会社に対する建物関連費用の未払金212,044スイス・フラン（2021年：100,358スイス・フラン）。
- ・ 関連会社に対する収益分配契約の未払金158,199スイス・フラン（2021年：580,182スイス・フラン）。
- ・ 関連会社に対する年次条件付支払の未払金0スイス・フラン（2021年：25,703スイス・フラン）。

5 損益計算書に関する詳細な開示

5.1 純売上高

受取報酬は、主として323,799,316スイス・フラン（2021年：442,810,137スイス・フラン）の運用報酬である。

運用報酬は、クレディ・スイスの販売推進ファンドから得られる。

運用報酬は、注記5.3で詳述するように、当社が直接行ったサービスに対する報酬、およびサービス報酬（販売手数料）、投資顧問報酬および事務管理報酬を含む委任された業務に対する支払いに使用される。

運用報酬に関する報酬料率は、ファンド目論見書、年次報告書および締結中の契約に記載されており、運用中のファンドの純資産に基づいて計算される。

運用報酬は、ファンドのサブ・ファンドの平均純資産価額の割合で計算され、月次、四半期または半期ベースで支払われる。

純売上高の残りの金額は、主として事務管理報酬である。

5.2 その他の営業収益

その他の営業収益の減少は、主にSCFFへのリチャージに関連した未収金の2022年度の計上額74,445,134スイス・フラン（2021年：79,652,045スイス・フラン）に関連するものである。詳細については注記6.4も参照のこと。

さらに、当社は2017年から2020年にかけての過払金に関連するサービス報酬に対する未収金を2021年に認識した。

5.3 その他の外部費用

その他の外部費用は以下で構成される。

	2022年 スイス・フラン	2021年 スイス・フラン
サービス報酬	99,539,451	136,357,860
投資顧問報酬	141,890,045	195,249,040
その他の報酬	9,797,063	11,024,992
保管報酬	5,726,450	2,320,030
合計	256,953,009	344,951,922

サービス報酬は、ファンドの販売会社に対する報酬を表す。当社は、サービス報酬を第三当事者の販売会社およびクレディ・スイス・ファンズ・エイジー・チューリッヒに直接支払っており、ファンドの直接的な別の販売会社に当該報酬が返戻されている。

投資顧問報酬は、ファンドのサブ・ファンドの月次平均純資産価額の割合に応じて、ファンドの投資顧問会社に支払われる。

その他の外部費用は、主に投資顧問報酬から構成される関連会社に対する未払金172,514,045スイス・フラン（2021年:246,419,485スイス・フラン）が含まれる。

その他の報酬には、事務管理報酬の3,140,606スイス・フラン（2021年：3,733,684スイス・フラン）およびその他のファンド関連報酬が含まれる。

5.4 人件費

会計年度における平均従業員数は以下のとおりであった。

	2022年	2021年
経営陣	10	5
中間管理職	22	13
従業員	4	10
	36	28

当社は、ルクセンブルグの規制上の要件に従った地域特有のニーズを含むクレディ・スイス・グループの報酬方針の対象である。

2022年および2021年12月31日現在、当社が取締役に対して行った貸し出しまたは保証はない。

5.5 その他の営業費用

営業費用の減少は、主に2022年度のSCFFリチャージに伴う関連会社への未払金73,643,434スイス・フラン（2021年：78,517,537スイス・フラン）の減少に関連している。詳細については注記6.4も参照のこと。

営業費用はさらに、販売目的の技術支援業務契約7,791,347スイス・フラン（2021年：11,527,301スイス・フラン）にも関連している。

残高には、事務管理業務の供給に要する費用など、当社の通常業務の過程において発生する事務管理費用も含まれる。

6 その他の情報

6.1 監査人の報酬

その他の営業費用に含まれる2022年度の監査報酬は、87,367スイス・フラン（2021年：166,195スイス・フラン）で、当社の年次財務書類の監査にのみ関連する。2020年にSCFFの件で過年度超過分があったため、2022年度の金額は2021年度と比較して減少した。

法定監査人によるその他のサービスの提供は行われていない。

6.2 経営陣および監督機関のメンバーに付与された報酬ならびに当該機関の元メンバーの退職に関するコミットメント

2002年12月19日の法律（改正済み）第65条に従って、かかる機関の特定のメンバーの地位を特定することは可能であるため、この情報は省略されている。

6.3 オフバランス・シート・コミットメントおよび偶発債務

2022年12月31日現在、オフバランス・シートの偶発債務またはコミットメントはない。

6.4 SCFFによる費用のリチャージ

なお、サプライチェーン・ファイナンス・ファンド（SCFF）の清算に伴い、当社を含むクレディ・スイス・グループ・エイジーの子会社において、2022年12月31日現在、SCFFに代わって実施済および進行中のサービスを対象とした費用が発生している。

これらの費用およびSCFFへのリチャージは、主に、SCFFが保有する資産を支えるプラットフォームを維持するためのリストラクチャリングならびに復旧活動、調査、プロジェクト管理および運営費用などの顧問報酬に関連している。

SCFFへのリチャージは、その他の営業収益およびその他の債権に認識され、2022年度において74,445,134スイス・フラン（2021年：79,652,045スイス・フラン）である。この74,445,134スイス・フランのSCFFに関連するその他の営業収益は請求書が未だ作成されていない。

当期中に当社が負担した費用総額は、その他の営業費用に計上され、その金額は74,691,307スイス・フラン（2021年：84,275,966スイス・フラン）で、そのうち73,643,434スイス・フラン（2021年：78,517,537スイス・フラン）は、関連会社によって請求された費用に相当し、2022年12月31日現在、関連会社に対する未払金として計上されている。

SCFFの取締役会は、当社が発行するこれらの請求書は、2022年12月31日現在、SCFFに代わってクレディ・スイス・グループ・エイジーの子会社が負担する費用を反映していると認める決定をした。SCFFの取締役会はまた、課された費用のいかなる要素ならびに関連サブ・ファンドおよび株式クラスへのその配分について、将来のいかなる時点においても、独立した第三者機関による評価の実施を要求するための権利を維持することを指摘している。SCFFの取締役会が将来において関連する事実や状況に基づき、評価が適切であると判断した場合、当該評価は請求書の支払いより前に行われる。

7 当期における事象

ロシアに対する制裁

2022年2月下旬以降のウクライナの戦争を受け、米国、EU、英国、スイスなど世界各国がロシアの金融システムならびにロシア政府高官およびロシアのビジネスリーダーに厳しい制裁を課した。制裁の発動後、当社は事業、特に影響を受けた資産の評価に関して具体的な措置を講じている。

8 後発事象

2023年3月19日付で、クレディ・スイス・グループ・エイジーとUBSグループ・エイジーは統合に関する合意および計画（以下「本統合」という。）を締結し、最近発表されたとおり、統合完了予定日は2023年6月12日である。当社はクレディ・スイス・グループ・エイジーの連結子会社であるため、本統合の結果、将来の事業および財務実績、ならびにUBSグループ・エイジーの子会社との将来の戦略的連携が影響を受ける可能性がある。本統合完了後に当社自体が清算されたり、他のUBSグループ・エイジーの子会社と統合したりしないという保証はない。しかし、本報告書の日付現在、当社の経営陣は事業を継続し、予見可能な将来に当社が清算されることを予想しておらず、現在の統合の進展による会計上の影響も認識していない。

[次へ](#)

Balance sheet as at December 31, 2022

BALANCE SHEET

Financial year from 01 01/01/2022 2 31/12/2022 (in CHF)

Credit Suisse Fund Management S.A.

5, rue Jean Monnet,

L-2180 Luxembourg

ASSETS

	Reference(s)	Current Year	Previous Year
D. Current Assets	1151	151 376,479,303	152 330,296,547
II. Debtors	1163	163 214,082,686	164 141,245,957
1 Trade debtors	1165	165 40,404,397	166 40,969,614
a) becoming due and payable within one year	1167 3.1	167 40,404,397	168 40,969,614
2 Amounts owed by affiliated undertakings	1171	171 25,594	172 4,633,784
a) becoming due and payable within one year	1173 3.2	173 25,594	174 4,633,784
4 Other debtors	1183	183 173,652,695	184 95,642,559
a) becoming due and payable within one year	1185 3.1, 4.5, 6.4	185 173,652,695	186 95,642,559
IV. Cash at bank and in hand	1197	197 162,396,617	198 189,050,590
TOTAL (ASSETS)	201	376,479,303	202 330,296,547

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts

Balance sheet as at December 31, 2022

CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES

		Reference(s)		Current Year		Previous Year
A. Capital reserves	1301		301	92,709,253	302	107,046,534
I. Subscribed capital	1303	4.1	303	250,000	304	250,000
IV. Reserves	1309		309	56,665,000	310	44,400,000
1 Legal reserve	1311	4.2	311	25,000	312	25,000
4 Other reserves, including the fair value reserve	1317	4.3	317	56,640,000	318	44,375,000
a) other available reserves				35,700,000		20,875,000
b) other non available reserves				20,940,000		23,500,000
V. Profit or loss brought forward	1319	4.4	319	131,534	320	205,789
VI. Profit or loss for the financial year	1321		321	35,662,719	322	62,190,745
B. Provisions	1331		331	34,644,606	332	30,426,326
1 Provisions for pensions and similar obligations	1333		333	1,941,279	334	1,675,232
2 Provisions for taxation	1335	4.5	335	32,703,327	336	28,751,094
C. Creditors	1435		435	249,125,444	436	192,823,688
2 Amounts owed to credit institutions	1335		355	1,382,577	356	17,011
a) becoming due payable within one year	1357	4.6	357	1,382,577	358	17,011
4 Trade creditors	1367		367	58,649,634	368	81,223,740
a) becoming due payable within one year	1369	4.6	369	58,649,634	370	81,223,740
6 Amounts owed to affiliated undertakings	1379		379	184,916,318	380	108,303,830
a) becoming due and payable within one year	1381	4.7, 6.4	381	184,916,318	382	108,303,830
8 Other creditors	1451		451	4,176,915	452	3,279,107
a) Tax authorities	1393		393	1,667,790	394	576,262
b) Social security authorities	1395		395	103,007	396	84,210
c) Other creditors	1397		397	2,406,118	398	2,618,635
i) becoming due and payable within one year	1399		399	2,406,118	400	2,618,635
TOTAL (CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES)			405	376,479,303	406	330,296,547

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts

Profit and loss account for the financial year ended December 31, 2022

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Financial year from 01 1/1/2022 2 31/12/2022 (in CHF)

Credit Suisse Fund Management S.A.

5, rue Jean Monnet,

L-2180 Luxembourg

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

	Reference(s)		Current year		Previous Year
1. Net turnover	1701 5.1 701		328,647,857	702	449,052,325
4. Other operating income	1713 5.2, 6.4 713		76,031,199	714	87,774,731
5. Raw materials and consumables and other external expenses	1707 707		(256,953,009)	708	(344,951,922)
b) Other external expenses	1711 5.3 711		(256,953,009)	712	(344,951,922)
6. Staff costs	1605 605		(5,965,556)	606	(5,523,788)
a) Wages and salaries	1607 5.4 607		(5,214,570)	608	(4,889,665)
b) Social security costs	1609 609		(750,986)	610	(634,123)
i) relating to pensions	5.4		(274,256)		(243,097)
ii) other social security costs	5.4		(476,730)		(391,026)
8. Other operating expenses	1621 5.5, 6.1, 6.4 621		(91,608,812)	622	(105,589,799)
14. Interest payable and similar expenses	1627 627		(853,643)	628	(1,642,695)
a) concerning affiliated undertakings	1629 629		(853,643)	630	(1,642,695)
15. Tax on profit or loss	1635 635		(13,563,605)	636	(16,796,429)
16. Profit or loss after taxation	1667 667		35,734,431	668	62,322,423
17. Other taxes not shown under items 1 to 16	1637 637		(71,712)	638	(131,678)
18. Profit or loss for the financial year	1669 669		35,662,719	670	62,190,745

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts

Notes to the annual accounts for the year ended December 31, 2022

1. General

Credit Suisse Fund Management S.A. (the "Company" or "CSFM") was incorporated on December 9, 1999 in Luxembourg as a "Société Anonyme" governed by Luxembourg law under the name of CSAM Invest Management Company. The name of the company was changed to Credit Suisse Fund Management Company S.A. on October 15, 2003 and to Credit Suisse Fund Management S.A. by decision of the extraordinary general meeting held on April 26, 2005.

The Company has its registered office at the following address:
5, rue Jean Monnet, L-2180 Luxembourg.

The Company is established for an unlimited period of time.

The objective of the Company is to manage one or more Undertakings for Collective Investment in transferable securities under chapter 15 of the law of December 17, 2010.

On September 5, 2013, the Company was granted officially the AIFM license by the CSSF according to Article 5 of Chapter 2 of the Luxembourg Law of July 12, 2013 on Alternative Investment Fund Managers.

As of December 31, 2022, the Company managed the following funds (the "Funds"):

- Credit Suisse Logistics Property Partners
- Credit Suisse Index Fund (Lux)
- Credit Suisse Nova (Lux)
- Credit Suisse Virtuoso SICAV – SIF
- CS Advantage (Lux)
- CS ILS SICAV – SIF
- CS Investment Funds 1
- CS Investment Funds 2
- CS Investment Funds 3
- CS Investment Funds 4
- CS Investment Funds 6
- CS Investment Funds 12
- CS Investment Funds 13
- CS Investment Funds 14
- CS Real Estate SICAV – SIF I
- Laguna Direct Lending Fund I (Lux) SCSp SICAV – RAIF

The Company's accounts are consolidated within the CREDIT SUISSE GROUP consolidated accounts, the ultimate parent company domiciled in Zurich, Switzerland. The consolidated accounts are available at its registered office at Uetlibergstrasse 231, CH-8070 Zurich, Switzerland.

After the restructuring of the Asset Management and Investor Services business of Credit Suisse in March 2017, the Company is a wholly owned subsidiary of Credit Suisse Asset Management & Investor Services (Schweiz) Holding AG, incorporated in Switzerland, which is owned 51% by Credit Suisse Asset Management International Holding Ltd. and 49% by Credit Suisse (Schweiz) AG.

Prior to this, the company was a fully owned subsidiary of Credit Suisse Asset Management International Holding Ltd.

Notes to the annual accounts for the year ended December 31, 2022 (continued)**2. Significant accounting policies****2.1****Presentation of annual accounts**

The Company's annual accounts have been prepared under the historical cost convention in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements.

Accounting policies and valuation rules are, besides the ones laid down by the modified Law of December 19, 2002, determined and applied by the Board of Directors.

The preparation of annual accounts requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires the Board of Directors to exercise its judgement in the process of applying the accounting policies. Changes in assumptions may have a significant impact on the annual accounts in the year in which the assumptions changed. The Board of Directors believes that the underlying assumptions are appropriate and that the annual accounts therefore present the financial position and results fairly.

The Board of Directors makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities in the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The company's accounting year starts on January 1 and ends on December 31 of each year.

2.2**Bases of conversion for items originally expressed in foreign currency**

The Company maintains its accounts in Swiss Francs (CHF) and the annual accounts are expressed in this currency. Assets and liabilities denominated in other currencies are converted into CHF at the rate prevailing at the balance sheet date.

Income and expense transactions are recorded at the rates prevailing on the date of the transactions. Realised gains and losses as well as unrealised losses are recognized in the profit and loss account.

Cash at bank is translated at the exchange rate effective at the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the profit and loss account of the year.

Other assets and liabilities are translated separately respectively at the lower or at the higher of the value converted at the historical exchange rate or the value determined on the basis of the exchange rates effective at the balance sheet date. Solely the unrealised exchange losses are recorded in the profit and loss account at the moment of their realisation.

Where there is an economic link between an asset and liability, these are valued in total according to the method described above and the net unrealised losses are recorded in the profit and loss account whereas the net unrealised exchange gains are not recognised.

Notes to the annual accounts for the year ended December 31, 2022 (continued)**2. Significant accounting policies (continued)**

- 2.3 Debtors and Creditors**
Debtors are carried at their nominal value, net of any bad debt provisions for amounts not recoverable. Creditors are carried at nominal value.
- 2.4 Income receivable and charges payable**
Fees receivable and payable are recognised on an accrual basis.
- 2.5 Net turnover**
The net turnover of the Company is mainly composed of the fee flows received from its Funds under management.
- 2.6 Provisions**
Provisions are intended to cover losses or debts, the nature of which is clearly defined and which, at the balance sheet date, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or the date on which they will arise.
- Provisions may also be created to cover charges which originate in the financial year under review or in a previous financial years, the nature of which is clearly defined and which, at the balance sheet date, are either likely to be incurred or certain but uncertain as to their amount or the date on which they will arise.

Notes to the annual accounts for the year ended December 31, 2022 (continued)

3. Detailed disclosures relating to asset headings

3.1

Debtors

The trade debtors becoming due and payable within one year comprise mainly Management fees and other commission receivable amounting to CHF 40,404,397 (2021: CHF 40,969,614). Please also refer to note 5.1 ("Net turnover").

Other debtors becoming due and payable within one year mainly relate to receivable from funds and tax advance payments. Please also refer to note 4.5.

The breakdown of other debtors is as follows:

	31.12.2022 CHF	31.12.2021 CHF
Tax advances	16,720,895	13,714,177
Receivable from funds related to SCF recharges	155,577,367	81,926,238
Other debtors	1,354,433	144
	173,652,695	95,642,559

Receivable from funds consist of fees advanced by Credit Suisse Fund Management S.A. which will be reimbursed by the funds after their launch those usually becoming due and payable within one year. As at December 31, 2022 the balance also includes invoices drawn up amounting CHF 67,523,482 (2021: CHF 0) and invoices to be drawn up amounting to CHF 88,053,885 (2021: CHF 79,652,045)

3.2

Amounts owed by affiliated undertakings

As at December 31, 2022 amounts owed by affiliated undertakings mainly include amounts owed by related companies for Servicing fees of CHF 25,594 (2021: CHF 4,633,784). The decrease is mainly linked to the recognition in 2021 of a receivable for overpaid servicing fees relating to 2017 through 2020.

4. Detailed disclosures relating to Capital, Reserves and Liability headings

4.1

Subscribed capital

Subscribed capital amounts to CHF 250,000 represented by 500 shares without nominal value. As at December 31, 2022 the Company did not acquire any of its own shares.

4.2

Legal reserve

Under Luxembourg law, the Company must appropriate annually at least 5% of its statutory net profits to a legal reserve until the aggregate reserve equals 10% of the subscribed share capital. Such reserve is not available for distribution.

No transfer to legal reserve is required as the amount allocated to legal reserve has reached 10% of subscribed share capital

4.3

Other reserves

	31.12.2022 CHF	31.12.2021 CHF
Balance brought forward	44,375,000	36,875,000
Allocation to NWT reserve	2,940,000	2,000,000
Allocation from NWT Reserve	(5,500,000)	–
Allocation to/(from) available reserves	14,825,000	5,500,000
Balance carried forward	56,640,000	44,375,000

Notes to the annual accounts for the year ended December 31, 2022 (continued)

4. Detailed disclosures relating to Capital, Reserves and Liability headings (continued)

4.3

Other reserves (continued)

To be exempted from Net Worth Tax (*NWT*) and in accordance with article 8a of the income tax law, the Company has allocated five times the amount of NWT owed to the other non-available reserves amounting to a total of CHF 2,940,000 (2021: CHF 2,000,000).

This allocation has been approved by the Annual General Meeting of the Shareholders and is maintained for five consecutive years following the year of allocation.

As at December 31, 2022, the NWT reserve balance is recognized under "Other non-available reserves" as below.

	31.12.2022 CHF	31.12.2021 CHF
Other non-available reserves		
2016	—	5,500,000
2017	5,000,000	5,000,000
2018	4,500,000	4,500,000
2019	3,500,000	3,500,000
2020	3,000,000	3,000,000
2021	2,000,000	2,000,000
2022	2,940,000	—
	20,940,000	23,500,000

In the financial year 2022, CHF 5,500,000 (2021: nil) was transferred from the NWT reserve to the profit brought forward. This amounts are freely available after having been maintained in the NWT reserve for more than 5 years.

4.4

Profit or loss brought forward

	31.12.2022 CHF	31.12.2021 CHF
Profit brought forward	205,789	83,815
Profit of the previous year	62,190,745	38,121,974
Allocation from NWT Reserve	5,500,000	—
Allocation to NWT Reserve	(2,940,000)	(2,000,000)
Dividend paid	(50,000,000)	(30,500,000)
Allocation (to)/from available reserve	(14,825,000)	(5,500,000)
Profit brought forward	131,534	205,789

4.5

Taxation

The Company is subject to Luxembourg tax regulations applicable to management companies. Advance to Tax Authorities are recognised on "Other Debtors" and the provision for Tax 2021 and 2022 are recognised on "Provision for Taxation".

	31.12.2022 CHF	31.12.2021 CHF
Tax Advances	16,720,895	16,464,177
Provision for Taxation	(32,703,327)	(28,751,094)
	(15,982,432)	(12,286,917)

Notes to the annual accounts for the year ended December 31, 2022 (continued)

4. Detailed disclosures relating to Capital, Reserves and Liability headings (continued)

4.6

Creditors

Amounts owed to credit institutions represents mainly liabilities towards affiliated undertakings.

Trade creditors mainly relate to the remuneration of the distributors of the funds.

The increase is a combined impact of a decrease in trade creditors mainly due to a decrease in servicing fees and an increase in amounts owed to affiliated undertakings.

Please also refer to notes 4.7 and 6.4 for further details.

4.7

Amounts owed to affiliated undertakings

As at December 31, 2022 amounts owed to affiliated undertakings mainly include:

- Amounts owed to related companies for SCF recharges of CHF 152,160,971 (2021: CHF 78,517,537). Please also refer to note 6.4 for further details.
- Amounts owed to related companies for Servicing fees (distribution fees) of CHF 9,576,204 (2021: CHF 9,695,706).
- Amounts owed to related companies for Investment and administration fees of CHF 16,843,570 (2021: CHF 19,142,056).
- Amounts owed to related companies for Risk Management service fees fees of CHF 201,593 (2021: CHF 200,156).
- Amounts owed to related companies for Premises related costs of CHF 212,044 (2021: CHF 100,358).
- Amounts owed to related companies for Revenue share agreements of CHF 158,199 (2021: CHF 580,182).
- Amounts owed to related companies for Annual contingent payments CHF Nil (2021: CHF 25,703).

Notes to the annual accounts for the year ended December 31, 2022 (continued)

5. Detailed disclosures relating to profit and loss accounts

5.1 Net turnover

Fees received mainly consist of Management Fees for CHF 323,799,316 (2021: CHF 442,810,137).

The management fees are derived from Credit Suisse promoted funds.

The management fees are used to remunerate the company for services which it performed directly and to pay for delegated functions, including servicing fees (for distribution), Advisory fees and Administration fees, as further explained under note 5.3.

The fee rates in relation to management fees are detailed in the respective funds prospectus, annual reports and agreements in place, and are calculated based on the net assets of the funds under management.

Management fees are calculated as a percentage of the average Net Asset Value of the sub-funds of the funds and paid on a monthly, quarterly or semi annual basis.

The remaining amount of Net Turnover is mainly related to administration fees.

5.2 Other operating income

The decrease in Other Operating Income is mainly linked to the booking of receivables linked to recharges to the SCF amounting to CHF CHF 74,445,134, in 2022 (79,652,045, in 2021). Please also refer to note 6.4 for further details.

In addition, the Company recognized in 2021 a receivable for servicing fees which is linked to an overpayment for the years 2017 through 2020.

5.3 Other external expenses

Other external expenses consist of the following:

	2022 CHF	2021 CHF
Servicing fees	99,539,451	136,357,860
Advisory fees	141,890,045	195,249,040
Other fees	9,797,063	11,024,992
Custody fees	5,726,450	2,320,030
Total	256,953,009	344,951,922

Servicing fees represent the remuneration of the distributors of the funds. The Company pays directly the servicing fees to the third party distributors as well as Credit Suisse Funds AG, Zurich which retrocede them to the different direct distributors of the funds.

Advisory fees are paid to the investment advisers of the funds as a percentage of the average monthly Net Asset Value of the sub-funds of the funds.

Other external expenses includes CHF 172,514,045 (2021: CHF 246,419,485) of amounts owed to affiliated undertakings comprised mainly of Advisory fees.

Other fees include administration fee of CHF 3,140,606 (2021: CHF 3,733,684) as well as other fund related fees.

Notes to the annual accounts for the year ended December 31, 2022 (continued)

5. Detailed disclosures relating to profit and loss accounts (continued)

5.4

Staff costs

The average number of persons employed during the financial year was as follows:

	2022	2021
Senior management	10	5
Middle management	22	13
Employees	4	10
	36	28

The Company is subject to the Credit Suisse Group compensation policy including the specific local needs in accordance with Luxembourg regulatory requirements.

There are no loans, advances or guarantees granted by the Company to the Directors as at December 31, 2022 and 2021.

5.5

Other operating expenses

The decrease in operating expenses is mainly linked to a decrease in the amounts owed to related companies for SCF recharges of CHF 73,643,434 for 2022 (2021: 78,517,537). Please also refer to note 6.4 for further details.

The operating expenses are further relating to an agreement for technical support services for distribution purposes amounting to CHF 7,791,347 (2021: CHF 11,527,301).

The balance also includes the administrative expenses incurred in the normal course of operating of the Company such as the costs charged for the supply of administrative services.

6. Other information

6.1

Auditor's fees

Audit fees included in other operating expenses amount to CHF 87,367 for 2022 (2021: CHF 166,195) and only relate to the audit of the Company's annual accounts. The amount decreased in 2022 compared to 2021 due to 2020 overruns for SCFF matters.

No other services have been provided by the statutory auditor.

6.2

Emoluments granted to the members of the management and supervisory bodies and commitments in respect of retirement positions for former members of those bodies

In Accordance with Article 65 of the law of December 19, 2002 (as amended) this information has been omitted as it is possible to identify the position of a specific member of such bodies.

6.3

Off balance sheet commitments and contingencies

There are no off-balance sheet contingencies or commitments as at December 31, 2022.

6.4

Recharges of costs incurred by SCFF

In the context of the liquidation of the supply chain finance funds (SCFF), subsidiaries of Credit Suisse Group AG including the company have incurred costs on behalf of the SCFF covering services performed and still in progress as of December 31, 2022.

These costs and related re-invoicing to the SCFF are mainly linked to advisory fees for restructuring and recovery activities, investigations, project management and operating expenses to maintain the platform supporting the assets still held by the SCFF.

Notes to the annual accounts for the year ended December 31, 2022 (continued)

6. Other information (continued)

6.4

Recharges of costs incurred by SCFF (continued)

The recharges to the SCFF are recognized in other operating income and other debtors amounting to CHF 74,445,134 for 2022 (2021: CHF 79,652,045). This Other Operating Income related to SCFF amounting to CHF 74,445,134 represents invoices yet to be drawn up.

The total amount of costs incurred by the company during the year is recorded in other operating expenses and amounts to CHF 74,691,307 of which CHF 73,643,434 corresponds to expenses recharged by affiliated undertakings still recorded as amounts owed to affiliated undertakings as at December 31, 2022, compared to CHF 84,275,966 and CHF 78,517,537, respectively, as of December 31, 2021.

The Board of Directors of the SCFF resolved to recognize that these invoices which will be issued by the company reflect the costs incurred by subsidiaries of Credit Suisse Group AG on behalf of the SCFF as at 31 December 2022. The Board of Directors of the SCFF also pointed out that it keeps the right at any point in time in the future to request the performance of an assessment from an independent third party as to any element of the costs charged, as well as their allocation to the relevant sub-funds and share-classes. Should the Board of Directors of the SCFF determines in the future that such assessment is appropriate based on relevant facts and circumstances, such assessment would be performed prior to the payment of any invoices.

7. Events of the financial year

Sanctions against Russia

In response to the war in Ukraine since late February 2022, the US, EU, UK, Switzerland and other countries across the world imposed severe sanctions against Russia's financial system and on Russian government officials and Russian business leaders. Following the sanctions imposed, the Company has been taking specific measures on its business, especially in terms of valuation of the assets affected.

8. Subsequent events

On March 19, 2023, Credit Suisse Group AG and UBS Group AG entered into an agreement and plan of merger ("the merger"), and as recently announced, the intended merger completion date is June 12, 2023. The Company is a consolidated subsidiary of Credit Suisse Group AG, and as such the future operations and financial performance as well as its future strategic alignment with subsidiaries of UBS Group AG may be impacted as a result of the merger. There can be no assurance that the Company will not itself become liquidated or otherwise merged with another UBS Group AG subsidiary following completion of the merger. However, as per date of the report, the Company's management will continue to operate its business and does neither anticipate that the Company will be liquidated in the foreseeable future nor has identified any accounting impacts from the current merger developments.

4【利害関係人との取引制限】

管理会社、投資運用会社、中央管理事務代行会社、保管受託銀行、一部の販売会社およびその他のサービス提供者または管理会社の取引相手方の一部（それぞれ以下「関係者」という。）は、クレディ・スイス・エイジーの構成員である。

管理会社は、独立当事者間取引として交渉される通常の商業上の条件に基づくものとして実行される場合には関係者との取引を禁止されない。かかる場合、管理会社または投資運用会社は、ファンドの運用について得られる管理報酬のほか、各金融商品の発行体、ディーラーおよび／または販売者との間で、ファンドのために購入する当該金融商品からの収益の分配を受ける取決めを行うこともある。

さらに、管理会社または投資運用会社は、ある金融商品の発行体、ディーラーおよび／または販売者が関係者であっても、その取引が独立当事者間取引として交渉される通常の商業上の条件に基づくものとしてファンドの最善の利益のために実行される場合には、ファンドのために当該金融商品を購入することまたはかかる購入に係る助言を行うことを禁止されない。関係者は、ファンドが行う金融デリバティブ取引に関して相手方および計算代理人として行為することができる。ファンドが関係者を専属的な相手方として取引する場合、関係者との間で締結される金融デリバティブ契約の価格は、最良執行に関する原則にもかかわらず、市場における最良の価格ではないことがあり得、関係者はかかる価格から利益を得ることを、投資家は認識する必要がある。

関係者がファンドに直接または間接的に投資している場合があるため、潜在的な利益相反または義務の相反が生じる可能性がある。関係者は、ファンドの受益証券を比較的高い割合で保有している可能性がある。

関係者の従業員および取締役は、ファンドの受益証券を保有することができる。関係者の従業員は、自身に適用される個人的な取引および利益相反に関する各方針の条項に拘束される。

業務遂行にあたっての管理会社および関係者の方針は、関係者の各種事業活動の利益とファンドまたはその投資者の利益との間に相反が生じうる行為または取引を特定し、管理し、必要に応じてそれらを禁止することである。関係者および管理会社は、最高水準の誠実性および公正取引に合致する方法であらゆる相反を管理するよう努める。かかる目的において、両者は、ファンドまたはその投資者の利益を害するおそれのある相反を伴うすべての事業活動が適切な水準の独立性をもって遂行されること、およびすべての相反が公正に解決されることを確保するための手続を実施している。

かかる手続には、以下が含まれる（ただし、それらに限られない。）。

- －対関係者および関係者間における情報交換を防止または管理するための手続
- －ファンドの資産に付随する議決権がファンドおよびその投資者の利益のためにのみ行使されることを確保するための手続
- －ファンドのための投資活動が、最高の倫理基準に従い、かつ、ファンドおよびその投資者の利益のために行われることを確保するための手続
- －利益相反の管理に関する手続

管理会社が相当の注意および最善の努力を払ったとしても、利益相反を管理するために管理会社が講じる組織上または管理上の措置が、合理的な信頼をもってしても、ファンドまたはその受益者の利益を損なうリスクを回避することを確保するのに十分でないリスクがある。かかる場合、これらの解決されていない利益相反および下された決定が、適切な方法（ファンドの財務諸表の注記への記載またはインターネット（www.credit-suisse.com）上での掲載等）により投資者に報告される。

5【その他】

（１）定款の変更等

管理会社の定款は、ルクセンブルグ法に基づく定足数および決議要件に従い、臨時株主総会の決議により修正される。

（２）事業譲渡または事業譲受

ルクセンブルグ監督当局の事前承認を条件として、管理会社は、ルクセンブルグの一般原則に基づき、UCITS－FCPを管理運用する権限を授与されている他のルクセンブルグの会社にその業務を譲渡することができる。かかる場合、営業を譲渡した会社は、なお、法人として存続する。

（３）訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実はない。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）投資運用会社

名称	クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）エイジー (Credit Suisse Asset Management (Schweiz) AG)
資本金の額	クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）エイジーは、クレディ・スイス・エイジーおよびクレディ・スイス（スイス）リミテッドにより共同所有されているスイスの投資運用会社である。クレディ・スイス（スイス）リミテッドは、クレディ・スイス・エイジーの完全所有子会社であり、クレディ・スイス・エイジーは、スイスのチューリッヒに本社を置く世界的な大手金融サービス会社のUBSグループ・エイジー ^(注) により100%所有されている。クレディ・スイス・グループ・エイジーの発行済株式資本の総額は、2022年12月31日現在、160,086,322スイス・フラン（約259億3,398万円）である。 (注) 2023年6月12日付で、クレディ・スイス・グループ・エイジーはUBSグループ・エイジーに統合され、統合後の事業体は現在、連結銀行グループとして運営されている。以下、同じ。
事業の内容	投資信託に関連するサービスを含むすべての種類の法人および個人向けの資産運用、ポートフォリオ運用及びアドバイザー業務を提供している。

（２）保管受託銀行

名称	クレディ・スイス（ルクセンブルグ）エスエイ (Credit Suisse (Luxembourg) S.A.)
資本金の額	2023年7月末日現在、514,088,119スイス・フラン（約832億8,228万円）
事業の内容	クレディ・スイス（ルクセンブルグ）エスエイは、ルクセンブルグ法に基づく無期限の公開有限会社（société anonyme）である。その登録上および管理事務上の事務所は、ルクセンブルグ大公国 L-2180、ジャン・モネ通り5番に存する。保管受託銀行は、ルクセンブルグ法に基づきあらゆる銀行業務に従事できる免許を取得している。

（３）中央管理事務代行会社

名称	クレディ・スイス・ファンド・サービシーズ（ルクセンブルグ）エスエイ (Credit Suisse Fund Services (Luxembourg) S.A)
資本金の額	2023年7月末日現在、14,111,087スイス・フラン（約22億8,600万円）
事業の内容	クレディ・スイス・ファンド・サービシーズ（ルクセンブルグ）エスエイは、クレディ・スイス・エイジーに属するルクセンブルグで登録されたサービス・カンパニーであり、受益証券の発行および買戻し、資産の評価、純資産価額の算定、経理ならびに受益者の登録の維持を含むファンドの管理事務に関して生じるすべての管理業務を委託されている。

（４）代行協会員、日本における販売会社

名称	クレディ・スイス証券株式会社
資本金の額	2023年7月末日現在、781億円
事業の内容	クレディ・スイス証券株式会社は、金融商品取引法に基づく金融商品取引業者である。

2【関係業務の概要】

（１）投資運用会社

投資運用契約に従い、投資運用会社は、管理会社の全般的な管理および最終的な責任の下で、証券の売買その他関連するサブ・ファンドのポートフォリオの管理を日常的に行う裁量を有する。

投資運用会社は、投資運用会社と管理会社との間で締結された投資運用契約に従い、各サブ・ファンドについて、個別のポートフォリオの運用において投資運用会社を支援する一または複数の副投資運用会社を任命することができる。各サブ・ファンドの投資運用会社および副投資運用会社は、英文目論見書に記載される。管理会社は、いつでも、英文目論見書で指定された以外の投資運用会社を任命することができ、またはいずれかの投資運用会社との関係を終了することができる。かかるサブ・ファンドの投資者は通知を受け、英文目論見書はこれに応じて変更される。

（２）保管受託銀行

保管受託銀行は、2010年法および保管契約の規定に従い、ファンドのキャッシュ・フローの効果的かつ適切な監視と共に、ファンドの金融商品の形の資産に関する安全保管、他のファンド資産の所有権証明の記録の保持のために任命された。

（３）中央管理事務代行会社

中央管理事務代行会社は、UCIの管理事務代行会社として行為する事業体の承認および設立に関するCSF通達22/81Iに従い、受益証券の発行および買戻し、資産の評価、純資産価額の算定、経理ならびに受益者の登録の維持を含むファンドの管理事務に関して生じるすべての管理業務を委託されている。

（４）代行協会員、日本における販売会社

代行協会員は、受益証券に関する目論見書の日本における販売会社に対する送付、受益証券1口当たりの純資産価格の公表ならびに適用ある日本の法令諸規則および／または日本証券業協会の規則に従った決算書類およびその他の書類の配布等を、代行協会員として行うために任命されている。

日本における販売会社は、本サブ・ファンドの受益証券の販売および買戻し業務を委託されている。

3【資本関係】

管理会社の最終的な親会社であるUBSグループ・エイジーは、投資運用会社、中央管理事務代行会社、保管受託銀行および日本における販売会社の最終的な親会社である。

第3【投資信託制度の概要】

投資信託制度の概要

(2023年8月28日付)

I. 定 義

1915年法	商事会社に関する1915年8月10日法（改正済）
1993年法	金融セクターに関する1993年4月5日法（改正済）
2002年法	2012年7月1日発効の投資信託に関する2002年12月20日法（改正済）（2010年法が継承）
2004年法	リスク資本に投資する投資法人（以下「SICAR」という。）に関する2004年6月15日法
2007年法	専門投資信託に関する2007年2月13日法（改正済）
2010年法	投資信託に関する2010年12月17日法（改正済）
2013年法	オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日法（改正済）
2016年法	リザーブド・オルタナティブ投資ファンドに関する随時改正される2016年7月23日法
AIF	2013年法第1条第39項に定めるオルタナティブ投資ファンド
AIFM	2013年法第1条第46項に定めるオルタナティブ投資ファンド運用会社
AIFMD	指令2003/41/ECおよび指令2009/65/ECならびに規則（EC）No.1060/2009および規則（EU）No.1095/2010を改正する、オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2011年6月8日付欧州議会および欧州理事会指令2011/61/EU適用除外、一般的な運用条件、保管受託銀行、レバレッジ、透明性および監督に関する欧州議会および欧州理事会指令2011/61/EUを補足する2012年12月19日付委員会委任規則（EU）No.231/2013
AIFMR	
BMRまたは ベンチマーク規則	指令2008/48/ECおよび指令2014/17/EUならびに規則（EU）No.596/2014を改正する、金融商品および金融契約のベンチマークとしてまたは投資ファンドのパフォーマンスを測定するために用いられる指数に関する2016年6月8日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2016/1011
CESR	欧州証券市場監督局によって代替された欧州証券規制委員会（ESMA）
第16章管理会社	2010年法第16章に基づき認可を受けた管理会社
CSSF	ルクセンブルグの金融セクター監督当局である金融監督委員会
EC	欧州共同体
EEC	欧州経済共同体
ESMA	欧州証券市場監督局
EU	欧州連合（EECの継承機関であるECを吸収）
FCP	契約型投資信託
KIDまたは PRIIPs KID	規則1286/2014において言及される主要情報文書
KIIDまたは UCITS KIID	指令2009/65/EC第78条および2010年法第159条において言及される主要投資家情報文書

加盟国	欧州連合加盟国ならびに欧州経済地域を形成する契約の当事者である欧州連合加盟国以外の国で、当該契約および関連の法律に定める制限内で欧州連合加盟国に相当するとみなされる国
メモリアルB	メモリアル・ベ・ルクイ・アドミニストラティブ・エ・エコノミックという政府の公示が行われる官報の一版
メモリアルC	メモリアル・セ・ルクイ・デ・ソシエテ・エ・アソシアシオンという要求される会社の公告および通知が行われる官報の一版で、2016年6月1日からRESAに切り替えられた
MMF	MMF規則に基づくマネー・マーケット・ファンドとしての資格を有するファンド
MMF規則	マネー・マーケット・ファンドに関する2017年6月14日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2017／1131
非個人向け	
パートIIファンド	その発行文書において、ルクセンブルグの領域内で個人投資者に対して受益証券／投資証券を販売することが認められていないパートIIファンド
パートIファンド	（特にUCITS IV指令をルクセンブルグ法において導入する）2010年法パートIに基づく譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託。かかるファンドは、一般に「UCITS」と称する。
パートIIファンド	2010年法パートIIに基づく投資信託
PRIIP	PRIIPs規則の意味における、パッケージ型個人向け投資金融商品
PRIIPs規則または規則1286／2014	パッケージ型個人向け投資金融商品（PRIIPs）の主要情報文書に関する2014年11月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）1286／2014
RAIF	リザーブド・オルタナティブ投資ファンドに関する2016年7月23日付ルクセンブルグ法第1条に定めるリザーブド・オルタナティブ投資ファンド
登録AIFM	運用資産が2013年法第3条およびAIFMDに規定される最低限度額を下回り、かつ、同条に規定される免除の恩恵を受け、利用する運用会社
個人向け	
パートIIファンド	その発行文書において、ルクセンブルグの領域内で個人投資者に対して受益証券／投資証券を販売することが認められているパートIIファンド
RESA	ルクイ・エレクトロニック・デ・ソシエテ・エ・アソシアシオンという2016年6月1日付でメモリアルCに代わって公式な発表とみなされる、中央電子プラットフォーム
SFDR	金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連の開示に関する2019年11月27日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2019／2088（改正済）
SICAF	固定資本を有する投資法人
SICAV	変動資本を有する投資法人
SICAR	2004年法に基づくリスク資本に投資する投資法人
SFT規則	規則（EU）No.648／2012を改正する、証券金融取引および再使用の透明性に関する2015年11月25日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2015／2365
SIF	2007年法に基づく専門投資信託
タクソノミー規則	規則（EU）2019／2088を改正する、サステナブル投資を促進する枠組みの確立に関する2020年6月18日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2020／852
UCI	投資信託
UCITS	譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託

UCITS IV指令または 指令2009／65／EC	譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）に関する法律、規則および行政規定の調整に関する2009年7月13日付欧州議会および欧州理事会指令2009／65／EC
UCITS V指令または 指令2014／91／EU	預託業務、報酬方針および制裁に関して譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）に関する法律、規則および行政規定の調整に関する指令2009／65／ECを改正する2014年7月23日付欧州議会および欧州理事会指令2014／91／EU
UCITS V法	2010年法および2013年法を改正するルクセンブルグ法へUCITS V指令を法制化する2016年5月10日法
UCITS V規則または EU規則2016／438	預託機関の義務に関して欧州議会および欧州理事会指令2009／65／ECを補足する随時改正される2015年12月17日付委員会委任規則（EU）2016／438
UCITS所在加盟国	UCITS IV指令第5条に基づき契約型投資信託または投資法人が認可を受けた加盟国
UCITS受入加盟国	契約型投資信託または投資法人の受益証券が販売される、UCITS所在加盟国以外の加盟国
UCITS管理会社または 第15章管理会社	2010年法第15章に基づき認可を受けた管理会社

重要情報

本概要は、SICAVまたはFCPの最も一般的な形態を採用するUCITSおよびパートIIファンドに着目している。

他の法律に関する言及は、適切と判断される場合に行われる。

本概要は、ルクセンブルグで利用可能な投資信託のあらゆる法的形態および構成上の選択肢ならびに当該投資信託の運用に適用される付随的法律を完全かつ網羅的に説明するものとみなされるべきでない。

II. 投資信託に関する法令の歴史の概要

1988年までは、ルクセンブルグのすべての形態の投資信託は、投資信託に関する1983年8月25日法、1915年法ならびに共有に関する民法および一般の契約法の規定に従っていた。1983年8月25日法は、指令85/611/EEC（以下「UCITS I 指令」という。）の規定をルクセンブルグ法に導入する法律である投資信託に関する1988年3月30日法によって代替された。

2002年法は、UCITS I 指令を改正する指令2001/107/ECおよび指令2001/108/EC（以下「UCITS III 指令」という。）をルクセンブルグ法に導入し、1988年3月30日法を代替した。

2010年法は、UCITS IV指令をルクセンブルグ法に導入し、2002年法を代替した。

専門投資信託に関する2007年法は、機関投資信託に関する1991年法を代替した。専門投資信託（以下「SIF」という。）は、当該ビークルへの投資に付随するリスクを正確に評価できる情報を十分に提供された投資家に対して提供される。SIFは、リスク分散の原則に従う投資信託であり、したがってUCIの一種として区分されている。SIFは、利用可能な会社形態および投資規則の点でより高い柔軟性を提供するのみならず、CSSFによる監督規制をより緩やかにしている。適格投資家は、機関投資家およびプロの投資家のみならず、2007年法第2条に記載される条件を満たした、情報に精通した個人投資家も含まれる。

2013年7月15日に、AIFMDをルクセンブルグ法に法制化する2013年法が公布され、同日発効した。

AIFMDは、主にEU（および一定の条件の下では外国）におけるオルタナティブ資産運用会社に適用される指令ではあるが、運用会社のみならず、運用会社が運用する投資ビークル（すなわちAIF）にも影響を及ぼす多くの規定により構成されている。

その結果、2013年法は、別の新しい法律としてAIFMDをルクセンブルグ法に法制化しただけでなく、同時に、2010年法、2007年法、1915年法、1993年法および2004年法等の現行のルクセンブルグ法を改正した。SICARについては、本概要において簡潔に記載するにとどめる。

2013年法によって導入された現行の投資信託に関する法律の変更は、（i）完全に適用対象となる投資ビークル（すなわち、AIFMDの「商品」に関する要件が適用される投資ビークル）と、（ii）AIF（いかなる場合もAIFとしての適格性を有しているすべてのパートIIファンド）ではないか、または、AIFではあるが運用会社による運用資産が2013年法第3条およびAIFMDにより規定された最低限度額を下回る投資ビークルとを区別することを主に目的としている。

2010年法第16章の改正を通じて、2013年法により、非UCITSの管理会社および非AIFMの管理会社に関する新しい制度が導入された。

AIFMDひいては2013年法は、AIF（当該AIFがルクセンブルグで設立されたか、他の加盟国で設立されたかまたは第三国で設立されたか、規制を受けるか否か、2013年法において規定される適用除外および免除の対象であるか否かにかかわらず。）を運用するルクセンブルグで設立されたAIFMに適用されることに留意することが重要である。また、EU加盟国以外の国で設立されたAIFMが、ルクセンブルグ内で設立されたAIFを運用するか、または、ルクセンブルグにおいて投資家に対してAIF（その投資信託の所在地を問わない。）の販売を行う場合、2013年法は、かかるAIFMに適用される。

2016年5月12日に、2010年法および2013年法を改正するルクセンブルグ法へUCITS V 指令を法制化する2016年5月10日ルクセンブルグ法が公布され、2016年6月1日に発効した。

2018年3月の2010年法および2013年法の改正により、認可されたAIFMによって運用され、その発行文書において、ルクセンブルグの領域内で個人投資家へその投資証券を販売することが認められていないパートIIファンドに関して、UCITS保管受託制度ではなく、AIFMD保管受託制度が適用される旨規定される。

2010年法はまた、パートIIファンドが（i）登録AIFMまたはEU域外のAIFMにより運用され、かつ（ii）その募集文書において、ルクセンブルグ領域内でその投資証券を個人投資家へ販売することが禁じられ

ている場合において、そのパートIIファンドは、非AIF投資構造に対して適用されるより緩やかな保管受託制度（すなわち非UCITSおよび非AIFMD保管受託制度）の対象となる旨を規定している。

2016年10月11日に、2010年法パートIに服するUCITSの預託機関を務める信用機関およびその管理会社により代表されるすべてのUCITS（場合に応じて）に適用される規定に関するCSSF告示16/644が発行された。

CSSF告示16/644は、2018年8月23日に発行された、2010年法パートIに服さないファンドの預託機関およびその支店（該当する場合）に適用される組織的な取決めにに関するCSSF告示18/697により改正された。

さらに、MMF規則は2018年7月21日に発効し、加盟国で直接適用できるようになった。

2021年8月2日、集合投資事業の国境を越えた販売（以下「CBD」という。）に関する欧州議会指令（EU）2019/1160が、2010年法および2013年法を改正し、2021年7月21日付ルクセンブルグ法により実施された（詳細はVIIIを参照のこと。）。

2022年5月16日、UCIの管理事務代行会社として行為する会社の認可および組織に関するCSSF告示22/811が公表された。これは、IML告示91/75のチャプターDに代わるものであり、健全なガバナンスの原則ならびにUCIの管理事務代行会社に適用される内部組織および良好な慣行に関するCSSFの要件を明記することにより、UCIの管理事務代行会社の行動を明確化した。

2023年1月1日、SFDRおよびタクソノミー規則が発効した。これらは、投資家に対して、非財務基準、より具体的には環境、社会またはガバナンス（以下「ESG」という。）基準の統合レベルについてより透明性の高い情報の公表を確保することにより、「より環境に優しい」金融商品および投資判断を促進することを目的としている（詳細はVIを参照のこと。）。

2023年7月28日、AIFおよびAIFMに関連するルクセンブルグの現行5法（2010年法、2004年法、2007年法、2016年法および2013年法）を改正する2023年7月21日付ルクセンブルグ法（以下「近代化法」という。）が発効した。近代化法は、投資家資格条件の統一、パートIIファンドの組成オプションの拡大、規制要件充足のための最短期間の延長、保管受託契約の柔軟性の向上ならびにAIFMおよびUCIの管理会社の制度改正により、商品法を近代化することを目的としている。

III. ルクセンブルグ投資信託の法制度および法的形態の一般的構成

1. 一般規定

1.1 2010年法

2010年法はパートIのUCITSおよびパートIIのUCIを個別に取り扱い、全体で以下の5つのパートを含む。

- パートI UCITS（以下「パートI」という。）
- パートII その他のUCI（以下「パートII」という。）
- パートIII 外国のUCI
- パートIV 管理会社
- パートV UCITSおよびその他のUCIに適用される一般規定

1.2 2007年法

2007年法はSIFのみを取り扱い、2つのパートに分けられる。

- パートI 専門投資信託に適用される一般規定
- パートII オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日法第2章またはAIFMD第2章に基づき認可されるAIFMにより運用される専門投資信託に適用される固有規定

1.3 2013年法

2013年法は、主にAIFMの運営および認可制度を扱う。一部の規定は、直接AIFにも適用される。最後に、詳細な規定が販売および第三国規則を扱う。

2. 法的形態

2010年法パート I およびパート II に従う投資信託および2007年法に従うSIFの主な法的形態は以下のとおりである。

1) 契約型投資信託 (fonds commun de placement) (以下「FCP」という。)

2) 投資法人 (investment companies)

— 変動資本を有する投資法人 (以下「SICAV」という。)

— 固定資本を有する投資法人 (以下「SICAF」という。)

契約型投資信託および会社型投資信託は、2010年法（パート I ファンドおよびパート II ファンド）、2004年法（SIF）、1915年法ならびに共有の原則および一般契約法に関する一部の民法の規定に従って設定されている。

3. 契約型投資信託および会社型投資信託の主要な特性の概要

3.1 契約型投資信託 (FCP)

契約型の投資信託は、FCPそれ自体、その管理会社（以下「管理会社」という。）およびその保管受託銀行（以下「保管受託銀行」という。）の三要素を中心に成り立っている。

3.1.1 FCPの概要

FCPは法人格を持たず、投資家の集団投資を表章する、譲渡性のある証券およびその他の資産の不可分の集合体である。かかる投資家はその投資によって平等に利益および損失の分配に参加する。共同所有者は、出資金額を上限として責任を有する。FCPは会社として設立されていないため、個々の投資家は、定義上は投資主ではなく、「受益者」と称されるのが通常である。当該投資家の権利は、投資家と管理会社との契約関係に基づいた契約上のものであり、この関係は、一般の契約法およびUCITSおよびパート II ファンドについては2010年法またはSIFについては2007年法のいずれかに従っている。

投資家は、FCPに投資することにより、FCPに関連する契約上の関係を結ぶ。かかる契約上の関係は、FCPの約款（以下を参照のこと。）に基づく。FCPへの投資後、投資家は、かかる投資を行ったことにより、FCPの受益証券（以下「受益証券」という。）を保有する。

3.1.2 FCPの受益証券の発行の仕組み

ファンドの受益証券は、通常、発行日の純資産価格（約款にその詳細が規定されることが求められる。）に基づいて継続的に発行される。

管理会社は、保管受託銀行の監督のもとで、記名式または証書発行を伴わない証券を発行する。管理会社は、証券の分割に関する制限を受けることなく、端数の受益証券の受益証券登録簿への記帳に関する書面による証明書を約款に規定された条件に従い発行することができる。

受益者の要請に基づき、パート I ファンドの受益証券は、FCPによりいつでも買い戻されるが、約款に買戻請求の停止に関する詳細な規定がある場合、または、2010年法第12条に基づく場合には買戻しが停止される。この買戻請求権は、2010年法第11条第2項および第3項に基づくものである。買戻しは、原則として月に二度以上許可されなければならない。

パート II ファンドについて、CSSF規則は、2010年法第91条に従い、FCPの受益証券の発行価格および買戻価格の決定の最低頻度を決定することができる。1991年1月21日付IML告示91/75（改訂済）は、パート II ファンドがその受益証券の発行価格および買戻価格を十分に短い固定された間隔で（原則として月に一度以上）決定しなければならない旨を定める。ただし、これには例外もあり、クローズド・エンド型ファンドを設立することができる。

SIFに関連して、受益証券の発行ならびに、適用ある場合は、受益証券の買戻しに適用される条件および手続は約款に規定され、より詳細な規定は課されない。従ってSIFは、買付けおよび買戻しの両方についてオープン・エンド型またはクローズド・エンド型ファンドとして機能することができる。約款に規定がある場合に限り、その範囲内で、受益者に議決権が与えられる。

FCPの分配方針は約款の定めに従う。

パート I ファンドに関する2010年法第9条、第11条および第23条ならびにパート II ファンドに関する2010年法第91条は、CSSF規則によって特定の追加要件を設定しうる旨規定している。

（注）2016年10月現在において、当該規則は制定されていない。

主な要件は以下のとおりである。

- － FCPの純資産価額は最低1,250,000ユーロである。この最低額は、UCITSまたはパート II ファンドとして資格を有するFCPとしての認可が得られてから12か月以内およびSIFとして資格を有するFCPとしての認可が得られてから24か月以内に達成されなければならない。

ただし、この最低額は、CSSF規則によって2,500,000ユーロまで引き上げることができる。

（注）本書の日付現在において、当該規則は制定されていない。

- － 管理会社は、FCPの運用管理業務を約款に従って執行する。
- － 発行価格および買戻価格は、パート I ファンドの場合、少なくとも1か月に2度は計算され、その他のすべてのパート II ファンドについては少なくとも1か月に1度（例外がある）は計算されなければならない。SIFは約款に従い発行価格および買戻価格を決定し、ファンドの純資産価額に基づかない場合がある。SIFの純資産価額は少なくとも1年に1度は決定されなければならない。
- － 約款には以下の事項が記載される。
 - （a）FCPの名称および存続期間、管理会社および保管受託銀行の名称
 - （b）具体的な目的に合致する投資方針およびその基準
 - （c）分配方針
 - （d）管理会社がFCPから受領する権利を有する報酬および諸経費ならびにかかる報酬の計算方法
 - （e）公告に関する規定
 - （f）FCPの会計の決算日
 - （g）法令に基づく場合以外のFCPの解散事由
 - （h）約款変更手続
 - （i）受益証券発行手続
 - （j）受益証券買戻しの手続ならびに買戻しの条件および買戻しの停止の条件

（注）緊急を要する場合、すなわち、純資産価格の計算の停止ならびに受益証券の発行および買戻しの停止が受益者の全体の利益となる場合、CSSFはこれらの停止を命ずることができる。

3.1.3 2010年法に基づくFCPの保管受託銀行

A. 管理会社は、運用しているFCPそれぞれに、2010年法第17条ないし第22条の規定に従って保管受託銀行が任命されるようにする。約款に定められ、CSSFにより承認された保管受託銀行は、約款および管理会社との間で締結する保管受託契約に従い、FCPの資産の保管、キャッシュ・フローの監視、監督および随時合意される他の業務につき責任を負う。

保管受託銀行は、ルクセンブルグに登録事務所を有するか、または、その登録事務所が他の加盟国に所在する場合にはルクセンブルグにおいて設立されなければならない、また、1993年法に定められた金融機関でなければならない。

2010年法は、保管受託銀行の取締役は、十分良好な評価および該当するFCPに関する経験を有していなければならない旨規定する。このため、取締役およびその後任者に関する情報はCSSFに直ちに報告されなければならない。「取締役」とは、法律または設立文書に基づき、保管受託銀行を代表するか、または保管受託銀行の活動の遂行を実質的に決定する者をいう。

保管受託銀行の任命は、書面契約をもって証明しなければならない。当該契約には、特に、2010年法およびその他の適用法令または行政規定に定められたとおり、保管受託銀行が保管受託銀行として任命されたFCPのための職務を遂行するのに必要とみなされる情報量が規定される。

B. パート I FCPおよび個人向けパート II FCPについては、保管受託銀行は、以下の業務を行わなければならない。

- － FCPの受益証券の販売、発行、買戻し、償還および消却が法律および約款に従って執行されるようにすること。
- － FCPの受益証券の価格が法律および約款に従い計算されるようにすること。
- － 法律または約款に抵触しない限り、管理会社の指示を執行すること。
- － FCPの資産の取引において、対価が通常の制限時間内に受領されるようにすること。
- － FCPの収益が法律または約款に従って使用されるようにすること。

保管受託銀行は、FCPのキャッシュ・フローを適切に監視し、特にFCPの受益証券の申込みにおいてFCPの受益者によりまたはFCPの受益者のために行われるすべての支払が受領されるようにし、FCPのすべての現金がa) FCP名義、FCPを代理する管理会社名義またはFCPを代理する保管受託銀行名義で開設され、b) 指令2006/73/EC¹第18条第1項a)、b) またはc) に言及された組織において開設され、c) 指令2006/73/EC第16条の原則に従って維持される預金口座に記帳されるようにする。

FCPを代理する保管受託銀行名義で預金口座が開設された場合、上記b) に言及された組織の現金および保管受託銀行自身の現金がかかる口座に記帳されることはない。

1 「指令2006/73/EC」とは、投資会社の組織要件および運営条件ならびに指令の定義語に関する欧州議会および欧州理事会指令2004/39/ECを実施する2006年8月10日付委員会指令2006/73/ECをいう。

C. FCPの資産は、以下のとおり、保管のために保管受託銀行に委託される。

- a) 保管する金融商品に関して、保管受託銀行は、
 - i) 保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品および保管受託銀行に現物が預けられるすべての金融商品を保管し、
 - ii) 保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品が、FCPを代理する管理会社名義で開設された指令2006/73/EC第16条の原則に則った形の保管受託銀行の帳簿上の分離口座に登録されるようにし、常に適用法に従ってFCPに属するものであることが明確に確認できるようにする。
- b) その他の資産に関して、保管受託銀行は、
 - i) FCPを代理する管理会社から提供される情報または文書および可能な場合は外部の証拠に基づいてFCPの所有権を確かめることによってかかる資産のFCPによる所有を確認し、
 - ii) FCPが所有権を有することを確認した資産の記録を維持し、かかる記録を最新の状態にする。

D. 保管受託銀行は、定期的に、FCPのすべての資産をまとめた一覧を管理会社に提出する。

保管受託銀行が保管するFCPの資産は、保管受託銀行または保管職務を委任された第三者によってこれらの勘定のために再利用されることはない。再利用とは、譲渡、質権設定、売却および貸与を含むがこれらに限られない保管資産の取引をいう。

保管受託銀行により保管されるFCPの資産は、以下の場合にのみ再利用が認められる。

- a) FCPの勘定のために資産の再利用が行われる場合、
- b) 保管受託銀行がFCPを代理する管理会社の指示を実行する場合、
- c) FCPの利益のため、かつ、受益者の利益のための再利用である場合、および
- d) 権原譲渡契約に基づいてFCPが受領する優良かつ流動性のある担保によって補償される取引である場合

担保の市場価格は、常に、再利用資産の市場価格にプレミアムを加えた額以上でなければならない。

保管受託銀行および／またはFCPの資産の保管を委託された在ルクセンブルグの第三者が支払不能に陥った場合でも、保管資産は、かかる保管受託銀行および／または第三者の債権者への分配またはかかる債権者の利益のための換金の対象になり得ない。

E. 保管受託銀行は、上記Bに言及された職務は第三者に委託しない。

保管受託銀行は、以下の場合にのみ、上記Cに言及された職務を第三者に委託する可能性がある。

- a) 2010年法に定められた要件を回避する意図で業務を委託するのではなく、
- b) 保管受託銀行が、委託について客観的な理由を示すことができ、
- c) 保管受託銀行が、自らの業務の一部を委託する第三者の選定および任命においてあらゆる適切な技能、注意および努力を尽くし、かかる第三者およびかかる第三者に委託した事項に関するかかる第三者の手配についての定期的な検討および継続的な監視において引き続きあらゆる適切な技能、注意および努力を尽くす場合

上記Cに言及された職務が保管受託銀行から第三者へ委託されるのは、当該第三者が委託業務の遂行中常に以下のすべてを行っている場合のみである。

- a) 委託されたFCPの資産の性質および内容に対して適切および均衡した構造と専門性を有する。
- b) 上記Cのa)に記載する保管業務が以下の対象となる。
 - i) 最低資本要件および該当法域における監督を含む有効な健全性規制
 - ii) 金融商品を所有していることを確保するための定期的な外部監査
- c) 常に特定の保管受託銀行の顧客に属するものであることが明確に確認できる方法で、保管受託銀行の顧客の資産を自らの資産から、および保管受託銀行の資産から分別している。

- d) 第三者が支払不能に陥った場合に、第三者により保管されるFCPの資産が、第三者の債権者への分配または第三者の債権者の利益のための換金の対象とならないように必要なすべての措置を講じている。
- e) 上記A、C、上記Dの第2段落ないし第4段落および下記Gに定められた義務および禁止事項を一般的に遵守している。

第3段落のb)のi)にかかわらず、第三国の法律により一定の金融商品を現地の組織が保管することが義務付けられているが、第3段落のb)のi)に定められた委託要件を満たす現地組織が存在しない場合、保管受託銀行は、委託要件を満たす現地組織が存在しない場合かつ以下の場合に限って、第三国の法律により義務付けられた範囲で、その職務を現地組織に委託することができる。

- a) 関連するFCPに投資する受益者が、投資を行う前に、第三国の法律における法的制約のためにかかる委託が必要であること、委託を正当化する状況および委託に関するリスクを適切に通知され、
- b) FCPを代理する管理会社が、かかる現地組織にかかる金融商品の保管を委託するよう保管受託銀行に指示した場合。

当該第三者は、その後、同様の要件に従って、これらの職務を再委託する可能性がある。その場合、下記Fの第4段落が関連当事者に準用される。

- F. 保管受託銀行は、FCPおよびFCPの受益者に対し、保管受託銀行または上記Cのa)に従って保管される金融商品の保管を委託された第三者による喪失につき責任を負う。

保管されている金融商品を喪失した場合、保管受託銀行は、同種の金融商品または対応する金額を、過度の遅滞なく、FCPを代理する管理会社に返却しなければならない。保管受託銀行は、あらゆる合理的な努力を尽くしたにもかかわらず不可避の状況に帰結することとなった自らの合理的な支配を超えた外的事象により喪失されたことを証明できる場合は責任を負わない。

保管受託銀行は、FCPおよび受益者に対し、2010年法に基づく自らの義務の適切な履行に関する保管受託銀行の過失または故意の不履行によりFCPおよび受益者が被ったその他すべての損失についても責任を負う。

上記の保管受託銀行の責任は、上記Eに記載する委託に影響されることはない。

上記第1段落ないし第3段落に言及された保管受託銀行の責任は、合意によって免除または限定されることはない。これと矛盾する合意は無効となる。

FCPの受益者は、救済が重複したり受益者間に不公平な扱いが生じたりしないならば、直接または間接的に管理会社を通じて保管受託銀行の責任を追及することができる。

- G. 2010年法第20条に基づき、いかなる会社も、管理会社と保管受託銀行を兼ねることはできない。これらそれぞれの職務を遂行する際、管理会社および保管受託銀行は、FCPおよび受益者の利益のために、誠実に、公正に、専門家らしく、独立して、単独で、行為する。

保管受託銀行は、FCPまたはFCPを代理する管理会社に関して、FCP、受益者、管理会社および保管受託銀行の間の利益相反を創出する活動をしてはならない。ただし、保管受託銀行が、職務的および地位的に自らの保管業務の遂行を自らの他の相反する可能性のある業務から分離し、当該利益相反の可能性が、適切に確認、管理、監視およびFCPの受益者に開示される場合を除く。

- H. 以下の場合、FCPに関する保管受託銀行の義務は終了する。

- a) 保管受託銀行が自発的に退任するかまたは管理会社に解任される場合（保管受託銀行が任命された契約に定める条件に基づく。当該契約は、保管受託銀行の交代を認める通知期間を定めるものとする。最後に保管受託銀行を務めた機関は、コモン・ファンドの清算業務が終了するまで、コモン・ファンドの様々な資産を保管するために必要なすべての口座を維持または開設する義務を含め、受益者の利益を適切に保護するために必要なすべての措置を講じなければならない。）
- b) 管理会社または保管受託銀行が、破産を宣告され、債権者との和議に入り、支払停止処分を受け、裁判所の管理下に入り、類似の手続の対象となり、または清算に入った場合
- c) 管轄当局により保管受託銀行の権限が取り消された場合

d) 約款に定められたその他の場合

3.1.4 管理会社

FCPは2010年法または2007年法に従うか否かにかかわらず、管理会社によって運用される。

FCPに関する管理会社の義務は、以下の場合に停止する。

- a) 管理会社が認可を撤回された場合。ただし、当該管理会社が指令2009/65/ECに従って認められる別の管理会社に交代されることを条件とする。
- b) 管理会社が破産を宣言され、債権者と取決めに締結し、支払停止を受け、経営が裁判所の管理下におかれ、もしくは類似の手續に服し、または清算した場合。
- c) 管理会社の認可が管轄当局により撤回された場合。
- d) 約款に規定されるその他すべての場合。

ルクセンブルグの管理会社には、指令2009/65/ECが適用されるUCITSを運用する管理会社に関する2010年法第15章、または、「その他の管理会社」に関する2010年法第16章が適用される。また、UCITSの管理会社は、AIFを運用するAIFMとしても認可を受けることができる。

また、UCITS管理会社およびAIFMは、2018年8月23日に発行されたCSSF告示18/698および2022年5月16日付CSSF告示22/811に従う。

（さらなる詳細については、以下IV.3を参照のこと。）

3.1.5 関係法人

(i) 投資運用会社・投資顧問会社

多くの場合、FCPの管理会社は他の会社と投資運用契約または助言契約を締結し、かかる契約に従って、投資運用会社・投資顧問会社は、管理会社の取締役会が設定する投資方針の範囲内でかつ約款中の投資制限に従い、ポートフォリオの分散および証券の売買に関する継続的な投資運用業務または助言を管理会社に提供する。

パート I ファンドについて、管理会社による投資運用会社の中核的権限の委託はUCITS規則に定められた追加条件に従う。

パート II ファンドおよびSIFについて、管理会社による委託は、別の条件に従う。

(ii) 販売会社および販売代理人

管理会社は、FCPの受益証券の公募または私募による販売のため、一もしくは複数の販売会社および／または販売代理人と独占的または非独占的な契約を締結することができる。

目論見書には販売手数料および特定の申込方法もしくは募集計画について適切な記載および開示がなければならない。

3.2 会社型投資信託

ルクセンブルグの投資信託は、2010年法および2007年法に規定される会社形態で設立される場合がある。

会社型の投資信託は、1915年法に基づき設立されており、UCITSのような公募ファンドは、公開有限責任会社（sociétés anonymes）として設立されていることが多いが、私募ファンド（AIF）は、パートナーシップとして設立されていることが多い。

規約に規定される場合、投資法人において保有される投資証券は、一定の範疇に属する者または1人の者が保有し得る投資法人の投資証券の割合に関連して規約中に定められる議決権の制限に従い、投資主に対し投資主総会において1口につき1個の議決権を付与する。

3.2.1 変動資本を有する投資法人（SICAV）

3.2.1.1 2010年法に基づくSICAV

2010年法に従い、UCITSおよびUCIは、SICAVの形態の会社型投資信託として設立することができる。

2010年法に従い、UCITSに関して、SICAVは、投資主の利益をはかるため証券にその資産を分散投資することを固有の目的とし、投資証券を公募または私募によって一般に募集し、その資本金が常に

会社の純資産に等しいことを規定した規約を有する公開有限責任会社（société anonyme）として定義されている。

2010年法に従い、UCIに関して、SICAVは、公開有限責任会社（société anonyme）、株式有限責任事業組合（société en commandite par actions）、特別リミテッド・パートナーシップ（société en commandite spéciale）、普通リミテッド・パートナーシップ（société en commandite simple）、非公開有限責任会社（société à responsabilité limitée）または公開有限責任会社として設立される法人格を有する共同組合（société coopérative organisée sous forme de société anonyme）と定義されている。その唯一の目的は、投資主の利益のために証券の多様なポートフォリオに資産を投資することであり、その証券またはパートナーシップ持分は、公募または私募のいずれかによって一般に募集され、その規約またはリミテッド・パートナーシップ契約は、資本金が常に会社の純資産の金額と同額である旨規定している。

SICAVは、商事会社の特殊な形態であるため、1915年法の規定は、2010年法によって廃止されない範囲で適用される。

3.2.1.2 2007年法に基づくSICAV

公開有限責任会社（société anonyme）の形態に加えて、2007年法はSICAVが株式有限責任事業組合（société en commandite par actions）、特別リミテッド・パートナーシップ（société en commandite spéciale）、普通リミテッド・パートナーシップ（société en commandite simple）、非公開有限責任会社（société à responsabilité limitée）または公開有限責任会社として設立される法人格を有する共同組合（société coopérative organisée sous forme de société anonyme）の形態の採用を許可している。2007年法に基づくSICAVの唯一の目的は、投資リスク分散を目的としてファンドを資産に投資し、投資家（十分に情報を提供された投資家でなければならない）に資産運用の結果の恩恵を提供することである。規約は、資本金が常に会社の純資産の金額と同額である旨規定している。

2007年法が適用除外を認める場合を除き、投資法人は、1915年法の条項に服する。しかし、2007年法は、SIFについて柔軟な会社組織を提供するためかかる一連の側面に関する規則とは一線を画している。

3.2.1.3 2010年法および2007年法に従うSICAVの要件

SICAVに適用される最も重要な要件および仕組みは以下のとおりである。

- 管理会社を指定しない2010年法パート I の対象となっているSICAVの最低資本金は、認可時においては30万ユーロを下回ってはならない。管理会社を指定したSICAVを含め、2010年法パート I に従うすべてのSICAVの資本金は、認可後12か月以内に125万ユーロに達しなければならない。CSSF規則によりかかる最低資本金は、60万ユーロおよび250万ユーロにそれぞれ引き上げることができる。

（注）現在はかかる規則は存在しない。

- パート II SICAVは、株式資本を維持しなければならない、当該株式資本は、125万ユーロを下回ってはならない。当該最低資本金は、SICAVの認可後12か月以内に達しなければならない。CSSF規則によりかかる最低資本は、250万ユーロに引き上げることができる。

（注）現在はかかる規則は存在しない。

- SIFについては、株式プレミアムまたは組合持分を構成する金額を加えたSICAVの払込済資本は、125万ユーロを下回ってはならない。かかる最低資本金は、SICAVの認可後24か月以内に達しなければならない。大公国規則によりかかる最低資本金は、250万ユーロまで引き上げることができる。

（注）現在はかかる規則は存在しない。

- 取締役の任命および取締役の変更はCSSFに届け出ることを要し、CSSFの異議のないことを条件とする。

- － 規約またはリミテッド・パートナーシップ契約中にこれに反する規定がない場合、SICAVはいつでも投資証券を発行することができる。
- － 規約またはリミテッド・パートナーシップ契約に定める範囲で、SICAVは、投資主の求めに応じて投資証券を買い戻す。
- － UCITSおよびパートIIファンドに関して、通常の期間内にSICAVの資産に純発行価格相当額が払い込まれない限り、SICAVの投資証券を発行しない。
- － UCITSおよびパートIIファンドに関して、（i）保管受託銀行が存在しない場合、または、（ii）保管受託銀行に関する清算、破産宣告、整理申請、支払停止、統制管理または何らかの措置が講じられた場合、SICAVの投資証券を発行しまたは買い戻すことはできない。
- － UCITSおよびパートIIファンドの規約またはリミテッド・パートナーシップ契約は、発行および買い戻しに関する支払いの時間的制限を規定し、SICAVの資産評価の原則および方法を特定する。
- － 規約またはリミテッド・パートナーシップ契約は、法律上の原因に基づく場合について影響を与えない範囲で、発行および買い戻しが停止される場合の条件を特定する。
- － 規約またはリミテッド・パートナーシップ契約は、発行および買い戻し価格の計算を行う頻度を規定する（パートIファンドについては最低1か月に2回、またはCSSFが許可する場合は1か月に1回とし、パートIIファンドについては最低1か月に1回とし、SIFについては最低1年に1回とする。）。
- － 規約またはリミテッド・パートナーシップ契約は、SICAVが負担する費用の性質を規定する。
- － SICAVの投資証券は無額面とする。

3.2.2 2010年法に基づくSICAVの保管受託銀行

A. SICAVは、2010年法第33条ないし第37条の規定に従って保管受託銀行が任命されるようにする。保管受託銀行は、保管受託契約に従い、SICAVの資産の保管、キャッシュ・フローの監視、監督および随時合意される他の業務につき責任を負う。

保管受託銀行は、ルクセンブルグに登録事務所を有するか、または、その登録事務所が他の加盟国に所在する場合にはルクセンブルグにおいて設立されなければならない、また、1993年法に定められた金融機関でなければならない。

2010年法は、保管受託銀行の取締役は、十分良好な評価および該当するSICAVに関する経験を有していなければならない旨規定する。このため、取締役およびその後任者に関する情報はCSSFに直ちに報告されなければならない。「取締役」とは、法律または設立文書に基づき、保管受託銀行を代表するか、または保管受託銀行の活動の遂行を実質的に決定する者をいう。

保管受託銀行の任命は、書面契約をもって証明しなければならない。当該契約には、特に、2010年法およびその他の関連法令または行政規定に定められたとおり、保管受託銀行が保管受託銀行として任命されたSICAVのための職務を遂行するのに必要とみなされる情報量が規定される。

B. パートI SICAVおよび個人向けパートII SICAVについては、保管受託銀行は、以下の業務を行わなければならない。

- － SICAVの投資証券の販売、発行、買い戻し、償還および消却が法律およびSICAVの規約に従って執行されるようにすること。
- － SICAVの投資証券の価格が法律およびSICAVの規約に従い計算されるようにすること。
- － 法律またはSICAVの規約に抵触しない限り、SICAVまたはSICAVを代理する管理会社の指示を執行すること。
- － SICAVの資産の取引において、対価が通常の制限時間内に受領されるようにすること。
- － SICAVの収益が法律または規約に従って使用されるようにすること。

保管受託銀行は、SICAVのキャッシュ・フローを適切に監視し、特にSICAVの投資証券の申込みにおいて投資主によりまたは投資主のために行われるすべての支払が受領されるようにし、SICAVのすべての現金

がa) SICAV名義またはSICAVを代理する保管受託銀行名義で開設され、b) 指令2006／73／EC第18条第1項a)、b) またはc) に言及された組織において開設され、c) 指令2006／73／EC第16条の原則に従って維持される預金口座に記帳されるようにする。

SICAVを代理する保管受託銀行名義で預金口座が開設された場合、上記b) に言及された組織の現金および保管受託銀行自身の現金がかかる口座に記帳されることはない。

C. SICAVの資産は、以下のとおり、保管のために保管受託銀行に委託される。

a) 保管する金融商品に関して、保管受託銀行は、

- i) 保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品および保管受託銀行に現物が預けられるすべての金融商品を保管し、
- ii) 保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品が、SICAVを代理する管理会社名義で開設された指令2006／73／EC第16条の原則に則った形の保管受託銀行の帳簿上の分別口座に登録されるようにし、常に適用法に従ってSICAVに属するものであることが明確に確認できるようにする。

b) その他の資産に関して、保管受託銀行は、

- i) SICAVから提供される情報または文書および可能な場合は外部の証拠に基づいてSICAVの所有権を確かめることによってかかる資産のSICAVによる所有を確認し、
- ii) SICAVが所有権を有することを確認した資産の記録を維持し、かかる記録を最新の状態にする。

D. 保管受託銀行は、定期的に、SICAVのすべての資産をまとめた一覧をSICAVに提出する。

保管受託銀行が保管するSICAVの資産は、保管受託銀行または保管職務を委任された第三者によってこれらの勘定のために再利用されることはない。再利用とは、譲渡、質権設定、売却および貸与を含むがこれらに限られない保管資産の取引をいう。

保管受託銀行により保管されるSICAVの資産は、以下の場合にのみ再利用が認められる。

- a) SICAVの勘定のために資産の再利用が行われる場合、
- b) 保管受託銀行がSICAVまたはSICAVを代理する管理会社の指示を実行する場合、
- c) SICAVの利益のため、かつ、投資主の利益のための再利用である場合、および
- d) 権原譲渡契約に基づいてSICAVが受領する優良かつ流動性のある担保によって補償される取引である場合

担保の市場価格は、常に、再利用資産の市場価格にプレミアムを加えた額以上でなければならない。

保管受託銀行および／またはSICAVの資産の保管を委託された在ルクセンブルグの第三者が支払不能に陥った場合でも、保管資産は、かかる保管受託銀行および／または第三者の債権者への分配またはかかる債権者の利益のための換金の対象になり得ない。

E. 保管受託銀行は、前記Bに記載された職務は第三者に委託しない。

保管受託銀行は、以下の場合にのみ、上記Cに言及された職務を第三者に委託する可能性がある。

- a) 2010年法に定められた要件を回避する意図で業務を委託するのではなく、
- b) 保管受託銀行が、委託について客観的な理由を示すことができ、
- c) 保管受託銀行が、自らの業務の一部を委託する第三者の選定および任命においてあらゆる適切な技能、注意および努力を尽くし、かかる第三者およびかかる第三者に委託した事項に関するかかる第三者の手配についての定期的な検討および継続的な監視において引き続きあらゆる適切な技能、注意および努力を尽くす場合

上記Cに言及された職務が保管受託銀行から第三者へ委託されるのは、当該第三者が委託業務の遂行中常に以下のすべてを行っている場合のみである。

- a) 委託されたSICAVの資産の性質および内容に対して適切および均衡した構造と専門性を有する。
- b) 上記Cのa)に記載する保管業務が以下の対象となる。
 - i) 最低資本要件および該当法域における監督を含む有効な健全性規制
 - ii) 金融商品を所有していることを確保するための定期的な外部監査
- c) 常に特定の保管受託銀行の顧客に属するものであることが明確に確認できる方法で、保管受託銀行の顧客の資産を自らの資産から、および保管受託銀行の資産から分別している。
- d) 第三者が支払不能に陥った場合に、第三者により保管されるSICAVの資産が、第三者の債権者への分配または第三者の債権者の利益のための換金の対象とならないように必要なすべての措置を講じている。
- e) 前記A、C、前記Dの第2段落ないし第4段落および後記Gに定められた義務および禁止事項を一般的に遵守している。

第3段落のb)のi)にかかわらず、第三国の法律により一定の金融商品を現地の組織が保管することが義務付けられているが、第3段落のb)のi)に定められた委託要件を満たす現地組織が存在しない場合、保管受託銀行は、委託要件を満たす現地組織が存在しない場合かつ以下の場合に限って、第三国の法律により義務付けられた範囲で、その職務を現地組織に委託することができる。

- a) 関連するSICAVに投資する投資主が、投資を行う前に、第三国の法律における法的制約のためにかかる委託が必要であること、委託を正当化する状況および委託に関するリスクを適切に通知され、

b) SICAVが、かかる現地組織にかかる金融商品の保管を委託するよう保管受託銀行に指示した場合。

当該第三者は、その後、同様の要件に従って、これらの職務を再委託する可能性がある。その場合、後記Fの第4段落が関連当事者に準用される。

F. 保管受託銀行は、SICAVおよび投資主に対し、保管受託銀行または前記Cのa)に従って保管される金融商品の保管を委託された第三者による喪失につき責任を負う。

保管されている金融商品を喪失した場合、保管受託銀行は、同種の金融商品または対応する金額を、過度の遅滞なく、SICAVに返還しなければならない。保管受託銀行は、あらゆる合理的な努力を尽くしたにもかかわらず不可避の状況に帰結することとなった自らの合理的な支配を超えた外的事象により喪失されたことを証明できる場合は責任を負わない。

保管受託銀行は、SICAVおよび投資主に対し、2010年法に基づく自らの義務の適切な履行に関する保管受託銀行の過失または故意の不履行によりSICAVおよび投資主が被ったその他すべての損失についても責任を負う。

以上の保管受託銀行の責任は、前記Eに言及された委任に影響されることはない。

前記第1段落ないし第3段落に言及された保管受託銀行の責任は、合意によって免除または限定されることはない。これと矛盾する合意は無効となる。

投資主は、救済が重複したり投資主間に不公平な扱いが生じたりしないならば、直接または間接的にSICAVを通じて保管受託銀行の責任を追及することができる。

G. 2010年法第20条に基づき、いかなる会社も、SICAVと保管受託銀行を兼ねることはできない。いかなる会社も、管理会社と保管受託銀行を兼ねることはできない。これらそれぞれの職務を遂行する際、SICAV、SICAVを代理する管理会社および保管受託銀行は、SICAVおよび投資主の利益のために、誠実に、公正に、専門家らしく、独立して、単独で、行為する。

保管受託銀行は、SICAVまたはSICAVを代理する管理会社に関して、SICAV、投資主、管理会社および保管受託銀行の間の利益相反を創出する活動をしてはならない。ただし、保管受託銀行が、職務的および地位的に自らの保管業務の遂行を自らの他の相反する可能性のある業務から分離し、当該利益相反の可能性が、適切に確認、管理、監視およびSICAVの投資主に開示される場合を除く。

H. 以下の場合、SICAVに関して保管受託銀行の義務は終了する。

- a) 保管受託銀行が自発的に退任するかまたはSICAVに解任される場合（保管受託銀行が任命された契約に定める条件に基づく。当該契約は、保管受託銀行の交代を認める通知期間を定めるものとする。通知期間の満了時に新たな保管受託銀行が任命されていない場合、CSSFは、第130条第1項に定めるリストからSICAVを消すものとする。最後に保管受託銀行を務めた機関は、SICAVの清算業務が終了するまで、SICAVの様々な資産を保管するために必要なすべての口座を維持しまたは開設する義務を含め、投資主の利益を適切に保護するために必要なすべての措置を講じなければならない。）
- b) SICAV、保管受託銀行または指定された管理会社が、破産を宣告され、債権者との和議に入り、支払停止処分を受け、裁判所の管理下に入り、類似の手續の対象となり、または清算に入った場合
- c) 管轄当局によりSICAV、保管受託銀行または指定された管理会社の権限が取り消された場合
- d) 規約に定められたその他の場合

3.2.3 管理会社

会社型の投資信託は、その資格に応じて、2010年法15章（UCITS）または第16章（パートIIファンドおよびSIF）に従い管理会社によって運営される。

SICAVが管理会社を指定した場合のSICAVに関する管理会社の義務は、以下の場合に停止する。

- a) 指定管理会社が任意に退任し、またはSICAVにより解任された場合。ただし、当該管理会社が指令2009/65/ECに従って認められる別の管理会社に交代されることを条件とする。
- b) 指定管理会社がSICAVにより退任され、SICAVが自己運用SICAVたる適格性の採用を決定した場合。

- c) SICAV、保管受託銀行または指定管理会社が破産を宣言され、債権者と取決めに締結し、支払停止を受け、経営が裁判所の管理下におかれ、もしくは類似の手續に服し、または清算した場合。
- d) SICAV、保管受託銀行または指定管理会社の認可が管轄当局により撤回された場合。
- e) 規約に規定されるその他すべての場合。

また、UCITS管理会社および第16章管理会社は、下記IV.3.4に詳述されるCSSF告示18／698および2022年5月16日付CSSF告示22／811に従う。

3.2.4 関係法人

前記III.3.1.5「関係法人」中の記載事項は、原則として、SICAVの投資運用会社・投資顧問会社および販売会社または販売代理人に対しても適用される。

3.2.5 会社型パートIファンドの追加的要件

以下の要件は、2010年法第27条にSICAVに関し定められているが、パートIファンドである他の形態の会社型投資信託にも適用される。

（1）SICAVが、指令2009／65／ECに従い認可された管理会社を指定しない場合

- 認可の申請は、少なくともSICAVの組織構造を記載した運営計画を添付しなければならない。
- SICAVの業務執行役員は、十分に良好な評価を得ており、当該SICAVが遂行する業務の形態に関し十分な経験を有していなければならない。そのために、取締役およびその地位の後継者は、その氏名がCSSFに直ちに報告されなければならない。SICAVの事業の遂行は、これらの条件を充たす少なくとも2名により決定されなければならない。「業務執行役員」とは、法律もしくは設立文書に基づきSICAVを代表するか、またはSICAVの方針を実質的に決定する者をいう。
- さらに、SICAVと他の自然人または法人との間に何らかの親密な関係がある場合、CSSFは、かかる関係が効果的な監督権限の行使を妨げない場合にのみ認可する。

CSSFは、また、SICAVが親密な関係を有する一もしくは複数の自然人もしくは法人が服する非加盟国の法令もしくは行政規定またはこれらの施行に伴う困難により、その監督権限を効果的に行使することが妨げられる場合は、認可を付与しない。

SICAVは、CSSFに対して、要求される情報を提供しなければならない。

記入済の申請書が提出されてから6か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。

SICAVは、認可付与後直ちに業務を開始することができる。

当該認可の付与により、SICAVの経営陣、取締役会および監査役会の構成員は、CSSFが認可申請を検討する際に根拠とした実質的な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にてCSSFに通知を行う義務を負うこととなる。

CSSFは、SICAVが以下のいずれかに該当する場合に限り、当該SICAVに付与した認可を取り消すことができる。

- (a) 12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合または6か月以上活動を中止する場合
- (b) 虚偽の申述またはその他の不正な手段により認可を取得した場合
- (c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合
- (d) 2010年法または同法に従って採用された規則の規定に重大かつ／または組織的に違反した場合
- (e) 2010年法が認可の撤回事由として定める場合に該当する場合

- (2) 以下のIV.3.2の（4）から（8）に定める規定は、指令2009／65／ECに従い認可された管理会社を指定していないSICAVに適用される。ただし、「管理会社」は「SICAV」と解釈される。

SICAVは、自身のポートフォリオ資産のみを運用することができ、いかなる場合も、第三者のために資産を運用する権限を引き受けてはならない。

- (3) 指令2009/65/ECに従い認可された管理会社を指定していないSICAVは、適用ある慎重なルールを常に遵守しなければならない。

特に、CSSFは、SICAVの性格にも配慮し、当該SICAVが健全な運用上および会計上の手続、電子データ処理の制御および保護の整備ならびに適切な内部運用メカニズム（特に、その従業員の個人取引や、自己勘定による投資のための金融商品の保有または運用に関する規則を含む。）を有すること。少なくとも、当該SICAVに係る各取引がその源泉、関係当事者、性質および取引が実行された日時・場所に従って再構築することが可能であること、ならびに管理会社が運用するSICAVの資産が設立文書および現行法の規定に従い投資されていることを確保するものとする。

4. ルクセンブルグの投資信託に関する追加的な法律上および規制上の規定

4.1 2010年法および2007年法

4.1.1 複数コンパートメントおよびクラスの仕組み

2010年法および2007年法は、特に、複数のコンパートメントを有するUCI（いわゆる「アンブレラ・ファンド」）を設立することができる旨を規定している。

さらに、UCI内またはアンブレラ・ファンドの形態により設立されたUCIのコンパートメント内であっても、異なるクラスの証券を設定することができる。当該クラスは、特に報酬構造、対象投資家の種類または配分方針について異なる特徴を持つことがある。CSSFは、2010年法および2007年法に従う投資信託（以下「UCI」という。）の運用開始前のコンパートメント、休止中のコンパートメントおよび清算中のコンパートメントに関連する告示12/540を発行した。当該告示に従い、CSSFによる運用されていないコンパートメント（即ち運用開始前のコンパートメントおよび休止中のコンパートメント）に対する認可は、最長18か月間有効である。

4.1.2 2010年法に基づく受益証券の発行および買戻し

規約に反対の規定がない限り、SICAVはいつでも投資証券を発行することができる。2010年法に基づき発行されたSICAVの投資証券は全額払い込まれなければならない、無額面でなければならない。投資証券は、SICAVの純資産総額を発行済投資証券口数により除することにより得られる価格で発行され、買い戻される。この価格は、費用および手数料を加えることによって、投資証券発行の場合増額し、投資証券買戻しの場合は減額することができるが、費用および手数料の最高限度額および手続はCSSF規則により決定することができる。資本は投資証券の発行および買戻しならびにその資産価額の変動の結果自動的に変更される。

4.1.3 2007年法に基づく受益証券の発行および買戻し

SIFは、形態の如何を問わず、一部払込済み投資証券／受益証券を発行することができる。投資証券は、発行時に1口当たり最低5%までの払込みを要する。

上記のように、固定資本または変動資本を有するSIFを設立することができる。さらに、SIFは、その変動性とは別に、またはその資本に関係なく（買戻しおよび／または申込みについて）オープン・エンド型またはクローズド・エンド型とすることができる。

証券の発行および買戻しに係る条件および手続は、2010年法に従うUCIに適用される規則に比べ緩和されている。この点について、2007年法の規定により、証券の発行および証券の買戻しまたは償還（該当する場合）に適用される条件および手続は、さらに厳格な規則を課さずに設立文書において決定される。そのため、例えば、2010年法に従うSICAVまたはFCPの場合のように、発行価格、償還価格または買戻価格が純資産価格に基づくことを要求されない。したがって、2007年法の下で、SIFは、（例えば、SIFが発行したワラントの行使時に）所定の確定した価格で投資証券を発行することができ、または（例えば、クローズド・エンド型SIFの場合にディスカウント額を減じるため）純資産価

格を下回る価格で投資証券を買い戻すことができる。同様に、発行価格は、額面金額の一部および発行プレミアムの一部から構成することができる。

SIFは、一部払込済投資証券を発行することができ、そのため、異なるトランシェの取得は、約定した申込みにより当初申込時に確認された新規投資証券の継続取得によってのみならず、一部払込済投資証券（当初発行された投資証券の発行価格の残額が分割して払い込まれるもの。）によって行うこともできる。

4.2 1915年法

商事会社に関する1915年8月10日法（改正済）は、（2010年法または2007年法により明示的に適用除外されていない限り）FCPの管理会社および投資法人に対して適用される。

4.2.1 設立に関する要件（1915年法第420条の1）

最低1名の投資主が存在すること。

公開有限責任会社の資本金の最低額は30,000ユーロ相当額である。

4.2.2 規約の必要的記載事項（1915年法第420条の15）

公開有限責任会社（société anonyme）の規約には、以下の事項の記載が必要とされる。

- （i）設立企画人の身元
- （ii）法人の形態および名称
- （iii）登録事務所
- （iv）法人の目的
- （v）発行済資本および授權資本（もしあれば）の額
- （vi）発行時に払込済の額
- （vii）発行済資本および授權資本を構成する投資証券の種類の記載
- （viii）投資証券の様式（記名式、無記名式または証券発行を伴わない形式）
- （ix）現金払込み以外の方法による出資の内容および条件、ならびに出資者の氏名

（注）1915年法は、規制市場で取引されている適格な譲渡性のある有価証券および短期金融商品による出資の場合は、承認された法定監査人の報告書の必要なく現物出資による増資を認めている。しかし、実務上、CSSFは、投資信託については、かかる報告書を依然として要求している。

- （x）設立企画人に認められている特定の権利または特権の内容およびその理由
- （x i）資本の一部を構成しない投資証券（もしあれば）に関する記載
- （x ii）取締役および承認された法定監査人の選任に関する規則が法を逸脱する場合、その規約およびかかる者の権限の記載
- （x iii）法人の存続期間
- （x iv）会社が負担する、または会社の設立に際しもしくは設立に伴って支払責任が生じる費用および報酬（その種類を問わない。）の見積り

4.2.3 公募により設立される会社に対する追加要件（1915年法第420条の17）

会社が募集によって設立される場合、以下の追加要件が適用される。

- （i）設立規約案を公正証書の形式で作成し、これをRESAに公告すること
- （ii）応募者は、会社設立のための設立規約案の公告から3か月以内に開催される定時総会に招集されること

4.2.4 設立企画人および取締役の責任（1915年法第420条の19および第420条の23）

設立企画人および増資の場合における取締役は、有効に引き受けられなかった部分または25%に達しなかった部分の法人資本の払込み、および会社が当該法律1915年法の該当条項に記載されたいずれかの理由によって有効に設立されなかった結果として応募者が被る一切の損害につき、それに反する定めがあったとしても、応募者に対し連帯して責任を負う。

IV. 2010年法に基づくルクセンブルグのUCITS

1. ルクセンブルグのUCITSに関する序論

2010年法パート I に基づきUCITSとしての適格性を有しているすべてのファンドは、他のEU加盟国において、その投資証券または受益証券を自由に販売することができる（簡単な通知手続に服する。）。

2010年法第2条第2項は、第3条に従い、UCITSを、以下のように定義している。

- 公衆から調達した投資元本を譲渡性のある証券または2010年法第41条第1項に記載されるその他の流動性のある金融資産に投資し、かつリスク分散の原則に基づき運営することを唯一の目的とする投資スキーム。
- その受益証券が、所持人の請求に応じて、投資スキームの資産から直接または間接に買い戻される投資スキーム（受益証券の証券取引所での価格がその純資産価格と著しい差異を生じることがないようにするためのUCITSの行為は、かかる買戻しに相当するとみなされる。）。

２．ルクセンブルグのUCITSの投資制限

以下に定められた投資制限は、別途指示されない限り、FCPおよび会社型投資信託と同程度まで適用される。

パート I ファンドに適用される投資規則および制限は、2010年法第41条ないし第52条に規定されている。

UCITSが複数の投資コンパートメントを構成する場合、各コンパートメントは、2010年法第41条ないし第52条の目的において、個別のUCITSとしてみなされる。

主な規則および制限は以下のとおりである。

- （１）UCITSは、証券取引所に上場されておらず、定期的取引が行われている公認かつ公開の他の規制された市場で取引されていない譲渡性のある証券および短期金融商品に、その純資産の10%を超えて投資することができない。かかる証券取引所または他の規制された市場がEU加盟国以外の国に存在する場合は、それらの選択は、かかるUCITSの約款または設立文書に規定されていなければならない。
- （２）UCITSは、指令2009／65／ECに従い認可されたUCITSまたは同指令第1条第2項第1号および第2号、a）およびb）に規定する範囲のその他のUCIの受益証券に（設立国が加盟国であるか否かにかかわらず）投資することができる。ただし、以下の要件を充足しなければならない。
 - － 当該その他のUCIは、CSSFがEU法に規定する監督と同程度の監督に服すると判断する法令により認可されたものまたは監督当局の協力が十分に確保されている国で認可されたものであること。
 - － 当該その他のUCIの受益者に対する保護水準はUCITSの受益者に提供されるものと同等であること、特に、資産の分別管理、借入れ、貸付けおよび譲渡性のある証券および短期金融商品の空売りに関する規則が指令2009／65／ECの要件と同等であること。
 - － 当該UCIの業務が、報告期間における資産、債務、収益および運用の評価が可能となる形で、半期報告書および年次報告書により報告されていること。
 - － （合計で）取得が予定されているUCITSまたはその他のUCIの資産の10%超が、その約款または設立文書に従い、その他のUCITSまたはUCIの受益証券に投資されないこと。
- （３）UCITSは、信用機関の要求払いの預金または12か月以内に満期となり引き出すことができる預金に投資することができる。ただし、信用機関が加盟国に登録事務所を有するか、第三国に登録事務所がある場合はEU法の規定と同等とCSSFが判断する慎重なルールに従っているものでなければならない。
- （４）UCITSは、上記（１）に記載する規制された市場で取引される金融デリバティブ商品（現金決済商品と同等のものを含む。）または店頭市場で取引される金融デリバティブ商品（以下「OTCデリバティブ」という。）に投資することができる。ただし、以下の要件を充足しなければならない。
 - － UCITSが投資することができる商品の原資産となるものは、（１）から（５）に記載される商品、金融指数、金利、外国為替または通貨であり、UCITSの約款または設立文書に記載される投資目的に従い投資されなければならない。
 - － OTCデリバティブ取引の相手方は、慎重な監督に服し、CSSFが承認するカテゴリーに属する機関でなければならない。
 - － OTCデリバティブは、信頼でき、かつ認証されうる日次ベースでの価格に従うものとし、随時、UCITSの主導により、公正な価格で売却、償還または相殺取引により手仕舞いが可能なものでなければならない。

CSSFは、とりわけ財務上のリスク、すなわちグローバル・エクスポージャー、カウンターパーティー・リスクおよび集中によるリスクについてのリスク管理要件を詳しく定めた2011年5月30日付告示11／512を制定している。同告示は、これに関連し、CSSFに提供すべき最低限の情報についても概説している。

- (5) UCITSは、短期金融商品の発行または発行者が投資家および預金の保護を目的として規制されている場合、規制された市場で取引されていないもので、2010年法第1条に該当しない短期金融商品に投資することができる。ただし、当該短期金融商品は以下のものでなければならない。
- 中央政府、地方自治体、加盟国の中央銀行、欧州中央銀行、EUもしくは欧州投資銀行、非加盟国、または連邦国家の場合、連邦を構成する加盟者、または一もしくは複数の加盟国が所屬する公的国際機関により発行されまたは保証される短期金融商品
 - 上記(1)に記載される規制された市場で取引される証券の発行者が発行する短期金融商品
 - EU法が規定する基準に従い慎重な監督に服している発行体または少なくともEU法が規定するのと同じ程度厳格であるとCSSFが判断する慎重なルールに服し、これを遵守する発行体により発行または保証される短期金融商品
 - CSSFが承認するカテゴリーに属するその他の機関により発行される短期金融商品。ただし、当該短期金融商品への投資は、上記3つに規定するものと同程度の投資家保護に服するものでなければならない。また、発行体は、少なくとも10,000,000ユーロの資本および準備金を有し、第4次指令78/660/EECに従い年次財務書類を公表する会社、一もしくは複数の上場会社を有するグループ企業に属し、同グループのファイナンスに専従する企業、または銀行の与信ラインから利益を受けている証券化のためのビークルへのファイナンスに専従している会社でなければならない。
- (6) UCITSは、貴金属や貴金属を表象する証書を取得することができない。
- (7) 投資法人として組成されているUCITSは、その事業の直接的目的遂行に欠かせない動産または不動産資産を取得することができる。
- (8) UCITSは、付随的流動資産を保有することもできる。2010年法の更新済みFAQに従い、CSSFは、付随的流動資産が、経常的支払いまたは例外的な支払いに充てるために、または適格資産への再投資のために必要な期間にわたって、いつでも利用可能な銀行の当座預金口座において保有される現金等の要求払預金に限定されることを明確にした。付随的流動資産は、市況が著しく好ましくない場合を除いて、最高でもファンドの純資産の20%に制限されるものとするが、市況が著しく好ましくない場合は、当該制限に一時的に違反してもよい。
- (9) (a) ルクセンブルグに登録事務所を有する投資法人または管理会社（各運用UCITSに関するものは、常時、ポジション・リスクおよびそれらのポートフォリオのリスク・プロフィール全体への寄与度を監視・測定することを可能とするリスク管理プロセスを利用しなければならない。UCITSはまた、OTCデリバティブの価値を正確かつ独立して評価するプロセスを利用しなければならない。UCITSは、CSSFが規定する詳細なルールに従い、デリバティブ商品のタイプに関して、潜在的リスク、量的制限、デリバティブ商品の取引に関連するリスクを測定するために選択された方法につき、CSSFに定期的に報告しなければならない。
- (b) UCITSは、譲渡性のある証券および短期金融商品に関する技法と手段をCSSFが定める条件と制限内で用いることもできる。ただし、この技法と手段はポートフォリオの効率的運用の目的で用いられるものとする。いかなる場合も、これらの運用によりUCITSはその設立文書に記載された投資目的から逸脱しないものとする。
- (c) UCITSは、デリバティブ商品に関するグローバル・エクスポージャーが、ポートフォリオの純資産総額を超過しないようにしなければならない。
当該エクスポージャーは、対象資産の時価、カウンターパーティー・リスク、将来の市場動向およびポジションの清算可能時期等を勘案して計算する。
UCITSは、その投資方針の一部として、以下の(10)(e)に規定する制限の範囲内で金融デリバティブ商品に投資することができる。ただし、対象資産に対するそのエクスポージャーは、総額で以下の(10)に規定する投資上限額を超過してはならない。UCITSが指数

を基礎とする金融デリバティブ商品に投資する場合、当該商品は（10）に規定する上限額の目的において合計する必要はない。

譲渡性のある証券または短期金融商品がデリバティブ商品を内包する場合は、本項の要件への適合については、デリバティブ商品も勘案しなければならない。

- （10）（a）UCITSは、同一の発行体が発行する譲渡性のある証券または短期金融商品にその資産の10%を超えて投資することができない。

UCITSは、同一の機関にその資産の20%を超えて預金することができない。UCITSの取引の相手方に対するOTCデリバティブ取引におけるリスクのエクスポージャーは、取引の相手方が上記（3）に記載する信用機関の場合はその資産の10%、その他の場合は5%を超えてはならない。

- （b）UCITSがその資産の5%を超えて投資する各発行体について、UCITSが保有する譲渡性のある証券および短期金融商品の合計価額は、その資産の40%を超過してはならない。この制限は、慎重な監督に服する金融機関への預金および当該機関とのOTCデリバティブ取引には適用されない。

上記（a）に記載される個別の制限にかかわらず、UCITSは、その資産の20%を超える部分が一つの機関に投資されることになる場合は、以下のものを合計してはならない。

— 当該機関により発行された譲渡性のある証券もしくは短期金融商品

— 当該機関への預金、または

— 当該機関について行われたOTCデリバティブ取引から生じるエクスポージャー

- （c）上記（a）の第1文に記載される制限は、加盟国、その地方自治体、非加盟国、一または複数の加盟国が参加している公的国際機関が発行または保証する譲渡性のある証券または短期金融商品の場合は、35%を上限とすることができる。

- （d）上記（a）の第1文に記載される制限は、その登録事務所が加盟国内にある信用機関により発行され、法律により、その債券保有者を保護するための特別な公的監督に服する一定の債券については、25%を上限とすることができる。特に、当該債券発行により生ずる金額は、法律に従い、当該債券の全有効期間中、債券に付随する請求をカバーできる資産であって、かつ、当該発行体の破産の場合、優先的にその元本の返済および経過利息の支払いに充てられる資産に投資されなければならない。

UCITSがその資産の5%超を第1項に記載する一つの発行体が発行する債券に投資する場合、かかる投資の合計価額は当該UCITSの資産価額の80%を超過してはならない。

- （e）上記（c）および（d）に記載される譲渡性のある証券および短期金融商品は、（b）に記載される40%の制限を適用する目的において考慮されなければならない。

（a）、（b）、（c）および（d）に記載される制限は、合計することができない。したがって、同一発行体が発行する譲渡性のある証券または短期金融商品への投資、または上記（a）、（b）、（c）および（d）に従って行われる当該機関への預金もしくはデリバティブ商品への投資は、合計で当該UCITSの資産の35%を超えてはならない。

指令2013/34/EUまたは公認の国際的な会計基準に従い、連結会計の目的上同一グループに属する会社は、本項の制限の計算においては同一発行体とみなされるものとする。

UCITSは、同一グループの譲渡性のある証券および短期金融商品に累積的に、その資産の20%の制限まで投資することができる。

- （11）以下の（15）に記載される制限に反することなく、（10）に記載する制限は、UCITSの約款または設立文書に従って、その投資方針の目的がCSSFの承認する株価指数または債券指数の構成と同一構成を目指すものである場合、同一発行体が発行する株式および／または債務証券への投資については、20%まで引き上げることができる。ただし、次の条件をみたす場合に限る。

— 指数の構成銘柄が十分分散されていること

- 指数が関連する市場の適切なベンチマークを表示するものであること
- 指数が適切な方法で公表されていること

この制限は、特に、特定の譲渡性のある証券または短期金融商品の比率が高い規制された市場での例外的な市況により正当化される場合は、35%に引き上げられる。この制限までの投資は、一発行体にのみ許される。

- (12) (a) (10)にかかわらず、CSSFは、UCITSに対し、リスク分散の原則に従い、その資産の100%まで、加盟国、その一もしくは複数の地方自治体、非加盟国または一もしくは複数のEU加盟国が属している公的国際機関が発行または保証する、異なる種類の譲渡性のある証券および短期金融商品に投資することを許可することができる。

CSSFは、(10) および (11) に記載する制限に適合するUCITSの受益者への保護と同等の保護を当該UCITSの受益者が有すると判断する場合にのみ、当該許可を付与する。

これらのUCITSは、少なくとも6つの異なる銘柄の有価証券を保有しなければならないが、単一の銘柄がその全資産の30%を超えてはならない。

- (b) (a) に記載するUCITSは、その約款または設立文書において、その資産の35%超を投資する予定の証券の発行者または保証人となる、国、地方自治体または公的国際機関について明記しなければならない。
- (c) さらに、(a) に記載するUCITSは、その目論見書または販売文書の中に、かかる許可に関する注意喚起文言を記載し、その資産の35%超を投資する予定または現に投資している証券の発行者または保証者となる、国、地方自治体または公的国際機関を表示しなければならない。

- (13) (a) UCITSは、(2) に記載するUCITSおよび／またはその他のUCIの受益証券を取得することができるが、一つのUCITSまたはその他のUCIの受益証券にその資産の20%を超えて投資することはできない。

この投資制限の適用上、複数のコンパートメントを有するUCIの各コンパートメントは、個別の発行体とみなされる。ただし、コンパートメント間の第三者に対する債務の分離原則が確保されていなければならない。

- (b) UCITS以外のUCIの受益証券への投資は、合計して、一つのUCITSの資産の30%を超えてはならない。

UCITSがUCITSおよび／またはその他のUCIの受益証券を取得した場合、UCITSまたはその他のUCIのそれぞれの資産は(10) 記載の制限において合計する必要はない。

- (c) 直接または代理人により、同一の管理会社、または共通の管理もしくは支配によりまたは直接もしくは間接の実質的保有により管理会社と結合されているその他の会社により運用されている他のUCITSおよび／または他のUCIの受益証券に、UCITSが投資する場合、当該管理会社またはその他の会社は、かかる投資先UCITSおよび／またはUCIの受益証券への投資を理由として、買付手数料または買戻手数料を課してはならない。

他のUCITSおよび／または他のUCIにその資産の相当部分を投資するUCITSは、目論見書において、当該UCITSならびに投資を予定している投資先UCITSおよび／またはUCIの両方に課される管理報酬の上限を開示しなければならない。さらに、年次報告書において、当該UCITSならびに投資先UCITSおよび／またはUCIの両方に課される管理報酬の上限割合を記載しなければならない。

- (14) (a) 目論見書は、UCITSが投資できる資産のカテゴリーを記載し、金融デリバティブ商品の取引ができるか否かについて言及しなければならない。この場合、かかる運用は、ヘッジ目的でなされるのか、投資目的達成のためになされるのか、またリスク面において、金融デリバティブ商品の使用により起こりうる結果について、明確に記載しなければならない。

- (b) UCITSが、主として、譲渡性のある証券および短期金融商品以外の前記（１）ないし（８）に記載されるカテゴリーの資産に投資し、または（11）に従って、株価指数または債券指数に追従する投資を行う場合、目論見書および必要な場合は販売文書に、その投資方針に注意を喚起する明確な説明を記載しなければならない。
- (c) UCITSの純資産価格が、その資産構成または使用される資産運用技法のため、大きく変動する見込みがある場合、目論見書および必要な場合は販売文書において、当該UCITSの特徴につき注意を喚起する明確な説明を記載しなければならない。
- (d) 投資家の要請があった場合、管理会社は、UCITSのリスク管理に適用される量的制限、このために選択された方法、および当該カテゴリーの商品の主なリスクおよび利回りについての直近の変化に関し、追加情報を提供しなければならない。
- (15) (a) 投資法人または運用するすべての契約型投資信託に関し行為する管理会社で、2010年法パート I または指令2009／65／ECに該当するものは、発行体の経営に重大な影響を行使しうるような議決権付株式を取得してはならない。
- (b) さらに、UCITSは、以下を超えるものを取得してはならない。
- (i) 同一発行体の議決権のない株式の10%
 - (ii) 同一発行体の債務証券の10%
 - (iii) （2010年法第2条第2項の意味における）同一UCITSまたはその他のUCIの受益証券の25%
 - (iv) 一発行体の短期金融商品の10%
- 上記（ii）ないし（iv）の制限は、取得時において、債券もしくは短期金融商品の合計額または発行済当該商品の純額が計算できない場合は、これを無視することができる。
- (c) 上記（a）および（b）は以下については適用されない。
- 1) 加盟国またはその地方自治体が発行または保証する譲渡性のある証券および短期金融商品
 - 2) 非加盟国が発行または保証する譲渡性のある証券および短期金融商品
 - 3) 一または複数のEU加盟国がメンバーである公的国際機関が発行する譲渡性のある証券および短期金融商品
 - 4) EU非加盟国で設立された会社の資本における株式で、UCITSがその資産を主として当該国に登録事務所を有する発行体の証券に投資するため保有するもの。ただし、当該国の法令により、かかる保有がUCITSによる当該国の発行体の証券に対する唯一の投資方法である場合に限る。ただし、この例外は、その投資方針において、EU非加盟国の会社が、上記（10）、（13）ならびに（15）（a）および（b）に記載する制限に適合する場合にのみ適用される。（10）および（13）の制限を超過した場合は、（16）が準用される。
 - 5) 子会社の資本における株式で一または複数の投資法人が保有するもの。ただし、当該子会社は、かかる投資法人のためにのみ、子会社が設立された国における運用、助言、もしくは販売等の業務、または受益者の要請に応じた買戻しに関する業務のみを行うものでなければならない。
- (16) (a) UCITSは、その資産の一部を構成する譲渡性のある証券または短期金融商品に付随する引受権の行使にあたり、本書IV.2の制限に適合する必要はない。
- リスク分散の原則の遵守の確保に当たっては、新しく認可されたUCITSには、認可を受けた日から6か月間は（10）、（11）、（12）および（13）は適用されない。
- (b) 上記（a）の制限がUCITSの制御の及ばない理由または引受権の行使により超過した場合、UCITSは、受益者の利益を十分考慮して、売却取引において、かかる状況の是正を優先的に行わなければならない。

- (17) (a) 投資法人またはFCPのために行為する管理会社もしくは保管受託銀行は、借入れをしてはならない。ただし、UCITSは、バック・ツー・バック・ローンにより、外国通貨を取得することができる。
- (b) (a) にかかわらず、
- 1) UCITSは、借入れが一時的であり、かつ投資法人の場合はその資産の10%まで、またはFCPの場合はそのファンド価額の10%まで借入れをすることができる。
 - 2) 投資法人の場合、借入れがその事業に直接的に重要である不動産の取得を可能にするためのものである場合、その資産の10%まで借入れをすることができる。
- UCITSが、1) および2) に基づき借入れを承認される場合、当該借入れは、合計でそのUCITSの資産の15%を超過してはならない。
- (18) (a) 上記(1)ないし(9)の適用を害することなく、投資法人またはFCPのために行為する管理会社もしくは保管受託銀行は、貸付けを行うか、または第三者の保証人となってはならない。
- (b) (a) は、当該投資法人、管理会社または保管受託銀行が、(2)、(4)および(5)に記載される譲渡性のある証券、短期金融商品またはその他の金融商品であって一部払込未了のものを取得することを妨げるものではない。
- (19) 投資法人またはFCPのために行為する管理会社もしくは保管受託銀行は、(2)、(4)および(5)に記載される譲渡性のある証券、短期金融商品またはその他の金融商品について、空売りを行ってはならない。
- (20) 2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則は、一定の定義の明確化に関する指令およびUCITSの投資対象としての適格資産に関する2007年3月付CESRガイドラインを実施する、2007年3月19日付EU指令2007/16/ECを、ルクセンブルグにおいて施行している。
- 2008年2月19日に、CSSFは、大公規則を参照してかかる2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の条文を明確化する告示08/339（以下「告示08/339」という。）を出した。
- 告示08/339は、2002年法の関連規定（2010年法の対応する規定により代替される。）の意味において、かつ2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の規定に従って特定の金融商品を投資適格資産に該当するか否かを評価するに当たり、UCITSがこれらのガイドラインを考慮しなければならない旨を定めている。告示08/339は、2008年11月26日にCSSFにより出された告示08/380により改正された。
- 2008年6月4日に、CSSFは、特定の証券貸借取引においてUCITSが利用することのできる技法と商品の詳細について示したCSSF告示08/356（以下「告示08/356」という。）を出した。
- 告示08/356は、現金担保を再投資する許容担保や許容資産を取り扱っている。当該告示08/356は、UCITSのカウンターパーティー・リスクが法的制限を超えないようにするために現金担保の再投資によって取得された担保および資産をどのように保管すべきかを定めている。当該告示は、証券貸借取引によってUCITSのポートフォリオ運用業務、償還義務およびコーポレート・ガバナンスの原則の遵守を損なってはならない旨を再言している。さらに、当該告示は目論見書と財務報告書に記載すべき情報について定めている。
- CSSF告示14/592は、ETFおよびETFを扱う他のUCITSの問題に関するESMA指針のルクセンブルグにおける実施、金融デリバティブ商品の使用、UCITSおよび適格金融指数に関する付随的規則を取り扱う。
- 2018年7月21日に発効し、加盟国で直接適用できるようになったMMF規則により、MMF規則の範囲内に該当するすべてのUCIは、MMF規則に基づきMMFとして認可を受けることを要求される。MMF規則の範囲内に該当しないUCIは、マネー・マーケット・ファンドとしての資格を有しない。
- MMF規則は、3種類のMMFについて規定しており、i) 公的債務固定純資産価額のファンド、ii) 低ボラティリティ純資産価額のファンド、およびiii) 変動純資産価額のファンド（VNAV）（短期

VNAVおよび標準VNAVの形を取り得る。）である。MMFの種類に応じて、MMF規則に基づきMMFとしての資格を有するUCITSに追加的な投資制限が適用される。

指令2009／65／ECを実施する2010年法は、マスター／フィーダー構造（B）の設定可能性だけでなくUCITS（A）の合併に関するルクセンブルグ法の特定の規定も導入している。

- A. 2010年法は、それぞれの法的形態にかかわらず、UCITS（またはそのコンパートメント）の国境を越える合併または国内の合併に関連して規則を定めている。これらの規定は、UCITSのみに適用され、その他の種類のUCIには適用されない。2010年法に従い、CSSFは、2010年法の特定の規定を明確化したCSSF規則10－05を採用している。
- B. UCITSフィーダー・ファンドとは、その資産の少なくとも85%を別のUCITS（以下「マスター」という。）に投資するUCITSであると定義される。残りの15%は、以下のように保有することができる。
- － 付随的流動資産（2010年法第41条第2項に定義される。）
 - － 金融デリバティブ商品（ヘッジ目的でのみ利用できる。）
 - － 事業を行う上で必須の動産または不動産

3. UCITSの管理会社／第15章の管理会社

パートI ファンドを運用するルクセンブルグの管理会社には、2010年法第15章が適用される。

3.1 ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社が業務を行うための条件

- （1）2010年法第15章の意味においてルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社の業務の開始は、CSSFの事前の認可に服する。2010年法に基づき管理会社に付与された認可は、すべての加盟国に対し有効である。

管理会社は、公開有限責任会社（société anonyme）、非公開有限会社（société à responsabilité limitée）、共同会社（société coopérative）、公開有限責任会社として設立された共同会社（société coopérative organisée comme une société anonyme）、または株式有限責任事業組合（société en commandite par actions）として設立されなければならない。当該会社の資本は、記名式株式でなければならない。

2010年法が1915年法の規定から逸脱しない限り、1915年法の規定は第15章の管理会社に適用される。

認可を受けた管理会社は、CSSFによってリストに登録される。かかる登録は認可を意味し、CSSFは当該管理会社に対し、かかる登録がなされた旨を通知する。リストへの登録の申請は、管理会社の設立より前にCSSFに対しなされなければならない。管理会社の設立は、CSSFによる認可の通知後のみ実行可能である。かかるリストおよびこれに加えられる修正は、メモリアルにおいて公告される。

- （2）管理会社は、指令2009／65／ECに従い認可されるUCITSの運用以外の活動に従事してはならない。ただし、かかる指令に定められていないその他のUCIの運用であって、そのため管理会社が慎重な監督に服す場合はこの限りでない。ただし、当該受益証券は、指令2009／65／ECの下でその他の加盟国において販売することはできない。

UCITSの運用のための活動は、2010年法別表IIに列挙されている業務を含む。

（注）当該列挙には、投資運用、ファンドの管理事務および販売業務が含まれている。

- （3）上記（2）とは別に、管理会社には、以下の業務を提供することも認められている。
- （a）投資家の権限付与に従い、顧客毎に一任方式で行う投資ポートフォリオの運用（年金基金が保有するものも含む。）
 - （b）付随的業務としての、投資顧問業務およびUCIの受益証券に関する保管および管理事務業務

- (4) 1993年法第1－1条、第37－1条および第37－3条は、管理会社による上記(3)の業務提供に準用される。
- (5) 運用するUCIの資産は、管理会社が支払不能となった場合、管理会社の財産の一部とはならない。かかる資産は、管理会社の債権者による請求の対象とならない。
- (6) 上記(2)とは別に、2010年法第15章に従い授權され、ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社は、AIFMDが規定するAIFのAIFMとして任命される。ただし、同管理会社は、2013年法第2章に基づくAIFのAIFMとしてCSSFによる事前の授權も得るものとする。
- AIFMとして行為する管理会社は、2013年法別表Iに記載される行為および2010年法第101条による授權を条件としUCITSの管理に関する追加行為のみを行うことができる。
- (注) 別表は、ポートフォリオ管理およびリスク管理からなる投資運用業務ならびにAIFMがAIFの集管的管理において追加的に遂行する「その他の業務」（管理、販売およびAIFの資産に関連する行為等）から構成される。
- AIF運用の管理行為に関連して、管理会社は、金融証書に関連する注文の受理および送信など2013年法第5条4項に規定される非中核的サービスも提供する。
- (7) 管理会社は、いわゆる「管理会社パスポート」を使用して多国間で業務を遂行することができる。
- (8) CSSFは、以下の条件が満たされない限り管理会社を認可しないものとする。

(a) 管理会社は、以下の点を考慮し、少なくとも125,000ユーロの当初資本金を有さなければならない。

- － 管理会社のポートフォリオが250,000,000ユーロを超える場合、管理会社は、自己資本を追加しなければならない。追加額は、管理会社のポートフォリオのうち250,000,000ユーロ超過額の0.02%とする。当初資本金と追加額の合計は10,000,000ユーロを超過しないものとする。
- － 本項のため、以下のポートフォリオは管理会社のポートフォリオとみなされる。
 - (i) 管理会社が運用するFCP（管理会社が運用権限を委託したかかるFCPのポートフォリオを含むが、委託を受けて運用するポートフォリオを除く。）
 - (ii) 管理会社が指定管理会社とされた投資法人
 - (iii) 管理会社が運用するUCI（管理会社が運用権限を委託したかかるUCIのポートフォリオを含むが、委託を受けて運用するポートフォリオを除く。）
- － これらの要件とされる金額にかかわらず、管理会社の自己資産は、指令2006/49/EC第21条に規定される金額を下回ってはならない。

管理会社は、信用機関または保険機関から上記追加額と同額の保証を受ける場合は、当該自己資本の追加額の50%まで追加することができない。信用機関または保険機関は、加盟国またはCSSFがEU法の規定と同等に慎重と判断する規定に服する非加盟国に登録事務所を有しなければならない。

- (b) (8) (a)に記載される資本金は、管理会社により永久に自由に処分可能な方法で維持され、管理会社の利益のために投資される。これらは流動資産または短期間で容易に換金可能な資産に投資されるものとし、投機的なポジションを含んではならない。
- (c) 管理会社の業務を効果的に遂行する者は、十分に良好な外部評価を有し、管理会社が運用するUCITSに関し十分な経験を有する者でなければならない。そのため、これらの者およびすべての後継者の身元情報は、CSSFに直ちに報告されなければならない。管理会社の事業の遂行は、これらの条件を充たす少なくとも2名により決定されなければならない。
- (d) 認可の申請は、管理会社の組織構造等を記載した運営計画を添付しなければならない。
- (e) 本店と登録事務所は双方ともルクセンブルグに所在しなければならない。
- (f) 管理会社の経営体の構成員は、その義務の遂行に必要な専門家としての誠実さおよび経験を証明しなければならない。

- (9) さらに、管理会社と他の自然人または法人との間に何らかの親密な関係がある場合、CSSFは、当該関係が効果的な監督権限の行使を妨げない場合にのみ認可する。
- CSSFは、また、管理会社が親密な関係を有する一もしくは複数の自然人もしくは法人が服する非加盟国の法令もしくは行政規定またはこれらの施行に伴う困難により、その監督権限を効果的に行使することが妨げられる場合は、認可を付与しない。
- CSSFは、管理会社に対して、本項に記載する条件の遵守につき監視するため、必要な情報の提供を継続的に求める。
- (10) 記入済みの申請書が提出されてから6か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。
- (11) 管理会社は、認可付与後直ちに業務を開始することができる。
- 当該認可の付与により、管理会社の経営体の構成員は、CSSFが認可申請を検討する際に根拠とした重要な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にてCSSFに通知を行う義務を負うこととなる。
- (12) CSSFは、管理会社が以下のいずれかに該当する場合に限り、2010年法第15章に従い、当該管理会社に付与した認可を取り消すことができる。
- (a) 12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合、または6か月以上活動を中止する場合。
 - (b) 虚偽の申述またはその他の不正な手段により認可を取得した場合。
 - (c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合。
 - (d) 認可が上記(3)(a)に記載される一任ポートフォリオ運用業務を含む場合、指令2006/49/ECの変更の結果、1993年法に適合しなくなった場合。
 - (e) 2010年法または同法に従って採用された規定に重大かつ組織的に違反した場合。
 - (f) 2010年法が認可の撤回事由として定める場合に該当する場合。
- 管理会社が、(2010年法第116条に従い) 集团的ポートフォリオ運用活動をクロス・ボーダーベースで行う場合、CSSFは、管理会社の認可を撤回する前に、UCITS所在加盟国の監督当局と協議する。
- (13) CSSFは、一定の適格保有または保有額を有する、管理会社の株主または社員（直接か間接か、自然人か法人かを問わない。）の身元情報が提供されるまで、管理会社の業務を行うための認可を付与しない。管理会社における一定の保有は、1993年法第18条に基づく投資会社に適用されるものと同様の規定に服する。
- CSSFは、管理会社の健全で慎重な運用の必要性を勘案し、上記の株主または社員の適格性が充たされないと判断する場合、認可を付与しない。
- (14) 管理会社の認可は、その年次財務書類の監査を専門家としての適切な経験を有することが証明できる一または複数の承認された法定監査人（réviseurs d'entreprises agréés）に委ねることが条件とされる。
- 承認された法定監査人の変更は、事前にCSSFの承認を得なければならない。

3.2 ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社に適用される運用条件

- (1) 管理会社は、常に上記3.1(1)ないし(5)および(8)ないし(9)に記載される条件に適合しなければならない。管理会社の自己資本は上記3.1(8)(a)に特定される水準を下回ってはならない。しかし、その事態が生じ、正当な理由がある場合、CSSFは、かかる管理会社に対し一定の期間でかかる事態を是正するか、または活動を停止することを認めることができる。
- (2) 管理会社が運用するUCITSの性格に関し、またUCITSの管理行為につき常に遵守すべき慎重な規則の遂行にあたり、指令2009/65/ECに従い、管理会社は、以下を義務づけられる。
- (a) 健全な運用上および会計上の手続、電子データ処理の制御および保護の整備ならびに適切な内部運用メカニズム（特に、当該管理会社の従業員の個人取引や、自己の資金の投資の

ための金融商品の保有または運用に関する規則を含む。)を有すること。少なくとも、UCITSに係る各取引がその源泉、当事者、性質および取引が実行された日時・場所に従い再構築が可能であること、ならびに管理会社が運用するUCITSの資産が約款または設立文書および現行法の規定に従い投資されていることを確保するものとする。

(b) 管理会社と顧客、顧客間、顧客とUCITSまたはUCITS間の利益の相反により害されるUCITSまたは顧客の利益に対するリスクを最小化するように組織化され、構成されなければならない。

(3) 上記3.1の(3)(a)に記載される一任ポートフォリオ運用業務の認可を受けている管理会社は、

- 一 顧客からの事前の包括的許可がない場合、投資家の全部または一部のポートフォリオを自身が運用するUCITSの受益証券に投資してはならない。
- 一 前述の(3)の業務に関し、1993年法に基づく投資家補償制度に関する指令97/9/ECを施行する2000年7月27日法の規定に服する。

(注) 上記規定により、当該管理会社はルクセンブルグに本拠を置く投資家補償制度の構成員であることを要する。

(4) 管理会社は、事業のより効率的な遂行のため、管理会社を代理してその一または複数の業務を遂行する権限を第三者に委託することができる。この場合、以下の条件のすべてが充足されなければならない。

- a) 管理会社は、CSSFに適切に報告しなければならない。CSSFは、UCITS所在加盟国の監督当局に対し、情報を遅滞なく送信しなければならない。
- b) 当該権限付与が管理会社に対する適切な監督を妨げるものであってはならない。特に、投資家の最善の利益のために管理会社が活動し、UCITSが運用されることを妨げてはならない。
- c) 当該委託が投資運用に関するものである場合、当該権限付与は、資産運用の認可を得ているかまたは登録されており、かつ慎重な監督に服する者のみに付与され、当該委託は、管理会社が定期的に設定する投資配分基準に適合しなければならない。
- d) 当該権限付与が投資運用に関するものであり国外の者に付与される場合、CSSFおよび当該国の監督当局の協力関係が確保されなければならない。
- e) 投資運用の中核的業務に関する権限は、保管受託銀行または受益者もしくは管理会社の利益と相反するその他の者に付与してはならない。
- f) 管理会社の事業活動を行う者が、権限付与された者の活動を常に効果的に監督することができる方策が存在しなければならない。
- g) 当該権限付与は、管理会社の事業活動を行う者が、権限が委託された者に常に追加的指示を付与し、または投資家の利益にかなう場合は直ちに当該権限付与を取り消すことができるものでなければならない。
- h) 委託される権限の性格を勘案し、権限が委託される者は、当該権限を遂行する資格と能力を有する者でなければならない。
- i) UCITSの目論見書に、管理会社が委託した権限を列挙しなければならない。

管理会社および保管受託銀行の責任は、管理会社が第三者に権限を委託したことにより影響を受けることはない。管理会社は、自らが単なる連絡機能のみを有することとなるような形の権限の委託をすることはしないものとする。

(5) 事業活動の遂行に際し、2010年法第15章の認可を受けた管理会社は、常に行為規範により、以下を行う。

- (a) 事業活動の遂行に際し、管理会社が運用するUCITSの最善の利益および市場の信頼性のため、正直かつ公正に行為しなければならない。
- (b) 管理会社が運用するUCITSの最善の利益および市場の信頼性のため、正当な技量、配慮および注意をもって行為しなければならない。

- (c) 事業活動の適切な遂行に必要な資源と手続を保持し、効率的に使用しなければならない。
 - (d) 利益相反の回避に努め、それができない場合は、管理会社が運用するUCITSが確実に公正に取り扱われるようにしなければならない。
 - (e) その事業活動の遂行に適用されるすべての規制上の義務を遵守し、投資家の最善の利益および市場の信頼性を促進しなければならない。
- (6) 2010年法第15章の認可を受けた管理会社は、自社が管理するUCITSの健全かつ効果的なリスク管理に合致し、これを推進する報酬に関する方針および実務を策定して、適用するものとする。この報酬に関する方針および実務は、管理会社が管理するUCITSのリスク・プロファイル、ファンド規則または設立文書に合致しないリスクを取ることを奨励したり、管理会社のUCITSの最善の利益のために行う義務の遵守を損なったりするものではないものとする。
- 報酬に関する方針および実務には、固定と変動の要素がある給与と任意支払方式による年金給付が含まれる。
- 報酬に関する方針および実務は、その専門的業務が管理会社または管理会社が管理するUCITSのリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼしうる上級管理職、リスクを取る者、内部統制担当者または従業員のうち上級管理職やリスクを取る者と同じ報酬区分に属する報酬総額の中から報酬を受ける従業員を含む各役職員に適用される。
- (7) 管理会社は、上記(6)に定める報酬方針を策定し、適用するにあたり、自社の規模、組織および事業の性質、範囲、複雑さに応じて、以下の各原則を適用ある範囲において遵守するものとする。
- (a) 報酬方針は、健全かつ効果的なリスク管理と合致し、これを推進するものであるものとし、管理会社が管理するUCITSのリスク・プロファイル、規則または設立文書と矛盾するリスクを取ることを奨励しない。
 - (b) 報酬方針は、管理会社および管理会社が管理するUCITSの、および当該UCITSの投資家の、事業上の戦略、目的、価値観および利益に合致するものであるものとし、また、利益相反を回避する措置が含まれているものとする。
 - (c) 報酬方針は、管理会社の経営陣がその監査機能の一環として採用し、経営陣は報酬方針の一般原則を少なくとも年1回の割合で見直し、報酬方針の実施につき責任を負い、これを監視するものとする。本項に関連する業務は、該当する管理会社において業務執行機能を担わずかつリスク管理および報酬についての専門的知識を有する経営陣の中の構成員のみによって執り行われるものとする。
 - (d) 報酬方針の実施状況は、経営陣によりその監査機能の一環として採用された報酬の方針および手続の遵守について、少なくとも年1回の割合で、中央的かつ独立した形での社内見直しの対象とされる。
 - (e) 内部統制機能を担っているスタッフは、同スタッフが負う責任に関連する目的の達成度に応じて報酬を受けるものとし、同スタッフが統制する事業分野の業績は問わない。
 - (f) リスクの管理およびコンプライアンスの機能を担う上級役員の報酬は、報酬委員会が設置される場合は報酬委員会の直接の監視下に置かれる。
 - (g) 報酬が業績に連動する場合、報酬総額は、個別の業績を評価する際、個人および関連する事業部門またはUCITSの各業績評価と、UCITSのリスクおよび管理会社の業績結果全般の評価の組み合わせに基づくものとし、財務および非財務それぞれの基準を考慮に入れるものとする。
 - (h) 業績評価は、評価プロセスがUCITSのより長い期間の業績およびUCITSへの投資リスクに基づいて行われかつ業績ベースの報酬要素の実際の支払が管理会社が管理するUCITSの投資家に対して推奨する保有期間を通じて分散するよう、同期間に適切な複数年の枠組みの中で行われる。

- (i) 保証変動報酬は例外的に行われ、新規スタッフの雇用時のみに、最初の1年に限定してなされる。
- (j) 報酬総額の固定および変動の要素は、適切にバランスが取られ、固定報酬の要素は、報酬総額の相当部分とされ、変動報酬の要素を一切支給しない可能性も含めて変動要素を十分に柔軟な方針で運用することができるようにする。
- (k) 満期前の契約解約の場合の支払は、契約終了までの期間において達成された業績を反映するものとし、失策については不問とする形で設計する。
- (l) 変動報酬の要素またはプールされる変動報酬の要素を算定するために使用される業績を測定するため、関連する現在および将来のすべてのリスクの種類を統合することのできる包括的な調整メカニズムが含まれる。
- (m) UCITSの法制およびUCITSのファンド規則またはその設立文書に従うことを条件として、変動報酬の要素の相当部分は、また、いかなる場合においても少なくともその50%は、関連するUCITSの受益証券口数、同等の所有権または株式連動の証券もしくは本項において言及される証券と同等の効果的なインセンティブを提供する同等の非現金証券で構成される。ただし、UCITSの管理が管理会社が管理している全ポートフォリオの50%に満たない場合は、かかる最低限50%の制限は適用しない。

本項で言及される証券は、管理会社、その管理するUCITSおよび当該UCITSの投資家の各利益と報酬を受ける者のインセンティブとを連携させる目的で設計される適切な保有方針に従う。本項は、以下(n)に従って繰り延べられる変動報酬の要素の部分および繰り延べられない変動報酬の要素の部分のいずれにも適用される。
- (n) 変動報酬の要素の相当部分は、また、いかなる場合においても少なくともその40%は、UCITSの投資家に対して推奨される保有期間として適切と考えられる期間について、また、当該UCITSのリスク性質と正確に合致する期間について、繰り延べる。

本項で言及される期間は、少なくとも3年とする。繰延べの取決めに基づいて支払われる報酬を受ける権利は、当該期間に比例して発生する。特に高額の変動報酬の要素の場合には、少なくとも60%は繰り延べられるものとする。
- (o) 変動報酬は、繰り延べられる部分も含めて、管理会社全体の財務状態に照らして管理会社が持続可能かつ事業部門、UCITSおよび該当する個人の各業績に照らして正当と認められる場合に限り、支払われまたは権利が発生する。

変動報酬の総額は、原則として、管理会社または該当するUCITSが芳しくないか好ましくない財務実績であった場合は、現在の報酬およびその時点で発生済みとされる金額を、ボーナス・マルス・システムやクローバック（回収）を含めて減額することを考えつつ大幅に縮小されるものとする。
- (p) 年金方針は、管理会社および管理会社が管理するUCITSの事業上の戦略、目的、価値観および利益に合致するものであるものとする。

従業員が定年退職より前の時点で管理会社を辞める場合、任意支払方式による年金給付は、退職後5年間は、上記(m)項に定める証券の形式で管理会社により保有されるものとする。従業員が定年退職する場合は、任意支払方式による年金給付は、同じく5年間の留保期間後に上記(m)項に定める証券の形式で支払われるものとする。
- (q) 役職員は、個人のヘッジ戦略または報酬に関する保険や役員賠償に関する保険を、その報酬の取決めに含まれるリスク調整効果を弱めるために利用しない旨約束する。
- (r) 変動報酬は、2010年法の法的要件を回避することを容易にするビークルや方式を通じては支払われない。

上記の各原則は、その専門的業務が管理会社または管理会社が管理するUCITSのリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼしうる上級管理職、リスクを取る者、内部統制担当者または従業員

のうち上級管理職やリスクを取る者と同じ報酬区分に属する報酬総額の中から報酬を受ける従業員を含む各役職員の利益のために行われる、管理会社が支払うその種類を問わない給付、成功報酬を含めてUCITS自体が直接支払う金額、およびUCITSの受益証券もしくは投資証券の何らかの譲渡に適用される。

自社の規模またはその管理するUCITSの規模、その組織および活動の性質、範囲、複雑さにおいて重要な管理会社は、報酬委員会を設置するものとする。報酬委員会は、報酬に関する方針および実務、ならびにリスク管理に資するインセンティブについてその要求に適用かつ独自の判断を行うことができる形で構成されるものとする。

指令2009/65/EC第14a（4）で言及されるESMA指針に従って設置される報酬委員会（該当する場合）は、管理会社または関連するUCITSのリスクやリスク管理への配慮および経営陣がその監査機能の一環として行う場合を含む、報酬に関する決定の作成に責任を負うものとする。報酬委員会の議長は、該当する管理会社の経営陣の中で業務執行機能を担わない構成員が務めるものとする。報酬委員会の委員は、該当する管理会社の経営陣の中で業務執行機能を担わない構成員とする。

従業員が経営陣に占める割合が労働法上定められている管理会社に関しては、報酬委員会には、一もしくは複数の従業員代表者を含めるものとする。報酬委員会は、その決定を作成するにあたり、投資家その他ステークホルダーの長期的な利益および公共の利益を考慮に入れるものとする。

- （8）ESMAは、コスト関連規定の遵守状況および投資家が不当なコストを請求されないという要件を評価した後、UCITSおよびAIFの不当なコストに関する意見書を発行し、何が「不当な」コストであるかについては、異なった市場慣行が存在するとの結論に達した。現在のところ、UCITS指令またはAIFMDには「不当なコスト」という概念に関する規定はない。

- （9）管理会社は、管理会社が投資家の苦情に適切に対応することを確保し、かつ、管理会社が他の加盟国において設定されたUCITSを運用する場合、投資家によるその権利の行使に規制がないことを確保するため、2010年法第53条に従い措置を講じ、かつ適切な手続および取決めを設定するものとする。かかる措置により、投資家は、加盟国の複数の公用語または公用語のうちのいずれかにより苦情を提出することが認められなければならない。

管理会社は、UCITS所在加盟国の公的または監督当局の要求に応じて情報を提供することができるよう、適切な手続および取決めを設定するものとする。

- （10）管理会社は、1993年法第1条に規定する関連代理人を任命することができる。

管理会社が関連代理人の任命を決定する際、当該管理会社は、2010年法に基づき許可される行為の範囲内で、1993年法第37—8条に従う投資会社に適用される規則を遵守しなければならない。

3.3 設立の権利および業務提供の自由

- （1）2010年法第15章に従い認可された管理会社が、その他の活動または業務を行うことを提案することなく、2010年法別表IIに定めるとおり自らが運用するUCITSの受益証券を支店を設置せずにUCITS所在加盟国以外の加盟国において販売することのみを提案する場合、当該販売は、2010年法第6章の要件のみに従うものとする。

- （2）指令2009/65/ECに従い、他の加盟国の監督当局により認可された管理会社は、支店の設置によるかまたは業務提供の自由に基づき、ルクセンブルグで、当該認可された活動を行うことができる。2010年法はかかる活動をルクセンブルグで行うための手続および条件を定めている。

- （3）2010年法第15章に従い認可された管理会社は、支店の設置によるかまたは業務提供の自由に基づき、他の加盟国の領域内で、認可された活動を行うことができる。2010年法はかかる活動を他の加盟国で行うための手続および条件を定めている。

3.4 UCITS管理会社に適用される規則

CSSF規則No.10－4は、管理会社の基本的な設立要件ならびにその利益相反、業務遂行およびリスク管理に関する要件を定めている。

2018年8月23日、CSSFは、以前適用されていたCSSF告示12／546に代替する告示18／698を発行した。ルクセンブルグのUCITS管理会社および自己運用型投資法人のみを対象としたCSSF告示12／546とは異なり、CSSF告示18／698は、あらゆる投資ファンド運用会社（すなわち、UCITS管理会社および自己運用型投資法人だけでなく、第16章管理会社、AIFMおよび2013年法第4条第1項b）の意味における内部運用されるAIF）および登録事務代行会社の機能行使する事業体を対象としている。

当該告示により、CSSFは、投資ファンド運用会社の認可に関するその最新の規制上の慣行を確認するとともに、投資ファンド運用会社の活動の量および性質を考慮して投資ファンド運用会社が適切な人材を利用できるようにする必要性を特に重視しつつ、CSSFが投資ファンド運用会社の内部組織、実体、方針および手続に特に注意を払っていることを示している。この点において、CSSF告示18／698は、（i）投資ファンド運用会社により要求される業務執行役員および従業員の人数、ならびに（ii）取締役および業務執行役員が有することが認められる権限の数を定めている。

後者は、当該告示が投資ファンド運用会社に影響を及ぼすだけでなく、投資ファンド運用会社、UCITS、AIFおよびこれらに関連する特別目的ビークルの取締役会の構成員に影響を及ぼすことを意味する。

さらに、CSSF告示18／698は、投資信託、その投資家、販売に関与する仲介業者および投資信託のために行われる投資に関連するマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関してCSSFが期待することを明確にしている。

CSSFは、投資ファンド運用会社に対し、運用委員会会議および取締役会の開催に関して形式に従うよう要求しており、統治組織およびCSSFのために異なる報告書を作成することについても言及している。

当該告示は、デュー・ディリジェンスおよび委託先の継続的な監視の要件について追加的な説明を提供している。

また、CSSFは、投資ファンド運用会社に適用される内部統制、管理機能、運用機能および技術基盤の要件を、MiFIDファームに適用される要件により厳密に一致させている。

2022年5月16日付CSSF告示22／811は、さらに、UCIの管理事務代行会社のガバナンスおよび社内組織に関する要件を規定している。CSSF告示22／811の主な目的は、UCIの管理事務に関する行為に関連する法律の発展、技術の変化および市場の進化を考慮に入れるために、ルクセンブルグのUCIの中央管理事務に係る規則に関するIML告示91／75（1991年制定）のチャプターDを代替することであった。特に、告示22／811では、UCIの管理事務代行会社に関する新たな報告（新たな告示の付属書類Bに詳述される。）を2023年6月30日から実施するが、当該報告の初回の報告書については、遅くとも当該UCIの会計年度末から5か月以内に提出されなければならない。もう一つの重要な変更点は、必須のまたは重要な運用業務を委託する場合の事前承認が事前通知に代替されたことである。

4. ルクセンブルグのUCITSに関する追加的な法律上および規制上の要件

4.1 ルクセンブルグのUCITSの認可、登録および監督

4.1.1 UCITSの認可および登録

2010年法第129条および第130条は、ルクセンブルグ内で活動するすべてのファンドの認可・登録に関する要件を規定している。

（i）次の投資信託はルクセンブルグのCSSFから正式な認可を受けることを要する。

- － ルクセンブルグの投資信託
- － EU加盟国以外の国の法律に基づいて設立・設定されまたは運営されている投資信託および他のEU加盟国で設立・設定された投資信託ではあるが譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）でないものについては、その証券がルクセンブルグ大公国内またはルクセンブルグ大公国から外国に向けて募集または販売される場合には、当該募集または販売を行う以前に認可を受けること。

(ii) 認可を受けたUCIは、CSSFによってリストに登録される。かかる登録は認可を意味する。

(iii) ルクセンブルグ法、規則およびCSSFの告示の条項を遵守していない投資信託は、認可を拒否または登録を取り消されることがある。CSSFのかかる決定およびCSSFの制裁その他の行政措置に関する決定に対し不服がある場合には、行政裁判所（tribunal administratif）に不服申立をすることができ、かかる裁判所が当該申立の実体を審理する。ただし、不服申立がなされた場合も決定の効力は停止されない。当該申立は、争われている決定の通知日から1か月以内になされなければならない。これが満たされない場合は申立ができない。登録の取消の決定が効力を発生した場合、ルクセンブルグの地方裁判所は、検察官またはCSSFの要請に基づき、該当するルクセンブルグのUCIの解散および清算を決定する。

CSSFの権限と義務は、2010年法第133条に定められている。

4.1.2 投資家に提供される情報

2010年法第150条は投資信託による目論見書、年次報告書および半期報告書の公表義務を定義している。

2010年法の第159条は、パートIファンドが、簡潔、かつ、専門的でない用語により記載された主要投資家情報文書（以下「UCITS KIID」という。）を公表する義務も規定している。

2010年法は、さらに以下の公表義務を定めている。

- 投資法人および管理会社は、自己が運用している各FCPのために、その目論見書および主要投資家情報文書ならびにそれらの変更、ならびに年次報告書および半期報告書をCSSFに送付しなければならない。
- 主要投資家情報文書は、投資家がUCITSの受益証券／投資証券の申込みを行う前に、無償で投資家に提供されなければならない。

主要投資家情報文書は、加盟国以外の国の投資家に必ずしも提供される必要はない。ただし、かかる国の監督当局が、当該情報を投資家に提供するように要求する場合を除く。

さらに、目論見書および直近の公表されている年次報告書および半期報告書が、請求により無償で投資家に提供されなければならない。

- 投資家は、年次報告書および半期報告書を、目論見書および主要投資家情報に記載された方法により入手できる。
- 年次報告書および半期報告書は、請求により投資家に無償で提供される。
- 監査済年次報告書ならびに監査済または未監査の半期報告書は、当該期間終了以降、4か月および2か月以内に公表されなければならない。

PRIIPs規則に従い、いわゆる「PRIIP」についてEUの個人投資家に対して助言、募集または販売する者および団体は、規則1286／2014に記載されるとおり、かかる個人投資家がPRIIPに投資する前にかかる個人投資家に対して主要情報文書（以下「PRIIP KID」という。）を交付する必要がある。

「PRIIP」との用語は、パッケージ型個人向け投資金融商品をいう。

PRIIPs規則は、2018年1月1日から適用される。UCIS管理会社、自己運用UCITS投資法人およびUCITSについて助言または販売を行う者に関して、2019年12月31日までの経過期間が規定されている。

PRIIPs規則の目的は、（i）PRIIPs KID（最大A4 3頁）を通じて統一化および標準化された情報の提供を確保することにより、個人投資家保護を向上させることならびに（ii）PRIIP市場の参加者全員（PRIIPの設定者、助言者および販売者）に対しEU全体で統一化された規則および透明性を課すことである。

PRIIPのコンセプトには、（クローズド・エンドかオープン・エンドかを問わず、UCITSを含む）あらゆる種類の投資ファンド、（その基礎形態が何であるかを問わず、かつ仕組預金を含む）仕組商品および（変額年金商品および配当付商品を含む）保険の方式による投資が含まれる。除外される投資商品はごく少数で、生命保険以外の商品、仕組預金以外の預金、雇用者による資金拠出が要求される個人年金商品である。

UCITSの受益証券／投資証券の販売に関する一切の広告においては、目論見書（および該当ある場合はUCITS KIID／PRIIPs KID）が入手可能である旨について記載し、および入手場所を示さなければならない。

4.1.3 ルクセンブルグのUCITSに適用される規制

とりわけ

- － 2011年7月1日時点での欧州のマネー・マーケット・ファンドに共通の定義に関する2010年5月19日付CESRガイドライン10-049（改正済）およびMMF規則（マネー・マーケット・ファンドに関する2017年6月14日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2017/1131）
- － 2010年法
- － 設立要件、利益相反、業務遂行、リスク管理ならびに保管受託銀行および管理会社との契約の内容についての指令2009/65/ECを実施する2010年7月1日付委員会指令2010/43/EUを法制化する2010年12月22日付CSSF規則No.10-4
- － ファンドの併合、マスター・フィーダー構造および通知手続に係る特定の規定についての指令2009/65/ECを実施する2010年7月1日付委員会指令2010/44/EUを法制化する2010年12月22日付CSSF規則No.10-5（改正済）
- － 他のEU加盟国においてその受益証券の販売を希望しているルクセンブルグ法に従うUCITSおよびルクセンブルグにおいてその受益証券の販売を希望している他のEU加盟国のUCITSが踏むべき新たな通知手続に関連する2011年4月15日付CSSF告示11/509
- － 運用開始前のコンパートメント、再開待ちのコンパートメントおよび清算中のコンパートメントに関連する2012年7月9日付CSSF告示12/540
- － ETFおよび他のUCITSの問題についての欧州証券市場監査局（ESMA）のガイドラインに関連する2014年9月30日付CSSF告示14/592
- － ファンドの管理会社および登録事業を行う会社に適用されるマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する特定の規則を含むルクセンブルグ法に基づいて設立された投資信託の管理会社の承認および組織に関連する2018年8月23日付CSSF告示18/698
- － UCIの管理事務代行会社として行為する会社の認可および組織に関する2022年5月16日付CSSF告示22/811
- － 2010年法パート I に服するUCITSの預託機関を務める信用機関およびその管理会社により代表されるすべてのUCITS（場合に応じて）に適用される規定に関するCSSF告示16/644
- － SFT規則（規則（EU）No.648/2012を改正する、証券金融取引および再使用の透明性に関する2015年11月25日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2015/2365）
- － ベンチマーク規則（指令2008/48/ECおよび指令2014/17/EUならびに規則（EU）No.596/2014を改正する、金融商品および金融契約のベンチマークとしてまたは投資ファンドのパフォーマンスを測定するために用いられる指数に関する2016年6月8日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2016/1011）
- － サステナブル・ファイナンス開示規則（金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連の開示に関する2019年11月27日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2019/2088）
- － タクソノミー規則（規則（EU）2019/2088を改正する、サステナブル投資を促進する枠組みの確立に関する2020年6月18日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2020/852）
- － 実質的所有者の名簿に関する2019年1月13日付ルクセンブルグ法
- － ESMA最終報告書－UCITSおよび特定の種類のAIFの成功報酬に関する2020年4月3日付ガイドライン
- － ファンドの国境を越えた販売に関する2021年8月2日付規則に基づくマーケティング・コミュニケーションに関するESMAガイドライン

4.2 ルクセンブルグのUCITSに適用される追加的な規制

(i) 公募または販売の承認

2010年法第129条第1項は、すべてのルクセンブルグのファンドが活動を行うためにはCSSFの認可を受けなければならない旨規定している。

(ii) 設立文書の事前承認

2010年法第129条第2項は、CSSFが設立文書または約款および保管受託銀行の選定を承認した場合にのみファンドが認可される旨規定している。

(iii) 2010年法パート I に従うUCITSは、上記(ii)に定める条件のほか、以下の条件を満たさない限り、CSSFにより認可されないものとする。

- a) FCPは、当該FCPを運用するための管理会社の申請書をCSSFが承認した場合に限り認可されるものとする。管理会社を指定した投資法人は、当該投資法人を運用するために指定された管理会社の申請書をCSSFが承認した場合に限り認可されるものとする。
- b) 上記a)を損なうことなく、ルクセンブルグにおいて設立されたUCITSが指令2009/65/ECに従う管理会社により運用され、指令2009/65/ECに基づき他の加盟国の管轄当局により認可されている場合、CSSFは、2010年法第123条に従い、当該UCITSを運用するための管理会社の申請書について決定するものとする。

2010年法第129条第4項に基づき、CSSFは、以下の場合、2010年法第2条の範囲内においてUCITSの認可を拒否することがある。

- a) 投資法人が2010年法第3章に定める前提条件を遵守していないことを立証した場合
- b) 管理会社が2010年法第15章に基づきUCITSを運用することを認可されていない場合
- c) 管理会社がその所在加盟国においてUCITSを運用することを認可されていない場合

2010年法第27条第1項を損なうことなく、管理会社または投資法人（該当する場合）は、完全な申請書が提出されてから2か月以内に、UCITSの認可が付与されたか否かにつき通知を受けるものとする。

(iv) 販売資料

2005年4月6日付CSSF告示05/177によると、販売用資料については、それが利用される外国の権限ある当局による監督に服していない場合であっても、コメントを得るためにCSSFに提出する必要はないものとされている。ただし、CSSFの監督に服する者および会社は、提供する業務につき誤解を生じさせる勧誘資料を作成せず、また、必要に応じてかかる業務に固有の特定のリスクにつき言及するなどして、ルクセンブルグ内外の金融界の行為準則を継続的に遵守しなければならない。

これらの文書には、ルクセンブルグの法令により要求される情報に加えて、当該文書が用いられるルクセンブルグ以外の国において要求されるすべての情報を記載せねばならない。

(v) 目論見書の記載情報

目論見書は、提案された投資について投資家が情報を得た上で判断を行うことができるようにするための必要な情報、特に、投資に付随するリスクに関する情報を含むものでなければならない。目論見書は、投資する商品のいかににかかわらず、投資信託のリスク概要について明瞭かつ分かりやすい説明をしなければならない。

保管受託銀行に関しては、UCITS Vの規則により、パート I ファンドの目論見書において以下の情報を開示することを求められる。

- ・ 保管受託銀行の特定とその職務の詳細
- ・ UCITS、投資家、管理会社および保管受託銀行の間の潜在的な利益相反の開示
- ・ 保管受託銀行が委託する保管機能の詳細、委託先および再委託先のリストならびにかかる委託により生じる可能性のある利益相反
- ・ 上記に関する最新の情報が要請に応じて投資家に公開される旨の記載
- ・ すべての資産の保管を集中させるために単一のまたは限定的な第三者を利用することの開示

2010年法のパート I の範囲内に該当するUCITSに関しては、目論見書に以下の情報のいずれかを記載するものとする。

- a) 最新の報酬方針の詳細（報酬および給付の計算方法の詳細、報酬および給付の付与に責任を負う者の特定（存在する場合には、報酬委員会の構成を含む。）を含むが、これらに限られない。）
- b) 報酬方針の要約、ならびに最新の報酬方針の詳細（報酬および給付の計算方法の詳細、報酬および給付の付与に責任を負う者の特定（存在する場合には、報酬委員会の構成を含む。）を含むが、これらに限られない。）をウェブサイトで公開する旨（当該ウェブサイトへの言及を含む。）および要請に応じて紙による写しを無料で公開する旨の記載

目論見書は、少なくとも2010年法の別紙 I のスケジュール A に記載される情報を含まなければならない。ただし、これらの情報が当該目論見書に付属する約款または設立文書に既に記載されている場合はこの限りではない。

(vi) 目論見書の更新義務

2010年法第153条は、完全な目論見書の重要な部分は常に更新されなければならない旨を規定している。

(vii) 財務報告および監査

1915年法第73条第2項の一部修正により、SICAVは、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および関連する場合は監査役会の見解を、年次投資主総会の招集通知と同時に登録受益者に対して送付することを要しない。招集通知には、これらの文書を投資家に提供する場所および実務上の取決めを記載するものとし、各投資家が年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および監査役会の見解（該当する場合）の送付を請求することができる旨を明記するものとする。

1915年法の規定により、公開有限責任会社の取締役会は、事業年度の貸借対照表および損益計算書がルクセンブルグの商業および法人登記所に提出されている旨をRESAに公告する義務を負っている。

2010年法第154条は、ルクセンブルグの投資信託が年次報告書に記載される財務情報について、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）による監査を受けなければならない旨を規定している。承認された法定監査人は、その義務の遂行にあたり、UCIの報告書またはその他の書類における投資家またはCSSF向けに提供された情報が当該UCIの財務状況および資産・負債を正確に記載していないと確認した場合は、直ちにCSSFに報告する義務を負う。承認された法定監査人はさらに、CSSFに対して、承認された法定監査人がその職務遂行に当たり知りまたは知るべきすべての事項についてCSSFが要求するすべての情報または文書を提供しなければならない。

CSSFは、年次報告に関する新たな要件を導入し、既存の要件を一部改訂する、2021年12月17日に3つの告示（CSSF告示21/788、CSSF告示21/789およびCSSF告示21/790）を公表した。さらに、これらの告示には、長文式報告書に関する2002年12月6日付CSSF告示02/81の廃止が含まれる。この長文式報告書に関する改革は、慎重を期す目的ならびにマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止対策の目的上、CSSFによるリスクベースの監督を改善することを目的として、また、承認された監査人の役割に関する明確な枠組みを規定することを目的としていた。

UCITSに関する要件は、CSSFのeDeskプラットフォーム上で充足されなければならないと、当該要件は、以下により構成される。

- 自己評価アンケートの記入
- 承認された法定監査人が年次監査の際に訂正監査意見書を発行する場合における、CSSFに対する一定の情報を記載したレターの送付

承認された法定監査人は、UCITSが提出する自己評価アンケートをレビューし、これを基にして別個の報告書を記入しなければならない。

承認された法定監査人によって年に一度の頻度で作成されるべきマネジメント・レターは、引き続き適用されるが、当該改革の目新しい点は、eDeskポータル上で入手可能なテンプレート様式を用いて、承認された法定監査人が当該レターを発行し、これに記入しなければならない点である。

CSSFのマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止対策に関する外部報告書は、マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止対策の目的上、CSSFによって監督されるすべてのルクセンブルグの投資ファンド運用会社およびすべてのルクセンブルグの投資ファンド（UCITSを含む。）に関して、承認された法定監査人によって作成されなければならない。

(viii) 財務報告書の提出

2010年法第155条は、ファンドは年次報告書および半期報告書をCSSFに提出しなければならない旨を規定する。

2010年法第147条は、CSSFが、UCIに対しその義務の遂行に関する情報の提供を要求することができるとともに、当該目的のために、自らまたは任命する者を通じて、UCIの帳簿、会計書類、登録簿その他の記録および書類を検査することができる旨規定している。

IML告示97/136（CSSF告示08/348により改正）およびCSSF告示15/627に従い、2010年法に基づきルクセンブルグで登録されているすべての投資信託は月次および年次の財務書類をCSSFに提出しなければならない。

(ix) 違反に対する罰則規定

1915年法および2010年法に基づき、1人または複数の取締役または投資信託（fonds d'investissement）の事務管理または運用に対して形式を問わず責任を有するその他の者が、同法の規定に違反した場合、禁固刑および／または、一定の場合には5,000,000ユーロ（または経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく法人の年間総売上高の10%）以下の罰金刑に処される。

2010年法の下、CSSFは、制裁およびその他の行政措置に関して以下の権限を有する。

（1）下記a）ないしg）のいずれかに該当する場合、CSSFは、下記（4）記載の制裁およびその他の行政措置を、以下に対して課することができる。

- 2010年法パート I およびパート II に従うUCI、その管理会社、保管受託銀行およびCSSFの監督に服する、UCI業務に貢献する事業
- 直前の項目に言及される事業体の経営陣もしくは監査役会の構成員または2010年法第129条第（5）項に規定する範囲の当該事業体の業務を行う者
- （UCIが任意清算される場合）清算人
- a) 2010年法を適用する目的においてCSSFが必要とする財務書類またはその他要求された情報の提供を拒絶した場合
- b) 不完全、不正確または虚偽であることが判明した書類またはその他の情報を提供した場合
- c) CSSFの検査権ならびに監査権および調査権の行使が妨げられた場合
- d) 貸借対照表および財務状況の公表について規定する規則を遵守しなかった場合
- e) 下記（4）b）を理由としてCSSFにより宣言されたCSSFの差止命令を遵守しなかった場合
- f) 関係機関の健全かつ思慮分別のある運営をリスクにさらす可能性が高い行動を取った場合
- g) 2010年法第132条の規定を遵守しなかった場合

(2) 上記(1)に定める規定を損なうことなく、下記a)ないしp)のいずれかに該当する場合、CSSFは、下記(4)記載の制裁およびその他の行政措置を、以下に対して課することができる。

- 2010年法パートIに従うUCI、その管理会社、保管受託銀行
- 前項に記載の団体の経営陣もしくは監査役会の構成員または2010年法第129条第(5)項に規定する範囲の当該団体の業務を効率的に行う者
- a) 議決権割合もしくは保有する資本の割合が20%、30%もしくは50%以上となるよう、または取得者の子会社となるよう、UCITS管理会社における適格保有持分が直接もしくは間接的に取得された場合または管理会社におけるそのような適格保有持分が増加された場合（以下「提案された取得」という。）であって、取得者が適格保有持分を取得または増加しようとしている当該管理会社につきCSSFに対し書面により通知せず、2010年法第108条第(1)項に違反した場合
- b) 議決権割合または保有する資本の割合が20%、30%もしくは50%未満となるよう、または取得者の子会社でなくなるよう、UCITS管理会社の適格保有持分が直接もしくは間接的に処分され、または減少した場合であって、CSSFに対し書面により通知せず、2010年法第108条第(1)項に違反した場合
- c) UCITS管理会社が、虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段により認可を得て、2010年法第102条第(5)項第b)号に違反した場合
- d) 2010年法第27条に規定する範囲のSICAVが、虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段により認可を得て、2010年法第27条第(1)項に違反した場合
- e) 指令2014/65/EUの第11条第(1)項に記載される割合のうちいずれか一つを上回るまたは下回ることとなる、その資本の保有持分の取得または処分を認識した直後に、UCITS管理会社が、当該取得または処分をCSSFに報告せず、2010年法第108条第(1)項に違反した場合
- f) UCITS管理会社が、少なくとも年1回の割合で、適格保有持分を所有する株主および社員の氏名ならびに当該保有高をCSSFに報告せず、2010年法第108条第(1)項に違反した場合
- g) UCITS管理会社が、2010年法第109条第(1)条第a)項の規定に従って課せられる手続および取決めに遵守しなかった場合
- h) UCITS管理会社が、2010年法第109条第(1)条第b)項の規定に従って課せられる組織・設立要件を遵守しなかった場合
- i) 2010年法第27条に規定する範囲のSICAVが、2010年法第27条第(3)項に従って課せられる手続および取決めに遵守しなかった場合
- j) UCITS管理会社または2010年法第27条に規定する範囲のSICAVが、2010年法第110条の規定に従って課せられる、第三者に対する自己の機能の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- k) UCITS管理会社または2010年法第27条に規定する範囲の投資会社が、2010年法第111条の規定に従って課せられる行為規範を遵守しなかった場合
- l) 保管受託銀行が、2010年法第18条第(1)項ないし第(5)項または第34条第(1)項ないし第(5)項に従い、その職務を遂行しなかった場合
- m) 2010年法第27条に規定する範囲のSICAVまたは（自己が運用している各FCPについて）UCITS管理会社が、2010年法第5章の規定に定める投資方針に関する義務を繰り返し遵守しなかった場合、

- n) UCITS管理会社または2010年法第27条に規定する範囲のSICAVが、2010年法第42条第（１）項の規定に定めるリスク管理プロセスまたはOTCデリバティブの価値を正確にかつ独立して評価するプロセスを利用しなかった場合
- o) 2010年法第27条に規定する範囲のSICAVまたは（自己が運用している各FCPについて）UCITS管理会社が、2010年法第47条および第150条ないし第163条の規定に従って課せられる、投資家に提供すべき情報に関する義務を遵守しなかった場合
- p) 別の加盟国において自己が運用しているUCITSの受益証券を販売するUCITS管理会社、または別の加盟国において自己の受益証券を販売する2010年法第27条に規定する範囲のSICAVが、2010年法第54条第（１）項に定める通知要件を遵守しなかった場合
- q) SFT規則第13条および第14条の規定を遵守しなかった場合
- (3) 上記（１）に定める規定を損なうことなく、下記a)ないしn)のいずれかに該当する場合、CSSFは、下記（４）記載の制裁およびその他の行政措置を、以下に対して課することができる。
- 2010年法パートIIに従うUCI、その管理会社、保管受託銀行
 - 前項に記載の団体の経営陣もしくは監査役会の構成員または2010年法第129条第（５）項に規定する範囲の当該団体の業務を効率的に行う者
- a) 2010年法第16章に従う管理会社が、虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段により認可を得て、2010年法第125－１条第（５）項第b)号に違反した場合
- b) 2010年法第16章に従う管理会社が、2010年法第125－１条の規定に従い、第三者に対する自己の業務の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- c) 2010年法第12章に従うSICAVが、2010年法第95条第（２）項および第（３）項の規定に従い、第三者に対する自己の業務の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- d) FCPの法的形態を有さないUCITSまたは2010年法第13章に従うSICAVが、2010年法第99条第（6b）項および第（6c）項の規定に従い、第三者に対する自己の業務の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- e) UCIまたはその管理会社がそれぞれ、2010年法第150条ないし第158条に従って課せられる、投資家に提供すべき情報に関する義務を繰り返し遵守しなかった場合
- f) 保管受託銀行が2010年法第18条第（１）項ないし第（５）項または第34条第（１）項ないし第（５）項の規定に従い、自己の職務を遂行しなかった場合
- g) 2010年法第125－２条に従う管理会社が、虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段によりAIFのAIFMとしての認可を得て、2013年法第10条第（１）項第b)項に違反した場合
- h) 2010年法第125－２条に従う管理会社が、2013年法第16条および第17条に従って課せられる設立要件を遵守しなかった場合
- i) 2010年法第125－２条に従う管理会社が、2013年法第13条の規定に従って課せられる、利益相反の防止に関する手続および措置を遵守しなかった場合
- j) 2010年法第125－２条に従う管理会社が、2010年法第11条（１）および2013年法の規定に従って課せられる行為規範を遵守しなかった場合
- k) 2010年法第125－２条に従う管理会社が、2013年法第14条の規定に従って課せられるリスク管理の手続および体制を遵守しなかった場合
- l) 2010年法第125－２条に従う管理会社が、2013年法第18条の規定に従って課せられる、第三者に対する自己の機能の委託に関する要件を遵守しなかった場合

- m) 2010年法第125－2条に従う管理会社が、自己が運用している各AIFにつき、2013年法第20条および第21条の規定に従って課せられる、投資家に提供すべき情報に関する義務を繰り返し遵守しなかった場合
 - n) 別の加盟国において自己が運用しているAIFの受益証券を販売する、2010年法第125－2条に従う管理会社が、2013年法第30条に定める通知要件を遵守しなかった場合
- (4) 上記(1)ないし(3)に記載される場合において、CSSFは、以下の処罰およびその他の行政措置を課することができる。
- a) 責任を負うべき者および法律違反の性質を特定する声明
 - b) 責任を負うべき者に対し違法行為の停止および再犯の排除を求める命令
 - c) (UCIまたは管理会社の場合) UCIまたは管理会社の認可の停止または取消し
 - d) 管理会社もしくはUCIの経営陣の構成員、または管理会社もしくはUCIにより雇用された、責任を負う他の自然人に対する、これらの団体もしくはその他類似の団体の経営機能の行使の一時禁止令または(度重なる重大な法令違反の場合) 永久禁止令
 - e) (法人の場合) 5,000,000ユーロ以下の罰金または経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく法人の年間総売上高の10%以下の金額(法人が親会社である場合または指令2013/34/EUに従って連結財務諸表を作成しなければならない親会社の子会社である場合は、会計領域の関連するEU法に従い、最終親会社の経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく関連する年間総売上高が、年間総売上高または対応する種類の収益となるものとする。)
 - f) (自然人の場合) 5,000,000ユーロ以下の罰金
 - g) 上記e) およびf) の代わりとして、法律の違反から生じた利益が決定される場合、(上記e) およびf) の上限金額を上回る場合であっても) 当該利益の少なくとも2倍の金額以下の罰金
- (5) 本法の規定の違反に対する行政制裁または行政措置を課する決定(不服申立てが存在しないものに限られる。)について当該制裁または措置を課せられた者が知らされた後、CSSFは、不当な遅滞なく、CSSFのウェブサイト上で当該決定を公表するものとする。かかる公表は、少なくとも、当該違反の種類および性質ならびに責任を負うべき者の身元に関する情報を含むものとする。当該義務は、調査の性質を有する措置を課する決定には適用されない。
- ただし、法人の身元もしくは自然人の個人データの公表の均衡性を個別に評価した後において、当該公表は均衡性に欠くとCSSFが判断した場合、または、公表することで金融市場の安定性もしくは継続中の調査が危険にさらされる場合、CSSFは、以下のいずれかを行うものとする。
- a) 非公表とする理由がなくなるまで、当該制裁または措置を課する決定の公表を延期すること。
 - b) 適用法を遵守する方法により、匿名で当該制裁または措置を課する決定を公表すること(当該匿名による公表により、関係する個人データの効果的な保護が確保される場合に限られる。)
 - c) (上記a) およびb) に定める選択肢について、以下を確保するには不十分であると判断された場合) 制裁または措置を課する決定を公表しないこと。
 - i) 金融市場の安定性が危険にさらされないこと。
 - ii) 重要ではない性質を有するとみなされる措置に関する当該決定の公表の均衡が取れていること。

CSSFが匿名で制裁または措置を公表することを決定した場合、関連するデータの公表は、合理的な期間、延期される場合がある。ただし、当該期間内に、匿名の公表とする理由がなくなるとみなされる場合に限られる。

- (6) また、CSSFは、制裁または措置を課する決定が不服申立てに服する場合、その旨の情報および当該不服申立ての結果に関するその後の情報を、CSSFの公式ウェブサイト上で直ちに公表するものとする。制裁または措置を課する従前の決定を無効とする決定についても、公表するものとする。
- (7) 本条に従った制裁または措置の公表は、公表後5年から10年の間、CSSFのウェブサイト上に掲載され続けるものとする。
- (8) 指令2009/65/ECの第99e条第(2)項に従い、CSSFがUCITS、管理会社またはUCITSの保管受託銀行に関する行政処罰または行政措置を公開した場合、CSSFは、それと同時に、当該行政処罰または行政措置をESMAに報告するものとする。
さらに、CSSFは、上記(1)c)に従い、課せられたが公表されていない行政処罰（当該行政処罰に関する不服申立ておよびかかる不服申立ての結果を含む。）をESMAに報告するものとする。
- (9) CSSFが行政処罰または行政措置の種類および罰金の水準を決定した場合、CSSFは、それらが効果的で、均衡が取れており、制止的であることを確保するとともに、以下（該当する方）を含む、一切の関連する状況を考慮するものとする。
 - a) 違反の重大性および期間
 - b) 違反につき責任を負うべき者の責任の程度
 - c) 例えば、法人の場合は総売上高または自然人の場合は年間所得により記載される、違反につき責任を負うべき者の財務力
 - d) 違反につき責任を負うべき者が得た利益または回避した損失の重要性、他者に対する損害および（該当する場合）市場または広範な経済の機能性に対する損害（それらが決定される範囲に限られる。）
 - e) 違反につき責任を負うべき者によるCSSFに対する協力の程度
 - f) 違反につき責任を負うべき者の従前の違反
 - g) 違反の後において当該違反につき責任を負うべき者により講じられた再犯防止措置
- (10) CSSFは、本法の規定の潜在的または実際の違反の報告を奨励する効果的かつ信頼できるメカニズム（かかる違反の報告について連絡を取れる経路の確保を含む。）を確立する。
- (11) 上記(10)に言及されたメカニズムには、少なくとも、以下が含まれる。
 - a) 違反報告の受領およびその後の対応に関する具体的な手続
 - b) UCI、管理会社、保管受託銀行およびCSSFの監督に服する、UCI業務に貢献する事業の従業員で、これらの内部で犯された違反を報告した従業員を、少なくとも報復、差別その他の類の不公平な扱いから適切に保護すること
 - c) 個人データの処理に係る個人の保護に関する改正2002年8月2日法に従い、違反報告者および違反に責任を負うべきと主張される自然人の双方の個人データを保護すること
 - d) 追加の調査またはその後の司法手続において開示が必要となる場合を除き、違反報告者に関していかなる場合においても秘密が保証されるようにする明確な規則
- (12) 第1項に言及されたUCI、管理会社、保管受託銀行およびCSSFの監督に服する、UCI業務に貢献する事業の従業員による違反の報告は、契約または法令もしくは行政規定により強制される情報開示制限の違反を構成せず、かかる報告に関するいかなる責任も報告者に負わせることはない。

- (13) UCI、管理会社、保管受託銀行およびCSSFの監督に服する、UCI業務に貢献する事業は、特定の独立した自律的な経路を通じて内部から違反を報告できるように自らの従業員のために適切な手続を設ける。

4.3 清算

4.3.1 投資信託の清算

2010年法は、ルクセンブルグ法に基づいて設立・設定された投資信託の清算に関し、様々な場合を規定している。

FCPまたはSICAVの存続期間が終了した場合、約款の規定に基づきFCPが終了した場合または投資主総会決議によって会社型投資信託が解散された場合には、設立文書もしくは規約または適用される法令の規定に基づいて清算が行われる。

4.3.1.1 FCPの強制的・自動的解散

- a. 管理会社または保管受託銀行がその権限を停止し、通知期間内に後任が見付からない場合
- b. 管理会社が破産宣告を受けた場合
- c. 連続して6か月を超える期間中、純資産価額が法律で規定されている最低額の4分の1を下回った場合

(注) 純資産価額が法律で要求される最低額の3分の2を下回った場合、自動的には清算されないが、CSSFは清算を命じることができる。この場合、清算は管理会社によって行われる。

4.3.1.2 SICAVについては以下の場合には投資主総会に解散の提案がなされなければならない。

- a. 資本金が、法律で規定される資本の最低額の3分の2を下回る場合。この場合、定足数要件はなく、単純多数決によって決定される。
- b. 資本金が、上記最低額の4分の1を下回る場合。この場合、定足数要件はなく、当該投資信託の解散の決定は、かかる投資主総会において4分の1の投資証券を保有する投資主によって決定される。

4.3.1.3 ルクセンブルグ法の下で存続するすべての投資信託は、CSSFによる登録の取消または拒絶およびそれに続く裁判所命令があった場合に解散される。

4.3.2 清算の方法

4.3.2.1 通常清算

清算は、通常、次の者により行われる。

a) FCP

管理会社、または管理会社によってもしくは約款の特別規定（もしあれば）に基づき受益者によって選任された清算人

b) 会社型投資信託

投資主総会によって選任された清算人

清算は、CSSFがこれを監督し、清算人については、監督当局の異議のないことを条件とする（2010年法第145条第1項）。

UCIの清算に関する業務が終了するまでの間、UCIの清算時に保管受託銀行として行為していた機関は、UCIの様々な資産を保管するために必要なすべての口座を維持しまたは開設する義務を含め、受益者の利益を適切に保全するために必要なすべての措置を講じるものとする。

清算人がその就任を拒否し、またはCSSFが提案された清算人の選任を承認しない場合は、地方裁判所の商事部門が利害関係人またはCSSFの請求により清算人を申請するものとする。

清算の終了時に、受益者または投資主に送金できなかった清算の残高は、原則として、ルクセンブルグの国立機関であるCaisse de Consignationに預託され、権限を有する者は同機関において受領することができる。

4.3.2.2 裁判所の命令による清算

地方裁判所の商事部は、CSSFの請求によって投資信託を解散する場合、2010年法第143条および裁判所命令に基づく手続に従いCSSFの監督のもとで行為する清算人を選任する。清算業務は、裁判所に清算人の報告が提出された後裁判所の判決によって終了する。未分配の清算残高は上記4.3.2.1に記載された方法で預託される。

V. 2013年法に従うオルタナティブ投資ファンド

2013年7月15日に、AIFMをルクセンブルグ法に法制化するオルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日付が公表された。

(i) 2013年法に従い、その通常業務が一または複数のAIFを運用することである法人は、（当該AIFMが2013年法の適用外である場合を除き）2013年法を遵守しなければならない。AIFとは、以下の投資信託（そのコンパートメントを含む。）をいうと定義される。

- a) 多数の投資家から資金を調達し、かかる投資家の利益のために、定められた投資方針に従ってその資金を投資することを目的としており、かつ、
- b) UCITS IV指令に基づき認可を必要としない投資信託。

(ii) 2013年法は、以下のAIFMには適用されない。

- a) AIFM、AIFMの親会社もしくは子会社またはその他AIFMの親会社の子会社のみが投資家であるAIFを運用する、ルクセンブルグで設立されたAIFM（ただし、かかる投資家のいずれも、それ自体がAIFではないことを条件とする。）
- b) ルクセンブルグで設立されたAIFMであり、共同運用もしくは共同管理により、または、直接的もしくは間接的な実質的保有により、当該AIFMと関連する会社を通じて、以下のいずれかのAIFのポートフォリオを直接的または間接的に運用するAIFM

(i) その運用資産（レバレッジの利用を通じて取得される資産を含む。）の総額が100百万ユーロの限度額を超えないAIF、もしくは

(ii) レバレッジされておらず、各AIFへの当初投資日から5年間行使可能な買戻請求権を有していないAIFによりポートフォリオが構成される場合は、その運用資産の総額が500百万ユーロの限度額を超えないAIF

（それぞれを「最低限度額」という。）

AIFMは、上記b) (ii) に基づき2013年法の適用が除外される場合であっても、CSSFへの登録を行わなければならない（以下「登録AIFM」という。）。登録AIFMは、CSSFへの登録時に、当該AIFMが運用するAIFを特定し、かかるAIFの投資戦略に関する情報をCSSFに提供する。登録AIFMは、その登録の完了後、CSSFに対し、CSSFが効率的にシステミック・リスクを監視できるようにするために、当該AIFMの主たる取引手段に関する情報、元本のエクスポージャーに関する情報、および当該AIFMが運用するAIFの最も重要な投資の集中に関する情報を定期的に（少なくとも年に一度）提供しなければならない。登録AIFMが最低限度額を上回る場合、当該AIFMは、CSSFにかかる変更を通知し、完全な認可の申請を行わなければならない。

当該AIFMは、AIFMDパスポート（下記V.1.6を参照のこと。）の恩恵を受けることはなく、このためパートIIファンドまたはSIFの販売は、国内私募規則に今後も準拠する。

1. 2013年法に従うAIFM および保管受託体制

1.1 AIFM

1.1.1 AIFMの概要

AIFの資格を有するルクセンブルグのファンドは、次に掲げるいずれかの例外が適用される場合を除き、認可済みAIFMにより運用されるものとする。

- a) AIFMが、AIFによりまたはAIFのために選任される法人であり、かかる選任を通じてAIFを運用することにつき責任を負う「外部AIFM」である場合。
- b) AIFMが、AIFの法的形態により内部運用が可能な場合で、AIFの統治組織が「外部AIFM」を選任しないことを選択した場合におけるAIFそれ自体（かかる場合、「内部AIFM」、すなわちAIFそれ自体がAIFMとして認可される必要がある。）である場合。

内部で運用されるAIFは、2013年法別表Iに記載されるAIFの内部運用行為以外の行為に従事しないものとする。

前段落とは別に、外部AIFMは、さらに以下の業務を提供することができる。

- a) 指令2003/41/EUの第19条第1項に従い、投資家の権限付与に従い、顧客毎に一任ベースで行う年金基金および退職金運用機関により所有される投資ポートフォリオを含むこれらの運用
- b) 付随的業務としての
 - i) 投資顧問業務
 - ii) 投資信託の投資証券または受益証券に関する保管および管理事務業務
 - iii) 金融証書に関する注文の受理および送達

AIFMは、2013年法第2章に基づき以下の業務の提供を認可されない。

- a) 上記段落に記載される業務のみ
- b) 上記段落のa)に記載される業務について認可を得ることなく、上記段落のb)に記載される付随的業務
- c) 管理事務、販売行為のみおよび／またはAIFの資産に関する行為
- d) リスク管理業務の提供を伴わないポートフォリオ運用業務またはポートフォリオ運用業務を伴わないリスク管理業務

1.1.2 AIFMの認可

ルクセンブルグで設立されたAIFMの行為を開始するには、CSSFの認可を条件とする。

認可申請は、以下の情報を含むものとする。

- a) AIFMの事業を実質的に行う者に関する情報
- b) 適格持分を有するAIFMの株主または社員（直接か間接か、自然人か法人かを問わない。）の身元およびこれらの保有額に関する情報
- c) AIFMが2013年法第2章（AIFMの認可）、第3章（AIFMの運営条件）および第4章（透明性要件）および、適用ある場合、第5章（特定タイプのAIFを運用するAIFM）、第6章（EU AIFMのEUにおけるEU AIFの販売および運用権限）、第7章（第三国に関する具体的規則）および第8章（個人投資家に対する販売）を遵守する方法に関する情報を含む、AIFMの組織構成を記載する活動プログラム
- d) 報酬方針に関する情報
- e) 第三者に対する業務の委託または再委託について締結された取り決めに関する情報

さらに、認可申請はAIFMが2013年法第6条に記載されるとおり運用を意図するAIFに関する情報を含むものとする。

認可の付与に伴い、AIFMは履行前に、とりわけCSSFが認可付与の根拠とした情報の重要な変更についてCSSFに通知する義務が生じる。

また、ルクセンブルグ法に準拠する投資ファンド運用会社の認可および組織に関するCSSF告示18/698ならびに投資ファンド運用会社および登録事務代行会社の機能行使する事業体に適用されるマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する特定の規定（IV.3.4に詳述される。）は、AIFMの認可の取得および維持のための条件を定めている。

1.2 AIFMとしても認可された管理会社

以下の団体はAIFMとしての資格を有する可能性がある。

- (a) UCITS/2010年法第15章記載の管理会社
- (b) 2010年法（第125-1条および第125-2条）第16章記載の管理会社
- (c) 2010年法パートIIに従い内部運用されるUCI
- (d) 2007年法に従い内部運用されるSIF
- (e) 2004年法に従い内部運用されるSICAR
- (f) 2013年法に従い規制されるAIFMたる適格性を採用する予定のその他のルクセンブルグの団体

- 1. 2010年法、2007年法または2004年法による規制を受けないAIFに対して運用業務を提供するルクセンブルグの団体

2. 2010年法、2007年法または2004年法による規制を受けないAIFの資格を有する、内部運用されるルクセンブルグの団体

1.2.1 第15章記載の管理会社

UCITS／2010年法第101条に従う第15章記載の管理会社の主な活動は、UCITS IV指令に従い認可されたUCITSの運用である。しかしながら、2010年法第15章に従いCSSFにより認可され、ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社は、2013年第2章に基づくAIFMとして行為するため追加許可をCSSFから得ることを条件とし、AIFMDが規定するAIFのAIFMとして任命される場合もある。

AIFMとして行為する第15章記載の管理会社に関する認可情報については、IV.3を参照のこと。

1.2.2 その他の管理会社—第16章記載の管理会社

第16章記載の管理会社は、AIFの管理会社およびAIFMとして行為することができる。2010年法第125—1条、第125—2条および第126条は、第16章に基づき存続する管理会社は、充足しなければならない要件および遂行できる行為について規定している。

（1）管理会社の業務の開始にはCSSFの事前の認可が必要となる。

管理会社は、公開有限責任会社（société anonyme）、非公開有限責任会社（société à responsabilité limitée）、共同会社（société coopérative）、公開有限責任会社として設立された共同会社（société coopérative organisée comme une société anonyme）または株式有限責任事業組合（société en commandite par actions）として設立されなければならない。当該会社の資本は、記名式株式でなければならない。

認可を受けた管理会社は、CSSFによってリストに登録される。かかる登録は認可を意味し、CSSFは当該管理会社に対し、かかる登録がなされた旨を通知する。リストへの登録の申請は、管理会社の設立より前にCSSFに対しなされなければならない。管理会社の設立は、CSSFによる認可の通知後にのみ実行可能である。かかるリストおよびこれに加えられる修正は、CSSFによりメモリアルにおいて公告される。

A）以下B）に記載される2010年法第125—2条の適用を害することなく、2010年法第125—1条に基づき認可された管理会社は以下の活動にのみ従事することができる。

（i）AIFMDに規定される範囲内のAIF以外の投資ピークルの運用を行うこと。

（ii）AIFMDに規定される範囲内のAIFとしての適格性を有している一または複数の契約型投資信託、またはAIFMDに規定される範囲内のAIFとしての適格性を有している一または複数の変動資本を有する投資法人もしくは固定資本を有する投資法人のために、2010年法第89条第2項に規定する範囲の管理会社の業務を行うこと。かかる場合、管理会社は、当該契約型投資信託および／または変動資本を有する投資法人もしくは固定資本を有する投資法人に代わり、2010年法第88—2条第2項a）に従い外部AIFMを選任しなければならない。

（iii）その運用資産が2013年法第3条第2項に規定される限度額のいずれかを超えない一または複数のAIFの運用を行うこと。かかる場合、当該管理会社は、以下の事項を行わなければならない。

- CSSFに対して当該管理会社が運用するAIFを特定すること。
- 当該管理会社が運用するAIFの投資戦略に関する情報をCSSFに提供すること。
- CSSFに対し、CSSFが効率的にシステミック・リスクを監視できるようにするために、当該管理会社の主たる取引手段に関する情報、元本のエクスポージャーに関する情報、および当該管理会社が運用するAIFの最も重要な投資の集中に関する情報を定期的に提供すること。

上記に定められる限度額の条件を満たさなくなった場合で、当該管理会社が2010年法第88—2条第2項a）に規定する範囲の外部AIFMを選任していない場合、または当該管理会社が2013年

法に服することを選択した場合、当該管理会社は、2013年法第2章に規定される手続に従い、30暦日以内にCSSFに対し認可の申請を行わなければならない。

AIFMDに規定する範囲のAIF以外の投資ビークルがそれに関係する特定分野の法律により規制される場合を除き、管理会社は、いかなる場合も、b) またはc) に記載される業務をあわせて行うことなくa) に記載される業務のみを行うものとして、2010年法第125-1条に基づく認可を受けることはできない。

管理会社自らの資産の事務管理は、付随的なものである限り、これを行うことができる。

当該管理会社の本店および登録事務所は、ルクセンブルグに所在しなければならない。

2010年法第125-1条第4項a) またはc) に記載される活動を行う2010年法第125-1条の範囲内に該当する管理会社は、活動のより効率的な実施のため、自らの業務のいくつかをかかる管理会社を代理して遂行する権限を、第三者に委託することができる。この場合、以下の前提条件に適合しなければならない。

- a) CSSFは、適切な方法で通知を受けなければならない。
- b) 当該権限付与は、管理会社に対する適切な監督を妨げるものであってはならず、特に、投資家の最善の利益のために、管理会社が行為し、UCIが運用されることを妨げてはならない。
- c) 当該委託が投資運用に関するものである場合、当該権限付与は、資産運用の目的において認可を得ているかまたは登録されており、かつ慎重な監督に服している事業体にのみ付与される。
当該権限付与が慎重な監督に服する国外の事業体に付与される場合、CSSFと当該国の監督機関の協力関係が確保されなければならない。
- d) c) の条件が充足されない場合、かかる委託は、CSSFの事前の承認を得た後でなければ、その効力を生じない。
- e) 投資運用の中核的業務に関する権限は、保管受託銀行に付与されてはならない。

上記(ii)の活動を行う2010年法第125-1条の範囲内に該当する管理会社は、当該管理会社が選任した外部AIFMが当該管理会社の運用業務および販売業務を引き受けていない場合、活動のより効率的な実施のため、かかる業務のいくつかをかかる管理会社を代理して遂行する権限を、第三者に委託することができる。この場合、以下の前提条件に適合しなければならない。

- a) CSSFは、適切な方法で通知を受けなければならない。
 - b) 当該権限付与は、管理会社に対する適切な監督を妨げるものであってはならず、特に、投資家の最善の利益のために、管理会社が行為すること、および契約型投資信託、変動資本を有する投資法人または固定資本を有する投資法人が運営されることを妨げてはならない。
- B) 2010年法第88-2条第2項a) に規定される範囲内の外部AIFMを任命せずに、選任を受けた管理会社としてAIFMDに規定する範囲の一または複数のAIFを運用する2010年法第125-2条に基づき認可された管理会社は、運用資産が2013年法第3条第2項に規定される限度額のいずれか一つを上回る場合、2013年法第2章に基づき、AIFのAIFMとしての認可をCSSFから事前に取得しなければならない。

2010年法第125-2条に記載される管理会社は、2013年法別表Iに記載される活動および同法第5条第4項に記載される非中核的活動にのみ従事することができる。

管理会社は、2010年法第125-2条に基づき運用するAIFに関し、選任を受けた管理会社として、当該管理会社に適用される範囲において、2013年法に規定されるすべての規則に服する。

(2) CSSFは以下の条件で管理会社に認可を付与する。

- a) 申請会社は、その事業を効率的に行い、債務を弁済するに足る処分可能な十分な財務上の資源を有していなければならない。特に、払込済資本金として、125,000ユーロの最低資

本金を有していなければならない。かかる最低金額は、CSSF規則により最大で625,000ユーロまで引き上げることができる。本条の規定の対象となる管理会社の自己資金は、125,000ユーロの基準額または該当する場合はCSSFの規則により定められた最低基準額を下回ってはならない。ただし、そのような場合、CSSFは、状況により正当化される場合には、当該管理会社に対し、その状況を是正する期間または業務を停止する期間を定めることができる。

（注）現在にかかる規則は存在しない。

- b) 上記 a) に記載される自己資金は、管理会社の永続的な処分により維持され、管理会社の利益のために投資される。これらは流動資産または短期間で容易に換金可能な資産に投資されるものとし、投機的なポジションを含んではならない。
 - c) 管理会社の経営体の構成員は、その義務の遂行に必要な専門家としての誠実さおよび経験を証明しなければならない。
 - d) 管理会社の参照投資主またはメンバーの身元情報がCSSFに提供されなければならない。
 - e) 認可申請書に管理会社の組織構成が記載されなければならない。
- (3) 完全な申請書が提出されてから6か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。
- (4) 管理会社は、認可付与後直ちに業務を開始することができる。
- 当該認可の付与により、管理会社の経営陣、取締役会および監査役会の構成員は、CSSFが認可申請を検討する際に根拠とした重要な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にてCSSFに通知を行う義務を負うこととなる。
- (5) CSSFは、以下の場合、2010年法第16章に従い、管理会社に付与した認可を撤回することができる。
- a) 管理会社が12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合、または6か月を超えて2010年法第16章に定められる活動を中止する場合。
 - b) 虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段により認可を取得した場合。
 - c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合。
 - d) 2010年法に従って採用された規定に重大かつ／または組織的に違反した場合。
 - e) 2010年法が認可の撤回事由として定めるその他の場合に該当する場合。
- (6) 管理会社は、自らのために、運用するUCIの資産を使用してはならない。
- (7) 運用するUCIの資産は、管理会社が支払不能となった場合、管理会社の財産の一部とはならない。かかる資産は、管理会社の債権者による請求の対象とならない。
- (8) 第111条は、本条に該当する管理会社にも適用されるものとする。
- (9) 管理会社の認可は、その年次財務書類の監査を専門家としての適切な専門経験を有することを証明できる一または複数の承認された法定監査人 (réviseurs d'entreprises agréés) に委ねることが条件とされる。承認された法定監査人の変更は事前にCSSFの承認を得なければならない。
- (10) 管理会社は、その解散の結果、清算のために存在するものとみなされる。
- 裁判外の清算の場合、管理会社は、引き続きCSSFの監督下に置かれるものとする。
- 清算中の管理会社が発行するすべての書類には、清算中であることを明記しなければならない。管理会社の裁判外の清算の場合、清算人は、CSSFから承認を受けなければならない。清算人は、専門家としての誠実さおよび資格についてのあらゆる保証を提供しなければならない。
- 管理会社がUCIの管理活動を停止するまでは、管理会社の裁判外の清算を進める決定を下すことはできない。これは、管理会社が、UCIとのあらゆる契約関係を終了させていなければならないことを意味する。また、第16章管理会社は、IV.3.4に詳述されるCSSF告示18/698に従う。

1.3 委託

2013年法に従い、AIFMは、業務を遂行する職務を自己の代わりに第三者に対して委託することが許可されているが、委託取り決めが発効する前にCSSFに対してその意思を通知するものとする。2013年法第18条に従い、以下の条件が充足される必要がある。

- a) AIFMは、その委託のストラクチャー全体を客観的理由に基づき正当化できなくてはならない。
- b) 委託先は各業務を遂行するために十分な人員を配置しなければならず、実際に委託業務を行う者は十分に良好な評価および十分な経験を備えていなければならない。
- c) 委託業務がポートフォリオ管理またはリスク管理に関与する場合、CSSFの監督に服すか、その条件が充足できない場合は、CSSFの事前の承認を得て、資産運用のために認可または登録された組織に対してのみ委託されなければならない。
- d) 委託業務がポートフォリオ管理またはリスク管理に関与し、第三国の組織に委託される場合、c)の要件に加えて、CSSFおよび同組織の監督官庁間の協力が確保されなければならない。
- e) 委託はAIFMの監督の有効性を阻害してはならず、特にAIFMが投資家の最善の利益のために行われ、または運用されることを妨げてはならない。
- f) AIFMは、委託先がかかる業務を引き受ける資格と能力を有し、あらゆる適切な配慮の上に選択され、AIFMは委託された行為を常に実質的に監督し、委託先にいつでも追加指示を付与し、投資家の利益にかなう場合は、即時に当該権限付与を撤回する立場にあることを示さなければならない。

AIFMは各委託先が提供する業務を継続的に精査しなければならない。

(注) AIFMは第三者が委託業務の適切な遂行のために必要とされる、十分な人員を有し、技能、知識および専門知識を持つ十分な人員を雇用することを確保するため、委託先について適切な配慮を当初から徹底し、委託業務の遂行を支援する適切な組織的構造を有するものとする。また、この適切な配慮は、AIFMによって、継続的に遂行されるものとする。

AIFMは、保管受託銀行もしくは保管受託銀行の代理人またはAIFMもしくはAIFの投資家と利益が相反するその他の団体にポートフォリオ管理またはリスク管理を委託しないものとする。

上記の制限は、委託先が業務上および階層構造上、ポートフォリオ管理またはリスク管理の遂行を他の潜在的相反リスクから分離している場合には、適用されない。

AIFに対するAIFMの責務は、AIFMが第三者または再委託により業務の一部を委託した事実により影響を受けないものとする。

AIFMは、AIFMの運用者として見なされなくなる程度まで、つまり、名義のみの団体としてみなされる程度まで、すべての業務を委託することはできない。

委託先がAIFMから委託された業務の一部を再委託する範囲において、以下の条件を充足するものとする。

- 再委託に対するAIFMの事前承認
- AIFMは再委託契約の条項を当該契約遂行の前にCSSFに通知すること。
- AIFMからの委託先（第三者）に対する業務委託に関する上記の他の条件すべてを充足しなければならない。

(注) ポートフォリオ管理は、ルクセンブルグのAIFMによって非EU運用者に対して委託することができる。認可済みルクセンブルグのAIFMからの委託により、非EU運用者によって最終的に運用されるルクセンブルグのAIFは、EUパスポートに基づき、EUでプロの投資家に対して販売することができる。

また、委託に関するCSSF告示18/698の規定を遵守しなければならない。

1.4 透明性要件

1.4.1 投資家に対する開示

AIFMは、AIFMが運用する各EU AIFおよびAIFMがEU内で販売する各AIFについて、AIFの規約（またはFCPの場合は約款）に基づき投資家がAIFに投資する前に投資家に下記の情報およびそれらの重要な変更を提供しなければならない。

- AIFの投資戦略および投資目的の記載ならびにAIFが投資戦略または投資目的もしくはその両方を変更する際の手続に関する記載

- － 投資のために締結した契約関係の主な法的意味についての記載
- － AIFM、AIFの保管受託銀行、監査役およびその他の業務提供者の身元ならびにそれらの職務および投資家の権利に関する記載
- － AIFMの専門職業賠償責任要件の遵守状況に関する記載
- － 保管受託銀行により委託された委託管理業務および保管業務、委託先の身元、かかる委託により生じる可能性がある利益相反に関する記載
- － AIFの評価手続および資産評価のための価格決定方法に関する記載
- － AIFの流動性リスク管理、買戻権利および買戻取り決めにに関する記載
- － 投資家が直接または間接に負担するすべての報酬、手数料および費用ならびにそれらの限度額に関する記載
- － AIFMが投資家に対する公正な対応を確保する方法、および投資家が優遇措置を受けるか、優遇措置を受ける権利を取得する場合はいつでも、当該優遇措置、当該優遇措置を取得する投資家の種別、および関連ある場合は、AIFまたはAIFMとの法的または経済的関連についての記載
- － 2013年法第20条に記載される直近年次報告書
- － 受益証券または投資証券の発行および販売の手続および条件
- － 2013年法第17条に基づき決定されるAIFの直近純資産価額またはAIFの受益証券もしくは投資証券の直近市場価格
- － 入手可能な場合、AIFの過去の実績
- － プライム・ブローカーの身元ならびに、AIFおよびAIFのプライム・ブローカー間の重要な取り決めにに関する記載、および関連する利益相反の管理方法、保管受託銀行との契約における、AIF資産の譲渡および再利用の可能性に関する規定、ならびにプライム・ブローカーに対する責務の譲渡に関する情報
- － レバレッジ利用、リスク特性およびAIFのポートフォリオの流動性管理に関する情報の定期的開示の方法および時期に関する記載

AIFがその目論見書に公表する必要がある情報に付加される情報のみ、別途または目論見書の追加情報として開示する必要がある。

上記のとおり、AIFMは管理する各EU AIFおよびEUにおいて販売する各AIFについて、資産の非流動性に関する情報、ファンドの流動性管理の取り決めおよび直近のリスク特性を定期的に投資家に開示するものとする。

AIFMは、さらにAIFのレバレッジ利用に関する情報を開示するものとし、AIFが許容し得るレバレッジの上限の変更ならびに担保再利用の権限またはレバレッジ契約に基づき認められる保証および当該AIFが用いるレバレッジの総額について、定期的に開示するものとする。

1.4.2 年次報告書

ルクセンブルグで設立されたAIFMは、管理する各EU AIFおよびEUにおいて販売する各AIFについて、各会計年度の年次報告書をその関係会計年度末から6か月以内に入手可能にしなければならない。年次報告書は、請求に基づき投資家に提供され、CSSFおよび適用ある場合、AIFの所在加盟国に提供されなければならない。

規制ある市場での取引が認可されたAIFは、指令2004/109/ECに基づき、年次財務報告書をその関係会計年度末から4か月以内に公表することを要求されている。

年次報告書は、監査を受けなければならず、少なくとも貸借対照表または資産および負債計算書、収益および費用計算書、会計年度中の活動報告、投資家に提出すべき情報の重要な変更（前記1.4.1参照のこと。）ならびにAIFMが役職員に支払った会計年度中の報酬総額およびAIFが支払った繰り越し利息に関する情報を記載するものとする。

1.4.3 CSSFへの報告義務

2013年法第22条に従い、AIFはCSSFに定期的に報告しなければならない。

当該報告は、AIFMが管理するAIFのためにAIFMが取引する主な商品、AIFMが取引する主要な市場、AIFMが取引する主な商品、AIFMが加入する市場または積極的に取引を行う市場ならびにAIFMが管理する各AIFの主なエクスポージャーおよび最も重要な集中投資に関する情報を含むものとする。

AIFMは、管理する各EU AIFおよびEUにおいて販売する各AIFについて、CSSFに以下の情報を提供しなければならない。

- － 非流動性により生じる特定の取り決めに従うAIFの資産の割合
- － AIFの流動性を管理するための新たな取り決め
- － AIFの直近リスク特性ならびに市場リスク、流動性リスク、カウンターパーティー・リスクおよびオペレーション・リスクを含むその他のリスクを管理するためAIFMが用いるリスク管理システム
- － AIFが投資した資産の主な種類に関する情報
- － 2013年法のリスク管理および流動性管理の規定に従い実施されたストレス・テストの結果

AIFMの報告期間の頻度は、AIFの構造、運用資産の額および使用されたレバレッジの水準に基づく。

- － 運用資産の総額がAIFMDの第3（2）条（a）項および（b）項の条項に基づく1億ユーロまたは5億ユーロいずれかの上限を超えるが、10億ユーロ未満のAIFのポートフォリオを運用するAIFMの場合、運用する各EU AIFおよびEU内で販売する各AIFについて半年毎
- － 上記の要件に従うAIFMの場合、レバレッジの利用により取得した資産を含む運用資産総額が、各AIFについて5億ユーロを超える場合、当該AIFについて四半期毎
- － 運用資産の総額が10億ユーロを超えるAIFのポートフォリオを運用するAIFMの場合、運用する各EU AIFおよびEU内で販売する各AIFについて四半期毎
- － 主要投資方針に従い、支配権取得のため非上場の企業および発行体に投資し、AIFMの運用下にあるレバレッジされていない各AIFについては、1年毎

前記1.4.2に記載される年次報告書に加えて、AIFMは、請求に応じてCSSFに、運用するすべてのAIFに関する詳細なリストを各四半期末に提供しなければならない。

1.4.4 レバレッジの報告

大規模にレバレッジを用いるAIFを運用するAIFMは、運用する各AIFが用いるレバレッジの全体的な水準、現金または証券の借入れにより生じるレバレッジおよび金融デリバティブ商品に組み込まれたレバレッジ間の内訳、ならびにAIFの資産がレバレッジ契約に基づき再利用された範囲についての情報をCSSFに提供するものとする。

かかる情報は、AIFMが運用する各AIFのために借入れた現金または証券の上位5出所の身元および各AIFのために、これらの各出所から受領したレバレッジの金額を含むものとする。

CSSFが当該通信がシステミック・リスクの有効な監視のために必要と見なす場合、AIFMに対し、定期的かつ逐次ベースで、V.1.4記載の情報に加えて情報の伝達を要求する場合がある。

1.5 保管受託銀行

2013年法は、非個人向けパートIIファンドを含む完全にAIFMDの範囲内に該当するAIFに関する新保管受託制度を導入した。若干の調整に従い、2013年法は、2013年法の範囲内に完全には該当しないSIFに関しては従前の保管受託制度を維持する。

1.5.1 適格保管受託銀行

2013年法は、金融商品以外の資産の専門保管受託銀行の導入により適格性を有する保管受託銀行のリストを拡張する。

この新たな金融セクターの特殊専門機関の活動は、（i）当初の投資から5年間に於いて行使することができる買戻権がなく、かつ、（ii）主な投資方針に基づき、2013年法第19条第8項（a）に基づき保管される資産に通常投資しないか、または通常発行者もしくは非上場会社（例えば、主にプライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンド）に対する支配権取得を目指す2007年法に規定

するSIF、2004年法に規定するSICARおよびAIFMDに規定するAIFに対する保管受託機能の提供として1993年法によって定義されている。

かかる活動は、通信事務代行者、登録事務代行者、管理事務代行者および／または所在地事務代行者に適合するその他の者の業務と両立し、500,000ユーロの最低資本要件を条件とする。

前段落に記載され、上記の条件でのみ使用することができる新たな金融セクターの特殊専門機関に加えて、適格性を有する保管受託銀行は、（従前の保管受託制度と同じく）通常ルクセンブルグで設立された信用機関である。さらにルクセンブルグの投資会社は、以下の条件を充足する場合、保管受託銀行としても行為することができる。

- － 投資会社の認可は、1993年法別表IIの第C項1において言及される、顧客のための金融商品の保護預かりおよび管理に関する付随的なサービスを含むこと。
- － 投資会社は、法人であること。
- － 投資会社は、730,000ユーロの全額払込済最低資本を有しなければならないこと。
- － 投資会社は、保管受託銀行として活動するために適切な組織構造および管理構造ならびに内部管理上の手続を含む内部統制上の手続を有しなければならないこと。
- － 投資会社は、CSSFによって明確にされるとおり、AIFMD第21条第3項（b）に規定される、自らの資金に関する要件を充足すること。

AIFの保管受託銀行は、CSSFによる要求に応じて、CSSFがAIFによる2013年法の遵守を監視できるように特定の開示義務を遵守しなければならない。

さらに、すべての非UCITSの保管受託銀行（すなわち、UCITSとしての資格を有しないUCIの保管受託銀行）は、CSSFによる保管受託銀行の任命および承認に関するCSSF告示18/697の規定に従う。

CSSF告示18/697は、良好な統治原則を定め、以下のために保管業務を行うルクセンブルグの事業体の内部組織および良好な慣行に関するCSSFの要件を詳述することにより、2013年法および／またはAIFMRの一定の事項、また一定の範囲では2007年法および／または2004年法について明確にし、またはその追加的な説明を提供している。

- － AIFMにより運用されるAIF
- － 非個人向けパートIIファンド
- － 該当する場合、AIFとしての資格を有しないSIFおよびSICAR、ならびにAIFとしての資格を有し、登録AIFMにより運用されるSIFおよびSICAR

1.5.2 職務および責任

2013年法に規定される範囲内に完全に該当するAIFの保管受託銀行は、その義務および責任に関して、2013年法およびAIFMRに規定される保管受託制度に従わなければならない。

かかる保管受託制度により、以下を含む特定の義務が保管受託銀行に課される。

- － AIFの資産の保護預かり義務
- － AIFのキャッシュ・フローを監視する義務
- － 特定の監視業務

保管受託銀行自体が行使しなくてはならない監督およびキャッシュ・フロー監視とは異なり、保管受託銀行は、一定の条件下で、その保管業務の全部または一部を委託する権限を有する。

2013年法に基づき、保管受託銀行の責任制度もまた、見直され、強化されている。保管受託銀行は、保護預かりの対象とされている金融商品に損失が生じた場合に厳密に責任を負い、同一の種類の金融商品またはその対当額を、AIFまたはAIFを代理して行為するAIFMに対し、不当な遅滞なく返還しなければならない。かかる厳重な責任制度を回避する可能性は、非常に限られている。さらに、AIFMDの第21条第13項に従い、数例の例外を条件とし、保管受託銀行の責任は、その業務の第三者に対する委託によって影響されないものとする。

さらに、保管受託銀行はまた、2013年法に基づく義務を適切に履行する際の保管受託銀行による過失または意図的な不履行によって、AIFまたはその投資家が被った一切のその他の損失に関し、AIFまたはその投資家に対して責任を負う。

1.6 AIFの国境を越えた販売および運用

2013年法第6章（EU AIFMのEUにおけるEU AIFの販売および運用権限）および第7章（第3国に関する具体的規則）に規定される通り、AIFはAIFMに規定されるパスポート制度に基づき、認可済みAIFMによってルクセンブルグおよびその他の加盟国においてプロの投資家に販売される。これらの規定はさらに、認可済みAIFMが、これらのAIFを複数の国で運用することを許可する。

これは規制当局間の通知制度の利用により、AIFの販売または運用を行うためAIFMが受入加盟国からの認可を取得するか、AIFMが販売を希望する各加盟国の関連ある国内要件を満たす必要性を回避することにより達成される。

2. 2013年法に従うオルタナティブ投資ファンドの概要

2.1 2010年法に従うパートIIファンド

2.1.1 一般規定とその範囲

すでに記載したとおり、すべてのパートIIファンドは、2013年法の規定するAIFとして資格を有する。2010年法第3条は、2010年法第2条のUCITS規定に該当するが、2010年法パートIに該当するUCITSの適格性を取得するものではなく、パートIIに準拠するものとする。

- クローズド・エンド型のUCITS
- EUまたはその一部において、公衆に対してその受益証券の販売を促進することなく投資元本を調達するUCITS
- 約款または設立文書に基づき、EU加盟国でない国の公衆に対してのみ、その受益証券が販売されることがあるUCITS
- 2010年法第5章に規定する規則によりその投資方針および借入方針に鑑みて不適切であるとCSSFが判断する種類のUCITS

2.1.2 ルクセンブルグ・パートIIファンドの投資制限

パートIファンドに該当しないルクセンブルグ投資信託に適用される制限は、CSSF規則によって、FCPIについては2010年法第91条第1項に従い、SICAVについては2010年法第96条第1項に従い決定される。

（注）当該規則は未だ発せられていない。

IML告示91/75は、パートIIファンドについて一般的な投資制限を規定している。

パートIIファンドに課されている投資制限の目的は、投資対象が十分に流動的かつ分散されていることを確保することである。限定的な例外はあるものの、パートIIファンドは原則として、

- a) 証券取引所に上場されておらず、また定期的に運営され、かつ公認および公開されている別の規制市場でも取り扱われていない証券に対して、その純資産の10%を超えて投資できない。
- b) 一の発行体から発行された同じ種類の証券を10%を超えて取得することはできない。
- c) 一の発行体から発行された証券に、ファンドの純資産の10%を超えて投資することはできない。

上記の制限は、OECD加盟国もしくはその地方自治体、または地域もしくは世界を範囲とするECの公的国際機関により発行または保証されている証券には適用されない。

上記a)、b) およびc) の制限は、当該UCIがパートIIファンドに適用されるものと同等のリスク分散化要件に従っていない場合は、オープン・エンド型UCIの受益証券の購入にも適用される。

上記の規則の適用除外については、個別の事例毎にCSSFとともに協議することができる。

上記IV.2に記載されるとおり、MMF規則により、MMF規則の範囲内に該当するすべてのUCIは、MMF規則に基づきMMFとして認可を受けることを要求され、MMFの種類に応じて、MMF規則に基づきMMFとしての資格を有するパートIIファンドに追加的な投資制限が課される。

2.1.3 管理会社およびAIFM

各パートIIファンドは、2013年法第2章に基づき認可されたルクセンブルグで設立されたAIFMか、指令2011/61/EUの第2章に基づき認可された他の加盟国または第三国で設立されたAIFMのいずれか単一のAIFMによって運用されなければならない。

パートIIファンドは、2013年法に従い、（i）パートIIファンドの運用に責任を有する別のAIFMを任命することによって外部運用されるか、または（ii）ファンドの法的形態が内部運用を許可する場合およびファンドの支配組織が外部AIFMを任命しないことを選択する場合、内部運用される。後者の場合、パートIIファンドは、それ自体がAIFMとしてみなされ、（i）AIFMに適用される2013年法上の義務のすべてを遵守すること、および（ii）2013年法に基づく認可請求を提出することを要求される。

2.1.3.1 第15章という管理会社およびAIFM

これらの管理会社がパートIIファンドを運用する条件は、前記の通りである。

2.1.3.2 第16章という管理会社およびAIFM

前記の記載事項は、原則として、パートIIファンドを運用する第16章という管理会社に適用される。

2.1.4 パートIIファンドの認可、登録および監督

2.1.4.1 認可および登録

パートIIファンドは、その機能を遂行するため事前にCSSFの認可を受けなければならない。

パートIIファンドは、CSSFがそれぞれ設立証書または約款および保管受託銀行の選任を承認した場合にのみ認可されるものとする。

前項に定める条件のほか、および2013年法第3条に規定される免除を条件として、パートIIファンドは、2010年法第88—2条第2項a）に従って選任されたその外部AIFMが当該条項に従って事前に認可されている場合にのみ認可されるものとする。

内部運用されるパートIIファンドは、2010年法第129条第1項に従い要求される認可に加えて、2013年法第3条に規定する例外を条件として、2013年法第2章に従い、AIFM自体として認可されなければならない。

パートIIファンドの取締役は、十分に良好な評判があり、十分な経験を備えていなければならない。取締役および取締役の後任者の身元をCSSFに通達しなければならない。

認可済みパートIIファンドは、CSSFによってリストに登録されるものとする。

2.1.4.2 投資家に提供される情報

2010年法第150条は、目論見書ならびに年次報告書および半期報告書を公表する投資信託の義務を規定している。

2010年法は、以下の公表義務を規定する。

— 投資会社および管理会社は、自己が運用する各FCPにつき、目論見書およびその訂正ならびに年次報告書および半期報告書をCSSFに送付しなければならない。

さらに、目論見書ならびに直近に公表された年次報告書および半期報告書は、投資家からの請求に応じて、無料で投資家に提供されなければならない。

— 年次および半期報告書は、目論見書に規定される方法で投資家に提供される。

— 監査済み年次報告書は、4か月以内に、半期報告書は2か月以内に公表されなければならない。

2010年法および2013年法によって、投資家に対する追加開示は、AIFMの範囲に完全に該当し、2013年法第2章に基づき認可されたAIFMによって運用されるか、または内部運用されるAIFM（後記参照のこと。）としての資格を有するパートIIファンドに対し要求されている。

IV.4.1.2に詳述されるとおり、2018年1月1日（または以下に記載する経過期間の末日）以降、EUの個人投資家に対して、いわゆる「PRIIP」について助言、募集または販売を行う者および団体

は、個人投資家がPRIIP投資を行う前に、かかる個人投資家に対して、PRIIPs KIDを交付する必要がある。

PRIIPs規則は2018年1月1日から適用される。UCITS管理会社、自己運用UCITS投資会社およびUCITSについて助言または販売を行う者については、2019年12月31日までの経過期間が規定されている。2018年1月1日より前にUCITS KIIDを発行したパートIIファンドもまた、この経過期間の便益を受ける権利を有する。

パートIIファンドの受益証券／投資証券の販売に関する一切の広告においては、目論見書（および該当する場合、UCITS KIID／PRIIP KID）が入手可能である旨を言及し、どこで入手できるかを示さなければならない。

2.1.4.3 ルクセンブルグのパートIIファンドに適用される追加的な規制

(i) 募集または販売の承認

2010年法第129条第1項は、すべてのルクセンブルグのUCITが活動を行うためにはCSSFの認可を事前に受けなければならない旨規定している。

(ii) 設立文書の事前承認

2010年法第129条第2項は、CSSFが設立文書または約款および保管受託銀行の選定を承認した場合にのみファンドが認可される旨規定している。

(iii) 販売資料

2005年4月6日付CSSF告示05/177によると、販売用資料については、それが利用される外国の監督当局に服していない場合であっても、コメントを得るためにCSSFに提出する必要はないものとされている。ただし、CSSFの監督に服する者および会社は、提供する業務につき誤解を招くような勧誘資料を作成せず、また、必要に応じてかかる業務に固有の特定のリスクにつき言及するなどして、ルクセンブルグ内外の金融部門の行為準則を継続的に遵守しなければならない。

これらの文書には、ルクセンブルグの法令により要求される情報に加えて、当該文書が用いられるルクセンブルグ以外の国において要求されるすべての情報を記載せねばならない。

(iv) 目論見書の更新義務

2010年法第153条は、目論見書（全体版）の重要な部分は常に更新されなければならない旨を規定している。

(v) 財務状況の報告および監査

1915年法第461条の6第2項の一部修正により、SICAVは、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および関連する場合は監査役会の見解を、年次投資主総会の招集通知と同時に登録受益者に対して送付することを要しない。招集通知には、これらの文書を投資家に提供する場所および実務上の取決めを記載するものとし、各投資家が年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および監査役会の見解（該当する場合）の送付を請求することができる旨を明記するものとする。

1915年法の規定により、公開有限責任会社の取締役会は、事業年度の貸借対照表および損益計算書がルクセンブルグの商業および法人登記所に提出されている旨をRESAに公告する義務を負っている。

2010年法第154条は、ルクセンブルグの投資信託が年次報告書に記載される財務情報について、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）による監査を受けなければならない旨を規定している。承認された法定監査人は、その義務の遂行にあたり、UCIの報告書またはその他の書類における投資家またはCSSF向けに提供された情報が当該UCIの財務状況および資産・負債を正確に記載していないと確認した場合は、直ちにCSSFに報告する義務を負う。承認された法定監査人はさらに、CSSFに対して、承認された法定監査人がその職務遂行に当たり知りまたは知るべきすべての事項についてCSSFが要求するすべての情報または文書を提供しなければならない。

CSSFは、年次報告に関する新たな要件を導入し、既存の要件を一部改訂する、2021年12月17日に3つの告示（CSSF告示21/788、CSSF告示21/789およびCSSF告示21/790）を公表した。さらに、これらの告示には、長文式報告書に関する2002年12月6日付CSSF告示02/81の廃止が含まれる。この長文式報告書に関する改革は、慎重を期す目的ならびにマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止対策の目的上、CSSFによるリスクベースの監督を改善することを目的として、また、承認された監査人の役割に関する明確な枠組みを規定することを目的としている。

パートIIファンドに関する要件は、CSSFのeDeskプラットフォーム上で充足されなければならないとなり、当該要件は、以下により構成される。

- 自己評価アンケートの記入
- 承認された法定監査人が年次監査の際に訂正監査意見書を発行する場合における、CSSFに対する一定の情報を記載したレターの送付

承認された法定監査人は、2010年法に基づきパートIIファンドが提出する自己評価アンケートをレビューし、これを基にして別個の報告書を記入しなければならない。

承認された法定監査人によって年に一度の頻度で作成されるべきマネジメント・レターは、引き続き適用されるが、当該改革の目新しい点は、eDeskポータル上で入手可能なテンプレート様式を用いて、承認された法定監査人が当該レターを発行し、これに記入しなければならない点である。

CSSFのマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止対策に関する外部報告書は、マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止対策の目的上、CSSFによって監督されるすべてのルクセンブルグの投資ファンド運用会社およびすべてのルクセンブルグの投資ファンド（パートIIファンドを含む。）に関して、承認された法定監査人によって作成されなければならない。

(vi) 財務報告書の提出

2010年法第155条は、ファンドは年次報告書および半期報告書をCSSFに提出しなければならない旨を規定する。

2010年法第147条は、CSSFが、UCIに対しその義務の遂行に関する情報の提供を要求することができるとともに、当該目的のために、自らまたは任命する者を通じて、UCIの帳簿、会計書類、登録簿その他の記録および書類を検査することができる旨規定している。

IML告示97/136（CSSF告示08/348により改正）およびCSSF告示15/627に従い、2010年法に基づきルクセンブルグで登録されているすべての投資信託は月次および年次の財務書類をCSSFに提出しなければならない。

(vii) 違反に対する罰則規定

1915年法および2010年法に基づき、1人または複数の取締役または投資信託（fonds d'investissement）の事務管理または運用に対して形式を問わず責任を有するその他の者が、同法の規定に違反した場合、禁固刑および／または、一定の場合には5,000,000ユーロ（または経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく法人の年間総売上高の10%）以下の罰金刑に処される。（さらなる詳細については、前記IV.4.2（ix）項を参照のこと。）

2.1.5 保管受託銀行

パートIIファンドの資産は、保護預りのため単一の保管受託銀行に委託されなければならない。関連するパートIIファンドの発行文書において、その受益証券／投資証券がルクセンブルグ領域の個人投資家に対する販売が認められているか否かによって、パートIIファンドは異なる保管受託制度に服する。

個人向けパートIIファンドに関しては、III.3に記載するUCITS保管受託制度が適用される。

非個人向けパートIIファンドに関しては、V.1.5に基づくAIFMD保管受託制度が適用される。

2.1.6 清算

上記IV.4.3「清算」の記載は、2010年法に従うパートIIファンドの清算にも適用される。

2.2 2007年法に従うSIF

2007年2月13日、ルクセンブルグ議会は、専門投資信託に関する2007年法を採択した。

2007年法の目的は、その証券が公衆に販売されない投資信託に関する1991年7月19日法を廃止し、情報に精通した投資家向けの投資信託のための法律を定めることであった。

2007年法の下で設定されたビークルと2010年法に従うUCIをさらに区別するため、2007年法は、前者を「専門投資信託」（以下「SIF」という。）と称している。

前記II.に記載するとおり、2007年法は、AIFMDをルクセンブルグ法に国内法化する2013年法によって実質的に改正された。かかる改正後、2007年法は、現在、2つのSIF制度、すなわち、（i）2007年法パートIに従い、AIFMDの対象となるAIFとしての資格を有しないSIF、および、（ii）2007年法パートIIに従い、認可されたAIFMによる運用が必要なSIFを区別する。

2.2.1 総則および範囲

SIF制度は、（i）その証券が一または複数の情報に精通した投資家向けに限定されるUCIおよび（ii）その設立文書によりSIF制度に服するUCIに適用される。

SIFは、リスク分散原則に従う投資信託であり、それによりUCIとしての適格性も有している。かかる地位は、特に指令2003/71/EC等の各種欧州指令（いわゆる「目論見書指令」）の適用可能性の有無について重要性を有する。同指令は、2012年7月3日法によって国内法化された指令2010/73/EUによって改正されている。

SIFは、当該ビークルへの投資に関連するリスクを適切に査定することが可能な情報に精通した投資家向けのものである。

2007年法第2条では、機関投資家および専門投資家を含む情報に精通した投資家のみならず、その他の情報に精通した投資家で、情報に精通した投資家の地位を守ることを書面で確約する投資家で、125,000ユーロ以上の投資を行う投資家か、またはSIFへの投資を適切に評価する専門技術、経験および知識を有することを証明する、指令2006/48/ECに定める金融機関、指令2004/39/ECに定める投資会社もしくは指令2009/65/ECに定める管理会社が行った査定の対象となった投資家にまで、範囲を拡大した定義を規定している。かかる第三カテゴリーの情報に精通した投資家は、洗練された小口投資家または個人投資家がSIFへの投資を認められることを意味する。

SIF制度に従うためには、当該投資ビークルの設立文書（規約または約款）または募集書類に当該趣旨を明確に記載してこれを明示しなければならない。そのため、情報に精通した一または複数の投資家向けの投資ビークルが、必ずしもSIF制度に従うとは限らないことになる。限られた範囲の洗練された投資家に限定される投資ビークルは、例えば、ルクセンブルグ会社法の一般規則に従い規制されない会社としての設立を選択することも可能になる。

2.2.2 ルクセンブルグのSIFの投資規則

EU圏外の統一UCIについて定める2010年法パートIIと同様に、2007年法は、SIFが投資できる資産について相当の柔軟性を認めている。そのため、あらゆる種類の資産に投資しあらゆる種類の投資戦略を追求するビークルが、本制度を選択することができる。

SIFはリスク分散原則を遵守する。2007年法は、特別な投資規則または投資制限を規定していない。

そのためCSSFは、個人投資家への販売が可能なUCIよりも低レベルの分散投資を認めることができる。したがって、個人投資家に販売することができるUCIに適用されるきめ細かい定量的投資および借入制限ではなく、投資制限に基づく原則が適用される。

CSSFは、SIFに関するリスク分散について告示07/309（以下に詳述する。）によって規制ガイドラインを発行した。SIFがアンブレラ・ファンドとして設立されている場合、SIFへの言及は、そのコンパートメントの一部に関する言及として理解されなければならない。

（１）SIFは、その資産または約定した申込みの30%を超えて同一発行体が発行する同種の有価証券に投資しない。

（１）の制限は、以下の証券に適用されない。

（i）OECD加盟国または超国家的組織に対して発行された有価証券

（ii）少なくともSIFに適用されるものと同等のリスク分散規制に服するターゲットUCI

（２）同一の発行体が発行する同一の性質の有価証券の空売りは、SIFの資産の30%を超えない。

（３）金融デリバティブ商品を使用する場合、SIFは当該金融デリバティブ商品の裏付け資産の適切な分散により、上記に匹敵する水準のリスク分散を確保しなければならない。同様に、OTC取引の取引相手リスクは、適用ある場合、取引相手の性質および資格に応じて制限されなければならない。

CSSFは、個別事例毎に例外を認める。

CSSFは、SIFが上記分散規則を逸脱できる「猶予期間」を認める。この猶予期間は、SIFの目論見書に開示されるものとし、運用資産の種類に応じて変更する。

上記IV.2に記載されるとおり、MMF規則により、MMF規則の範囲内に該当するすべてのUCIは、MMF規則に基づきMMFとして認可を受けることを要求され、MMFの種類に応じて、MMF規則に基づきMMFとしての資格を有するSIFに追加的な投資制限が課される。

2.2.3 管理会社およびAIFM

ルクセンブルグの管理会社は、2010年法第15章および第16章に従い、SIFを運用する。SIFが2013年法の条項に従うAIFとしての資格を有する場合、後者は、2013年法第2章の条項に従う認可済みAIFM（AIFMの運用資産が最低限度額を超えない場合）または登録済みAIFM（当該AIFMが最低限度額免除の恩恵を受けることができる場合）によって運用されるものとする。

第15章にいう管理会社は、SIFの管理会社およびAIFMとして行為することができる。これらの管理会社がAIFMとして資格を有するための条件は、上記の通りである。

第16章にいう管理会社は、SIFの管理会社およびAIFMとして行為することができる。2010年法第125—1条、第125—2条および第126条は、第16章に従い存続する管理会社が満たさなければならない要件を規定している。これらの要件は上記の通りである。

2.2.4 SIFの認可、登録および監督

2.2.4.1 認可および登録

SIFは、CSSFによる恒久的監督に服する規制されたピークルである。しかし、情報に精通した投資家は小口投資家と同一の保護までは要しないという事実を照らし、SIFは、承認手続および規制当局の要件の両方について、2010年法に従うUCIの場合に比べやや「軽い」規制上の制度に服する。2010年法に従うUCIについて、CSSFは、SIFの設立文書、SIFの取締役／運用会社、中央管理事務代行会社、保管銀行および承認された法定監査人の選任を承認しなければならない。SIFの存続期間中、設立文書の修正および取締役または上記の業務提供業者の変更もまた、CSSFの承認を必要とする。

2.2.4.2 投資家に提供すべき情報

募集文書および直近に公表された年次報告書は、購入者からの請求に応じて、無料で購入者に提供されるものとする。しかしながら、2007年法は、かかる文書の最小記載内容について具体的な内容を課していない。

募集文書は、投資家が投資家に提案された投資および特に、投資に付随するリスクについて、情報に基づく判断を下すことができるよう必要な情報を記載しなければならない。

募集文書の継続的更新は要求されないが、新規証券または組合持分が新たな投資家に対して発行される際には重要部分の更新をしなければならない。募集文書の修正は、CSSFの承認を条件とする。2018年1月1日以降、個人投資家に対し助言、募集、販売が行われているSIFは、個人投資家が関連するSIFに投資する前に、かかる個人投資家に対してPRIIP KIDを交付しなければならない。ただし、2018年1月1日より前にUCITS KIIDを発行し、したがって、前記IV.4.1.2で記載する経過期間の便益を受けるSIFはこの限りではない。個人投資家に対する助言、募集、販売が行われていないSIFは、PRIIP規則の対象外である。

2.2.5 ルクセンブルグのSIFの追加的な規制

(i) 規制上の側面

2007年法上、SIFは、適切なリスク管理システムを実施することを要求され、利益相反により投資家の利益が害されるリスクを最小化するような方法で組成され、設定されなければならない。2012年8月13日付CSSF規則12-01は、これらの要件に関する措置を講じている。

(ii) 財務報告書の監査

SIFの年次財務書類は、十分な専門経験を有するルクセンブルグの承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）による監査を受けなければならない。

UCITSおよびパートIIファンドについては、1915年法第461条の6第（2）項とは別に、SICAVは、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および適用ある場合は、監査役会の見解を、年次総会の招集通知と同時に、登録受益者に送付することを要しない。招集通知は、これらの文書を受益者に提供する場所および実務上の取り決めを記載するものとし、各受益者は、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および適用ある場合は、監査役会の見解を送付するよう請求することができる旨明記するものとする。

SIFは、監査済年次報告書をその関係期間の終了から6か月以内に公表しなければならない。

SIFは、ルクセンブルグ会社法上の連結決算書作成義務を免除されている。

(iii) 財務報告書の提出

2007年法第56条は、SIFが募集文書およびその修正ならびに年次報告書をCSSFに送付しなければならない旨規定している。

CSSFは、年次報告に関する新たな要件を導入し、既存の要件を一部改訂する、2021年12月17日に3つの告示（CSSF告示21/788、CSSF告示21/789およびCSSF告示21/790）を公表した。さらに、これらの告示には、長文式報告書に関する2002年12月6日付CSSF告示02/81の廃止が含ま

まれる。この長文式報告書に関する改革は、慎重を期す目的ならびにマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止対策の目的上、CSSFによるリスクベースの監督を改善することを目的として、また、承認された監査人の役割に関する明確な枠組みを規定することを目的としている。

SIFに関する新たな要件は、CSSFのeDeskプラットフォーム上で充足されなければならないとなり、当該要件は、以下により構成される。

- － 自己評価アンケートの記入
- － 承認された法定監査人が年次監査の際に訂正監査意見書を発行する場合における、CSSFに対する一定の情報を記載したレターの送付

承認された法定監査人は、2010年法に基づきSIFが提出する自己評価アンケートをレビューし、これを基にして別個の報告書を記入しなければならない。

承認された法定監査人によって年に一度の頻度で作成されるべきマネジメント・レターは、引き続き適用されるが、当該改革の目新しい点は、eDeskポータル上で入手可能なテンプレート様式を用いて、承認された法定監査人が当該レターを発行し、これに記入しなければならない点である。

CSSFのマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止対策に関する外部報告書は、マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止対策の目的上、CSSFによって監督されるすべてのルクセンブルグの投資ファンド運用会社およびすべてのルクセンブルグの投資ファンド（SIFを含む。）に関して、承認された法定監査人によって作成されなければならない。

2.2.6 保管受託銀行

SIFは、その資産を安全に保管するため、保管受託銀行に保管を委託しなければならない。2007年法のパートIIに服し、認可済みAIFMによる運用を要するSIFおよび2007年法のパートIIに服し、AIFMDの範囲内のAIFとしての資格を有しないSIFは、異なる保管受託制度に服す。AIFMDによる制度は、上記V.1.5に記載される。

次の段落の規定を損なうことなく、保管受託銀行は、1993年法に規定する範囲内の信用機関または投資会社でなければならない。投資会社は、上記に詳述される、2013年法の第19条第3項で言及される条件（例えば、保管受託機能を実行するための特定の資本要件および自らの資金要件ならびに適切な組織、運用上およびコーポレート・ガバナンス上の仕組み）を充足する範囲においてのみ保管受託銀行として適格性を有するものとする。

その中核的な投資方針に従い原則として2013年法第19条第8項a）に従って保管されなければならない資産に投資しないか、または、2013年法第24条に従い発行者または非上場会社に対する監督権を潜在的に獲得するために当該発行者または非上場会社に一般的に投資する、当初の投資が行われた日から5年間行使可能な買戻しの権利を有しないSIFに関しては、1993年法第26-1条に規定する範囲の金融機関の地位以外に資産の専門保管受託銀行の地位を有する、ルクセンブルグ法に準拠する機関が保管受託銀行となることができる。

2.2.7 清算

IV.4.3「清算」の記載事項は、2007年法に従うSIFの清算にも適用される。

2.3 2004年法の下でのSICAR

2004年6月15日に、ルクセンブルグ議会は、リスク資本へ投資する投資法人（以下「SICAR」という。）に関する2004年6月15日法（以下「2004年法」という。）を採択した。リスク資本への投資は、証券取引所への参入、進展または上場を目指す事業体に資産を直接または間接に投資することを意味する。このタイプのピークルは、情報を十分に提供された投資家（SIFに関する2007年法と同様に2004年法によって定義される。）にのみ利用可能である。

2.4 2016年法の下でのRAIF

2016年7月28日、リザーブド・オルタナティブ投資ファンドに関する2016年7月23日付ルクセンブルグ法が公表された。

これにより、「リザーブド・オルタナティブ投資ファンド」（以下「RAIF」という。）という新たな種類のルクセンブルグの投資ビークルが導入された。

RAIFは実質上、AIFとして区分されるSIF（またはSICAR）と同一の特徴（および柔軟性）を有しており、主な違いは、RAIFは、CSSFの認可および監督に服さず、それゆえ、RAIFを設定し、運用を開始することができる期間が市場に出るまでの時間の観点から考えるとより魅力的であるということである。SIFおよびSICAR同様、RAIFは、情報を十分に提供された投資家にのみ利用可能である。RAIFは、認可されたAIFMによって管理されなければならない、AIFMDに基づいて規制される。その他のAIFについて、RAIFの認可されたAIFMは、2013年法、AIFMDおよび第三国の規則の規定に従うことを条件として、究極的には、国境を越えた方式によりEUの特定投資家に対して自らが管理するRAIFを販売することができる。

2.5 規制を受けないビークル

AIFとしての資格を有するルクセンブルグの投資ビークルは、規制を受けないAIFとして設立することもでき、これらはルクセンブルグの商品法に準拠しないため、本書において詳述されない。

VI. サステナブル・ファイナンス開示規則（「SFDR」）

1. 概要

金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連の開示に関する規則（EU）2019／2088（「SFDR」）は、投資の意思決定および助言のプロセスにおけるサステナビリティ・リスクの統合、サステナビリティへの悪影響の考慮、サステナブルな投資目的、または環境もしくは社会的特性の推進に関する最終投資家への開示について、欧州市場に認められる不備を是正する目的で制定された。これらの開示は、未だ統一された要件の適用を受けないため、十分に整備されていないと考えられていた。SFDRにより、欧州の立法者は、いわゆる「グリーンウォッシング」、すなわち、サステナブルな特性（金融商品の環境・社会・ガバナンス（「ESG」）の特徴を含む。）が不相応に強調されることを防止することも目指している。

SFDRは、以下に定める詳細に従い、その適用に関する技術的指針の詳細を定めるレベル2の規制テクニカル基準（「RTS」）により補足される。

2. 主題および範囲

SFDR第1条に基づき、本規則は、「金融市場参加者」および「金融アドバイザー」に対して、そのプロセスにおけるサステナビリティ・リスクの統合およびサステナビリティへの悪影響の考慮ならびに金融商品に関するサステナビリティ関連情報の提供について適用する。

上記の目的において、SFDR第2条は、以下の主要な用語を定義する。

2.1 「金融市場参加者」とは、以下をいう。

- UCITS運用会社（自己運用型投資会社を含む。）
- オルタナティブ投資ファンド運用者（「AIFM」）
- EUベンチャー・キャピタル・ファンドの運用者
- EU社会起業家ファンドの運用者
- ポートフォリオ運用サービスを提供する投資会社
- ポートフォリオ運用サービスを提供する信用機関
- 企業退職年金のための機関（「IORP」）
- 年金商品の組成者
- 汎欧州個人年金商品（「PEPP」）の提供者
- 保険型投資商品（「IBIP」）を提供する保険事業者

2.2 「金融アドバイザー」³とは、以下をいう。

- 投資アドバイスを提供する投資会社および信用機関
- 「追加」ライセンスに基づき投資アドバイスを提供するUCITS運用会社およびAIFM

－ IBIPに関する保険アドバイスを提供する保険事業者および仲介業者

3 ただし、SFDRは、従業員が3名未満の保険仲介業者および投資会社には適用しないものとする。（SFDR第17（1）条）

2.3 「金融商品」とは、以下をいう。

- － 譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（「UCITS」）
- － オルタナティブ投資ファンド（「AIF」）
- － マネーゾ・ポートフォリオ
- － 保険型投資商品（「IBIP」）
- － 年金商品
- － 年金スキーム
- － 汎欧州個人年金商品（「PEPP」）

2.4 「サステナブル投資」とは、以下のいずれかまたはその組み合わせをいう。

- － 環境目的（エネルギー、再生可能エネルギー、原材料、水および土の利用、廃棄物の生成および温室効果ガスの排出ならびに生物多様性および循環型経済への影響に関する主要な資源効率指標によって測定される。）に寄与する経済活動への投資
- － 社会的な目的に寄与する経済活動への投資、特に、不平等の是正に寄与し、社会的結束、社会的統合および労使関係を促進する投資、または人的資本もしくは経済的・社会的に不利な立場にあるコミュニティへの投資

ただし、かかる投資が上記の目的のいずれも著しく阻害せず、また投資先企業が、特に健全な管理体制、雇用関係、従業員の報酬および税務コンプライアンスに関して、健全なガバナンス慣行に従うことを条件とする。

2.5 「サステナビリティ・リスク」とは、これが発生した場合に投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性のある環境、社会、ガバナンスに係る事由または条件をいう。

2.6 「サステナビリティ・ファクター」とは、環境、社会および従業員に関する事項、人権尊重、汚職防止および贈収賄の防止に関する事項をいう。

3. SFDR開示義務

本書の目的上、「金融市場参加者」についてはAIFMおよびUCITS運用会社のみを、また「金融商品」についてはAIFおよびUCITSなどの集合投資スキームのみを取り扱うこととし、その他のあらゆる種類の金融市場参加者および金融商品は対象外とする。

同様に、金融アドバイザーについても対象外とする。

3.1 事業体レベルの開示義務

SFDRは、金融市場参加者および金融アドバイザーが事業体全体レベルで提供することを要求される最初の一連の一般的な開示義務を定める。

3.1.1 サステナビリティ・リスク方針（SFDR第3条）

SFDR第3条に基づき、AIFM等の金融市場参加者は、その投資意思決定プロセスにおけるサステナビリティ・リスクの統合の方針に関する情報をウェブサイトで公表するものとする。

3.1.2 主なサステナビリティへの悪影響（SFDR第4条）

SFDR第4条に基づき、金融市場参加者は、自らの投資決定がサステナビリティ・ファクターに及ぼす主な悪影響（主なサステナビリティへの悪影響または「PASI」）を考慮するか否かについて「コンプライ・オア・エクスプレイン」ベースで決定し、また以下の情報をウェブサイトで公表し、維持しなければならない。

- － 投資決定がサステナビリティ・ファクターに及ぼす主な悪影響を考慮する場合は、その規模、活動の性質および大きさならびに販売する金融商品の種類を十分に考慮した上での当該影響に関するデュー・ディリジェンス方針の記載、または

- － 投資決定がサステナビリティ・ファクターに及ぼす悪影響を考慮しない場合は、考慮しない明確な理由（該当する場合は、今後かかる悪影響を考慮する意思の有無およびその時期に関する情報を含む。）

PASIを考慮する金融市場参加者は、少なくとも以下の情報をウェブサイトで提供しなければならない。

- － PASIの特定および優先順位付けならびに関連あるサステナビリティ指標の方針に関する情報
- － PASIおよびこれに関して行われたまたは（該当する場合は）計画された活動の内容
- － 改正・株主権利指令⁴（適用ある場合）に沿った取組方針の要旨
- － 責任ある業務行動規範および国際的に認められたデュー・ディリジェンスおよび報告の基準の遵守ならびに該当する場合はパリ協定の目的との整合の程度への言及

PASIの考慮は、事業年度中に在籍する従業員数が平均500名を超える金融市場参加者の義務である。よって、これらの金融市場参加者は、SFDR第4条に基づく「コンプライ・オア・エクスプレイン」のデフォルト手法を利用することができなくなる。

4 長期的な株主エンゲージメントの奨励に関する指令2007/36/ECを改正する2017年5月17日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）2017/828

3.1.3 報酬方針（SFDR第5条）

金融市場参加者および金融アドバイザーは、その報酬方針に、当該方針がどのようにサステナビリティ・リスクの統合と整合するかについての情報を含めなければならず、当該情報をウェブサイトで公表するものとする。

第1項に記載される情報は、金融市場参加者および金融アドバイザーが分野別の取決め（AIFMに対するAIFMDまたはUCITS運用会社に対するUCITS指令等）に従って設置および維持を要求される報酬方針に含められるものとする。

3.2 商品レベルの開示

上記第3.1条に言及される事業体レベルの開示に加えて、金融市場参加者および金融アドバイザーは、販売する各金融商品レベルにおいても一定の追加情報の提供を要求される。

3.2.1 契約前開示（SFDR第6条、第7条、第8条および第9条）

a) 概要：SFDRに基づく商品分類

SFDRは、以下の3種類の金融商品の区分を導入する。

- 「第6条」、すなわち「通常」商品
- 「第8条」、すなわち「ライト・グリーン」商品
- 「第9条」、すなわち「ダーク・グリーン」商品

各種商品には、SFDRに基づく一定の開示要件が課せられる。第6条の商品に適用ある商品要件は、すべての金融商品に適用される最小限の基準である。第8条および第9条の商品には、これに加えて、追加の開示義務が課せられる。

b) 第6条、すなわち「通常」商品

SFDR第6条に基づき、金融市場参加者は、販売するすべての金融商品について、少なくとも以下の内容を契約前開示に含めなければならない。

- サステナビリティ・リスクがその投資決定に統合される方法、および
- サステナビリティ・リスクが金融商品の収益に及ぼし得る影響の評価結果

金融市場参加者がサステナビリティ・リスクを無関係であると判断する場合、その理由の明確かつ詳細な説明を上記の内容に含めなければならない。

また、SFDR第7条に基づき、金融市場参加者がPASI（上記第3.1.2条に詳述される。）を考慮することを決定した各金融商品については、契約前開示に以下も含まれなければならない。

- 該当する金融商品がPASIを考慮するか否か、前者の場合はどのように考慮するかについての明確かつ道理に適った説明
- PASIに関する追加情報が、SFDR第11条に基づく定期報告において提供される旨の記載（下記第3.2.3条参照）

金融市場参加者が（SFDR第4条に従って）PASIを考慮する場合、本開示義務は、2022年12月30日付で適用される。

金融市場参加者が（SFDR第4条に従って）PASIを考慮しない場合、販売する各金融商品について、かかる金融市場参加者がPASIを考慮しない旨の記載およびその理由を契約前開示に含めなければならない。

SFDR第6条および第7条に基づき提供される情報は、以下の方法で提供されなければならない。

- AIF：第23条の開示（実務上、本情報は募集目論見書または同等の文書に含まれることが多い。）
- UCITS：目論見書

RTS最終案には、契約前開示の標準テンプレートが含まれ、募集目論見書または目論見書の添付の形式で提示される。

c) 第8条、すなわち「ライト・グリーン」商品

SFDR第8条に基づき、金融市場参加者は、その他の特性のなかでもとりわけ環境もしくは社会的特性またはその組み合わせを推進する金融商品について、投資先の会社が健全なガバナンス慣行に従うことを条件に、SFDR第6条に基づき開示される情報に加えて、以下を開示しなければならない。

- － かかる特性がどのように充足されるかについての情報
- － 参照ベンチマークとしてインデックスが指定されている場合は、当該インデックスがかかる特性と整合しているか否かおよび前者の場合はどのように整合しているかについての情報、ならびにインデックスの計算に用いられるメソドロジーがどこで入手可能であるかについての提示

d) 第9条、すなわち「ダーク・グリーン」商品

SFDR第9条に基づき、金融商品がサステナブル投資を目的とする場合、金融市場参加者は、SFDR第6条に基づき開示される情報に加えて、当該目的がどのように達成されるかについての説明を開示しなければならない。

また、サステナブル投資を目的とする金融商品について参照ベンチマークとしてインデックスが指定されている場合、契約前開示は、以下も併せて含むものとする。

- － 指定インデックスがどのように当該目的と整合しているかについての情報
- － 当該目的と整合する指定インデックスが広範な市場インデックスと異なる理由およびその相違の説明

金融商品が二酸化炭素の排出削減を目的とする場合、契約前開示は、パリ協定の長期的な地球温暖化目標の達成を踏まえた低炭素排出量の目標を含むものとする。上記にかかわらず、EUベンチマーク規制⁵に基づくEU気候移行ベンチマークまたはEUパリ協定整合ベンチマークが入手できない場合、契約前開示は、二酸化炭素排出削減の目標を達成するための継続的な努力が、パリ協定の長期的な地球温暖化目標の達成の観点からどのように確保されているかについての詳細な説明を含むものとする。

5 指令2008/48/ECおよび規則（EU）No 596/2014を改正する、金融商品および金融契約におけるベンチマークとしてまたは投資ファンドのパフォーマンスを測定するために利用されるインデックスに関する2016年6月8日付欧州議会および欧州理事会指令欧州規制（EU）2016/1011

3.2.2 ウェブサイト開示（SFDR第10条）

SFDR第10条に基づき、金融市場参加者は、第8条または第9条の各金融商品について、以下の情報をウェブサイトで公表し、維持するものとする。

- ・→環境もしくは社会的特性またはサステナブル投資の目標の内容
- － 金融商品の環境もしくは社会的特性または選定されたサステナブル投資の影響の評価、測定および監視に用いられるメソドロジーについての情報（そのデータ情報源、裏付資産の審査基準および金融商品の環境もしくは社会的特性または全体的なサステナブルな影響を測定するために用いられる関連サステナビリティ指標を含む。）
- － SFDR第8条および第9条に定める情報
- － SFDR第11条に定める情報

本情報は、投資家に対して明確、簡明かつ理解可能であることが求められる。同情報は、正確、公正、明確、誤解を招かない、簡素かつ簡潔な方法で、ウェブサイト上の目につきやすい容易にアクセス可能な場所に公表されなければならない。

3.2.3 定期報告（SFDR第11条）

SFDR第11条に基づき、金融市場参加者は、第8条または第9条の各金融商品について、以下の情報も定期報告において提供しなければならない。

- － 第8条の金融商品について：環境または社会的特性が充足される程度
- － 第9条の金融商品について：（i）関連サステナビリティ指標の方法による金融商品の全体的なサステナビリティ関連の影響、または（ii）参照ベンチマークとしてインデックスが指定される場合は、サステナビリティ指標による、指定インデックスの影響を受ける金融商品と広範な市場インデックスの影響を受ける金融商品の全体的なサステナビリティ関連の影響の比較

3.2.4 マーケティング・コミュニケーション（SFDR第13条）

より厳格な分野別の取決め、特にAIFMDまたはUCITS指令の規定に反することなく、金融市場参加者および金融アドバイザーは、そのマーケティング・コミュニケーションがSFDRに基づき開示された情報と矛盾しないことを確保しなければならない。

VII RTS

1. 概要

RTSは、SFDRに基づき要求される開示がどのように発表されるべきか詳細を定めることにより、レベル1のSFDRの規定を補足するものである。SFDRの第8条および第9条に該当する金融商品へのESG要素の導入方法に関する各種開示および説明の内容、方法および発表について詳細をさらに明確にすることにより、投資予定者に対してさらなる明確性が提供され、またその明確性により、特に、サステナブル・ファイナンス商品への信頼性と説明責任のある投資が可能になることが期待される。

2. 主題および範囲

- 2.1 「金融事業」とは、AIFM、管理会社、投資法人、金融機関、投資会社、保険事業、再保険事業、および類似の活動を行い、第三国の法律に従い、かつ、第三国の監督当局の監督下にある第三国の事業体をいう。
- 2.2 「非金融事業」とは、上記2.1に定義される金融事業に該当しない事業をいう。
- 2.3 「ソブリン・エクスポージャー」とは、中央政府、中央銀行および超国家的な発行体に対するエクスポージャーをいう。
- 2.4 「環境的に持続可能な経済活動」とは、規則（EU）2020／852の第3条に定める要件を遵守する経済活動をいう。
- 2.5 「移行経済活動」とは、規則（EU）2020／852の第10条（2）に定める要件を遵守する経済活動をいう。
- 2.6 「実現経済活動」とは、規則（EU）2020／852の第16条に定める要件を遵守する経済活動をいう。

3. 情報の発表（第2条）

情報の発表は、容易にアクセスでき、非差別的で、顕著で、単純で、簡潔で、理解しやすく、公正で、明確で、かつ、誤解を招かない方法で行われなければならない。さらに、当該情報は、書式および印刷の観点から読みやすいものでなければならず、検索可能なデジタル形式で提供されなければならず、かつ、そのバージョン履歴を表示した上でウェブサイトにて公開する際に、常に最新のものに維持されなければならない。

4. 投資決定の開示による主な悪影響（第II章）

記載事項は、サステナビリティ・ファクターに関して行われる投資決定がもたらす主な悪影響の開示を含んでいなければならない。これには、当該主な悪影響が誰に関連するのか、当該影響の考慮の範囲、および当該主な悪影響の概要が含まれなければならない。かかる開示は、ウェブサイト上で公表されなければならない。

5. 契約前商品開示（第III章）

RTSとともに提供されるテンプレートは、金融商品のESG投資目的および方針に関する投資家への契約前開示に必要な情報を提供するための基礎として使用されるべきものである。

6. ウェブサイト商品開示（第VI章）

- 6.1 「サステナビリティ関連開示」の公表は、関連する金融商品に関するその他の情報が掲載されているウェブサイト上のセクションと同一のセクションにおいて更新および公表されなければならない。
- 6.2 これには、RTS第IV章の指示に従い、すべての関連する内容が含まれるべきである。
- 6.3 この情報は、RTS第IV章に定める書式および発表の要件にも従わなければならない。

7. 定期報告における商品開示（第V章）

RTSに添付されるテンプレートは、商品開示の定期的な報告に必要な情報を提供するための基礎として使用されるべきものであり、また、金融商品の分類を決定する関連指標の計算のために提供されるメソドロジーに従わなければならない。

VIII EUにおけるファンドの国境を越えた販売（CBDF）

1. 概要

規則（EU）2019/1156および指令2019/1160（CBDF規則）は、EU域内における投資信託の国境を越えたマーケティングおよび販売に関する新たな規則を導入した。

2. CBDF規則の背景および範囲

資本市場同盟（CMU）の行動計画に基づくより広範な一連の取組みの一環であるCBDF規則は、引き続きより優れた投資家保護を追求する一方で、残された規制上の障害を低減し、費用効果を改善することにより、EU域内⁶における投資信託の国境を越えたマーケティングおよび販売を促進することを目指す。これらの規則は、2019年6月20日に採択され、2019年8月1日に発効した。

特に、CBDF規則は、オルタナティブ投資ファンド（AIF）および譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）に適用ある国境を越えたマーケティング制度の一定の運用上の側面を統一化・標準化することを目的に、AIFMDおよびUCITS指令を改正する。

CBDF規則は投資信託全般に適用するものであるが、本書ではUCITSおよびAIFに適用ある規則のみを取り扱う。

6 CBDF規則（およびAIFMD）は、アイスランド、ノルウェーおよびリヒテンシュタイン（欧州経済領域（EEA）を形成する合意の契約当事者）について、EEA合意および関連法規の定める制限内で、EU加盟国として取り扱うことに留意されたい。

3. AIFのプレマーケティング

3.1 「プレマーケティング」の新たな統一定義

CBDF規則は、認可されたEU AIFMに適用ある（すなわち、小規模の登録されたAIFMおよび非EU AIFMには適用されない）AIFMDの規定に、まだ設立されていないまたは既に設立されているがAIFMDパスポートに基づきEU域内でのマーケティングの届出を行っていないEU AIFについて、EUの潜在的なプロの投資家を対象とする「プレマーケティング」の新たな統一定義を導入した。

かかる新定義は、EU AIFMが、AIFの設立および正式なマーケティング届出手続の遵守を要求される「マーケティング」活動とみなされることなく、加盟国における特定のAIFに対するプロの投資家の需要へのアプローチ、協議および検証を行うより一貫した能力を確保することを実務上目指した重要な変更である。ただし、かかるプロの投資家に対して当該AIFの売出しまたは募集は行われない。

一般に「プレマーケティング」の概念は、大半の加盟国で正式に規制されていないが、一定の加盟国においては完全に新しい概念でもない。具体的には、ルクセンブルグにおいて、ルクセンブルグ金融監督委員会（CSSF）が過去に、AIFMDのマーケティングの概念を解釈し、AIFMによる一定のプレマーケティング活動（一定の条件下に基づくルクセンブルグの投資予定者に対するAIF関連のドラフト文書の送付を含む。）を認可するために、いくつかの指針を既に採用している⁷。ただし、かかる現地の指針は、新たなCBDF規則に基づくプレマーケティング制度に鑑みて適宜見直されなければならない可能性がある。

7 2013年7月12日付ルクセンブルグAIFM法に関するCSSF FAQ第21条を参照されたい。

3.2 「プレマーケティング」の新たな条件

CBDF規則は、特に以下を要件とする新たなプレマーケティング手続により、プレマーケティングの定義を補足している。

- プレマーケティング資料—プレマーケティングの過程において、認可されたEU AIFMにより潜在的なプロの投資家に提示されるいかなる情報も、（i）投資家に特定のAIFへの投資をコミットさせるのに十分な内容であるもの、（ii）何らかの申込書または同様の文書（ドラフト版または最終版のいずれかを問わない。）を構成するもの、また（iii）未設立のAIFの設立文書、目論見書、募集文書の最終版を構成するものであってはならない。設立および／または募集文書のドラフトは、投資家が投資決定を行うのに十分な情報を含まず、かつ、AIFの申込みの募集または勧誘を構成しない旨、また記載される情報が不完全でありかつ変更の可能性があるためこれに依拠されることができない旨を明確に記載することを条件に、潜在投資家に対して提示されることができる。
- プレマーケティング届出プロセス—プレマーケティングの開始から2週間以内に、認可されたEU AIFMは、その所在加盟国の管轄官庁（NCA）に対して、プレマーケティング活動に関する非公式のレター（書面または電子的形式のいずれかを問わない。）を送付しなければならない。また当該NCAは、かかるEU AIFMがプレマーケティングを行う受入加盟国のNCAに速やかに通知する。本プレマーケティング届出は、AIFMDに基づくマーケティング届出手続とは区別され、EU AIFMは、（i）投資家がプレマーケティングを通じてAIFに投資を行わないこと、および（ii）プレマーケティングの一環で接触した投資家は、AIFMDに基づき許可される正式なマーケティング届出手続を通じてのみ、プレマーケティングを行ったAIFに投資することを確保するものとする。
- リバース・ソリシテーションに対するプレマーケティングの影響—EU AIFMがAIFのプレマーケティング活動を行ってから18か月以内に発生するプロの投資家による当該AIFの申込みは、マーケティングの結果とみなされるものとし、適用あるAIFMDに基づくマーケティング届出手続の対象となるものとする。その結果、EU AIFMは、かかる18か月の期間においては、実務上、リバース・ソリシテーションを実行することも、またこれに依拠することもできなくなる。この点も、リバース・ソリシテーションの概念がさらに解釈され、一定の条件下でAIFMDに基づくマーケティングの定義から除外されている加盟国に関して考慮すべき重要な変更である。例えば、ルクセンブルグにおいて、CSSFは、一定の累積条件が充足されることを条件に、リバース・ソリシテーションがマーケティングの要件を満たさないものとしており、また現時点では、AIFMがプレマーケティング活動とは無関係の当該リバース・ソリシテーションに依拠することを認めている⁸。
- また、EU AIFMがプレマーケティング活動を開始してから18か月以内に行われるプロの投資家による申込みは、マーケティングの結果とみなされ、適用あるAIFMDに基づくマーケティング届出手続の対象となる。
- 募集代理人および販売者によるプレマーケティング—投資法人（またはMiFIDに基づく投資法人の関連代理人）、信用機関、UCITS運用会社またはAIFMとしてEU域内で適法に認可された第三者のみが、認可されたEU AIFMを代理してプレマーケティング活動を行うことを許可される。実務上、本事項は、募集代理人および販売者が認可されたEU AIFMを代理してプレマーケティングを行うためには、関連ある認可および免許を有することを確保しなければならないことを意味する。

CBDF規則により行われる上記の改正は、AIFMD制度のみに関係するものであるが、EU委員会は、2023年8月2日までに、プレマーケティング要件の適用がUCITS運用会社に拡大する可能性を評価する予定である。

8 2013年7月12日付ルクセンブルグAIFM法に関するCSSF FAQ第21条を参照されたい。

4. マーケティング・コミュニケーション

より優れた投資家保護のために、CBDF規則は、UCITS運用会社および認可されたEU AIFMに適用される、UCITSおよびAIFそれぞれの投資家向け（プロの投資家および個人投資家の両方を含む。）のマーケティング・コミュニケーションに関する新たな一元化された統一要件を定める。

この点において、2022年2月2日以降適用されるファンドの国境を越えた販売に関する規則2019/1156に基づくマーケティング・コミュニケーションに関するESMAガイドラインにより、投資家に対するすべてのマーケティング・コミュニケーションが、かかるコミュニケーションであることが明確に特定可能であり、公正、明確かつ誤解を招かないものであり、かつ、リスクとリターンについて同等に目立つ方法で説明したものであることが求められている。法律上および規制上要求されるファンドの文書／情報（2013年法により要求される目論見書または開示情報等）は、上記に言及するESMAガイドラインの意味におけるマーケティング・コミュニケーションとみなされるべきではない。

4.1 より厳格な追跡記録要件

UCITS運用会社および認可されたEU AIFMは、UCITS／AIFの投資家向けのすべてのマーケティング・コミュニケーションについて、以下を確保するものとする。

- マーケティング・コミュニケーションであることが特定可能であること
- UCITS／AIF投資のリスクおよびリターンを同等に明示的な方法で記載すること
- 公正、明確かつ誤解を招かない情報を含むこと

また、UCITS／AIFに関する特定の情報を含むマーケティング・コミュニケーションは、UCITS指令およびAIFMD要件に従ってその他の文書で投資家に開示される情報（すなわち、UCITSに関する目論見書および主要投資家情報文書（KIID）に含まれる情報ならびにAIFMD第23条に従ってAIF投資家に開示される関連情報）に抵触せずまたはその重要性を低下させてはならない。ただし、AIFが目論見書規制に基づきもしくは国内法に従って目論見書を発行しまたはKIIDの書式および内容による規則を適用する場合、そのマーケティング・コミュニケーションは、上記と同様に、かかる目論見書／KIIDに含まれる情報に抵触せずまたはその重要性を低下させてはならない。UCITSおよび目論見書／KIIDを有するAIFのマーケティング・コミュニケーションはまた、目論見書／KIIDおよび投資家の権利に関する概要の存在も提示しなければならず、またかかる目論見書／KIIDおよび当該概要を取得できる場所、方法および言語（当該文書へのハイパーリンクによる方法を含む。）を明示しなければならない。

上記CBDF規則の要件の共通適用を達成し、また特にUCITS／AIF投資家がマーケティング文書を明確に特定し、ファンドの法的小および規制上の文書と区別できること（特にマーケティング・コミュニケーションがオンライン環境で提供される場合は、必ずしも明確ではなくまた当該文書に見えない場合がある。）を確保するために、ESMAは、2020年11月9日、CBDR規則におけるその権限に従ってマーケティング・コミュニケーションに関する指針案の協議を公表した。

4.2 NCAによる事前確認の可能性

個人投資家向けにマーケティングが行われるUCITSおよびAIFについて、NCAは、UCITS運用会社および認可されたEU AIFMがUCITS／AIF投資家との取引において（直接または間接に）使用することを意図するマーケティング・コミュニケーションの事前の届出を要求する可能性がある。

したがって、かかるNCAによる事前確認の可能性は、UCITS／AIFのマーケティングの前提条件ではなく、UCITS／AIFMDのマーケティング届出手続の一環を成すものではないものとする。ただし、上記は、マーケティング・コミュニケーションを事後に確認するいかなる規制上の権限も損なわないものとする。

5. マーケティングの中止

CBDF規則は、従前に該当するファンドについてUCITSパスポートおよびAIFMDパスポートのそれぞれに基づきマーケティングの届出がなされた、一または複数のホスト加盟国におけるUCITSおよびEU AIFのそれぞれのマーケティングの中止に関して、新たな統一条件および届出取消手続を定める。

5.1 届出取消条件

ホスト加盟国におけるUCITSおよびEU AIFMのそれぞれのマーケティングを中止するためには、以下のすべての累積条件が、UCITSおよび認可されたEU AIFMのそれぞれにより充足されなければならない。

- かかるホスト加盟国における当該UCITS／EU AIF（クローズド・エンド型AIFおよびELTIFを除く。）の投資家により保有されるすべての受益証券／株式を無償で償還する包括的な申出が行われなければならない。かかる申出は、30営業日以上期間にわたって公に入手可能であり、またかかるホスト加盟国における身元が確認できるすべての投資家に対し、直接または金融仲介機関を通じて、個別に行われなければならない。
- かかるホスト加盟国におけるUCITS／EU AIFのすべての受益証券／株式に関するマーケティングの取決めに終了する意思が、UCITS／EU AIFのマーケティングに関して慣行的でありかつ一般的なUCITS／EU AIFの投資家に適した公に利用可能な手段（電子的方法を含む。）で公表されなければならない。
- 届出の取消しが行われている期間に、当該UCITS／EU AIFの受益証券／株式の売出しまたは募集が継続されないことを確保するために、金融仲介機関または代理人との契約上の取決めに、届出取消日を効力発生日として修正されまたは終了されなければならない。
- UCITSの目論見書、KIIDおよび年次／定期報告要件ならびにAIFMD投資家開示および年次報告要件は、それぞれ引き続き適用し、また届出の取消しが行われたUCITS／EU AIFの投資を継続する投資家に対して提供されなければならない。

また、AIFについて、届出の取消しが行われたAIF（または同様の投資戦略もしくは投資アイデアを有するその他のAIF）に関しては、届出取消日から36か月間は、関連あるホスト加盟国における認可されたEU AIFMによっていかなるプレマーケティングも行われることはできない。

5.2 届出取消手続

CBDF規則は、UCITSおよび認可されたEU AIFMのそれぞれに対して、その所在加盟国のNCAに届出取消通知を提出し、また届出取消通知に記載される日付以降は、関連あるホスト加盟国において該当するUCITS／EU AIFの新規または追加の売出しまたは募集（直接または間接のいずれかを問わない。）を終了することを要求する。

記入済の届出取消書類の受領から15営業日以内に、UCITS／AIFMの所在加盟国のNCAは、その後、届出に記載される加盟国のNCAおよびESMAに対して、当該書類を送付しなければならない。

6. 現地施設

CBDF規則は、以下に対して、UCITS／AIFのマーケティングが行われる各ホスト加盟国に一定の現地施設を設立することを要求する。

- すべてのUCITS、および
- EU域内で個人投資家向けに（EUまたは非EU）AIFのマーケティングを行っているまたはその意図があるすべての（EUまたは非EU）AIFM

6.1 施設の役割

現地施設は、該当するホスト加盟国の公用語（複数の場合を含む。）またはかかるホスト加盟国のNCAにより認められた言語により、以下の職務を履行しなければならない。

- UCITS／AIFに関する投資家の申込み、支払、買戻しまたは償還注文の処理
- 投資家に対する注文方法および償還代金の支払方法についての情報の提供
- UCITS／AIFのマーケティングが行われる加盟国におけるUCITS／AIF投資により生じる投資家権利の行使に関する情報の取扱いの促進

- － UCITS/AIFの目論見書または設立証書およびUCITS/AIFの最新年次報告書等の閲覧提供
- － NCAとのやり取りの窓口

6.2 物理的な所在の不要

CBDF規則に従って、UCITSのマーケティングおよびAIFの個人投資家向けのマーケティングが行われる関連ホスト加盟国における現地施設の設立は、関連あるUCITS/AIFMに対して物理的な所在または当該ホスト加盟国における第三者代理人の任命を要求するものではない。実際に、CBDF規則は、かかる現地施設が電子的またはその他の遠距離通信の手段の利用により提供可能であることを定める。また、かかる施設は、履行される職務に適用ある規制および監督に基づき、UCITS/AIFMおよび／または一定の条件において第三者により提供されることができる。

7. UCITSおよびAIFMDマーケティング・パスポートについて提出された情報の変更

7.1 UCITSマーケティング・パスポート

CBDF規則は、ホスト加盟国においてUCITSマーケティング・パスポートに基づきその受益証券／株式のマーケティングを行うUCITSによりNCAに当初届出のあった情報に変更が生じた場合について、UCITS指令に含まれる届出手続を改正する。

その結果、かかる変更の書面による通知は、当該変更の実施の1か月前までに、（UCITSがそのホスト加盟国のNCAに直接通知を送付することを要求した従前のUCITS制度に対して、）UCITSの所在加盟国およびホスト加盟国の双方のNCAに対して交付されなければならない。本事項は、新規の受益証券／株式クラスの登録にも適用されるが、これはすなわち、所在加盟国およびホスト加盟国の双方のNCAが、新規の受益証券／株式クラスのマーケティングが開始される1か月前までに通知を受ける必要があることを意味する。

CBDF規則はまた、関連あるUCITSの所在加盟国のNCAが、予定される変更の結果、当該UCITSがUCITS指令を遵守しなくなると判断し、当該UCITSがかかる変更を実施することを承認されない場合には、かかるNCAが、当該UCITSに対して15営業日以内に通知することを要求する。この場合、UCITS所在加盟国のNCAは、UCITSのホスト加盟国のNCAに対してもその旨を通知する。

7.2 AIFMDマーケティング・パスポート

AIFMDに従って、ホスト加盟国においてAIFMDマーケティング・パスポートに基づきEU AIFのマーケティングを行う認可されたEU AIFMは、AIFMマーケティング・パスポートに基づきかかるEU AIFのマーケティングを行うために従前に当該NCAに提出した情報に重大な変更が生じた場合、その所在加盟国のNCAに通知しなければならない。またかかる通知は、予定される変更が実施される1か月前までに（または予定外の変更が発生した直後に）行われなければならない。

予定された変更の場合、EU AIFMの所在加盟国のNCAは、その後、かかる変更が承諾可能であるか否かについて（かかる変更がEU AIFMによるAIFMDの遵守に影響するか否かに基づき）評価しなければならない。また指定された期限内に、EU AIFMに対してその旨を返信する。かかる期限は、CBDF規則により下記の通りに改正された。

- － 所在加盟国のNCAが予定される変更を承諾しない場合、当該NCAは、（「不正に遅滞することなく」に代えて）かかる変更の通知を受領してから1か月以内に、EU AIFMに対して、かかる変更を実施しないよう通知しなければならない。この場合、EU AIFMの所在加盟国のNCAは、ホスト加盟国のNCAに対してもその旨を通知する。
- － 所在加盟国のNCAが予定される変更を承諾する場合、当該NCAは、（「遅滞なく」に代えて）かかる変更から1か月以内に、ホスト加盟国のNCAに対して、その旨を通知しなければならない。

第4【その他】

（１）目論見書の表紙および裏表紙に、管理会社、投資運用会社、日本における販売会社、代行協会および／またはファンドのロゴ・マークを表示し、図案を使用することがある。また、ロゴ・マークの意味に関する説明を記載する場合がある。

（２）目論見書には次の趣旨の文章および事項を記載することがある。

「ご購入にあたっては本書の内容を十分にお読みください。」

「この交付目論見書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。」

「ファンドに関するより詳細な情報を含む投資信託説明書（請求目論見書）が必要な場合は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付されます。なお、請求を行った場合には、投資者の皆様がその旨を記録しておくこととされております。」

「E D I N E T（金融庁の開示書類閲覧ホームページ）で有価証券届出書等が開示されておりますので、詳細情報の内容はW E Bサイト（<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>）でもご覧いただけます。」

「投資信託は預貯金と異なります。」

「投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。」

「ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。」

「ご投資にあたっては「外国証券取引口座」が必要です。（開設・口座管理料等に関しては販売会社にお問い合わせ下さい。）。」

「請求目論見書とは、金融商品取引法第15条第3項の規定により、同法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書のことで、投資者から交付の請求があったときには、直ちに、交付しなければならない目論見書です。請求を行った場合には投資者の皆様がその旨の記録をしておくこととなっております。」

金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項

有価証券届出書の提出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

最新の運用実績

クローズド期間がない旨

（３）受益証券の券面は発行されない。

（４）目論見書の巻末に定義等を掲載することがある。

別紙

規則（EU）2019/2088 第8条第1項、第2項および第2a項ならびに
規則（EU）2020/852 第6条第1項において言及される
金融商品に関する契約前の情報開示

商品名:
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD

法人識別番号:
5299002NISE2QV31N773

環境および／または社会的特性

この金融商品は持続可能な投資目的を有しているか？

☐ はい	☒ いいえ
☐ 以下の経済活動に対して環境目的を有する持続可能な投資を行う比率（下限）：____ %	☒ 環境的／社会的（E／S）特性を促進するものであり、持続可能な投資を目的とはしていないものの、少なくとも5%の比率で以下の持続可能な投資を行う
☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動	☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動への環境目的を有する持続可能な投資
☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動	☒ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動への環境目的を有する持続可能な投資
☐ 社会目的を有する持続可能な投資を行う比率（下限）：____ %	☐ 社会目的を有する持続可能な投資
	☐ E／S特性を促進するものではあるが、持続可能な投資を行わない

持続可能な投資とは、環境目的または社会目的に貢献する経済活動への投資をいう。ただし、当該投資は環境目的または社会目的を著しく阻害するものではないことおよび投資先企業が良好なガバナンス慣行に従っていることを条件とする。

EUタクソノミーは、規則（EU）2020/852に定められる分類システムであり、環境的に持続可能な経済活動の一覧を定めたものである。当該規則は、社会的に持続可能な経済活動の一覧は定めていない。環境目的を有する持続可能な投資は、タクソノミーに整合している場合もあれば、整合していない場合もある。



この金融商品が促進する環境および／または社会的特性は何か？

サブ・ファンドは、以下の環境および社会的特性を促進する。

- ・ 非人道的兵器に関する国際条約を遵守する企業への投資を促進する（直接投資に関する規範に基づく除外）。
- ・ 通常兵器および銃器、タバコ製造、ギャンブルまたはボルノから収益の5%超を得ている企業への投資を行わないことを促進する（直接投資に関する価値に基づく除外）。
- ・ タバコ販売、通常兵器支援システムまたは石炭（石炭採掘および石炭を原料とする発電）から収益の20%超を得ている企業への投資を行わないことを促進する（直接投資に関する価値に基づく除外）。
- ・ 「国連グローバル・コンパクト原則」（UNGC）等の国際規範の遵守およびそれに則った事業活動の実施を促進する（直接投資に関する事業活動に基づく除外）。
- ・ より優れたESG特性を有し、投資サイクルにおけるESG論争の少ない投資へのエクスポージャーの増加を促進する（ESGインテグレーション）。
- ・ フィクスト・インカムESGシグナルがプラスまたはニュートラルの投資対象へのエクスポージャーの増加を促進し、フィクスト・インカムESGシグナルがマイナスの投資対象へのエクスポージャーを制限する。
- ・ クレディ・スイスのサステナブル・インベストメント・フレームワークに記載された独自の分類システムに従い、「ESGインテグレーション」、「サステナブル・テーマ」、または「インパクト投資」のアプローチを実証する対象ファンドの過半数をファンド投資対象として促進する。
- ・ CSAMの受託者責任に従い、議決権の代理行使およびサブ・ファンドの投資をCSAMの一元的エンゲージメント・アプローチに組み入れることを通じて、持続可能な慣行への貢献を促進する（アクティブ・オーナーシップ）。

環境および／または社会的特性を達成するために参照ベンチマークを使用しない。

ESGインテグレーション、ESG除外およびアクティブ・オーナーシップの詳細については、オンライン www.credit-suisse.com/esg を参照のこと。

持続可能性指標とは、金融商品の持続可能な目的がどのように実現されるかを測定するものである。

この金融商品の持続可能な投資目的の達成度を測定するために、どのような持続可能性指標が用いられているか？

サブ・ファンドは、株式および債券への直接投資について、以下の持続可能性指標を使用している。

- ・ ESG格付け
- ・ 環境ピラー・スコア

- ・ 社会ビラー・スコア
 - ・ ガバナンスビラー・スコア
 - ・ ESG論争フラグ
 - ・ CSAMのESG除外の遵守
 - ・ 独自のフィクスト・インカム ESGシグナル
- サブ・ファンドは、対象ファンドへの投資について、以下の持続可能性指標を用いている。
- ・ 対象ファンドのESG分類

金融商品が部分的に意図する持続可能な投資の目的は何か、また、持続可能な投資はどのような目的にどのように貢献するか？

SFDRサステナブル投資の目的は、環境目的および／または社会目的に貢献することである。持続可能な収益の閾値および気候目標は、CSのSFDRサステナブル投資手法に基づき、サブ・ファンドが目標とする環境目的または社会目的（エネルギー、再生可能エネルギー、原材料、水および土地の利用に関する主要資源効率指標、不平等への取り組み、社会的結束の促進、社会的統合、ならびに労使関係など）に投資がどの程度貢献しているかを判断するために用いられる。これは、CSAMが、E/S貢献、DNSHおよび良好なガバナンスを考慮し、投資が「持続可能な投資であるかどうかを判断するために用いる基準を定義したものである。

金融商品が部分的に意図する持続可能な投資は、どのように環境または社会的に持続可能な投資目的を著しく阻害しないのか？

CSAMは、持続可能な投資対象が環境または社会的な投資目的を著しく阻害するかどうかを評価するため、持続可能性要素に対する主要な悪影響の指標（PAI指標）および除外フレームワークのさらなる指標を考慮する。この目的のため、CSAMは、持続可能な投資が満たすべき一連の基準および閾値を定義した。投資運用会社は、サステナブル投資が「著しく阻害しない」原則を遵守することを確保するため、モニタリング・ツールを適用する。

持続可能性要素への悪影響に関する指標はどのように考慮されているか？

PAI指標は、CSAMがSFDRサステナブル投資として適格な投資を特定するために適用するCSのSFDRサステナブル投資手法の一部として考慮される。CSAMは、投資対象がDNSH条件を満たすかどうかを判断するための一連の基準および閾値を定義している。投資運用会社は、サステナブル投資がDNSH条件を遵守することを確保するため、モニタリング・ツールを適用する。

持続可能な投資は、OECD多国籍企業行動指針および国連ビジネスと人権に関する指導原則とどのように整合しているか？

サステナブル投資と「OECD多国籍企業行動指針」および「国連ビジネスと人権に関する指導原則」との整合性は、CSのESG除外フレームワークの一環として、CS事業活動フレームワークを通じて評価される。特に「国連グローバル・コンパクト原則」(UNGC)の違反に関して、事業活動において深刻な弱点を示す企業および監視リストに掲載されたものの、直ちに除外されない企業は、DNSHによりSFDRサステナブル投資とみなされないフラグが立てられる。

EUタクソノミーは、タクソノミーに沿った投資はEUタクソノミーの目的を著しく阻害するものであってはならないという「著しく阻害しない」原則を定めており、具体的なEUの基準を伴っている。

「著しく阻害しない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮した金融商品の基礎となる投資にのみ適用される。この金融商品の残りの部分の基礎となる投資は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮していない。

その他の持続可能な投資も、環境目的または社会目的を著しく阻害するものであってはならない。



この金融商品は、持続可能性要因に対する主要な悪影響を考慮しているか？

☑はい

SFDRが定義する持続可能性要因に対する主要な悪影響は、CSAMのPAIフレームワークの適用を通じて、サブ・ファンドによって考慮される。

CSAMのPAIフレームワークは、SFDRのRTS別紙1表1に従い、PAI指標を検討するために、様々なアプローチを組み合わせ使用。PAI指標は、取引前の投資制限、取引後の活動およびポートフォリオ・エクスポージャーのモニタリングによって検討される。これらの手段の適用可能性は、指標の性質および悪影響の原因となっている投資の具体的な状況に依存する。PAI指標の検討の程度および方法は、投資ファンドまたは投資戦略の種類、資産クラスおよび信頼できるデータの入手可能性など、様々な要因によって異なる。

第三者の投資ファンドへの投資について、CSAMが持続可能性要因に対する主要な悪影響を検討する能力は、限定的であるかまたは可能でない場合がある。裏付けとなるポートフォリオへのルックスルーがない場合、持続可能性要因に対する主要な悪影響の評価および報告は、対応するファンド運用者がCSAMに提供するPAI報告の利用可能性に依存する。

サブ・ファンドの持続可能性に対する主要な悪影響に関する情報は、2023年1月1日より後に発行される年次報告書において入手可能である。

□いいえ

投資戦略は、投資目的およびリスク許容度等の要素に基づく投資判断の指針となるものである。



この金融商品はどのような投資戦略に従っているか？

サブ・ファンドは、世界各地（新興国を含む。）にその資産を投資し、以下の資産クラスへの直接的または間接的なエクスポージャーを提供する。間接的なエクスポージャーは、特にデリバティブ、仕組商品および対象ファンドの利用により実現される。投資の主要部分は、サブ・ファンドの各基準通貨で行われる。したがって、為替変動に伴うリスクは長期的に最小化される。

サブ・ファンドが促進する環境または社会的特性を達成するために、サブ・ファンドは、英文目録見書第4章「投資方針」で説明されているクレディ・スイス・アセット・マネジメントのサステナブル投資方針に記載されているESG除外、ESGインテグレーションおよびアクティブ・オーナーシップを適用する。

サブ・ファンドのESGインテグレーション・プロセスは以下の手順に従う。

■ 重要なESG要素の特定

投資運用会社は、マテリアリティ・フレームワークを用いて、マルチアセット投資戦略に関連するESG要素を特定する。マテリアリティ・フレームワークは、業界内の潜在的な投資先会社の財政状態または営業成績に影響を与える可能性のある持続可能性に関連した問題および機会を特定するのに役立つ概念である。ESG要素の重要性および投資プロセスに含まれるESG要素は、時間の経過とともに変化する可能性がある。

■ ESG証券分析

特定された重要なESG要素に基づく直接投資および／またはファンド分類に基づくファンド投資について、投資運用会社は、サブ・ファンドの投資ユニバース全体のESG要素に関する調査を実施する。投資運用会社は、第三者サービス提供者のESG格付けを利用する。

これには、ESG関連ニュース、ESG格付けおよびスコア、ESG関連論争ならびにESGトレンドなどが含まれる。

■ 証券の選択およびポートフォリオの導入

ESGを統合した証券選択およびポートフォリオ構築のアプローチは、基礎となる投資グループ／市場セグメントによって異なる。

- 株式および債券への直接投資

- 債券への直接投資について、投資運用会社は、持続可能な証券（グリーン／ソーシャル／サステナブル・ボンドなど）を選択し、または、ESG要素に関して証券を評価する。
- 株式への直接投資について、投資運用会社は、投資ユニバースを可能な限りESGインデックスに限定するかまたはESG要素に関して証券を評価することにより、ESGインテグレーションを適用する。

- 対象ファンドへの投資

- 指数追跡型対象ファンドへの投資について、投資運用会社は、ESGインデックスのESG統合特性を達成するために、ESGインデックス（完全複製または最適化されたサンプリング）を選択することを目指す。
- アクティブ株式または債券対象ファンドへの投資について、投資運用会社は、クレディ・スイスのサステナブル・インベストメント・フレームワークに記載されている独自の分類システムに従い、「ESGインテグレーション」、「サステナブル・テーマ」、または「インパクト投資」のアプローチを実証する対象ファンドを選択することを目指す。

- その他の資産クラスおよび特定の投資手法については、入手可能な時点でESG要素が含まれる。

■ ポートフォリオ・モニタリング

投資運用会社は、原証券のESG要素の重大な変化を検出するためにESG要素を定期的にモニタリングし、ポートフォリオのポジションを増減するかどうかを決定するために定期的にポートフォリオを再評価する。

この金融商品によって促進されるそれぞれの環境または社会的特性を達成するための投資先を選択するために使用される投資戦略の結合要素は何か？

結合要素は以下のとおりである。

- 規範、価値および事業活動に基づく除外の適用
 - 非人道的兵器に関する国際条約に違反する企業の除外（直接投資に関する規範に基づく除外）。
 - 通常兵器および銃器、タバコ製造、ギャンブルまたはボルノから収益の5%超を得ている企業の除外（直接投資に関する価値に基づく除外）。
 - タバコ販売、通常兵器支援システムまたは石炭（石炭採掘および石炭を原料とする発電）から収益の20%超を得ている企業の除外（直接投資に関する価値に基づく除外）。
 - 「国連グローバル・コンパクト原則」（UNGC）等の国際規範に違反する事業活動を実施する企業の除外（直接投資に関する事業活動に基づく除外）。
- 分散投資およびリスク管理を損なうことなく、ESG要素を投資決定プロセスに組み込む。これには以下が含まれる。
 - 直接株式投資については、ESG格付け、ピラー・スコアおよびESG論争などにより測定される投資対象のESGプロファイルを体系的に考慮する。ESG格付け、ピラー・スコアおよびESG論争の詳細については、オンライン www.credit-suisse.com/esg（「サステナビリティ指標」のセクション）を参照のこと。
 - 債券への直接投資については、フィクスト・インカム・ESGシグナルがプラスまたはニュートラルの投資へのエクスポージャーを増やし、フィクスト・インカム・ESGシグナルがマイナスの投資へのエクスポージャーを制限する。フィクスト・インカム・ESGシグナル

の詳細については、オンライン www.credit-suisse.com/esg（「サステナビリティ指標」のセクション）を参照のこと。

- ファンド投資については、クレディ・スイスのサステナブル・インベストメント・フレームワークに記載されている独自の分類システムに従って、「ESGインテグレーション」、「サステナブル・テーマ」または「インパクト投資」のアプローチを実証する対象ファンドの過半数を対象とする。
- www.credit-suisse.com/esg（「アクティブ・オーナーシップ」のセクション）で入手可能な「議決権の代理行使に関するアプローチおよびポリシーの概要」に定義されているCSAM基準および重要性の閾値に従って、議決権の代理行使を実施する。
- E/Sに沿った投資およびSFDRサステナブル投資の最低比率を満たす。

良好なガバナンス慣行には、健全な経営体質、従業員関係、スタッフの報酬および役員コンプライアンスが含まれる。

資産配分とは、特定の資産への投資の割合を説明するものである。

タクソノミー整合活動は、以下のものに占める割合として表される。
-投資先企業のグリーン活動による収益の割合を反映した売上高
-投資先企業が行うグリーン投資（例えば、グリーン経済への移行のためのもの）を示す資本的支出（CapEx）
-投資先企業のグリーン事業活動を反映した事業運営費（OpEx）

その投資戦略を適用する前に検討された投資範囲を縮小するためのコミットされた最低率は？

サブ・ファンドは、投資範囲を最低率まで縮小するコミットメントを行っていない。

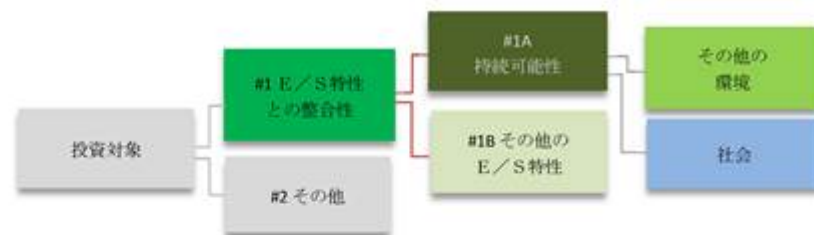
投資先会社の良好なガバナンス慣行を評価する方針はどのようなものか？

投資の良好なガバナンスを評価しおよび確保するための方法には、以下のものがある。

- 事業活動に基づく除外：（1）国際規範に組織的に違反している、（2）違反が特に深刻である、または（3）経営陣に必要な改革を実施する意欲がないと判断される会社は、監視リストに指定され、全社的に投資対象範囲からの除外が決定される場合がある。除外は、最後の手段と考えられ、除外するより、投資先会社に関与することが、将来の違反防止により効果的とされている。措置を講じることができ、かつ、その意思がある会社は、クレディ・スイスが会社経営陣とともに、目標および改善期限について意見を合致させるエンゲージメント期間の対象となる場合がある。
- 議決権の代理行使：CSAMが議決権を行使する市場および投資先において、CSAMは、受託者責任に基づき、取締役会の独立性、報酬および取締役会のインセンティブ制度等のガバナンスに関するトピックについて議決権を行使する。CSAMは、CSAMの議決権の代理行使の枠組みに基づいて、投資先会社の欠点およびCSAMが期待する改善点について投資先会社と協議することがある。
- ESGの統合：ガバナンスのトピックは、投資決定プロセスにおいて、ESG格付けおよび/またはガバナンスに関連するデータポイント（例えば、ガバナンスのピラー・スコア）を考慮することにより、さらに評価される可能性がある。

良好なガバナンスの実践は、ソブリン事業体または超国家的事業体が発行する証券への投資については評価されない場合がある。

この金融商品について計画されている資産配分はどのようなものか？



#1 E/S特性との整合性には、金融商品が促進する環境または社会的特性を達成するために使用される金融商品の投資が含まれる。

#2 その他には、金融商品の残りの投資のうち、環境または社会的特性に整合しておらず、持続可能な投資として認められないものが含まれる。

カテゴリ#1のE/S特性との整合性は、以下を対象とする。

- サブカテゴリ#1Aの持続可能性は、環境目的または社会目的を有する持続可能な投資を対象とする。
- サブカテゴリ#1Bのその他のE/S特性は、持続可能な投資として認められない環境または社会的特性に整合した投資を対象とする。

サブ・ファンドが促進する環境または社会的特性を満たすために使用される投資（上記カテゴリ#1）の最低計画比率は、純資産総額の70%である。

このカテゴリの中で、サブ・ファンドは、純資産総額の最低5%を持続可能な投資（上記カテゴリ#1A）で保有することを目標とする。このカテゴリにおいて、サブ・ファンドは、EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能とは認められない経済活動において、環境目的を有する持続可能な投資において、純資産総額の最低1%を保有することを目指す。サブ・ファンドは、社会目的を有する持続可能な投資を純資産総額の最低比率で行うことを約束するが、社会目的を有する持続可能な投資の正確な最低比率は当面測定することができない。

上記カテゴリ#1Bの投資については、最低限の環境または社会的セーフガードを確保するため、ESG除外が適用される。

デリバティブの利用は、金融商品が促進する環境または社会的特性をどのように達成するのか？

デリバティブは、サブ・ファンドの環境または社会的特性を達成するために利用されるものではない。ただし、効率的なポートフォリオ管理ツールとして、資金管理のため、ヘッジ目的のため、または追加的なリターン源として利用される場合がある。



環境目的を有する持続可能な投資は、EUタクソノミーとどの程度まで整合しているか¹

0%。サブ・ファンドはEUタクソノミーに沿った投資を行うことを約束していない。ただし、サブ・ファンドが行う投資の一部はEUタクソノミーに沿ったものとなる可能性がある。

金融商品は、EUタクソノミーに準拠した化石ガスおよび/または原子力関連の活動に投資しているか？

☐ はい、

☒ 化石ガス

☐ 原子力

☒ いいえ

以下の2つのグラフは、EUタクソノミーに整合している投資対象の最低割合を緑で示している。ソブリン債^{*}のタクソノミー整合性を判断する適切な方法がないため、1つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債を含むすべての投資対象に関してタクソノミー整合性を示しているが、2つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債以外の投資対象に関してのみタクソノミー整合性を示している。



^{*}これらのグラフの解釈上、「ソブリン債」はすべてのソブリン・エクスポージャーで構成される

実現促進活動とは、他の活動が環境目的に大きく貢献することを直接的に可能にするものである。
移行活動とは、低炭素の代替手段がまだ利用可能でない活動であり、とりわけ温室効果ガス排出水準が最高のパフォーマンスに相当しているものである。



移行活動および実現促進活動への投資の最低割合は？

EUタクソノミーにおいて環境的に持続可能であると認められる経済活動に対し、サブ・ファンドが環境目的を有する持続可能な投資を行っていないことを考慮し、移行活動および実現促進活動への投資の最低割合は0%である。

環境目的を有する持続可能な投資のうち、EUタクソノミーに整合していないものの最低割合は？

環境目的を有する持続可能な投資のうち、EUタクソノミーに整合していないものの最低割合は1%である。



社会的に持続可能な投資の最低割合は？

サブ・ファンドは、社会目的を有する持続可能な投資を純資産総額の最低割合で行うことを約束しているが、社会目的を有する持続可能な投資の正確な最低割合は当面測定することができない。



は、EUタクソノミーに基づく環境的に持続可能な経済活動の基準を考慮していない。環境目的を有する持続可能な投資である。



「#2 その他」にはどのような投資が含まれ、その目的は何か、また、最低限必要な環境または社会的セーフガードはあるか？

現金、デリバティブおよび仕組商品等の投資は、サブ・ファンドのE/S特性に寄与しないため、「#2 その他」に該当する可能性がある。このような投資対象には最低限必要な環境または社会的セーフガードは適用されない。

さらに、ESG関連情報が不十分な場合、投資対象は「#2 その他」に分類される可能性がある。これは特に、ESG要素の定義が現時点では不十分であるかまたはESG関連情報が十分に入手できない資産クラスに適用される。可能であれば、CSAMのESG除外の遵守を確認することにより、最低限必要な環境または社会的セーフガードが原証券に適用される。

¹ 化石ガスおよび/または原子力関連の活動は、EUタクソノミーのみを遵守し、気候変動の制限（気候変動緩和策）に貢献し、またEUタクソノミーの目的（左記の凡例を参照）を著しく阻害しない。EUタクソノミーを遵守する化石ガスおよび原子力経済活動の全ての基準は、委員会委任規則（EU）2022/1214で定められている。

参照ベンチマークとは、金融商品が持続可能な投資目的を実現するかを測定するための指数である。



この金融商品が、その金融商品が促進する環境および／または社会的特性に整合しているかどうかを判断するための参照ベンチマークとして、特定の指数が指定されているか？

サブ・ファンドは、環境および／または社会的特性の達成を目的として参照ベンチマークを使用していない。

参照ベンチマークは、金融商品によって促進される各環境または社会的特性とどのように継続的に整合しているか？

該当なし。

投資戦略とインデックスの手法との整合性は、どのように継続的に確保されているか？

該当なし。

指定インデックスは、関連する広範囲の市場インデックスとどのように違うのか。

該当なし。

指定インデックスの計算方法はどこに記載されているか？

該当なし。



商品に関する詳しい情報はオンライン上のどこで入手できるか？

商品に関する詳しい情報は、ウェブサイト（www.credit-suisse.com/fundsearch）に記載されている。
また、CSAMのサステナブル投資方針に関する詳しい情報は、英文目論見書第4章「投資方針」またはオンライン上（www.credit-suisse.com/esg）に記載されている。
CSのSFDRサステナブル投資手法に関する詳しい情報は、英文目論見書第4章「投資方針」に記載されている。

規則（EU）2019/2088 第8条第1項、第2項および第2 a 項ならびに
規則（EU）2020/852 第6条第1項において言及される
金融商品に関する契約前の情報開示

商品名:
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD

法人識別番号:
529900163C5F3735T027

環境および／または社会的特性

この金融商品は持続可能な投資目的を有しているか？

☐ はい	☒ いいえ
☐ 以下の経済活動に対して環境目的を有する持続可能な投資を行う比率（下限）：____ %	☒ 環境的／社会的（E／S）特性を促進するものであり、持続可能な投資を目的とはしていないものの、少なくとも5%の比率で以下の持続可能な投資を行う
☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動	☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動への環境目的を有する持続可能な投資
☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動	☒ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動への環境目的を有する持続可能な投資
☐ 社会目的を有する持続可能な投資を行う比率（下限）：____ %	☒ 社会目的を有する持続可能な投資
	☐ E／S特性を促進するものではあるが、持続可能な投資を行わない

持続可能な投資とは、環境目的または社会目的に貢献する経済活動への投資をいう。ただし、当該投資は環境目的または社会目的を著しく阻害するものではないことおよび投資先企業が良好なガバナンス慣行に従っていることを条件とする。

EUタクソノミーは、規則（EU）2020/852に定められる分類システムであり、環境的に持続可能な経済活動の一覧を定めたものである。当該規則は、社会的に持続可能な経済活動の一覧は定めていない。環境目的を有する持続可能な投資は、タクソノミーに整合している場合もあれば、整合していない場合もある。



この金融商品が促進する環境および／または社会的特性は何か？

サブ・ファンドは、以下の環境および社会的特性を促進する。

- ・ 非人道的兵器に関する国際条約を遵守する企業への投資を促進する（直接投資に関する規範に基づく除外）。
- ・ 通常兵器および銃器、タバコ製造、ギャンブルまたはボルノから収益の5%超を得ている企業への投資を行わないことを促進する（直接投資に関する価値に基づく除外）。
- ・ タバコ販売、通常兵器支援システムまたは石炭（石炭採掘および石炭とする発電）から収益の20%超を得ている企業への投資を行わないことを促進する（直接投資に関する価値に基づく除外）。
- ・ 「国連グローバル・コンパクト原則」（UNGC）等の国際規範の遵守およびそれに則った事業活動の実施を促進する（直接投資に関する事業活動に基づく除外）。
- ・ より優れたESG特性を有し、投資サイクルにおけるESG論争の少ない投資へのエクスポージャーの増加を促進する（ESGインテグレーション）。
- ・ フィクスト・インカムがESGシグナルがプラスまたはニュートラルの投資対象へのエクスポージャーの増加を促進し、フィクスト・インカムがESGシグナルがマイナスの投資対象へのエクスポージャーを制限する。
- ・ クレディ・スイスのサステナブル・インベストメント・フレームワークに記載された独自の分類システムに従い、「ESGインテグレーション」、「サステナブル・テーマ」、または「インパクト投資」のアプローチを実証する対象ファンドの過半数をファンド投資対象として促進する。
- ・ CSAMの受託者責任に従い、議決権の代理行使およびサブ・ファンドの投資をCSAMの一元的エンゲージメント・アプローチに組み入れることを通じて、持続可能な慣行への貢献を促進する（アクティブ・オーナーシップ）。

環境および／または社会的特性を達成するために参照ベンチマークを使用しない。

ESGインテグレーション、ESG除外およびアクティブ・オーナーシップの詳細については、オンライン www.credit-suisse.com/esg を参照のこと。

持続可能性指標とは、金融商品の持続可能な目的がどのように実現されるかを測定するものである。

この金融商品の持続可能な投資目的の達成度を測定するために、どのような持続可能性指標が用いられているか？

サブ・ファンドは、株式および債券への直接投資について、以下の持続可能性指標を使用している。

- ・ ESG格付け
- ・ 環境ピラー・スコア

- ・ 社会ビラー・スコア
 - ・ ガバナンスビラー・スコア
 - ・ ESG 論争フラグ
 - ・ CSAMのESG除外の遵守
 - ・ 独自のフィクスト・インカム ESG シグナル
- サブ・ファンドは、対象ファンドへの投資について、以下の持続可能性指標を用いている。
- ・ 対象ファンドのESG分類

金融商品が部分的に意図する持続可能な投資の目的は何か、また、持続可能な投資はどのような目的にどのように貢献するか？

SFDRサステナブル投資の目的は、環境目的および／または社会目的に貢献することである。持続可能な収益の閾値および気候目標は、CSのSFDRサステナブル投資手法に基づき、サブ・ファンドが目標とする環境目的または社会目的（エネルギー、再生可能エネルギー、原材料、水および土地の利用に関する主要資源効率指標、不平等への取り組み、社会的結束の促進、社会的統合、ならびに労使関係など）に投資がどの程度貢献しているかを判断するために用いられる。これは、CSAMが、E/S貢献、DNSHおよび良好なガバナンスを考慮し、投資が「持続可能な投資であるかどうかを判断するために用いる基準を定義したものである。

金融商品が部分的に意図する持続可能な投資は、どのように環境または社会的に持続可能な投資目的を著しく阻害しないのか？

CSAMは、持続可能な投資対象が環境または社会的な投資目的を著しく阻害するかどうかを評価するため、持続可能性要素に対する主要な悪影響の指標（PAI指標）および除外フレームワークのさらなる指標を考慮する。この目的のため、CSAMは、持続可能な投資が満たすべき一連の基準および閾値を定義した。投資運用会社は、サステナブル投資が「著しく阻害しない」原則を遵守することを確保するため、モニタリング・ツールを適用する。

持続可能性要素への悪影響に関する指標はどのように考慮されているか？

PAI指標は、CSAMがSFDRサステナブル投資として適格な投資を特定するために適用するCSのSFDRサステナブル投資手法の一部として考慮される。CSAMは、投資対象がDNSH条件を満たすかどうかを判断するための一連の基準および閾値を定義している。投資運用会社は、サステナブル投資がDNSH条件を遵守することを確保するため、モニタリング・ツールを適用する。

持続可能な投資は、OECD多国籍企業行動指針および国連ビジネスと人権に関する指導原則とどのように整合しているか？

サステナブル投資と「OECD多国籍企業行動指針」および「国連ビジネスと人権に関する指導原則」との整合性は、CSのESG除外フレームワークの一環として、CS事業活動フレームワークを通じて評価される。特に「国連グローバル・コンパクト原則」(UNGC)の違反に関して、事業活動において深刻な弱点を示す企業および監視リストに掲載されたものの、直ちに除外されない企業は、DNSHによりSFDRサステナブル投資とみなされないフラグが立てられる。

EUタクソノミーは、タクソノミーに沿った投資はEUタクソノミーの目的を著しく阻害するものであってはならないという「著しく阻害しない」原則を定めており、具体的なEUの基準を作っている。

「著しく阻害しない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮した金融商品の基礎となる投資にのみ適用される。この金融商品の残りの部分の基礎となる投資は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮していない。

その他の持続可能な投資も、環境目的または社会目的を著しく阻害するものであってはならない。



この金融商品は、持続可能性要因に対する主要な悪影響を考慮しているか？

☑はい

SFDRが定義する持続可能性要因に対する主要な悪影響は、CSAMのPAIフレームワークの適用を通じて、サブ・ファンドによって考慮される。

CSAMのPAIフレームワークは、SFDRのRTS別紙1表1に従い、PAI指標を検討するために、様々なアプローチを組み合わせる。PAI指標は、取引前の投資制限、取引後の活動およびポートフォリオ・エクスポージャーのモニタリングによって検討される。これらの手段の適用可能性は、指標の性質および悪影響の原因となっている投資の具体的な状況に依存する。PAI指標の検討の程度および方法は、投資ファンドまたは投資戦略の種類、資産クラスおよび信頼できるデータの入手可能性など、様々な要因によって異なる。

第三者の投資ファンドへの投資について、CSAMが持続可能性要因に対する主要な悪影響を検討する能力は、限定的であるかまたは可能でない場合がある。裏付けとなるポートフォリオへのルックスルーがない場合、持続可能性要因に対する主要な悪影響の評価および報告は、対応するファンド運用者がCSAMに提供するPAI報告の利用可能性に依存する。

サブ・ファンドの持続可能性に対する主要な悪影響に関する情報は、2023年1月1日より後に発行される年次報告書において入手可能である。

□いいえ

投資戦略は、投資目的およびリスク許容度等の要素に基づく投資判断の指針となるものである。



この金融商品はどのような投資戦略に従っているか？

サブ・ファンドは、世界各地（新興国を含む。）にその資産を投資し、以下の資産クラスへの直接的または間接的なエクスポージャーを提供する。間接的なエクスポージャーは、特にデリバティブ、仕組商品および対象ファンドの利用により実現される。投資の主要部分は、サブ・ファンドの各基準通貨以外の通貨で行われることがある。サブ・ファンドは、総資産額の25%以上を適格株式商品に投資する。

サブ・ファンドが促進する環境または社会的特性を達成するために、サブ・ファンドは、英文目録見書第4章「投資方針」で説明されているクレディ・スイス・アセット・マネジメントのサステナブル投資方針に記載されているESG除外、ESGインテグレーションおよびアクティブ・オーナーシップを適用する。

サブ・ファンドのESGインテグレーション・プロセスは以下の手順に従う。

■ 重要なESG要素の特定

投資運用会社は、マテリアリティ・フレームワークを用いて、マルチアセット投資戦略に関連するESG要素を特定する。マテリアリティ・フレームワークは、業界内の潜在的な投資先会社の財政状態または営業成績に影響を与える可能性のある持続可能性に関連した問題および機会を特定するのに役立つ概念である。ESG要素の重要性および投資プロセスに含まれるESG要素は、時間の経過とともに変化する可能性がある。

■ ESG証券分析

特定された重要なESG要素に基づく直接投資および／またはファンド分類に基づくファンド投資について、投資運用会社は、サブ・ファンドの投資ユニバース全体のESG要素に関する調査を実施する。投資運用会社は、第三者サービス提供者のESG格付けを利用する。

これには、ESG関連ニュース、ESG格付けおよびスコア、ESG関連論争ならびにESGトレンドなどが含まれる。

■ 証券の選択およびポートフォリオの導入

ESGを統合した証券選択およびポートフォリオ構築のアプローチは、基礎となる投資グループ／市場セグメントによって異なる。

- 株式および債券への直接投資

- 債券への直接投資について、投資運用会社は、持続可能な証券（グリーン／ソーシヤル／サステナブル・ボンドなど）を選択し、または、ESG要素に関して証券を評価する。
- 株式への直接投資について、投資運用会社は、投資ユニバースを可能な限りESGインデックスに限定するかまたはESG要素に関して証券を評価することにより、ESGインテグレーションを適用する。

- 対象ファンドへの投資

- 指数追跡型対象ファンドへの投資について、投資運用会社は、ESGインデックスのESG統合特性を達成するために、ESGインデックス（完全複製または最適化されたサンプリング）を選択することを目指す。
- アクティブ株式または債券対象ファンドへの投資について、投資運用会社は、クレディ・スイスのサステナブル・インベストメント・フレームワークに記載されている独自の分類システムに従い、「ESGインテグレーション」、「サステナブル・テーマ」、または「インパクト投資」のアプローチを実証する対象ファンドを選択することを目指す。

- その他の資産クラスおよび特定の投資手法については、入手可能な時点でESG要素が含まれる。

■ ポートフォリオ・モニタリング

投資運用会社は、原証券のESG要素の重要な変化を検出するためにESG要素を定期的にモニタリングする。投資運用会社は、財務指標およびESG指標を考慮した上で、定期的にポートフォリオを再評価し、その後、ポートフォリオのポジションを増減するかどうかを決定する。

■ エンゲージメント

CSAMは、英文目録見書第4章「投資方針」に記載のとおり、CSAMアクティブ・オーナーシップ・チームによる一元的なエンゲージメント・アプローチを実施している。また、ESGに関連する深刻な懸念がある場合には、投資運用会社が個別に企業と直接エンゲージメントを行うこともある。

この金融商品によって促進されるそれぞれの環境または社会的特性を達成するための投資先を選択するために使用される投資戦略の結合要素は何か？

結合要素は以下のとおりである。

■ 規範、価値および事業活動に基づく除外の適用

- 非人道的兵器に関する国際条約に違反する企業の除外（直接投資に関する規範に基づく除外）。
- 通常兵器および銃器、タバコ製造、ギャンブルまたはボルノから収益の5%超を得ている企業の除外（直接投資に関する価値に基づく除外）。
- タバコ販売、通常兵器支援システムまたは石炭（石炭採掘および石炭を原料とする発電）から収益の20%超を得ている企業の除外（直接投資に関する価値に基づく除外）。
- 「国連グローバル・コンパクト原則」（UNG C）等の国際規範に違反する事業活動を実施する企業の除外（直接投資に関する事業活動に基づく除外）。

■ 分散投資およびリスク管理を損なうことなく、ESG要素を投資決定プロセスに組み込む。これには以下が含まれる。

- 直接株式投資については、ESG格付け、ピラー・スコアおよびESG論争などにより測定される投資対象のESGプロファイルを体系的に考慮する。ESG格付け、ピラー・スコア

およびESG論争の詳細については、オンライン www.credit-suisse.com/esg（「サステナビリティ指標」のセクション）を参照のこと。

- 債券への直接投資については、フィクスト・インカム・ESGシグナルがプラスまたはニュートラルの投資へのエクスポージャーを増やし、フィクスト・インカム・ESGシグナルがマイナスの投資へのエクスポージャーを制限する。フィクスト・インカム・ESGシグナルの詳細については、オンライン www.credit-suisse.com/esg（「サステナビリティ指標」のセクション）を参照のこと。
- ファンド投資については、クレディ・スイスのサステナブル・インベストメント・フレームワークに記載されている独自の分類システムに従って、「ESGインテグレーション」、「サステナブル・テーマ」または「インパクト投資」のアプローチを実証する対象ファンドの過半数を対象とする。
- www.credit-suisse.com/esg（「アクティブ・オーナーシップ」のセクション）で入手可能な「議決権の代理行使に関するアプローチおよびポリシーの概要」に定義されているCSAM基準および重要性の閾値に従って、議決権の代理行使を実施する。
- E/Sに沿った投資およびSFD Rサステナブル投資の最低比率を満たす。

良好なガバナンス慣行には、健全な経営体質、従業員関係、スタッフの報酬および役員コンプライアンスが含まれる。

その投資戦略を適用する前に検討された投資範囲を縮小するためのコミットされた最低率は？

サブ・ファンドは、投資範囲を最低率まで縮小するコミットメントを行っていない。

投資先会社の良好なガバナンス慣行を評価する方針はどのようなものか？

投資の良好なガバナンスを評価しおよび確保するための方法には、以下のものがある。

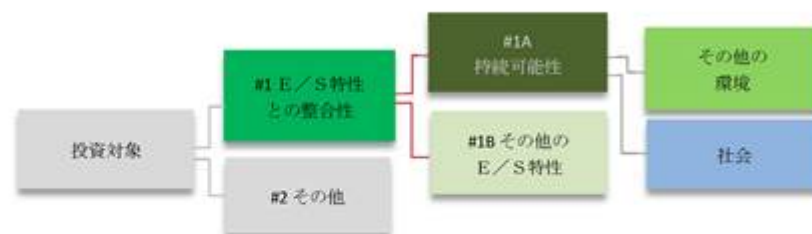
- 事業活動に基づく除外：（1）国際規範に組織的に違反している、（2）違反が特に深刻である、または（3）経営陣に必要な改革を実施する意欲がないと判断される会社は、監視リストに指定され、全社的に投資対象範囲からの除外が決定される場合がある。除外は、最後の手段と考えられ、除外することができ、かつ、その意思がある会社は、クレディ・スイスが会社経営陣とともに、目標および改善期限について意見を合致させるエンゲージメント期間の対象となる場合がある。
- 議決権の代理行使：CSAMが議決権を行使する市場および投資先において、CSAMは、受託者責任に基づき、取締役会の独立性、報酬および取締役会のインセンティブ制度等のガバナンスに関するトピックについて議決権を行使する。CSAMは、CSAMの議決権の代理行使の枠組みに基づいて、投資先会社の欠点およびCSAMが期待する改善点について投資先会社と協議することがある。
- ESGの統合：ガバナンスのトピックは、投資決定プロセスにおいて、ESG格付けおよび/またはガバナンスに関連するデータポイント（例えば、ガバナンスのピラー・スコア）を考慮することにより、さらに評価される可能性がある。

良好なガバナンスの実践は、ソブリン事業体または超国家的事業体が発行する証券への投資については評価されない場合がある。

資産配分とは、特定の資産への投資の割合を説明するものである。

タクソノミー整合活動は、以下のものに占める割合として表される。
-投資先企業のグリーン活動による収益の割合を反映した売上高
-投資先企業が行うグリーン投資（例えば、グリーン経済への移行のためのもの）を示す資本的支出（CapEx）
-投資先企業のグリーン事業活動を反映した事業運営費（OpEx）

この金融商品について計画されている資産配分はどのようなものか？



#1E/S特性との整合性には、金融商品が促進する環境または社会的特性を達成するために使用される金融商品の投資が含まれる。

#2その他には、金融商品の残りの投資のうち、環境または社会的特性に整合しておらず、持続可能な投資として認められないものが含まれる。

カテゴリ#1のE/S特性との整合性は、以下を対象とする。

- サブカテゴリ#1Aの持続可能性は、環境目的または社会目的を有する持続可能な投資を対象とする。
- サブカテゴリ#1Bのその他のE/S特性は、持続可能な投資として認められない環境または社会的特性に整合した投資を対象とする。

サブ・ファンドが促進する環境または社会的特性を満たすために使用される投資（上記カテゴリ#1）の最低計画比率は、純資産総額の70%である。

このカテゴリの中で、サブ・ファンドは、純資産総額の最低5%を持続可能な投資（上記カテゴリ#1A）で保有することを目指す。このカテゴリにおいて、サブ・ファンドは、EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能とは認められない経済活動において、環境目的を有する持続可能な投資において、純資産総額の最低1%を保有することを目指す。サブ・ファンドは、社会目的を有する持続可能な投資を純資産総額の最低比率で行うことを約束するが、社会目的を有する持続可能な投資の正確な最低比率は当面測定することができない。

上記カテゴリー#18の投資については、最低限の環境または社会的セーフガードを確保するため、E S G 除外が適用される。

デリバティブの利用は、金融商品が促進する環境または社会的特性をどのように達成するのか？

デリバティブは、サブ・ファンドの環境または社会的特性を達成するために利用されるものではない。ただし、効率的なポートフォリオ管理ツールとして、資金管理のため、ヘッジ目的のため、または追加的なリターン源として利用される場合がある。



環境目的を有する持続可能な投資は、E U タクソノミーとどの程度まで整合しているか？¹

0%。サブ・ファンドはE U タクソノミーに沿った投資を行うことを約束していない。ただし、サブ・ファンドが行う投資の一部はE U タクソノミーに沿ったものとなる可能性がある。

金融商品は、E U タクソノミーに準拠した化石ガスおよび/または原子力関連の活動に投資しているか？

☐ はい:

☐ 化石ガス ☐ 原子力

☒ いいえ

以下の2つのグラフは、E U タクソノミーに整合している投資対象の最低割合を線で示している。ソブリン債^{*}のタクソノミー整合性を判断する適切な方法がないため、1つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債を含むすべての投資対象に関してタクソノミー整合性を示しているが、2つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債以外の投資対象に関してのみタクソノミー整合性を示している。



実現促進活動とは、他の活動が環境目的に大きく貢献することを直接的に可能にするものである。
移行活動とは、低炭素の代替手段がまだ利用可能でない活動であり、とりわけ温室効果ガス排出水準が最高のパフォーマンスに相当しているものである。



移行活動および実現促進活動への投資の最低割合は？

E U タクソノミーにおいて環境的に持続可能であると認められる経済活動に対し、サブ・ファンドが環境目的を有する持続可能な投資を行っていないことを考慮し、移行活動および実現促進活動への投資の最低割合は0%である。

環境目的を有する持続可能な投資のうち、E U タクソノミーに整合していないものの最低割合は？

環境目的を有する持続可能な投資のうち、E U タクソノミーに整合していないものの最低割合は1%である。

社会的に持続可能な投資の最低割合は？

サブ・ファンドは、社会目的を有する持続可能な投資を純資産総額の最低割合で行うことを約束しているが、社会目的を有する持続可能な投資の正確な最低割合は当面測定することができない。

「#2 その他」にはどのような投資が含まれ、その目的は何か、また、最低限必要な環境または社会的セーフガードはあるか？

現金、デリバティブおよび仕組商品等の投資は、サブ・ファンドのE / S 特性に寄与しないため、「#2 その他」に該当する可能性がある。このような投資対象には最低限必要な環境または社会的セーフガードは適用されない。

さらに、E S G 関連情報が不十分な場合、投資対象は「#2 その他」に分類される可能性がある。これは特に、E S G 要素の定義が現時点では不十分であるかまたはE S G 関連情報が十分に入手できない資産クラスに適用される。可能であれば、C S A M のE S G 除外の遵守を確保することにより、最低限必要な環境または社会的セーフガードが原証券に適用される。

は、E U タクソノミーに基づく環境的に持続可能な経済活動の基準を考慮していない、環境目的を有する持続可能な投資である。



¹ 化石ガスおよび/または原子力関連の活動は、E U タクソノミーのみを遵守し、気候変動の制限（気候変動緩和策）に貢献し、またE U タクソノミーの目的（左記の凡例を参照）を著しく阻害しない。E U タクソノミーを遵守する化石ガスおよび原子力経済活動の全ての基準は、委員会委任規則（E U）2022/1214 で定められている。

参照ベンチマークとは、金融商品が持続可能な投資目的を実現するかを測定するための指数である。



この金融商品が、その金融商品が促進する環境および／または社会的特性に整合しているかどうかを判断するための参照ベンチマークとして、特定の指数が指定されているか？

サブ・ファンドは、環境および／または社会的特性の達成を目的として参照ベンチマークを使用していない。

参照ベンチマークは、金融商品によって促進される各環境または社会的特性とどのように継続的に整合しているか？

該当なし。

投資戦略とインデックスの手法との整合性は、どのように継続的に確保されているか？

該当なし。

指定インデックスは、関連する広範囲の市場インデックスとどのように違うのか。

該当なし。

指定インデックスの計算方法はどこに記載されているか？

該当なし。



商品に関する詳しい情報はオンライン上のどこで入手できるか？

商品に関する詳しい情報は、ウェブサイト（www.credit-suisse.com/fundsearch）に記載されている。
また、CSAMのサステナブル投資方針に関する詳しい情報は、英文目論見書第4章「投資方針」またはオンライン上（www.credit-suisse.com/esg）に記載されている。
CSのSFDRサステナブル投資手法に関する詳しい情報は、英文目論見書第4章「投資方針」に記載されている。

規則（EU）2019/2088 第8条第1項、第2項および第2 a 項ならびに
規則（EU）2020/852 第6条第1項において言及される
金融商品に関する契約前の情報開示

商品名:
クレディ・スイス（Lux）ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD

法人識別番号:
529900H55ABB13G0TV87

環境および／または社会的特性

この金融商品は持続可能な投資目的を有しているか？

☐ はい	☒ いいえ
☐ 以下の経済活動に対して環境目的を有する持続可能な投資を行う比率（下限）：____ %	☒ 環境的／社会的（E／S）特性を促進するものであり、持続可能な投資を目的とはしていないものの、少なくとも5％の比率で以下の持続可能な投資を行う
☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動	☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動への環境目的を有する持続可能な投資
☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動	☒ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動への環境目的を有する持続可能な投資
☐ 社会目的を有する持続可能な投資を行う比率（下限）：____ %	☒ 社会目的を有する持続可能な投資
	☐ E／S特性を促進するものではあるが、持続可能な投資を行わない

持続可能な投資とは、環境目的または社会的に貢献する経済活動への投資をいう。ただし、当該投資は環境目的または社会目的を著しく阻害するものではないことおよび投資先企業が良好なガバナンス慣行に従っていることを条件とする。

EUタクソノミーは、規則（EU）2020/852に定められる分類システムであり、環境的に持続可能な経済活動の一覧を定めたものである。当該規則は、社会的に持続可能な経済活動の一覧は定めていない。環境目的を有する持続可能な投資は、タクソノミーに整合している場合もあれば、整合していない場合もある。



この金融商品が促進する環境および／または社会的特性は何か？

サブ・ファンドは、以下の環境および社会的特性を促進する。

- ・ 非人道的兵器に関する国際条約を遵守する企業への投資を促進する（直接投資に関する規範に基づく除外）。
- ・ 通常兵器および銃器、タバコ製造、ギャンブルまたはポルノから収益の5％超を得ている企業への投資を行わないことを促進する（直接投資に関する価値に基づく除外）。
- ・ タバコ販売、通常兵器支援システムまたは石炭（石炭採掘および石炭を原料とする発電）から収益の20％超を得ている企業への投資を行わないことを促進する（直接投資に関する価値に基づく除外）。
- ・ 「国連グローバル・コンパクト原則」（UNGC）等の国際規範の遵守およびそれに則った事業活動の実施を促進する（直接投資に関する事業活動に基づく除外）。
- ・ より優れたESG特性を有し、投資サイクルにおけるESG論争の少ない投資へのエクスポージャーの増加を促進する（ESGインテグレーション）。
- ・ フィクスト・インカムESGシグナルがプラスまたはニュートラルの投資対象へのエクスポージャーの増加を促進し、フィクスト・インカムESGシグナルがマイナスの投資対象へのエクスポージャーを制限する。
- ・ クレディ・スイスのサステナブル・インベストメント・フレームワークに記載された独自の分類システムに従い、「ESGインテグレーション」、「サステナブル・テーマ」、または「インパクト投資」のアプローチを実証する対象ファンドの過半数をファンド投資対象として促進する。
- ・ CSAMの受託者責任に従い、議決権の代理行使およびサブ・ファンドの投資をCSAMの一元的エンゲージメント・アプローチに組み入れることを通じて、持続可能な慣行への貢献を促進する（アクティブ・オーナーシップ）。

環境および／または社会的特性を達成するために参照ベンチマークを使用しない。

ESGインテグレーション、ESG除外およびアクティブ・オーナーシップの詳細については、オンライン www.credit-suisse.com/esg を参照のこと。

持続可能性指標とは、金融商品の持続可能な目的がどのように実現されるかを測定するものである。

この金融商品の持続可能な投資目的の達成度を測定するために、どのような持続可能性指標が用いられているか？

サブ・ファンドは、株式および債券への直接投資について、以下の持続可能性指標を使用している。

- ・ ESG格付け
- ・ 環境ピラー・スコア

- ・ 社会ビラー・スコア
 - ・ ガバナンスビラー・スコア
 - ・ ESG論争フラグ
 - ・ CSAMのESG除外の遵守
 - ・ 独自のフィクスト・インカム ESGシグナル
- サブ・ファンドは、対象ファンドへの投資について、以下の持続可能性指標を用いている。
- ・ 対象ファンドのESG分類

金融商品が部分的に意図する持続可能な投資の目的は何か、また、持続可能な投資はどのような目的にどのように貢献するか？

SFDRサステナブル投資の目的は、環境目的および／または社会目的に貢献することである。持続可能な収益の閾値および気候目標は、CSのSFDRサステナブル投資手法に基づき、サブ・ファンドが目標とする環境目的または社会目的（エネルギー、再生可能エネルギー、原材料、水および土地の利用に関する主要資源効率指標、不平等への取り組み、社会的結束の促進、社会的統合、ならびに労使関係など）に投資がどの程度貢献しているかを判断するために用いられる。これは、CSAMが、E/S貢献、DNSHおよび良好なガバナンスを考慮し、投資が「持続可能な投資であるかどうかを判断するために用いる基準を定義したものである。

金融商品が部分的に意図する持続可能な投資は、どのように環境または社会的に持続可能な投資目的を著しく阻害しないのか？

CSAMは、持続可能な投資対象が環境または社会的な投資目的を著しく阻害するかどうかを評価するため、持続可能性要素に対する主要な悪影響の指標（PAI指標）および除外フレームワークのさらなる指標を考慮する。この目的のため、CSAMは、持続可能な投資が満たすべき一連の基準および閾値を定義した。投資運用会社は、サステナブル投資が「著しく阻害しない」原則を遵守することを確保するため、モニタリング・ツールを適用する。

持続可能性要素への悪影響に関する指標はどのように考慮されているか？

PAI指標は、CSAMがSFDRサステナブル投資として適格な投資を特定するために適用するCSのSFDRサステナブル投資手法の一部として考慮される。CSAMは、投資対象がDNSH条件を満たすかどうかを判断するための一連の基準および閾値を定義している。投資運用会社は、サステナブル投資がDNSH条件を遵守することを確保するため、モニタリング・ツールを適用する。

持続可能な投資は、OECD多国籍企業行動指針および国連ビジネスと人権に関する指導原則とどのように整合しているか？

サステナブル投資と「OECD多国籍企業行動指針」および「国連ビジネスと人権に関する指導原則」との整合性は、CSのESG除外フレームワークの一環として、CS事業活動フレームワークを通じて評価される。特に「国連グローバル・コンパクト原則」(UNGC)の違反に関して、事業活動において深刻な弱点を示す企業および監視リストに掲載されたものの、直ちに除外されない企業は、DNSHによりSFDRサステナブル投資とみなされないフラグが立てられる。

EUタクソノミーは、タクソノミーに沿った投資はEUタクソノミーの目的を著しく阻害するものであってはならないという「著しく阻害しない」原則を定めており、具体的なEUの基準を作っている。

「著しく阻害しない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮した金融商品の基礎となる投資にのみ適用される。この金融商品の残りの部分の基礎となる投資は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮していない。

その他の持続可能な投資も、環境目的または社会目的を著しく阻害するものであってはならない。



この金融商品は、持続可能性要因に対する主要な悪影響を考慮しているか？

☑はい

SFDRが定義する持続可能性要因に対する主要な悪影響は、CSAMのPAIフレームワークの適用を通じて、サブ・ファンドによって考慮される。

CSAMのPAIフレームワークは、SFDRのRTS別紙1表1に従い、PAI指標を検討するために、様々なアプローチを組み合わせ使用。PAI指標は、取引前の投資制限、取引後の活動およびポートフォリオ・エクスポージャーのモニタリングによって検討される。これらの手段の適用可能性は、指標の性質および悪影響の原因となっている投資の具体的な状況に依存する。PAI指標の検討の程度および方法は、投資ファンドまたは投資戦略の種類、資産クラスおよび信頼できるデータの入手可能性など、様々な要因によって異なる。

第三者の投資ファンドへの投資について、CSAMが持続可能性要因に対する主要な悪影響を検討する能力は、限定的であるかまたは可能でない場合がある。裏付けとなるポートフォリオへのルックスルーがない場合、持続可能性要因に対する主要な悪影響の評価および報告は、対応するファンド運用者がCSAMに提供するPAI報告の利用可能性に依存する。

サブ・ファンドの持続可能性に対する主要な悪影響に関する情報は、2023年1月1日より後に発行される年次報告書において入手可能である。

□いいえ

投資戦略は、投資目的およびリスク許容度等の要素に基づく投資判断の指針となるものである。



この金融商品はどのような投資戦略に従っているか？

サブ・ファンドは、世界各地（新興国を含む。）にその資産を投資し、以下の資産クラスへの直接的または間接的なエクスポージャーを提供する。間接的なエクスポージャーは、特にデリバティブ、仕組商品および対象ファンドの利用により実現される。投資の主要部分は、サブ・ファンドの各基準通貨以外の通貨で行われることがある。サブ・ファンドは、総資産額の50%超を適格株式商品に投資する。サブ・ファンドが促進する環境または社会的特性を達成するために、サブ・ファンドは、英文目録見書第4章「投資方針」で説明されているクレディ・スイス・アセット・マネジメントのサステナブル投資方針に記載されているESG除外、ESGインテグレーションおよびアクティブ・オーナーシップを適用する。サブ・ファンドのESGインテグレーション・プロセスは以下の手順に従う。

■ 重要なESG要素の特定

投資運用会社は、マテリアリティ・フレームワークを用いて、マルチアセット投資戦略に関連するESG要素を特定する。マテリアリティ・フレームワークは、業界内の潜在的な投資先会社の財政状態または営業成績に影響を与える可能性のある持続可能性に関連した問題および機会を特定するのに役立つ概念である。ESG要素の重要性および投資プロセスに含まれるESG要素は、時間の経過とともに変化する可能性がある。

■ ESG証券分析

特定された重要なESG要素に基づく直接投資および／またはファンド分類に基づくファンド投資について、投資運用会社は、サブ・ファンドの投資ユニバース全体のESG要素に関する調査を実施する。投資運用会社は、第三者サービス提供者のESG格付けを利用する。

これには、ESG関連ニュース、ESG格付けおよびスコア、ESG関連論争ならびにESGトレンドなどが含まれる。

■ 証券の選択およびポートフォリオの導入

ESGを統合した証券選択およびポートフォリオ構築のアプローチは、基礎となる投資グループ／市場セグメントによって異なる。

- 株式および債券への直接投資

- 債券への直接投資について、投資運用会社は、持続可能な証券（グリーン／ソーシヤル／サステナブル・ボンドなど）を選択し、または、ESG要素に関して証券を評価する。
- 株式への直接投資について、投資運用会社は、投資ユニバースを可能な限りESGインデックスに限定するかまたはESG要素に関して証券を評価することにより、ESGインテグレーションを適用する。

- 対象ファンドへの投資

- 指数追跡型対象ファンドへの投資について、投資運用会社は、ESGインデックスのESG統合特性を達成するために、ESGインデックス（完全複製または最適化されたサンプリング）を選択することを目指す。
- アクティブ株式または債券対象ファンドへの投資について、投資運用会社は、クレディ・スイスのサステナブル・インベストメント・フレームワークに記載されている独自の分類システムに従い、「ESGインテグレーション」、「サステナブル・テーマ」、または「インパクト投資」のアプローチを実証する対象ファンドを選択することを目指す。

- その他の資産クラスおよび特定の投資手法については、入手可能な時点でESG要素が含まれる。

■ ポートフォリオ・モニタリング

投資運用会社は、原証券のESG要素の重要な変化を検出するためにESG要素を定期的にモニタリングする。投資運用会社は、財務指標およびESG指標を考慮した上で、定期的にポートフォリオを再評価し、ポートフォリオのポジションを増減するかどうかを決定する。

■ エンゲージメント

CSAMは、英文目録見書第4章「投資方針」に記載のとおり、CSAMアクティブ・オーナーシップ・チームによる一元的なエンゲージメント・アプローチを実施している。また、ESGに関連する深刻な懸念がある場合には、投資運用会社が個別に企業と直接エンゲージメントを行うこともある。

この金融商品によって促進されるそれぞれの環境または社会的特性を達成するための投資先を選択するために使用される投資戦略の結合要素は何か？

結合要素は以下のとおりである。

■ 規範、価値および事業活動に基づく除外の適用

- 非人道的兵器に関する国際条約に違反する企業の除外（直接投資に関する規範に基づく除外）。
- 通常兵器および銃器、タバコ製造、ギャンブルまたはポルノから収益の5%超を得ている企業の除外（直接投資に関する価値に基づく除外）。
- タバコ販売、通常兵器支援システムまたは石炭（石炭採掘および石炭を原料とする発電）から収益の20%超を得ている企業の除外（直接投資に関する価値に基づく除外）。
- 「国連グローバル・コンパクト原則」（UNG C）等の国際規範に違反する事業活動を実施する企業の除外（直接投資に関する事業活動に基づく除外）。

■ 分散投資およびリスク管理を損なうことなく、ESG要素を投資決定プロセスに組み込む。これには以下が含まれる。

- 直接株式投資については、ESG格付け、ピラー・スコアおよびESG論争などにより測定される投資対象のESGプロファイルを体系的に考慮する。ESG格付け、ピラー・スコア

およびESG論争の詳細については、オンライン www.credit-suisse.com/esg（「サステナビリティ指標」のセクション）を参照のこと。

- 債券への直接投資については、フィクスト・インカム・ESGシグナルがプラスまたはニュートラルの投資へのエクスポージャーを増やし、フィクスト・インカム・ESGシグナルがマイナスの投資へのエクスポージャーを制限する。フィクスト・インカム・ESGシグナルの詳細については、オンライン www.credit-suisse.com/esg（「サステナビリティ指標」のセクション）を参照のこと。
- ファンド投資については、クレディ・スイスのサステナブル・インベストメント・フレームワークに記載されている独自の分類システムに従って、「ESGインテグレーション」、「サステナブル・テーマ」または「インパクト投資」のアプローチを実証する対象ファンドの過半数を対象とする。
- www.credit-suisse.com/esg（「アクティブ・オーナーシップ」のセクション）で入手可能な「議決権の代理行使に関するアプローチおよびポリシーの概要」に定義されているCSAM基準および重要性の閾値に従って、議決権の代理行使を実施する。
- E/Sに沿った投資およびSFD Rサステナブル投資の最低比率を満たす。

良好なガバナンス慣行には、健全な経営体質、従業員関係、スタッフの報酬および役員コンプライアンスが含まれる。

その投資戦略を適用する前に検討された投資範囲を縮小するためのコミットされた最低率は？

サブ・ファンドは、投資範囲を最低率まで縮小するコミットメントを行っていない。

投資先会社の良好なガバナンス慣行を評価する方針はどのようなものか？

投資の良好なガバナンスを評価および確保するための方法には、以下のものがある。

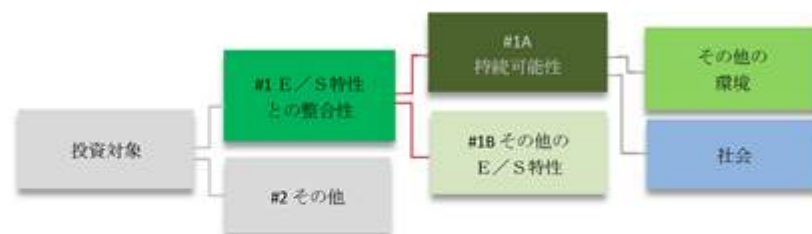
- 事業活動に基づく除外：（1）国際規範に組織的に違反している、（2）違反が特に深刻である、または（3）経営陣に必要な改革を実施する意欲がないと判断される会社は、監視リストに指定され、全社的に投資対象範囲からの除外が決定される場合がある。除外は、最後の手段と考えられ、除外するより、投資先会社に関与することが、将来の違反防止により効果的とされている。措置を講じることができ、かつ、その意思がある会社は、クレディ・スイスが会社経営陣とともに、目標および改善期限について意見を合致させるエンゲージメント期間の対象となる場合がある。
- 議決権の代理行使：CSAMが議決権を行使する市場および投資先において、CSAMは、受託者責任に基づき、取締役会の独立性、報酬および取締役会のインセンティブ制度等のガバナンスに関するトピックについて議決権を行使する。CSAMは、CSAMの議決権の代理行使の枠組みに基づいて、投資先会社の欠点およびCSAMが期待する改善点について投資先会社と協議することがある。
- ESGの統合：ガバナンスのトピックは、投資決定プロセスにおいて、ESG格付けおよび/またはガバナンスに関連するデータポイント（例えば、ガバナンスのピラー・スコア）を考慮することにより、さらに評価される可能性がある。

良好なガバナンスの実践は、ソブリン事業体または超国家的事業体が発行する証券への投資については評価されない場合がある。

資産配分とは、特定の資産への投資の割合を説明するものである。

タクソノミー整合活動は、以下のものに占める割合として表される。
-投資先企業のグリーン活動による収益の割合を反映した売上高
-投資先企業が行うグリーン投資（例えば、グリーン経済への移行のためのもの）を示す資本的支出（CapEx）
-投資先企業のグリーン事業活動を反映した事業運営費（OpEx）

この金融商品について計画されている資産配分はどのようなものか？



#1E/S特性との整合性には、金融商品が促進する環境または社会的特性を達成するために使用される金融商品の投資が含まれる。

#2その他には、金融商品の残りの投資のうち、環境または社会的特性に整合しておらず、持続可能な投資として認められないものが含まれる。

カテゴリー#1のE/S特性との整合性は、以下を対象とする。

- サブカテゴリー#1Aの持続可能性は、環境目的または社会目的を有する持続可能な投資を対象とする。
- サブカテゴリー#1Bのその他のE/S特性は、持続可能な投資として認められない環境または社会的特性に整合した投資を対象とする。

サブ・ファンドが促進する環境または社会的特性を満たすために使用される投資（上記カテゴリー#1）の最低計画比率は、純資産総額の70%である。

このカテゴリーの中で、サブ・ファンドは、純資産総額の最低5%を持続可能な投資（上記カテゴリー#1A）で保有することを目指す。このカテゴリーにおいて、サブ・ファンドは、EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能とは認められない経済活動において、環境目的を有する持続可能な投資において、純資産総額の最低1%を保有することを目指す。サブ・ファンドは、社会目的を有する持続可能な投資を純資産総額の最低比率で行うことを約束するが、社会目的を有する持続可能な投資の正確な最低比率は当面測定することができない。

上記カテゴリー#18の投資については、最低限の環境または社会的セーフガードを確保するため、E S G 除外が適用される。

デリバティブの利用は、金融商品が促進する環境または社会的特性をどのように達成するのか？

デリバティブは、サブ・ファンドの環境または社会的特性を達成するために利用されるものではない。ただし、効率的なポートフォリオ管理ツールとして、資金管理のため、ヘッジ目的のため、または追加的なリターン源として利用される場合がある。



環境目的を有する持続可能な投資は、E U タクソノミーとどの程度まで整合しているか？¹

0%。サブ・ファンドはE U タクソノミーに沿った投資を行うことを約束していない。ただし、サブ・ファンドが行う投資の一部はE U タクソノミーに沿ったものとなる可能性がある。

金融商品は、E U タクソノミーに準拠した化石ガスおよび／または原子力関連の活動に投資しているか？

☐ はい：

☒ 化石ガス ☐ 原子力

☒ いいえ

以下の2つのグラフは、E U タクソノミーに整合している投資対象の最低割合を線で示している。ソブリン債^{*}のタクソノミー整合性を判断する適切な方法がないため、1つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債を含むすべての投資対象に関してタクソノミー整合性を示しているが、2つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債以外の投資対象に関してのみタクソノミー整合性を示している。



実現促進活動とは、他の活動が環境目的に大きく貢献することを直接的に可能にするものである。
移行活動とは、低炭素の代替手段がまだ利用可能でない活動であり、とりわけ温室効果ガス排出水準が最高のパフォーマンスに相当しているものである。



移行活動および実現促進活動への投資の最低割合は？

E U タクソノミーにおいて環境的に持続可能であると認められる経済活動に対し、サブ・ファンドが環境目的を有する持続可能な投資を行っていないことを考慮し、移行活動および実現促進活動への投資の最低割合は0%である。

環境目的を有する持続可能な投資のうち、E U タクソノミーに整合していないものの最低割合は？

環境目的を有する持続可能な投資のうち、E U タクソノミーに整合していないものの最低割合は1%である。

社会的に持続可能な投資の最低割合は？

サブ・ファンドは、社会目的を有する持続可能な投資を純資産総額の最低割合で行うことを約束しているが、社会目的を有する持続可能な投資の正確な最低割合は当面測定することができない。

「#2 その他」にはどのような投資が含まれ、その目的は何か、また、最低限必要な環境または社会的セーフガードはあるか？

現金、デリバティブおよび仕組商品等の投資は、サブ・ファンドのE / S 特性に寄与しないため、「#2 その他」に該当する可能性がある。このような投資対象には最低限必要な環境または社会的セーフガードは適用されない。

さらに、E S G 関連情報が不十分な場合、投資対象は「#2 その他」に分類される可能性がある。これは特に、E S G 要素の定義が現時点では不十分であるかまたはE S G 関連情報が十分に入手できない資産クラスに適用される。可能であれば、C S A M のE S G 除外の遵守を確保することにより、最低限必要な環境または社会的セーフガードが原証券に適用される。

は、E U タクソノミーに基づく環境的に持続可能な経済活動の基準を考慮していない。環境目的を有する持続可能な投資である。。



¹ 化石ガスおよび／または原子力関連の活動は、E U タクソノミーのみを遵守し、気候変動の制限（気候変動緩和策）に貢献し、またE U タクソノミーの目的（左記の凡例を参照）を著しく阻害しない。E U タクソノミーを遵守する化石ガスおよび原子力経済活動の全ての基準は、委員会委任規則（E U）2022/1214 で定められている。

参照ベンチマークとは、金融商品が持続可能な投資目的を実現するかを測定するための指数である。



この金融商品が、その金融商品が促進する環境および／または社会的特性に整合しているかどうかを判断するための参照ベンチマークとして、特定の指数が指定されているか？

サブ・ファンドは、環境および／または社会的特性の達成を目的として参照ベンチマークを使用していない。

参照ベンチマークは、金融商品によって促進される各環境または社会的特性とどのように継続的に整合しているか？

該当なし。

投資戦略とインデックスの手法との整合性は、どのように継続的に確保されているか？

該当なし。

指定インデックスは、関連する広範囲の市場インデックスとどのように違うのか。

該当なし。

指定インデックスの計算方法はどこに記載されているか？

該当なし。



商品に関する詳しい情報はオンライン上のどこで入手できるか？

商品に関する詳しい情報は、ウェブサイト（www.credit-suisse.com/fundsearch）に記載されている。
また、CSAMのサステナブル投資方針に関する詳しい情報は、英文目論見書第4章「投資方針」またはオンライン上（www.credit-suisse.com/esg）に記載されている。
CSのSFDRサステナブル投資手法に関する詳しい情報は、英文目論見書第4章「投資方針」に記載されている。

監査報告書

CSインベストメント・ファンズ・12
の受益者各位

監査意見

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、CSインベストメント・ファンズ・12（以下「ファンド」という。）およびそのサブ・ファンドの2023年3月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の運用実績および純資産の変動について真実かつ公正に表示しているものと認める。

我々が行った監査

ファンドの財務書類は以下で構成される：

- ・ 2023年3月31日現在のファンドの結合純資産計算書および各サブ・ファンドの純資産計算書
- ・ 同日に終了した年度のファンドの結合運用計算書／純資産変動計算書および各サブ・ファンドの運用計算書／純資産変動計算書
- ・ 2023年3月31日現在の各サブ・ファンドの投資有価証券明細表
- ・ 重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記

意見の根拠

我々は、監査人に関する2016年7月23日の法律（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルグの金融監督委員会（以下「C S S F」という。）が採用した国際監査基準（以下「I S A s」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sの下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する承認された法定監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

我々は、財務書類の監査に関する倫理上の要件に従いつつ、ルクセンブルグのC S S Fが採用した国際会計士倫理基準審議会の国際独立性基準を含む職業会計士のための国際倫理規程（以下「I E S B A 規程」という。）に従ってファンドから独立した立場にある。我々は、これらの倫理上の要件の下で他の倫理的な義務も果たしている。

その他の情報

管理会社の取締役会は、その他の情報に関して責任を負う。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報から構成されているが、財務書類およびそれに対する我々の監査報告書は含まれない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、上記に示したその他の情報を精読し、当該その他の情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に関する管理会社の取締役会の責任

管理会社の取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、当財務書類の作成および公正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると管理会社の取締役会が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、管理会社の取締役会は、ファンドおよび各サブ・ファンドが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、管理会社の取締役会がファンドの清算もしくはいずれかのサブ・ファンドの終了または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する「承認された法定監査人」の責任

我々の監査の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・ 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに管理会社の取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 管理会社の取締役会が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドもしくはいずれかのサブ・ファンドが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドもしくはいずれかのサブ・ファンドが継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、公正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

ルクセンブルグ、2023年7月20日

プライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブ

代表して署名

サンドラ・パウリ

Audit report

To the Unitholders of
CS Investment Funds 12

Our opinion

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of CS Investment Funds 12 (the "Fund") and of each of its sub-funds as at 31 March 2023, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

What we have audited

The Fund's financial statements comprise:

- the Combined Statement of Net Assets for the Fund and the Statement of Net Assets for each of the sub-funds as at 31 March 2023;
- the Combined Statement of Operations / Changes in Net Assets for the Fund and the Statement of Operations / Changes in Net Assets for each of the sub-funds for the year then ended;
- the Statement of Investments in Securities for each of the sub-funds as at 31 March 2023; and
- the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (Law of 23 July 2016) and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier" (CSSF). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the "Responsibilities of the "Réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the financial statements" section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

We are independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements. We have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements.

Other information

The Board of Directors of the Management Company is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the annual report but does not include the financial statements and our audit report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or

our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors of the Management Company for the financial statements

The Board of Directors of the Management Company is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors of the Management Company determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors of the Management Company is responsible for assessing the Fund's and each of its sub-funds' ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors of the Management Company either intends to liquidate the Fund or close any of its sub-funds or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the "Réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the financial statements

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an audit report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;

- obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control;
- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors of the Management Company;
- conclude on the appropriateness of the Board of Directors of the Management Company's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's or any of its sub-funds' ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our audit report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our audit report. However, future events or conditions may cause the Fund or any of its sub-funds to cease to continue as a going concern;
- evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Luxembourg, 20 July 2023

PricewaterhouseCoopers, Société coopérative
Represented by
Sandra Paulis

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

監査報告書

クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエイの株主御中

財務書類監査に関する報告

監査意見

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエイ（以下「会社」という。）の2022年12月31日現在の財務状態、ならびに同日に終了した年度の営業実績について真実かつ公正に表示しているものと認める。

我々が行った監査

会社の財務書類は以下で構成される。

- ・ 2022年12月31日現在の貸借対照表
- ・ 同日に終了した年度の損益計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記

意見の根拠

我々は、監査人に関する2016年7月23日の法律（以下「2016年7月23日法」という。）および金融監督委員会（以下「CSSF」という。）によってルクセンブルグにおいて採用された国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグにおいて採用されたISAsの下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する公認の監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

我々は、国際会計士倫理基準審議会により公表され、CSSFによってルクセンブルグにおいて採用された、独立性基準を含む職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）、および財務書類の監査に関する倫理上の要件に従い、会社から独立した立場にある。我々は、これらの倫理上の要件の下で他の倫理的な義務も果たしている。

強調事項

財務書類に対する注記8は、当社の将来の事業運営および財務実績に影響を及ぼす可能性のある、クレディ・スイス・グループ・エイジー（当社の最終親会社）とUBSグループ・エイジーの統合に関する合意および計画について記載しており、我々はその点について注意を喚起する。当該事項は我々の監査意見に影響を及ぼすものではない。

その他の情報

取締役会はその他の情報に関して責任を負う。その他の情報は、経営報告書に記載される情報から構成されているが、財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、上記で認識されるその他の情報を精読し、その過程において、当該その他の情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に関する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、当財務書類の作成および公正表示に責任を負い、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要であると取締役会が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、会社が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、取締役会が会社の清算または経営の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する「公認の監査人」の責任

我々の監査目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグにおいて採用されたISAsに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグにおいて採用されたISAsに準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・ 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ 会社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役会が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、監査報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合

は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、会社が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。

- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、公正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

その他の法令上の要件に関する報告

経営報告は、財務書類と一致しており、適用される法令上の要件に準拠して作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース
・ ソシエテ・コーポラティブ
代表して
アラン・メヒリンク

ルクセンブルグ、2023年6月9日

Audit report

To the Shareholders of

Credit Suisse Fund Management S.A.

Report on the audit of the annual accounts

Our opinion

In our opinion, the accompanying annual accounts give a true and fair view of the financial position of Credit Suisse Fund Management S.A. (the "Company") as at 31 December 2022, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

What we have audited

The Company's annual accounts comprise:

- the balance sheet as at 31 December 2022;
- the profit and loss account for the year then ended; and
- the notes to the annual accounts, which include a summary of significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (Law of 23 July 2016) and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier" (CSSF). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the "Responsibilities of the "Réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the annual accounts" section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

We are independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts. We have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements.

Emphasis of matter

We draw attention to Note 8 to these annual accounts, which indicates the agreement and plan of merger between Credit Suisse Group AG (ultimate parent of the Company) and UBS Group AG, which may have an impact on Company's future operations and financial performance. Our opinion is not modified in respect of this matter.

Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the management report but does not include the annual accounts and our audit report thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Directors is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the “Réviseur d’entreprises agréé” for the audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an audit report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control;

- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors;
- conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our audit report to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern;
- evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on other legal and regulatory requirements

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

PricewaterhouseCoopers, Société coopérative
Represented by
Alain Maechling

Luxembourg, 9 June 2023

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

監査報告書

CSインベストメント・ファンズ・12
の受益者各位

監査意見

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、CSインベストメント・ファンズ・12（以下「ファンド」という。）およびそのサブ・ファンドの2022年3月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の運用実績および純資産の変動について真実かつ公正に表示しているものと認める。

我々が行った監査

ファンドの財務書類は以下で構成される：

- ・ 2022年3月31日現在のファンドの結合純資産計算書および各サブ・ファンドの純資産計算書
- ・ 同日に終了した年度のファンドの結合運用計算書／純資産変動計算書および各サブ・ファンドの運用計算書／純資産変動計算書
- ・ 2022年3月31日現在の各サブ・ファンドの投資有価証券明細表
- ・ 重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記

意見の根拠

我々は、監査人に関する2016年7月23日の法律（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルグの金融監督委員会（以下「C S S F」という。）が採用した国際監査基準（以下「I S A s」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sの下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する承認された法定監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

我々は、財務書類の監査に関する倫理上の要件に従いつつ、ルクセンブルグのC S S Fが採用した国際会計士倫理基準審議会の国際独立性基準を含む職業会計士のための国際倫理規程（以下「I E S B A 規程」という。）に従ってファンドから独立した立場にある。我々は、これらの倫理上の要件の下で他の倫理的な義務も果たしている。

その他の情報

管理会社の取締役会は、その他の情報に関して責任を負う。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報から構成されているが、財務書類およびそれに対する我々の監査報告書は含まれない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、上記に示したその他の情報を精読し、当該その他の情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に関する管理会社の取締役会の責任

管理会社の取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、当財務書類の作成および公正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると管理会社の取締役会が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、管理会社の取締役会は、ファンドおよび各サブ・ファンドが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、管理会社の取締役会がファンドの清算もしくはいずれかのサブ・ファンドの終了または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する「承認された法定監査人」の責任

我々の監査の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・ 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに管理会社の取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 管理会社の取締役会が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドもしくはいずれかのサブ・ファンドが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドもしくはいずれかのサブ・ファンドが継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、公正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

ルクセンブルグ、2022年7月8日

プライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブ

代表して署名

サンドラ・パウリ

Audit report

To the Unitholders of
CS Investment Funds 12

Our opinion

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of CS Investment Funds 12 (the "Fund") and of each of its sub-funds as at 31 March 2022, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

What we have audited

The Fund's financial statements comprise:

- the Combined Statement of Net Assets for the Fund and the Statement of Net Assets for each of the sub-funds as at 31 March 2022;
- the Combined Statement of Operations / Changes in Net Assets for the Fund and the Statement of Operations / Changes in Net Assets for each of the sub-funds for the year then ended;
- the Statement of Investments in Securities for each of the sub-funds as at 31 March 2022; and
- the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (Law of 23 July 2016) and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier" (CSSF). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the "Responsibilities of the "Réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the financial statements" section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

We are independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements. We have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements.

Other information

The Board of Directors of the Management Company is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the annual report but does not include the financial statements and our audit report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or

our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors of the Management Company for the financial statements

The Board of Directors of the Management Company is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors of the Management Company determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors of the Management Company is responsible for assessing the Fund's and each of its sub-funds' ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors of the Management Company either intends to liquidate the Fund or close any of its sub-funds or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the "Réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the financial statements

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an audit report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;

- obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control;
- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors of the Management Company;
- conclude on the appropriateness of the Board of Directors of the Management Company's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's or any of its sub-funds' ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our audit report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our audit report. However, future events or conditions may cause the Fund or any of its sub-funds to cease to continue as a going concern;
- evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Luxembourg, 8 July 2022

PricewaterhouseCoopers, Société coopérative
Represented by
Sandra Paulis

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。